

資本蓄積と産業循環の理論

海 野 八 尋 著

金 沢 大 学 経 済 学 部

金沢大学経済学部研究叢書16

海 野 八 尋 著

資本蓄積と産業循環の理論

金沢大学経済学部

まえがき

本書の課題は、資本主義の蓄積過程、即ち循環形態で推移する成長過程の「予測利潤率原理」に基づく研究である。我々はこの原理に拠って、資本主義がなぜ景気循環形態をとって成長するのかについての理論的な説明と仮説の提示を行う。同時に、この視点から、主にマルクス経済学の立場に立つ従来の諸学説に対する検討を行った。

資本主義において個々の企業は予測利潤率にしたがって蓄積を進めるという視点は、企業家が蓄積衝動に駆られて歯止めのない投資を行い、社会の破綻をもたらすという資本家観、企業像と対立する。他方、それは、企業家が一般的に合理的な投資行動を行い、その総体は社会的にも好ましい結果を得るという資本家観とも対立する。我々は、そうした過度にイデオロギー的な単純化を受けた資本家＝企業把握は現実の正しい抽象ではないと考える。投資が何を基準に決定されるか、これは経済学の基本問題である。モデルは実在性の高い適切な条件が設定されて初めて科学的モデルたり得る。

我々は、この原理と方法、視点を採用することによって、成長の循環性の根拠、恐慌と景気回復の根拠と条件、したがって資本主義の経済システムとしての持続性(自己維持機能)の根拠について基本的理解が得られると考える。我々は、ここから得られた原理的理解は、現代における複雑な産業循環運動の解明に有効だと考えている。また、世界恐慌と大戦という災厄から得られた教訓と成果の崩壊をもたらしている多国籍企業主導のグローバル化が生み出しつつある今日の危機的経済的現実の解析と対抗にも、それは一定の意義を持つと考える。蓄積論は、依然、現代における深刻な問題を克服するのに必要且つ有効な研究分野である。

社会科学は、結局のところ、他の諸科学と同様、人類とそれを支える環境全体の苦しみの緩和に貢献するところに存在する意味がある。富の独占が対立と闘争を生むこと、さらには人間とその生存環境を危うくするものであることは既に明らかになった。過去に学び、未来に向かうのは生物の頂点に立つ人類の義務である。

この叢書の内容は、筆者が金沢大学に着任して以来続けてきた研究領域の一つである蓄積論研究の成果である。この叢書発行制度の提案者の一人であった筆者が、漸く自身の研究成果を刊行できるに至ったことは嬉しい。発刊に当たって、「大学法人化」以降極端に悪化した学部予算制約の下で、この制度の意義を認め叢書刊行を続ける経済学部と同僚達、少ない人員と長時間労働で教育研究を支える事務局職員の方々に、心から感謝する。

2007年10月 秋晴れの日

海 野 八 尋

目 次

序章 問題と方法	1
(1) 研究の目的と課題	1
(2) 視 点	6
(3) 方 法	12

第 I 部 資本蓄積と恐慌の理論

第 1 章 マルクスの恐慌理論	29
問題の設定 —— マルクス恐慌論の有効性	29
1 節 恐慌の抽象的形式的可能性	30
2 節 「再生産表式」と恐慌の「発展した可能性」	33
(1) 需給一致を前提したマルクス・モデルの意義と限界	33
(2) マルクス「再生産表式」における需給一致条件	35
(3) マルクスの「一致条件」成立の内容	37
(4) 比例的制約条件と恐慌の関連	45
(5) 積み立て更新準備資金額と現物更新価値額の分離	64
3 節 “労働者の狭隘な消費”	68
4 節 資本の有機的構成高度化	74
(1) 利潤率低下に関するマルクスの主張	74
(2) “賃金上昇論”への批判と擁護論	76
5 節 「資本の絶対的過剰」論	81
(1) 「資本の絶対的過剰」の概念	81
(2) 「生産中断」説(宇野説)	84

第2章 景気局面の定義と基本的モデル	87
1節 景気局面の内容	87
(1) 好況	88
(2) 不況	94
2節 基準モデル	101
(1) 単一部門モデルの特徴	
—— 価額(価格と素材量)体系, 単一財モデル	101
(2) 供給(生産)	105
(3) 需要	107
(4) 需給関係	115
(5) 利潤率の定義	119
(6) 投資関数	123
3節 体系	130
(1) 基準モデル1(もっとも単純なモデル)	130
(2) 基準モデル2	132
第3章 好況(連続的需要超過経済)	139
1節 体系における需要超過連続の条件	140
(1) 需給一致条件(モデル1)	140
(2) 需要超過条件	143
(3) 蓄積額・量で示される当期の事前的需給関係	145
(4) 実質賃金率可変の場合	149
(5) 単一部門モデルの限界, 二部門モデルとの違い	149
(6) 小活	151
2節 基準モデル2の体系における需給関係と利潤率の運動	153
(1) 稼働率を含むモデルにおける需給規定関係	153

(2) 稼働率変化の利潤率への作用……………	154
(3) 稼働率上昇と賃金率の関係……………	158
(4) 生産性上昇の作用 —— 実質賃金率と利潤率の上昇……………	159
(5) 労働分配率の変化……………	161
3 節 補論 市場清算モデルにおける利潤率, 蓄積率, 実質賃金 ——浅利一郎の議論に寄せて……………	163
(1) 在庫が存在する 1 部門・市場清算モデルにおける実質賃金率, 利潤率の関係……………	164
(2) 静態モデルと動態モデルにおける稼働率と 利潤率の関係の相違……………	169
(3) 好況過程における稼働率変化の作用……………	175
(4) 浅利の動態過程分析……………	177
4 節 “好況期の利潤率低下”説(宇野弘蔵)……………	183
(1) 特殊モデルとしての「宇野資本主義」……………	183
(2) 「有機的構成高度化」を巡る論点……………	189
5 節 利潤率と賃金率の運動における「歴史的事実との背反」……………	191
(1) モデルの限界……………	192
(2) 歴史的分析の限界……………	193
6 節 繁栄期……………	198
(1) 繁栄期の特徴……………	198
(2) 繁栄期の“均等蓄積”……………	198
(3) 過剰蓄積へ —— 供給弾力性の低下, 利潤率の低下, 蓄積率の後退……………	199
(4) 投機に関するリカード学派の学説……………	203

第4章 恐慌 —— 需給関係の逆転	215
1節 逆転の条件 —— 始発としての実現利潤率の低下	215
2節 利潤率低下の諸要因の作用	220
3節 需給関係の逆転	223
(1) 実現利潤率低下, 恐慌の勃発	223
(2) 蓄積の停止の可能性	225
4節 価格恐慌説の根拠	226
(1) 下方逆転に関するマルクスの見解	226
(2) 需給関係の逆転の結果としての利潤率低下, 下降過程の進行	228
(3) 価格恐慌説の成立根拠	230
5節 モデルの限界と現実の恐慌	238
(1) 普遍的生産手段の供給制約	239
(2) 実質賃金率, 労働分配率上昇に因らない利潤率低下が ひきおこす蓄積率の低下	240
(3) 非線形の投資行動と消費関数	242
(4) 資金供給の制約, 信用の作用, 資金量一定モデル, 資金需給逼迫の根拠, 外部資金依存	243
第5章 二部門モデルにおける需給規定関係と恐慌	247
1節 第I部門の需給規定関係	248
(1) 第I部門の需要増加率	250
(2) 第I部門の供給増加率	252
(3) 第I部門の需給関係	252
(4) 第I部門の需給規定関係の内容	253

2 節	第Ⅱ部門における需給規定関係	256
(1)	第Ⅱ部門の需要増加率	256
(2)	第Ⅱ部門の供給増加率	258
(3)	第Ⅱ部門の需給関係	258
(4)	第Ⅱ部門の需給規定関係の内容	259
3 節	部門利潤率の定義式と決定関係	261
(1)	第Ⅰ部門利潤率の決定関係	261
(2)	第Ⅱ部門利潤率の決定関係	264
4 節	二部門モデルにおける需給関係の組み合わせ	266
(1)	需要超過	266
(2)	供給超過	267
5 節	二部門モデルにおける恐慌勃発の条件	268
第 6 章	上方反転，回復過程	271
1 節	導出された命題と問題の設定	271
2 節	抽象化された資本主義，基準モデル	275
3 節	上方反転の原理	280
(1)	「資本一般」と競争 —— 方法と視点	280
(2)	投資関数のディレンマ	281
(3)	ディレンマの解決；回復の契機としての「技術革新」	283
4 節	社会的総資本の上方反転の原理 —— 競争的蓄積構造	291
(1)	競争的単一部門モデル，生産性上昇 (Ⅰ型技術革新，process innovation)	293
(2)	使用価値の革新または飛躍的増大 (Ⅱ型技術革新，product innovation)	295
(3)	競争的二部門モデル(固定資本導入モデル)	296

(4) 革新的生活手段(新使用価値)の市場投入	301
(5) 社会的総資本の運動の基礎としての企業行動 (「マクロ経済のミクロ的・メゾ的基礎」)	304
(6) 革新技術が独占, 非公開の場合	306
(7) 社会的蓄積にあたえる作用から見た技術の特性	308
(8) 革新投資の必要条件	309
(9) 一般原理としての技術革新	309
5 節 上方反転に関するマルクス経済学の学説	312
(1) 置塩の反転必然論, 諸契機説	312
(2) 「固定資本の改良更新集中」説(林 直道, 富塚良三)	314
6 節 節約説 —— 景気回復に関する新古典的言説	316
(1) 問題の所在	316
(2) 「節約による不況脱出」命題の根拠(1); 諸条件一定の下での個別的合理性	318
(3) 「節約による不況脱出」命題の根拠(2); 競争	321
(4) 「節約による不況脱出」命題の根拠(3); 世界市場における競争 ...	325
(5) 「独占」による競争の制限無視; 歴史的運動	329
7 節 景気回復の具体的契機とその作用	332
(1) 開放体系モデルにおける需給関係	332
(2) 貿 易	335
(3) 財政支出	336
8 節 産業循環とその要因	353
(1) 小 括	353
(2) 産業循環運動の概観	354
(3) 恐慌と景気回復の契機	355
(4) 産業循環運動の意義	356

第Ⅱ部 蓄積と恐慌の学説

第7章 過少消費説とその批判	361
1 節 問題の設定	361
(1) 学説の分類	361
(2) 価格恐慌説の類型	363
2 節 トラハテンベルグ：過少消費説(1)	365
(1) 基本的論理	365
(2) 「労働者の狭隘な消費」についての基本的誤り	366
(3) 資本主義的蓄積についての無理解	369
(4) 「万年恐慌論」	372
(5) 「価格変動による不均衡解消」論	373
(6) 「資本移動による一時的需給一致」	377
(7) 国家社会主義国における「労働者の狭隘な消費」と 成長の関係	380
(8) 社会主義的システムにおける投資, 経済成長と需給調整	385
3 節 エルスナー：過少消費説(2)	388
(1) エルスナー恐慌論の基本的構成	388
(2) 信 用	389
(3) エルスナーの万年不況説	390
4 節 P.M.スウィーージー：過少消費説(3)	393
(1) 基本体系	393
(2) 結 論	397
(3) 批 判	398
5 節 過少消費説批判の意義	399
(1) 原型としての生産過剰説：エンゲルス	399
(2) 過少消費説的見地の維持・再生産	401

(3) 政策論としての過少消費説の問題性	404
第8章 生産過剰説(価格恐慌論)	411
1 節 生産過剰説の特徴	411
2 節 井村喜代子：生産過剰説(1)	411
(1) 井村体系における需給関係逆転のメカニズム	412
(2) 井村恐慌論の意義	413
(3) 批判と課題：先行するのは費用増大か価格下落か？	414
(4) 林 直道の恐慌論との異同	420
(5) 生産(供給)過剰の先行的発生の可能性	421
(6) 井村の投資行動論	430
(7) 小 活	442
第9章 資本過剰説	445
1 節 宇野恐慌理論とその問題点	445
(1) 基本的構成	445
(2) 評価と問題点	447
2 節 宇野学派の恐慌論	460
3 節 横川「兌換恐慌論」	461
第10章 不比例説と均衡蓄積軌道論	465
問題の設定 —— 不比例説の系譜	465
1 節 不一致を内在させた蓄積過程	468
(1) 経済システムの調整機能	468
(2) 資本主義の需給調整能力	469

2 節	事後的需給一致と均衡	470
(1)	需給一致の条件	470
(2)	需給一致の連続 —— 「均等均衡」成長軌道	472
3 節	富塚「均衡蓄積軌道」論	474
(1)	「部門構成」を含む需給一致条件	475
(2)	「技術的構成と部門構成が一致した経済」の意味	479
(3)	富塚の静態的「均衡軌道」論の意義と問題点	481
4 節	動態的均衡軌道と恐慌	485
(1)	富塚恐慌論の論理	487
(2)	均衡軌道の「転移」論	489
(3)	批判	490
(4)	「均衡蓄積軌道」の限界	496
5 節	高木彰の「動態的均衡」論	499
(1)	「動態的均衡条件」と「静態的均衡条件」の概念	500
(2)	「動態的均衡条件」とは何か？	503
(3)	マルクスの再生産(価値)表式における 「部門構成」概念の意義	506
(4)	価値表式における「部門構成」概念の限界	510
(5)	部門構成の「均衡値」	514
(6)	「第Ⅰ部門の蓄積率優先的決定」の命題	518
第11章 資本の投資行動 ——理論的規定——		523
問題の所在 —— 利潤率, 利潤と蓄積率, 蓄積量の関係		523
1 節	利潤率と投資の関係	525
(1)	基本的視点 —— 予測利潤率原理	525
(2)	類似的なモデルとの異同	526

(3) 投資の能動性	530
(4) 利潤率概念	532
(5) 利潤量と蓄積量の関数としての投資関数	534
2 節 投資決定関係をめぐる学説の対立と相違	537
(1) 加速度原理説	537
(2) カレツキーの利潤原理	539
(3) カレツキー型の期間モデル	541
(4) 滝田和夫の投資関数	544
3 節 置塩信男の投資関数	546
(1) 投資を規定する二要因	546
(2) 需給一致体系と稼働率	547
(3) 投資決定因としての稼働率	549
(4) 稼働率と利潤率の規定関係	549
(5) 置塩の利潤率概念の批判問題性	553

第12章 資本主義的蓄積の不安定性 557

問題の所在 —— 歴史的事実としての資本主義の

不安定性を巡る議論 557

1 節 置塩体系における動態的「不均衡」論	559
(1) 需給「均衡」条件	561
(2) 投資決定態度	563
(3) 置塩における均衡と不均衡累積	564
(4) 「均衡蓄積」と「適正利潤率」概念の意義	566
(5) 蓄積率の時間的推移	569
2 節 ハロッド＝ドマー理論と「新しい成長理論」	575
(1) 「新しい成長理論」による「不均衡」論的アプローチ批判	575

(2) ハロッド＝ドマー理論の概要	577
あ と が き	589
参 考 文 献	603

序章 問題と方法

(1) 研究の目的と課題

1. 研究の背景

本書の課題は資本主義的蓄積過程の特徴である産業循環の原因、条件、発現形態の原理的研究である。これまで各学派にわたって多くの成果のあるこの分野で、我々が研究に取り組んだ動機と問題意識、方法、分析視点について最初に述べておこう。

我々の研究動機は要約、以下のような状況認識を背景にしている。人類世界は資本主義に到達してから変容と進化を続け、その資本主義は帝国主義、世界恐慌、二つの大戦を経て、国家社会主義国家群との核軍勢力均衡関係を伴いつつ、ブレトン・ウッズ体制(ケインズの言う「投資の社会化」と「国家の自給」の制度と政策)を構築することにより平和的発展の段階に至ったように見えた。しかし、それを支えたブレトン・ウッズ体制と冷戦、アメリカの対外政策はその体制の基軸国であるアメリカ自身の経済的衰退をもたらした。日欧の経済的復興はアメリカ製造業の経済的優位性を喪失させた。競争力のある米企業は多国籍化して各国の競争力強化に貢献し、国民経済としてのアメリカの地位を引き下げた。アメリカの冷戦体制下の「世界の憲兵(警察官)」としての対外戦略は軍事産業への巨額投資をもたらし、アメリカ軍事産業の国際的優位性は維持された。しかし、それは(公的私的)資金、資材、技術、人材の軍事産業部門への集中を意味し、他の一般産業の成長を阻害した。アメリカの対外経済進出、対外軍事政治援助は巨額のドル流出(国際収支赤字)となって現れ、ドルの国際通貨性を支えていたアメリカの経済的信用力、その基礎にある保有金は大きく減退した。

アメリカは保有金と対外支配の要である国際通貨発行特権の喪失を恐れ、1971年、覇権国責任を忌避し、国際通貨発行特権というその排他的優位性を確保したままドルの切り下げ、金兌換の停止、対抗的関税設置という政策を採用した(「ニクソン・ショック」)。先進各国の対抗的通貨切り下げ、インフレーション政策は固定相場制の維持を困難とし、ブレトン・ウッズ体制は1974年以降、事実上崩壊過程に入った。その直後から、歯止めのない通貨増発に媒介されたスタグフレーションと長期経済停滞が先進諸国を襲った。

この状況に対抗して登場したのはブレトン・ウッズ体制の再編・再建ではなく、原理的にはそれと逆の“世界的規模での自由市場化”，つまり世界的規模での生産・販売・金融・雇用の体制の構築，即ち“グローバル化”であった。世界恐慌と大戦の教訓からアメリカ自らが提案し、ケインズの協力を得て創設されたブレトン・ウッズ体制の、安定と発展のための各国国民経済の自立と国際協力(排他的保護主義の排除)という理念は大きく減退し、内外の企業活動の自由拡大，ケインズ主義的政策と制度の廃止，内外市場の放任策が実践されていった。それは、従来とは異なるあらたな国際競争関係の成立であり、一方における低賃金労働力と環境に対する弱い社会的規制という労働力その他の経営資源を提供できる国々への投資の国際的集中と、他方における、それらを提供できない低開発国経済の停滞，荒廃を招いている。

また、先進諸国では経済停滞，歴史的な成果である法的に保証された労働権の後退，労働諸条件の低下，低為替政策を採用した最貧国・途上国・旧国家社会主義国(労働者)との競争関係が生じている。さらにグローバル化は、世界大の規模で展開される企業の経済活動の国民的公共規制を困難にし、国民経済を支えていた地域経済を衰退させ、地球環境の総体的悪化を深刻化させている。

地球的環境保全や国際労働基準実現の合意は、先進各国、アジア・ラテンアメリカの途上国、新たに世界市場に参入した旧国家社会主義諸国企業の短期的利潤追及という強大な力の前に現実化を妨げられている。第二次大戦終了当時とは逆に、“資金、資源、技術、労働力という経営資源を世界中から自由に調達し、利潤極大を実現するように組み合わせれば、高い経済成長が実現する”，あるいは“本国資源の活用にこだわった閉鎖的な政策を続け、グローバル化推進に遅れることが停滞の根拠だ”という言説(政策、思想、感情)が世界中にあふれている。

学界状況を概観してみよう。先進諸国の経済停滞，高失業率，国家間・国内的較差の急激な拡大にもかかわらず，かつて「資本主義の没落」の証明に力を注いだマルクス経済学において蓄積，恐慌，不況の理論的研究は活発ではない。しかも，事実に即さないという意味で過度にイデオロギー的な資本主義破綻論は学術的に清算されていない。

他方，非マルクス主義的な経済学においては，蓄積の本質的不安定性を承認していたケインズの視点を維持し，社会・制度改革を求める潮流(ポスト・ケインジアン)は成果をあげているが，その勢いは強くはない。かつては市場介入と社会改革の必要を大きく認めたアメリカの経済学者達の多く(新古典派総合，アメリカケインジアン，ケインズ右派)は，スタグフレーションとそれを巡る市場原理主義との論争を経て，“行きすぎた社会改革”を批判し，自由市場原理の効用を大きく認める立場(“原則規制，規制後自由競争”から“原則自由，例外的に規制”へ)に移行した。世界の経済学の主流を占める彼らとマネタリスト，サプライサイドと呼ばれた市場原理主義(本書では「新しい新古典派」あるいは「現代新古典派」と呼んでいる)が世界の経済学の支配的潮流であるが，彼らが書く経済学教科書には，不況，停滞への理論的言及は少ない。経済的循環的運動あるいは人類に度々深刻な災厄をもたらした恐慌が経済理論的に，経済諸関係の内部に発生根拠を持

つものとして説明されていないのである。

しかし、人類の経験とマルクス、ケインズに代表される知性は、資本主義経済活動の循環性、特にその停滞や混乱が、資本主義そのものから生み出されると主張してきた。ブレトン・ウッズ体制とケインズ主義的財政・金融政策、産業政策(開発)及び社会主義思想の影響を受けた社会改革は、破局と戦争の原因の作用範囲の圧縮と程度の抑制に作用し、政治的な冷戦体制と相まって相対的に安定した国際経済関係を生み出した。

それらの政策手段がどの程度効果をあげ、あるいはあげ得なかったか、その体制がいかなる否定的問題を生み出したかについての実証的・理論的・政策論的研究の必要は間違いなくある。国内的国際的差別構造(性的差別、福祉特に障害者・高齢者福祉の停滞、南北問題)や環境問題、民族・部族・人種問題の封じ込め、核兵器開発競争と核利用の進展は相対的には安定した戦後体制の下で新しく生じた人類的課題であった。またその体制の確立はシステム内部の利害構造の固定化、官僚制度の肥大、不均等な権益構造の固定化をもたらし、経済成長によって成立した社会的民主化の進展(「市民社会」の成立あるいは「大衆の知性化」)と対立した。

国家社会主義においては、その中央集権的経済システムが共産党の専制を必然化し、経済的・政治的・社会的民主主義を制約した。冷戦体制を保持する要件であった対資本主義経済競争が集権的「計画」経済の保持を困難にし、他方、もう一つの要件であった、経済外的条件に左右される軍事部門の肥大が経済成長を制約した。

これらの否定的諸問題はブレトン・ウッズ体制及び冷戦体制(併せて「平和共存」)下で生み出された問題であり、またその衰退が経済停滞と不安定をもたらした。こうした二つの事情から生み出された問題を根拠として、あるいはそれに反発して、ブレトン・ウッズ体制、ケインズ主義、国家社会主義(マルクス主義)、冷戦体制を否定し、その体制と思想、理論を排除

し、“自由”，“市場”，“規制緩和”，“小さな政府”をキーワードとする新保守主義，新自由主義の言説が登場した。

しかし，これらの政策，制度を衰弱させ，企業の活動を自由化し，その活動空間を世界大化しても，そのことは資本主義経済の循環性，停滞や後退，混乱を含む運動の消滅を意味しない。市場の“均衡化”機能を否定あるいは限界を認める見地からは，企業の活動空間が世界大に広がったということは，論理的には世界経済次元での循環性・不安定性の発生，世界経済から各国経済への直接的作用性の増大，安定のための国際的国内的対抗力の未成立という新しい問題が生じることを意味する。事実，21世紀の世界経済はその様相を見せている。

我々は，資本主義的経済活動の循環的変動，破局と混乱の可能性が資本主義そのものから生じるというマルクス，ケインズの視点を引き継ぐ。この観点からすれば，現実に行進する循環の激烈性の緩和の政策・制度を排除した経済グローバル化は，それを支持する人々の見解とは逆に，これまで以上に激しい経済変動を人類にもたらすことになる。そうであれば，“規制緩和”とグローバル化が停滞や失業を解消とする言説が主な潮流になっている今日，あらためて規制のない資本主義経済，原生的でありながら歴史的遺制を内蔵しない理念的資本主義モデルを手掛かりに，その循環性即ち好況，恐慌，不況，回復という循環的蓄積過程の根拠と条件について探求してみることは有意義であろう。

2. 課 題

我々は以上のような問題意識の下に，資本主義の現実を表象しつつ，一定の資本主義モデルを設定し，そのモデルを用いて資本主義的蓄積過程の特徴について仮説を提示する。そのモデルは当然モデル故の制約を伴うが，そのモデル(抽象化)によって，資本主義の蓄積構造を適切に理解する手が

かりが得られる。モデルの設定の仕方を誤れば、結論もまた誤る。資本主義の現実の抽象に基づかない学説の批判と現実の資本主義の蓄積過程の正しい把握に有益な仮説的理論の提示、これが本書の課題である。もちろん、設定した条件が異なれば結論は異なった内容であたえられ得る。しかし、本質的な条件を備えたモデルであれば、そこから得られる結論は普遍性を持つ。単純なモデルからは本質的であっても単純な帰結が、複雑な条件を備えたモデルからは複雑な帰結が導出される。他方、条件の本質性は相対的である。したがって、我々のモデルは本質的ではあるが単純であり、その帰結も普遍性を有しつつも、尚限定的である。ただ、諸条件が明示されて展開されるため、我々の展開がどの程度の普遍的妥当性を持つものかは読者に容易に理解される。

(2) 視 点

1. 動態的需給関係とその規定要因

我々の理論仮説の視点の特色は、第一に、産業循環運動を需給関係の動態的展開過程として把握し、その動態的需給関係を規定する要因として企業の蓄積(投資)を決定的要因として把握する点にある。これは資本主義を動態的な需給不一致のシステムとして把握することを意味する(「不均衡論」の体系)。

2. 投資規定要因 —— 予測利潤率

第二に、我々は、動態的需給関係を規定する要因として投資を基軸に置き、その投資が予測利潤率に規定されるという視点を保持する。予測利潤率をキーワードとする我々の体系の最大の特徴は最初の問題提起[海野, 1982]以来一貫している。それは北野正一[1988]と同じく、経済成長の内的規定要因である投資が予測(期待)利潤率に導かれて実施され、それによっ

て社会的な供給(生産)と需要(消費)が每期不均等に成長するという視点を保持することである。この視点から我々は予測利潤率の変動によって需給関係の変動が生じ、その結果実現利潤率とそれ以降の予測利潤率の変動が生じ、産業循環が生じるという仮説を提示する。

現実の資本主義における企業の投資行動が予測利潤率(より具体的には予測利潤量も)に基づくという一見当たり前に見えるこの前提を敢えて強調するのは以下の二つの理由による。

一つには、我々は、個々の企業の生産活動を社会的経済活動と同一視し、生産が「利潤量極大化」仮説に従うとして議論を展開する新古典派的な理論の立場に反対するからである。もちろん、我々は動態経済を分析するのであるから、ミクロ静態理論の単純な動学化(需要曲線、供給曲線の右側へのシフト)という立場を取らないのは形式論理的には初めから明らかである。我々が敢えてその点を強調するのは、本書では言及できないが、全ての条件が外部から与えられ、かつそれが変化しないという仮定の上に立つ新古典派経済学理論の有効性は極めて限定的なものと判断するからである。

生産能力が所与であれば、論理的に稼働率の変化を捨象し、生産量を所与することは不当ではない。しかし、需要には投資需要が含まれる。技術変化を伴いうるその投資を排除した経済とは定常(停滞)状態の経済、単純再生産の経済、更新需要しかない経済である。

したがって、静態的ミクロ理論は定常状態にある経済の一つの説明原理としては妥当性を持つ。論理的に言えば、資本主義においては技術進歩がなく、社会的に投資需要が欠落し、需要総量が変化しない経済が出現するのは不況の底である。歴史的には生産性、技術の変化がほとんどない小商品経済、資本主義の初期状態、企業の技術が自営小工業のそれと大差ない未熟な資本主義(小商品生産と問屋制、工場制手工業の併存)に妥当する。逆にいえば、その論理では現実の、封建制末期に発生し、展開し、進化し

た資本主義の経済と企業行動のほとんどは説明できない。現実の企業は、短期的にも投資需要を含む非正常経済即ち投資が主導的に需要を変動させる経済の中で活動している。したがって、彼らの行動基準は生産力一定、つまり投資がない条件下での利潤極大化ではなく、変動する需給関係、動態的な経済過程、したがってリスクを伴う将来での利潤拡大である。

企業は、予測利潤が大きければ大きな投資を実行する。逆は逆である。予測に基づいて実行される投資はある場合は他部門への移動であり、ある場合は同一部門での拡大投資、しかもある場合には技術革新を伴う投資である。需給関係は時間と共に変化し、その変化は完全には予想できない。時間経過を伴う動態的過程においては予想と現実は大なり小なり一致しない。時には予想が反対になる場合もある。予想と現実が量的にあるいはその方向が一致しないリスク発生の確率は常にある。個々の企業は一定のリスクを冒すとしても、破綻を怖れる。彼らは、そのリスクが小さく、予想の実現が相当程度確実にならなければ投資行動には踏み切らない。予想と現実が一致することを前提するのではなく、それが接近する条件はいかに形成されるか、そのことが経済学の重要な課題の一つと言える。

我々は企業行動を短期、中期と分離はするが、社会的な需給関係の変動から孤立したものとはしない。社会的需給運動を分析するとき、それを構成する個別企業における投資や技術変化を捨象できない。我々は投資や技術変化を含む個別企業の行動の合成として社会的総生産過程、蓄積過程、成長過程を把握する。したがって、予測利潤率に基づく投資の変動が循環運動を生むという我々の視点は、当然、内的な需給不一致を否定する新古典派的動態経済論と対立する。

予測利潤率原理を強調する第二の理由は、予測利潤率を考慮しない蓄積論を展開する論者が³、新古典派とイデオロギー的には対立するマルクス経済学においても多く、その点の問題性が依然克服されていないためである。

“生産衝動に憑かれた資本家による需給関係が無視した蓄積が恐慌を引き起こす”という考えはマルクス経済学に一般的である。

「蓄積せよ、蓄積せよ」が資本主義企業の命題であることは自明である。しかし、“企業が需給関係は無視して生産力拡大に邁進する”とか、“利潤率に関わりなく、あるいは利潤率が低下すればなおのこと蓄積に励む”という主張は以降の章で論じるように現実的・論理的にも不正確なものである。

こうした見解は、現実の蓄積過程を考慮していない。それはまた、先学の主張の科学的検討を十分行わないために生じた。資本主義企業は確かに利潤がその活動の動機であり、目的である。しかし、彼らは諸条件を考えずに蓄積を敢行することはない。逆に、利潤(率)に規定されて、大きな利益が期待されるときは大きな投資を、逆の場合は投資と生産を控え、時には負の投資や減産を実行する。その意味で、彼らの行動は合理的であり、生産、蓄積それ自体を自己目的化してはいない。いかなる条件下でも増産、蓄積に熱中する企業を社会的経済運動のミクロ的基礎として設定するのは誤りである。

しかし、逆に企業が将来を正しく予測して、生産、蓄積を進めるという仮定も非現実的である。高須賀義博が指摘したように[高須賀, 1996], 時間のつながりの中で行動する個々の企業は将来の需給関係, 価格, 費用を予め知ることはできない。彼らの行動に必要な将来の情報が既知となることもない。企業は、これまでの情報と経験から将来を予測しながら行動を開始しなければならない。この「未知への挑戦」こそが良くも悪くも資本主義の本質的「冒険性」であり、それを欠いた資本主義(例えば、「合理的期待」で「均衡」が実現する社会)は資本主義としての本質的要件に欠ける。

とはいえ、予測利潤率原理が妥当としても、それによって企業とその行動の総体の全てが説明できるわけではない。現実具体の資本主義は家族、共同体といった社会関係をその内部に抱えこみ、そうした社会関係自体が

また支配・被支配，優位・劣位関係を内包し，経済関係に作用し，また反作用を受け変化していく。

また，予知は不可能で，企業は経験を含む既知情報に基づいて近未来を予測して行動するという企業行動を基礎に蓄積論を組み立てても，現実具体においては誤った予測や，原理にしたがわない蓄積が発生することも承認しておかなければならない。

にもかかわらず，理念的に単純化されて設定された資本主義というシステム内部に，偶然的ではない需給乖離あるいは不安定要因が内在すること，そしてその内的要因とその作用を解明することが現実の蓄積過程を解明する理論の手がかりをあたえる。蓄積は経済成長，したがって地球環境と人類の現在と未来に決定的な意味を持つ。これが本書における我々の基本的認識である。

3. 競争

第三に，我々は競争論的な接近即ち個々の企業を全体として無差別のものとして扱うのではなく，生産諸条件や経営者の資質が異なる企業の行動の総体として蓄積過程を把握する。この点は，同じ不均衡動学の立場に立つと言っても，支配的生産諸条件を持つ企業を代表的企業として，代表的企業の集合として社会的資本の運動を説明した置塩信雄[1967]と我々の立場(ミクロとマクロの同一視)は異なる。置塩と我々の立場の相違は，景気回復を論じる6章で明らかになる。

既に一部について述べたが，個別企業は所与の社会的条件の下で常に同一の行動・選択を行う訳ではない。予測利潤率は個別企業・部門によって異なるし，技術革新の成果の波及は不均一である。各企業が製造販売する商品の使用価値と効用は一般的には異なっている。マクロ経済学は，使用価値と効用の差異を度外視し，同一の使用価値，同一の効用，同一の市場

価格を想定する。それは誤りではない。

しかし、個々の企業の生産諸条件、商品の使用価値、顧客に与える満足の程度は一般的には異なる。その相違は個別企業の利潤率予測、投資決意の程度に大きな差異を生む。技術革新と新製品の投入が不均一に進むとき、それらが社会的には普及していないとき、個別企業の予測利潤率と決定蓄積率には大きな差異が生じる。置塩他のモデルでは全ての企業に均一の条件変化が生じるが、現実過程ではそうでない。より具体的に景気回復過程を見るために、個別企業における諸条件の差異が社会的蓄積、社会的需給関係の変化にどう作用するか、つまり「マクロのミクロ的基礎」、社会的蓄積運動に個別企業の蓄積がどのように関わるかを明らかにしなければならない。我々は同じ形式のモデルを使いながら、景気回復過程の分析では個別企業の生産諸条件が異なるという条件を導入した。

資本蓄積過程は同時に生産諸条件を異にする諸企業の競争過程、地位の転変過程でもある。個別企業の運動と社会的運動の絡み合いは早くから我々の関心の対象であった[海野, 1971, 1972, 1974]。この視点は社会的蓄積過程の分析においても維持され、我々の体系は「競争論的蓄積論」ともなっている。

マルクス経済学は個別資本の差異性を捨象して「資本一般」次元の研究に多くの力を注いできた結果、競争論的研究の成果は多くはない。マルクス経済学における「マクロのミクロ的基礎」研究に相当する競争論の展開に最初に取り組んだのは高須賀義博の業績であった[高須賀, 1967]。しかし、社会的な蓄積過程に競争論的視点を導入した研究としては、行論で言及するように北野正一の研究があるのみである[北野, 1988]。我々は高須賀、北野と問題意識を共有している。

(3) 方 法

我々が資本主義の抽象として用いるモデルは次のような特徴を持っている。それは我々が現実・具体の資本主義の蓄積過程を分析する方法でもある。

1. 実在からの、本質的なものの抽象、一般化、単純化

科学論の領域で重要な貢献をした哲学者、寺沢恒信が指摘したように、具体的対象から本質的なものを探り、取り出す「分析」は一般的な科学的方法である[寺沢、1957、1967]。我々もその立場を採用する。分析するに当たって、以下の点を確認しておこう。

第一に、実在性を持たないもの、実在的根拠を持たない想像の産物を科学分析の対象に設定してはならない。第二に、その分析手続きにおいては、本質的なものの抽出、非本質的なものの捨象がなされなければならない。第三に、その抽象の程度は研究者個人の頭脳の内部で了解されるだけでなく、他者にも明示されていなければならない。

我々は、資本主義経済の循環的蓄積運動の根拠と条件を検討する場合、一々断りはしないが、実在の資本主義を表象する。結論を予め用意し、その結論を導きやすいように、現実的根拠を持たない資本主義モデルを恣意的に設定するようなことはしない。もちろん過去と現在の資本主義の具体的諸関係、諸運動全てを表象することは不可能であるが、それを根拠に具体的実在からの抽象をせず、既知の事実と矛盾するような抽象化、モデル設定はしない。

このことはいかにも当然のように思えるが、実際には、現実には存在しない条件を備えた資本主義を一般的なものとして前提する議論が学派の相違を越えて行われている。例えば、法的保護と強力な労働組合の存在抜きには存在し得ない「労資対等な労働市場」は資本主義の特殊モデルではあり得ても一般的モデルではない。保護(規制)と労組という一種の独占なしの

“自由で対等な労働市場”とか“十分な効用が得られなければ市場に登場しない”という労働者の選択行動は、この地上に歴史的に実在したことはない。働きたくないときは働かないという労働供給行為をとることができるのは十分な資産を保有し、労働力の販売を強制されることのない人々であり、即ち労働者ではない。実在したとしても、そして確かに実在するのであるが、提示される報酬次第で労働(サービス)供給の量を調整しうる彼・彼女は、カテゴリーとしての労働者(階級)ではない。

今日では、労働を社会的には強制されない相当数の学生達にこうした新古典派的労働供給態度をしばしば見ることができる。「遊びに行きたい、買いたい本がある、しかし金がない」。彼らは、こうした状況下で収入、満たされうる欲望と労働(苦役)の程度を秤量^{しやうりやう}し、アルバイトをやるかどうか決める。彼らが、新古典果的労働供給関数を受容するのは、彼らの生活体験に拠る。しかし、彼・彼女の学費負担者である親族、つまり一般的な労働者が労働市場でそのような行動原理を採用すると経済学者が言えば、当の労働者も経営者も苦笑するだろう。多くの労働者は主観的な効用よりも義務感、生存本能で労働の「苦役」(不効用)に耐える。労働時間や労働強度は同じでも「苦役」に対する忍耐の程度は「必要」に規定され、多様である。新古典派的労働者と異なり、実在の労働者にとっての「効用」とは実質賃金から得られる満足だけでなく、労働そのものの喜び、労働の結果から生じる達成感、職場の同僚との交流あるいは労働する共同体としての性格を持つ企業の発展に貢献することへの喜びでもあり得る。

モデルを用いた理論的な分析における非現実性は、企業行動においても設定される。「企業は所与の条件下で最大限の利潤を求める」。この命題に誰も疑義を持たない。しかし、これを根拠に「最大限の利潤を求めて企業は賃金を限界生産物に一致させる」とか「より高い利潤率を求めて企業は部門移動あるいは国際移動し、国内的需給一致や最適な国際分業関係が実現す

る」という命題を一般的なものとして引き出すのは正しくない。

生産者の内的外的諸条件が固定的であるのは、機械登場以前の商品経済、つまり非資本主義的な市場経済の現象である。生産者であり同時に労働者でもある自営小工業者は道具を使って製品を作り、投下労働に見合った収入を得る。他の手工業者との競争はモデルとしては排除できるほど小さい。

しかし、産業革命を経た資本主義ではそうはいかない。競争関係次第では、良質な労働者の確保や平和的で効率的な労資関係を必要とする。失業者が多ければ、囲い込み運動の最中に見られたように、賃金率を持続的労働供給の限界以下の水準までにも引き下げる。そもそも一定の時間の範囲内では、個人の限界労働生産物(各時間当たり生産物)はほとんど一定であるので、競争関係にある個々の企業においては賃金を限界労働生産物に限定する必要も意義もない。限界労働生産物一定であれば、雇用者は労働者の耐えられる限界まで労働時間を延長しようとする。自由労働市場では、生活手段のストックを持たない労働者(無産階級)は、生存のためには提示された条件が家族を含む彼・彼女の再生産を可能にする範囲であれば、それを受容しなければならない。

それを好ましいという意味を込めて「均衡」と言うとしたら、極めてイデオロギー的である。それは「均衡状態」(つり合いがとれて、安定)であつても、彼・彼女個人や人間社会にとって好ましい最適な状態であることを意味しない。仮に不効用最小・効用最大を行動原理にする労働者を想定することを形式論理的に許すとしても、労働者がそれだけを行動規準にするとか、それ以外の行動規準はないと断定することは不当である。そうした行動規準を採用したモデルはそれ以外の行動規準を採用したモデルと同様一つの仮説で有り、特殊理論である。

また、利潤率不均等が国内的国際的資本移動によって解消されるモデルは資本主義の一般モデルではない。確かに国内的国際的資本移動は利潤率

較差を調整する作用を持つが、個々の企業が個別利潤率較差を解消するために、言い換えれば、より高い利潤率を求める資本行動は国内的には移動（業種転換，転業）しかしない，ということはない。一般的に企業は資本移動よりも技術改良・革新による費用の低下や新製品の開発を選択する。資本移動による利潤率較差調整モデルを主張する人々（リカード・モデル，比較優位説）は、彼らのモデルにおいてはなぜ企業が利潤率引き上げのために技術的諸条件を固定させて業種転換や国際移動を選択するか、全く説明していない。

利潤率上昇，較差解消のための普遍的で一般的な企業行動を排除したモデルの特殊性，部分性は否定できない。こうした可能性を排除するには、そうすることの手続き上の妥当性，必要性が事実と論理によって説明されるべきである。その説明があったとしても，設定された条件と導出された結論は一つの特例であり，部分であることは自明である。

先に挙げた「最大限利潤を求める」という資本主義的企業の行動規定原理から実在的根拠を持たない命題を演繹することはマルクス経済学においても見られる。例えば、「資本は常に利潤を求めて生産の拡大を追及する」という命題である。この命題の主張者に拠れば，企業経営者達は生産過剰，利潤率低下時でさえ生産増加を追及し，結局いつその過剰生産を招くという。つまり，資本主義は滅びの途を行くしかないのである。

彼らは，その主張を「利潤率の低下を利潤量の拡大で補おうとする」という有名なマルクスの命題の引用で正当化する。企業が利潤率低下に対応して生産量増加を図るとしたところで，恐慌の必然性が証明されたことにはならない。生産を増加させるためには蓄積（投資）を増加させなければならない。したがって，生産増加の前に蓄積需要の増加が発生するはずである。「需要の増加より大きい生産の増加が必ずある」という命題の論証があれば過剰生産を結論できるが，論断はあっても論証はない。逆に言えば，生産

過剰が発生するとしてもなぜ好況という需要超過経済が発生、継続するのか不明である。“最大限の利潤を求めて増産を続け過剰生産に陥る”と主張するだけでは、なぜ需要超過経済が供給超過経済に逆転するのか、あるいはその逆の運動が生じるのかわからない。

利潤率が低下するのは費用上昇や過剰生産の結果ではないのか、過剰生産の時にさらに生産を増やすという事実はあるのか、そんな資本家が競争に残っていけるのか、つまり資本の普遍・一般運動としてそうした行動が指定できるのであろうか。現実には企業家達は利潤率が低下すれば、操業率を低下させ、蓄積を低下・停止させる。独占の成立が見られない産業資本主義段階でも個々の経営における生産調整(操業率調整)、販売促進(価格下落)、工場の一時閉鎖(休業)¹⁾は普通のことであった。そうしない企業はいちはやく破滅する。需給関係が緩んできているときに(封鎖体系内で)供給増加があれば、いっそうの供給過剰状態が出現する。

しかし、“需給関係が悪化している時に増産を図る企業”を一般的企業として指定することは、事実としても論理としても正しくない。第Ⅱ部で詳論するが、先に述べたように、景気後退期(供給過剰・需要過少期)に生産を増加させるには投資を増加させなければならない。投資を増大させれば、投資需要の増加が景気の後退をくい止める可能性が出てくる。従来以上に生産を増加させるためにはまず投資を実行しなければならない。生産の増大には需要が先行的に増加しなければならない。投資があっても需要が発生せず、供給だけが増大するという奇妙なモデルを想定すれば、面倒な理

1) 休業する企業が出てくることは社会的稼働率が低下することを意味する。需要減退期に操業企業の個別稼働率100%を仮定しても、こうした休業の発生(稼働率ゼロの企業の発生)により社会的稼働率は低下する。非独占状態でも社会的稼働率が協調無しで低下することに留意しなければならない。価格調整モデルは非独占段階、稼働率調整モデルは独占段階のモデルという理解[由比, 1980]は適切ではない。

屈を述べる必要もなく過剰生産が出現する。需要が減退しても投資が増大するような資本主義モデルにおいては、論理的には恐慌すなわち需要超過経済の供給超過経済への転換は発生し得ない。

いかなる学派、学問分野にせよ、研究対象の現実性(実在性)、本質性を無前提に捨象してしまったモデルは排除されなければならない。少なからぬ研究者が現実性、本質性を捨象し、非本質性を抽出したモデルを設定するのは、彼らが現実の蓄積過程を充分考慮していないことを推測させる。現実には一般的・普遍的ではない(逆に言えば特殊的・個別的にはあり得る)企業の投資行動、労働者の行動を設定したモデルを作成すれば、そこから導出される結論は一般的でも普遍的でもないものとなる。分析においては歴史的経験、統計的事実が充分考慮されなければならない。

もちろん、理論分析のためには多かれ少なかれ、程度の相違はあっても抽象化が必要である。単純化のために現実具体ではない資本主義が設定されることは当然であり、不当なことではない。しかし、設定された条件が“現実に反する”場合は、結論も“現実に反する”。現実の単純化、具体的現実とは異なる条件設定、つまり“現実と異なる”条件設定は許されるが、“現実に反する”ことはあってはならない。ましてや、現実性の証明において問題がある条件設定を普遍的あるいは一般的なものとするのは誤りである。“現実に反さない”場合も含め、特殊な条件を設ければ結論も特殊であり、その特殊が一般性を持つことが実証、論証されなければ、一般的命題は成立しない。

その証明が不十分であり、特殊な条件設定を行っているという意味において、我々の以下の展開も完全な普遍・一般ではないという限界を当然有しており、その論理的帰結は仮説、部分理論あるいはせいぜい相対的真理に留まる。しかし、個々が行う科学的分析はそれで良いのである。仮説の提示、相互の検討、相対的真理の累積を通じて我々はより真実性の高い原

理を協同的に得るのである。

“現実には反さない”ということは、しかし、現実の現象に単純に合致することを求めるものではない。現実には複雑な諸要因で構成されており、一つの要因の作用が他の要因によって発現を抑制されたり、発現形態を変えられたりする。モデルにおかれた条件が非現実的に見えても、実はそれは現象はしないだけで関係の基底では作用している可能性がある。その意味で、我々は現実の抽象化にあたって、実在しないものを作り出すことを戒めると同時に、実在しながらその作用が隠蔽される、あるいは様々な形をとって現象する条件、要因があることに留意しなければならない。

現実とは、社会的な諸要因の作用ベクトルの総体であり、合成ベクトルである。したがって、ベクトルの要素(個々のベクトル)とベクトル(合成)とは方向も大きさも異なってくる。谷に向かって紙を放った場合、その紙は、谷からの風の力で上に舞い上がるかもしれない。舞い上がったことを根拠に、万有引力の法則の作用を否定するのは間違いである。そこで我々は、色々な条件での紙の動きを観察し、あるいは風の作用を人為的に停止させ、風の作用が相対的条件的であり、重力作用の方がより基底的な力であると判定する。

この点を確認するために、更に例を挙げよう。どんなに天体の運動について学んでも、我々には太陽や星が地球の周りを回っているように見える。現象の系統性のない視認と少ない知識から天動説が導出された。しかし、観測の積み重ねで地球を廻っているはずの星に恒星と惑星の違いをあることを人々は発見し、その根拠を問い、地球を含む太陽系惑星の公転運動を推定し、やがてより精密な機器の開発による観測と実験を経て、地球や他の惑星とされた星々が太陽の周りを回っていることを証明するに至った。

今では、多くの人々が太陽も自転しながら一つの銀河の中で回転していること、さらにその銀河も宇宙も運動していることを知っている。太陽と

地球との運動関係を天動説として理解することは間違いではあるが、その立場は今も日常的経験に合致する。しかも、天動説を前提とした天体計算によって、暦の作成(時間の日・年単位の区分、計測)、日蝕・月蝕の予測など日常の生活(生産)に必要な知見は得られる。つまり現象の認識と天動説は限定的には合致する。それ故、教育を受けない子供の多くは天動説支持者である。とはいえ、そのことは人々の日常生活にはほとんど影響しない。「日が昇る、沈む」と言ったところで何の不都合も生じない。

しかし、五感を通じて認識された現象と合致しても、天動説は正しい学説ではない。宇宙と地球の未来の探求、人工的天体を打ち出すときは、その学説は現実的に排除される。我々は現実から出発しながら、その現実の中から基底的本質的な関係を探り出し、それによって現実を再構成しなければならない。つまり天動説を批判し、地動説の妥当性の根拠及び地動説に基づいてなぜ太陽が地球の周りを回っているように見えるかを、合理的に説明しなければならない。複雑な現実的事象を、より基底的な諸要因によってのみ構成される関係に単純化する分析的作業の出発点は具体的現実であり、現実的根拠を持たない想像であってはならない。

2. 歴史的特殊性、政策の作用の捨象と抽出

もちろん現実 is 偶然的諸要因に大きく制約される。理論化、一般化においては現実の経済過程における偶然的特殊の要因の作用(ベクトルの方向と大きさ)を十分把握しておかなければならない。一般的本質的要素の抽象のためには各国国民経済の自然的・文化的特殊性、歴史的・空間的(地理的)特殊性、政策や社会運動が与える経済活動・経済関係への作用も常に考慮しておく必要がある。世界経済自体の歴史性や政策制度的な要因の作用も無視できない。第二次大戦後、先進資本主義は相対的に安定した成長を遂げた。もちろん朝鮮戦争、ベトナム戦争という大規模な戦争、二度にわ

たる「石油危機」とハイパーインフレが経済成長、循環に与えた作用は大きい。しかし、資本主義は大戦時のような「総動員体制」をとることなく、それ以前より高い成長率を実現した。この結果、先進資本主義国国民経済は成長率の変化はあっても、高い生産・消費水準をかつてない早い速度で実現できた。

戦後の成長と70年代以降の停滞の直接の要因を歴史的特殊要因や政策に求めることは不当ではないが、資本主義の成長循環の一般的傾向を無視し、それと特殊の諸要因との関係を明らかにしないで現実をそのまま叙述することは経済分析としては不十分である。この高成長をどう一般理論的に説明するか。高成長を実現する要素、仕組みが資本主義に内在していたのか(潜在成長率の顕在化)、それともその要素は内在していないにも関わらず外的あるいは政策的要因の作用で高成長が実現されたのか。1960年代まで学界の外側にいるマルクス主義者の多くが語っていたように、果たして資本主義はその命脈が切れていたにもかかわらず政治と軍事で無理やり延命させられていたのかどうか。資本主義が最後の局面にあると何度断言しても、それは問題の解答にはならない。

我々は、資本主義の循環的成長の一般性を解明することを通じて歴史的特殊性、偶然性の役割や政策の作用を適切に評価できると考える。少なくとも我々は、戦後資本主義の成長の要因を政策に求め、停滞の要因を内在的一般性に求めるというような粗雑さに陥ってはならない。

他方で、理論的に得られる一般性の内容は具体的な資本主義の抽象を通じて獲得される。具体的現実を素材としながら資本主義的蓄積の一般的傾向性を明らかにすることは、一般的経済条件と特殊のあるいは非経済的諸条件との総合である具体的現実すなわち冷戦体制下の経済成長やその頓挫、そして多国籍企業主導の今日のグローバリゼーションの原因、作用を解明するうえできわめて重要である。

この場合注意しなければならないのは、どこまでが特殊あるいは経済外的要因によるかということである。かつての宇野学派の「純粋理論」の主張と違って、資本主義の歴史的変遷(進化)は実は法則的なものかもしれない。経済政策介入も実は経済的諸関係の必然的要請かもしれない。しかし、学派にかかわりなく、日本の純粋経済学(理論経済学)の多くは議論を第一次的には市場内現象に限定して来た。

学界におけるマルクス主義的経済学は1940年代終わりからの反共主義の圧力を受けて、また政治的得失を規準とした理論の横行に反発して、自ら政治的中立性の外套をまとい、科学的中立性を帯びた純粋経済学研究と資本主義に対するイデオロギー批判との二分法を採用して来たように見える。多くの場合、抽象理論は抽象理論として語られ、具体的分析は具体的分析として語られた。理論経済学者達の多くは、「下向法」(分析)を採用しながらも、「下向」したまま各自が設定した抽象世界で議論を展開し、具体的現実には「上向」(総合)するという点では大きな成果を得られないで来た。彼らが非経済学的諸要因、特に政治的諸条件の影響を強く受ける現実の資本主義に回帰してこないのは、そうすることがむしろ経済学の科学性を根拠づけると考えたのかも知れない。

具体的経済的現実の因果関係を論理的に説かず、政治的説明ですますやり方は科学とは異なる。日本にマルクス主義の思想と理論が入って以降、現実についてのマルクス主義的な説明は、多くの場合、学者ではなく職業的な政治活動家によって行われることが多かった。応用経済学と異なり、マルクス主義的理論経済学は具体的現実にはほとんど立ち返ってこなかったが、そのことによって、政治主義的な論理と手法とは距離を置き、純粋科学の外観を獲得することはできた。また経済学の論理体系を形式的に発展させることができた。だが現実具体に安直には立ち入らないという、それ自体妥当な態度が、その論理体系を具体的現実から乖離させるという問

題を生んだ。我々は、一般原理の体系は発展させても、それと具体的現実を適切につなげる論理体系の展開には成功しなかった。結合はしばしば、媒介環なしに、それも観念的な原理で具体的現実を説明するというやり方で行われた。マルクス主義においては、具体的現実の因果関係の分析は多くの場合、原理との関連を棚上げして実行された。

ソ連、東欧、中国の国家社会主義システムの崩壊、市場経済化(中国については「国家資本主義化」)という具体的現実における社会主義理念の決定的否定現象が出現したとき、具体的現実にかかわってこなかったマルクス主義経済理論は、国家社会主義とともに、大衆の次元、とくに学生も含めて戦争と戦後の改革・高度成長期までの推移を体験していない若い世代の支持を失った。

3. 社会的利害とイデオロギーの作用の承認および原理との区分

循環過程は正常な資本蓄積過程であり、恐慌はその一局面である。蓄積が恐慌と共に停止しても、その後それが復活しなかった事実はない。また資本主義的蓄積が必ず行き詰まる、あるいは再開しないということも論証されてはいない。恐慌と不況によってもたらされる人々の苦しみは恐慌のない経済システムへの期待を生む。しかし、次章以下の展開が示すようにモデルとしての資本主義のもとでは、恐慌、不況がなければ回復、好況もない。逆に言えば、短・中期の経済成長を研究する場合、循環運動がないモデルを資本主義の一般的モデルとすることはできない。

蓄積は如何に活況を呈し、低下し、停止するのか。さらにはなぜ解雇や設備廃棄という負の投資すら発生するのか。蓄積の停止や生産の減退は如何にして突破され、活況が再来するか。政治的な期待はこうした科学的な検討作業の上に築かれねばならない。我々は、外部的条件さえ整えば自由な商品市場、労働市場において蓄積はうまく進行するという資本主義モデ

ルを排する。同時に、合理的に機能すると想定された社会主義を正当化するために、逆に「自動崩壊する」資本主義像を設定し、資本主義の限界性を導出するという方法もとらない。

しかし、問題の一つは、資本主義の本質性や現実性を排除したモデルを設定した当事者自身が、それが誤った抽象化、理論化と自覚できないというところにもある。1929年大恐慌や1973～74年オイル・ショックのような蓄積の後退と停止、資本の破壊(負の投資)、それを契機に生じた敵対的国際関係、痛ましい大戦の勃発といった歴史的事実は資本主義の自動崩壊、社会混乱を予感させた。あれこれの現実具体の資本主義の否定的現象が一般的に現れる時期には資本主義の「行き詰まり」は自明の命題と理解されていた。経済的自由放任主義への信頼は消失した。

経済活動への国家の介入を必要・当然視する言説(直感, 感情, 理論, 運動, 政策)が登場し、新しい経済体制が生じた。「国家独占資本主義」(「ケインズ主義と寡占経済」, 「混合経済」, 「修正資本主義」, 「フォーディズム」と呼称された第二次大戦後の先進国資本主義)、全体主義(専制政治と官僚による経済統制)、国家社会主義(生産手段の国有と国家的計画経済、共産主義政党の専制を特徴とする1930年代以降の社会主義国)が出現した。自由放任の破綻とこれらの新しい制度の成立、その一定の成功は「非経済的」人為なしでは資本主義的蓄積は停止してしまうという直観だけでなく、それを科学的に論証しようとする理論も引き出した。

しかし、直感や思いこみは理論分析の重要な手掛かり、指針であるが、他方でそれは時間空間的な特殊・偶然的な諸現象や体験の作用を強く受ける。したがって、諸現象の観察、普遍的な関係の析出という作業を怠った場合、そこから導出された理論は体系的な体裁を持った直感、現象的認識次元にとどまる特殊な論理体系、最悪の場合は真理に対立するイデオロギーに転化しうる。

実証に拠らない直感や想像の積み重ねは皮相的現象に大きく依存する。外見的なものともらしきは諸要因の内的諸関係を覆い隠す。先入主のない観察とそれまでの観測から組み立てられた推理の積み重ねで得られた仮説的理論の組み合わせを通じて、外見的には矛盾に満ちた諸現象を支配する諸関係、因果関係を明らかにする作業は容易ではない。逆に体験した部分現象の説明に合致する形式的論理をつくることはそう困難なことではなく、また未熟な、その意味では多数の大衆的観察者の同意も得られやすい。つまり、非科学的な言説も“常識”となる。

加えて、意識されたあるいは意識されない個人的・集团的・階級的な経済利得や社会的利害が支配的言説の形成に作用する。その例を我々はいくらでも挙げることが出来る。“神の子”という王権賦与の正当性が階級支配の根拠として制度的に定着すると、王権を構成する集団は天動説を支持し、地動説や進化論を排撃した。また、工場法制定に反対して“労働時間の僅かな短縮が利潤を喪失させる”という主張もなされた。

これらの、利害意識に支配された主張は、その普遍的真理性の証明ができていない、あるいは不完全という特徴を持つが、文化を含めた社会的優位を持った集団がその利害関係に支配された主張を行う場合、対抗する集団の対抗的認識の体系が提示されない場合、被支配階層、従属的階級もそれらの皮相的説明をしばしば受容し、“常識”が成立する。

もちろん、対抗的階級や集団の認識の体系が無前提により真理性が高いわけではない。充分な観察と観察から得られた合理的な論理によらなければ、いかなる認識も科学的認識には至らない。横暴な支配に反逆してその権力を打倒した勢力が横暴な支配者(層)に移行していった例は珍しいことではない。その際、その権力の正当性がかつての横暴な権力に対する抵抗や革命によって与えられる。

認識の体系であるイデオロギーの妥当性・科学性は、それが現実を広く

反映し、普遍的な説明原理となっている程度によって与えられる。イデオロギーは科学的認識の有効な手段にもなるし、逆にそれを妨げる手段にもなる。したがって、資本主義的蓄積の動態過程の分析にあたっても、それが自然的に需給一致を維持するとか、本質的に順調には進行し得ないという先入主を排除し、現実過程そのものを素材とし、そこから循環運動を支配する一般的原理を探る作業が必要である。

4. 数理的形式をとったモデル

我々は分析において数理的モデルの形式を採用する。その根拠は以下の通りである。

現実具体の資本主義的蓄積過程はこれまで述べてきたように歴史的・政治的・文化的・自然的・偶然的諸要因の影響を受ける。時間的・空間的・個別的特殊性を持つ資本主義から、我々は一般的資本主義像(モデル)を再構成する。この過程は個別資本主義の共通要因を取り出すという意味で、抽象の一部である。しかし、抽象はそれで終わらない。資本主義的蓄積過程を規定するより本質的な要因を取り出す作業がさらに必要である。また、本質的諸要因の個々の作用を明らかにするため、それらの要因の幾つかを論理的に除外(捨象)する作業も行う。こうして、我々は複雑な現実具体の蓄積運動の規定関係をより本質的な次元から構成することが可能になる。

したがって、具体的蓄積過程は抽象的モデルから導出される蓄積過程とは同じものではないが、理論モデルにおいて把握される本質的諸関係は現実具体の蓄積過程に内在する。その限りで、現実の蓄積運動の本質的諸要因によって理念的に構成された理論モデルは、資本主義システムの原理上の問題点の解明に有効であるし、具体的運動の解明にも有効である。現実具体の偶然的歴史的諸要因が捨象され、分析目的にかなった要因で理念的に構成された理論モデルは、観察者が選択した諸要因のシステムにおける

作用を端的に示すからである。現実の理論化(現実からの抽象と単純化)と理論の現実化(抽象的原理, 特殊モデルから具体的現実を説明する)は対応しなければならない。そのためには研究の方法的妥当性が求められる。観察者が何を抽出し, 何を捨象するか, 何を特殊と見なし, 何を普遍と見なすか。研究という社会的共同作業においては, そのことが明示されなければならない。

抽象的モデルを使って議論するという点で形式上新古典派と我々との間に違いはないし, それはマルクス経済学の一般的な方法的理念とも同じである。違いは, 抽象の仕方にある。我々は, 「死んだ抽象」すなわち本質的なものの捨象, 非本質的なものの抽象という形式的にのみ許される単純化の方法は一般的には排除し, 単純化は本質的な要因の抽出を前提して行う。蓄積過程の理論化(理念的再構成)は「生きた抽象」, 即ち対象の共通性の抽出, 本質の抽出, 理念モデルの単純化によって行う。時間的空間的な資本主義としての共通性, 本質性, 現実性の根拠が乏しいモデル, 恣意的抽象化は回避されるべきである。

我々が数理的方法を用いるのは何よりも, それは議論の抽象の程度を端的に明示するためである。マルクス経済学においては非数理的方法を用いる論者に共通する, 研究者個々人が自らの研究の抽象性の程度を自覚しないという問題点が広く存在する。分析とは具体から抽象に進む下向法であり, それが科学的方法として妥当であることは誰もが認める。しかし, 多くの人々は彼らそれぞれが表象する資本主義像を無定義に設定し, 議論を展開する。この結果, 個々の研究者が個別的に設定した異なる抽象度の資本主義像から導き出した結論の妥当性を巡って, 論理次元が合致しない議論が展開される。妥当性のある批判があっても個々人の資本主義像が異なるため, 場合によっては批判の趣旨自体が被批判者に理解されず, 学界徒弟制度の慣習も手伝って, 事実上説得力を失った学説が当該研究者のグ

ループの中ではドグマのごとく生き続けることもある。これでは学界での研究交流の意味はない。経済学の発展のためには、独創的でありながら独りよがりではない研究が強く求められる。

数理的モデルを用いるもう一つの長所は、当然のことながら経済的諸要因間の数量的相互関係がわかりやすいという点である。複雑な諸要因間の量的関係の解析においては数学が適用できる数理的モデルの方が非数理的モデル(言葉による抽象化)より有効である。

しかし、数理的モデルを用いても、そのこと自体で経済的諸要因間の因果関係、規定関係すなわち質的關係が正しく把握できるわけではない。逆に質的關係性を正しく把握しないまま数理的モデルを用いれば、モデルから導かれた結論は誤りとなる。

実際、後述するように、数理的モデルを用いた研究も経済的因果関係の適切な把握に成功しない場合がある。質的關係の分析の多くは数学ではなく事実の観察に基づく。我々は経済的諸運動が数理で解析できる可能性と限界について確定的な判断を持っていない。経済運動が数学的な原理にしたがって展開していくという見地にも立っていない。経済運動は数量に関わる運動であるとともに、社会の質(人間関係の内容)を規定し、またそれに規定される運動である。次章以下で示すように、我々の数式を使った展開は「数理経済学」的ではない。我々の数学的能力の制約に加えて、上記の理由で我々は数理的モデルを使いながら、数理経済学的な展開をしない。

5. 不均衡モデル —— 他の数理的モデルとの相違

先述のように我々のモデルは予測利潤率モデルであり、競争関係を内包したモデルであるという特徴を持つが、それ以外にも新古典派のモデルやマルクス経済学の幾つかのモデル(資本主義像)と異なる特徴を持つ。我々が採用するモデルはいわゆる置塩＝ハロッドの系列に属する「不均衡モデ

ル」であり、価格調整による事後的需給一致(客体均衡または社会的需給一致)効果を認めるが、それによって“安定した需給状態”(狭義の均衡)がもたらされるとは無前提には想定していない。“調整を通じた事後的的一致”は一般に言う価格調整モデルであることを意味しない。我々は、価格以外の稼働率、在庫変動の機能も積極的に認めるものであり、また事前的な財、労働市場の需給不一致が調整によって事後的一致をもたらし、その事後的一致が新たな事前的不一致を生み出すという視点を採用している。その意味で我々のモデルは“不均衡モデル”である。しかし、“不均衡”と破綻を同一視しない。他の不均衡モデルとの相違は11章、12章で議論される。

また、我々のモデルにおいて価格変動で個別経済主体が満足する「主体均衡」(経済主体の効用、利潤の極大化)が実現するわけではない。数理的モデルの多くが想定する価格調整による「市場清算」は無条件に前提しない。条件付きで認める事後的一致は過少(不足)、過剰(在庫や失業の形態をとる売れ残り)、不満や苦痛・悲惨(低賃金による生活苦、労働苦、道德的退廃)、個別企業の破綻を含む。その意味でも我々のモデルは“不均衡”あるいは“反均衡”モデルである。

なお、本書では検討の対象になる議論の多くはマルクス経済学に分類される領域の業績であり、それ以外の領域、ポスト・ケインズ派経済学、新ケインズ経済学、新古典派的な反ケインズ経済学の資本蓄積論は限定的にしか取り上げられない。これらの学派に属する業績の検討は今後さらに進めていきたい。

第Ⅰ部 資本蓄積と恐慌の理論

第1章 マルクスの恐慌理論

問題の設定 —— マルクス恐慌論の有効性

産業循環とは、資本主義の下で動態的な需要と供給が一般的には一致せず、需要超過経済と供給過剰経済が交互に出現することである。資本主義の下では生産は必ず市場における一定の需要（現実の需要と予想された需要あるいは見込み）を前提として実行される。この点は絶対的の原則である。しかし、市場での需要の質と大きさは不確定である。後に見るように、マルクス経済学においても非マルクス経済学においても、この原則を曖昧にする主張が存在する。経済（生産）の拡大（経済成長）は市場における需要超過に導かれて進行する。そして需要増加率の減退に対応して供給（生産）増加率も追従的に減退する。資本主義においては蓄積つまり経済成長は波動的（循環的）に進行する。次章以下で述べるように、蓄積率の変化があれば必ず成長率は変化するので、蓄積率の変動から生まれる社会的生産における供給と需要の波動自体は市場を排除した計画経済モデルであっても必ず発生する。

しかし、資本主義において蓄積率の変化が発生する契機、過程は固有のものである。理念的に設定された資本主義（自給自足経済や公的に所有された企業の経済活動を排除した資本主義）においては、市場における需要に導かれて蓄積（投資）、生産規模が決まっていく。生産は市場目当てに行われ、需要のないものは生産されない。しかし、その市場の規模、需要の内容は個別的にも社会的にも生産者には不確かである。にもかかわらず、需給の危機的乖離が回避され、資本主義がシステムとして崩壊することなく展

開してきた歴史的事実から、我々は資本主義を社会的システムとして存続させる要因がその内部に作用していることを推測できる。

他方、具体的現実としての資本主義とその世界がしばしば危機的状况に陥り、それが貧困と社会対立、他民族支配、戦争、環境破壊、飢餓を伴ってきたことも厳然たる事実である。したがって資本主義の蓄積の内的決定の仕組みと作用を明らかにすれば、資本主義の存続と危機、限界と可能性について一定の判断材料を得ることが出来よう。

産業循環として把握される資本主義の波動的成長がどのようにして生じるか、需要超過局面と供給超過局面の交替的出現がなぜ生じるか、そしてその波動的成長は如何に保証されうるか。その解明が産業循環論の中心的課題である。こうした観点から見た場合、マルクスの恐慌に関する叙述はどの程度有効であろうか。それについて検討するのが本章の課題である。

1 節 恐慌の抽象的形式的可能性

資本主義的産業循環過程を分析しようとする我々の立場にとって、多くのマルクス経済学者が拠り所とするマルクス自身の動態的蓄積論の軸としての産業循環論はどのような意義を持つものであるか、この点自体が論点の一つである。我々の見解では、マルクスは産業循環論、恐慌論として体系的な叙述を残してはいない。あるのは彼の基本的認識と循環論展開に関する幾つかの重要なヒントである。

マルクス経済学のかつての教科書においては、『資本論』第一巻におけるマルクスの叙述[マルクス, 1964a, p.99]がそのまま引き継がれ、恐慌の「抽象的形式的可能性」、具体的には「販売と購買の分離」（いわゆる「可能性の第一形態」）、「商品の譲渡と価格実現の時間的分離」（「第二形態」）が重要な事項として取り上げられている（例えば、[二瓶 敏, 1966]）。しかし、マ

ルクス自身が正しく述べているように、それらは商品生産の一般的属性である「恐慌の形式的可能性」に過ぎず、「恐慌の現実性」や「なにによって恐慌のこの可能性が恐慌になるのか」という重要な問題を説明するものではない[K.マルクス, 1964a, p.677]。

そもそも「販売と購買の分離」と「譲渡と価格実現の分離」は恐慌の形式的可能性だけでなく、好況即ち需要超過経済の形式的可能性でもある。販売と購買が時間的・空間的に一致していれば、売れ残りは発生しない。その場合、売り手は同一の市場空間で販売して得た貨幣を即時全額投入し、価値通りの交換を行う。偶然的に販売と購買が実現する場合を除けば、歴史的には、事前的な需給一致は自給自足か受注生産の社会でしかありえない現象である²⁾。商品生産の拡大は、需要を事前に見込んだ生産(供給)、販売による収入を見込んだ購買(需要)行為をもたらす。しかし、それは発展(成長)の現象形態であり、恐慌という需要超過経済の関係の逆転を意味しない。

つまり販売と購買の時間的空間的分離の発展は経済成長過程(生産力拡大過程)が循環的過程をとる基礎であり、マルクス以降諸賢が指摘してきたように、そのことは恐慌の直接の原因ではない。生産物が交換される、貨幣が用いられる、信用貨幣が登場する、信用機構が発展する、市場が空間

2) 恐慌論との関連でいえば、「販売と購買の分離」がないと想定される物々交換市場では初めから相手が欲しがる商品を提供し合うことが暗黙裏に前提されている。しかし、たとえ物々交換でも、持ち寄った財貨が自分の必要とする財貨保有者の必要物かどうかは事前には不明である。経験が相互に必要な財貨の、必要な量だけの交換を成立させる。自分の財貨を必要とする交換相手を見つけられないもの同士の間での交換不可能性は静態的には交換比率の変更をひきおこすが³⁾、歴史動的には貨幣や仲介者の発生、市場空間の外延の拡大によって解決されていく。この、市場に持ち込まれた財貨が「他人のための使用価値」でないために生じる交換不可能性は、社会的分業と私的分散所有のシステムでたえず発生する。

的にも拡大する。こうしたことはすべて成長過程が循環形態をとる基盤であり、資本主義がその可能性をもっとも深く、広く展開させる。これらのいはば、個別的蓄積の外的条件をいくら議論しても、そのことから社会的蓄積の循環そのものの、恐慌そのものの発生を導くことはできない。資本主義的循環過程は需要超過経済の進展と供給過剰経済への転換の繰り返しである。なぜ需要が供給を上回り続け、他方なぜそれが無限に続かないのか。供給がなぜ需要を上回り続け、他方なぜそれが無限に続かないのか。論理的には、このことを明らかにすれば、二つの需給不一致局面の転換局面である恐慌の発生根拠は自ずと解ける³⁾。

周知のように、通俗的なマルクス主義⁴⁾の恐慌論は、7章(過少消費説の批判)で言及するように、資本主義は停滞が基調で成長は偶然的とした。彼らは、資本主義は商品経済を基礎としており、恐慌の可能性は商品生産に内在し、その発展形態である資本主義においてはその可能性はより発展した形態で存在し、したがって資本主義は必然的に恐慌に突入すると解説した。しかし、資本主義は必然的に好況とそれ以前のいかなる社会よりも高い経済成長をもたらす(それ故、また新たな諸困難を引き起こす)とも言わ

3) 「恐慌の可能性」を強調する論者は、本来“統一あるいは内的に関連し合っている販売と購買の分離、自立化”がその“統一を暴力的に回復する可能性”を主張する(例えば、[二瓶敏, 「恐慌の形式的可能性」, [宇佐美他, 1966]に所収)。彼らは、「恐慌の形式的可能性」が同時に“蓄積の進展の可能性”でもあることを事実上軽視する。統一の破綻の形式的現実的条件と共に、恐慌以外に「統一」が価格、在庫、稼働率調整で維持・展開される可能性と現実性、効果と限界にも言及しなければ、産業循環論は完成しない。また、恐慌は一つの調整過程ではあるが、需要過少・供給過剰という需給不均衡を生み出すのであり、そして、それも「統一」の一形態である事に留意しなければならない。

4) 「通俗のマルクス主義」とは、ここでは学界内外に見られる、政治的打算に基づく、科学性に欠けるあるいは反資本主義感情に支えられた、マルクス主義的な概念、用語を用いる知見をさす。もちろん、マルクス主義的知見一般が通俗的(わかりやすく、かつ非科学的)であるわけではない。

なければその評価としては一面的である。

2 節 「再生産表式」と恐慌の「発展した可能性」

(1) 需給一致を前提したマルクス・モデルの意義と限界

これまで社会的再生産の複雑な部門的素材の関連性についての多くの議論がマルクスの再生産表式(モデル)を巡って行われ、彼の再生産表式が恐慌発生の解明にとって重要だという見解が多数提示されてきた。後述のように我々のモデルあるいは蓄積論研究者の複数部門モデルを見れば、それらがマルクスの再生産表式を土台にしたものであることが判る。W.レオンチェフ以降の産業連関表、集計的国民経済計算モデルも同じである。マルクスの研究が社会的生産の産業的・技術的関連性を問題にしたすべての学派にとって共通する重要な意義を持ったものであったことは言うまでもない。

しかし、需給関係の動態的推移の構造、つまり一般的には事前的需給一致と安定を実現することのない資本主義的蓄積過程の構造を解明しようという我々の立場からすれば、恐慌論、産業循環論におけるマルクスの再生産表式論の意義は限定的なものである。彼の再生産表式は以下に示すように、社会的再生産過程が財(生産手段と生活手段)と労働力の再生産及びその拡大過程であること、したがってそれは生産手段部門と生活手段部門それぞれの部門内と部門間の生産物の交換過程であること、またそれは労働力と生活手段との交換過程でもあることを、需給不一致を排除した論理次元で示したのである。

マルクスは、再生産表式論において需給不一致を排除し、市場一致を前提してきわめて抽象的に資本主義的再生産過程を分析した。その抽象度の高さ故に、その結論は一定の修正によって非資本主義的な経済システムに

おける社会的再生産過程も説明したのである。マルクス・モデルは価値範疇で構成されているという特色があるが、それは市場一致を前提したことと同義であり、非マルクス経済学派のマクロ・モデルと外見上の相違は生じないし、そのことは不当でもない。

マルクスの再生産表式論は資本主義的蓄積に関する重大な分析の手がかりを我々に与えてくれるが、彼の厳密な需給一致を前提した議論は需給不一致の連続、需要超過経済の継続とその供給過剰経済への逆転、そして再逆転という循環的蓄積過程そのものを捨象している。したがって、いくら再生産表式をひねり回しても、資本の循環運動、即ち恐慌、好況の発生メカニズムは明らかにはならない。

我々はかつてこのことについて指摘した[海野, 1982, 1994]。市原健志も同様の指摘を行っている[市原, 2000]。にもかかわらず、依然この点を棚上げにして、マルクスの再生産論が恐慌分析に有効とする評価(「需給一致からの逸脱可能性」)は払拭されていない。しかし、無政府性を本質とする理念的な資本主義が需給一致を常態として維持できるはずはない。需給一致が再生産進行の必要条件なら、資本主義システムは存在できない。需給一致が常態ではないにもかかわらず、現実には資本主義的蓄積、経済成長が途絶せずに進行していくのであるから、その仕組みを解くことが恐慌論、資本蓄積論、産業循環論の課題と言える。そこで、あらためてマルクスの再生産論(表式論)の方法を採り上げて、表式論と恐慌論、産業循環論との相違を確認しておこう。

マルクスは財を生産手段、生活手段(消費手段)に区分するという視点から社会的総生産を生産手段部門、生活手段部門に二分割し、また生産物の価値を不変資本価値(補填分)、可変資本価値(労働力価値相当分)、剰余価値部分(利潤)に三分割し、再生産を保証する部門間の関係を価値次元で明らかにした。マルクスは再生産関係を価値次元で分析することによって、

社会的総生産の部門相互の依存関係及び生産と労働者及び資本家の消費の相互依存関係を端的に示すことに成功した。しかし、需給不一致を排除して獲得できる範疇である価値概念を用いたことによって、再生産表式に拠って需給関係の動態的不一致構造の解明は不可能となる。このことは彼の再生産論が誤っていることを意味しない。ただ彼の再生産表式論の方法では需給不一致の連続である波動的蓄積過程が解明できないのである。実は、次に述べるように、マルクスによって示された価値次元の一致条件は我々が通常用いる需給一致の概念とは異なるものである。以下、マルクスの展開を需要と生産(供給)範疇を明確に区別しながら確認し、彼の表式論の意義と限界を示しておこう。

(2) マルクス「再生産表式」における需給一致条件

周知のように、マルクスは、経済学史上初めて社会的再生産の必要条件を提示した。彼の条件式は如何にして導かれるか、これを説明しておこう。

一国で生産された富は使用価値形態で存在するが、その価値的大きさ(富の、価値による量的表現)は投入労働時間総量または生産物の価格総額で表示される。マルクスにおいては単位が不明であるが、価値量が無単位の数値で示される。一国で生産された富の量を価値次元で示すと、

$$W_1 = C_1 + II_1 \quad (i-1)$$

$$W_2 = C_2 + II_2 \quad (i-2)$$

*但し、 W は商品価値総額、 C は不変資本価値額(減価償却部分、物的費用)、 II は価値生産物(純生産、付加価値、国民所得)。添字1は生産手段部門(第I部門)、添字2は生活手段部門(第II部門)を示す。

価値生産物から労働力価値に等しい価値部分が労働力売買を通じて労働者へ配分されるので、価値生産物の量的構成はマルクスが示したように次

のように表示され得る。

$$W_1 = C_1 + V_1 + M_1 \quad (\text{i-3})$$

$$W_2 = C_2 + V_2 + M_2 \quad (\text{i-4})$$

*但し、 V は可変資本価値相当分、 M は剰余価値相当分を示す。

拡大再生産のために供給の一部は追加的生産手段(Mc)、追加的生活手段(Mv)つまり投資元本として確保されねばならない。残りが資本家の個人的消費予定分(Mk)である。したがって最終的に配分されるべき生産物価値の量的構成は以下のように表示される。

$$W_1 = C_1 + V_1 + Mc_1 + Mv_1 + Mk_1 \quad (\text{i-5})$$

$$W_2 = C_2 + V_2 + Mc_2 + Mv_2 + Mk_2 \quad (\text{i-6})$$

生産(供給)は第Ⅰ部門では生産手段、第Ⅱ部門では生活手段という素材的形態をとっている。それらの価値成分は交換以前には生産者によって充当が予定されているに過ぎず、したがって、生産者(企業)は自部門(自企業)で生産されない充当予定分を交換に提示し、必要な使用価値に転換しなければならない。マルクスは、部門間の交換に出される各部門の充当予定部分の価値($V_1+Mc_1+Mv_1$ と C_2+Mc_2)と交換によって得られる他部門で生産された財貨の価値が量的に一致することを再生産の必要条件とした。即ち、再生産条件式は、

$$V_1 + Mc_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2 \quad (\text{i-7})$$

左辺は第Ⅰ部門が部門間交換に出す生産手段の価値量を示す。右辺は第Ⅱ部門が交換に出す生活手段の価値量を示す。マルクスにおいて(i-7)式は価値表式(i-5)、(i-6)から簡単に導出されているが、市場経済における社会

的再生産の仕組みを考えれば、この条件は幾つかの条件が満たされて初めて成立する極めて厳しい条件であることが解る。そのことを、以下に示そう。

(3) マルクスの「一致条件」成立の内容

1. 社会的需給一致(条件1)と両部門の需給一致(条件2)

(i-7)式で示されるような過不足無い社会的再生産が実現した経済においては、少なくとも社会的な規模での需給が一致したことになる。しかし、我々が経験しているように動態過程における社会的需給一致は偶然的であり、一般的なことではない。マルクスの条件を満たした二部門分割された社会の素材補填関係が過不足無く行われるということは、設定された二つの部門の需給も一致したことを意味する。その需給関係を確認しておこう。

マルクスに従えば、(i-7)式を満たしたとき社会的な需給も両部門の需給も一致している筈で、一方の部門の需給不一致が他方の逆の需給不一致で相殺されるというのではない。そこで、

$$\Sigma W_1 = \Sigma D_1' \quad (\text{i-8})$$

$$W_1 = D_1' = C_1' + Mc_1' + C_2' + Mc_2' \quad (\text{i-9})$$

$$W_2 = D_2' = V_1' + Mv_1' + Mk_1' + V_2' + Mv_2' + Mk_2' \quad (\text{i-10})$$

* D_1' は貨幣で示された需要価値額、ダッシュ符号の意味については以下同様。

の関係が同時に成立する。第Ⅰ部門に対する貨幣で示される需要(D_1')は両部門が発する貨幣形態をとった補填需要(C')と不変投資需要(Mc')からなる。第Ⅱ部門に対する需要(D_2')は両部門からの現役労働者と追加労働者の消費需要($V'+Mv'$)および資本家の消費需要(Mk')からなる。各商品に投下された労働量(商品価値量)とそれぞれの商品購入に用意された貨幣の生産に投下された労働量(貨幣価値量)は等しい(価値的一致)。両部門の生産と

消費、供給と需要の総額が価値的・素材的に一致し(条件1)、交換は両部門でも素材的にも過不足なく実現する(条件2)。この社会的・部門的価値的一致が順調な拡大再生産(経済成長)の条件となる。この結果、価値的には、社会的総計一致が成り立つ。

2. 生産手段の需給一致

(i-9)、(i-10)は具体的にはそれを構成する各取引総額の一致であるから、(i-5)～(1-8)より、それは以下のようにも表現される。

$$C_1 + V_1 + Mc_1 + Mv_1 + Mk_1 = C_1' + Mc_1' + C_2' + Mc_2' \quad (i-11)$$

$$C_2 + V_2 + Mc_2 + Mv_2 + Mk_2 = V_1' + V_2' + Mv_1' + Mv_2' + Mk_1' + Mk_2' \quad (i-12)$$

しかし、価値次元で両部門及び総計的な需給一致があつたとしても、取引は部門内、部門間にわたるので、それらが成立するためには個々の部門内、部門間の取引においても需給一致が成立しなければならない。そこで、まず、I部門用生産手段の需給一致について検討しよう。今、第I部門でI部門用の更新用と追加用として生産された生産手段の価値とそれに対する購入需要(貨幣価値額)が一致したとしよう。即ち、第I部門の部門内取引の需給一致である。

$$C_1 = C_1' \quad (i-13)$$

$$Mc_1 = Mc_1' \quad (i-14)$$

(第I部門用生産手段の需給一致；条件3-1)。これを条件として両辺を整理すると、(i-11)式より次の式が導かれる。

$$V_1 + Mv_1 + Mk_1 = C_2' + Mc_2' \quad (i-15)$$

これは、第I部門が第II部門用生産手段 $V_1 + Mv_1 + Mk_1$ の価値量と第II部門

が投入する生産手段購入用の貨幣価値が一致することを意味する(条件3-2)。つまり、部門間の生産手段取引の需給が一致する。この両方の合計で、生産手段供給全体がそれへの需要と一致する。しかし、経済的關係としては逆で、(i-13)、(i-14)、(i-15)という關係が成立する結果、(i-11)が成立する。部門内・間を問わず個々の取引で需給が一致しなければ社会的に需給が一致しない。

3. II部門用生活手段の需給一致

同様に、第II部門の被雇用労働者用生活手段の需給一致($V_2 = V_2'$)、II部門追加労働者用生活手段の需給一致とII部門資本家用生活手段の需給一致を仮定すると(条件3-3)、

$$Mv_2 = Mv_2' \quad (i-16)$$

$$Mk_2 = Mk_2' \quad (i-17)$$

(i-12)式より

$$C_2 + Mc_2 = V_1' + Mv_1' + Mk_1' \quad (i-18)$$

つまり、第II部門が行う第I部門用の生活手段供給と第I部門の生活手段需要貨幣額が合致する(条件3-2)。しかし、これも経済關係としては逆で、(i-16)、(i-17)の關係が条件となり、(i-18)式、(i-12)式が成立する。

4. II部門用生産手段需要と第I部門用生活手段需要の価値的一致(条件4)

次に、

$$C_2' + Mc_2' = V_1' + Mv_1' + Mk_1' \quad (i-19)$$

と仮定すると(第II部門が生産手段購入に投下する貨幣額と第I部門が生

活手段購入に投下する貨幣額の一致；条件 4），次の関係式が成立する。

$$C_2 + Mc_2 = V_1 + Mv_1 + Mk_1 \quad (\text{i-20})$$

この (i-20) 式こそ、マルクスの「拡大再生産の必要条件」式である。蓄積がゼロ，すなわち第 II 部門の追加不変資本投資 Mc_2 と第 I 部門の可変資本投資 Mv_1 がなければ，(i-20) は，

$$C_2 = V_1 + Mk_1 \quad (\text{i-20a})$$

という単純再生産の条件式となる。以上を総括すれば，以下のような結論を導くことができる。

ある一定期間の間に第 II 部門で生産された一定量の生活手段の価値額と第 I 部門で生産された一定量の生産手段の価値額とが一致することが，順調な再生産の必要条件となる。さらにこの式を導いた仮定から，第 I 部門に対する第 II 部門からの需要 $D_1^2 = C_2' + Mc_2'$ と第 II 部門に対する第 I 部門からの需要 $D_2^1 = V_1' + Mv_1' + Mk_1'$ が等しいことが判る。逆にいえば $D_1^2 = D_2^1$ が成立することによって (i-20) 式が成立する。

通例，マルクス経済学においては，(i-20) 式の成立が再生産を維持する決定的な条件として語られることが多い。しかし，この条件は我々が示したように四つの条件（仮定）を設けたうえでじめて成立する条件であり，それらの諸仮定が成立しなければあり得ない厳しい条件と言える。つまり，(i-20) 式は，部門内，部門間の全取引において需給が一致し，両部門の全商品が価値（または生産価格）通りに売れること（つまり他人の商品を価値通りに買い，自分の商品を価値通りに売る）を前提して成り立つ。

マルクスの価値的一致条件とは，貨幣を導入して表現すれば，単に社会的総生産と総需給の一致ではなく，各部門における事前的需給一致，したがって部門内・部門間の取引全ての需給一致（さらには労働力の価値通りの

交換, 即ち労働市場における事前的需給一致) を前提して成立する社会的需給一致である。

マルクスは表式的展開で部門間の一致条件を導いたが³, それは部門内取引の厳密な需給一致と個別的な取引き全ての需給一致を前提して導出される関係である。個別的・部門内・部門間全ての取引における需給一致を仮定することによって, 貨幣の過不足ない還流(貨幣投入者の手元への同額の貨幣の還流)が導かれる。

だから, (i-20) 式自体で順調な拡大再生産の条件がすべて語られるというわけにはいかない。拡大再生産の一致条件としての (i-20) 式は, 全ての取引における需給一致を総括して導かれるのであり, 形式的な数量的一致を示すものではない。厳密に言えば第Ⅰ部門用生産手段と第Ⅱ部門用生産手段は使用価値的に区別されるのであるから, その価値量が $C_1 + M_{C1}$ で示される第Ⅰ部門用生産手段と $V_1 + M_{V1} + M_{K1}$ で示される第Ⅱ部門用生産手段とは異なる財であり, そのどちらについても価値的事前的需給一致が必要である。

以上から, 仮定条件1から4までと (i-20) 式によって厳密な意味での「一致条件」が確定される。いうなれば, (i-20) 式は所与の条件下での「市場均衡」成長(事前的需給一致の成長)の一つの必要条件であり, 社会的需給一致の十分条件ではない。条件全てと (i-20) 式が事前に成立して, はじめて事後的な社会的一致が実現される。四つの仮定を前提として, (i-20) 式で示される関係が成立すれば, 市場経済の下における過不足ない順調な拡大再生産即ち均衡的経済成長が実現する。

(i-20) 式だけを独立させて成立させることは形式論理的には可能である。部門間取引のみ需給を一致させ, それ以外の不一致を認めるモデルをつくることは形式的にはできる。しかしこの場合, 不一致部分では受注残と売れ残りが生じるので, このモデルは社会的総需給一致モデルにならない。論理的には, 同一の商品が部門間取引きされる場合のみ価値通りに交換

されるという想定は不合理であり、この想定は排除されるべきである。それ故、(i-20) 式のみを単独で「再生産の一致条件」として措定することは妥当ではない。四つの仮定(条件)と (i-20) 式の両方がマルクスの条件であると言える。

通例の表式理解はこの点を曖昧にする。マルクス以来、その区別を明示しないで $V_I + Mv_I + Mk_I$ に関わる (i-20) 式のみを順調な拡大再生産の条件としているのは、社会的生産を生産手段、生活手段の二部門に分割し、部門内取引については需給一致、生産手段は両部門共通、労働者用と資本家用の生活手段は同じとするマルクスの分析手続きから生じる。もちろんその手続きは分析目的上不当ではないが、導かれた結論は手続き上の特殊性に制約されていることを忘れてはならない。

しかし、このことは市場を媒介とする需給関係の変動を分析する蓄積論、恐慌論においては重要な意味をもつ。マルクス型の二部門分割モデルでは第Ⅰ部門用生産手段と第Ⅱ部門用生産手段の区別は現れない。実際には両部門が使用する生産手段の相当部分は使用価値が異なり、生産物も概念的には異なる(生産手段、生活手段)。一部の生産手段は、例えば燃料のようにどちらにでも同じように利用されうる。また、企業も椅子、机、什器のような使用価値的には生活手段にも分類されうるものを生産手段として購入する。マルクスの拡大再生産表式においては、蓄積率の変化(単純再生産から拡大再生産への移行)に対応し、生産手段と生活手段の生産比率だけではなく、第Ⅰ部門用生産手段と第Ⅱ部門用生産手段の生産比率(供給構造、部門構成)も変えられている。そこでは生産手段生産用と生活手段生産用と、使用価値の異なる二種類の生産手段が用いられていることになっているが、他方でその蓄積表式では生産手段の使用価値的相違は度外視され、蓄積率の変更に伴い両部門間の不変資本配分比率は前提なしで変更されている。つまり同一の生産手段を両部門で同一の比率(有機的構成)で投入している

ケースと同じ蓄積過程が提示されている。

このことは、マルクス型モデルでは生産手段に関する「完全代替性」（兩部門で使用される生産手段の使用価値の相違を捨象するか、同じ使用価値と見なす、あるいは同一種の生産手段でありながら複数の異なる使用価値を持つ）の仮定が設けられていることを意味する。部門が相違しても使用価値が同じとすれば、部門分割する意味はない。

このマルクス・モデルを多部門モデルにしても同じことである。完全代替性を排除した、価値的・素材的需給一致は次のベクトルで表現される。 w は供給される商品の価値ベクトルであり、その要素である w_i は個々の商品の価値の大きさを示す。 X_s は供給される商品量のベクトルであり、その要素である X_{si} は供給される個々の商品量を示す。 d は需要される商品に対して支払われる価値のベクトル、その要素である d_i は個々の商品に支払われる貨幣価値額の大きさを示す。 X_d は需要される商品の量ベクトルであり、その要素 X_{di} は個々の商品が需要される量を示す。添字は部門を示す。

$$w \cdot X_s = d \cdot X_d \quad (i-21)$$

$$w = \begin{pmatrix} w_1 \\ \vdots \\ w_n \end{pmatrix}, \quad X_s = \begin{pmatrix} X_{s1} \\ \vdots \\ X_{sn} \end{pmatrix}, \quad d = \begin{pmatrix} d_1 \\ \vdots \\ d_n \end{pmatrix}, \quad X_d = \begin{pmatrix} X_{d1} \\ \vdots \\ X_{dn} \end{pmatrix}$$

つまり、マルクスのモデル＝再生産表式は(i-21)式と同じであり、この(i-21)式は先の条件1から4までを満たした上で導出される(i-20)式と同じことを表現し、全部門、全商品種類の需給が一致することを示す。

5. 一財二部門モデル —— 使用価値的相違の捨象

上述のように、マルクスのモデルには生産手段については使用価値的区

別がなされていない、という特殊性がある。それと関連して、さらに投資需要と消費需要の“切り替え”（蓄積元本を増大させ、その分消費財元本を減らす）も自由に行なわれている。このことは、使用価値的区分、二部門分割の意義についての彼自身の強調とは逆に、事実上生産手段と生活手段の使用価値的区別もされていないことを意味する。つまり、彼のモデルにおいては、形式的には、生産物は生産手段と生活手段のどちらにでも使えるモデルとなっている。

その“切り替え”が持つ意味をマルクスが意識していなかったことが拡大再生産の説明の仕方にも現れている。彼の拡大再生産モデルにおいては、労働者や資本家の消費元本用価値量の相対的減少によって単純再生産から拡大再生産への移行、蓄積が可能になっている。単純再生産から拡大再生産への移行は総価値量は一定でも構成部分の価値的比率関係の変化が起これなければできない。

しかし、価値的構成の変化は素材量の構成変化を伴わなければならない、この“切り替え”の現実的過程は単純ではない。マルクス表式においては、総価値一定の条件のもとでの蓄積の開始は、論理的にはまず資本家的個人消費のための支出の引き下げ、消費節約分の投資的支出への切り替えで始まり得る。しかし、生産構造が従来そのままであれば、不変資本拡大に必要な生産手段は生産されておらず、他方生活手段は資本家の個人的支出が低下した分、過剰化し、売れ残る。その意味では両部門で需給不一致（I 部門では需要過剰、II 部門では供給過剰）が生じる。

現実には在庫量の変動と稼働率の調整で不一致はある程度調整されうる。これらの調整要因を捨象して、価値的一致を前提し、価値的構成の変化だけで拡大再生産、経済成長を説明するマルクスの二部門分割型モデルは、売れ残るはずの生活手段と不足する生産手段の存在を度外視したことにより生活手段と生産手段の区別を内包しない一部門モデル（単一財モデル）と

事実上同じとなった。

つまり、マルクス・モデルには使用価値の区別は事実上なく、それは一部門モデルと同じであり、しかも部門間の依存関係は全て価値次元で表示される。そこでは需要と供給の市場での動態的対応関係は示されないし、原材料を除き使用目的の切り替えが簡単にはできない各素材量の部門間不一致も明示されない。

以上から、マルクスの再生産表式においては常に部門間・内取引きにおける価値的一致即ち事前的・事後的需給一致が想定されていると結論できる。したがって、マルクスが行なった表式分析の次元、市場動態を排除した論理次元では需給不一致関係の動態である産業循環運動の解析はできない。

(4) 比例的制約条件と恐慌の関連

1. 不比例＝無政府性を根拠とする「恐慌の可能性」論の問題性

マルクスや多くの研究者は、(i-20) または (i-20a) 式で示される再生産の制約関係が資本主義の「発展した恐慌の可能性」を示すとしてきた(例えば、[二瓶, 1972])。マルクスの叙述を引用、解説する以上の独自の議論は見つけられないが、恐らく、その命題は以下のように整理される内容で、いはば「常識」として我々の間で広く理解されてきたと言えよう。

“「再生産の条件」式で示される関係は、価値的・素材的に示された二部門モデルにおける経済社会の再生産、持続的拡大再生産、即ち経済成長の必要充分条件である。素材的に需給の過不足ないフローでの再生産はこの関係が成立した時、実現するし、価値通りの交換が保証される。需給の一致がなければ、特に供給に見合う需要がなければ、社会的再生産の進行が何らかの程度で侵害されるのは自明である。その需給一致の具体的規定が部門間の価値的一致条件として示される。(i-20) 式で示される再生産の一致条件を素材の関係としてみた場合、この関係はどんな社会でも再生産の必要条件である。個々の生産者が自給自足

の生産を行っている場合でさえ、個々の生産者はこの関係にしたがって生産物(生産手段と生活手段)を作り出さねばならず、自分の労働時間をその比率で配分しなければならない。その場合生じうる不一致、不比例は直ちに投入する労働量の調整で達成される。自給自足を基礎にして余剰生産物を交換する社会の場合、交換は補完的であり、それがなくても再生産は進行しうが、個人の次元における不一致を、自己労働だけではなく他人との余剰の交換、他人労働の利用で調整することが可能になる。他人労働の利用が順調に進まない場合は自己労働と消費で調整しうる。

つまり、天災という外的要因を度外視すれば、資本主義以前の商品生産を含む経済社会では、社会的な規模での需給一致(i-20)は、個人次元での需給一致に支えられて成立しうる。しかし、資本主義は市場目当ての生産様式であり、社会的需給一致は市場を媒介とした部門間取引における需給一致を通じて実現される。それは、無政府性の支配の下では極めて困難なことである。その意味で、(i-20)式は資本主義の歴史的 성격に対応した規定である。また、論理的には部門間関係として具体化された規定である。つまり、それは歴史的・論理的に「発展した恐慌の可能性」の規定と言える”。

しかし、この理解は誤りではないが、不完全である。この理解から、“非計画的生産様式である資本主義は複雑な再生産条件(比例的生産)を実現できないので、恐慌が起こる”という結論を導くとしたら、それは誤りである。第一に、部門間の一致は部門内の取引における需給一致を前提にして成り立つ。更にいえば、各部門、各企業の需給の一致が実現されれば、総計としての社会的需給が一致する。つまり、マルクス・モデルにおいて求められる部門間の一致条件は、実は個々の企業の需給が全て一致した場合に成立する条件であり、これを一致成立の条件として設定し、その不実現が恐慌の契機とすることは無意味である。

個々の企業において需給が一致(商品の販売額と生産手段と労働力の購入額)しなくても、個々の企業は経営困難に陥ることはない。不一致が日常であり、不一致があまりに長期に続けば、それが調整能力の限界を超え、個々の企業も経営不能に陥る。したがって、重要なことは個々の企業の限界を超える不一致の発生の社会的根拠、社会的蓄積の限界点の解明である。

“市場経済における一般的な需給不一致の可能性は恐慌の可能性を示す”という命題を建てても、それは無意味であり、無内容である。一般的な需給不一致の可能性を部門間の関係や個々の企業における可能性として規定しても無内容さに変わりはない。

資本主義においては、一般的には個々の企業、部門内、また部門間の需給は不一致なのに個別的・社会的再生産と蓄積が進行していくのはなぜか、それが減速、停止あるいは後退そして復活するのはなぜか、それらが解明されるべき科学的課題である。逆にいえば、“計画経済では需給が一致するように生産・消費額を計画的に決めるので需給が一致する”という説明は何の意味も持たない。計画経済システムの下で如何にして必要な質と量の需給一致が同時決定ができるのか、如何に一致した生産と消費が実現できるか、という原理と機構の解明がなければ、それは単なる信念、思いこみでしかない。

強制的な指令、統制組織を用いて消費(需要)を生産(供給)に合致させれば、需給は量的には一致しうる。消費者は欲望と必要の量と質を一定の範囲内で変更することもできる。事後的に一致した財・サービスの需給が質と量の妥当性を問題にしなければ、それも需給一致をもたらす計画経済の一つである。しかし、そのようなシステムが、必ず資本主義以上の厚生の利益をもたらすとは言えず、計画経済の内容と方法を度外視して、それを直ちに資本主義の無政府性(自由弾力性)即ち市場の作用より効率的と評価することは出来ない。

第二に、部門内価値通りの交換がなくても、再生産は進行する。つまり、表式から導かれた価値的一致条件が不成立でも、部門間の素材の補填関係が成立していれば、再生産は進行する。同じ事であるが、個々の企業においても価値通りの販売や購買ができなくても、そのずれが再生産が可能な範囲であれば操業は維持できる。価値的一致如何に関わらず、資本主義にお

いては、両部門の素材的補填関係は市場を媒介として各市場における素材的な需要と供給の事後の一致という関係として示される。価格変動、在庫(売れ残り)、稼働率変化を通じて不一致は調整される。需給不一致のため不等価値交換が起きても、それは利潤率の相違をもたらすが(マルクス表式上では投入した貨幣額の一部が回収されないあるいは超過して回収される場合)、素材的な補填即ち再生産は進行できる。つまり、価値的一致の不成立は理念上の蓄積停止や全般的過剰生産の発生を意味しない。

(i-20) 式は、部門間の取引関係における価値的・素材的一致の条件を示すが、それは市場を媒介として実現される。市場においては、一定期間中の全般的需要超過(供給過少)、供給超過(需要過少)がある時、ましてや経済が需要超過状態の時、(i-20) 式で示される価値的一致は実現しない。しかし、それは個々の商品の、あるいは個々の企業における「販売と購買の分離」、「商品の譲渡と価格実現の乖離」ではあっても、社会的「再生産の中断」や全般的過剰生産恐慌を意味しない。

2. 順調な蓄積の形式的可能性

マルクスは言及していないが³、需給不一致の可能性の規定は、「恐慌の発展した可能性」であると同時に、逆の、“好況あるいは繁栄の発展した可能性”あるいは“景気回復の可能性”でもある。社会的総再生産過程における需給不一致とは、総供給が総需要を上回る場合(供給超過、需要過少)と、逆に下回る場合(供給過少、需要超過)の両方である。また、商品生産の進展は商品の譲渡と支払いの時間的分離即ち商業信用・銀行信用(手形割引を含む)の発展を促し、他方その信用に媒介されて需給不一致の可能性がさらに発展する。持続的な再生産関係において販売超過、供給超過、購買不足、需要不足の可能性と、逆の販売過少、供給不足、購買過剰、需要超過の可能性は共に存在する。

社会的分業が発展すれば、不一致の可能性が生じる経済空間はさらに拡大する。企業が操業する地域内だけで完結する世界で生産物の供給を行い、全ての生産要素を受け取っている場合は需給不一致の程度、内容はより早く、正確に把握できる。しかし、取引が五感で確認できない空間に広がると、企業家は自分の商品と生産手段の需給について一次的な情報は得られなくなる。時間的空間的に広がった流通過程即ち市場は末端での経済状況に関する情報の精度を低下させる。

しかし、他方では流通過程の短縮、交通・通信手段の発達(システムと技術・装置)と情報の意識的集約がその不確実性を相対的に減殺する。商品生産と流通の発展は確かに生産と流通の途絶、収縮の可能性を形式的に拡大するが、他方、市場経済はその危険を回避、緩和する要素をも生み出す。債権債務の相殺機構の発展、収縮した市場に代わる新たな市場の獲得、先物取引による変動の緩和等々。再生産の混乱、途絶を回避するサブ・システムの導入はいっそうの市場経済の発展をもたらす。そして、そうしたシステムの導入が、また新たな「恐慌の可能性の発展」を生み出すのは言うまでもない。

市場経済は、自己否定の要素を内包しながらも自己存続の要素をも生み出し、発展する。矛盾の展開、深化とは、その関係を構成する二側面が対立性と依存性の両方を発展させることであり、対立性のみを深めることではない。依存性と対立性が両立できなくなれば、即ち矛盾の統一性が維持できなくなれば、その矛盾関係は破綻、即ち消滅し、別の形態の関係即ち新たな内容規定を受けた矛盾関係か、非矛盾的な関係が出現する。そこに至る過程で従来の対立的側面は形態を変えて、矛盾は新たな統一の形態を獲得するかも知れない。供給と需要、生産と消費の関係は矛盾関係であり、それが統一性を維持しながら展開する形式、可能性、過程そして統一性と形式が維持できなくなる可能性、条件、これらが解明すべき課題である。

つまり、破綻、崩壊の可能性を指摘しても、破綻と崩壊が論証されるわけではない。

3. 不等価交換下での素材的補填

(i-20) または (i-20a) 式は、上述のように、資本主義においては四つの仮定から導き出される。それが事前的に成立しているとしたら、その社会は個別的社会的需要の大きさ既知とし、それを実現できる生産力を保有していることになる、つまり資本主義ではない。素材的な再生産の諸条件が実現されなければ、どんな経済社会も存在できない。逆に言えば、持続するどんな経済社会も、この素材的補填関係を保持するのであり、どの社会も自給自足、市場経由、計画経済という経済システムに依って素材的な再生産の必要条件を実現していく。もちろんそれらのシステムは互いに一定の範囲内で共存と補完が可能である。

資本主義的企業の内的分業関係においては、外的な市場の変化に対応しつつも、技術的条件に規定されて補填の仕組みを発展させる。資本主義的再生産における補填、供給は市場における価格調整即ち利潤率を規準とする生産量調整、在庫調整、稼働率調整に媒介される。

不等価交換は利潤率較差を生む。生産価格論においては(部門)利潤率較差は資本移動を通じた需給関係の変化によって解消されると理解されている。このことから、再生産表式上で発生しうる部門利潤率較差も資本移動で解消され、過不足ない再生産の素材的補填も実現されるという理解が生じるかもしれない。しかし、この理解は蓄積論次元では妥当しない。利潤率の高い生産手段部門での蓄積率上昇は需要超過を招き(投資に遅れて供給増加)、生活手段部門では逆に蓄積率が低下し、需要過小・供給過剰が発生する。需給一致モデルから出発しても、資本移動は両部門の需給関係を不一致化させ得るのである。

資本主義は市場目当ての生産機構であり、利潤動機に基づく旺盛な蓄積をその本質的特徴とする。生産手段が不足し、その価格が上昇すると、供給増が対応し、不一致は解消するように見える。ところが、価格上昇、在庫からの供給（「在庫投資」減少）、稼働率増大は当の生産手段部門の利潤率を増大させ、企業は新たな生産能力増強を企図し、投資を実行する可能性が高い。これは追加的な生産手段需要となって生産手段部門へ跳ね返り、あらたな需要超過を生む。

マルクス表式では、蓄積に伴い追加雇用される労働者用の生活手段消費を賄うべくその生産が増大することになっている。蓄積（率、量）の増大により生産手段、労働者用生活手段の両方の需要が増大する。しかし、動態経済はそうには展開せず、過去の蓄積の結果としての生産の増加は当期は生じない。したがって、企業家用生活手段の生産手段、労働者用生活手段への転用がない限り全般的な需要超過がここで生じる。この全般的需要過剰は部門移動によっては解消されない。また利潤率の高い部門への資本移動は当該部門の投資即ち需要増加となり、関連諸部門への利潤率増大を招来し（二部門モデルの場合は生産手段生産部門）、新たな需給不一致をもたらしうる。

つまり、価格機構、在庫機能、稼働率、資本移動によって調整されるのは、短期の（技術一定、生産能力一定）、静態的（蓄積がないという意味）論理次元での仮想現象、特殊事象である。これを一般化させたら、それは新古典派の静態モデルによる説明と同じである。動態過程つまり蓄積と技術変化を含む資本主義においては需給不一致が利潤率変化や較差を生み、それが新たな蓄積運動を生みだし、新たな需給不一致を引き起こす。企業がより高い利潤率、より大きな利潤を求め、より大きな損失を嫌って、蓄積を増加または減少させるために、需要超過あるいは供給超過が発生する。一定の期間にわたる一方への不一致の累積と逆方向への転換、蓄積率の上

昇と低下の反復、これが産業循環運動である。

実現された限りでの商品については需給は一致する。その意味で、販売と購買は常に一致する。この一致は、マルクスの言う商品流通において継起する「販売と購買の一致」つまり「 $W_1 - G - W_2$ 」における W_1 と W_2 の価値的一致ではなく、常に事後的に生じる一致、 W_1 と G の価格的一致である。事前の需給不一致は価格変動に媒介された事後の一致で解決される、そしてその限りでマルクス的一致条件で示される素材的補填関係は実現していくが、それは利潤率変動と在庫を伴う。実現利潤率が低下すれば、恐慌の直接的契機である社会的総投資額の減少(個別的企業における蓄積停止を含む)が発生する。蓄積は素材的補填関係の制約の下でしか実現されない。供給余力がある時は需要超過の時には価格上昇を媒介として必要な財は供給され、事前的な供給余力に制約された範囲で事後的に需要が満たされる、つまり再生産の素材的需給均衡条件が貫徹する。いくら生産手段需要があり、価格が上昇しても、必要なだけの生産手段、労働力の追加供給がなければ、現実的資本は増加しない。素材的な生産増加、生産手段増加、生活手段増加は、各生産部門間の比例的関係の下でしか実現できない。

再生産に必要な素材量が過不足なく満たされることと、価値的な需給均衡関係が満たされることは別である。例えば、再生産の順調な進行には(i-20)式の左辺の、生産手段部門へ供給される生活手段量と生産手段部門が必要とした生活手段量が量的に一致することが必要である。

しかし、生産手段部門が生活手段の価値額通りあるいは供給する生産手段と同額の価値通りの支払いをする必要はない。生産手段部門の生活手段部門への支払が生活手段部門の生産手段部門への支払より少なければ、不等価交換が生じ、それは利潤率較差として現れることになる。 $W_1 - G_1 - G_2 - W_2$ という流過程において、 $G_1 = G_2$ である必要はない。生産者の再生産が保証されている限り、つまり価格が費用を上回る限り、利潤率較差(配分

される剰余価値の不均等)を伴いながらも再生産は進行していく。価格が費用を下回ることになれば、資本主義的生産は理念上は個別的にも社会的にも停止する。利潤が拡大しなければ、投資の拡大は停止する。再生産の素材的補填条件と利潤、蓄積発生の条件は相対的に別の事柄である

4. 比例関係の制約と循環

蓄積即ち生産手段需要がより大きな比率で上昇した場合、稼働率一定の条件で生産力は前期投資増加に対応する分しか増加しない。この時、需給一致の場合に成立する比例関係(“均衡的比例関係”としておこう)からはみ出た需要部分は供給の不足となり、その程度に応じて価格が上昇する。技術、稼働率、貿易という要素の変化を捨象すれば、“均衡的比例関係”と合致しないこの不足は、マルクス型二部門モデルにおいては“生活手段の生産手段への転用”と“資本家用生活手段の労働者用生活手段への転用”という論理的便法(形式上の処理)によって解消されることになる。現実的蓄積過程においてその便法を使えなければ、そして、実際殆ど使えないのであるが、生産手段部門は需要過剰・生産過少、生活手段部門は需要過少・供給過剰または企業家用生活手段過剰の生産過剰・需要過少、生産手段と労働者用生活手段の需要過剰・生産過少(企業家用生活手段の転用無し)となる。マルクスの再生産表式では、この問題は価値次元での生産手段の生産と消費の相対的增加、生活手段の生産と消費の相対的低下によって解決されている。

価値モデルであるマルクスの再生産表式上では、こうして円滑に拡大再生産が展開していくが、現実の過程ではこうした生活手段の生産手段への転用はもちろん部分的なものであり、一般化できるものではない。蓄積は素材、つまり使用価値によって制約されるし、その制約が経済変動の大きな要因となる。事前的な素材的需給の不一致は部門移動や生産手段、生活

手段の比率の調整によって解消されない。その不一致は物価変動で事後的な価額次元の一致に帰着するとしても、部門間の新たな利潤率較差を生み、それが蓄積率の変動をさらに引き起こしていく。

つまり、(i-20) 式の背後には素材的比例関係の制約があるため、供給の運動と一致しない需要の変化は資本主義において循環運動を生むのである。現実的蓄積、素材次元での生産能力増加、生産高の上昇は素材的制約の下で実現されていく。生産から生産に要した消費(生産的消費)を除いて得られる余剰生産手段、余剰生活手段分(即ち“貯蓄”)しか蓄積元本はない。その蓄積元本の増加(供給増)の程度が蓄積需要の増大に一致することは偶然的である。後述のように、均衡的比例の制約を超えた蓄積需要の発生は利潤率上昇を引き起こし、蓄積を上昇させ、新たな需給不一致を生む。やがて、その利潤率が上昇を停止あるいは低下すると、蓄積の拡大あるいは蓄積そのものが停止し、需給関係が逆転し、恐慌となる。

幾つかの仮定と代替性(生産手段と生活手段、Ⅰ部門用生産手段とⅡ部門用生産手段が相互に転換可能)を条件として成立するマルクス的一致条件が資本主義で事前的に常に実現されることはありえない。

恐慌論における我々の課題は、素材的一致が市場経済の下でいかに実現されるか、価格次元の不一致がいかに素材次元の一致と両立するのか、しないのかを検討することである。

5. 比例説と均衡蓄積論

10章で述べるように、富塚良三は、マルクスモデルとは異なって、技術的諸条件が一定という使用価値制約を持つ特殊な理論モデルを用い、“蓄積過程では部門間の補填を過不足なく実現する均衡蓄積軌道は一つしかない”，と主張した[富塚，1962]。出発時点で全部門で需給が一致していた場合、引き続き全部門で需給一致が実現するためには全部門で技術(生産性)

一定、蓄積率一定、労働分配率(搾取率)一定という条件が必要であるのは論理的には当然である。

しかし、彼を批判した研究者達は、使用価値的制約のないモデル(あるいは抽象次元)で、蓄積比率(剰余価値額に対する蓄積額の比率)の変更によって生じる生産手段、生活手段への需要比率と供給比率の不整合が、生活手段から生産手段への使用価値の転換によって解消され(蓄積比率の増大即ち生産手段需要の相対的増大の場合)、市場均衡成長が実現すると説明した[置塩, 1967: 大島, 1963: 井村, 1973]。

それらの批判は、富塚が設定した使用価値制約条件を外せば、つまりマルクス表式の次元では妥当である。他方、その批判は富塚が提起した蓄積における使用価値的制約の意味を見落とした。とはいえ、市場均衡実現には厳しい使用価値制約があるから恐慌が起こる、という富塚の説明も妥当ではない。詳論は10章で行うが、総論にあたる本章では以下の点にのみ言及しておこう。

循環モデルにおける蓄積過程では、在庫を度外視する限り、蓄積率の変化は需要構造(生産手段需要と生活手段需要の割合)を変化させ、所与の供給構造と不整合を起こす。現実にはこうした不整合は普遍的であり、マルクスの意味での需給一致が非日常的である。にもかかわらず蓄積は進行する。もちろん、マルクスの均衡条件を資本主義の安定化条件と見なし、それが非日常的、偶然的であることに恐慌の根拠や資本主義の限界性を求めることは適切ではない。次章以下で述べるように、素材的需給不一致は恐慌だけをもたらすのではなく、好況ももたらす。需要超過という需給不一致は、経済を拡大させ、更なる需給不一致・需要超過をもたらす、やがて恐慌が発生する。供給過剰・需要過小という需給不一致は更なる供給過剰・需要過小をもたらす、経済の停滞、縮小が生じる。つまり、需給不一致は恐慌ではなく、産業循環(生産と蓄積の絶対量、相対量の反復的変動)、

景気変動(需給関係の動態的变化)をもたらすのである。需給不一致それ自体が資本主義的蓄積を停止させるのではない。ましてや、“理念的な社会主義的計画経済においてはこの厳しいマルクスの均衡条件が実現され、恐慌が回避される”として、社会主義の優位性を主張することは二重の、資本主義と社会主義のシステムの両方の誤解である。

6. 「表式＝均衡基準」論

玉垣良典は、論者が“表式の抽象性を意識せず、表式の示す均衡条件から直接に過剰蓄積の結果としての過剰生産恐慌を導こうとし、他方、批判派は再生産条件が不均衡検出の規準たることを否認する誤りを犯した”と論じた[玉垣, 1985, p.19]。しかし、玉垣自身の立場は不明確である。

一時的に不均衡・不比例が生じて、資本主義は価格機構、在庫調整機能、稼働率変動によって再生産の進行が可能な程度にその不均衡を緩和する(手続き上、期間中の雇用量変動を意味する期間内稼働率変更を排除する)。これで調整されない不一致例えば需要超過は、個別的にも社会的にも次期の投資需要、稼働率の増大をひきおこす。逆に、供給過剰は次期の蓄積、稼働率の低下をもたらす。

資本主義は調整されないほどの需要超過がある場合、また調整できた場合も、事前的需要増加による利潤率上昇に導かれて蓄積需要を増大させ、さらなる需要超過経済(好況)を生み出す。逆に、価格機能では調整されないほどの需要不足は在庫の増加をもたらす、また調整されたとしても価格低下(と在庫増)が利潤率を低下させ、蓄積を減退させ、更なる需要過小経済が発生する。つまり、比例性(全部門における事後的需給一致)が維持されたとしても、新たに事前的需要不一致経済が発生するのであり、不比例性を恐慌や生産不可能性の根拠とすることは正しくない。以上から、玉垣の批判の前半には同意できる。

しかし、玉垣の論評の後半部分については同意できない。第一に、マルクスが示した再生産の条件は、我々が示したように部門内・部門間の厳密な需給一致、素材的・価値的一致と同じであり、それを不均衡(需給不一致)検出規準とするのは同義反復と同じことである。第二に、需給不一致は資本主義の常態であり、需給が事前的に一致しなくてもその経済は破綻、停止するわけではない。第三に、一般的には需給が事前的には一致しないが故に、景気変動(産業循環)が生ずるのであり、循環の局面の一つである恐慌だけが生じるわけではない。

マルクスの“再生産条件”は、彼がその内容をどう考えたかは別に、あくまで厳密な素材的需給一致を前提した価値次元で定義されている。それは循環を排除した、需給不一致体系の動態を度外視した規定である。したがって彼のモデルは、市場の作用で不一致が消失し、経済は均衡的に成長するとした新古典派の成長モデルと形式的には同じとなる。全て過去の情報を手がかりとする予想に基づいて動く現実の資本主義は需給不一致の連続である。その意味で、マルクス的一致条件(四つの仮定)と(i-20)式は事前的には満たされない。

それでは、事後的に素材的な需給一致は実現するか。市場清算を想定すれば、清算された範囲で事後的な一致即ち比例性が実現する。価格機能に加え、在庫、稼働率の増減がそれを可能にする。しかし、事後的な素材的需給一致、比例性の確保は次の事前的需給関係の一致を意味しない。

市場清算を想定してもしなくても、事後的にはマルクス的一致条件は取り引きされた商品については実現していることになる。しかし、事前的な不一致・事後的な一致は価格、稼働率、在庫変動を引き起こし、それは利潤率変動に結果し、予測利潤率を規定要因とする蓄積及び蓄積量の変動を引き起こす(2章参照)。重要なことは、分析の前提として、資本主義が事前的需給不一致を本質としながら持続的に成長するシステムであり、またそ

の事前的不一致が事後的に解消されなくても(市場清算が実現しなくても)存続するシステムであることを承認することである。問題は需給が事前的には不一致でありながら、或いはむしろ不一致である故に経済は成長する仕組み、にもかかわらずそれが逆転し、逆の不一致が進行し、そしてその延長線上に停滞した需給一致経済が成立する仕組みを解くことである。

なお、玉垣の言う再生産条件が交換される商品の価値的一致のみを指すのであれば、その主張は誤りとなる。交換される生産手段価値と生活手段価値の量の一致という条件がなくても、素材的均衡は成立しうる。

例えば、需要超過経済の下では生産されたものは素材的には全部売れる(受注残も発生しうる)。投入された貨幣価値総額(需要)は供給価値額を超える(物価が上昇する)。しかし、買い手全体は損害を受けない。過大な貨幣を投入するものの、自分の商品も過大な貨幣と交換できるからである。この場合、貨幣固有の価値(金属貨幣に対象化された社会的労働量)と商品価値の間には不等関係が成立する(産金業は低利潤率)。しかし、投入された貨幣は総額としては社会的に回収されうる。回収が一部不足しても個別企業間、部門間の利潤率差が発生するだけであり、そのことが再生産の補填関係を直接、直ちに阻害するわけではない。

つまり、利潤率較差を伴って素材的には補填が完了する。その場合、厳密なマルクスの条件、産金部門を含む全部門の需給一致、“貨幣と商品の等価値(等価)交換”という再生産条件は成立していない。しかし、再生産の補填は完了し、余剰元本は蓄積元本に転化し、それ故に成長は継続する。厳密なマルクスの再生産条件が維持されなくても、素材的補填が可能ならば経済は進行する。

先に述べた、事後的一致が動態的には新たな不一致を生んで、資本主義経済が展開するということを、価値的一致と関わらせて言えば次のようになる。動態過程を見れば、資本主義ではこの厳密な“貨幣と商品の等価値交

換”が成立しなくても、或いは成立しない故に、商品がその価値以上の評価を受けるとき、つまり事前的需要が供給を越えるとき、投資は増大し、経済は成長する。

景気後退期には、これと逆のことが起こる。貨幣が過大な評価を受け(物価下落)、需要が後退していく。低水準で需給が均等し、物価下落が止まり、素材的には再生産条件が成立する。設備遊休化(操業率の低下、一時的休業)がある場合でも、市場に供給された限りでの商品と需要される商品の交換は“再生産条件”を満たす。価値的にもその条件が満たされる可能性がある。設備遊休化を条件に貨幣と商品の等価交換すら成立しうる。

つまり、通説的再生産条件はそのままでは市場均衡(需給一致)成立の判断規準にはならない。資本主義は需給不一致こそが常態であり、その不一致状態で運動する。不一致を恐慌というなら、資本主義は慢性的に危機状態であり、発展できない。短期的不一致が価格機構、在庫機能、稼働率調整で解消できないとき、投資の変動が生じ、結果として経済活動が循環的に変動する。不一致が生じたときに恐慌のみが起こるわけではない。これが本書の視点であり、その機構の解明が本書全体の課題である。ここではこの点についてはこれ以上言及しないが、恐慌発生と素材的補填の比例関係の関連については、「均衡蓄積軌道」論を取り上げる10章でも検討する。

7. 比例的制約と国家社会主義(実在した社会主義)

変化する供給の量とその構成(部門構成、供給構造、生産構造)に合致するような消費(需要)が每期実現されるということは、計画当局によって消費が厳格に統制される国家社会主義の原理的システム以外に実現不可能である⁵⁾。事実、“新経済政策”(ネップ)提唱前のレーニン⁶⁾は、政府による「消費の厳格な統制」を主張した[レーニン、1971、p.139]。北朝鮮の食料配給制度の下では、特権層を除いた地域の一般住民が⁷⁾、その日配給された同じ

食材で各々が食事を作るという事態が1990年代の決定的な経済破綻、市場経済の一部導入まで日常的であった。

無制限の欲望を満たし得ない資源、技術水準制約を前提すれば、市場を排除した経済システムにおいては消費が生産に従属する(“不足の経済”)ことが必要条件となる([コルナイ, 1984]参照)。生活手段消費の規模と内容は経済計画作成の前提条件であり、それは生産計画を規定するが、他方、その計画はまた生産手段の補填・蓄積需要の質と量も規定する。いかなる経済システムも生産可能以上の消費を許さない。現存の生産力(技術、生産手段)を前提して、何百万何千万もの品目の比例的生産を実現する(計画の作成と実行)作業は、流通部門を含む個別企業からの経済情報収集と生産指令のための巨大なエネルギーと時間を必要とする。それは現実的には不可能であるが、生活手段消費の弾力性は生産の弾力性よりはるかに高い故に、市場を媒介としない国家社会主義においては、政府は市場を排除する代わりに個人消費を政策的に調整して、個人はその政策に対応して欲望と消費を調整して事後的需給一致が実現する。配給制度と行列(貨幣ではなく、忍耐の程度が作用する)は、市場を排した生活手段配分の機構である。消費需要が供給に合致するよう統制されることが、国家社会主義の需給一致の第一の必要条件である。

消費が生産に従属することが市場を排除したシステムに必要なことが、

-
- 5) 我々は、生産手段の国有と計画経済、市場排除を原理とした集権的な経済制度(システム)を、その現実的な多様性(政治権力の個人・政党への集中度、私的所有の範囲)を考慮しつつも「国家社会主義」state-socialismと総称する(ナチズム即ち「国民社会主義」national-socialismと区別される)。「国家社会主義」という用語には我々の情緒的な思い入れはない。程度の差はあっても、このシステムの特徴である経済的政治的な権力集中と社会統制はこの原理そのものから生まれるのであり、我々は特定の指導者の資質そのものをシステムの発生根拠とは見ない。好悪は別として、システムはその維持と再生産に必要な政治的・経済的・社会的・文化的諸条件を生み出し、システムに適合した担い手を生み出す。

他方、必要な消費を満たすための計画に生産が厳格に従うことが、第二の必要条件である。その必要から、生産に対する計画実施当局の指示、統制が生じる。自主性に基づく個別経営は計画実現の障害である。こうして国家社会主義のシステムが完成する。その方向にシステムは発展する。しかし、資本主義と競合する国家社会主義の制度的確立は、そこにおける生産力発展、消費の拡大との対立を深めることになる。市場を媒介としない生産と消費の合致のためには、個人も企業も計画当局に従順な消費(需要)者であることがシステム維持の絶対的必要条件となる⁶⁾。

しかし、生産品目の多様化、技術の進歩は経済情報の増大を生み出し、計画を巨大化、複雑化させ、計画と必要の乖離可能性を生む。システムの発展が生み出す官僚機構が、情報の迅速な伝達を阻害する可能性も増加する。乖離の合理的解消手段がなければ、計画と現実の生産の乖離の責任を上級機関から一方的に追及される下級機関・企業は、責任回避のために始めから実現可能性の高い、前期の諸条件からの変動が小さい保守的な計画を作成・提出するようになるのは必然的である。

充分な原材料支給の保障がないまま計画の実行を迫られる場合、生産の側では、対策として過大な製品・原材料在庫形成や闇・縁故取引で、責任追及に対応することになる。個人においても、必要の程度に応じて企業からの非正規持ちだし、政治的特権を利用した不公正な配給という手段をとる。もちろん、こうした個別的自己防衛策は社会的生産の計画性を喪失させることになる。

“革新”は生産性と生産係数の変化をもたらす故に、安定した計画の破綻と新たな計画作成の必要をもたらす得る。したがって、戦時以外は“革新”

6) 個人の側における需要の調整は、不足や過剰の量的調整(かまん、あきらめ)だけではなく、質に対する欲求の調整にも及ぶ。

は官僚によって忌避される。経済的計算の外部から第一義的優先事項として持ち込まれる軍需は、経済計画の合理性を低める。

個人消費(必要と欲望)は一定の限度内で“不足する”生産に対応し得る、という絶対的な公理は国家社会主義の破綻をある程度回避させ得た。合理性(需要合致と比例性)の維持が失われても、従順な最終消費者の弾力的な需要調整が国家社会主義経済の破綻を回避させていた。しかし、国家社会主義における経済発展と資本主義との競争は、統制に服することによって計画性の破綻に貢献してきた最終消費者の欲望と不満を増大させる。

消費の統制は欲望の質の統制も含まざるを得ず、欲望を持つ人間個々人の思想、感情、価値観の統制にも及ばざるを得ない。生産に対する統制は労働力(科学者、技術者、労働者、国民)の質、量に対する統制へ進む。システムに必要な人材の質と量が国家によって規定され、個々人に要求される。当然、教育統制がなされる。労働力配分は当局の生産計画に従って実行される必要があるので、職業選択の自由も制限される(同じことの裏面として失業の危険は小さい)。精神的・文化的豊かさと全般的統制との対立。対立を緩和する危機(意識)の減退(システムの確立、対抗的軍事力形成、平和共存)は個人の欲求を増大させる。国家社会主義に内在する矛盾は、そのシステムの改革的発展(計画経済単位の小規模化による個人、企業の実自由度の増大、企業の個人責任制の導入、企業・地域管理への労働者・消費者・住民参加、資源環境制約の計画への導入)と、それとは逆の、システムの廃止・市場原理への回帰、という二つの方向を生み出す可能性を持っていた。

需要を統制することによってシステムの決定的破綻を回避できる社会とは、我々がかつて示したように、①必要と生産が事前的に一致する自給自足原理に支配された少人数の協同体か、②規模が大きくても、生産部門数・生産品目したがって消費品目が極端に少なく、各個人がほとんど同一の消費生活をもち、情報収集が容易かつ効率的な社会⁹⁾か、③生産と消費(更新

を含む)に関する情報(欲求され、生産される財貨とサービスの質と量)が迅速に集中され、生産物の種類だけ存在する連立方程式を短時間に計算し、個々の企業に生産量を指示し、企業がその指示通りの生産ができ、産出に必要な企業、個人に配分できるほどの高い生産力と高度に組織化された社会、でなければならない[海野, 1989, 1992]。

これ以外の、市場を排除した社会では、需要に合致する生産計画の立案と実行を円滑、迅速に処理するためには、程度の違いはあっても“消費の統制”とともに“生産の統制”が必須である。政策当局者の意図は主観的には善意であり得ても、それは生産と消費、つまり全ての生産要素である資源、技術、労働力の質・量とその配分を厳しく統制した経済、したがって経済的自由のみならず社会生活一般に対する厳しい統制を含む社会が成立する⁸⁾。

逆に、変化する消費に対応する生産の方が在庫調整や稼働率調整なしで完全に弾力的に対応するという巨大システムを現実的なものとして無前提に想定することも空想的である。それらは、理論上でも現実にも、生産と

7) こうした社会は少数で構成される共同体ではないが⁷⁾、それと同様に需給情報を容易に取得することができる。但し、消費の質と量が速い速度で変化すると生産が対応できないので、これは消費の質的量的固定を必要とする。消費の安定性が自発的な欲求の安定性から生じるか、厳しい統制から生じるかで、社会の質は全く異なったものになる(詳しくは、海野[1989, 1992]を参照)。

8) 社会的生産の計画的な管理と高度な個人の自由の併存可能性を恣意的に、根拠もなしに、語ることが出来ない。何でも実現出来る超人や集団、またそれと一心同体の大衆を想定したりするのは“空想的社会主義”(“設計主義”, “主意主義”)であり、科学的探求においては厳しく排除されねばならない。我々は「消費の統制」を不要、有害と主張するのではない。政策としては、安定性を破壊する市場の機能を抑制・排除する必要の程度に応じて統制の厳格さおよび生産と消費の計画性は強化される必要がある。市場を利用するコスト(損失)とそれを規制するコスト(市場を利用する利点)は比較秤量されなければならない。統制を含むその計画の決定と実行に計画当局者(官僚)以外の社会構成体構成員(企業、労働者、消費者、地域住民)が参加できる程度が高いほどその社会は抑圧的ではなくなる。つまり、自治即ち地域と全体における参加と自律なくして“市場を排除した民主的な社会主義”は実現不可能であり、それは永い時間と経験を必要とする。

消費の質と量の変化が無視できるくらい小さい小規模の共同体の生産システムで可能なことである。そこでは生産と消費の規模は安定的(停滞的)であり、生産の都合あるいは消費の微小な変化にあわせて消費と生産の規模がどちらも弾力的に微調整され得る。生産力の低い段階では原材料も道具もその種類は少なく、用途は多面的であって、固定的ではない。木や石、皮革とその製品は生産手段生産にも消費手段生産にも使用される。必要の変化に対応し、一つの道具、材料が多様な目的に使われ、生産量の変化をもたす。技術的構成が低く、労働力が重要な生産要素である。質的量的必要の変化に対応し、共通の原材料を用いて投入労働の量と質を変える。動物の皮を剥ぎ、これから皮生地と革ひもをつくり、衣服と石やじりのついた槍をつくる。一方は生活手段であり、他方は生産手段である。

つまり、一財二部門モデルの設定には現実的根拠がある。しかし、注意が必要である。マルクス型モデルで採用されているような、蓄積率の変化があっても部門関連が崩壊ないようにシステムが自動的に対応するという想定は、分析目的を限定した抽象化、単純化のために許されるが、循環を伴う現実的蓄積過程の分析には不適な抽象である。

(5) 積み立て更新準備資金額と現物更新価値額の分離

1. 問題の所在

“購買と販売の分離”の命題は、蓄積論において“漸次的償却”と“一挙的更新”という固定資本流通の特殊性から生じる各期毎の積立更新資金額(償却)と更新投資額の不一致としても把握されてきた(例えば、[富塚, 1962])。その不一致は、次のような内容として理解される。

第一に、固定資本の年々(生産期間毎)の償却額、つまり総供給額に含まれる移転固定資本価値額は固定資本の総価値額を耐久年数で除したものであるのに対し、固定資本更新需要は耐久年数毎、つまり回転期間毎にしか

発生しない。したがって、他の条件を度外視すれば、固定資本については年々の供給額(移転価値額)と年々の需要額(更新)は一致しない。更新期が来るまで供給超過(一方的販売)、更新期には需要超過(一方的購買)になる。期間全体についてみれば、各々の同一耐久的生産手段の更新積み立て総額(販売額)と更新実現額(購買額)は一致するが、個々の時点では一致しない。

第二に、年々の一定量の規則的な固定資本増加を前提すると、当然生産期間毎の更新資金の積立額(供給)と更新実施額(需要)の不一致(需要<供給)が形式的に発生する。つまり、固定資本総額が投資により年々(期間)増加するので、各年次に設置された固定設備の償却総額は、今季更新期に至った固定設備の更新額より当然大きくなる。

このことが、比例的再生産体系の破壊、恐慌の根拠たり得るかどうか。これが一つの論点であった。

2. 更新積立額と更新需要額の不一致

この二つを恐慌の可能性としての“購買と販売の分離”の発展した形態とし、それを比例的関係の維持の不可能性、恐慌の発生あるいは資本主義的蓄積の困難性の根拠とする解釈(例えば[宮川実, 1984])は学界外のマルクス主義者達に多く受容・支持されたことは周知のことである。この主張の問題点を、まず第一の点について議論しておこう。

確かに、自給自足経済が営まれる発達水準においては、労働手段は単純な道具であり、固定資本に分類すべき生産手段はほとんどない。自給自足であれば、耐久性のある生産手段の生産も更新も、必要なときに投下する自己労働量の調整で対応するので、更新準備と更新の不一致という問題は発生しない。その意味で、この問題は社会的分業が進んだ経済段階に発生する問題である。逆に言えば、社会的分業と技術が高度に発達した経済社会ではこの問題は如何に解決されるか、が検討課題である。

耐久性のある生産手段(労働手段)が徐々に減耗し、耐久寿命が来た時点で更新されなければならないという事情は社会的分業が発達した社会でも、自給自足の社会でも普遍的な事柄である。この普遍的な要因が資本主義の破綻や恐慌の原因になるとしたら、常態であるこの“不一致”があるにもかかわらず、なぜ資本主義は発達するのか、蓄積は進行するのか、そして常在する要因が恐慌の原因に転化する過程が説明されなければならない。微生物が常在するからといって、大型の動植物が常に病気であったり、死に絶えてしまうわけではない。この主張を支持する論者は、実在する資本主義で行われている更新資金の新投資への転用、社会的集中的利用(銀行預金と貸し出し)も考慮した上で理論的にも実際のにもそれが恐慌発生の原因あるいは装置として機能することはまったく論証、実証していない。固定資本の更新積み立てと現物更新額の不一致という問題が一般的に有りながら(それ自体は成長する経済に一般的に生じる現象)、ある場合は需要超過が、ある場合には供給過剰が発生するその根拠と過程が整合的に説明されなければならない。

一般的には“購買と販売の分離”は商業信用の発生を意味し、この信用の発達が恐慌に関わることを疑うものはいない。しかし、信用の発生、信用制度の発展は同時に商品経済の発展、資本主義の発展、蓄積の進展の要因でもある。信用制度の発展は恐慌の潜在的可能性を拡大すると同時に、発展の可能性も生み出す。

言い換えれば、それは波動的な資本主義的蓄積を促進する。資本主義は個別企業の更新資金の積み立てと投下の時間的乖離にもかかわらず、或いはそれ故に成長をした。更新資金の積み立てとは、労働手段の漸次的磨損過程であり、更新は耐久年数の終了である。徐々に余命がなくなり、限界に来ると一気に更新が必要になるということ自体は資本主義以外のモデル、市場を排除した国家社会主義であろうが、労働者協同体が支配的な市場社

会主義社会であろうが、どこでも生じる。

“共産主義の下では計画経済が実行されるので、その不一致が起こらない”という主張もあり得るが、その根拠と過程が合理的に説明されない限り、それはイデオロギーにとどまる。耐久生産手段は年々消耗し、寿命を終えたときに新しい生産手段に更新されなければ、言うところの共産主義も存続できない。具体的な過不足無い素材的一致は更新分も含むのであり、既に述べたように、これを年々実現するのは容易なことではない。“積み立て”と“更新”の一致が常にできれば、それは完璧な“計画経済”であるが、それは主観的に前提されるものではない。正確な情報の収集と何千万という品目について弾力的に即応できる生産体制という理論上の前提が現実を満たされるまで、この問題は解消しない。

同様に、耐久的生産手段の比重が高い(技術的構成が高い)成長する経済においては、第二の“不一致”(需要<供給)も必ず生じる。それにもかかわらず資本主義が成長していること、更に言えば環境の限界に至りながらもシステムとしては膨張していること、その仕組みこそが問題とされるべきであろう。

“更新資金の積み立て額と更新需要額の乖離”を“恐慌の発展した可能性”とし、それが恐慌の現実的要因となりうると見る立場からは、論理的にはその形式的可能性を排除すれば、恐慌がなくなるという結論を導くことが出来よう。つまり、商品生産あるいは市場経済を排除すれば、現物の漸次的摩滅と一挙的更新はあっても、その貨幣形態は消滅する。恐慌は商品経済の最高の発展型である資本主義特有の成長形態の一つである。したがって、論理的には商品生産の排除と資本主義排除は同義であり、それによって恐慌の可能性どころか恐慌それ自体が消滅する。しかし、資本主義的恐慌が消滅しても生産と消費の、供給と需要の不一致は存在するのである。

3 節 “労働者の狭隘な消費”

“購買と販売の分離”，“譲渡と価格実現の分離”という一般的な商品生産の条件及び一致を前提した表式的条件では恐慌の発生を説明できない。恐らくこのことと関連して“労働者の狭隘な消費”説が登場したのであろう。この学説は“労働者による消費は，その生産よりも少なく，その結果恐慌が発生する”と主張するもので，基本的には過少消費説に属するものである。第二次大戦後暫く，日本でも流布した過少消費説の検討は7章で行うが，ここでは“労働者の狭隘な消費”に関する理論的な問題だけを取り上げておこう。

この学説の誤りは既にマルクス自身によって指摘されていた。マルクスは，“恐慌の一般的諸条件は・・・資本主義的生産の一般的諸条件から説明されなければならない”[マルクス，1970b，p.696]とし，恐慌の根拠を“人民大衆が必需品の平均的な量よりも多くを決して消費しえないということ，したがって彼らの消費が労働の生産性に一致して増大しないということ”[同，p.635]あるいは“必需品の範囲内に閉じこめられている生産者大衆を基礎とする生産力の無制約の発展”[同，p.714]とした。マルクスのここでの叙述は妥当であるが，具体性に欠ける。このため“大衆の狭隘な消費こそが恐慌の原因”という主張がマルクスの過少消費説批判にもかかわらず，マルクスの叙述を根拠に主張されてきた。

マルクス自身の批判を確認しよう。マルクスは次のように言う(要約)。

“恐慌が支払い能力ある消費または支払い能力ある消費者の不足から生じる，と言うのは，まったくの同義反復である。受給貧民や“どろぼう”の消費を別とすれば，資本主義体制は，支払う消費でない消費は知らないのである。商品が売れないということは，商品のために支払い能力ある買手つまり消費者(商品を買うのが結局は生産的消費のためであるにせよ，あるいは個人的消費のためであるにせよ)見つからなかった，ということにほかならないのである。しかし，もしだれかが³，この同義反復にもっと深い根拠があるかのような外観を与えよう

として次のように言うならば、……すなわち、労働者階級はそれ自身の生産物のあまりにも少なすぎる部分を受取っているのだ、だから労働者階級がもっと大きな分け前を受取り、したがってその労賃が増加すれば、この害悪は除かれるのだ、と言うならば、それにたいしてはただこう言えばよい。……恐慌はいつも、まさに、労賃が一般的に上がって、労働者階級が年間生産物中の消費にあてられる部分のより大きな分け前を現実に受取るという時期によってこそ準備されるのだ、と” [マルクス, 1967b, p.309]

エンゲルスは、過少消費は“普遍的歴史現象”であり、恐慌は“特殊で最近の現象”であり、したがって恐慌を過少消費から説明することは不当であるとし、次のように述べている(要約)。

“大衆の過少消費は、搾取に基づくあらゆる社会形態の、したがってまた資本主義社会形態の一必要条件であるが³、恐慌は資本主義的な生産形態がはじめて生みだすものである。大衆の過少消費もまた、恐慌の一つの前提条件であり、恐慌において、ずっと昔から認められているある役割を演じるのであるが、しかし、それは、今日、恐慌が存在することの原因についても、また以前に恐慌が存在しなかったことについても、何も語ってくれないのである”。[エンゲルス, 1960, p.294]

マルクス、エンゲルスの適切な説明にももかからわず、労働者の“狭隘な消費”を“貧困”と捉え、それを恐慌の直接の根拠とする過少消費説は、貧窮と較差に憤慨し、資本主義を糾弾する人々をとらえ、その主張は今も絶えない(例えば、P.Mスージー [1967]、八尾信光[1998])。

マルクスとエンゲルスのこの点に関する叙述は正しい。この点を確認しておこう。資本制システムにおける社会的生産全体(総売り上げ)を Z 、労働者一人当たり賃金を w 、被雇用労働者数(雇用)を L 、物的経費(費用)を K 、総生産 Z と物的費用 K の差額を価値生産物(所得、付加価値) Π とする。この価値生産物 Π から労働者の消費元本が手当てされる。一般的には所得 Π は大衆の消費(賃金所得, wL) より大きい($\Pi > wL$)。あるいは、労働者の賃金総額(消費) wL は企業の売上総額 Z と物的経費 K の差額より小さい($wL < Z$)

$-K=II$ 。労働者は貯蓄しない、と仮定されている)。資本主義企業はこの差額 S_p (剰余, 剰余価値, 利潤)の取得を活動の“規定的・推進的動機”とする。資本制においては利潤がなければ、企業は存在しない。

労働者全体の消費 wL が彼ら自身による純生産 II より小さいということは、生産が消費よりも大きく(資本総体として)、社会的剰余が発生していることを示す。この社会的剰余は資本主義においては利潤の源泉であり、企業家自身の個人所得の源泉でもあるが、潜在的にそれは経済成長即ち拡大再生産の元本でもある。経済成長が人口増大を伴う限り(そして一般的にはその通りであったが)、この剰余は支配階級の消費拡大元本であり、同時に、増大する人口の可能的消費元本でもあった。つまり社会的剰余があるから経済社会は拡大し、人口が増大しうる。生産力の増大はこの社会的剰余の増大でもあった。但し、それは可能性であって現実性や無条件の必然性ではない。

社会的剰余を消費に費やしてしまえば、消費主体が直接的生産者であろうが、王侯貴族であろうが、成長元本は失われ、経済成長も人口成長も実現されない。しかし、過剰生産恐慌は資本主義に特有の現象であり、そしてマルクス、エンゲルスの時代においては最近最新の歴史的現象であり、彼らが、旧社会から続く、被搾取者即ち直接的生産者による消費がその生産を下回るという事実を新しく出現した資本主義恐慌の発生原因としなかったのは当然である。

階級社会即ち社会構成員が生産手段を所有あるいは支配する者と非所有あるいは支配していない者とに分離している社会では、この剰余は直接的生産者たる非所有者、非支配者による生産が彼らの直接的な消費を越えることにより発生する。剰余は所有者、支配者に排他的に所有、支配されるが、一部は、前資本主義においては、例えば古代においては時には最高支配者の途方もない消費と巨大な墳墓・宮殿建設のような富の蓄積に、一部

は成長元本(追加的生産・生活手段)に充当され、富と人口の(個々において
は家族の)増大をもたらした。つまり、直接的生産者の手許に直接の消費以
上の分が残されれば、その家族の増大を通じて人口の増加がもたらされる。
もちろん、個々の家庭すべてにおける家族の増大は社会的剰余の増大なく
して実現できない。

ついでに言及しておけば、個々の家族の員数増大を“再生産の必要費用”
と見なすことも形式論理的には可能であるが、理論的に合理的な人口増加
数(率)は規定しようがない。

しかし、社会的剰余が発生しても資本主義以外の階級社会では過剰生産
恐慌は発生しない。したがって、社会的剰余の消費または蓄積への配分、
それ故、階級への分裂が恐慌に関わるとしても、マルクス、エンゲルスが
言う通り、この剰余の発生と支配階級によるその独占という階級社会の普
遍的事実恐慌という特殊資本主義的現象の直接の原因にはなり得ない。
労働者による自己の再生産のための消費が彼らによる純生産より小さいと
いうことは資本主義的搾取関係が存在することを意味する。労働者による
生産と消費との差は利潤そのものであり(社会的共同的生活手段、共同サー
ビスの費用としての税は度外視)、したがって剰余の資本主義的形態である
利潤の発生自体は、他の階級社会と同じく恐慌の直接の原因ではない。

利潤とそれを生み出す搾取関係の存在は資本主義の一般的条件である。
これが恐慌の原因であるというなら、資本主義は常に恐慌状態にあること
にある。皮肉なことに、不況時には企業の利益は小さく、雇用された労働
者による生産と消費との差額すなわち利潤も小さい。生産と個人消費の差
は不況時に最も収縮する、つまり生産と消費が近似する。労働分配率は好
況時よりも不況時の方が大きい(搾取率は小さい)。

確かに後述するように、利潤追及(搾取すなわち労働者の“狭隘な消費”以
上の生産の追及)があるからこそ恐慌は発生する。しかし、それを言うなら、

資本主義のもとでは利潤追及があるからこそ好況も、したがって循環の平均である経済規模の拡大つまり経済成長も発生する。利潤の発生、搾取関係の成立、労働者の“狭隘な消費”は資本主義の一般的条件であり、いくらこの条件を指摘したところで、それは恐慌発生の因果関係を説明したことにはならない。その条件は、後述のように恐慌を引き起こす根拠であるが、同時に成長の根拠でもある。現実の資本主義において生産物全部が労働者の消費に配分されることは偶然的一時的にしかあり得ない。利潤が得られなければ、企業家は操業それ自体をやめるからである。生産の拡大が停止する不況時に労働者の生産と消費がもっとも接近するので、理論的には(単純化されたモデルにおいては)、不況の底で労働者の生産と消費が一致し、剰余即ち利潤が発生せず、その限りで、あくまでもその限りで、搾取関係の枠の中で不払い労働の搾取現象が消失する。しかし、それは一時的であり、その時点で、生産手段の排他的所有・支配関係そのものが消滅するわけではない。

資本主義においては利潤があるから投資が可能になり、経済は拡大する。投資は科学技術の発達と結合し、経済成長をもたらし、資本主義文明の経済的基礎を拡大した。人口が増大し、直接的生産者の生活水準も剰余の一部が配分、還元されることを通じて傾向的には上昇した。恐慌は資本主義ゆえに発生するのは確かであるが、その根拠と条件を問う時、利潤の発生即ち資本主義が恐慌の原因だと言うなら、それは同義反復に過ぎない。確かに全剰余、全利潤を労働者に配分してしまえば、これは蓄積がないのであるから、好況も恐慌も生じない。全剰余を労働者ではなく、企業家が個人的に消費しても成長はないし、循環もない。成長は剰余を全部消費(労働者による消費であろうが経営者による消費であろうか)に充当せず、一部を拡大再生産の元本(ファンド)として資本化することによって生じる。以下で展開するように、剰余の資本への転化、すなわち投資(蓄積)こそが、産

業循環運動の基本的要因であり、それが、好況を、したがって恐慌を生み出す。循環すなわち好況と不況の交互的展開は資本蓄積過程の正常的過程である。

産業循環論の課題は好況と不況、その局面の転換、局面の推移の過程を一般的に解明することである。大衆の消費が彼らによる生産を下回るという、あらゆる階級社会に通じる一般的条件の下で、また恐慌に先立つ好況時にはその程度が拡大するというのに、なにゆえ、恐慌という特殊・資本主義的な事態が発生するのか。資本主義的生産・所有関係の下で直接的生産者の生産と消費の差額が成長の元本として投入され、経済と人口は成長する。資本主義においてはその成長が産業循環という特殊な形態をとる。恐慌論、循環論、景気変動論ではその過程と循環発生メカニズムこそが説明されなければならない⁹⁾。

資本主義のもとで恐慌が繰り返し発生したのは事実そのものであって、これを偶然や個々の経済主体の経済行動の誤りといった事由で説明することは不当である。他方、恐慌は資本主義だから起こる現象だということをいくら繰り返し主張しても、それは(その事実をイデオロギー的に否定するのと同じくらい)無意味である。マルクスは恐慌に関する幾つかのヒントは提示し¹⁰⁾、“過少消費説”を批判してはいるが、蓄積過程が循環形態をとる根拠、条件についてほとんど述べていない。彼の叙述をいくら引用しても、それは波動を描く蓄積過程の仕組みを解明したことにはならない。

9) 本書において、我々は「産業循環」と「景気変動」との概念的区別を以下のように設けている。産業循環または景気循環は反復性のある投資活動の変化によって生じる経済活動の規模の変化。景気変動は政治、政策の作用および自然環境を含む需給規定諸条件の変化に伴う経済活動の規模の変化一般を指し、規則性を前提しない。

4 節 資本の有機的構成高度化

(1) 利潤率低下に関するマルクスの主張

“利潤率の傾向的低落の法則”に関するマルクスの言及[マルクス, 1964c, p.203]に導かれ, “資本の有機的構成高度化”を恐慌の原因としてあげる議論は少なくなく, アメリカン・ラディカルにおいては一般的な理解になっている(例えば, スウィージイ[1967], シャーマン[1974], ワイスコフ[1978])。マルクスは、『資本論』第3部3篇で“利潤率低下傾向”を理論的に説明しつつ, 同じ箇所で利潤率低下の原因として賃金率の上昇をあげ, 恐慌を論じた。蓄積の長期傾向として貫徹する“利潤率低落”の原因を解明する場で恐慌を取り上げたため, 後世の研究者がその理解に苦勞することになった。そこには三つの問題が存在する。

第一は, “一般的利潤率の低下”という傾向性の根拠を有機的構成高度化に求めることは, 物的資本投入係数の低下という反対要因の作用の評価を含めて妥当かどうか, という点である。第二は, 一般的利潤率の低下という循環的蓄積運動を越える傾向性が, 需要超過経済の供給過剰経済への転換局面である恐慌が発生する原因とすることが妥当かどうか, 妥当とすればどのようなメカニズムでそれは発現するのか, という点である。第三は, マルクスが混然と示す賃金上昇とこの有機的構成高度化がどう関わり合っているのか, という点である。

第一の問題について。19世紀において“利潤率低下”は傾向的現象として観察者には認識されていた[マルクス, 1964c, p.204]。リカードは, 周知のように人口増に伴うあらたな耕作限界地の出現が農産物価格上昇, 賃金増

10) 例えば, 追加的投資が追加的利潤を発生させない「資本の絶対的過剰生産」の指摘(マルクス, 1964c, pp.211-212)

加、利潤低下をもたらすという説を提起していた[リカード, 1952, 上, p.107]。つまり、生産手段である土地(不変資本)の(限界)生産性低下論である。

マルクスは、その利潤率低下“法則”を有機的構成高度化を手がかりに“発見”したと自ら評価しているが[マルクス, 同, p.204], これが検討の余地のある主張であることは明確である。なぜなら, “資本の有機的構成”とは一定の比率での不可分の生産手段量と労働量の結合に規定された物的経費と人的経費の価値的構成, 即ち一定の技術的・素材的な関係を反映するという意味で“有機的”なものであり, 市場価格に規定されただけの人的経費と物的経費の構成比率ではない。それは技術一定という短期的な条件の下での賃金, 物価変動には規定されない。

技術革新を伴う資本蓄積とともに資本の技術的構成は高度化するが(一人の労働者が稼働させる労働用具, 利用する労働対象の量は増え, あるいは巨大化する), 生産性上昇即ち不変資本部分の節約の程度如何では, その価値的構成すなわち資本の有機的構成も高度化し, 利潤率が低落するかどうかは, その後の諸研究が指摘するように不確定である([置塩, 1967], [スウィージー, 1967])。マルクスの表式的解説では有機的構成が高度化するモデルが条件設定なしで使われ(“高度化”命題が前提された特殊モデル), 反対に作用する他の要因についての言及はあるが, それらは高度化をくい止め得ないと断定されるだけで, 資本主義の現実的蓄積過程における利潤率低落傾向が検証されているわけではない。とくに, 生産性上昇による搾取率, 利潤率上昇の効果が有機的構成高度化による投下人間労働とそれによって作り出される価値の相対的低下, 搾取率の低下を相殺しうるかどうかについては, 言及されているが分析されてはいない。

確かに, 我々は技術の進歩に伴う技術的構成の高度化(労働者一人あたりが使用する不変資本量の増大)の一般的傾向を確認できる。他方, この技術

的構成の高度化はコストの低下と生産性上昇をもたらす。それをもたらさない技術導入は資本主義の下では一般的には(外的強制がない限り)排除される。

しかし、マルクス自身の叙述においては技術革新、技術的構成の高度化と資本の有機的構成高度化は一体のものとなっている。そして彼は、資本主義が、蓄積→構成高度化→利潤率低下→資本量拡大／既存資本の減価(利潤率低下に反対作用)→資本の過多→競争激化→賃金高騰、搾取率低下→“強い突然の利潤率低落”→“商品の過剰を伴う資本の絶対過剰”に至ると述べる。

有機的構成高度化は他方では相対的過剰人口を増大させ、賃金を低下させるというのなら、利潤率は増大するはずである。したがって、マルクスの論理に従えば有機的構成高度化は利潤率低下に一義的に作用しないのだから、それを根拠に直ちに資本の“絶対的過剰”(相対的過剰も)を結論するのは早計である。このマルクスの説明の論理的不合理を如何に理解するか、有機的構成高度化に起因する一般的利潤率の低下と恐慌勃発をもたらす“突然の利潤率低下”をとどう関連づけるか、が当然論議された。これは第二、第三の論点にかかわる。

(2) “賃金上昇論”への批判と擁護論

周知のように、かつて古川 哲(または哲<せつ>)は、宇野弘蔵の主張に反対するという形をとりながら、事実上、マルクスの賃金上昇による利潤率低下、恐慌勃発の論理を批判した。古川に拠れば、“相対的過剰人口累積によって賃金率は低下するのであり、賃金率の上昇による利潤率低落が資本の絶対的過剰をもたらすという論理は廃棄されるべきであり、賃金率上昇による利潤率低下ではなく、“実現問題の困難化”から恐慌の発生と解くべき”である[古川、1966]。

つまり、古川は恐慌発生を費用増大からではなく、実現困難即ち生産過剰、価格低下から説くべきと主張した。確かに、マルクスの過剰人口論を産業循環論の次元でも機械的に受容してしまうと、不都合が生じる。マルクスに従えば、

- ①蓄積の進展は技術的構成の高度化を通じて相対的過剰人口を増大させ、賃金率を低下させる。
- ②好況は高蓄積経済であり、高蓄積は過剰人口を増大させ、賃金率は低下し、利潤率は上昇する筈である。
- ③しかし、現実の好況時に雇用は拡大し、労働者の収入も消費も増大する。

したがって、マルクスの過剰人口論を無限定に受容する限り、それを恐慌の原理にすることはできないことにならざるを得ない。古川の説明は理解できる。

しかし、古川の見解は、そもそも、マルクスの相対的過剰人口論と産業循環論の論理次元について言及していないという問題点を持ち、恐慌論としていても、決定的な難点を抱えている。需要超過経済である好況がなぜ逆の生産過剰経済に転換するか、という問題への解答に、“生産過剰が起こるから”と答えてはなるまい。生産過剰の前には(投資)需要の過剰即ち需要超過経済があったはずであり、投資の需要効果が突然消えて、投資の供給効果である生産増加だけがなぜ生じるのか、その仕組みが説明されねばなるまい。その難点は、古川と同じように、しかし、より精密な論理で実現恐慌説の立場をとった井村喜代子の恐慌論に共通する(8章参照)。

谷野勝明は古川を批判し、またマルクスの説明原理の外見的矛盾を解決すべく次のように自説を展開した[谷野, 1996] (論旨要約)。

古川の論理には決定的な難点があるが、それを批判した谷野の主張は妥当であろうか？ 要約引用からわかるように、谷野の理解は基本的には宇野

[1964]と同じである。谷野は、好況時の相対的過剰人口低下(雇用増加、賃

“一方で有機的構成高度化による利潤率低下が、他方で同じ有機的構成高度化を原因とする相対的過剰人口累積による賃金率低下と利潤率上昇が同時に主張されるという“論理的矛盾”は次のように解決できる。有機的構成高度化による利潤率低下→利潤率低下を相殺する利潤量増加、生産増加→雇用増加→賃金率増大→利潤率低下→資本の絶対的過剰”

金増加)を認め、利潤率が低下すると、それを利潤量増大で相殺すべく企業が生産を拡大するという。これは、谷野が“利潤率が下がると企業が投資を拡大する”という投資原理を採用していることを意味する。利潤率を規準とする投資という資本主義的企業の蓄積原理を採る我々としては同意できない主張である。

我々の見地では、次章以降で展開するように“有機的構成高度化”とそれに起因する利潤率低下は、恐慌を含む循環運動を通じて実現するものであるが、谷野はそれを恐慌の直接の原因と見なす。他方で、彼はそのメカニズムを資本主義の現実的蓄積過程に即して説明していない。谷野が無前提に使っているモデルでは利潤率が低下しても投資を拡大するという現実には一般的ではない投資行動が採用されている。

“資本主義的企業は利潤率が低下すると利潤量の増大でそれを相殺すべく資本量を拡大させて、つまり追加投資を行い、結果として過剰生産に至る”という論理は根本的に間違いである。利潤率低下局面で企業が一般に投資を拡大すると言うのなら、その現実的根拠(断言ではなく)が具体的に提示されるべきである。

先述のように、マルクス自身、企業の蓄積が利潤率に依拠することを指摘している。マルクスの解釈を離れて現実の資本主義を観察すれば、一般的に利潤率が低下する景気後退局面で投資を拡大するという投資行動が一般的でないことはすぐ解る。論理的に考えても、利潤率が低下した時(即ち

供給過剰局面)に宇野、谷野が主張するように投資が増えれば、投資需要によって社会全体としては需要が拡大し、経済は恐慌局面から脱出する。場合によれば恐慌そのものが発生しないことになる。資本過多つまり供給超過の前に利潤率低下を条件とする投資が拡大し、需要超過状態が出現し、永久に恐慌はやってこない。こうした蓄積局面を想定することは不当である。

詳細は次章以下に譲るが、正常な企業は利潤率が低下すれば資本の拡大即ち投資またはその成長率を低下させる。この結果社会的総需要の伸びが鈍化し、新たな需要が発生しない限り(或いはそれが予測されない限り)総需要の運動は鈍化或いは後退する。利潤率が低下すると投資を拡大させるという資本行動を設定する主張はかなり一般的に見られるが、高い利潤率には大きな投資、逆には逆という投資行動こそ一般的である。個別的には社会的利潤率低下時に投資を拡大させる企業もあり得る。しかし、社会的利潤率が低下するとき、技術的諸条件一定の下で大きな投資を敢行する企業は全体の投資低下、需要低下の中で供給を増やすことになり、他の企業以上に経営を悪化させ、いち早く危機に陥る。

社会的利潤率が増大し、自己利潤率だけが低下した場合、企業が失地回復のために革新投資や値引き販売を実行し、成果を上げる場合もある。逆に社会的利潤率が低下しているのに、自己利潤率の増大をもたらす革新技術の導入、新製品を伴う投資を実行する企業もある。また、需要の予測を誤る経営者は常にいる。社会的な需要の後退と個々の企業の利潤率は完全に同調するわけではない。しかし、資本家あるいは資本主義的企業が失敗から学ばず、常に社会的需要の動向に反対して行動するという投資パターン(投資行動、投資関数)を一般的に前提できる合理的根拠はない。そういう想定は一つの特種モデルとして、思考訓練としての意味しかない。

社会的利潤率、個別的利潤率のいずれもが増大し、予測利潤率の上昇も期待できるときは、ほとんどの企業が投資を実行する。個別実現利潤率の

低下があっても社会的利潤率の増大があれば、予測利潤率の増大を見込んで個別企業が投資を実行する可能性はある。個別的な実現利潤率が低下しても、あるいはゼロまたは負であっても、来期の新技術、新製品の導入によりその企業の予測利潤率が増大または正であれば、個別企業が(革新)投資を敢行する蓋然性はより高い。社会的利潤率、個別的利潤率ともに低下、またはゼロあるいは負のとき、そして予測個別利潤率の増大が見込めないとき、ほとんどの企業は投資をしない。

以上のように、利潤率の低下を利潤量の拡大で相殺すべく企業は投資を敢行するという投資行動を無前提に一般化するのは正しくない。生産過剰、価格、利潤率低下に対し、新たな蓄積の増大は、条件次第であるが、経済論理的には需要の増大をもたらし、生産過剰を解消してしまう。それは、主張者の意図とは逆に恐慌発生を否定する論理である。企業の投資行動は、それとは逆に、利潤率、利潤量の低下にたいし蓄積率、蓄積量の低下で対応するのが一般的である。

ただ、以下の点に留意しておく必要がある。予測利潤率原理に従う企業は利潤率低下に対応して投資成長率を低下させる。しかし、投資の絶対量は結果として増加するかもしれない。蓄積の相対量(既資本量に対する)は低下しても、既資本量の大きさ次第では蓄積の絶対量自体は増大しうる。これは数値計算上いえることであり、現実の経済過程で一般的に、必然的にそうなるという根拠はない。つまり、そうなる場合もあるし、ならない場合もある。しかし、2章以下で詳しく論じるように、前期投資の結果である今期の供給増加が今期の事前的な蓄積需要量を越えるという事態が発生しない限り、好況経済から不況経済への転換、需給関係の逆転は生じない。

5 節 「資本の絶対的過剰」論

(1) 「資本の絶対的過剰」の概念

上述のように、資本論第3巻15章において、マルクスは利潤率の一般的低下傾向について述べながら、併せて“一般的利潤率のつよい突然の低落”と恐慌について述べる[マルクス, 1964c, p.212]。後世の研究者を惹き付けた、一般的利潤率の運動と産業循環に対応する利潤率の運動をどう整合的に捉えるべきか、という興味深い問題に本書は立ち入らない。この節では、彼の“(絶対的あるいは相対的)資本過剰”論を恐慌論あるいは産業循環論の見地から検討する。

マルクスは“資本の過剰生産”、“資本の過剰蓄積”の性格を、それが「絶対的なもの」であることを「仮定し」て議論する。“絶対的”とは、彼の説明に拠れば、①“追加資本がゼロ”、②追加資本のもたらす剰余価値がゼロまたは負、という事態である¹¹⁾。この定義からすれば、彼が“絶対的な過剰を仮定すれば充分”として省いた“資本の相対的過剰”とは、“追加剰余価値(または追加利潤)の低下”及び“追加資本がゼロではないが、減少”という事態を指すことになる。

ついで、マルクスは、この“資本の絶対的過剰”は「可変資本価値の貨幣的価値の増大(賃金騰貴による)の、および、これに照応する必要労働に対する剰余労働の比率的減少の結果であろう」とする[マルクス, 同, 同]。つまり、マルクスは“利潤率の突然の下落”が(生産性上昇効果を上回る)賃金高

11) (予測)利潤率と蓄積の程度が比例するという我々の視点、投資行動把握からすれば、この両方の定義を整合的に解釈すれば、追加利潤がゼロまたは負であれば、追加投資がゼロとなる、という命題が論理的には導かれる。この命題に従えば、資本の「相対的過剰」とは単位当たり追加利潤(限界利潤率)が減少する事態であり、これに対応して追加投資の減退があることになる。これについては2章以下で展開する。

騰に起因する，としている。

マルクスは更に以下のような文脈で議論を続ける。資本過剰→資本の遊休，損失覚悟の競争戦の激化，価格の下落，低利潤率の操業，新資本と旧資本の入れ替え→一部の資本の現実的淘汰，資本価値減少，信用制度の崩壊→再生産の現実的減少，失業増大→賃金下落がもたらす絶対的剰余価値増大と同じ作用，新生産方法充用による相対的剰余価値増大→「循環があらたに通過」[同，p.214]。

つまり，マルクスは，資本の絶対的過剰を「極端な前提」と断っているが[マルクス，同，p.215])，この叙述から彼が，恐慌とは蓄積がもたらす賃金の高騰，それに起因する突然の利潤率の低下，価格の急落，信用の崩壊局面であるとしていることが解る。

我々の理解では，蓄積展開局面では一般に生産性は上昇していくので，マルクスが言う“賃金高騰による利潤率低下”とは生産性上昇による費用低下効果と物価上昇率を上回る名目賃金率の上昇の作用の合成的結果である。このとき労働分配率は増加する(搾取率低下)。商品への需要は増大しつつも，労働力への需要は更に強く増大する。次章以下の我々の展開で示すように，我々はこうした文脈，論理においてマルクスの見地を支持する¹²⁾。

しかし，好況＝全般的需要超過経済が逆の需要過少，供給過剰経済に転化する局面は如何に訪れるか？ 後述のように，価格の急落と信用の崩壊が生じるのは商品価値実現のために必要にして充分な需要が消失することによって生じる。恐慌発生まで“資本の過剰”は発生しない。“潜在的な過剰”という表現は，その内容が定義されない限り，無意味な言葉遊びでしかない。

生産資本が過剰となったのは商品に対する需要が絶対的あるいは相対的に収縮したからに違いない。需要は収縮しないのに生産だけが増加し，結果として“資本過剰”が生じると理解する研究が多いが(例えば，井村，[1974])，それでは企業は見込みを誤って生産力の増加を続けたことになる。

誤りを毎回犯す企業を一般的なものとして前提するモデルは、論証と実証がなければ非現実的でありすぎる。しかも、誤って企業が生産力増加投資をおこなったとしても、それは需要要因であり、過剰な生産力形成の前に過剰な需要が発生し、論理的には需要超過経済が持続し、価格の暴落、信用の崩壊は発生しないことになる。信用を崩壊させるような需要収縮が起こる過程について、マルクスの直接の説明はない。当該章にあるのは“賃金率の高騰”と“生産の拡張停止”の指摘であり、それ以上ではない。生産の拡張停止、つまり企業が投資を停止するのはなぜか。論理的には、“賃金の高騰”に起因する“一般的利潤率の低下の発生”とするのが、マルクスの解釈としては妥当であろう。

-
- 12) 前畑憲子は「利潤率低下傾向法則」と恐慌の関係を論じたその論文で、賃金率上昇による利潤率低下が恐慌の直接の契機であることを認め(宇野説の受容)、他方で『資本論』第2巻(現行版13章)のマルクスの叙述を次のような内容に解している(海野、要約)。

“技術進歩に伴う有機的構成高度化がもたらす「利潤率の傾向的低下」に対抗し、企業は新生産方法の採用と「加速的蓄積」という「諸資本の競争」を激化させ、結果として必要資本量を増大させ、超過利潤を得られない企業を市場から退出させ、集中化をもたらす”[前畑、2001]。

我々の設定した企業の投資行動からすれば、新技術導入は利潤率上昇を予測させる故、実行される。その予測の範囲は、現実から観測される限り、かなり短期的である。我々の立場からは、企業家が循環周期を越えて進行する技術進歩と競争の結果生じる長期傾向としての利潤率低落を意識した投資行動をとる、という前畑のモデルを一般的なものとしては受容できない。しかし、前畑の言う“新生産方法の競争的採用と加速的蓄積”を好況過程とみなし、その極限での、利潤分配率を引き下げるほどの賃金上昇が恐慌の契機とするならば、前畑の理解と我々の見解はこの点で同じである。なお、集中と独占に関する我々の見解については[海野、1977、1980]を参照。マルクスや前畑と異なり、我々は企業の競争上の地位の転変過程(下位企業が新技術を採用し上位に移行する、また上位企業が後続の企業に追いつかれ追い抜かれ中位、下位企業に移行する)と需要要因(市場が相対的に縮小すると競争が激化し、集中が促進される。逆は逆)を重視し、前畑のように技術革新を伴う資本蓄積の進行から直接的に「資本集中」を導出する立場をとらない。

(2) 「生産中断」説(宇野説)

マルクスが言う追加利潤ゼロ，追加投資ゼロという“資本の絶対的過剰”が生じるとき，つまり恐慌時には“生産の拡張”は停止する（経済成長の停止）[マルクス，同，p.217]。しかし，宇野弘蔵は，恐慌によって“生産の拡張停止”ではなく「再生産過程の中断」が生じると述べる[宇野，1976，p.104]。マルクスの叙述の理解という点でも，実在の資本主義のについても，この理解は誤りである。

第一に，追加投資がゼロ以上であっても，前期の投資の結果としての追加供給量が当期の追加投資による需要増加を上回れば当期の需給関係は逆転し，つまり恐慌が発生し，螺旋的に経済は下降しうる。需給関係が逆転し，価格と利潤率が低下すれば投資は後退，停止する。追加利潤がゼロの時（実現利潤率は低下するがゼロではない），投資が低下し，恐慌が起こる可能性は大きい，追加利潤があっても，それが投資を前期水準以下に抑制するものであれば（追加利潤の増加率が前期以下），投資需要は相対的に減退し，逆に蓄積率が当期より高かった前期投資の結果である当期の供給は相対的に増加し，需給関係が逆転することは論理的には想定できる。条件付けされたモデルでも実在する資本主義においても，こうした局面では継続中の投資はあっても，新規の投資は減退，停止しうる。この結果さらに需要が後退し，既投資の結果としての供給増が市況をさらに悪化させ，やがて利潤が消失するかもしれない。論理的には利潤消滅で再生産が停止する可能性と費用回収で（利潤ゼロ）再生産が継続する可能性との両方が存在する。事実，恐慌時には稼働率を低下させる企業，工場を休業させる企業（稼働率ゼロ），倒産する企業が出る。社会的規模での利潤減退があれば，個別利潤消滅前に投資を停止させる企業もあり得る。つまり，個々の企業すべてにおいて“資本の絶対的過剰”が起これなくとも，社会的需給関係は逆転しうる。追加利潤が発生しないという深刻な事態の発生以前，繁栄の

絶頂でなぜ需給関係の逆転が起こるか、このことこそが解明されなければならない論点である。

第二。恐慌時に再生産が中断することは一般的にない。また再生産の停止と恐慌は同義であるかどうかである。そもそも蓄積の停止と「再生産過程の中断」は別の事柄である。宇野は利潤率の低下、追加利潤率の消滅は直ちに再生産の中断を招くとし、この事態を恐慌とする。そのような特殊モデルを抽象することは思考実験としては許されるが、そこから資本主義の一般理論を引き出してはならない。

我々の場合、恐慌とは需給関係の逆転局面であり、再生産の停止ではない。逆転の後の経済活動の増加の減速、経済規模の後退が急激に生じるか、穏やかに進行するかは具体的な条件によるが、「再生産の中断」は事実としても理論としても一般化できない。もちろん恐慌を需給関係の逆転局面ではなく、それに続く投資の停止、全般的物価下落、生産の後退、信用の崩壊が急激に展開する局面とすることもできるし、そのことは不当ではない。しかし、そのように定義しても追加利潤ゼロ以前の需給関係の逆転局面の発生メカニズム自体は解明されなければならない¹³⁾。

13) 我々と同様、マルクスが「商品過剰」ではなく「費用恐慌説」の立場でその恐慌について述べているとする前畑は「相対的過剰生産においても追加投資が停止する」とする[前畑, 2001, p.69]。我々は、本文で述べているように、利潤率低下(相対的過剰生産)に対応し直ちに蓄積(新規投資、追加投資)が停止する、という見地をとらない。前畑の理解では、マルクスが「資本の絶対的過剰」という「極端な」仮定を設ける意味がない、と考えるためである。利潤率低下に対応する蓄積需要の低下(停止ではない)が需給関係を逆転させるのであり、蓄積の停止、蓄積の消滅を恐慌の契機とすることは事実としても論理としても妥当ではない。但し、マルクス解釈を離れて、利潤率低下→蓄積停止というモデルを設定すること自体は方法的に不当とは考えない。

以上、本章の討論から、ジョン・イートウェルが次のように述べることは妥当である。

「恐慌の可能性について重要な洞察を与えながらも、恐慌の現実性についてのマルクスの分析は、産出の一般的水準についての理論の欠如によって大きな制約を受けているのである」[イートウェル, 1989, p.151]

これを我々の言葉で言えば、次のようになる。マルクスは、資本主義の一般的成長条件すなわち搾取とその成果である利潤の投資による成長の仕組みを明らかにした。また、彼は資本主義に内在する需給不一致の根本的な根拠に言及した。しかし、資本主義が需給不一致のままなぜ成長するのか、その成長過程がなぜ循環的波動を描くかについてはほとんど何も述べていない(固定資本の耐久年数についてエンゲルスへの手紙で言及している程度)。需要超過経済がなぜ発生し継続するか、それがなぜ供給超過経済に転換するか、それはなぜ無限の後退過程をとらず再びまた需要超過経済に復帰するのか、これらはマルクスによっては説明されていない。

マルクス自身は展開しなかった循環的蓄積機構の解明、これが本書の課題である。

第2章 景気局面の定義と基本的モデル

資本主義の経済成長過程は回復、拡大、繁栄(ブーム)、恐慌、収縮、停滞、そして再び回復という循環形態をとる。資本制は市場目当ての生産システムであり、生産は需要に導かれて始まり、展開する。各景気局面は需給関係の内容によって区分されるが、その需給関係を規定するのは需要の運動であり、生産ではない。需給の動態的展開過程を解析するために、本章では、

①固有の需給関係を示す各景気局面を我々がどう理解し、抽象化するか、

②その関係内容の解析にどのような経済モデルを用いるか、

について述べる。これらは以後の展開の前提となる。

予め確認しておくが、我々の循環局面の内容理解と景気局面に関わる用語の概念、及び使用するモデル(実在の資本主義から抽象化された、すなわち一定の条件を付与して概念的に構成された資本主義)は、我々の視座から行うものであり、これとは異なる景気局面の理解やその抽象化、モデル(資本主義像)を排除、否定するものではない。具体的には行論で示すことになるが、实在性に裏付けられた内容規定、モデル化であれば、外見上の相違は問題にならない。

1 節 景気局面の内容

本研究では、理念的にも現実的にも市場における“当期の事前的需要が当期の事前的供給を越える局面”を好況と扱い、逆の需給関係にある局面は不況と定義する。両局面の転換局面が恐慌と景気回復期となる。我々の分析

においては、「景気」とは需給関係そのものである。「好景気」とは需要が供給を越える局面であり、「景気後退」あるいは「景気の悪化」とは、本質的には需要過少状態の出現(需給関係の逆転)を示す。

本節において、我々は、まず我々が理解する具体的景気展開過程と抽象化された局面の内容を予め簡単に提示しておく。そのことによって、我々の見解に対する不要な誤解をある程度回避できることを期待する。より詳しい局面分析は3, 4, 6章で行われる。

(1) 好 況

1. 需要の構成要因

我々は景気局面を社会的需給関係如何で区分する。好況期とは先述のように需要が供給を超過している経済関係である。国民経済(閉鎖体系)における財に対する需要を構成するのは、政府を捨象すれば、

- ①企業による生産手段の更新または補填(更新または補填需要)
- ②企業による投資または蓄積(蓄積または投資需要)
- ③労働者の生活手段消費(労働者の個人消費需要)
- ④企業家とその家族の生活手段消費(企業家の個人消費需要)

である。

労働者の雇用とその条件は、所与の人口と消費水準を歴史的前提として、企業の資本規模とその拡大速度に依存する。更新規模は既存の資本規模に依存する。したがって、労働者の個人消費と更新需要は蓄積に依存する。つまり、資本制における需要運動を支配するのは蓄積または投資(需要)である。もちろん、利潤に依存する個々の企業家とその家族の消費の大きさは投資と対立するので、この矛盾関係が敵対的なものにならない限り、企業は存続できる。

企業の投資が主導する需要が供給を越える局面を好況と定義しても、現

実の社会的再生産の循環過程におけるその内容は単純ではない。投資についても、例えば、社会的生産手段建設のような中・長期投資、利潤率に規定された革新投資、追随投資、拡張投資、更新投資、さらには循環スパンを越える土地造成、工場建設という中期的投資がある。これらに並行して労働力に対する需要とその結果としての個人消費が発生する。好況期にはこれらの需要全体が供給を越えるのであるが、他方、この過程は個々の企業の倒産、生産能力の廃棄・縮小、工場閉鎖(休業)、稼働率縮小による生産的消費の減少、解雇と賃金切り下げに伴う労働者家計消費の低下を排除しない。

需要が供給を上まわる局面を好況と定義するが、次節以降で展開するように本研究ではその内容を、“事前的需要超過局面”と定義する。企業は前期実現利潤率から当期末の実現利潤率を予測し、更新、蓄積を進める。労働者は当期に受け取る賃金で生活手段を購入する。更新需要、蓄積需要、消費需要の総額が事前に、つまり期首において、まだ未実現の供給に一致する保証はなく、それらは一般的には一致しない。不一致は在庫、稼働率、価格変動を通じて調整される。調整が完全に行われる場合と(事後的一致)、行われない場合がある。在庫増加は市場で調整されない供給過剰であり、注文残は調整されない需要分を意味する。

次節以降でモデルを用いて景気局面を分析する場合は、更新は全量実現され、蓄積は市場調整を受け、労働者は期首に確定されたその賃金の全額を費消すると想定している。また、稼働率は期首に確定され、期間中の変動はないと仮定している。決算単位期間中の稼働率変動や労働者の消費率(支出/所得)変動があるのが実在の資本主義であるが、モデルにおいては単純化のために蓄積額、稼働率、賃金支払額は期首に定められ、期間中の変動はない。従って、需給不一致は“事前の需給不一致であり、”それは事後的には調整され得る。

2. 回復期(不況期から好況期への転換局面)

社会的需要総額が供給を下回る、あるいは低位で需給が一致した経済(不況末期、低位安定、“景気の底”)から需要総額が供給を上まわる経済への転換局面が回復期である(上方反転)。低位の需給一致、停滞の底状態から在庫減少、稼働率増大によって社会的経済規模が拡大する。

この局面は単なる経済規模の拡大過程ではない。在庫減少、稼働率増大は需要の増大に導かれて生じるのであるが、この需要の増大は閉鎖体系では社会的な負の投資(倒産、設備廃棄)や「節約」(物的・人的支出の削減)を相殺する規模での蓄積(需要)増加に拠る。生産能力一定の下での需要超過が在庫減少、稼働率増大を引き起こす。現実的には破綻と蓄積はどの時点でもあり、外需、公的需要、更新、改良革新投資が合成されて需要回復をもたらす。

そこで、我々は、理念的には予測利潤率増大に導かれた革新改良投資が発生し、需給関係を逆転させ、物価上昇、在庫減少、稼働率増大を特徴とする局面を回復期とする。

この局面では市場におけるフローの需給関係は需要超過になるが、稼働率上昇の余地が十分あることでわかるように過剰生産能力が存在している。ストック次元で見れば、供給過剰である。このことから、この局面を宇野のように、不況期に含めることもできよう[宇野, 1976]。この局面を不況末期とするか、好況初期と定義するかは重要な問題ではない。我々においては、理念的には事前的需要が供給を上まわると言う意味でこれは好況の始まりである。

好況初期においては穏やかな需要超過に対応する穏やかな物価上昇、大量の失業者の存在による貨幣賃金率の安定または上昇の遅れは実質賃金率を低下または一定にとどめ(現実的には穏やかな上昇)、稼働率上昇に伴う生産性上昇の作用で労働分配率は低下する(利潤率、利潤分配率は増大)。

しかし、稼働率上昇で増加した供給が需要を越えてしまい、その後需要が拡大しなければ、再び需給関係は逆転し、景気は後退する(置塩が指摘した「置換循環」がこれに相当する[置塩, 1967])。具体的現実においては、需要の内容に国内経済と直接の連関性を持たない輸出が含まれ、この運動如何によつては需要は減退しうる。つまり、現実には初期の景気回復は無条件に好況中期に移行するわけではなく、条件次第では再び不況局面につながっていく。他方、外需の増大が、新規投資を誘発する可能性もあり、具体的現実における景気回復過程はそれ自体として分析されなければならない。もちろん、原理的次元では外需(貿易)は排除される。

3. 拡張期(好況中期)

生産能力に規定された稼働率の増大では対応しきれない需要の増加が続けば、在庫率は低下し、更新、改良更新、革新投資を実行する企業が更に増え、全体としては正の投資が増大し、雇用が絶対的に増大し、需要超過状態が進行する。つまり、社会的に新技術、新製品の普及と生産能力と雇用の増加が始まる。この局面が拡大期、好況中期局面である。

我々の定義と異なり、社会的生産と生産能力が前期水準を超える局面を好況あるいは本格的な好況と定義する見解もとる得るし、そのことは不当ではない。しかし、我々は、期首の需要と供給との対応関係に注目して蓄積の循環過程を分析するという方法的視点を重視する。したがって、我々は、生産力の絶対水準が前期最高水準を超えたかどうかという問題を、景気局面の定義において重視しない。もちろん、改良更新、革新投資によって増加した生産資本が稼働を開始するので、稼働率が限界に達する以前に生産能力、生産水準は前期実績を超える。超過需要に導かれた蓄積、稼働率増大、生産と雇用の拡大、利潤率、名目・実質賃金率増大に特徴づけられる好況中期局面は稼働率を最大化させ、経済は好況後期局面に移行する。

4. 繁栄期(ブーム、好況後期)

稼働率が上限に達すると、生産の増大は、それまでのように稼働率の上昇と蓄積に拠るのではなく、前期に実現した蓄積の結果としての当期の生産能力の増大だけに規定される。既存設備稼働率は頂点に達し、在庫率は最低水準を推移する。稼働率は限界に達しても、それ以前の投資によって実現した設備が稼働を始め、原材料と労働力を調達できる限り、生産は増大する。つまり稼働率が限界に達しても、生産は限界、頂点に達せず、追加的生产要素(具体的には供給弾力性が固定的な原材料、労働力)が途絶えるまで生産増加は続く。追加的生产要素供給が限界に近づく程度、時期は要素によって異なる。生産手段供給逼迫は当然限界生産性が低下する天然原料供給部門(土地生産物)において強く発生する。原料は各部門の普遍的な生産要素であり、その価格の絶対的相対的增加を通じ、他部門の利潤率低下をもたらす。

他方、いくら蓄積需要が増えても、生産は前期に実現した蓄積の分しか増大できず、需給関係は逼迫する。生産水準は絶対的には高いが³、稼働率上昇の鈍化・停止、在庫払底により生産上昇率は鈍化する。逼迫の程度、時期は生産要素毎に異なり、物価上昇率は個別的に相違するが、平均的には物価上昇率は最高となる。その程度に対応して売買差益を求める投機が発生、拡大する。強い需要と急激な価格上昇が商業信用、更に銀行信用を膨張させる。

他方、需要超過状態での高水準の生産は短期的な労働力全体の稼働率の上昇、すなわち現役労働者の労働時間の延長と産業予備軍の低下、失業率の低下をもたらし、これらは一人当たり実質賃金収入と労働者の所得の絶対的増加をもたらす。高い生産性上昇を実現できている限り、原料価格の上昇と実質賃金率の上昇は一般部門の実現利潤率、労働分配率の増大を阻止する。そして、その限りで投資増大も継続する。

需要超過，物価上昇，信用に支えられた原料価格高騰，投機の出現，名目・実質賃金上昇，限界稼働率，生産性上昇，利潤率維持・上昇というこの局面こそ，まさに繁栄局面即ち好況頂点である。外見上は，全ての企業と労働者にとって快適な経済状態である。

この局面の継続は，一般部門の生産性上昇，利潤率維持・増大に支えられている。しかし，生産性上昇を上回る原料価格の上昇と実質賃金率の増大が更に進行すれば，そして，それをくい止める内的制約は資本主義に存在しないのであるが，やがて，必ず一般産業部門の実現利潤率を低下させる。一般産業部門の利潤率低下は原料部門生産部門や投機にはしる金融・流通部門の高利潤率によっては相殺されない。つまり，高利潤率部門である原料部門への資本移動は新規の有用土地の偏在とその独占のために容易に進行せず，あるいは原料部門へ参入し得ても供給増加には時間がかかる。土地生産物の特性である限界生産力低下原理が作用する。

労働力市場においても，実質賃金率，実質賃金収入の増大はこの局面では労働力供給の比例的な増大を招かない。逆に安定した所得の増加は，実質賃金率水準が低いときの労働力供給態度からの変更，所得増大に支えられた労働力供給の減退（女性の家庭への復帰，子供の学校教育・高等教育への参加，余暇時間の拡大）を引き起こす。つまり，ケインズが指摘した通り，“高失業低雇用の時の労働者は最低再生産費を確保できるのであれば，いくらでも労働供給を増やそうとする”。が，逆は逆である。その意味で，報酬と労働供給が単純に比例するとした新古典派的な労働曲線は一般的には成立しない。そして，この繁栄，頂点の局面で労資関係における労働の相対的優位により労働供給の低下（所定労働時間と所定外労働時間の低下，労働強度の低下）と賃金上昇が並行する。

(2) 不況

供給が需要を上まわる不況期は恐慌、それに続く不況前期、不況中期、不況後期(末期)に区分できる。

1. 恐慌(需給関係の逆転局面)

絶対的な高生産水準、高雇用、投機に媒介された高物価の下での、程度の差はあっても、需給関係が大なり小なり急激に需要超過から供給超過に転換する局面、これが恐慌である。

繁栄の終局として前期において原料価格上昇率、実質賃金率の上昇率の合計が生産性上昇率と製品価格上昇率の合計を越え、一般的産業部門の実現利潤率が低下すると、企業は次期の予測利潤率を引き下げ、計画蓄積率、蓄積額を前期より低下させる。この結果、当期の需要成長率は前期以下となる。他方、当期の供給成長率は当期よりも高い前期の蓄積率に規定されているので、当期供給成長率は需要成長率を越え、あるいは供給量は需要量を超え、需給関係が逆転する。

絶対量としての需要は大きい³が、価格は下落し、他方、当期の生産したがつて雇用は拡大するため、賃金の上昇は続き、当期の実現利潤率は更に低下する。需要の収縮で原料価格が急激に低下する。資源価格の低下は投機を収縮させ、一般企業の収益の低下はまた信用を圧縮させる。債務の返済困難は決済資金の確保のための現金の確保、追加出費の抑制(投資の減額、見送り、債権回収)、狼狽売り(たたき売り)、時には個別企業における一時的な生産停止すら招く。この過程がまさにパニックである。債務の支払いのための狼狽売りはいかにも「利潤率の低下を利潤量の拡大で補う」ように見える。

恐慌の具体的現実過程は現実の具体的な諸条件、制度、政策の作用を強く受ける。特に政策的に信用量を操作できる中央銀行を軸とする貨幣金融

制度が整備されているかどうか、政策当局が直接には統制できないような経済の国際化の程度はパニックの発生、程度に重要な役割を持つ¹⁴⁾。

個別企業においては生産の一時的停止も再生産の中断(廃業、倒産)も発生しうる。現実には需要と価格の急落に対して減産ではなく生産停止、仕入れ停止、在庫売却で対応する企業もある。形式論理的には全ての生産が一時的に停止し、消費生活は流通在庫で賄うというモデルを想定することも可能ではある。しかし、社会的次元で「再生産過程の中断」[宇野, 1976, p.104]が発生するわけではない。社会的に生産規模は低下しても再生産は停止せず、恐慌期を経て景気は「不況前期」に入る。

2. 不況前期(蓄積の進展、蓄積速度の鈍化、経済規模の拡大鈍化、最大経済規模の実現)

需給関係の転換局面である恐慌に続き、不況前期過程が始まる。この過程において物価、稼働率、蓄積率は低下し、他方費用増大は続き、利潤率が下がり、計画蓄積率も低下する。しかし、利潤量・率は低下しても正值をとるため蓄積額・率も正值をとる。このため、供給過剰でありながら需要と供給は増大していく。これは「資本の相対的過剰」局面と定義できる。

「資本の相対的過剰」が出現しても、社会的蓄積は絶対的には拡大するの

14) 19世紀の原生的資本主義の確立以降、下方への逆転局面は信用の収縮の作用を受けて一般的には急激で、大きな社会不安が生じた。このためこの生産(供給)過剰・需要過小への逆転局面crisisは「恐慌」(panic)と呼ばれてきた。信用の急激な縮小が、商業、生産活動の個別的停止を含む劇的な圧縮をもたらす。一時の混乱の後、生産は深い谷間からやや回復する場合もあるし、そのままより深い谷間に入っていく場合もある。しかし、歴史的に実在した、中央銀行の信用調整機能が不十分であった段階の原生的資本主義こそが資本主義の唯一の理論モデルというわけにはいかない。資本制システムは、恐慌を何度も体験することを通じて、パニック状態を緩和する諸条件を整備(進化)してきたのであり、これを「人為」として排除すべきではない。

で、労働需要も増大を続ける。しかし、労働供給制約が発生しているため、労働分配率は増大、利潤分配率はさらに低下する。これは螺旋的な蓄積額・率の低下過程である。この需給関係悪化の下での生産・消費拡大はやがて絶対的過剰生産即ち利潤の消滅、蓄積の停止に至り、経済規模は最大に達する。生産と消費の規模が最大に達する時、既に需給関係は逆転しており、以後は資本破壊(負の蓄積)による経済規模の縮小が生じる。

3. 不況中期(絶対的過剰生産局面、負の蓄積または資本破壊、経済規模の絶対的低下)

供給過剰下での蓄積の進展は相対的に劣等な諸条件を抱えた企業の負の蓄積(廃業、倒産、生産能力の一部廃棄)による社会的資本量の減退を引き起こす。劣位にある企業の投資は利潤を生まず、あるいは損失をもたらす。個別的絶対的過剰生産の発生である。彼らは蓄積を停止するだけではなく、負の蓄積を開始する。下位企業群の蓄積停止、負の蓄積は蓄積需要をさらに低下させ、社会的劣位企業群はもちろん、中、上位企業群の需給関係を悪化させ、社会的な「資本の絶対的過剰」状態が出現する。

生産過剰下において個々の企業の蓄積と他の企業における負の蓄積は社会的には併存する。費用、使用価値の質で劣る企業の廃業、倒産、能力規模縮小という負の蓄積が他方での相対的に低下していく正の蓄積を上まわると、社会的生産における負の蓄積過程が始まる。生産と消費は絶対的に縮小する。

もちろん、操業企業の稼働率の低下の程度によっては、社会的生産における負の蓄積の開始以前に生産規模の絶対的縮小が始まる。稼働率の低下(生産施設の一部または全部の操業停止)と負の蓄積は更新需要、消費需要を低下させ、経済の絶対的縮小過程が継起していく。経済の螺旋的縮小過程である。

需要後退、価格低下が予測されるとき、技術一定という条件下で負の投資を上回る規模の新規の投資を決意する企業は少なく、この縮小過程は螺旋的に進行していく。

需要過小、生産過剰が進行する。雇用と名目賃金は比例的に減少し、個人消費が減退する。他方、価格下落、販売減少で実質賃金率と労働分配率の上昇、利潤率、利潤分配率の低下が生じる。

しかし、注意が必要である。この実質賃金率上昇、利潤率低下は労働者の生活が豊かになることを意味しない。逆に、それは雇用減、労働条件悪化、労働時間短縮による労働者階級全体の所得と支出の低下、家族多就業（労働供給増加）と失業の増加による労働市場の競争激化を意味する。この時期は企業も労働者も「危機」にある。このことが、現実具体においては労働者階級が不況下での労働条件切り下げや労働強化の受容、対外輸出拡大、対外軍事進出や戦争を支持する経済的基盤である。“不況時に労働者の資本と政府への反抗心が増大する”という単純な理解を導いてはならない。労働者が相互の競争を強めるとき、労働者と資本の間の競争（力関係）は労働者に不利になる¹⁵⁾。

15) 不況時には企業間の競争、国際競争が激しくなる。そこに従属的地位にある労働者が巻き込まれると、本文に述べたような労働者間の競争、資本に従属・追従した労働者の競争が強まる。財政金融政策による国内需要の創出政策は、労働者間の競争、企業間の競争や対外競争を緩和する効果を持つ。社会政策（社会保障と労働保護）も対外関係を度外視する限りでは労働者の資本従属を緩和し、労働者間の競争を軽減する。労働組合それ自体は、国内市場における労働条件改善に有効ではあるが、危機的な状況の中で労働組合が資本に包摂され、対外競争・対外戦争策に労働者が参加することを阻止するものではない。逆に、それはそれらの政策への労働者の集団的参加の装置としても作用する。企業別組合に比べて、産別労組やその全国組織は労働者の個別資本家への従属を軽減する機能をもつと言えるが、対外競争を前提した労働条件や福祉水準切り下げや対外競争戦への労働組合の協力を防ぐ機能を属性的に持つわけではない。それは運動を通じて獲得、実現されうる。

蓄積後退、雇用減少、個人消費減退はさらなる需要の低下、蓄積の後退をもたらす。総体として需要が先行で経済収縮が螺旋的に進行する。

4. 停滞期あるいは不況後期

需給関係が低位で概ね一致し、価格の下落が停止する(循環における最低価格の成立)局面が不況後期、停滞局面である。貨幣賃金率の低下と雇用の縮小により労働分配率の上昇が停止そして反転下降し、利潤(分配)率の下落が停止、反転上昇する。企業は利潤率低下の停止に対応し負の蓄積を停止する。経済規模の縮小過程が停止する。

しかし、稼働率は低く、余剰生産手段を抱える企業は売り上げの増大、利潤率の増大を予測できず、新規投資を計画しない。経済はこの「底」で停滞する。

個別企業における労働条件の切り下げと雇用削減(「雇用リストラチュアリング」)によって個別の労働分配率が低下(利潤分配率の上昇)しうが、社会的にはその雇用リストラクタリングが総需要を低下させてしまう可能性も一方に存在する。この場合は、景気は底ではなく、さらにそれ以上に悪化し、経済の縮小過程は継続する。

実質賃金率が低下し、被雇用量の減少した労働者家計がストックあるいは消費資金の借り入れで収入を補い、消費水準を維持・拡大すれば、社会的には(マクロ)、対労働者売り上げ(価格)対労働者支払い(費用)の比率が変化し、企業の費用／価格関係が改善され、利潤分配率が人件費削減分だけ改善され、負の蓄積過程、経済の縮小過程が停止する。

停滞局面では物価下落が止まり、費用・価格関係の推定と更新、革新投資の効果の予測が容易になる。その点に現実的停滞期の意味がある。新技術・新製品が出現しても、価格下落、所得と消費の低下が続いている状況では売り上げ量、価格、利潤について確かな見通しは得られない。一定数

の企業家にとって確信が持てる状況にならなければ、冒険的投資は生じない。停滞は安定を意味し、予測を可能にする。この条件下で費用を画期的に低下させる、あるいは製品の品質を画期的に改善する(使用価値の向上)、また従来存在しなかった新しい使用価値を市場に供給する技術革新が実現すれば、それと結びついた革新投資が需要を拡大させる。

5. 不況後期(生産(能力)過剰、個別的な蓄積の開始)

後退期を経て、不況は改良更新投資需要、新規投資需要の部分的発生による需要回復で需給一致を回復しうる。費用を画期的に引き下げる革新技術(process innovation)あるいは使用価値を質的に飛躍的に向上させるあるいは従来存在しなかった使用価値を作り出す新製品開発(product innovation)が予測利潤率を引き上げ、企業の蓄積、増産をもたらす。逆に、それがない場合は停滞局面が延長されるあるいは後退局面が継続する。革新投資は、社会的需給関係をいっきに逆転させるわけではない。それは先進企業において始まり、模倣・追随投資を惹起し、次第に他企業、他部門に波及する。したがって、個別企業から始まる革新投資が社会的に広がり、社会的需給関係を逆転するに至るには一定の時間が必要である。他方で、企業の閉業、倒産は続く。個別的な革新投資が始まりながら、社会的需給関係の逆転に至らない不況の時期が不況後期あるいは末期である。

具体的には、外需、過去に蓄積された富(貨幣形態での貯蓄、ストック)からの、あるいは借り入れによる企業家・労働者家族の支出、政府支出の増加は、技術的諸条件一定(技術革新なし)の下で需要の低落を食い止め得る。しかし、それらが社会的需給関係を逆転させるかどうかは、その規模による。その規模が充分大きい場合は、売り上げの増大、実現・予測利潤率が上昇し、負の蓄積を停止させ経済の縮小を止め(不況)、さらに正の蓄積が実現する(好況)。

技術一定、労働諸条件固定という条件下での総需要の拡大は操業度の増大(流動資本更新の増大)、遅延していた固定資本更新の実現、生産能力拡大投資(外延的投資)を可能にし、さらに総需要を増大させる。したがって、蓄積論の原理としては技術革新による費用・価格関係の改善あるいは新製品開発と結びついた革新投資による予測利潤率増大が本質的な反転条件であるが、現実具体においては多様な景気回復の契機が存在する。

この場合、社会的需給関係逆転の契機として「固定資本の更新」はどう扱うべきか。固定設備が更新されれば必ず需要が発生する。それは需給関係に一定の作用を与えることは疑いない。しかし、不況期に更新期を迎えた固定設備は一般に改良を含む補修・修理によってその更新が延期されるのが一般的である。いずれにせよ更新時期を迎えかつ更新後の利潤確保、利潤率上昇が予想されたときでなければ、更新は実行されない。更新されたとしても、更新需要が従来の設備の単なる更新にとどまる限り、それに誘発された投資需要は発生しない。既存設備の更新は既存の生産能力の稼働で実現する。更新が終われば、その需要は消失し、一時的な生産の増加は再び止み、低下する。つまり、置換(更新)循環が始まるだけである[置塩, 1967]。

この更新が技術革新と結びつき、改良更新需要や新製品への需要が発生すると、更新期を迎えていない企業や超過利潤を求め、また競争戦における敗北を受容しない他の企業の追隨的改良更新投資(現象的には未償却設備の廃棄更新を含む「更新の集中」)と革新投資を呼び起こし、需要超過、稼働率上昇が生じ、景気は停滞から回復局面に移行する。未償却の設備まで廃棄更新する場合、予測利潤率は未償却分だけ低下する。にもかかわらず高い利潤率が一般的に予測される、つまり更新集中が発生するためには、革新的技術・製品の導入が可能、という条件が必要である。こうした運動は生産諸条件や使用価値の差異性を認めたモデルで言えることであり、置

塩型の「大量平均モデル」(代表的企業を「資本一般」として扱う)には存在しない[置塩, 同]。大量平均モデルでは先導も追随もなく, 全ての企業が一齐に同時に更新し, 投資を行う。

2 節 基準モデル

(1) 単一部門モデルの特徴 —— 価額(価格と素材量)体系, 単一財モデル

以上の景気局面内容の理解を前提した上で, 我々は以下の条件を備えた単一部門モデルを基準モデル1とする。これを基準として, つまり我々の視点で抽象化された資本主義を前提して, 仮説的な議論を展開する。このモデル(体系)において, 需給不一致過程を追及する我々は, 論理的には需給一致体系の概念である「価値」範疇を用いない。我々は素材量と価格, すなわち価額次元で資本主義の需給関係の動態, 推移を議論する。

基準モデル1は単一部門モデルであり, 生産される財は一種類(一使用価値)となる。これを, 同じ使用価値が生産手段としても生活手段としても利用されると理解することもできる。マルクスの再生産表式つまり二部門三割分価値モデルも, 生産手段部門と生活手段部門の蓄積率の弾力的変化が想定されているように, 使用価値の区別は事実上ない。

単一部門モデルにおいては, 当然, 部門間の関係は捨象される。単一部門モデルという条件から利潤と賃金の関係が蓄積にどのように作用するかを端的に把握することができる。しかし, 逆に部門間の関係は不明となる。現実の資本主義は多くの部門で構成されており, その構成つまり産業構造は変化する。部門間の構成, 相対価格, 利潤率較差が全体に与える作用は単一部門モデルでは全く解明できない。

また, 単一部門モデル故, 技術水準はさしあたり技術的な投入係数即ち

生産物一単位の生産に技術的に必要な生産手段量，労働量として示される。費用価格の低下だけではなく，使用価値の革新を伴う技術革新の作用と意義については5章で論じる。労働者の熟練の変化は度外視される。

財と労働力の輸出入は捨象される。開放経済体系での循環過程についてはその都度必要な範囲で取り上げるが，モデルに基づく分析は基本的には閉鎖体系にとどまる。しかし，封鎖体系の経済的諸関係の分析が開放体系の分析を可能にする。

以上を前提して，我々の単一部門モデルは以下のような仮定と条件を持つ。

1. 生産(能)力

生産力は技術水準と資本量に規定される。技術水準(生産性)は不変資本の量 k と産出能力 \bar{x} の比率である技術的投入資本係数である a 及び可変資本量 L （雇用量）と産出能力 \bar{x} の比率である技術的労働投入係数 l で示される($a = k / \bar{x}$, $l = L / \bar{x}$)。各々の係数は物的資本の生産性，労働生産性でもある。技術的投入係数が小さいほど生産性が高い(技術水準が高い)。期間内においてこの技術的投入資本係数 v は一定とする($v = l / a = L / k$)。有機的構成高度化は価値体系においては v の低下を意味する。現実には技術的投入係数が一定の場合でも生産要素の価格変動の程度を反映する価額的な「費用／価格比率」($(kp + wL) / p$)と「経営的投入係数」(wL / kp)は可変である。経営的投入係数と技術的投入係数の対応関係は取り上げない。技術的構成の高度化(v の低下をもたらす)は生産性上昇と同義とする。しかし，現実には技術的構成の高度化を伴わなくても，経営的投入係数は稼働率，節約，貨幣賃金率，労働強度の変化で変動する。

2. 稼働率(操業率)

生産量と生産能力との比率である稼働率は基準モデル1では考慮しない

(稼働率1, つまり完全稼働を想定)。このことは稼働率が事後的な需給調整要因として作用しないことを意味する。稼働率は資本主義の重要な需給調整要因の一つであるが, 基準モデル1ではまず価格のみを導入し, 次に稼働率と在庫率を導入して(モデル2), その作用を検討する。

現実具体においては稼働率は前期の需給関係に基づく予想で期首には暫定的に決定され, 実際の需要量に対応して期間中に変化する。つまり期首の稼働率と期末の稼働率は一般的には違ってくる。稼働率, 在庫が企業次元の, つまり市場メカニズムの「ミクロ的調整メカニズム」であり, 価格機構が「マクロ的な調整メカニズム」ということができる。価格変動のみを導入した我々の基準モデルはその点で抽象的, 硬直的である。価格, 稼働率, 在庫という調整要因を内蔵した資本主義における景気変動のメカニズム, これが本書の主題であるが, そのためにもっとも単純なモデルから分析は開始される。従って, このモデルから導出される結論はこれらの諸条件に規定された仮説であって, 重要な関係を示しはするが, そのままでは一般的命題ではないことに留意しなければならない。

3. 回転期間

不変資本は固定資本部分と流動資本部分を含むが, 基準モデル上では固定資本と流動資本の回転期間は1期であり, 同じである。これは事実上基準モデルがマルクスの再生産表式同様, 流動資本モデルであることを意味する。固定資本を導入した場合の蓄積についてはモデルを展開させ, 順次言及していく。

4. 雇 用

雇用は当期の技術水準(l/a)と期首の資本量に規定される。期間中の雇用量の変化はない。現実あるいは期間中の稼働率変化があるモデルにおい

ては、稼働率変化に伴い雇用労働量も投入労働量も変化する。時間外労働、労働密度と短期の非正規就業雇用が弾力的雇用を可能にする。ここではそうした事情は捨象される。

5. 通 貨

支払い能力ある需要として支出される貨幣形態の所得の存在が前提される。予め存在が前提される貨幣の一定部分が市場に投入されるが¹、本モデルでは投入される額は事前的需要総額に一致するという前提を設ける。つまり、貨幣市場の独自の運動は度外視される。したがって、市場に投入される通貨量(信用通貨を含む)は期間中一定であり、信用の大きさも期首に所与とする。期首に投資計画が立てられる時点で市場に投入される貨幣ストックの量も信用(補填と投資のための)の大きさも決まっているということになる。

現実には存在する貨幣ストックすべてが取引に投入されるわけではない。また信用の動きによって現存貨幣ストック以上の取引も可能である。取引の相当部分が信用貨幣で行われ、事後的に法定通貨で決済されうる。本書では、全貨幣ストック量(貨幣的貯蓄)とそこから市場に投入される貨幣量(通貨)との関係は問題の外である。期間中に判明する事前的需要不一致があろうかならうが²、利用できる流通手段量は期間中は一定である。期間を超えれば、成長に応じて通貨供給は原理的には貨幣用金の増加、兌換・不換銀行券の増発、手形振り出し、預金性通貨の創造、流通期間の短縮による貨幣の節約(通貨流通速度の上昇)によって変化する。通貨、信用問題は資本蓄積規定要因として重要な役割を果たす。この問題は本書では取り扱わないが³、行論において必要な範囲で言及する。

(2) 供給(生産)

この体系において, 社会的供給 s の規模は当期の生産 x と期首在庫 S_0 から構成される(在庫を度外視した場合は供給 s と生産 x は等しい)。生産は不変資本の生産能力 \bar{x} と稼働率 δ に規定される。さて, 我々の大系では当期首に生産能力と雇用量が与えられている。

1. 素材次元の供給(基準モデル1)

まず基準モデル1は稼働率と在庫を捨象した体系(または稼働率1, 在庫なし)なので, 供給 s は生産能力 \bar{x} , 生産 x に等しい。

$$\begin{aligned} s_t &= \bar{x}_t = x_t \\ &= \frac{k_t}{a_t} \end{aligned} \quad (\text{ii-1})$$

*但し, $a=k/\bar{x}$ 。 k は物的資本量

単一財モデル(単一部門モデル)であるために, (ii-1)式では技術的係数が a で表示されているが(例えば, 鉄のみが生産・消費される経済では, 鉄1トンの生産に必要な鉄が0.5トンであれば, $a=0.5$)、複数財が生産される多部門モデルでは各記号数値はベクトル表示されなければならない, (ii-1)式は行列式となる。具体的には「鉄鋼1億トン生産のために鉄鉱石2億トン, 石炭1億トン」というように示される。単一部門モデルと外観上同じようにして表示される集計モデルでは使用価値の異なる財の量を同一の計数で表示するために, 置塩[1967]が行ったように価値あるいは投入労働時間量か, 以下我々が示すような価額(価格と数量の積)という共通の尺度に還元して示すことになる。一財モデルであるので, 生産手段, 生活手段の区別がなく, 概念上は共に生産も消費も同一の財でまかなわれることになっている。

他方、供給を労働投入係数 l （投入労働力 L /生産能力 x ）を用いて示すことも出来る。この場合 (ii-1) 式は、以下ようになる。

$$s_t = \frac{L}{l_t} \quad (\text{ii-1a})$$

技術的構成を v とすると、

$$s_t = \frac{vL}{a} \quad (\text{ii-1b})$$

*但し、 $a = k/\bar{x}$ 。 k は物的資本量

期首の生産手段量 k_t は前期の期首生産手段量 k_{t-1} と期末に実現された投資 $\Delta k'_{t-1}$ つまり追加生産手段の合計で決まる。これを考慮すると、(ii-1) 式は次のように表すことができる。

$$s_t = \frac{k_{t-1} (1 + g'_{t-1})}{a_t} \quad (\text{ii-2})$$

*ただし、 g'_{t-1} は実現蓄積率： $g'_{t-1} = \Delta i'_{t-1} / k_{t-1}$, $\Delta i'_{t-1} = \Delta k_t$ 。 $\Delta i'_{t-1}$ は前期末まで当該期間中購入出来た新規の生産手段であり、それが当期期首の Δk_t の生産手段増加分 Δk_t となる。

つまり今期の生産量、供給量は基本的に前期蓄積率で決まっている ($x_t = x(g'_{t-1})$)。

ここで定義された蓄積率は(不変)資本成長率ともいえるが、この概念を用いて体系的蓄積論を展開した置塩[1967]にしたがって、このように定義する。

念のために、後の議論のように、より具体的な条件として稼働率 δ と在庫量 S_t を導入した場合(基準モデル2)は素材次元での事後的供給は次のようになる。

$$S_t = x_t + s_c$$

$$= \frac{k_t}{a_t} \delta_t + s_{ct} \quad (\text{ii-1'})$$

$$s_t = \frac{k_{t-1} (1 + g'_{t-1})}{a_t} \delta_t + s_{ct} \quad (\text{ii-2'})$$

2. 価格次元の供給額

この素材次元の供給を前期価格で表示したものが、事前的需要額 S となり、当期価格で表示したものが事後的供給額 S' となる。つまり、

$$S_t = x p_{t-1} = \frac{k_t}{a_t} p_{t-1} \quad (\text{ii-3})$$

$$S'_t = x p_t = \frac{k_t}{a_t} p_t \quad (\text{ii-4})$$

この両者が一致していれば、つまり物価が上昇していなければ当期の供給が一致することになる。しかし、一般的に事前の供給額と事後的供給額は一致しない。

(3) 需 要

当期の価格次元の需要額 D は労働者の個人消費 wL 、企業の補填支出 K 、計画蓄積(投資) I から構成され、労働者による個人消費の大きさは補填と投資に規定され、補填は当期資本量(既投資量)に規定されることから、論理的に当期の需要の方向を主導的に決めるのは当期の投資ということが出来る。当期の供給は前期実現蓄積率に規定される一方、当期の需要の大きさを決めるのは当期計画蓄積率であり、その両者が一致することは偶然的で

ある。当期の事前的な需要，供給の決定要因が各々当期計画蓄積率 g_t ，前期実現蓄積率 g'_{t-1} と異なることが³，当期の需給不一致を生む根本的原因である。かくて事前的な需要額は次の式で示される。

$$D_t = K_t + w_t L_t + I_t \quad (\text{ii-5})$$

この需要額を前期価格で除したものが事前的需要量となる。すなわち，

$$\begin{aligned} d_t &= \frac{K_t + w_t L_t + I_t}{p_{t-1}} \\ &= k_t + R L_t + i_t \end{aligned} \quad (\text{ii-6})$$

1. 更新額 K

消耗した不変資本量 k は優先的に補填されると仮定する。体系においては計画更新に対して投下される貨幣額は $K_t = k_t p_{t-1}$ となる（貨幣の流通速度＝取引総額／貨幣総額は1とする）。企業家は前期価格水準を手がかりに補填のための購入を行う。現実には，需要過小の時はもちろん，過剰の場合でも更新部分の縮小はあり得るが³，我々のモデルでは消耗した部分の更新は必ず実行されると仮定されている。前期に消耗した不変資本（ $k_{t-1} = k_{t-2} + \Delta k_{t-1}$ ）は前期間中に補填され，当期首には生産（不変）資本として用意されている（ $k_t = k_{t-1} + \Delta k_t$ ）。当期に総需要が供給を超過した場合，価格が上昇し，補填用に投入した貨幣量 K_t では物価上昇した分だけ不足するので，体系内では企業は蓄積予定分の貨幣の一部を不足に充当し，補填用の貨幣額 K'_t は当初額 K_t より増大するものとする。この結果，当期期首にあった不変資本は素材的には当期間中に当期価格で補填され，過不足ない補填が実現される（ $k_t = k'_t$ ，但し， k' は実現した補填量）。蓄積需要も不変資本に対する需要であるが³，有限の供給から更新需要が優先的に充足されるという条件が体系においては設定される。

2. 計画蓄積需要額I

企業が発するもう一つの需要は蓄積(投資)需要である。当期の需要の方向(大きさの程度)を決めるのは、当期の計画蓄積需要である。更新需要と労働者に対する雇用需要(従って、当期の労働者の消費需要)は素材次元では前期の不変資本 k_{t-1} と実現した投資 i'_{t-1} の大きさによって既に決まっており、当期の需要の動向は当期の蓄積計画に規定される。

労働者の消費需要が蓄積需要から相対的に独立して動くのは労働者階級が十分な組織力、交渉力を持つ場合である。原生的労使関係あるいは労資の力関係が不変という前提の下では当期の被雇用労働者による個人消費総額の大きさは当期の雇用と賃金総額、したがって企業の期首資本量、したがって、前期実現投資 i'_{t-1} に依存する。では、その投資の大きさは如何にして決まるか。我々の見解では計画蓄積(投資)の大きさは予測利潤率に基づいて決められる。すなわち、当期の事前的(計画)蓄積率 g_t は以下の式で示される。

$$g_t = f(r_{t+1}) \quad , \quad f' > 0 \quad (\text{ii-7})$$

*但し、 r_{t+1} は予測次期利潤率

つまり、当期の計画蓄積の大きさは当期首になされる次期の利潤率予測に拠る。計画蓄積率が決まれば、期首の資本量 k_t は所与であるから計画蓄積需要量 i_t はその積として与えられる。すなわち、

$$i_t = k_t g_t \quad (\text{ii-8})$$

前期価格に基づいて発せられる蓄積額 I_t は、

$$I_t = k_t g_t p_{t-1} \quad (\text{ii-9})$$

最初に公表した論稿以来、当期の蓄積の大きさが個別的にも社会的にも予測次期利潤率に依存するという我々の見解は変わらない[海野, 1982]。この視点が我々の体系を他と区別する決定的特徴であり、北野正一もこの立場をとっている[北野, 1988, 1995]。

計画蓄積量、蓄積額は実際に実現される蓄積量 i'_t と蓄積額 I'_t は需給不一致の場合すなわち一般的には異なる大きさになる。企業の計画投資量は前期価格水準に依拠しており($I_t = i_t p_{t-1}$)、当期の物価水準は事前的には不明である。事前的な需要が供給を超えた場合、前提のように追加的生産がなされない条件下では更新投資が優先され、現実の蓄積需要額 $I'_t (= i'_t p_t)$ は計画値より引き下げられる($i_t > i'_t$)。逆の場合、すなわち需要が供給を下回る場合、価格が低下しても蓄積量は増加しない。つまり高須賀等の市場清算は想定しない。後述のようにその想定は資本主義の本質的特徴に合致しない(「市場清算」については次項(4)の4で検討)。従って、稼働率、在庫率を度外視した、つまり稼働率1、在庫率0を想定した基準モデル1では過剰な商品すなわち売れ残りが発生し、論理的にはそれは期間内に市場外に廃棄されることになる。

蓄積の大きさを決める企業家の投資決定態度については本節(6)項(投資関数)で詳論する。

3. 賃金とその支出 wL

労働者は期首に労働力の代価として受け取った貨幣 wL (一人あたり貨幣賃金率と雇用労働者数の積)を全額を期間中に費消し、貯蓄は行わない。貨幣賃金率は期首に確定し、期間中変化しない。一般商品と違い、期間中は価格変化が小さい労働力商品の性格が³、モデルにおいては端的に示される。この特質が以後の展開で示すように資本蓄積に重要な役割を果たす。当期の労働力価格(貨幣賃金)水準を決める際、労働力の売り手買い手双方とも

前期の物価水準を重要な要因として交渉する。その意味で当期の貨幣賃金は、当期の市場予想したがって労働力の需給関係以外に前期物価水準にも規定される。労働力の需給関係は労資の一定の力関係、交渉力を前提する。労働力需要が同じでも、労働者の結束力(組織力やその必要に対する自覚の程度)が異なれば、異なる貨幣賃金率に帰着しうる。しかし、逆に労働力の需要関係の程度が労働者の対抗力に作用する。労働者の主体的闘争力がいくら強くても、そのことだけで貨幣賃金率と雇用の大きさが高い水準に決まるわけではない。それは労働力の需給関係、したがって置塩が指摘するように、商品市場の需給関係に大きく規定される[置塩, 1967]。事実、「不況期の賃上げ」が実現することはほとんどない。

もちろん、当期物価水準は次期の生産規模、投資規模に作用するのであるから、当期の需給関係自体が前期の物価水準に規定されるとも言える。生産手段は前期中に交換され、当期首には生産企業の手許に当期不変生産資本として用意されている。この生産手段と結合される労働力は当期の生産開始前に労働市場から調達される。一般的には商品市場における当期の需給関係で価格は決まるが³、このモデルにおいては労働市場で賃金が期首に決められ(その結果企業は当期首から生産を行うことができる)、その賃金が(消費)財市場で支出されるのは当期ということになる。したがって、当期の貨幣賃金は当期首に決まるが⁴、当期の実質賃金は当期末に、事後的に決まる。労働者は交渉(協議、闘争を含む)あるいは契約の際、提示される貨幣賃金と既知の前期価格水準から当期の実質賃金を予測するが⁵、実質賃金率すなわち生活水準は期間中に変動する物価の作用を受ける。

契約賃金率を前期価格で除した予想実質賃金率 $R_t (= wL / p_{t-1})$ と実際の実質賃金率 $R'_t (= wL / p_t)$ は一般的に異なる。財への需要が供給を上廻った場合、労働者の実質賃金率 R'_t (生活水準)は期待値 R_t より小さくなる($R_t > R'_t$)。逆に需要が供給を下回った場合、労働者は物価が低下しても購入量を増や

すと想定はしない。

つまり、形式上の単一財モデルであるから当然であるが、我々は生活手段についても市場清算を前提しない。モデルでは不況期に雇用された労働者の貨幣賃金率は低下し、雇用量の低下と相まって、商品購入への支出を低下させる、つまり単一財モデルではあるが、生活手段市場でも売れ残りが生じるとする。現実には、19世紀の英国、欧州の不況期において貨幣賃金率は商品と比べれば相対的に硬直的であるが、支出はむしろ低下している。つまり失業率の増加や解雇の危険性に備え労働者家計は不況期には支出を抑制し、貯蓄を増加させる。モデルにおいて貯蓄無しと仮定するが、こうした実在的家計行動と背反しない条件設定が必要である。

もちろん、失業者はモデルに含まれない。現実には、原理的には収入を失う失業者の増加が消費支出全体を低下させる。我々はこのことを体系の外側に想定しているが、体系内では論じることができない。不況下の物価下落は雇用されている労働者の実質賃金率を上昇させうるが(利潤率下落)、労働者の所得全体を失業者を含む労働者全体で除して求められる一人当たり実質所得は増大するわけではなく、しばしば低下する。我々のモデルではこうした問題は考慮されない。失業した労働者は狭い体系から消えるだけである。価値次元(マルクス)であろうが価格次元であろうが、これが市場モデルによる分析の限界である。市場システム内で運動する諸範疇の関係だけに注目する限り、失業者の生活と彼らの量的大きさが現役労働者の労働諸条件に与える作用は貨幣賃金率と雇用の変化として示されるだけである。失業率を考慮したモデルを作成することは出来るし、かつ必要であるが、そのことで失業者、半失業者の生活と苦悩の内容と程度が経済理論的に解けるわけではない¹⁶⁾。

つまり貨幣賃金率は事前的に(しかも独立的に)、期首に定められるが、実質賃金率は事前的には定まらない。この点で我々の体系は、実質賃金率

を生活手段部門の生産量と全雇用量で体系的に決まるとする高須賀義博[1991]、長島誠一[1994]、都留康[1980]のモデルと基本的に異なる。高須賀たちのモデルでは実質賃金率(生活手段量／雇用量)は市場を媒介しない範疇として体系内で与えられる。我々の体系においては貨幣賃金率は歴史的に形成された大衆の消費の質と量、労働力市場と商品市場における需給関係以外に労資の階級闘争を含む社会的闘争に作用されるため、高須賀のように体系内で所与とすることはできない。

このことは、モデルにおいて労働者の生活手段購入、消費について次のことが発生することを意味する。当期の投資計画の実施によって生じる追加的生産手段需要は当期に発生する。他方、それを稼働させる追加的労働力は来期期首に雇用され、彼らは前払いで受けた賃金で来期に生活手段を購入する。つまり、今期の労働者の消費支出は今期再雇用された更新労働力(雇用人員は前期総雇用に等しい)と前期調達した追加不変資本に合わせて今期追加雇用された労働者の消費支出の合計である。

他方、期末一括後払いモデルの場合は、継続被雇用労働者は当期末に支払いを受け、これから得られた所得を当期末または来期に支出する。支出が来期の場合、当期の支出は前期の賃金所得からなされることになる。前期の蓄積の結果、当期に増加した追加不変資本に対応する新規労働者も前期末または当期首に支払いを受け、当期末または来期に支出する。追加労働者が雇用される以前の彼らの個人消費は捨象される。

16) 20世紀末以降の「グローバリゼーション」によって始まった、先進国、旧国家社会主義国、途上国の労働者、農民の雇用不安定状態が勤労者全体の生活にどのように作用しているのか、したがって蓄積にどう作用し、また反作用が生じるかという問題が今日、提示されている。マルクスの用語を用いれば、21世紀に世界中の労働者や専業不能の農民が「流動的過剰人口」化し、グローバル化の範囲に含まれない地域で(低開発国、最貧国)住民が「停滞的過剰人口化していると表現できよう。マルクスの用語を用いて状況をそのように解釈したところで、人々の運命や蓄積の動向が明らかになるわけではない。

現実には多くは後払いではあるが、期間総額の一括払いではなく、契約に基づき日、週、月払いが支配的で、個々の労働者が後払いに備えて予め用意する貨幣ストックは大きくない。社会的には、追加労働者が若年労働者とすれば、彼らは雇用される以前には親の扶養家族であり、親の賃金所得の一部が、その子供である新規被雇用者の当該期の生活の原資であると扱うこともできる。

そこで、事後的な需要 D'_t は、

$$D'_t = K'_t + w_t L_t + I'_t \quad (\text{ii-10})$$

であり、素材次元の事後的な需要 d'_t は、

$$\begin{aligned} d'_t &= \frac{K_t + A}{p_t} + \frac{w_t L_t}{p_t} + \frac{I_t - A}{p_t} \\ &= k_t + R'_t L_t + i'_t \end{aligned} \quad (\text{ii-11})$$

念のために需要超過、物価上昇の場合について繰り返しておく。この場合、物価上昇のため不足する更新資金は計画蓄積分から充用され、実現する素材的な更新は計画分と同じ、つまり消耗分の補填が完全になされとする。実現する蓄積はその分だけ計画より削減される。労働者の消費分は当初の期待以下になる(実質賃金率が予想以下)。素材次元の供給と需要は総量的には一致する。価格次元では、旧価格で表示される需要額と当期価格で表示される需要額の総量は同じである。しかし、価格次元・素材次元の事前的需給額は、価格による需給調整だけを想定した基準モデル1でも一般的に一致しない。一致するのは事後的な需給である。

(4) 需給関係

需給関係の内容について整理しておこう。我々の体系においては需要と供給の関係は幾つかに区分できる。

1. 素材的な、生産と事前的需要の一致すなわち厳密な需給一致

素材的な需給一致とは、まず当期の素材的生産量と素材的需要量の一致であり、事前的需要一致とはそれに加えて、旧価格で表示された当期の生産額と需要額の一致である。事後的需要一致は、当期価格で示された当期の生産額と需要額の一致である。

2. 需要超過

需要超過とは、事前的需要量が供給量を超える場合である($x_t < d_t$)。これは、事前的需要額の事前の供給額の超過でもある。この結果、物価は上昇し、この価格メカニズムを通じて以下のように事後的な需給(量, 額)の一致が実現する。

$$\textcircled{1} \quad X_t = x_t p_{t-1} < d_t p_{t-1} = D_t$$

$$\textcircled{2} \quad x_t = d'_t$$

$$\textcircled{3} \quad X'_t = x_t p_t = d'_t p_t = D'_t$$

3. 供給超過

供給超過は、事前の供給量(額)が事前的需要を上回る場合である($x_t p_{t-1} > d_t p_{t-1}$)。この結果物価が低下する。物価低下によって事後的需要量 d'_t が事前の供給量 d_t に一致するかどうかは不明である。我々は在庫を捨象した体系では市場清算(事後的需要一致, 売れ残りなし)を想定しないので、事後的な需給量が一致するかどうかは問題にならない(一致する場合もあればしない場合もある)。在庫形成を想定していないモデルでは発生しうる売れ

残りは既述のように市場外に廃棄される。次に述べるように、市場清算を想定することは不当ではないが、それを一般化するのは妥当ではない。以上の関係を整理すれば、供給超過経済は以下のように示すことが出来る。

$$\textcircled{1} \quad X_t = x_t p_{t-1} > d_t p_{t-1} = D_t$$

$$\textcircled{2} \quad x_t > d'_t$$

$$\textcircled{3} \quad X'_t = x_t p_t > d'_t p_t = D'_t$$

4. 市場清算

当期の価格変化はこの事前的供給 X_t と事前的需要 D_t の不一致によって生じる。事前的需要額が前期価格で表示した事前的供給額を越えれば当期価格が上昇し、逆ならば価格は低下する。この価格変化は、利潤率の定義式を定める際に示すように、利潤率に作用する。投資は予測利潤率に、従って実現利潤率に依存するので、物価上昇は次期の蓄積計画に作用する。

市場清算を仮定した場合、事後的供給と需要は必ず量的に一致する。需要額が超過すると、変化した価格で評価された供給額が需要額に一致するまで価格が上昇する。しかし、現実の過程では現象的に価格機構の作用で市場清算がなされても、受注残は発生しうる。つまり当期に売買契約が成立し、商品の譲渡が来期になる場合である。時には支払いが当期中になされる場合もある。我々のモデルはこうした事態を考慮していない。

逆は逆、つまり過剰生産の場合は価格が下落して需要量が増大し、在庫形成を入れない体系ではすべて販売される。しかし、この完全な市場清算は投資が利潤率に規定されるという資本主義の本質的特徴を捨象することを意味する。事前的需要が供給を超過する場合は、市場清算の仮定はあまり問題にならないが、逆の場合、以下のように重大な問題が発生する。

需要過少、供給超過の場合、計画に比べ実現投資はどう変化するか？
また労働者の消費はどうなるか？ 価格機構による市場清算を前提する宇

野[1976]によれば、需給不一致は価格変動によって解消される。しかし、過剰生産の場合、期間中に完売できるほど充分価格が下落するという内的必然性はない。

価格下落による完売とはどういうことか、資本主義の仕組みを考慮しながら検討しておこう。果たして、需要過少、供給超過時に物価下落によってより多くの生産手段が購入され、計画以上の蓄積が進むのだろうか？市場清算モデルに従えば、物価下落があれば、補填は前より少ない金額で可能になる。余った資金の投資への投入も行われる(市場清算であるから貨幣の全部が活用される)。投資自体も物価下落のため計画値以上になる。労働者は物価下落、貨幣賃金一定であるからより多くの消費を行う。これを社会的に総括すれば、供給過剰、物価下落という局面で利潤率は低下するのに、実物的な蓄積、消費は拡大することになる。

しかし、需要過小・供給過剰すなわち“不況の下での成長、不況下の好況”という関係は成立しない。一般的には市場清算は偶然的とするのが妥当であり、従って、動態的需給不均衡過程を検討する場合、もっとも単純な価格変動のみを組み込んだモデル(体系)においては、供給超過局面では市場清算を想定せず、価格変動にもかかわらず期間中に販売されない過剰な商品の廃棄を想定することが論理的には妥当である。そして、次の段階では価格のみならず、稼働率、在庫率を調整要因として組み込んだモデルを採用する必要がある。

「市場清算」は一つの仮定的条件である。企業家は利潤率維持、増大の見込みがないのに価格が低下したからといって追加的に生産手段を購入することはない。生産過剰時の投資行動として一般的に指定できるのは投資の削減・停止、販売促進、在庫減らし、稼働率引き下げによる生産減である。商品の過剰生産時の労働市場においては労働力も過剰化する。雇用条件が悪化する際の労働者の一般的消費行動は消費の抑制、貯蓄率の引き上げであ

り、決して消費の拡大ではない。収入が下落するときに安いからといって購入量を増加させる企業家、労働者を一般的なものとして設定することは不当である。それは特殊例を解明する仮説的モデルにおいてのみ許される。

この「供給過剰下での実物的投資、消費の拡大」という市場清算モデルによる説明が現実の蓄積過程と全く異なるものであることはいうまでもない。資本主義的蓄積の現実過程においては、市場清算モデルとは異なり、需要過小(供給過剰)は一方では物価下落を、他方では投資の後退または計画以下への減少を引き起こす。我々のような期間毎に段階的に諸要因が変化するモデル(定差体系)ではなく、それらが連続的に変化する(微分体系)と考えても、本質的な問題は変わらない。微分系のモデルでも需要過小は物価を下落させ、第一次的には需要量を増加させ、それだけ需給不一致の大きさを縮小するように作用しうが、次に需要の縮小を招いて需給乖離を拡大させる。

重要なことは、大島雄一[1966]、置塩[1967]、松岡寛爾[1993]が強調したように、蓄積過程における価格機構の作用は「市場不均衡」の拡大であり、「均衡化」ではないということである。蓄積運動においては、物価上昇は新たな投資需要を誘引し、需給一致どころか、次期の事前的需給不一致、連続的な需要超過につながる。市場機構、価格機構が需給調整に作用するのは諸条件不変という極めて短期・静態的な抽象次元(またはそれを繋げただけの「動態化」)、蓄積を捨象した次元での議論であり、これを機械的に延長させても動態的連続的蓄積過程の説明にはならない。

価格メカニズムあるいは短期市場機構が蓄積の基調を変化させないで需給の調整に働くのは、その乖離の程度が微少である日々の一時的瞬間的な変動の場合である(静態均衡)。それ以外の場合、循環の基調にかかわる規模の需給乖離は市場メカニズムでは解消され得ない。価格(稼働率、在庫)は市場不均衡を解消しつつ、新たな不均衡を生み出す。それゆえ資本主義

的蓄積過程が循環形態をとるのである。

市場清算モデルは、“不況下の現物的蓄積と消費の進展”という、一般化しがたい蓄積運動を導いてしまうという問題点を持ち、循環的蓄積運動を分析する場合には不適切な想定であることを理解しておかねばならない。

さらに追記すれば、市場清算モデルによって恐慌の発生を説明することは不可能と言える。生産過剰→物価下落→需要拡大という関係が連続するなら、需給関係の逆転も生産過剰経済の連続、需給関係悪化の進展も説明できない。市場清算を前提しながら恐慌発生を言うためには、宇野[1976]がそうしたように、このサイクルが作用するにもかかわらず、利潤率低下または利潤消滅を根拠にした「生産の中断」を恐慌と定義しなければならない。恐慌を需給関係の逆転(過程、局面)ではなく「生産の中断」としてしまえば、確かに危機は発生することになる。生産過剰時、企業は物価下落を利用して生産能力を拡大させるにもかかわらず生産を停止する。この結果発注も停止するのであるから、一挙に社会的生産も需要も消失する。まさに生死のかかるパニック的事態である。言うまでもなく、これは非現実的な想定であり、一般化を許されない抽象である。

現実過程の抽象としての期間モデルの場合、期首に需要額は決まっており、期間中の需要変動はないことが前提されているので、物価が下落しても追加的実質需要増加は想定され得ない。後退的蓄積過程においては、市場清算仮定が事実上許している需要量(素材次元の蓄積と個人消費の量)の増大ではなく、次期の投資需要、雇用(消費需要)低下が現れる。価格低下があったとしても売れ残りが発生しうる。この設定条件の方が現実的過程の抽象的説明としては妥当である。

(5) 利潤率の定義

資本主義の下で企業の投資態度は基本的には利潤の絶対的相対的大きさ

に依存する。我々は、投資の大きさ、増加の程度を規定する最大要因は予測利潤率と考えるが、その予測自体は実現利潤率に依拠する。ここでは予測利潤率を規定する実現利潤率の概念を確認しておく。一般に利潤率概念は通常(価格－費用)/費用として定義される。この場合費用が投入費用か補填費用かは区別されない。これは置塩モデル[置塩, 1967]においても高須賀モデル[高須賀, 1991]においても同じである。しかし、価格変化が生じている下では、費用を既に前期価格で支払い済みの投入と定義するか(前払い)、当期に当期価格で補填した消耗分と定義するかで利潤率の大きさは異なる。

1. 投入利潤率¹

単位当り利潤を当期価格(産出)と支出済みの費用(投入)の差とする。支出済みの費用は物的費用 K_t つまり前期価格で支払った補填 $k_{t-1}p_{t-1}$ と前期投資 $i'_{t-1}p_{t-1}$ および当期首に前払いされた人件費 $L_t w_t$ で構成されるそこで、利潤率は以下のように示される。

$$\begin{aligned} \text{実現利潤率 } r'_t &= \frac{x_t p_t - (k_t p_{t-1} + L_t w_t)}{k_t p_{t-1} + L_t w_t} \\ &= \frac{x_t p_t}{k_t p_{t-1} + L_t w_t} - 1 \\ &= \frac{x_t p_{t-1} (1 + \dot{p}_t)}{k_t p_{t-1} + L_t w_{t-1} (1 + \dot{w}_t)} - 1 \end{aligned} \tag{ii-12}$$

$$= \frac{1 + \dot{p}_t}{a_t + l_t R'_{t-1} (1 + \dot{w}_t)} - 1 \tag{ii-12a}$$

*但し、 $\dot{p}_t = (p_t / p_{t-1}) - 1$

(ii-12a) 式から、我々の体系では、当期実現利潤率の大きさは、技術を所とすれば当期の物価上昇率 p_t と当期首に支払う貨幣賃金の上昇率 w_t の相対の大きさに依存することになる。当期の物価上昇率が当期の貨幣賃金上昇率より高ければ利潤率は増加し、逆は逆となる。物価と貨幣賃金の相対の大きさはすなわち実質賃金率である。実現利潤率を前期の実質賃金率を用いて示したのが(ii-12a)式である。物価上昇率が貨幣賃金率の上昇率を上回れば、当期実質賃金率は低下する。

ついでに当期の事後的な実質賃金率で実現利潤率を示しておこう。

$$r'_t = \frac{x_t p_t}{k_t p_{t-1} + L_t w_t} - 1$$

分母分子を $x_t p_t$ で除すと、

$$r'_t = \frac{1}{\frac{a_t}{1 + p_t} + l_t R'_t} - 1 \quad (\text{ii-13})$$

もちろん貨幣賃金率の対前期上昇率は個々の企業にとっても労働者にとっても期首において既知であるが³、物価上昇率、実質賃金率は事後的にしか解らない。企業は期首に前期より貨幣賃金率を引き上げるかもしれないが、物価は期首には不明であり、実質賃金率の動向によって実現利潤率は思わぬ方向と大きさになりうる。貨幣賃金率が³一定で事前的に需給が一致(物価不変)という条件の下でのみ利潤率は前期と同じとなる。我々は以後ここで定義された利潤率概念を採用する。もちろん、(ii-13)式は稼働率を含んでいない。

2. 投入利潤率その2

当期投入費用に当期投資額を加えたものを総費用とすると、別の利潤率範疇が得られる。この場合は、

$$r'_{it} = \frac{x_{it}p_{it} - (k_{it}p_{it} + i_{it}p_{it} + L_{it}w_{it})}{k_{it}p_{it} + i_{it}p_{it} + L_{it}w_{it}} \quad (\text{ii-14})$$

分母はすべての不変資本の更新と追加費用および雇用費用の合計である。

分母分子を $x_{it}p_{it}$ で除して整理すると、

$$r'_{it} = \frac{1}{a_{it}(1 + g_{it}) + l_{it}R'_{it}} - 1 \quad (\text{ii-15})$$

*但し、 g は計画蓄積率(i/k)

この式から「計画蓄積率が小さいほど利潤率が大い」という結論を引き出してはならない。この式は定義式であり、蓄積率と利潤率の関係を示すものではない。これは売り上げ $x_{it}p_{it}$ が所与の時、費用が小さければ定義された(この式で算出される)利潤率は大きくなり、逆は逆であることを示すだけである。この式の問題上の意義は、企業会計上は費用に含まれない投資も費用として換算することにより、当期の総支出と総収益の相対関係を事後的に示すという点にある。投資の結果は来期に現れるため、積極的な投資の結果、当期は総支出が総収益を上回り、この式で定義される利潤は発生しない可能性がある。企業のフローの現金保有高は積極的な投資の影響を受け、外観上は悪化する可能性がある。しかし、ここで定義された利潤(収益)が小さいあるいは負であることは企業家の投資の結果であり、手許現金残高(手許流動性)の低下は投資を直ちに抑制するわけではない。したがって、予測利潤率原理を採用する我々の体系ではこの利潤率概念は不要である。この概念のメリットは個別企業経営における手許流動性を端的に示す

ということであり、予測利潤率に基づく個別的資本，社会的資本の蓄積運動それ自体の解析の手がかりを与えるものではない。

3. 補填利潤率

費用を当期の補填分のみとして利潤率を求めれば，実現利潤率は以下のように定義される。

$$\begin{aligned} \text{補填利潤率 } r'_t &= \frac{x_t p_t - k p_t}{k_t p_t} \\ &= \frac{1 - a_t}{a_t} \end{aligned} \quad (\text{ii-16})$$

この式で示される利潤率は技術的要因によってのみ規定される。期間の技術水準一定という条件で循環運動を分析する我々の体系においてこの概念は不適切であり，採用されない。しかし，この式そのものは再生産継続の必要条件を示す。財貨の生産のための物的投入が産出以下ならば，つまり投入と産出の差が余剰として発生しなければ，利潤率はゼロまたはそれ以下となり，投資はなく，生産も停止する。これは素材次元で見れば，資本主義以外にも当てはまる一般の原理である。

以下において我々は投入利潤率 1 を用いて議論を展開する。

(6) 投資関数

1. 採用される投資関数

(3)項の2で計画蓄積額(投資需要)について述べたが，本項ではその決定関係を示す投資関数についてより詳しく述べる。

(ii-7) 式は，

$$g_t = f(r_{t+1}) \quad , \quad f' > 0$$

これは、企業の蓄積率が次期予測利潤率に依存することを示す。企業家は次期利潤率を予測し、その大きさにしたがって蓄積率(保有資本と追加資本の比率)を決定する。

企業家の投資行動をより具体的に見てみよう。企業家は利潤率を予測して計画蓄積率を決めるが、その量的大きさの手がかりは過去の実績値である。つまり、彼らは前期蓄積率をどれだけ引き上げるか、引き下げるか或いは維持するかを予測利潤率に拠って決める。そこで、我々の体系では企業家の投資決定態度(投資関数)は個別的にも社会的にも以下のように示すことにする。

$$g_t = g'_{t-1} + \beta_1 r_{t+1} \quad (\text{ii-5a})$$

*但し、計画蓄積率 $g = i/k$ 、実現蓄積率 $g' = i'/k$ 。 β_1 は定数、 $\beta_1 < 1$

当期の利潤率はまだ不明であり、経済主体にはそれは期末に判明する。したがって、当期首において当期の投資に対応するのは既知の要因、つまり前期末までに得られた経済情報から推測できる次期利潤率である。

それでは当期の投資決定要因である予測次期利潤率は如何にして決まるか。前期末までに得られる経済情報に基づいて決められるとしても、投資基準が利潤率であるとする体系では前期実現利潤率とその動態、傾向が決定的である。そこで、(ii-5a)式を次のように変形して示すことが出来る。

$$g_t = g'_{t-1} + \beta_2 (r_t - r'_{t-1}) \quad (\text{ii-5b})$$

*但し、 β_2 は前期実現利潤率と比較された予測利潤率に対応する投資反応係数。 $\beta_2 > 0$

これは、期首において予想される当期利潤率が既知の前期実現利潤率より大きければ計画蓄積率が引き上げられ、逆は逆であることを示す。これに

対し、全て既知の要因で計画蓄積率を決定する場合は、以下のようになる。

$$g_t = g'_{t-1} + \beta_3 (r'_{t-1} - r'_{t-2}) \quad (\text{ii-5c})$$

*但し、 β_3 は実現利潤率の変化に対応する投資反応係数。 $\beta_3 > 0$

(ii-5c)は、企業が前期実現利潤率の傾向すなわち前期実現利潤率が前々期実現利潤率とくらべてどれだけ、どの方向へ変化したかを見て、利潤率を予測し、当期の蓄積率を決定する関係を示している。(ii-5)～(ii-5c)式は、基本的には類似した投資決定関係を示す。

(ii-5)式は企業の投資態度を示す投資関数である。企業の投資は予測に基づいて実行される。投資が(予測)利潤率に依存するという点で、この関数はマルクス、置塩、ハロッドと同じく「利潤原理」に基づき、「加速度原理」に従うサミュエルソン他の新古典派投資関数と対立する。しかし、投資が予測利潤率に基づくとする点で、実現利潤率を規定因とするあるいは予測利潤率と実現利潤率を特には区別していないマルクス[1964a]、置塩[1967, 1988]と異なる。その相違の意味については12章でさらに論じる。

また、この投資関数は、企業が“「無制限の蓄積衝動」に従い、どんな条件のもとでもひたすらに利潤を求めて蓄積(投資)を続ける”という、マルクス経済学で一般的な見解とも対立する。例えば、高須賀等の市場清算モデルの場合、供給過剰で価格が低下すると、実質投資需要が増加し、売れ残りが生じない。つまり、不況下で実物次元では旺盛な蓄積が進行することになる。このように、不況下で旺盛な投資を続行する企業を想定することは事実と反する。もちろん、この投資原理は“利潤率低下を利潤量増大で補うべく投資を増大させる”という見地とも異なる。

我々の分析は、企業が予測利潤率に基づいて投資規模を決定する「予測利潤率原理」に拠って循環的資本蓄積過程を解析する点で特徴的である。

我々はこの「予測利潤率原理」に依拠することによって、資本蓄積過程がなぜ循環するか、なぜ波動を描いて進行するか、言い換えれば、なぜ、いかにして好況が到来し、それがやがて恐慌に至るのか、そしてなぜ不況は永遠ではないのかを論じる。

(ii-5)～(ii-5c)式は、個々の企業が予測次期利潤率を基準に当期計画蓄積率を決めること、具体的には前期・前々期の実現利潤率を手がかりに当期と次期の利潤率を予測し、前期投資実績を基準にしながら、当期の蓄積率をどの程度変化させるか決めることを示している。つまり、投資決定においては既知の前期と前々期実現利潤率、前期蓄積率を手がかりに当期どころか次期の利潤率を予測し、その次期の供給量を決定する当期の蓄積率を決める。もちろん、既知の情報をいくらでもさかのぼることが出来るが、それは本質的なことではない。

投資実績モデル上の定義では、当期投資による生産力増大は次期であり、予測は次期の需給関係にまで及ぶ。当期期首において決定される計画的蓄積、すなわち蓄積需要の大きさが次期の需給関係を予測してなされるという将来不確実性、及び個々の企業の思惑の集計・集合がどのような大きさになるか算定できないという不確実性は、資本主義的市場経済の本質的要素である。つまり、我々は「合理的期待形成仮説」と“時間概念の排除”には反対である。現実が予測通りに展開するのであれば、蓄積率の波動的運動は生じない¹⁷⁾。

2. 置塩の投資関数との異同

一般に予測利潤率が大きければ、計画蓄積率も高くなり、計画蓄積率が大きければ、実現利潤率も大きくなる。逆は逆となる。したがって、この傾向が継続する限り、マルクスが指摘するように実現利潤率と蓄積率の運動方向は比例する[マルクス、1964a]¹⁸⁾。置塩は、我々の投資関数と異なり、

投資が予測利潤率ではなく、実現利潤率に依存するとした[1967, 1980, 1987]。この場合、置塩の蓄積の決定式は、我々の記号を使えば、

$$g'_{t+1} = g'_{t+1} + \beta^* (r'_{t+1} - r'_{t+2}), \quad \beta^* > 0 \quad (\text{ii-17})$$

置塩の場合、問題になる蓄積率は事実上実現蓄積率となっているが(稼働率調整による事後的需給一致体系)、彼の展開においては計画蓄積率と実現蓄積率の明示的な区別はない。

我々と置塩の投資関数の相違は、投資を規定する利潤率が予測利潤率か当期の実現利潤率かという点である。これは経済的因果関係を問題にするとき重要な相違点となり、この点は12章で検討される。

また、6章で見るように、景気回復の重要な要因である個別企業の革新投資(ミクロ)と社会的蓄積運動(マクロ)の関係を取り扱うとき、個別企業の投資を規定するのが予測利潤率か実現利潤率かという点は重大な論点として登場する。

他方、当期の投資の大きさ、速度が利潤率に規定されるとする点で置塩と我々の式の間に決定的な相違はない。その意味で我々の(ii-5)～(ii-5c)式は、マルクス＝置塩型の投資関数と言うことが出来る。

17) 高須賀は、資本主義において企業が将来を的確に予測し、需給一致の拡大再生産、経済成長を続けることは本質的にできない、として新古典派的成長論を批判する[高須賀, 1991]。我々はこの見解を支持する。但し、抽象的な論理次元で生産力、それに対応する制度、非経済的社会関係や意識の変化即ち「進化」を度外視したとしても、時間を無視して経済理論が成り立つかどうか、予測と現実が合致する程度を確率として処理することが妥当であるかどうか、確率として処理する場合もどの程度の範囲ならば一般的蓋然性とすることができるか、それ自体検討の必要があろう。

18) このマルクスの見解は、『資本論』第3部、第3篇利潤率の傾向的低落の法則、15章「法則の内的諸矛盾の展開」第2節「生産拡張と価値増殖との衝突」で示されている。

3. 予測利潤率原理に基づく投資と需給の規定関係

(ii-5)～(ii-5c)式は、例えば当期首(t 期)において企業が当期(t 期)に利潤率が前期($t-1$ 期)の実現利潤率より上昇すると予測する場合、企業は当期(t 期)の計画蓄積率を前期($t-1$ 期)実現蓄積率以上に設定する(計画の実行のために資金を投下する)ということを意味している。モデル上では、企業は当期の利潤率が判明してから来期の設備の大きさを決定するのではなく、当期の生産を行いつつ、同時に来期の需要を予想し、その準備としての投資を開始する。その投資計画は、需給状況に応じて実現されるが、稼働率が所与の場合は期間中の生産増加はない。

したがって、当期の投資計画の基準を当期(t 期)ではなく、次期($t+1$ 期)の予測利潤率とすることもできるが、当期利潤率さえまだ判明していないので、モデルにおける企業の当面の手がかりは前期実現利潤率を基準とした当期予測利潤率となる。今期の利潤は今期の投資需要に規定されるが、今期の投資は前期の実現利潤率とそれを基準にした当期の予測利潤率に規定されるのである。この関係を正しく理解することが肝要である。また予測利潤率は過去の実現利潤率の水準と動向によって決められる。実現利潤率が低下すれば、予測利潤率は低下し、計画蓄積率が低下する。

既述のように「利潤率の低下を利潤量の拡大で補う」として、利潤率が低下する時、前期実績以上の蓄積を計画する企業を一般的に想定することは妥当ではない。来期予測利潤率は当期の実現利潤率と前期の実現利潤率によって決まる。企業家の予測という主観が客観的な実現利潤率によって修正される。もし実現利潤率が前期実績を上回れば、企業家の収益予測は上昇する。そこでより大きな収益を予想して投資も拡大する。

つまり当期の投資計画すなわち事前的な投資需要の大きさ g_t は、直接には前期の実現利潤率 r'_{t-1} とその動向(置塩は前々期の実現利潤率との差とした)で決まる。実現利潤率 r'_{t-1} が上昇すれば予測利潤率 r_t も増大し、計画蓄積

率 g は前期実績 g' を上回り、当期の需給関係は需要超過となる。逆は逆。

次章以下でみるように現実と予想の傾向が合致すれば、需要超過あるいは供給過剰の需給関係は継続する。現実と予想の傾向が逆となるとき、需給関係は逆転する。もちろん現実の個々の企業の投資決定態度が全て(ii-5)式通りとは言えない。企業は時には利潤率ではなく、特に同一市場内で寡占化が進んだ状況では、競争上の必要から利潤量や市場占拠率を考慮した投資計画を立てる場合もある。競争戦のために敢えて薄利多売をしかけることもある。それは、その方が中期的には個別的な利潤率が増大する(短期的には減少するとしても)と予測されるためである。しかし、いずれにしても、一時的な競争戦や売れ残りの処分といった局面の対応ではなく、利潤率の動向と無関係にあるいは逆行して蓄積を決定する企業を一般的な資本として設定することは妥当ではない。

重要なことは、“前期利潤率あるいは前々期利潤率を基礎に、当期首に当期の利潤率が予測され、その予測に基づいて当期の投資が決定され、その投資の大きさが当期の需給関係を規定する”ということである。別の言い方をすれば、当期の実現利潤率で当期の計画投資、事前的な蓄積の大きさが決定されるわけではない。当期の供給能力は前期実現投資で既に決められている。しかし、当期の需要の動向は当期の投資計画の規模に左右される。つまり今期の需給関係を規定する今期の投資は前期投資実績に規定される供給能力に合致することが保証されていない。この不確実性こそ資本主義を特徴づける重要な要素の一つであり、循環的蓄積、景気変動を起こす本質的根拠である。(ii-5)～(ii-5c)式は、資本主義の需給関係を主導的に規定する蓄積率すなわち企業投資の大きさの決定関係を端的に示すものである。

3 節 体 系

以上から、我々の体系(一定の条件を付して抽象化された資本主義モデル)を整理して式番号を新たに付けて示せば、以下のようになる。

(1) 基準モデル1(もっとも単純なモデル)

1. 生産 x 又は供給 q

$$x_t = x(a_t, k_t) \quad (\text{ii-18})$$

* x は生産量。在庫を含まないこのモデルにおいては供給は生産に等しい。 a は投入資本係数で所与、期間中一定、 $a_t = k_t / x_t$ 。 k は期首(不変)資本量で既知。なお技術的係数 v は所与、一定($v = l / a$)。 l は投入労働係数で所与。その逆数が「技術的構成」または「資本の有機的構成」)、期間中一定。 $l_t = L_t / x_t$ 。 L は投入労働量(雇用量)

2. 需要 d

$$d_t = d(g_t) \quad (\text{ii-19})$$

*但し、 $d = k + RL + i$ 。事前的需要額と事後的需要額は等しい($d_{t+1} = d_t$)。更新需要 k_t は所与、労働者による消費需要 WL_t は既知の雇用規模 L_t ($L_t = l_t / x_t$)と貨幣賃金率で決まる。実質賃金率 R は既知の貨幣賃金率を既知の前期価格で除したものとして期首に所与。事前の蓄積需要 i_t は(ii-19)で与えられる。したがって、事前的需要量の大きさは当期計画蓄積率に決定的に依存する。

3. 計画蓄積率 g

$$g_t = f(r_{t+1}), \quad f' > 0 \quad (\text{ii-20})$$

*但し、 $g_t = i_t / k_t$ と定義される。 $f(r_{t+1}) = g'_{t+1} + \beta(r'_{t+1})$ 、 β は一定。

4. 予測利潤率 r

$$r_t = r'_{t-1} + (r'_{t-1} - r'_{t-2}) (1 + \gamma) \quad (\text{ii-21})$$

*但し、 γ は所与、一定。 γ は前期利潤率に対する反応係数、 $\gamma > 0$ 。

5. 実現利潤率 r'

$$r'_t = \frac{1}{a_t + R'_t l_t} - 1 \quad (\text{ii-22})$$

*但し、 R'_t は当期実現実質賃金率(又は事後の実質賃金率)、 $R'_t = R_t / (1 + p_t)$ 。 p_t は当期物価上昇率、 $p_t = d_t / x_t$

6. 実現蓄積率 g'

$$g'_t = \frac{i'_t}{k_t} \quad (\text{ii-23})$$

*但し、 $i'_t = x_t - (k_t + R'_t L_t)$

7. 貨幣賃金率 W

$$W_t = W(W_{t-1}, L^s, L^d, \omega_t) \quad (\text{ii-24})$$

*但し、貨幣賃金率は所与。 L は労働供給量、 L^d は労働需要量、 ω (オメガ)は労働組合の闘争力。企業家は期首に資本量に対応する雇用を行い、貨幣賃金を支払う。労働者はこれを期間中に支出する。形式上、貨幣賃金率を失業率と労働組合組織率の関数とすることも出来るが³、失業率と組織率との関係規定、労働組合の闘争力・交渉力と組織率の関係規定が共に出来ないで、本体系では貨幣賃金率は労働需給の程度と労働組合の闘争力の関数として外部的に与えた。

かくして、所与の技術的生産条件と資本量で生産規模(雇用規模)が決まり、既知の前期実現利潤率から当期、末期の予測利潤率、当期の蓄積率し
たがって蓄積需要が、そして雇用規模と貨幣賃金率から消費需要の大き
さが決まり、需給関係したがつて物価が決まる。この結果、実質賃金率、実
現利潤率が決まり、次期の生産規模を規定する実現蓄積率も決まる。

(2) 基準モデル2

1. 稼働率の導入の意義

次に、稼働率 δ ($\delta = x/x$) と在庫 S_t を市場調整要因として導入したモデルを設定しよう。

稼働率を導入することによって、生産と生産能力が範疇的に異なってくる。生産は稼働率と生産能力の積で与えられる。この場合、稼働率は前期末に獲得できる経済情報(前期の生産能力、市場価格、売り上量、利潤率、稼働率即ち前期のマクロ的ミクロ的需給関係)に基づいて期首に決定される。現実具体の経済においては、期間内初期の需給不一致は価格と稼働率の変動によって調整される即ち期間中に稼働率は変動していく。しかし、我々の体系では蓄積率と同様、稼働率は前期情報に基づいて事前的に決定される。

これに対し、稼働率を事後的概念とし、事前的需給不一致に価格だけではなく、稼働率の変動が対応するモデルも設定できる。この場合、稼働率は期間中に変化するが、その平均値が期間の稼働率(事後的)として与えられる。価格、稼働率の変動にもかかわらず調整しきれない需給不一致は在庫変動として現れる。したがって、我々の基準モデル2は、それよりも硬直的なモデルである。しかし、本質的な問題は変わらない。初期の需給不一致が稼働率変化と物価変動によって連続的に調整されていくとしても、期間全体の需給不一致が発生することが、我々の基準モデル1、2における

事前的需給不一致、事後的調整、新たな事前的不一致の発生と同じだからである。しかし、期間中の稼働率変動をモデルに導入することは、期間中の需給関係の連続的な変動を導入することになり、物価、稼働率変動に伴う需要(額, 量)の変動も考慮せざるを得ない。そこから発生する関係式の複雑さを回避するために、我々は稼働率の期首決定と期間中不動を仮定する。これによって、段階的に変化するモデル2の需給規定関係、利潤率の決定関係はモデル1に稼働率を加えることだけで規定できる。

2. 在庫(率)導入の意味

モデル2では稼働率は前期実績に基づいて期首にいったん決定され、事前的な需給不一致が発生しても稼働率は期間中変動しない。ここで、在庫を考慮した場合、どのような問題が発生するだろうか。

前期から持ち越された期首在庫は所与である。稼働率と生産能力が所与であれば、生産も所与となる。当期の供給は生産と前期在庫の合計であり、当期在庫は当期の需要と供給の差として示される。つまり、売れ残りは廃棄ではなく、在庫増として示される。

当期の供給可能量(生産と在庫)を越える事前的需要はすべて物価上昇に吸収され、逆に供給過剰は在庫化すると仮定すれば、在庫変動は事前的な生産と消費の“不一致の調整機能”を持つことになる。つまり、在庫変動を内在させれば、我々は事後的需給一致モデル、言い換えれば均衡形式をとった不均衡モデルを設定できる。在庫は、供給の一部を構成するという点に於いてのみ実現利潤率に作用する。それは事後的な需給一致の調整弁ではあるが、その原理的機能は市場の不一致を在庫という形態で一時短期的に流通から引き上げる、あるいは流通させないというものであり(「商品流動性の低下」と言うことが可能だろう)、需給不一致そのものを解消する機能を持つわけではない。したがって、在庫を組み込んだ事後的市場均衡は形

式であって、流通過程全体の実態ではない。

3. 需給関係

事後的な素材次元の供給 q は当期生産 x_t と在庫からの売却(期末在庫増減量) Δs_{ct} の合計となる。売れ残りは需給不一致を意味するが³、在庫導入モデルでは売れ残りは形式上は廃棄ではなく在庫増加となる。つまり、在庫を含む事後的需給が³一致すると仮定するので、事後的供給額は需要額に一致することになる(販売と購買の一致)。

$$\begin{aligned} q_t &= x_t + \Delta s_{ct} = d'_t \\ &= \delta_t \bar{x}_t + \Delta s_{ct} \end{aligned} \quad (\text{ii-25})$$

稼働率が期首に決定されて、期間中には変化しない。稼働率したがって事前的供給量は期首において予測される当期の利潤率に基づいて決められる。それに対し当期の事前的需要は当期首に予測される来期の利潤率から決められる。また、 Δs_{ct} は期末在庫増減量(既在庫からの出荷)で前期末在庫量 s_{ct-1} と当期末在庫量 s_{ct} の差である。

事後的供給額 Q_t は需要額 D_t に等しい。

$$Q_t = (\delta_t \bar{x}_t + \Delta s_{ct}) p_t = D_t \quad (\text{ii-26})$$

4. 利潤率、稼働率、節約

前と同様、実現利潤は当期の販売額と事前支出(前期末の補填と当期首の賃金支払い)の差額として定義する。生産能力 \bar{x} に対する生産の比である稼働率 δ 、当期在庫変化量 Δs_{ct} (在庫からの売却分を示す)を考慮すると、利潤率は、次のように書き換えられる。

$$\begin{aligned}
 r'_t &= \frac{Q_t - K_t + W_t}{K_t + W_t} \\
 &= \frac{qp_t - (kp_t + L_t w_t)}{k_t p_t + L_t w_t} = \frac{qp_t}{k_t p_t + L_t w_t} - 1 \quad (\text{ii-27})
 \end{aligned}$$

稼働率，在庫変化量を入れて示すと，

$$r'_t = \frac{p_t (\delta_t \bar{x}_t + \Delta s_{ct})}{k_t p_t + L_t w_t} - 1$$

生産能力額 $\bar{x}p_t$ で分子分母を割ると，

$$r'_t = \frac{\delta_t + s_{ct}}{a_t + R'_t l_t} - 1 \quad (\text{ii-28})$$

* 但し，単純化のために在庫に関わる費用は含んでいない。 s_c は出荷在庫率($\Delta s_c / \bar{x}$)。

前期価格で示される事前的生産能力額を $\bar{x}p_{t-1}$ で分子分母を割ると，

$$r'_t = \frac{(1 + \dot{p}_t) (\delta_t + s_{ct})}{a_t + R_t l_t} - 1 \quad (\text{ii-28a})$$

二つの利潤率式が示すように，稼働率の増大，在庫減は売り上げ増大と同義になり，利潤率を引き上げる。この点が，モデル2における利潤率規定関係の特徴である。他方，モデル1と同様物価上昇による実質賃金率 R' の低下(貨幣賃金率所与)と技術進歩による投入係数の低下は費用低下によって利潤率の増大に寄与する。

しかし，以下のことに注意しなければならない。(ii-28)式において，分子の稼働率の増大と在庫率の増加が利潤率の増大をもたらすのは，それが

売り上げの増大と同義だからである。つまり、(ii-28)式右辺第1項($\delta_i + s_c'$)の増加は、固定費一定の下で売り上げが増大すれば、当然利潤率を増加させる。だが、個別企業において、稼働率の上昇は技術所与、市場価格所与の下で商品一単位当たりの費用価格を低下させるし、在庫減は当期の生産費用節減(投入費用無しで供給、販売できる)に働き、その個別利潤率上昇に寄与する。(ii-27)式は社会的な利潤率の決定関係を示すものであり、個々の企業の経営的な費用低下の効果を示さない。

そこで、稼働率の費用低下を通じた個別企業の利潤率上昇効果を見てみよう。単純化のために総費用が稼働率に関わりなく一定(全てが固定費)、在庫の生産費を控除(度外視)したときの商品単位当たり費用(費用価格 c_i)は以下のように示される。

$$c_i = \frac{\text{投入費用}}{\text{生産数量}} = \frac{kp_{i-1} + L_i w_i}{\delta_i \bar{x}}$$

利潤率は、売り上げから費用を除いたものであるから、稼働率の上昇は個別企業の単位当たり費用価格を低下させ、価格が所与であれば商品単位当たり利潤を増大させる。逆は逆。個別企業次元(ミクロ経済)においては、価格と売り上げ量が一定ならば、稼働率が高いほど費用価格は小さく、利潤率が高くなる。念のため投入利潤率を示せば、以下ようになる。既在庫分の生産費用は投入済みなので今期の費用に加算しないことにする。

$$r'_t = \frac{(\text{価格} - \text{費用価格}) \cdot \text{生産数量} + \text{在庫変量} \cdot \text{価格}}{\text{投入費用}}$$

$$= \frac{\{p_t - (k_t p_{t-1} + L_t w_t)\} \delta_t \bar{x}_t + p_t \Delta s_t}{k_t p_{t-1} + L_t w_t}$$

分母分子を $\bar{x}_t p_t$ で割ると、

$$= \frac{\delta_t + s_{ct}}{a_t + R'_t l_t} - 1 \quad (\text{ii-29})$$

つまり、個別企業の利潤率規定関係も社会的な規定関係(ii-28)式に帰着する。しかし、個別企業の利潤率規定関係導出の経過式からわかるように、稼働率は一つには生産量の増加に寄与し、もう一つには費用価格の低下に寄与して、利潤率を引き上げることがわかる。つまり、技術的条件、実質賃金率不変でも、稼働率上昇による費用価格低下、商品単位当たり利潤の増大により利潤率が上昇する。もちろん、稼働率の増大は「節約」を含む¹⁹⁾。不況時において新技術導入や新製品投入が出来ない場合の手っ取り早い利潤率回復、維持の経営政策として個別企業経営者が節約、「合理化」を追及するのは、それが技術的諸条件一定の下での費用低下という、稼働率上昇と同じ効果を生み出すためである。

技術一定の下での個別資本の実行する節約や合理化は、しかし社会的には別の意味を持つ。個別的な費用の節約は社会的な需要の収縮、売り上げと価格の低下となり、動態的社会的利潤率には異なる作用を与える。確かに稼働率の引き上げは費用の低下を通じて個別企業の利潤率を低下させる

19) 「節約」という場合、単純な節約以外に生産性の低い設備の廃棄や遊休化、高い設備への生産集中などの「リストラクチャリング」を含む。

が、売り上げ増大の可能性がないかぎり、個別的企業は稼働率を増大させない。当期の予測利潤率(量)増加が期待できないのに、個別企業が稼働率を増大させれば、費用は低下させうるが、売り上げは増大できず、在庫は増加してしまい、個別の利潤率は低下する((ii-28a)式における $s_{c,t}$ の低下)。

個別的には新技術の採用、新製品の開発で高い個別的利潤率が期待でき、稼働率を引き上げることはある。それは後述のように(6章)景気回復の重要な契機であるが、そうした契機を持たない企業においては社会的需要の増大が前提されて稼働率の増大がある。現実には、周知の通り不況期に採用される節約が費用削減の重要な手段であり、それは社会的には需要の収縮に作用する。

利潤率の決定関係は稼働率と在庫を考慮することによって一定の修正を受けるが、それ以外の点で、モデル1と2の間に相違はない。以下、景気循環局面の蓄積過程を両方のモデルを随時使いながら解析する。

第3章 好況(連続的需要超過経済)

前章の考察の結果、我々の体系において、好況局面の特徴である需要超過過程は次のように説明できる。なんらかの理由で利潤率が上昇した結果、あるいは上昇を見込んで前期実績以上の成長率で投資が実行される結果、需要が供給を超え、物価が上昇する。物価上昇率が支払われた貨幣賃金の上昇率以上になれば、実質賃金率(又は労働分配率)は低下し、そして生産性上昇(さらには稼働率上昇)如何では、実質賃金率の上昇をも伴いつつ実現利潤率が上昇する。この結果、予測利潤率も上昇し、次の計画蓄積率はまた前期実績を超え、需要超過、物価上昇、貨幣賃金率上昇、利潤率上昇が続く。

技術一定のモデルにおいては拡大(成長)過程では実質賃金率は低下するにもかかわらず、むしろそれ故に利潤率は増大し、雇用が増加し、個々の労働者についても、労働者全体についても収入と支出は増大する。労働時間の延長、被雇用労働者数の増大によって、実質賃金率の低下の意味(搾取率の増加、労働分配率の低下)は隠される。企業家にとっても労働者にとっても楽しい局面である。現実具体の好況局面では一般的な技術進歩、生産性上昇があれば、利潤率の低下を招かずに実質賃金率も上昇しうる。楽天的な気分が社会に広がる。こうした連続的需要超過が実現する必要条件は何か。

1 節 体系における需要超過連続の条件

(1) 需給一致条件(モデル1)

本節では、体系内における好況局面と基本的特徴である需要超過発生の必要条件を検討する。この必要条件がない場合は需要超過自体が発生せず、したがって価格上昇もないことになる。論理的には、好況を特徴づけるこの需要超過の必要条件がなくなれば、経済は需要過少、供給過剰に転換することが容易に推測できる。もちろん、需給関係が一致に収斂する論理的可能性も検討されなければならない。社会的な需要超過、価格上昇の必要条件の検討なしで、需要超過を無前提に想定することは市場経済の下での蓄積メカニズムの分析の放棄を意味する。

我々は、モデル上では需要超過局面、即ち景気回復と好況局面を“需要増加率が供給増加率を上まわる需給関係”として捉える。このことにより、以下に展開するように、需給関係の規定関係が理解しやすくなる。市場に現れた需給は需要超過時には価格上昇の結果、事後的には一致する。ここでは受注残は度外視する。受注残とは需要超過の結果、物価が上昇しても期間内に需要が収縮せず、支払い能力ある需要が市場から消えず、他方市場には商品がない状態である。「受注残」と我々が規定するのは前払いされた「予約」という形で需要が次期に持ち越されるが、価格は前期価格という事態である。

議論の出発点。ここでは既に好況が始まっていること、前期の事前的需給関係では需要が超過、事後的には需給一致が成立していることを前提する(事前的需要超過の発生過程は景気回復を扱う6章で論じる)。

モデル内で、事前に需給が一致する必要条件について、以下検討する。そのために、最初に、需給それぞれの増加率を確認する。今期の供給増加率 x_t は稼働率一定とすれば、次のようになる。

$$\frac{\Delta x_t}{x_{t-1}} = \frac{\Delta k_t}{k_{t-1}} = \frac{i'_{t-1}}{k_{t-1}} = g'_{t-1} \quad (\text{iii-1})$$

* g' は実現資本蓄積率を示す

当期の需要の増加率は次のように示される。

$$\frac{d_t}{d_{t-1}} - 1 = \frac{d_t}{d'_{t-1}} - 1 \quad (\text{iii-2})$$

当期の素材的次元の事前的需要の内容は、

$$\begin{aligned} d_t &= k_t + i_t + \frac{w_t}{p_{t-1}} L_t \\ &= k_t (1 + g_t) + R_t L_t \end{aligned} \quad (\text{iii-3})$$

$$= k_{t-1} (1 + g'_{t-1}) (1 + g_t) + R_t L_{t-1} (1 + g'_{t-1}) \quad (\text{iii-3a})$$

前期の実現需要 d'_{t-1} は、

$$\begin{aligned} d'_{t-1} &= k_{t-1} + R'_{t-1} L_{t-1} + i'_{t-1} \\ &= k_{t-1} (1 + g'_{t-1}) + R'_{t-1} L_{t-1} \end{aligned} \quad (\text{iii-4})$$

再度断っておけば、 R_t は当期労働者が期待した生活手段購入量即ち期待実質賃金率で、それは実体的には具体的な数値としては成立しないが³、労働者が契約で示された賃金で購入できると考えた財の量である。別の言い方をすれば、客観的には、既知である前期物価を基準とした、つまり物価が一定の下での購入可能生活手段量である。実際には、物価が上昇すれば、この期待は外れ、期待以下の実質賃金率 R が実現する。但し、 R は空想ではない。これは契約した賃金とその時点で判明している物価から予想された

実質賃金量であり、労働者にとっては極めて自然な概念である。

d_t , d'_{t-1} を k_{t-1} で除し、これを(iii-2)に代入し、当期の需要増加率 d_t を求める。

$$\dot{d}_t = \frac{(1 + g'_{t-1}) (1 + g_t) + R_t v (1 + g'_{t-1})}{1 + R'_{t-1} v + g'_{t-1}} - 1 \quad (\text{iii-5})$$

* $v = L / k$ 。 v は素材的な労働・資本比率(あるいは生産資本の技術的構成)。 v が一定の場合は生産性不変を意味する。

今、単純化のために $R_t = R'_{t-1}$ と仮定する。これは労働者が i 、当期の物価水準 p_{t-1} が変化することは予想せず、受け取った名目賃金から期待する期待実質賃金率(期待生活水準)が前期並みという想定である。この仮定の下では、

$$\dot{d}_t = \frac{g_t (1 + g'_{t-1}) + R'_{t-1} v g'_{t-1}}{1 + R'_{t-1} v + g'_{t-1}} \quad (\text{iii-6})$$

需要と供給の大小関係を知るためにはそれぞれの増加率の差を見れば良い。

$$\begin{aligned} \dot{d}_t - \dot{x}_t &= \dot{d}_t - g'_{t-1} \\ &= \frac{(1 + g'_{t-1}) (g_t - g'_{t-1})}{1 + g'_{t-1} + R'_{t-1} v} \end{aligned} \quad (\text{iii-7})$$

事前的需給一致の条件は(iii-7)式の分子がゼロとなることである(分母は正)。そこで、

$$(1 + g'_{t-1}) (g_t - g'_{t-1}) = 0 \quad (\text{iii-8})$$

即ち本モデルにおいて与えられた条件の下では、

$$g_t = g'_{t-1}, \quad g'_{t-1} = -1 \quad \text{ならば} \quad \text{需要増加率} \dot{d}_t = \text{供給増加率} \dot{x}_t$$

となる。 $g'_{t-1} = -1$ という条件は好況状態では形式上の可能性にすぎず、経済

学的には意味がない条件と考えると、決定的な条件は、(iii-8)式第2項の $(g_t - g'_{t-1})$ がゼロとなることである。すなわち、以上の条件の下での需給一致条件は、

$$g_t = g'_{t-1} \quad (\text{iii-9})$$

つまり、“当期の計画蓄積率が前期実績値と同値”であることが当期の事前的需給一致の必要条件である。

当期の供給増加は前期蓄積によって増加した生産手段の稼働、追加労働者の労働によってもたらされる。他方、当期の需要増加は、当期の計画蓄積需要と前期蓄積の結果当期に追加雇用された労働者の消費需要からなる。この式は当期に供給増加率に一致する前期実現蓄積率が当期の事前的需要増加率に一致すると、需給が一致することを示す。

この条件が現実には成立することは、もちろん、偶然でしかない。言うまでもなく、この条件は、設定されたモデル、一定の要素で構成された、抽象化された資本主義の内部における需給一致条件であり、現実の資本主義における必要条件ではない。以上から次の【命題iii-1】を引き出すことが出来る。

【命題iii-1】

“前期に実現した蓄積によって増加した当期の供給量が当期の計画投資需要と消費需要の増加分の合計と一致すれば、当期の需給は事前的に一致する”

(2) 需要超過条件

(iii-9)式がもっとも単純な形式の資本主義モデル(基準モデル1)において示される事前的需給一致条件であるとすれば、事前的な需要超過の条件は、当然、

$$g_t > g'_{t-1} \quad (\text{iii-10})$$

である。逆は逆。一般的には、

$$g_t \gtrless g'_{t-1} \quad (\text{iii-11})$$

(iii-11) 式から、次の【命題iii-2】が導かれる。

【命題iii-2】

“当期の計画蓄積率が前期実績をこえれば、当期の需給関係は需要超過になる。逆は逆”。

この命題の意味は重要である。後述のように、たとえその計画蓄積率と蓄積額が絶対的には高い水準であっても、つまり経済が好況あるいは繁栄局面であっても、もしそれが前期の実現蓄積率を下回れば、需給関係は逆転することを意味するからである。さきに、(ii-5b)～(ii-5c) 式で当期計画蓄積率は以下のように定義された。

$$g_t = g'_{t-1} + \beta_2 (r_t - r'_{t-1}) \quad (\text{ii-5b})$$

*但し、 β_2 は前期実現利潤率と比較された予測利潤率に対応する投資反応係数。 $\beta_2 > 0$

$$g_t = g'_{t-1} + \beta_3 (r'_{t-1} - r'_{t-2}) \quad (\text{ii-5c})$$

*但し、 β_3 は実現利潤率の変化に対応する投資反応係数。 $\beta_3 > 0$

この定義より、右辺第2項の括弧の中が正、つまり当期利潤率が前期実績より大きくなると予想された場合、あるいは前期実現利潤率が前々期実現利潤率より大きい場合、当期計画蓄積率 g_t も前期実績 g'_{t-1} を越えることになる。その結果、(iii-10) 式の成立により、当期の経済状況は需要超過となる。逆に、当期利潤率が前期実績より低くなると予想されれば、計画蓄積率は

前期実績を下回り、需要上昇率は供給上昇率を下回り、供給超過経済が出現する。ひとたび需要超過が発生すると、予測利潤率が上昇し、計画蓄積率が前期実績を越え、再び需要超過経済が出現する。我々の設定したモデルと条件において、好況という需要超過経済の連続のためには当期計画蓄積率が前期実績を越えるという条件が必要であると言える。

現実には輸出や財政支出を含む需要の増大があり、それが予測利潤率を引き上げ、当期計画蓄積率の引き上げもたらさう。我々のモデルは、極めて抽象的な資本主義モデル、即ち新規の需要増加要因として資本蓄積しか設定しない条件の下での資本主義であり、それ故にモデルの内部で需要超過経済が発生する条件が端的に示されている。もちろん当期計画蓄積率が前期実績を常に越える条件は内在しない。(iii-10)式で示される関係は好況の必要条件であるが、それは逆の関係に転換しう。何らかの理由で、個々の企業総体が計画蓄積率を前期実績以下にすれば、(iii-10)式で示された好況経済は消失し、逆の供給過剰経済が出現する。

(3) 蓄積額・量で示される当期の事前的需給関係

我々の提示した命題に対し、“企業は蓄積率ではなく、蓄積量、蓄積額を考慮して投資計画を建てる”という反論があり得るが[二神, 1999]²⁰⁾、それは反論になり得ない。当期の事前的需給関係は前期末の事後的一致を出発点とする。前期の事後的需給一致を出発点とする計画蓄積率と前期実現蓄積率の相違は、当期計画蓄積量・額と前期実現蓄積量・額の相違としても

20) 二神の批判は直接にはハロッドの「ナイフのエッジ」論に向けられている。二神は、蓄積率の均衡からの乖離に比べ、蓄積量の均衡量からの乖離なら均衡乖離の程度が極端に示されない、つまりハロッドの主張は極端に過ぎ、資本主義はより安定的に推移する、と主張する。しかし、本文で示すように、この批判は資本主義的蓄積の不安定性を否定できる本質的な問題提起ではない。これについては12章で取り上げた。

現れる。自明のことであるが、そのことを念のために確認しておこう。

もっとも単純化された需給一致条件は、 $g_t = g'_{t-1}$ であった。再度、蓄積率の定義式を示せば、

$$g_t = \frac{i_t}{k_t} = \frac{i_t}{k_{t-1}(1+g'_{t-1})}$$

他方、前期実現蓄積率は、

$$g'_{t-1} = \frac{i'_{t-1}}{k_{t-1}}$$

したがって、他の条件において変化がない場合、需給が一致する条件 $g_t = g'_{t-1}$ が成立するためには、

$$i_t = i'_{t-1} (1 + g'_{t-1}) \quad (\text{iii-11})$$

という条件が必要であることが解る。(iii-11)式は、変化率ではなく絶対量で示された需給一致条件である。今期の投資計画量が前年投資実績の $(1 + g'_{t-1})$ 倍、つまり g'_{t-1} の増加があると、事前的な需給が一致する。当然のことであるが、需要を構成する不変資本の補填量、労働者消費元本、蓄積元本のいずれもが前期蓄積率と同率で増加すれば、需要全体の増加率は前期蓄積率で増大する供給の増加率と一致する。

需給の増加率が一致するとき、需要、供給の増加絶対量も一致する。この点も見ておこう。

1. 供給の増加量

当期の供給増加量 Δx_t は以下に示される。

$$\Delta x_t = \frac{\Delta k_t}{a} = \frac{k_{t-1}g'_{t-1}}{a} \quad (\text{iii-12})$$

2. 需要の増加量

需要の増加量 Δd_t は、企業による不変資本補填需要と蓄積需要及び労働者による消費需要の増加分の合計である。したがって、

$$\begin{aligned} \Delta d_t &= \Delta k_t + \Delta RL_t + \Delta i_t \\ &= (k_{t-1} + RL_{t-1}) g'_{t-1} + (k_t g_t - k_{t-1} g'_{t-1}) \\ &= k_{t-1} g'_{t-1} (1 + v + g_t) \end{aligned} \quad (\text{iii-13})$$

*但し、 $v = RL/k$ 。vは有機的構成の逆数で、一定と仮定。需給一致条件の $g = g'_{t-1}$ を代入して整理。単純化のため実質賃金率は一定を仮定。

3. 事前的需給の一致

需要の増加分と供給の増加分が等しいとき、(iii-12) と (iii-13) は一致することになる。

$$\frac{1}{a} = v + g_t + 1$$

即ち、

$$g_t = \frac{1}{a} - 1 - v \quad (\text{iii-14})$$

左辺は需要要因、右辺は供給要因である。今期計画蓄積率がこの値を採る

とき、需給の絶対量は一致する。

これはどういうことを意味するか。(iii-14)の両辺に k_t を掛けると、

$$i_t = x_t - k_t - RL_t \quad (\text{iii-15})$$

左辺は計画蓄積(投資)需要, 右辺は剰余即ち社会的総生産上の貯蓄(生産－投入)である。つまり、他の諸条件に変化がない場合, “投資が剰余に等しい量の時, 社会的需要と供給の絶対量が事前的に一致する”(投資と貯蓄の一致), という周知の基本的な原理が確認される。

4. 事後的需給一致

事前的に(iii-15)の関係は一般的には成立しない。在庫, 稼働率を捨象したモデルではその不一致は価格で事後的に調整される。例えば, 需要が供給を越えたときの素材的需給関係は, 以下のように示される。

$$i_t = x_t - k_t - RL_t$$

実現した投資 i' は計画より小さくなる。事後的に完売されるときは市場清算作用によって価額的には以下の一致式が成立する。

$$i'p_t = (x_t - k_t - RL_t) p_t \quad (\text{iii-16})$$

この(iii-16)式は、決して「均衡」や安定を意味しない。「均衡」とは、単なるつり合いではなく、本来は運動停止即ち内的エネルギーの消滅を意味するからである。この事前的不一致, 事後的一致の関係は物価上昇, 利潤率上昇, 予測利潤率引き上げ, 次期計画蓄積率・額の上昇, 拡大した次期事前的需給不一致をもたらす。事後的需給一致式(iii-16)の成立は、実は循環周期における景気の上方への変化, 上方「不均衡」拡大を意味する。

(4) 実質賃金率可変の場合

もちろん貨幣賃金率も変化するので、賃金率を考慮すると($R \neq R'_{t-1}$)、需要超過条件は、(iii-7)式より以下のように示される。実質賃金率が消去されていない点が(iii-8)式と異なっている。

$$(1 + g'_{t-1}) \{ (g_t - g'_{t-1}) + (R_t - R'_{t-1})v \} > 0 \quad (\text{iii-17})$$

好況時、左辺第1項は正であるから、第2項も正でなければならない。

$$(g_t - g'_{t-1}) - (R'_{t-1} - R_t)v > 0 \quad (\text{iii-18})$$

$R_t = R'_t (1 + \dot{R}_t)$ とすると、(iii-18)式は次のようになる。

$$g_t > g'_{t-1} - \dot{R}_t R'_{t-1} v \quad (\text{iii-19})$$

$R_t = R'_{t-1}$ のときは、当期の予想された実質賃金率上昇率 $\dot{R}_t = 0$ となり、(iii-19)式は(iii-10)式に一致する。

ところで(iii-8)式において、形式的には括弧内の値が共に負である場合も分子は正となる。つまり、 $g_t < g'_{t-1}$ と $g'_t < -1$ が同時に成立すると、式の上では需要過剰となる。しかし前期蓄積率が-1より小さいということはこの場合除外され、しかも当期の計画蓄積率が前期実績を下回るのに需要超過ということは封鎖体系モデルの好況期の現象としてはあり得ないから、経済学的に意味があるのは(iii-10)式の括弧内の値が共に正である場合である($g_t > g'_{t-1}$ および $g'_t > 0$)。このことから、我々は当期需給関係を、当期計画蓄積率と前期実現蓄積率の関係として把握することが出来る。

(5) 単一部門モデルの限界、二部門モデルとの違い

以上が単一部門モデルにおける一般的需要超過条件であるが、注意が必要である。 R が大きくなると、(iii-11)と(iii-12)式より、計画蓄積率が賃金

上昇率がゼロの場合に比べ R_t/R_{t-1} だけ小さい値でも需要超過になるように見える。しかし、この外見上の相違は、設定された単一部門モデルでは投資需要の伸びと生活手段需要の伸びが対立関係にあることから出てくる形式上の帰結にすぎない。労働者は生活手段を、企業は生産手段を求めるが、単一財モデルでは企業も労働者も同じ財を需要する。この結果、実質賃金率が増大すると、企業の側からの需要は一定であれば、その分、総需要が増加し、投資需要がより少なくても当期需要全体としては前期実績を上回ることになる。つまり、投資も消費も共に増大すれば、投資だけで需要超過になるよりも少ない投資で総需要が供給を超過する、ということである。これはモデルの特性から出てくることであって、資本主義の一般的関係ではない。

なぜなら、稼働率と生産性が増大しない場合は、貨幣賃金率が前期蓄積率したがって当期供給増加率以上に上昇するため、物価がより大きく上昇してしまい、実質賃金率は変わらない。場合によれば、低下することさえあり得る。しかし、“好況期の実質賃金率低下”は労働者の生活悪化を必ずしも意味しない。一般的には雇用増大(一人あたり就業時間の増大、被雇用労働者数の増大)によって個々の、また労働者全体の賃金収入総額は増大する。稼働率、生産性が増大すると、物価上昇が抑制され、それだけ実質賃金率が上昇する。

多部門モデル、つまり一般的資本主義経済で生活手段需要がより大きく増大した場合はどうだろうか、ここでは基本的なことだけ確認しておこう。生産手段、生活手段の二部門を持つ経済において、企業が貨幣賃金の引き上げを図りながらも、賃金上昇の結果としての利潤率低下は予測せず、利潤率の上昇を予測して投資を計画した場合。稼働率と技術的条件が一定ならば、生活手段部門では労働者からの消費需要増大の結果として物価がより大きく上昇する。生産手段に対する需要の方はそれとは相対的に無関係

な予測に基づいて増大する。つまり生活手段部門の需給関係と生産手段部門のそれは、さしあたり別個に動く。事後的には物価上昇率の違いが利潤率の違いを生み、新たな予測を生む。この時、生活手段部門の物価上昇、利潤率上昇が次期の予測利潤率を増大させ、生活手段部門からの生産手段需要がより大きく増大する。それが生産手段部門の需給関係に反映し、生産手段価格に作用するのはさらに次々期のことである。貨幣賃金率上昇の需給関係の作用は一部門モデルでは直ちに生じるが、多部門モデルでは次期以降にわたっての他部門への波及という過程をとる。

(6) 小 活

以上の説明は我々の体系において最も重要な部分であるので、もう一度整理しておこう。計画蓄積率自体は、事後的に判明する当期実質賃金率即ち実現利潤率によって決められるのではなく、前期末(または当期首)に事前に予想された未実現の当期利潤率に規定される。前期末(または当期首)に投下される資金は事後的実現利潤から直接賄われるのではない。それは、その時点での予想に基づく投入資金であり(具体的には前期の実現利潤と借り入れ)、事後的利潤のみに拘束されない。事後的利潤が事前的投资資金を規定しようがない。ある場合は事後利潤以上の投資が敢行され、ある時は以下となる。投資は原因であり、利潤は結果である。

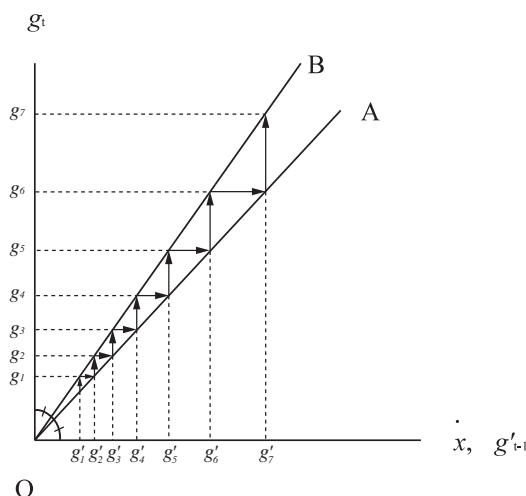
この仕組みが作用すると、好況期の蓄積率上昇に導かれた需要超過経済は物価上昇、実質賃金率低下(基準モデル1)、利潤率上昇をもたらし、更なる需要超過経済をもたらす。以上の関係をグラフで説明すると(iii-1図)のようになる。

(iii-1図)は好況時の需要増加率と供給増加率の連続した関係を示す。直線OAは当期の供給増加率 x_t (ここでは生産増加率と供給増加率は一致)と前期の実現蓄積率 g'_{t-1} の関係を示す。技術一定、稼働率、在庫率捨象という条件

では両者は素材次元は常に等しいのでOAは 45° の傾斜をとる。他方、OBは当期の計画蓄積率 g_t と当期供給増加率 x_t との関係を示し、その傾きは45度以上となる。両者の傾きの差が需給ギャップである。好況期は需給一致点であるOから経済が出発し、 $g_1 \sim g_7$ と需要超過状態が続き、計画蓄積率が供給増加率 $g'_1 \sim g'_7$ を超える好況経済の経路が進行する。一度蓄積率が前期を上まわると次期(t+1)には $g'_t = x_{t+1} < g_{t+1}$ の関係が成立し、以後需給乖離が拡大、進行する。

逆は逆となる。ある時点で計画蓄積率が前期実績を下回ると、 $g'_{n-1} = x_n > g_n$ の関係が成立し、需給関係は絶対的には高い供給・需要水準で逆転し、以後下方方向(蓄積率減少)への需給乖離が進行する。需給関係の逆転と需給乖離の縮小過程は4章、6章で扱う。

(iii-1 図)



2 節 基準モデル2の体系における需給関係と利潤率の運動

(1) 稼働率を含むモデルにおける需給規定関係

今まで稼働率の運動を捨象した条件の下での需給関係の既定条件を見てきたが、稼働率を考慮した場合、その条件はどのように示されるか、検討しよう。単純化のために、在庫は度外視する(生産と供給が一致)。そこで、当期の供給率の増加は次のように示される。

$$\begin{aligned} \dot{x}_t &= \frac{x_t}{x_{t-1}} - 1 \\ 1 + \dot{x}_t &= \frac{\delta k_t}{\delta_{t-1} k_{t-1}} \\ &= \frac{\delta_{t-1} (1 + \dot{\delta}) k_{t-1} (1 + g'_{t-1})}{\delta_{t-1} k_{t-1}} \\ &= (1 + \dot{\delta}) (1 + g'_{t-1}) \end{aligned} \quad (\text{iii-20})$$

* $\dot{\delta}$ は稼働率の上昇率。

需要の増加率は (iii-3) 式から、

$$1 + \dot{d}_t = \frac{k_t (1 + g_t) + R_t l_t}{k_{t-1} (1 + g'_{t-1}) + R'_{t-1} l_{t-1}} \quad (\text{iii-21})$$

前と同様、 $R_t = R'_{t-1}$ とし、(iii-21) 式の分母分子を k_{t-1} で割ると、

$$1 + \dot{d}_t = \frac{(1 + g'_{t-1} + R'_{t-1} l) (1 + g_t)}{(1 + g'_{t-1}) + R'_{t-1} l} \quad (\text{iii-22})$$

需給の一致は $\dot{x} - \dot{d} = 0$ として示される。即ち、

$$\begin{aligned} \dot{x} - \dot{d} &= (1 + \dot{\delta}_t) (1 + g'_{t-1}) - \frac{(1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l) (1 + g_t)}{1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l} \\ &= \frac{(1 + g'_{t-1}) (1 + \dot{\delta}_t) (1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l) - (1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l) (1 + g_t)}{1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l} \quad (\text{iii-23}) \end{aligned}$$

この式の分母は正であるから、分子がゼロの時、需給が一致。つまり、

$$(1 + g'_{t-1}) \{ (1 + g'_{t-1}) (1 + \dot{\delta}_t) + (1 + \dot{\delta}_t) R'_{t-1}l - (1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l) \} = 0 \quad (\text{iii-24})$$

(iii-24) 式が成立するとき、需給一致となる。そこで、前と同様 $(1 + g'_{t-1}) \neq 0$ と考えて、

$$(1 + g'_{t-1}) (1 + \dot{\delta}_t) + (1 + \dot{\delta}_t) R'_{t-1}l - (1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l) \} = 0 \quad (\text{iii-25})$$

これを整理すると、

$$g_t = g'_{t-1} + \dot{\delta}_t (1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l) \quad (\text{iii-26})$$

これが、稼働率可変の場合の事前的需給一致条件である。

(iii-26) 式が意味するのは、当期の計画投資需要、つまり新規需要増加分が前期の投資と当期の稼働率上昇の結果としての供給増加分に合致すれば、当期の事前的需給が一致するということである。したがって、(iii-26) 式の左辺、当期の計画蓄積率 g_t が充分旺盛ならば、当期は需要超過となり、逆は逆となる。需要超過の条件は、したがって以下になる。

$$g_t > g'_{t-1} + \dot{\delta}_t (1 + g'_{t-1} + R'_{t-1}l) \quad (\text{iii-27})$$

(2) 稼働率変化の利潤率への作用

1. 技術一定下での稼働率上昇

雇用の拡大がある以上、実質賃金率が低下したとしても、好況過程にお

いて一般的に労働者の生活が改善されるのは当然である。雇用拡大は個々の家計においては労働時間の延長や就業者の増加を伴う。

稼働率が上昇しても雇用の拡大が雇用労働者数の拡大ではなく、労働時間の延長としても現れうる。これは基準モデル1では扱わなかった生産設備の稼働率の上昇となる。そこでは稼働率の上昇が労働者一人当りの雇用(投下労働)増加すなわち就業労働時間の増加をもたらす。この結果、時間当たり実質賃金率は低下しても、名目賃金総額を物価水準で割った実質賃金額(収入)は上昇しうる。この場合、生産の拡大は一人当たり労働供給の増加と実質収入の増加、生活水準の上昇を伴う。雇用増加は社会的には被雇用者数の増大をもたらすので、実質賃金率低下(時間当たりまたは労働者個人当たり)が生じて、実質賃金収入は家計及び社会的に増大しうる。雇用の増大の背後には、モデルには出てこない失業者の絶対的・相対的減少があるが、それは公的私的な労働者間の所得配分による失業者の維持費を軽減させるので、現実の資本主義においては確実に労働者の生活を改善する。

投資に伴う労働需要の増大が現役労働者の追加的労働供給でまかなわれるとしても、労働可能時間を絶対的に制約する一日の長さは変わりなく、上限は一日の労働時間から絶対的に必要な生活時間を差引いた時間によってあたえられる。労働時間の延長によって実質収入を増加させ得ない労働者、非労働時間を重視して労働時間の追加的延長を望まない労働者から労働時間を追加的に引出す資本の試みは、結果として名目賃金の大幅な上昇、時間当たり実質賃金率の増加を引起こしうる。こうして利潤率は逆転、低下するかにみえる。しかし、建屋を含む生産設備稼働率の上昇は製品単位あたり設備・施設維持費、エネルギー投入単位を低下させ、実質賃金率上昇による利潤率低下を回避、緩和する。

また労働力需要は一般商品と比べれば、遙かに非弾力的である。自由で豊富な「外部労働市場」(大量の失業者の存在と同義)があるとしても、経営

には必要な質を持った労働力の規模をある程度維持する必要があるので、また労働者の側からの抵抗や要求また企業忠誠心に拠る生産性効果があるため、企業は財市場の状況に正比例する雇用(労働諸条件も)の弾力的調整が自由に出来るわけではない²¹⁾。19世紀の实在の資本主義においても貨幣賃金は硬直的であり、生産量と雇用の大きさは方向としては一致するものの、その変化の程度は正比例していない。市場で、任意に必要な質と量の労働力を確保できるのは特殊化されたモデル内部のことであり、一般的ではない。

企業は、規模は不定であっても一定の内部労働市場を持つ(労働時間・労働強度の変動が可能)。このため稼働率の上昇は単位あたり人件費も低下させる。つまり、稼働率の上昇は、それが費用の低下を引き起こす限りにおいて生産性上昇と同じ効果をあげる。基準モデル1に稼働率を加え、この点を見てみよう。

稼働率、在庫率を捨象した場合、社会的実現利潤率は次のように示された。

$$r'_t = \frac{x_t p_t}{k_t p_{t-1} + L_t w_t} - 1$$

不変資本(生産設備)稼働率 δ を導入して、利潤率を示せば、この式は次のようになる。

21) 我々は、現代新古典派経済学はこれらの労働力商品の本質的特性を思想的・理論的に否定する見地に立つと考えている。それは、一つの想定されたモデルとして許されるが、人間を非人間化・非生物化・家畜化することはモデル上でしかできないので、この理論から導かれる政策(雇用弾力化、雇用のグローバル化)は人間すなわち労働者に大きな苦痛と困難をもたらすと言える。

$$\begin{aligned}
 r'_{t-1} &= \frac{\delta_t \bar{x}_t p_t}{a_t \bar{x}_t p_{t-1} + l_t w_t} - 1 \\
 &= \frac{\delta_t p_t}{a_t p_{t-1} + l_t w_t} - 1
 \end{aligned} \tag{iii-28}$$

(iii-28)式は、こうした技術一定の下での稼働率の変化が及ぼす利潤率への作用を端的に示す。物価上昇率($p_t = \Delta p_t / p_{t-1}$)を考慮すれば、

$$r'_{t-1} = \frac{\delta_t}{\frac{a_t}{1 + p_t} + l_t R'_{t-1}} - 1 \tag{iii-28a}$$

稼働率 $\delta = x / \bar{x}$ であり、生産設備は稼働していてもいなくても耐久性、寿命は変化しないと仮定している。雇用は不変の技術的労働投入係数($L / \bar{x} = l$)と設備量 k に応じて決まるとも仮定している。つまり雇用量自体は資本量に応じて技術的に決まり、稼働率は雇用量に作用しない、つまり稼働率は労働総費用には作用しないと仮定されている(稼働率と雇用量を比例させても問題は変わらない)。

(iii-28)式においては好況期であることを考慮して、実現利潤率決定に物価が関与することが示されている。しかし、好況期には需要増加に誘導されて売り上げは増大するが、稼働率が上昇し、物価が上昇しない場合を考えることは可能である。この場合、価格上昇率 p_t はゼロであり、利潤率は技術的条件、実質賃金率、稼働率に規定される。個別企業においては所与の価格水準の下で稼働率上昇によって相対的費用(費用価格係数)を低下させることが重要な利潤追及手段となる。技術的な条件は同じでも、労働強

度増大を伴う稼働率増大は、労働意欲の向上、節約、「無駄」の排除といった経営的費用の縮減と同じように利潤率引き上げ効果を生む²²⁾。

(3) 稼働率上昇と賃金率の関係

いま生産性上昇を度外視し、稼働率の上昇だけを考慮する。稼働率の上昇は一方では技術一定の下でも売り上げの増大と単位当り費用の低下、よって利潤率上昇をもたらすが³、他方で好況期の労働力需要の増大が賃金率を増大させうる。そこで、賃金率増大が発生する場合、稼働率増大と賃金率、利潤率の関係について簡単に見ておこう。技術的条件一定の下で利潤率は (iii-28) 式から、次のようになる。

$$r'_t = \frac{\delta_{t-1} (1 + \dot{\delta}_t) (1 + \dot{p}_t)}{a + lR'_{t-1} (1 + \dot{w}_t)} - 1 \quad (\text{iii-29})$$

利潤率の上昇は、

$$r'_t - r'_{t-1} > 0 \quad (\text{あるいは} \quad \dot{r}'_t > 0) \quad (\text{iii-30})$$

で示される。(iii-29) 式を (iii-30) 式に代入して整理すると、

$$\dot{r}'_t \div \dot{\delta}_t - \dot{p}_t - \dot{w}_t > 0 \quad (\text{iii-31})$$

22) 現実には、稼働率は固定不変資本(設備、施設)に関わる概念(固定費)で、稼働率の変化に対応し、流動不変資本は比例的に変化する(変動費)。雇用人数は一定であっても、期間中の労働強度、労働時間数は可変的であり(特に日本では)、現実具体の資本主義における利潤率と稼働率の関係についてはさらに具体的な条件を入れて考察しなければならない。戦後における大企業の「日本型(雇用)システム」においては、外見上雇用人数は固定的であるが、実際には休日出勤、残業、業務の自宅持ち帰り等の「所定外」労働時間で経済学的意味での雇用量(労働投入量)は設備稼働率変化に弾力的に変動するが、雇用人員は比例しない。しかし、グローバリゼーションに伴い編成された「新日本のシステム」の下で、非正規雇用(パートタイム労働者、請負、派遣労働者)が「弾力的」に変動する傾向を見せている。

物価の運動を捨象して($\dot{p}=0$)、技術不変下での利潤率上昇条件を求めると、

$$\dot{\delta}_t > \dot{w}_t \quad (\text{iii-32})$$

物価を考慮すると、

$$\dot{\delta}_t + \dot{p}_t > \dot{w}_t \quad (\text{iii-32a})$$

つまり、当然のことながら、稼働率上昇による利潤率引き上げ効果が貨幣賃金率上昇による利潤率引き下げ効果を上回れば、実現利潤率は上昇する。ましてや実質賃金率が低下し、稼働率が上昇すれば利潤率の増加の程度は大きい。実質賃金率が低下する場合でも、雇用が増大すれば、労働者全体の生活は豊かになる(消費される生活手段の量は増大)。加えて、物価の上昇が貨幣賃金率の増大の作用(利潤率引き下げ効果)を相殺する。逆に言えば、名目賃金上昇率が物価以上の速度で増大する場合でも、好況期のもう一つの特徴である稼働率上昇がその費用引上げ作用を相殺、減殺する。稼働率、物価の上昇が貨幣賃金率の上昇効果を相殺する限り、実現利潤率の増加は続き、好況が持続する。

(4) 生産性上昇の作用 —— 実質賃金率と利潤率の上昇

利潤率、労働分配率は生産性の変化に対応して変動する。この点を考慮するとどうなるか。稼働率を度外視した実現利潤率は基準モデル1では以下のように示された。

$$r'_t = \frac{p_t}{a_t p_{t-1} + l_t w_t} - 1$$

生産性上昇は投入生産手段と投入労働を低下させるが³、ここでは投入労働量 L のみに作用すると仮定。この時、基準モデル1に技術変化を導入すると

当期実現利潤率は次のようになる。

$$r'_{t-1} = \frac{p_t}{a_t p_{t-1} + l_t (1 - \dot{l}) w_t} - 1 \quad (\text{iii-33})$$

* \dot{l} は単位あたり投入労働量 l とその減少分 Δl の比率

これから判るように、生産性上昇($\dot{l} > 0$)は投入費用を低下させ、利潤率を引き上げる(「相対的剰余価値」の生産)。物的費用も節約される生産性上昇なら投入係数 a が低下し、同様に利潤率が上昇する。

現実には生産性上昇には労働者の闘争や労働力需要の増大を反映した貨幣賃金率の増大が伴うことが多い。この場合の利潤率の運動を検討しておこう。生産性の上昇と貨幣賃金率の上昇が同時に発生する場合の利潤率は次のようになる。

$$r'_{t-1} = \frac{p_t}{a_t p_{t-1} + l_{t-1} (1 - \dot{l}) w_{t-1} (1 + \dot{w}_t)} - 1 \quad (\text{iii-34})$$

当然、賃金上昇率を上回る生産性上昇があれば、利潤率は増大する。物価上昇率、稼働率、賃金率、生産性上昇率を導入した利潤率の定義式は以下のようになる。

$$\begin{aligned} r'_{t-1} &= \frac{\delta_t p_t}{a_t p_{t-1} + l_t w_t} - 1 \\ &= \frac{\delta_{t-1} (1 + \dot{\delta}_t) (1 + \dot{p}_t)}{a_t + l_{t-1} (1 - \dot{l}) R'_{t-1} (1 + \dot{w}_t)} - 1 \end{aligned} \quad (\text{iii-35})$$

したがって、近似的には、

$$\dot{\delta}_t + \dot{p}_t + \dot{l}_t > \dot{w}_t \quad (\text{iii-36})$$

が成立するとき、当期実現利潤率は増大する。基準モデル2の体系における好況局面とは、この (iii-36) 式が成立した経済が成立しているときであると言える。貨幣賃金上昇率が物価上昇率を上回るとき、実質賃金率が増大する。つまり、

$$\dot{w}_t - \dot{p}_t > 0$$

しかし、実質賃金率が上昇しても (iii-36) 式から、自明のことながら稼働率を考慮した以下の関係が成立していれば、実質賃金率が増大しても実現利潤率は増大する。

$$\dot{\delta}_t + \dot{l}_t > \dot{w}_t - \dot{p}_t > 0 \quad (\text{iii-37})$$

我々のモデルにおいては好況期には連続的に (iii-37) 式で示される関係が成立していなければならない。すなわち (iii-37) 式は基準モデル2における実質賃金率上昇を伴う好況継続の必要条件である。

(5) 労働分配率の変化

生産性と稼働率を不変としたモデルでは実質賃金率が低下すれば、利潤率は上昇し、蓄積率も上昇し、需要超過つまり好況が発生した。逆は逆になる。生産性上昇、稼働率を導入したモデルでは実質賃金率が上昇しても生産性上昇、稼働率上昇によってその効果が相殺されれば、利潤率は上昇し、蓄積率は上昇することになる。つまり、実質賃金率上昇と利潤率上昇は並行しうる。景気動向、需給関係を規定するうえで決定的なことは、実質賃金率の動向ではなく、利潤率の動向である。実質賃金率が上昇する場合でも (iii-32) または (iii-32a) あるいは (iii-36) の条件が満たされれば利潤分

配率は上昇する。利潤分配率が上昇すれば、労働分配率は低下する。

つまり、好況局面では雇用と実質賃金収入が増加し、労働者の生活は全体としては豊かになるが、労働分配率は低下する。実質賃金率が上昇しても生産性と稼働率の合計がそれ以上に上昇すれば利潤分配率、利潤率は上昇する。先に我々は「実質賃金率低下による利潤率上昇、蓄積率増大」の命題を提示したが、稼働率、生産性および物価の変化を導入したより具体的な次元の利潤率すなわち利潤分配率を考慮した場合、この命題は次のように、修正なれなければならない。

【命題iii-3】

“利潤分配率上昇、労働分配率の低下は次期計画蓄積率を上昇させ、需要超過経済を生み出す”

労働分配率の概念を用いてこのことを簡単に確認しておこう。

労働分配率 θ の簡単な定義式は次のようになる。純生産または価値生産物 Y （国民所得あるいは付加価値）は生産から物的費用を差引いたものであり、利潤と賃金として分配される。純生産（国民所得＝賃金所得＋利潤）に占める賃金所得の割合を労働分配率とする（これは定義式であって、決定関係、因果関係を示すものではないことに注意）。

$$\theta = \frac{\text{賃金所得 } w_t L_t}{\text{純生産 } Y_t} = \frac{\text{賃金所得 } w_t L_t}{\text{売上げ } x_t p_t - \text{物的費用 } k_t p_{t-1}} \quad (\text{iii-38})$$

もちろん労働分配率の逆数 $1/\theta$ は利潤分配率となる。(iii-34) 式の分母分子を最大生産能力 $\bar{x}_t p_t$ で割ると、

$$\theta_t = \frac{R'_t l_t}{\delta_t - \frac{a_t}{1 + p_t}} \quad (\text{iii-39})$$

この定義式で解るように、実質賃金率 R' が上昇しても、利潤率上昇に作用する労働生産性上昇(l の低下)、稼働率 δ 増大、物価上昇($p > 0$)の作用が十分大きければ、労働分配率は低下する(利潤率および利潤分配率は上昇する)。定義式である(iii-39)式が示すように、利潤率規定諸要因の関係が(iii-36)の条件を満たす時、利潤率と利潤分配率は増大し、必ず労働分配率を低下させ、モデルにおいては次期の計画蓄積率を増大させ、需要超過経済をもたらす。

3節 補論 市場清算モデルにおける利潤率、蓄積率、実質賃金—— 浅利一郎の議論に寄せて

蓄積の指標になる利潤率の概念、利潤率と稼働率の規定関係について浅利一郎が行った重要な議論がある。これまで示してきたように、好況期には需要の増大に導かれて稼働率上昇によって生産、売り上げが増加する。投入資本額は稼働率に関わりのない固定費であるので、稼働率増大によって生産、売り上げが増加すると費用即ち固定費(固定不変資本及び可変資本)一定の下では商品単位当たりの費用は低下し、単位当たりの利潤は増大する。つまり、稼働率上昇によって生産、売り上げ増が実現し、また稼働率の増大は商品単位あたりの費用の低下ももたらし、利潤率を上昇させる。売り上げの増加がないとき、個別企業は、物的人的費用の節約という方法で利潤率の改善を図るが、これは価格が低下しないという条件があつて実現できる。単なる費用削減(労働強化によって、余剰人員を作り出し、これを削減する等)は、費用の低下即ち需要の収縮を通じて物価水準の低下をもたらす。社会的には売り上げ増加に誘導された稼働率の上昇、個別的費用の低下が社会的利潤率の上昇をもたらす。

浅利一郎は、好況期における利潤率、稼働率、実質賃金率関係について

早くから注目し、見解を提示してきた[浅利, 1980, 1983, 1990, 1994]。動態経済に関するその見解の多くに我々は同意しつつも、我々は彼が採用した事後的な一致モデル(市場清算モデル)を採用しない。我々が事後的市場清算を前提しない理由は、4章, 8章で取り上げるように、好況から不況への転換(恐慌発生)、不況の進行の説明が合理的に出来ないためである。しかし、浅利が行なった市場清算モデルでなされる静態比較分析の有効性についてここで言及しておこう。

(1) 在庫が存在する1部門・市場清算モデルにおける実質賃金率、利潤率の関係

1. 浅利型の出発モデル

在庫が存在するモデルで実質賃金率と利潤率の関係を確認しておこう。浅利の論稿に合わせて浅利型のモデル(事後的需給一致)を用いる。当期の生産と在庫からなる総供給 X と総需要である労働者の消費需要 RL 、設備維持需要と原料 M (流動不変資本部分)、投資需要 I 及びこれに当期の在庫増加分 S_c を加えたものは等しい。つまり、

$$X_t = RL_t + M_t + I_t + S_{c,t} \quad (\text{iii-40})$$

(iii-40) 式は事後的な関係を示しているのであって、事前的な一致関係を示すものではないことに注意しておかなければならない。

2. 補填利潤率

ここで利潤率 r を次のように定義する(以下、期間表示略)。本節では浅利の展開にしたがって、彼の補填利潤率範疇を用いる。しかし、議論の本質は変わらない。利潤率は売り上げと更新費用の差額と投入費用の比率として定義される。

$$r = \frac{X - (RL + M) - S_c}{K + RL + M} \quad (\text{iii-41})$$

これまで用いた我々の基準モデル1あるいはモデル2のような固定資本と流動資本との区別がないモデル(あるいは共にその償却期間は一期間とする)と違い、ここでは浅利モデルに合わせて K を固定資本とし、固定資本の更新はないと仮定する。

(iii-41) 式の分母、分子を生産能力 \bar{X} で割って書換えると

$$r = \frac{\delta \{1 - (Rl + m + s_c)\}}{a + \delta (Rl + m)} \quad (\text{iii-42})$$

*但し、 $l = L/\bar{X}$, $m = M/\bar{X}$, $s_c = S_c/\bar{X}$, $a = K/\bar{X}$, $\delta = X/\bar{X}$ 。技術一定の仮定により l , m , a は一定,

(iii-42) 式で利潤率と各要素の関係をみると、利潤率 r は実質賃金 R 、在庫率 s_c の減少関数、稼働率 δ の増加関数となっている。しかし、これは恒等式から導かれた利潤率の定義式であり、静態比較分析(同時決定)としては当然の帰結である。需給一致あるいは事後的需給一致を前提すれば、高い稼働率、低い実質賃金率、低い在庫率は高い利潤率をもたらし、逆は逆、ということになる。

しかし、それは利潤率と実質賃金率、在庫率、稼働率の時間的な経過を伴う因果関係、規定関係を示すものではない。これが利潤率規定関係を示すものになるには、その式が規定関係をも示すものであること自体が経済学的に論証される必要がある。例えば、「事後的な実質賃金率が高いので、事後的な利潤率が低下する」のではない。利潤率と実質賃金率の経済的因果関係は既に述べたように、当期の物価上昇率、稼働率の上昇率、貨幣賃金率上昇率が当期の実質賃金率と実現利潤率の動向を決めるのである。

3. 事後的需給一致モデルにおける実質賃金率規定関係

他方, (iii-40) 式を浅利にならって実質賃金率に関する式に変形すると,

$$R = \frac{\bar{X} - M - I - S_c}{L} \quad (\text{iii-43})$$

これを l , m , s_c , a を用いて書換えると,

$$R = \frac{1 - m - s_c - \frac{a g}{\delta}}{l} \quad (\text{iii-44})$$

* 但し, 資本蓄積率 $g = I / K$

この式に関する限り実質賃金率は稼働率の増加関数, 蓄積率, 滞貨率の減少関数に見える。しかし, それは (iii-43) 同様, 実質賃金率決定の因果関係を直ちに示すものではないことに注意しなければならない。恒等式 (iii-40) から導いた恒等式 (iii-43), (iii-44) 式で示されるのは, その他の要素を不変とした場合 (比較静学的分析) の二つの要素の量的対応関係である。つまり, 稼働率が高ければ, 生産 X が大きくなり, 売り上げから物的費用と投資を控除したものと定義されている実質賃金率は当然大きくなる。

しかし, このことは, もちろん, 稼働率が大きくなると自動的に実質賃金が増える因果関係があることを意味しない。稼働率が増大し, 収益が増えても, 企業がより大きな比重で投資を増やせば, 実質賃金率が不変または低下するかもしれない。この恒等式 (iii-44) が示すのは, 事後的関係としては, 他の条件が一定の時, 高い稼働率の場合は, 低い稼働率の時よりも実質賃金率が高い, ということである (稼働率が上昇すると生産が増加し, 他方で投資が増加しなければ, その分, 労働者の取り分が増える)。もし (iii-44) が稼働率と実質賃金率の因果関係を示すものであるとするなら, や

はり、その関係の内容自体が経済学的に示されなければならない。恒等関係を決定関係に無条件に読み替えることは出来ない。

同じことは投資についても言える。恒等式 (iii-40) を次のように変形してみよう。

$$I = \bar{X} - M - S_c - RL \quad (\text{iii-45})$$

さらには、両辺を K で割ると、

$$g = \frac{\delta}{a} (I - m - s_c - Rl) \quad (\text{iii-46})$$

というように表現することも形式上可能である。これは比較静態分析である限りは不当な作業ではない。(iii-45)から、例えば、他の諸条件が一定の時、投資は生産量に依存する、ということが出来る。

原式は市場清算を前提した事後的な恒等関係であるが、(iii-45)式を因果関係(決定関係)と見る場合(異時動態分析)は、そうはいかない。いくら生産量が大きくても、他の諸条件が可変、例えば労働者への配分が大きくなれば、投資余力は減少する。そもそも、生産が大きくても、売れなければ企業は投資を増やさない。

つまり、生産量 X から機械的に投資量 I が決まるという比較静態分析同様の結論を動態モデルで導出できるのは、生産量と需要量が事前的に一致し、実質賃金 R と雇用量 L が所与、つまり変化しないこと、別の言い方をすれば労働者の抵抗を排除して賃金、雇用に関わりなく投資が進む場合である。

しかし、動態過程における“生産と需要の事前的一致”、“実質賃金率が所与、労働者の抵抗なしの蓄積決定”、“労働市場の需給関係にかかわらず進む蓄積”を一般化することには注意が必要である。ましてや、均衡モデル(市場清算モデルあるいは事前的需給一致モデル)における比較静態分析を

利用し、“労働者が不当な抵抗をしなければ、投資は進展する”などという主張を行うことは誤りである。つまり、実質賃金率が蓄積率の従属変数であるということを一つの条件として設定することは不当ではないが、それしかない、という結論の一般化は妥当ではない²³⁾。

資本主義においては実質賃金率、労働分配率は労働力需要と物価水準だけでなく、労働者の組織率、運動の程度、政治的力関係にも影響を受ける。実質賃金率を蓄積率の従属変数とするモデルを置くこと自体は不当ではない。その場合、そのモデル(例えば高須賀モデル)においては実質賃金率は内生変数となるが(投資と補填のための財を総生産から控除したもの、または二部門分割モデルであれば、生活手段量を雇用量で除したものが実質賃金と定義される)、それは手続き上のことであって、現実の資本主義の関係そのものを意味しない。状況によっては実質賃金率、労働分配率が独立的に運動する場合があります得ることを承認しておかなければならない。このことを曖昧にしたまま、恒等関係から前提条件なしに因果関係、決定関係を導いてはならないし、静態比較分析と動態分析を同じ次元で行ってはならない。

もちろん、資本主義の下では一般的には投資の方が主導的に運動することは明らかである。労働者は生産手段を持たない社会的劣位にある階級であり、原生的関係の下ではその対抗力には限界がある。名目賃金の増大によって投資元本の削減をみたとしても、資本家は信用の力で資金を調達し、投資を拡大することも可能である(必然ではない)。その結果、物価水準が上昇し、実質賃金率の大きさはそれだけ抑制される。インフレーションによる実質賃金率の抑制、蓄積率の増加は戦後資本主義の一つの現象である。労働者の方は原生的には主導的な対抗措置がとれない。名目賃金が減ったからといって労働者個人が借入を増やしても返済元本は労働力の販売によって獲得するしかない。

しかし、労働者に対する法的・制度的支援(政治的民主主義の発達)と彼等の組織力の強化が実質賃金の利潤、投資への従属性を弱める。名目賃金の上昇を受容させられた企業は信用の利用が制約された場合は投資を押えざるを得ない。信用の供与が抑制されない場合は実質賃金率の上昇と計画蓄積率の上昇が共に進行しうる。この場合には需要の強超過経済、バブルが発生する。階級関係の内容が展開することは資本主義の進化であり、労働者階級が資本家階級に隷属する資本主義のみを一般モデルとするのは不当な抽象化である。資本主義の現実の実質賃金率が投資の従属変数であるという単純な想定を許さない。恒等関係と因果関係(決定関係)の相違は常に意識されるべきである。

(2) 静態モデルと動態モデルにおける稼働率と利潤率の関係の相違

以上を前置きし、以下我々の記号と式を用いて浅利の議論を跡付ける。(iii-44)式を恒等関係(事後的一致モデル)とみなし(即ち浅利の示すように、実質賃金率を蓄積率と稼働率の変数とする)、この関係における実質賃金率と稼働率、蓄積率の量的関係を求めるために式を δ 、 g に関して全微分し、実質賃金率が稼働率と蓄積率の変化に対してどう変化するかを見てみよう。実質賃金率の変化は次の式で示される(計算過程は脚注参照²⁴⁾)。

$$\triangle R = \frac{a (g \triangle \delta - \delta \triangle g)}{l \delta^2} \gtrless 0 \quad (\text{iii-47})$$

$$\begin{aligned} 24) \quad R &= \frac{\delta (1 - s_c - m) - \delta g}{l \delta} = \frac{\delta (1 - m - s_c)}{l \delta} - \frac{ag}{l \delta} \\ \frac{\partial R}{\partial \delta} &= \frac{ag}{l \delta^2}, \quad \frac{\partial R}{\partial g} = \frac{a}{l \delta} \\ \therefore \quad \triangle R &= \frac{a g \triangle \delta}{l \delta^2} - \frac{a \triangle g}{l \delta} = \frac{a (g \triangle \delta - \delta \triangle g)}{l \delta^2} \end{aligned}$$

分母と a は正だから、分子の $(g \Delta \delta - \delta \Delta g)$ が正の時、実質賃金率は増加、逆は逆となる。表現を変えれば、

$$g \Delta \delta - \delta \Delta g \geq 0$$

の時、実質賃金率 $\Delta R \geq 0$ であるから、それに対応して g と δ の関係は次のようになる。

$$\frac{\Delta \delta}{\delta} \begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} \frac{\Delta g}{g} \quad (\text{iii-48})$$

あるいは

$$\frac{g}{\delta} \begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} \frac{\Delta g}{\Delta \delta}$$

即ち、

$$\dot{\delta} \geq \dot{g}$$

*但し、 δ 、 g は稼働率、蓄積率の変化率

の時、実質賃金率の増加分は

$$\Delta R \geq 0$$

となる。

次に浅利の展開にしたがって (iii-41) 式を蓄積率 g を用いて書換えてみよう。

$RL + M = (X - S_c) - \Pi$ ，であるから (Π は利潤)，

$$r = \frac{\Pi}{RL + M + K} = \frac{I}{X - S_c - I + K} \quad (\text{iii-49})$$

利潤(剰余)と投資は等しいとする。分母、分子を K で割ると、

$$\begin{aligned}
 r &= \frac{\frac{I}{K}}{\frac{X(1-s_e)}{K} - \frac{I}{K} + 1} = \frac{g}{\frac{\delta}{a}(1-s_e) - g + 1} \\
 &= \frac{ag}{\delta(1-s_e) + a(1-g)} \quad (\text{iii-50})
 \end{aligned}$$

この (iii-50) 式から、利潤率 r は蓄積率 g 、滞貨率 s_e の増加関数、稼働率 δ の減少関数であるかに見える。つまり式の上では蓄積率、滞貨率が増加すれば、あるいは稼働率が低下すれば利潤率は増加し、逆ならば逆。

ここで注意が必要である。(iii-42) 式と (iii-50) 式は同じ (iii-41) 式から導かれたものであるのに、利潤率と稼働率の関係はまったく逆に示されている。(iii-42) 式では利潤率と稼働率は比例する。(iii-50) 式では逆になる。いったいどちらの関係を正しい決定関係、因果関係と理解すべきであろうか。もし (iii-42) 式が妥当なら、利潤率は常に稼働率の増加関数であり、逆に (iii-50) 式では利潤率は稼働率の増加に対応して常に低下するように見える。利潤率の上昇は実質賃金率の低下に対応するので、実質賃金率は稼働率上昇によって低下するのだろうか。しかし (iii-44) 式では実質賃金率 R は稼働率の増加関数と示されている。

浅利は我々の問題設定を「誤解」とし、彼が偏微分、我々が全微分を行ったことことが両者の見解の違いの根拠とする[浅利, 1994]。しかし、この理解は浅利の「誤解」である。

実は、(iii-42) 式で、分子に稼働率が入ってくるのは利潤が[売上－費用]、つまり供給(生産プラス在庫増)から消費を差引いたものと定義されている

ためである。稼働率が高ければ生産量が多い。もし総費用が一定で稼働率が高く、生産が大きければ商品単位あたり費用は小さくなり、当然利潤が大きくなる。需要拡大に引っ張られ、固定費一定の下で稼働率増大、生産増大が実現する局面の事象である。つまり、販売高が流動費用を含む総費用の増加率を上回って増大する。この結果、実現利潤率が増大する。需要増加が供給増加を上回れば価格上昇が生じ、それが利潤率を更に引き上げることは先に見たとおりである。

他方、(iii-50)式では稼働率が分母にきたために稼働率上昇が利潤率下落に対応するように表現されることになった。これは式の不注意な書き換えが生む問題点である。つまり、静態比較分析の場合でも式の書き換えには注意が必要である。数理は経済原理を示す限りで利用できる。

それでは、(iii-41)式は経済的因果関係を正しく示すものか？ 既に述べたように、その場合は留保条件が必要である。この式の有効性は以下の場合である。

第一に、(iii-41)式は、生産能力が所与(一定)の場合の、稼働率に対応した利潤率の水準如何を問題にしたとき、説明式として有効である。同一の経済状態(固定資本、実質賃金率、投資が一定)で稼働率だけが上昇すると、生産が増え、雇用と原材料などの流動費用は増大しても固定費は増えないので、利潤率の定義式からその分利潤が増え、利潤率が上昇する。

第二に、それは生産能力が同一で、かつ稼働率以外の要因が同一である二つの経済を比較し、稼働率相違に対応する利潤率の相違を説明するものとして有益である(静態比較分析)。生産能力が同一でも稼働率が高ければ、固定費はより小さく、浅利型のモデルでは投入費用がより小さくなり、利潤率はより高くなる。

しかし、このことから、利潤率が一般的に稼働率の増加関数である、という結論を導いてはならない。浅利が別に展開している二部門モデル[浅

利, 1983]では, 貨幣賃金率は外生的に, 実質賃金率は内生的に決められることになっている(定義上, 実質賃金率は生産された生活手段を総雇用で除したもの)。この場合, 労働者は独立的な生活水準の引き上げが出来ないと想定されていることになる。しかし, (iii-42)式の元になった恒等式(iii-36)においては, 形式上, 労働者階級が独立的に実質賃金を上昇させることは排除されない。(iii-42)において, 稼働率 δ が上昇し, 生産が増大しても, 当期の実質賃金 R が増大したり, 需要不足で在庫 s_s が増えれば, 利潤率は増大しない。つまり, (iii-42)式が有効な場合とは, 実質賃金があらかじめ所与(外生的に所与), あるいは在庫が所与つまり増加しないという想定がなされる場合に限る。在庫が所与とは, 置塩モデル同様, 稼働率の増加による生産の増加分は需要の増加分に合致する, という条件設定がなされていることを意味する。(iii-42)式における稼働率と利潤率の関係とはそのような限定的条件において表示されているのであり, 一般的な, 時間的経過をたどる因果関係でないことは留意されるべきである。諸要素間の複雑な関係を解析する場合, 単純化という作業は必要かつ有益である。しかし, 恒等関係から不注意に因果関係を導き出さないという注意が必要である。

同様なことが実質賃金率と稼働率の関係についても言える。(iii-40)式を書きかえた(iii-43)式では実質賃金は生産から滞貨, 維持分, 投資分を除いたものと定義されている。この(iii-43)式では, 投資への配分 I が所与の場合, 稼働率が大きければそれだけ生産が大きく, 労働者への配分が大きいう恒等関係が示されている。それは決して稼働率の時間的(時系列的)な実質賃金率規定関係即ち動態的關係を示すものではない。つまり, 稼働率が高いほど生産高が大きく, 生産増加分がすべて売却され(在庫一定), 企業所得が一定であれば, 生産(売り上げ)から費用, 利潤を控除したのとして定義されている労働者の所得(実質賃金)は大きくなる。しかし, 生産増加分がそのまま売り上げに合致するとか, 利潤が固定されていて, 企業が

一定額以上の利潤を取得しない、投資に回さないという想定をそのまま一般化することは出来ない。

勿論、需要増加を反映した稼働率の増加は雇用増加をもたらし、需要超過という特徴を持った好況期には物価が上昇し、利潤率は増大、実質賃金も増大する。好況期のそうした条件を考慮して、因果関係が理解されねばならないし、その関係を反映する限りで恒等関係から導かれた説明が意味を持つ。恒等式を決定関係、方程式に読み替え、微分して要素間の関係を明らかにすることは数学的な手続きとしては形式上問題はない。しかし、その展開によって要素間の動態的因果関係が直ちに示されるわけではない。

現実の資本主義において労働者が絶対的相対的なその取り分を増やすためには、労働運動を含む政治的社会的取り組みやそれを支援する法と制度が必要である。生産は増えるのに、労働者の取り分以外は一定という、数学的には許される仮定が経済学的にはどんな過程を意味するのか、理解しておかねばならない。

浅利と同じ問題点を都留康も共有する[都留, 1980]。都留は、他の諸条件を一定とした上で、一義的に実質賃金率と成長率、利潤率(部門分割モデルでは生産手段生産部門成長率)が背反関係にあるとする。これは稼働率、信用といった、利潤率を規定するその他の諸要因を度外視し、抽象的に実質賃金率(または労働分配率)と利潤率(または利潤分配率)の対応関係を問題にする場合に有効であり、そのことは不当ではない。しかし、より具体的に、需給不一致を内在させた循環的蓄積の進行を問題にする場合、また個別的な景気局面を問題にする場合は、長期モデル(一致体系)は使えず、静態比較分析は有効ではない。動態分析においては稼働率、需要成長率、信用規模、生産性が可変という条件を考慮したモデルの組み立てが必要となる。そのことによって我々は循環的成長構造即ち動態的経済関係の理論的理解を発展させることが可能となる。

(3) 好況過程における稼働率変化の作用

好況局面における稼働率と成長率、実質賃金率、利潤率の量的相互関係はどんなものか、一致体系を離れて検討しておこう。計画蓄積率の増加に対応する生産手段の供給は、さしあたり稼働率の上昇によって賄われ、そしてその結果あらたに装備された生産手段が稼働することによってさらに供給量は増える。そして計画蓄積率はそれ以上に上昇することによって、この稼働率上昇、物価上昇、利潤率上昇という局面は継続する。稼働率がその上限($\delta_{\max}=1$)以下であるということは、中期的な供給弾力性の小さい労働市場に産業予備軍が存在することと同じで、供給能力に余裕があることを意味する。だから生産手段の増加量は稼働率の上昇率と生産手段の成長率の合計に依存する。いくら企業が大きな投資を決意し生産力を増加させようとしても、まずさしあたりは前期投資の結果としての生産能力の増加と生産能力全体の稼働率上昇分しか供給は増加しない。前期に投資がなければ、生産能力の増加はない。生産能力不変ならば、生産設備を追加したくても(在庫は度外視)、その需要増加は稼働率上昇によってでしか賄われ得ない。ひとたび投資が行われ、生産能力が増大すれば、その結果として実現された追加的設備の稼働によっても供給は増加する。出発点での需給一致、在庫捨象、貿易捨象(封鎖体系)を仮定したモデル上では投資増大の決意による生産手段の増大は稼働率の限度内で実現される。他方、未実現の需要は物価上昇となって解消されてしまうか注文残ということになる。

つまり、資本主義的商品経済内部で稼働率が調整要因として完全には機能しないことも忘れてはならない(高須賀, 浅利は価格の弾力的変化による市場清算を想定している[高須賀, 1990], [浅利, 1980])。稼働率を変数として含まない高須賀のモデルでは、部門毎の需給不一致・部門利潤率較差から資本移動が生じ、部門間成長率較差が生じることになっている。つまり生産手段の増加は生活手段部門からの資本移動によって実現され、稼働

率の上昇には依存していない。資本移動による需給不一致調整を想定することは方法的に不当ではないが、それは兩部門の生産手段が使用価値的には同一(生産物は生産手段と生活手段の二種)であるという仮定的条件(完全代替性の仮定)の下で言えることであることに留意しなければならない。高須賀モデルでは第Ⅰ部門の生産手段は第Ⅱ部門からの資本移動によっていくらでも増加することになっている。現実の経済では貨幣資本形態での移動はできても、異なる種類の生産手段つまり生産資本は自由には移動できず、移動は無ではないが限定的である。生産手段が一般には共通ではないので、第Ⅱ部門から第Ⅰ部門に移動した貨幣資本は新たに第Ⅰ部門に対する需要を生む。つまり資本移動それ自体はまず需要増加要因であり、生産手段の供給を増加させることはできない。つまり複数部門モデルでの資本移動は需要構造の変化を引き起こすのである。より妥当性の高いモデルにおいては、移動はまず需要要因であって供給は稼働率上昇に依存することになる。

そこで稼働率が限界に達すると、需要が増えたとしても封鎖体系においては供給増加は追加投入された生産手段の増加にのみ依存することになる。供給弾力性は低下し、他方それゆえに物価上昇率が増加し、投資需要がさらに増加する。これはいつそう需給関係を逼迫させていく。事前的需要がいかに増加しても、供給増加は前期投資によって実現された新資本によるものだけである。つまり名目投資は増加するが、現物資本の増加は稼働率上昇による供給増によつては賄われなくなる。浅利の、“稼働率が限度に近付くと、稼働率上昇率よりも資本の成長率が高くなる”という見解は妥当である。しかし、このことは(不変)資本成長率が以後上昇して行くことと同じではない。稼働率上昇がなくなった後、生産手段の供給は追加的生産手段の増加によつてのみ実行される。稼働率上昇が止った段階では供給増加率は相対的に鈍化・低下し、他方名目需要の増大が続き、物価上昇率の相

対的增加, 需給関係の逼迫が続く。

(4) 浅利の動態過程分析

以上見たように, 浅利は市場清算 = 事後的な一致モデルを用い, 静態比較分析を行いつつ, 他方で, そこから以下のような動態過程分析に進む。

投資に関する恒等式 (iii-50) 式において利潤率 r が稼働率 δ と蓄積率 g の関数と考え, 利潤率 r を δ, g について微分する。利潤率の増加分 Δr は次のように示される。

$$\Delta r = \frac{\partial r}{\partial g} \Delta g + \frac{\partial r}{\partial \delta} \Delta \delta$$

したがって

$$\Delta r = \frac{\Delta g (1+r) - \Delta \delta (1-s_c) r}{\delta (1-s_c) + a (1-g)} \quad (\text{iii-51})$$

* (iii-51) 式の導出過程は以下の通り。

$$\begin{aligned} \frac{\partial r}{\partial g} &= \frac{a \{ \delta (1-s_c) + a (1-g) \} + a^2 g}{\{ \delta (1-s_c) + a (1-g) \}^2} = \frac{a \{ \delta (1-s_c) + a \}}{\{ \delta (1-s_c) + a (1-g) \}^2} \\ \frac{\partial r}{\partial \delta} &= \frac{-a g}{\{ \delta (1-s_c) + a (1-g) \}^2} (1-s_c) \\ \text{これから} \\ \Delta r &= \frac{\delta (1-s_c) + a}{\delta (1-s_c) + a (1-g)} \frac{\Delta g}{\delta (1-s_c) + a (1-g)} \\ &\quad - \frac{a g (1-s_c)}{\delta (1-s_c) + a (1-g)} \frac{\Delta \delta}{\delta (1-s_c) + a (1-g)} \\ &= (1+r) \frac{\Delta g}{\delta (1-s_c) + a (1-g)} - r (1-s_c) \frac{\Delta \delta}{\delta (1-s_c) + a (1-g)} \end{aligned}$$

したがって、

$$\Delta r = \frac{g (1+r) - \Delta g (1-s_c) r}{\delta (1-s_c) + a (1-g)}$$

(iii-51) 式の分母は正だから、分子が正の時、利潤は増加、逆は逆、即ち

$$\begin{aligned} \triangle g (1+r) &\begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} \triangle \delta (1-s_c) r \\ \frac{\triangle g}{\triangle \delta} &\begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} \frac{(1-s_c) r}{1+r} \end{aligned} \quad (\text{iii-52})$$

の時

$$\triangle r \begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} 0$$

(iii-48), (iii-52) 式から、利潤率と実質賃金率との関係は次のように分類できる。

① 利潤率、実質賃金率が共に増加する条件

$$\frac{g}{\delta} > \frac{\triangle g}{\triangle \delta} > \frac{(1-s_c) r}{1+r}$$

② 利潤率が増加、実質賃金率不変または低下の条件

$$\frac{\triangle g}{\triangle \delta} \geq \frac{g}{\delta} > \frac{(1-s_c) r}{1+r}$$

③ 利潤率が不変または低下、実質賃金率が増加する条件

$$\frac{g}{\delta} > \frac{(1-s_c) r}{(1+r)} \geq \frac{\triangle g}{\triangle \delta}$$

④ 利潤率、実質賃金率が共に低下する条件

$$\frac{(1-s_c) r}{(1+r)} > \frac{\triangle g}{\triangle \delta} > \frac{g}{\delta}$$

対象期間を好況期に限定し、 $g > 0$, $\Delta g > 0$, $\Delta \delta > 0$ とすれば、④のケースはない。浅利は①, ②, ③のケースについて検討を加え、①が稼働率上昇に拠る費用低下と物価安定・貨幣賃金率上昇という好況初期局面条件下の可能的現象とし、さらに、好況後期には稼働率上昇は鈍化・頭打ちとなり、経済は②のケースに移行するとした(この見解に賛成である。私見では、やがて、局面はさらに②→③→④に移行する)。

浅利は、実質賃金が事後的には総生産から補填と投資(利潤)を差し引いたものとして定義したうえで、在庫率、稼働率の変動を考慮した好況期間内の利潤率変動の根拠に関する理論的検討を行った。上述の浅利の見解は稼働率上昇による利潤率上昇、実質賃金率上昇の共存の可能性、稼働率、在庫率調整による需給調整の指摘という点で妥当である。実質賃金と稼働率の関係を恒等式あるいは定義式から、因果関係ではなく同時的な対応関係として導く限り、実質賃金率と稼働率は同方向に運動する関係にあると言える。

他方、経済的因果関係或いは時間的な経過を伴う決定関係としてみれば、稼働率が增大すると自動的にあるいは必然的に実質賃金率が增大するとは言えないことも確認しておかなければならない。既述のように、浅利の定義した実質賃金は、稼働率が上昇しても利潤即ち投資が同時に増大すれば増大しないし、低下さえあり得る。実際問題として、稼働率の増大が自動的に実質賃金(率)増大を必然化する純粹経済的関係を誰も発見できていない。

しかし、議論を政治経済学つまり社会的総資本の運動の総体の解析次元に移せば、別の結論を導くことが出来る。資本蓄積に伴い実質賃金率が一定あるいは低下する資本主義は階級対立の深化を内包した不安定なシステムである。労働者は絶対的相対的貧困に対し個別的集团的な抵抗や反抗を試み、また犯罪事件や疾病率が増大する。安定的社会システムの再生産の

ためには、労働者の生活・労働諸条件の安定的再生産、暴力のみに依拠しない彼らの合意、納得の獲得が必要になる。またそれは必要な質を備えた労働力の確保のためにも必要である。業績の進展に伴ない、実質賃金率・収入の増加を実現することが、資本主義の持続性を支える。安定的で発展的な労働力の再生産と賃労働者階級の同意、これが資本主義の維持と安定性再生産の必要条件である。

新古典派モデルで前提されている、賃金次第で労働供給量を加減する労働者は政治経済学的見地からすればまったく非合理的である。ここでは、労働者はいかなる賃金に対しても反抗しないことが事実上想定されている。賃金に不満があるとき、新古典派的労働者は労働供給を控えるか、労働市場から退散すればよいのである。こうした新古典派的労働供給態度は、収入の絶対的不足の恐れのない非労働者層のものであり、今日では時間給次第でアルバイトをやるかどうか考える余裕のある一部の大学生のそれである。

しかし、原理的には労働力のみが所得獲得手段である実在的労働者にはこうした新古典派的労働供給態度は許されない。どんな賃金であろうが、それが消費する生活手段の最低限を超える限り、彼・彼女は労働市場から退去できない。しかし、彼らは従順な家畜ではない。よりよい条件での労働力の再生産を要求するために個別的・集団的に行動することは政治経済学的には必然的である。つまり、貨幣賃金率、実質賃金率は実在的市场においては所与ではなく、蓄積に常に従属して決定されるわけではない。

また個別企業が設定する賃金水準が社会的に必要な質を備えたな労働力の安定的供給を保障するものである必然性は短期市場にはない。個別的雇用契約に依存していて社会的には必要な労働諸条件の確保を実現できるといふ必然性はない。そこで個別的雇用関係に介入し、資本主義社会全体として必要な質と量を備えた労働市場を整備する必要が生じる。労働諸条件

の改善要求が、企業家や官僚の側からも提起されてきたのは人道主義の故ばかりではない。そもそも資本主義が社会システムとして継続してきた根拠は、それが社会の再生産を可能としたからである。蓄積、すなわち利潤の資本化は階級間の富、地位その他の社会的較差を生んだが、他方で生産力の拡大を実現し、中長期的には実質賃金率と国民生活の上昇も実現した。国民経済次元では餓死を招くような悲惨な事態を発生させなかった。成長は連続的ではなかったが、恐慌以降の生産規模の停滞、後退はあっても、それは無限の縮小軌道をとらなかった。

つまり、資本主義システムの安定的再生産は、原理的には実質賃金(率)の上昇と雇用増大による実質生活水準の上昇を資本蓄積に随伴させたことによって保障された。さらに、個別雇用関係の外部において、社会的な雇用そのものの保障、労働時間の短縮、労働力の世代的再生産の保証(最低賃金保証と社会保障)、技術革新に対応する労働強度の低下と労働者の獲得する知識の増加(教育制度)、生産管理への労働者の関与、相続財産の制限(固定的階級制度の緩和即ち社会的身分に関する選択可能性の増大)、政治的社会的な決定過程への労働者参加などの諸政策がシステムの再生産を補完した。

純粹の個別的雇用関係、ミクロ的経済からこうしたシステムの安定性は導出できない。労働者が相対的に不利な分配に全く抵抗しない資本主義、市場システムを想定することは、一つの仮説作業として認められるのであり、窮乏化した労働者が抵抗しないことを強制する資本主義を正当化するものではないし、それが一般像であるわけもないことに留意しておかなければならない。

さて、労働供給量一定の下で、雇用即ち労働力需要が増大すれば、市場原理からして賃金は上昇しうる。しかし、ケインズが事実上仮定したように、労働者階級が生産手段を私有しておらず、労働力の販売以外に生活手段を獲得できないという特質を持った階級であること、そして一般的には

産業予備軍という労働力ストックが存在することを考慮すると、労働力市場は緩慢にしか緊張せず、これを根拠に、産業予備軍の払底に至るまで賃金は上昇しない(労働供給曲線が横軸に水平)というケインズのモデルを設定することは妥当である(現実的可能性の一つ)。

また、貨幣賃金上昇の程度は、単なる需給関係だけではなく、労働者階級の意識と運動の程度、法や制度によって、つまり、数値化ができない全体としての階級的力関係を通じて決まる。好況期に、相対的に有利な市場条件を利用して労働者が意識的な供給制限行為や交渉を通じて、同じ市場需給条件の場合に比べより有利な労働諸条件を実現できる場合もある。労働法の整備を含む社会政策が、それをもたらす場合もある。つまり、利潤率、賃金率、稼働率の決定関係は一義的なものではない。

しかし、浅利が示したように、好況期における利潤と賃金の平和的増加の可能性は純粋経済理論的にも確認される。浅利は、純経済論理的に稼働率増大、利潤率増大、実質賃金増大、雇用増大という資本主義の安定的局面が好況期に成立しうることを理論的に示した。その点は評価されるべきである。

しかし、浅利において利潤率、実質賃金率と稼働率の関係は形式的には事後的一致モデルを使い、恒等式を書換えによって置き換えられた関係式上の(他の諸要因が所与の時の)同時決定関係として示されている。こうした同時決定関係、所与の条件下での稼働率と実質賃金率、利潤率の対応関係はそれ自体明らかにされるべきであるが、それは再三指摘するように、無条件に決定関係と同じとはいえない。決定関係は決定関係として解明されなければならない。

静態モデルにおいては、稼働率は費用を変化させるものではなく、単に生産量(したがって雇用量)に関わるに過ぎない。分配率一定の下で稼働率が高ければ、それが低い場合に比べて生産は大きく、労働者への配分も大

きくなる。それが静態モデルにおける稼働率と実質賃金率の関係であって、稼働率と実質賃金率の時間的な因果関係は示されない。もちろん、稼働率上昇の結果、階級闘争如何によつては実質賃金率上昇と利潤率の上昇の並行的進行がもたらされ得る。価値生産物が増加しても、より多くの部分が資本に配分され、投資に振り向けられれば、労働者のとり分即ち実質賃金率、労働分配率は上昇しないし、短期的には低下することもあり得る。労働者階級が何の抵抗もしない特殊モデルをつくること自体は不当ではないが、労働力の市場的需給関係とは区別される階級的政治的力関係を全く無視した特殊モデルから導かれる帰結を一般化してはならない。

異なる時期の労働需給関係が同じ程度であつても、政治的力関係が違えば、名目賃金率は異なり、実質賃金率、労働分配率も異なりうる。技術革新が生じた場合は単位費用 L 、 m の低下に加え、充用固定資本 / 産出高比率 a の低下が生産物増大に寄与する。だから稼働率上昇、新技術の導入が好況局面では利潤と賃金、資本と雇用の並行的成長を可能にしうるのである。戦後段階の先進資本主義国の経済成長と労資協調のケインズ的世界は技術革新、総需要拡大政策、労働者階級の成長を抜きにしては語れない。経済学はやはり政治経済学である。実質賃金率をモデルの与件にするか(外生化)、あるいは蓄積率、利潤率の従属変数として内生化するかは、分析の目的にしたがつて選択される抽象化の方法である。

4 節 “好況期の利潤率低下”説(宇野弘蔵)

(1) 特殊モデルとしての「宇野資本主義」

周知のように宇野弘蔵は、“資本の有機的構成高度化をもたらす革新投資は不況末期に起こる”とし、“好況期には有機的構成が上昇しない投資が続き、利潤率が低下する”という命題を提出した[宇野, 1976 (1953)]。我々

の見地と対立するこの見解は最近の研究でも継承されている(例えば、村上和光[2002])。

実は、宇野はマルクス経済学者の多くと同様、その著作上で彼が設定したモデルの持つ条件性、制約性について全く言及していない。おそらく、多くのマルクス主義理論経済学者からは“実在の資本主義が分析対象だ”と言うであろうが、“実在性”が個々人によってどのように把握され、また抽象化されたが明示されることは一般にない。したがって、彼等が個々にどんな資本主義を想定して議論しているのかは、その著作から推測して理解するしかない。とはいえ、彼等のモデルが推測できたとしても、それは彼等個々が構想したモデルであって、普遍的に合意された資本主義そのものではない。

宇野の場合も、以下に見るように設定されている彼の資本主義は彼固有のものである。宇野は、彼固有の制約条件を論拠も実証もなしに設け(資本主義のモデル化)、そのモデルの条件に合わせた結論を導いている。彼のモデルでは、①有機的構成高度化と費用低下を招く革新投資は不況末期に生じる、②好況期には有機的構成一定の投資が続く、③労働供給は一定、という条件が設定されている。したがって、労働力供給量一定を仮定すれば、以上の条件から必然的に、④好況期には賃金率が上昇し、利潤率が低下する、という結論が出てくる。

宇野が設けた①～③の条件は、彼の任意の、しかし、別の言い方をすれば、仮定的条件設定であり、それ自体が論証と実証の対象になる。論証と実証がない条件は分析上の仮定的条件であり、仮定的諸条件を前提した結論も仮説となる。本書の課題が、循環的蓄積の仮説的命題の提示であるように、仮説であるから誤りという訳ではない。一方で諸条件設定の妥当性に関する実証、論証に努めながら、理論経済学としては完全な論拠を得ない段階では仮定的諸条件を設定して分析を進めなければならない。複雑な

諸関係性をもつ具体的現実自体についての知見を得ること、そこから普遍のあるいは本質的な関係を取り出すこと(抽象)は妥当かつ必要な作業である。抽象化は単純化としばしば同義である。資本主義を資本主義たらしめているもっとも本質的な要素(労働力の商品化に至った商品経済関係)を排除することは許されないが、それを前提した上で、どんな要素を排除し、どんな要素を抽出するかは個々人の分析の目的に拠る。

それらの個別的モデルが普遍性を反映する程度は異なるし、そのこと自体は学術の常識である。個別モデルの集合・修正を通じて普遍的理解が得られる。勿論、普遍的理解への個々の貢献度は異なる。しかし、特定の個別・特殊モデルが資本主義の普遍的・一般的モデルと主張される場合は、設定された諸条件と展開論理の一般的妥当性が実証、論証されなければならない。以下具体的に、宇野の命題の特殊性を確認しておこう。もちろん、特殊であることは間違いではない。特殊が無前提に一般化される場合に誤りが生じる。

1. 「革新投資の不況末期集中」と「好況期に革新投資なし」

我々の見地からは宇野の命題④は承認できないが、彼のモデルに設定された条件をいったん承認すれば、誰でもこの帰結も承認せざるを得ない。しかし、それでは資本主義の一般的性格が解明されたことにはならない。宇野のモデルそれ自体の問題点を検討しよう。

これまで述べてきたように、幾つかの条件設定をした我々のモデルでは、実現利潤率は(iii-35)のように近似的には下記のように物価上昇率 \dot{p} と生産性上昇率 \dot{l} 、稼働率上昇率 $\dot{\delta}$ の合計から貨幣賃金上昇率 \dot{w} を差し引いたもので示される。

$$\dot{r}' = \dot{p} + \dot{l} + \dot{\delta} - \dot{w} \quad (\text{iii-53})$$

利潤率が上昇するか、低下するかは (iii-53) 式が示すように、価格、生産性(技術と稼働率)、貨幣賃金率の相対関係次第である。稼働率と価格変動を含まない宇野のモデルでは不明であるが、現実の資本主義が示すように、旺盛な蓄積による需要超過、稼働率上昇による生産性上昇効果は、実質賃金率($w-p$)と利潤率の並行的上昇を可能にする。

宇野の設定条件の問題点は以下のように整理できる。第一は、技術革新が不況末期に起こり、好況期の投資は有機的構成は高度化しない投資とする根拠が不明、という点である。宇野が言うように、不況末期(あるいは好況初期)のみに革新投資が発生する、それが一部ではなく全部の企業について生じたと仮定すると、革新投資需要が需給関係の逆転を引き起こし、好況が始まる筈である。好況期には投資は進むが、費用低下、有機的構成高度化をもたらす革新投資がないという宇野の設けた条件は、宇野のモデルではこの不況末期に全ての固定生産設備が更新され、旧型労働手段体系が存在しない経済に移行したということを意味する。つまり、需給関係の逆転による好景気は我々のモデルでは費用低下(生産性上昇)、価格上昇、稼働率増大、利潤率上昇を引き起こし、さらなる投資を招来しうが、宇野のモデルでは労働手段体系が入れ替えられたので、その後の投資は費用低下、有機的構成を上昇させない、労働需要の増大だけを招く投資続行という仮定が設けられている。そもそも、革新投資が終わっているのに、つまり利潤率の増大はないはずなのになぜ投資がその後も続くのか、という重大な問題は消失している。革新投資が一斉に生じ、旧型設備は存在しなくなるという条件設定は特殊モデルには許されるが、一般化して良い原理的命題ではない。

本章で述べてきたように、技術革新を伴う好況期の蓄積は利潤率の増大をもたらし、それ故に連続的な投資を呼び起こす。需要超過は価格上昇を呼び起こし、旧技術型の生産手段様式の稼働を可能にし、他方、追加され

る新技術型生産手段が費用を相対的に低下させる。つまり、稼働率上昇、費用低下、物価上昇がまさに好況期の特徴である。「不況末期の更新」は、次章で見るように社会的総資本にとって一斉に、同時に起こるわけではない。現実の過程では、新技術を採用し、新製品を市場に投入する革新企業の投資、増産が社会的需給関係を逆転させる端緒となり、設備の更新期を迎える多くの企業がこれに追従することによって社会的需給関係が決定的に転換する。価格上昇は旧型設備の保持を可能にし、かつ更新は続く。稼働率の増大と改良更新、革新追従投資は全体として好況を形成する。(iii-53)式から判るように、技術革新と稼働率上昇による生産性と物価の上昇効果の合計が貨幣賃金率の上昇効果を相殺する限り、利潤率は上昇する。

したがって、宇野のように、費用低下、利潤率上昇を「不況末期」に限定する必要はない。需要が供給を超える好況期は利潤率が上昇する時期であり、それ故に投資が継続する。利潤率が低下するのに投資を継続、拡大する企業を資本主義企業の典型とすることには同意できない。

2. 資本一般モデル

第二。「不況末期に革新投資が集中」という表現からすれば、宇野のモデルは個別資本と社会的総資本を区別しない「資本一般モデル」と言えよう。革新投資が集中するから好況となるのか、不況末期で供給過剰にもかかわらず革新投資が生じるのか、この点には今は立ち入らない。革新技術がどの資本にも採用が可能だという前提なしで、「革新投資の集中」の発生はあり得ない。現実具体では、しばしば、革新技術の採用、新製品を採用できる企業は個別的にしか現れない。つまり、技術が公開され、誰にでも利用可能となっていなければ、革新投資が集中的に発生することはない。宇野は、実際上は、個々に言及するとしても、そのモデルには生産諸条件、耐久寿命が異なる諸資本の存在を組み込んでおらず、全ての企業が同じ時

機に同一の行動をとることを想定している。この前提の妥当性が一つの問題となる。どの企業も利用できるくらい革新技術が普及しているのであれば、それは不況の末期でなくても利用可能である。不況末期に突然誰もが利用できる革新技術が出現する、という条件設定された資本主義が宇野のモデルである。

3. 利潤率低下でも投資を続行する企業

第三。宇野は、好況期に利潤率低下にもかかわらず、投資が続くことを想定している。利潤率低下にもかかわらず(「資本の相対的過剰」)、投資を続行する資本を我々は「資本一般」と定義出来るかどうか、一つの問題である。これについては11章で詳論するが、若干述べておこう。

我々は、景気回復の契機としての、新技術導入、新製品開発の意義を重視する。その点で、宇野と我々の間に意見の相違はない。しかし、我々は、革新投資が不況の末期にしか生じない、好況期の投資は有機的構成を高度化させず、利潤率を低下させるという彼の見解には同意しない。それは稼働率、生産性上昇率、需給関係の変化という諸要因を排除した単純化モデルから導出される結論であり、彼のモデルの中での論理的帰結である。そのモデルを使う限り、我々も同じ結論しか引き出せない。

しかし、そこで得られた命題が資本主義の一般的命題かということになると、否といわざるを得ない。宇野は、彼が設定したモデルが重要な前提の設けられた特殊モデルであるにもかかわらず、それが資本主義の一般的モデルたりうることを論証していない。したがって、単純化され、特殊な条件設定を行った彼のモデルから導かれた命題(原理)を用いて資本主義の一般的理論的分析、具体的局面分析に適用することはできない。

以上の問題点を考慮しつつ宇野のモデルをより一般化させれば、次のような説明が可能であろう。新技術導入による費用低下とその結果としての

利潤率上昇はさらなる投資を呼び、それが需要超過経済、即ち好況をもたらす。需要超過による価格上昇が費用上昇を相殺する限りで好況は維持される。相殺できなくなれば利潤率が低下する、と。宇野モデルでは、商品需給関係に関する考察がなく(財市場理論の欠如)、「有機的構成の上昇停止」という価値次元の概念と労働市場の逼迫という労働市場論から直接に利潤率低下が導出されている。彼の議論は恐慌を語るには特殊であり、過度に抽象的である。

(2) 「有機的構成高度化」を巡る論点

好況期の利潤率と賃金率の関係についての宇野の主張の問題点は以上であるが、それと関連する問題について簡単に言及しておこう。

1. 有機的構成高度化と生産性上昇、技術革新の同一視

第一に、宇野は有機的構成高度化と生産性上昇(費用低下)を同義としているが、これらは範疇的に異なる。定義上の不変資本を固定資本に限定した場合、有機的構成を高度化させない生産性上昇は、置塩が指摘したように[置塩, 1972]、理論的にも実際にも否定できない。また流動不変資本の相当部分を占めるエネルギーについて言えば、オイルショック後の日本では、その比重(産出当たりエネルギー消費単位)は低下さえしている。生産手段と労働力の価値構成の生産性の程度は(有機的に)関連しつつも、別である。現実の技術的進歩は低価格・小規模の労働手段で同じものをはるかに安く生産できることも示した。最新の技術を例に出さなくとも、ワット型の小型蒸気機関が固定資本費用を節約した事例、更に小型電気モーター付きの機械の開発が³、大型の原動機(蒸気機関)を不要とした事例、転炉による初期の平炉型製鋼(鋗鉄)法よりも安い鋼材の生産の事例等を想起すればよい。その結果、生産物単位当たりの労働手段費用は軽減された。その

分、物的費用も、さらに人的費用も軽減され、利潤は増大した筈である。その意味で生産性は上昇、費用は低下する。しかし、中間材料つまり労働対象や原料が大量に消費され、技術水準に対応した生きた労働と死んだ労働の比率あるいは不変資本価値と可変資本価値の比率としての有機的構成は高度化した可能性はある。観察される経験的事実から一般的傾向性を取り出すことは妥当である。

2. マルクスにおける「有機的構成高度化」概念

第二に、マルクスのモデルにおいて主張されている「有機的構成の高度化」とは、所与の技術に対応して定まる、資本に含まれる「死んだ労働」（その価値額）に対する労働力の価値総額の比率の低下であり、したがって労働者によって生産される総資本当たりの剰余価値の割合の低下、利潤率の低下である。分かり易く言えば、それは技術的構成の高度化、即ち生産に投入される労働者の数が技術の発達に連れて次第に少なくなる、極限的には財貨の生産に従事する労働者が不在の生産システム（公的・私的サービスと科学研究、教育労働のみ）が想定され得る、ということであろう。

マルクスの提起した問題は、資本主義の歴史的蓄積傾向の終局的段階を展望するものであり、利潤率が傾向的に低下するという問題に限定されない。宇野は「有機的構成高度化」の作用を生産性上昇、したがって利潤率上昇と解している。「有機的構成高度化」についてマルクスと異なる意味（生産性上昇、利潤増加）を持つ内容規定を与えるのは構わないが、マルクスが提起した資本主義の歴史性についての検討は措くとしても、その高度化、利潤率上昇がどのような資本主義の運動の中で、過程を経て発現するのか、は説明されねばならない。

実はマルクス自身、有機的構成高度化、生産性上昇はいかなる過程を経て利潤率低下に帰着するのか、説明していない。搾取率一定という条件が

設定されたマルクスのモデルにおいて可変資本の相対的減少が生じれば、単位当たり利潤率は低下するということにならざるをえない。そのような条件設定や仮定が論理的に妥当か、あるいは実在の資本主義で観測できるかどうかの検討は、マルクスにおいてもない。費用を低下させる新技術の導入が必ず利潤率の低下に帰着するというパラドックスが、抽象的な推論ではなく、資本主義の動態からの抽象によって如何に説明されるのか。本書では取り上げないが、この点の解明のために置塩が行った努力と貢献を評価すべきであろう[置塩, 1980, 1997]。

5 節 利潤率と賃金率の運動における「歴史的事実との背反」

我々が示した好況期の利潤率(利潤分配率)、実質賃金率(労働分配率)の運動が歴史的に実在した資本主義の現象、運動と合致するかどうかの検討は重要な意義を持つ。勿論実在した、あるいは実在する資本主義は多くの偶然性、歴史的条件、自然的条件、政策の作用を受け、そこに見られる利潤と賃金の運動が単純化された理論モデルから導かれる命題と一致しないとしても、そのことで直ちに命題が否定されるわけではない。論者が意識、無意識に分析に用いる経済モデルは、抽象の程度と妥当性の違いはあっても実在の資本主義の多様な諸条件が捨象された“理念的な資本主義”であるからである。したがって、そこから引き出された分析の帰結が現実具体の資本主義の外観と違って見えるように見えても、その理念が正しい抽象すなわち本質的要素を捨象していないものであれば、問題はない。

問題は、抽象化された資本主義から得られる命題と現実具体の現象が外観上背反あるいは一致しても、その現象が発生する所以を、また抽象モデルから導出された命題との関連性を説明できることができるかどうかである。

高島浩之は、「好況期の実質賃金率低下」や「労働分配率の低下」を主張した置塩[1966, 1987], 松石勝彦[1975], ケインズ[1939], ヒルファディング[1976]の見解を取り上げ, “貨幣賃金率と実質賃金率の同方向での変動が, 一般的には妥当した歴史的事実と合致しない”, と批判した[高島, 1997]。

高島の貴重な史実研究は, “資本主義を抽象的に把握する”という, それ自体は正当な目的で, しかし, 抽象の程度, 内容を吟味しないまま恣意的な経済モデルを一般的モデルとして設定し, 議論を展開する論者に対する批判として, 大いに評価されるべきである。観測される史実を無視して(勝手に捨象して), 資本主義像(経済モデル)を作り上げることは許されない。しかし, 上述の原理と具体的現実に関する我々の観点から見れば, 賃金と利潤に関する彼の見解は二つの点において問題を持つ。

(1) モデルの限界

我々のモデル分析で示したように, 貨幣賃金率, 実質賃金率, 利潤率の同方向への運動は十分あり得る。その点で, 我々の結論は高島が確認した歴史的事実と背反しない。しかし, 賃金と利潤が反対方向に運動するという命題を引き出した論者が誤っているとは直ちには言えない。

批判された論者のモデルでは稼働率が捨象されたり技術一定が前提されている。この条件下で投資が利潤率・利潤分配率に依存して進行するとすれば, 論理的には実質賃金率が低下するしかない。高須賀, 長島, 松石等の二部門モデルのように, 実質賃金率が生活手段生産量を雇用量で除したものと定義されていれば, 投資がより増大する好況期に, 技術一定という条件では成長に必要な生産手段の生産成長率は生活手段の成長率より高くなければならない。マルクス型モデル(再生産表式)では需給乖離が想定されていないので, より多く必要になる生産手段を確保しようとする生活手段生産部門の生産資源即ち設備や労働力を生産手段部門に転用するか,

生活手段部門への生産要素配分を相対的に小さくするしかない。かくして、利潤率が上昇、蓄積率が上昇、生産手段部門の成長率が生活手段部門の成長率を超え、転用あるいは相対的抑制によって絶対的あるいは相対的に生活手段生産量が縮小し、それを雇用量で除した「実質賃金率」は低下する。そうなることが条件付けられたモデル上でそれ以外の結論は導きようがない。

労働市場は両部門共通であるから、労働需要が供給を上回れば、貨幣賃金率は上昇する。投資と等しいと定義された利潤(この場合利潤は貯蓄であり、利潤はすべて投資に向かうすなわち貯蓄 = 投資)は投資がより大きな率で増加するのであるから当然より大きく増大しなければならない。しかし、これも設定された特殊条件に限定されて出てくる結論であり、一般モデルとしての結論ではない。技術、稼働率を固定したり、生活手段量を雇用量で除して実質賃金率と定義する条件設定から導出された命題が、論証抜きに資本主義の一般的原理と主張される場合、高島の批判は有益有効である。しかし、置塩モデルを見れば判るとおり、技術、稼働率が変化すれば、利潤率と賃金率の同方向への運動は発生するのであり、理念的モデルに設定された条件を無視した批判は妥当ではない。

(2) 歴史的分析の限界

これまで見てきたように、原理的に見て、蓄積の増大に伴う生産性や稼働率の上昇は貨幣賃金率、実質賃金率の上昇と利潤率、利潤分配率の上昇と両立を可能にする。しかし、19世紀の資料を用いてこのことを主張することは事実上不可能である。19世紀の稼働率や生産性上昇の推移に関する統計資料はない。理念モデルをつくる場合、そしてこれを批判する場合、我々は史実に関する資料的制約を承知しておかねばならない。

例えば、由比[1980]は自由競争段階の資本主義モデルとして完全稼働モ

デル(価格調整モデル)を想定し、独占段階のモデルとして稼働率調整(数量調整)モデルを設定した。彼は、原子的競争下では個々の企業の市場占拠率は小さく、主体的に供給調整はできないと主張し、稼働率調整モデルを採用した置塩を批判した。しかし、個別的事実としては18、19世紀の企業が不況期には休業や操業短縮をやっていた事実を確認できる。論理的に考えても、利潤が負値をとる市場状況で操業を続ける愚かな資本家を“資本家一般”として想定する方が不合理である。単一の市場価格が成立し、費用較差がある供給構造のある経済を想定すれば、利潤消失、操業停止、景気回復を待つて再開という経営を行う企業は論理的に一般的である。しかし、それは全てではない。

個々の企業の稼働率はゼロか100%であっても、社会的には可変的である。所与の市場価格の下で、経営能力を含む生産諸条件の相違によってある企業は採算割れで操業を暫く停止し、ある企業は続行する。社会的には非独占段階でも稼働率は可変である。個々の企業の操業記録が資料として発見できる可能性はあるが、今日我々が利用できるような社会的な稼働率を確認できるような資料は存在しない。技術と稼働率変化に起因する生産性上昇による社会的な価格・費用比率の推移を示す資料も確認できないであろう。

つまり、貨幣賃金率、実質賃金率の同一方向への変動の事実は確認できても、利潤率のそれと同一方向への運動を可能にする稼働率、生産性上昇率の運動を数値的に明らかにすることは実証的には期待できない。しかし、原理的な探求において、我々が示したように稼働率、物価上昇率(さらには技術変化)を考慮すると、利潤率と賃金率の同一方向への運動はあり得るとすることができ、歴史的事実としてそれを確認することができる。但し、既に述べたように労働分配率と利潤分配率是对立する範疇であり、その並行的増大をいうことは出来ない。

歴史的事実は上記の経済要因の理論的關係が把握されたとしても、なお歴史的具体的要因によっても説明されなければならない。具体的歴史的な特殊要因は、理論的要因の作用を加速もするし、減速あるいは作用を抑圧、解消さえしうる。したがって、理論モデルから導かれた命題が歴史的事実と異なっていること自体は、その理論の誤謬性を示すものではない。稼働率、貨幣賃金率、物価上昇率、生産性上昇率の組み合わせによって実質賃金率や労働分配率(利潤率と利潤分配率)の運動は多様に与えられる。利潤率と蓄積率が比例関係にあるというモデル上では(これを「原理の世界」と言うことが妥当かどうか議論の余地は充分あるが)、需要超過という好況期における蓄積率上昇には労働分配率低下と利潤分配率上昇が対応するというのは妥当な命題である。ただし、このことは、労働者の生活が富の蓄積に対応して貧しくなること(「貧困の蓄積」)を意味しない。好況過程では、モデル上でも雇用と収入の増加は可能であるし、事実としてもそれは確認出来る。

しかし、(前期)実現利潤率の大きさに対する企業の(計画)蓄積率の弾力性、つまり投資関数の型は、我々の場合も含めモデル上では一定とされているが、現実の経済ではそうではない。人間の判断、先行きに対する予測の程度(投資関数の型)は固定的なものではない。“個々の企業家も、その合成としての社会的総資本も同一の利潤率に対して同率の蓄積を決める”という厳密な、数学的处理に好都合な命題は事実として存在しない。観測機器や方法の改善、反復観測と実験でデータを蓄積し、データの精度を上げ、現象と作用を生み出す諸要因の因果関係、相互関係を仮説的に、又実証的に導出できる自然科学とは異なる経済学の難しさの一つはここにある。

例えば、過度の需要に供給弾力性の小さい原燃料や労働力の供給が追いつかず、費用・価格比率が悪化し、利潤率は下がっても、その過熱した需要に幻惑されて、我々の固定的投資関数と異なり蓄積率を引き上げる企業

が多数を占めうる局面の形成の可能性を否定することはできない。追隨的に所得を増加させ、雇用不安が解消された労働者家計が、ブームに浮かれて、投資が停滯、減退する中で消費を増大をさせ(貯蓄の減退)、総需要を増大させる可能性もある。

事実、経済学の知識が100年前とは段違いに普及しているはずの1980年代後半から90年代前半にかけて、我々は日本で発生した“バブル経済”の過程でそうした事実を目撃している。労働市場の緊張を背景にして、雇用契約の際に集団的あるいは個人的に強気になった労働者の圧力によって、弱気になったあるいは鷹揚になった企業家が、名目賃金増大を容易に受容しうる。積極的に労働分配率引上げに応じる経営者もいる。利潤分配率は低下しても利潤量は増大する。数理的モデルで言えば、労働需要関数と供給関数、投資関数が転移してしまう、あるいはその型を変えてしまう。

一般的には、好況期の需給規定関係を示す関数(投資関数)の型は比較的線型的で安定的であるが、末期から非線型的でかつ不安定になることが多い、という表現は可能であろう。単純化された数理的モデルは一般にそうした関数関係の変化を組み込んではいない。それは複雑な諸要因によって構成される現実分析の一つの手段であり、それ以上ではない。しかし、現実に確認できない内的諸関係を論理的に示すことは、実際の経済運動、観測された経済運動の因果関係、相互関係を解明する有力な手段となりうる。

つまり我々は演繹的推論と帰納的推論とを照合させ、矛盾がない命題を得る必要がある。数理的モデルを用いる論者は恣意的なあるいは主観的な抽象を避け、資本主義の抽象の程度、論理の次元を条件設定されたモデルで明示しなければならない。数理的なモデルを用いない場合は、各論者は、彼らが想定する資本主義像の抽象性の内容を予め明示しておかなければならない。特に歴史的事実との照応性については常に意識しておく必要がある²⁵⁾。

我々のモデルにおいては、利潤率上昇に導かれた旺盛な蓄積需要が超過需要と物価上昇、技術的生産性上昇と稼働率上昇をもたらし、その効果が貨幣賃金率の上昇作用を相殺しうるので、高島が歴史的 analysis に拠って主張した“好況局面の利潤率と実質賃金率の並行的上昇”が導出できる。しかし、それはモデルから導かれる可能性であり、現実の経済において、“常に生産性上昇と稼働率上昇の費用圧縮効果と物価上昇が貨幣賃金率の上昇率を越える”ことを意味しない。資本主義においては、労働者階級が生産手段を所有しない直接的生産者、つまり無産階級であり、したがって労働力を販売しない限り生存できない集団であり、このことから、労働需給関係が極度に逼迫しない限りあるいは政策的介入によって労働力商品の価格が独立して大きく引き上げられない限り、好況期に実質賃金率と労働分配率がともに上昇することはないであろう、という結論を一般的な命題として導出することは不当ではない。

労働力供給の極度の逼迫状態がない段階で労働分配率の上昇を結果する程の労働市場への政策的介入(政府による保護政策や労働運動の作用)は「純粋経済学」では一般化できない。しかし、「政治経済学」はその形式的・現実的可能性を承認し、非一致、反一致、非合理的としてこれを排除しない。“労働運動は好況時に高揚することが多い”という歴史的事実を我々は経験的に知っている。

我々のモデル分析、特定の仮定的条件の下での分析からは、そのような

25) システムとしての資本主義一般と歴史的事実との対応関係についての高島の見地の持つ問題性は次のような点にも現れる。彼は、イギリスにおける1867年～1900年の利潤率低下傾向は資本構成高度化に伴う一般的利潤率の低下傾向を示す、とする。しかし、この時期のイギリス資本主義の国際競争力の低下(ドイツの進出、アメリカの勃興)と世界市場での供給過剰化傾向(対応する独占化、帝国主義対立)という要因の作用を抜きにして資本主義の一般性を語ることに賛成できない[高島、1997、p.363]

政策的措置，社会運動の作用は利潤率，利潤分配率の低下をもたらし，需給関係逆転の要因となる可能性もあるが³，他方，減退した投資を消費が相殺することによって成長軌道を維持する可能性もあるとすることができる。

6 節 繁栄期

(1) 繁栄期の特徴

我々は既に2章において繁栄期の概要を述べたが，ここではこれまで展開してきた好況中期までの蓄積形態との違いを指摘しておこう。我々のモデルでは，繁栄期とは「需要超過状態は依然続いているが⁴，稼働率上昇が限界に達し，生産の増加は前期投資の結果としての生産能力増加（閉鎖体系）と輸入（開放体系の場合）のみによって実現される状態」と定義する。したがって繁栄期，つまり好況の頂点は原理的閉鎖体系では稼働率上昇の停止，強い物価上昇，開放体系ではさらに貿易収支の赤字転化（実在の資本主義においては貿易赤字の発生の具体的過程は多様）あるいは赤字比率（国内総生産に対する貿易赤字）の上昇と蓄積率（投資成長率）の並行的増加が発生する。

具体的には，稼働率上昇の停止によって供給の弾力性が低下し，弾力性の低い生産要素（労働力，原料，土地）の価格上昇が顕著になり，金融的条件次第で現物・先物市場での大規模な投機が発生する。社会的現象として，失業の危険性が後退した労働者の消費意欲が高まり，文化的諸活動が活発になる。上層階級以外の享樂的生活現象も出現する。

(2) 繁栄期の“均等蓄積”

需要の増加率が前期の実現蓄積率と等しくなり，今期の計画蓄積率がそれと一致するモデルにおける“均等蓄積”の場合，先の需給関係式から判るように高水準で需給が一致する。物価上昇は止まるが⁵，物価水準自体は高

い。この結果、物価上昇による実質賃金率押し下げ効果が止まり、その結果、利潤率上昇が止まり、次期の計画蓄積率は今期実現蓄積率と同じになり、需給一致が続く。この高原状態の蓄積、夢のような順調さ(安定的高蓄積)は、理論的には可能性としてのみ存在する偶然とはいえ、現実に近い状況に出現する可能性は排除されない。

我々のモデルにおいては、個々の企業は、物価が上昇し、利潤率が上昇しているのに予想を低下させ、今期計画蓄積率を前期蓄積率に一致させることはしないので、集計された蓄積量が前期実績に帰着する必然性はない。企業家の行動はそうのように定義されている。モデルから導出される結論は、需要超過時の均等蓄積ではなく、蓄積率の増大である。理論的にはブームの発生は必然的であるが、その継続、均等蓄積の持続は偶然的である。偶然的とはいえ、何らかの理由で当期蓄積率が前期と等しくなる高原状態の発生の可能性を理論的に導出できる。

他方、現実の経済において、あまりの好調さゆえに、逆に将来に不安を感じた生身の企業家が、物価上昇にもかかわらず、先行きを警戒して(需要落ち込みによる過剰生産)蓄積率を前期程度に留めることはあり得る。この場合、当期の蓄積需要はそれに対応する当期の供給に近似的に合致し、高原状態が出現する。

だが、理論的仮説モデルにおいても現実にも、均等蓄積とブームの継続は高蓄積にもかかわらず供給弾力性が維持される限りのものである。供給弾力性が維持できなければ、理論上も現実にも均等蓄積の継続は不可能になる。

(3) 過剰蓄積へ —— 供給弾力性の低下、利潤率の低下、蓄積率の後退

稼働率が限界に達すると、蓄積率増大に対応する供給増加は前期蓄積の結果として生じる供給能力の増加だけとなり、より利潤率が上昇する結果、

当期の計画蓄積需要はさらに増大し、供給弾力性が小さい、あるいは低下した生産要素の価格が³不比例的に上昇する。

1. 一部門モデル

一部門モデルでは限界付近での供給制約が強い労働力商品価格(貨幣賃金率)が絶対的相対的に上昇し、これが(生産性上昇と稼働率上昇効果による)費用価格低下率と物価上昇率の合計を越えれば、利潤率、利潤分配率は低下する。

高蓄積の結果として労働者の実質賃金率、労働分配率が上昇し、他方実現利潤率、利潤分配率が低下すると、次期の予測利潤率は低下し、計画蓄積率が低下、それより高い前期蓄積率に規定された次期供給は次期需要を上廻って増大し、かくて体系内では需給関係が逆転する。その逆転局面すなわち恐慌については次章で詳述する。

2. 多(複数)部門モデル

多部門モデルで考えれば、自然制約によって供給弾力性が低い原燃料・材料(農業、鉱業で獲得される土地生産物、畜産物)の価格上昇率が一般物価上昇率を超え、かつ当該部門の利潤が社会的に配分されない場合(支出されない場合)、他諸部門の利潤率は低落する。土地の使用価値に制約があり、当該部門の利潤率が高くなっても、それは直ちに当該部門の蓄積率上昇を招かず、したがって一般商品に対する需要増には結果しない。こうして不平等な利潤率体系が成立する。もちろん、当該部門で増大した利潤所得が資本としてではなく企業家家族の所得として支出されれば、一般部門の需要増となり、一般物価も増大する。その結果として、次期の計画蓄積率の総体が前期実績を下回るかどうかは一義的には言えない。言えるのは、結果として、社会的計画蓄積率が前期実績以下に低下すると、需給関係が逆

転するということである。

こうした、部門間の利潤率較差と投資行動の変更、我々のモデルにおける利潤率に対する投資の反応係数 α の低下は、より具体的モデルにおける需給関係逆転のもう一つの可能性を示す。つまり、高い利潤率をあげた企業、部門が投資行動の型を変え、従来と同じ度合いで利益の再投資を行わない場合、社会的蓄積率の低下が生じ、需給関係が逆転する。金利の引き上げ、国内投資から対外投資への切り替えは社会的次元での国内蓄積率の低下、国内需給関係の転換をもたらすことになる。

3. 開放体系

開放体系の場合、不足する供給を補う労働力と財の輸入の増大が、国内的供給制約を緩和する。それが成功する限りで、需給関係維持の限界(「臨界」)到達は延期させられる。

輸入の増大は貿易収支を悪化させ、需要の対外流出となる。貿易収支赤字の拡大は外国産品に対する需要超過を意味する。しかし、好況末期の供給不足の時に発生する対外需要流出は、国内需給緩和(国内均衡)に作用する。安い輸入品の国内市場導入による生産性上昇効果が生じ(輸入の供給効果)、国民的利潤率の低下が回避されれば、活発な投資による需要超過の過程は対外支払いの制約が許す限り、進行する。つまり、一定の条件(対外決済手段の確保)がある場合、好況末期の安価な原材料・部品の輸入増大、その結果としての貿易収支悪化は好況経済継続の必要条件となる。

4. 金融(信用)の作用

売上げの着実な進展、資金の着実な還流に支えられて商業信用と銀行信用が膨張する。その結果物価が上昇しても実質利潤率が上昇する場合は、金貨とそれ以外の通貨の交換(兌換)が自動的に増加するわけではない。物

価上昇により金の交換価値が低下しても、貨幣の資本としての投下がより大きな利潤を生むものであれば、企業家は債権や紙幣をわざわざ無利子の金に兌換して、流通金量の減少に貢献することはしない。むしろ、取引の増大は商業手形の増発、当座貸越の増加を通じて銀行に滞留している金を含む貨幣の市中流出を要請する。つまり、物価が上昇する好況過程(末期を含む)において、金本位制は物価が安定するように通貨量を自動調節して圧縮するという作用を持たない。

好況後半以降の物価上昇に伴い、名目金利は上昇する。しかし物価上昇の結果、実質金利の上昇は相対的に小さい。名目金利の上昇の遅れ、実質金利の相対的低水準は、利潤率を増大させ、蓄積率を引き上げ、企業の対銀行借入れ(銀行の当座貸越、手形割引)を増大させる。即ち信用の規模は増大し、それは流通する通貨を必然的に増大させる。実質金利が低下したとしても、利子収益の絶対量が確実に増加すれば、銀行は貸し付けを増加させようとする。まさに率の低下を量の拡大で補うことが可能になる。資金の回転速度の引上げ、振替的信用創造の規模の拡大が利子収益を高める。

実体経済における需要超過は貸付の着実な返済を可能にする。実質金利の低下による資金需要の増大、実質金利の低下を金利収益の増大で補う貸付額の増大。旺盛な資金需要が存在する下では「利潤率の低下を利潤量の増大で補う」経営行動は銀行業においてまさに出現する。稼働率上昇の停止は需要増加に対応する供給弾力性を低下させ、相対的なもの不足状態を出現させるが、上記の信用膨張はこれに対応する購買力の増加を支え、激しい物価騰貴をも招来する。不足する資材を巡って市場は投機化する。投機取引引きが商業信用、銀行信用の増大に支えられる。市場が狂乱化し、特に土地生産物市場、とりわけ輸入依存率の高い商品(資源、食糧)の価格が急上昇する。

また、実体経済における利潤率の低下が企業家、銀行家に十分に意識さ

れず(絶対的には高い水準での需給関係)、手形の振り出し、割引が持続すると、過剰蓄積すなわち供給限界を超えた需要増大が増幅させられる。モデルで言えば、利潤率が低下したにもかかわらず、蓄積率を低下させないあるいは増大させる場合である。我々は投資関数の型を固定させており、こうした事態をモデルには組み込んでいないが、現実には起こりうることである。投資関数の型を固定した我々のモデルから推定できるように、投資関数の型を変える金融によって“臨界”状態はさらに増幅され、需給乖離、供給制約を受けた商品価格上昇はより大きく、結果としてより大きな利潤率低下が招来されることになる。投資関数の型の変更、投資の利潤率反応係数の変更という行動を理論的に一般化できる根拠を我々は現時点で示すことが出来ない。しかし、現実具体では過去も現在もブームに狂乱した投資を多く見聞する。

(4) 投機に関するリカード学派の学説

ここで恐慌学説の一つ、リカードとその学派の主張を検討しておこう。

現実具体において恐慌直前の好況期即ち繁栄期には投機現象がかなり一般的に観察される。リカード学派は、恐慌が投機現象の後に起こるという経験的事実を根拠に投機を恐慌の直接の原因とし、その投機が通貨当局の過剰な兌換通貨発行から発生すると考え、通貨の過剰発行を排除すれば投機とそれに続く恐慌勃発が阻止できるという見地に立った。リカード学派の貨幣理論(通貨学派、マネタリズム)に基づいて対外金準備と国内流通通貨量を厳密に対応させたのがイギリスのピール銀行条令(イングランド銀行法、1844年)であった。しかし、理論的に誤っているこの条例の、しかも恐慌発生時の実施は信用の急激な収縮を助長し、あるいは信用不安を引きこし、事態をより悪化させた。当然のことながら現実的政策としては、恐慌の都度この法の機能は停止あるいは棚上げにされ(通貨発行量を縮小し

ないあるいは逆に増やす), イギリスの実際の貨幣金融政策はピール銀行条令の趣旨とは異なって実施された。

リカードとその後継者達の学説に基づいて制定されたピール銀行条令の歴史が示すように、対外支払い準備金の量と必要通貨量との間に動態的な安定的比例的関係はなく、新古典派的経済学教科書が説く「金本位制の自動調節作用」(「金本位制のゲームのルール」)なるものは存在しない。新古典派の「金本位制の自動調節作用」というドグマは、“対外準備金と通貨発行量を比例(厳密には一致)させておけば、需要超過→物価上昇→輸入増大→貿易収支逆調→金流出→通貨圧縮→需要減少・物価下落→輸入減少・輸出増加→金流入というメカニズムが作用し、対外・対内経済一致が実現する”というものである。この主張は静態均衡論ともいうべきもので、思考実験の範囲を超えて、それを根拠とする政策を現実の動態的経済、蓄積が不均等に進行する経済過程に適用するのは基本的に誤りである。この主張の問題点を二点について検討する。

1. 貿易収支と対外金準備の関係

リカード学派は投機を恐慌の原因とし、更にその投機が発券銀行の過剰な通貨発行によってもたらされと考え、通貨量の適正発行を求め、その目安をイングランド銀行の保有金量とした。理論的にこの考えが誤りであることはマルクス経済学においてはあまりに明白であるが、彼らがそれを正しいと考えた根拠はある。

マルクスが指摘しているように[マルクス, 1962b, p.106], 例外はあるものの、当時のイギリスにおいてはピール銀行条例制定以前から、また以後も、恐慌に先だってイギリスからの金流出、ポンド為替の下落が発生し、その後それが回復に向かった時点で恐慌が生じている(1825, 1847, 1857年。但し、1839年の景気後退の際には激しい金流出はあったが³、パニックはな

かった)。通貨当局(イングランド銀行発券部)保有の金は恐慌以前に減少している。

これは、好況末期、バブルと投機の時期に(危険を感じた内外人によって)資産の金への転換、金の国外への移転がなされたためである。この場合、海外からの資金流入は相対的に低下し、利子は高騰し、やがて恐慌に至る。貸付資本に対して強い需要があるブーム前半の時期には対外金収支の黒字、後半には赤字が生じている。頂点の時期は前半も後半も強い投機の時期であり、この後に恐慌が発生した。ここから、投機を排除し、投機を支えた資金供給を絶てば、恐慌が回避できると考えたことは理解できる。しかも、対外金収支はある程度貿易収支を反映する、という理解は一般的であった。例えば、マルクスは次のように言う。

「輸出入のどちらが優勢であるかは、だいたい、中央銀行の金属準備の増減によって測られる」[同, p.105]。

「だいたい」という言葉で判るとおり、勿論マルクスはこれを条件付きで述べており、また循環との関係で異なった説明も与えている。また、国内の兌換によって貿易収支の動向と金属準備の量が正確には対応しないことも指摘している[同, 同]。しかし、引用のような、貿易収支と金保有高の増減を直接対応させる理解は当時是一般的であった、と解することが出来よう。

だが、こうした理解は、ブレトン・ウッズのシステムに反対し、貿易収支に対外為替相場が弾力的に変動して収支一致が得られるとして変動相場制を主張したM.フリードマンの理解と同じ問題性を持つ。そこでは国際金融取引、諸外国によるロンドンでの集中的決済や資金運用の金準備に対する作用という問題は度外視されている。もちろん、19世紀の国際金融取引の程度は20世紀後半以降とは比較にならない規模であり、当時のそうした理解を過度に批判する必要はないが³、原理的な問題は残ることに留意しておく必要がある。

他の諸条件に変化がなければ、確かに金準備が貿易収支に対応して運動するという命題は成り立つ。しかし、それは動態経済における一般的命題ではない。世界貿易の発展、一国の貨幣金融制度と国際的な紐帯(国内的国際的金融ネットワーク)の発展に伴い、単純で原理的な命題の有効性は現実には消失し、その命題は抽象的モデルにおいてのみ存在することになる。

そもそも、金本位制が機能している国民経済においては貿易収支の赤字が拡大しても、それは直ちに当該国の保有金の減少、外国への金の移送増大に結果しない。当該国の貿易赤字(対外需要、輸入)が取引相手国や世界経済を拡張させている場合(外国の当該国に対する輸出の拡大による自国あるいは世界経済の拡大)、あるいはそれと同調している場合、外国企業は必ずしも債権を無利子の金融資産即ち金で自国に確保しない(金融資産の形態と所在場所は選択される)。逆に外国資金の流入すらありうる。

なぜなら、当該国(イギリス)の好況は外国の側から見れば順調な対外輸出の増大であり、当該国の経済成長は当該国の強い資金需要、有利な資金運用、確実な返済を意味するからである。外国は輸出代金を金で受け取り(金為替手形を受け取り、これを自国の外国為替銀行で自国の通貨または金に交換する。外国銀行はこれを当該相手国銀行に送付し、金に換え、自国に回収する)、その全額を必ず本国に搬送しなければならないという必要も必然性もない。当該国の金利が自国より高ければ、外国(輸出企業、銀行)は債権を金で自国に回収しないかも知れない。将来の債務の発生に備え、また取引決済のための準備として当該国に資産を金または金為替で置くこともある。

さらに貿易以外の取引、外国人の当該国での金融資産の確保や運用を考慮すれば、一般的に貿易収支が赤字でも中央銀行の保有金が減少するとは言えないし、まして、それが好況の故であれば必要通貨量は増大こそすれ、減少するわけでもない。

事実としての不均等発展を前提すれば、貿易赤字国が先進国である場合、これはより明らかである。国際決済手段として当該先進国通貨が基軸通貨として利用され、外国が得た利益は基軸国に預託され、多国間の決済準備、貸し付け資金として利用される。各国が相互の取引の一部あるいは多くを基軸国貨幣市場において基軸国通貨で決済する。外国人にとって好況で資金需要が強く、安全性が高く(返済の確実性が高い)、運用コストが低い(借り手と借り手に関する情報が集中する)基軸通貨国貨幣市場で資産運用することは有利であり、当該国の貿易収支が赤字になったからといって、保有する金融資産を無利子の金に変え、本国あるいは第三国に移送するとは限らない。

もちろん、利益の一部あるいは基軸国通貨建てになっている債権の一部を基軸国から金で回収することは当然ある。しかし、基軸通貨国の好景気が続き、これが外国からの資金流入(直接投資、間接投資)を呼べば、基軸通貨国の貿易収支の赤字による金流出は相殺され得る。つまり、「金本位制のルール」なるものは貿易収支以外の対外取引を通じた金の流出入の存在と国際資本取引、基軸国における決済等を捨象した原理であり、この仮想的ルールを根拠に国際的資本取引、非貿易取引が行われている現実の経済において国内通貨量を規制すれば、直ちに混乱が起こることは必至である。

いうまでもないことであるが、基軸通貨国といえど、貿易赤字が永く続き、その兌換能力への信頼性が低下すれば、外国人は保有する債権(金為替を含む)を金に換え、国外に搬出する度合いは大きくなる。しかし、それが基軸国通貨による国際的多国間決済システムを危うくする可能性がある場合は、兌換の信頼性を確保するための国際協力(複数基軸通貨化あるいは基軸国への金の搬入)も原理的には可能である²⁶⁾。システムは進化するのであり、仮想的に単純化されたシステム原理を唯一無二の制度として一般化するの是不当である。

開放体系で対外金収支が減少するのは原理的には次の三つの場合である。

- ①繁栄の頂点で対外資金の流入が減速し(強い需要に応えきれない)、この結果対外金収支が減退する(流入の停滞即ち対外資金供給の限界)。他国にも国内的金需要(対外準備金、国内用兌換と奢侈品としての金)があるので、高利であっても外国資金が需要に比例して金形態で流入するわけではない。貨幣金融市場は引き締め状態ではないが、強い資金需要と供給制約で高利が出現する。
- ②このブーム期の後に来る破綻の危険性から、金融資産が外国に移転させられる(流出の増加即ち危険の事前回避)。したがって貨幣金融市場は引き締め(供給制限)状態になる。
- ③恐慌が勃発し、銀行の倒産や兌換停止を恐れ、金融資産が金で外国に移転させられる(流出の増加即ち危険からの事後的逃避)。

したがって、①の段階で、金融引き締めを行えば、その程度によっては、行わない場合より金需要を抑え、投機の程度を圧縮することが可能となる。市場では資金不足となつてはいても、金利上昇があつても貨幣資本家、産業資本家の期待利潤率、期待収益は大きいために需要は衰えず、したがって、銀行券とそれ以外の信用貨幣の増加は止まらず、放任しても需要減退は期待できない。リカード学派が投機(需要過多)を抑制するために貨幣供給の圧縮を主張したこと自体は、その理論的根拠は誤つてはいるものの、一定の政策的合理性を有する。しかし、②、③の状態で金利引き上げや通

26) 事実、ポンド体制の動揺という19世紀末の状況においてドイツ、フランス政府は金のロンドンへの移送により国際通貨・金融システムの安定化を図ろうとした。この試みはイギリス政府の不同意によって実現できなかった。この国際通貨協力の試みの失敗と後の第一次大戦の勃発とどのような関係があったのだろうか。世界大恐慌と第二次大戦、その後のブレトン・ウッズ体制の構築という歴史的展開と結びつけて、この点を理論的歴史的に考察する必要がある。

貨量の圧縮を行えば、あるいは①の状態でも程度によっては、蓄積率が減退させられ、減退の程度では需給関係が逆転し、一気に需給関係の逆転(恐慌の勃発)あるいはいつその需給関係の悪化(恐慌の激化)となる。それは周知のように、ピール銀行条令に基づく貨幣政策の実施によって確かめられた。

基軸通貨国経済が順調であれば、外国人による貿易決済、金融取引決済において、いちいち本国への金現送や基軸通貨国での兌換が発生することはない。短・長期の資金運用市場としての基軸通貨国金融市場の役割は大きい。国際金融市場を有する基軸通貨国では貿易赤字があっても急激な金流出は発生せず(流入もあり得る)、対外金準備の不足、基軸通貨国の信用危機という事態が必ず貿易赤字に継起するわけではない。つまり、国際収支は貿易以外の取引も含むのであり、また貿易収支はもちろん、国際収支の変動も直接に中央銀行の対外準備金量を変動させるわけではない。特に基軸通貨国においてはそうである。

2. 国内必要通貨量と対外準備との関係

リカード学派の貨幣理論上のもう一つの誤りは国内必要通貨量と対外準備金との間に比例の関係があると想定し、この二つを直接に結びつけようとしたことである。必要通貨量は本位貨幣や兌換銀行券以外の信用貨幣によっても賄われ、本位貨幣の流通速度(あるいは節約係数:取引総額/本位貨幣総額)は蓄積の増大と共に上昇する。つまり、実在する資本主義において経済成長(資本蓄積)につれて銀行券、その他の信用貨幣は他の事情に変化がなければ比例的に上昇するが、供給に自然的制限のある貨幣金が比例的に増大する根拠はない。必要な「成長通貨」は、したがって本位貨幣以外によって賄われなければならない、事実としても、経済成長と貨幣信用制度の発展に伴い貴金属貨幣量の比重は縮小していった。信用貨幣の流通と

決済システムの発展が蓄積に必要な本位貨幣を節約し、経済成長を通貨面から可能にする。

私営銀行券を度外視すると、国内通貨は基準金属通貨、中央銀行券(イングランド銀行券)、商業手形、銀行預金通貨(当座貸越、手形割引)によって構成される。景気上昇即ち超過需要の発生は、通常、民間信用の拡大に媒介される。改良更新を決意した企業は自己資金が不足すれば商業手形の発行や当座貸越を受けて投資を敢行する。この手形が裏書きによって流通する。一部は相殺され、一部は銀行、ブローカーによって割引かれ、中央銀行に再割引される(中央銀行の直接貸し付け、インターバンク市場への介入、法定預金準備といった今日的要素は度外視する)。この条件下で、中央兌換銀行券の発行量が対外金準備量と相対的に独立して増大するのは経済成長即ち民間取引の拡大、民間商業信用・銀行信用拡大の結果である。投機業者の手形に問題を限定しなくても、自由な一般的民間取引そのものから加熱した貸借関係が発生する。債券市場価格、原料資源価格の高騰は投機的な大きな資金需要だけではなく、ある程度まで大きな資金供給(貸付)をも招来する。実質金利が低下しても、貸付額の増大によって貸付資本家の期待収益額が増大するからである。民間信用の膨張を抑制する規制がなければ、取引当事者の判断の不一致が発生するまで信用の膨張は続く。そして、この膨張を止めるほどに効果のある規制(金利引き上げ、融資量規制)は、しばしば需給関係を逆転させ、次章で言及するように下方への不均衡累積の重要な契機の一つとなる。

つまり投機は対外準備金どころか、そもそも国内兌換準備金とも直接に関わりなく発生する。確かに開放体系では、好況期には国内供給の相対的不足を補うべく輸入が増大する。しかし、輸入が増大し、貿易収支の赤字が拡大したとしても、そのことが個々の国、特に基軸通貨国の金流出に直結するわけではない。外国からの輸入の増大によって需給関係が相対的に

緩和され、しかしなお価格上昇が続けば、国内投資も継続する。前期の対外貿易赤字は当期の生産、所得増加分で決済される。赤字が発生しても、それが経済成長分で解消されていけば、赤字の発生は経済の進行を止めない。つまり輸入と貿易収支の赤字は国内経済成長の条件にもなりうる。したがってその場合は、国内成長を抑制するような通貨制度、貨幣金融政策は蓄積の障害でしかない。

現実には好況期には貿易収支の赤字があってもイギリスの保有金量は極端には低下せず、国内兌換も増加しないという局面では、安定的な成長が保証された。輸入による供給追加があっても、需要増加に追いつかず、国内的需給関係が緊迫し、物価が高騰する時に投機が大規模に生じる。また物価上昇、所得増大によって債権の順調な回収が続き、信用が得やすくなり、これが逼迫する原料の高価格での取引を支える。民間信用膨張が国際取引にまで及び、信用度の低い債券までもが取り引きされ、債券取引一般が高収益を生み出すという幻想をもたらす時期、投機は社会活動の最前面に登場する。

投機は恐慌に先行するが、それは実体経済における“好ましい状態”即ち需要超過経済の継続によって生じた繁栄期の特徴的現象である。実体経済における需要超過と供給弾力性の部門間(品目間)不一致を根拠とし、通貨的支持を条件として投機は出現する。

我々のモデルに基づいて言えば、需給乖離の度を大きくしないために投機を抑制することは安定政策としては好ましいが、抑制によって需要超過状態の解消をねらえば、次章で展開するように、抑制の程度によって需給関係の逆転時期はそのことによってより早まる(安定恐慌)か、あるいは延期させられやがて出現する。つまり、投機抑制策が需給乖離の度を小さくすれば好況は継続し、恐慌の到来は延期されるが、程度の違いはあっても恐慌という需給関係の逆転局面はかならず訪れる。投機抑制策(金利

引き上げ)が需給乖離(需要超過)を解消しても、逆の乖離(需要過小)をもたらせば、その政策自体が恐慌の直接の契機となる。

結局、投機抑制策はそれ自体として恐慌の発生を防止するわけではなく、逆に恐慌を早め、激化させる可能性を持つ。資本主義である以上、適切な需要の管理は高度の情報集中と時機を外さない介入を必要とする。その条件が整備されていくのは20世紀半ば以降のことであるが、条件整備されながら、20世紀末から政策的に自由放任が再び志向され、需要管理政策は軽視され、投機現象はむしろ広がっていった。

国内必要通貨量と対外準備金とを厳格に結びつけたリカード学派は投機現象を嫌悪する健全な倫理観と景気過熱を防ごうという善意の目的意識を持ちながら、①投機が自由主義段階での資本主義的産業循環運動の一局面に必然的に付随する現象であること、②投機自体をある程度抑えても、蓄積の進展と下方への反転という資本主義の循環的蓄積運動自体は資本主義の本質的な特徴であること、を理解しなかった。恐慌をなくすということは好況をなくすということと同義なのである。しかし、19世紀のイギリスにおいて流説や意図的な兌換銀行券ため込みと特定銀行への兌換請求による取り付け騒ぎが度々生じた経験から、有産階級の兌換停止と財産喪失に対する本能的恐怖は理性的な考察に勝さり、合理的根拠に欠けるピール銀行条令は生き残り、現実の恐慌は条例が求める事実上の金融引き締めではなく、金融緩和措置によって緩和されることになった²⁷⁾。結果として、危機においては機能が停止され、好況期には不要というピール銀行条令には何の意味もなく、逆に言えば害もなく、条令そのものは廃止されず、経済学教科書の中で一般的な“金本位制のルール”の体現として生き残ることになった。

新古典派の貨幣金融論、通貨制度論はその後の世紀末“大不況”，世界大恐慌，ケインズによる根底的批判，戦後の相対的安定成長を通じていった

んは消えたが、アメリカの経済力の相対的沈下、ブレトン・ウッズ体制の動揺と崩壊、それに続くグローバリゼーションによって補整的財政金融政策の効果が減退すると、再び現代新古典派によって復活・再生され、新たな混乱を生み出している。

27) 本書では立ち入った議論をしないが、この条令が生き残った原因の一つとして、更に以下の事情を加えることができよう。通貨学派と対立した銀行学派とそれに先行した非地金主義派の“銀行券は取引実態のある商業手形と引き換えに発行されるもので、取引終了と共に通貨は回収される”，という主張は現実から見ればあまりに楽天的であった。あるいは通貨学派による銀行への責任追及が厳しく、銀行家に多い銀行学派からの反論が過度に弁明的になったのかも知れない。実際に発行される商業手形が全て真正なものであるとは言えないし、投機目的の資金融通が横行していた現実からすれば(今日も)、銀行学派の意見は多くの人々には情緒的に受け容れがたいものであったと推測できる。しかし、地金主義(今日のマネタリズムも)は蓄積という視点を欠いていた。企業は利潤実現前に投資を実行しなくてはならない。企業の新規の投資需要が前期投資の結果増加した当期の生産物の吸収を可能にする。つまり、(前払い)投資が、利潤を伴った費用の回収を可能にする。投資に伴って発行される商業手形は「真正」であっても、その発行によって支えられた(投資)需要の増加の程度が供給増加の度を越えれば、物価は上昇する。生産力増加を招かなくなった段階の名目需要の増加を投機発生の根拠と見た場合、主観的には投機を直接には目的としない投資(手形の発行)であっても、それは投機を構成する要因となる。つまり、あるいは「真正」手形の発行が引き起こす需要超過も投機の条件になりうる。真正手形の発行なくして、非真正手形の発行はない。リカード学派の貨幣理論とピール銀行条令の問題点については、海野[2001]参照。

第4章 恐慌 —— 需給関係の逆転

本章の課題は我々の体系(モデル)における需給関係の下方(需要超過から供給超過)への逆転メカニズムの解明である。好況即ち需要超過経済はいかなる過程を経て、つまりいかなる根拠と条件によって逆の供給超過経済に転換するか。これまで述べてきたように、我々の体系では需要超過は予測利潤率の上昇によってもたらされる。したがって論理的にはこの条件がなくなるとき、つまり予測利潤率が低下するとき需要超過経済は消滅し、供給超過経済が出現する。モデルにおける予測利潤率低下、需給関係転換の可能性と現実性を検討する。

1 節 逆転の条件 —— 始発としての実現利潤率の低下

前章において上方不一致の拡大の条件は次のように示された。もっとも単純化された条件のもとでは、当期計画蓄積率が前期実現蓄積率を上廻る、または当期計画蓄積率と前期実現蓄積率の差が前期実質賃金率と当期期待実質賃金率の差を上回るとき、事前的需要(実質)が事前の供給を上回り、需要過剰経済が成立した。即ち、

$$g_t > g'_{t-1} \quad (\text{iii-10})$$

実質賃金率の変化を考慮すると、(iii-19) 式より

$$g_t - g'_{t-1} > (R'_{t-1} - R_t)v$$

$$*v = RL/k$$

ならば,

$$d_t > x_t$$

逆は逆。

この時の計画蓄積率は、2章で

$$g_t = g'_{t-1} + \beta(r_t) \quad , \quad \beta > 0 \quad (\text{ii-5a})$$

あるいは,

$$g_t = g'_{t-1} + \beta'(r_t - r'_{t-1}), \quad \beta' > 0 \quad (\text{ii-5b})$$

または、置塩と同様に

$$g_t = g'_{t-1} + \beta''(r'_{t-1} - r'_{t-2}), \quad \beta'' > 0 \quad (\text{ii-16})$$

で表示された。

但し,

g : 計画蓄積率(計画投資 / 現存資本)

g' : 実現蓄積率(実際の投資 / 現存資本)

R' : 実際の実質賃金率

R : 期待された実質賃金率または旧価格で計った実質賃金率

r : 予測または期待利潤率

r' : 実現利潤率

β, β', β'' : 利潤率あるいは利潤率差に対する蓄積の反応係数

前期実現利潤率が前々期のそれを越えた時($r'_{t-1} > 0$)、当期の予想利潤率に基いた計画蓄積率が前期実績を超え($g_t > g'_{t-1}$)、今期は需要超過状態になる。これが逆になれば今期は供給超過となる。前期までの需要超過経済が今期供給超過経済に転換するのに必要な条件は、我々のモデルにおいては第一に、前期実現利潤率の予測利潤率あるいは前々期実現利潤率以下への

低下であり、第二に、それに続く前期実現利潤率以下の当期予測利潤率の設定、第三に、前期蓄積率以下の計画蓄積率の設定である。

この三つの過程が進行することを通じて、体系における需給関係は論理的には逆転することになる。この逆転条件を規定する利潤率の運動を、以下検討しよう。

前期実現利潤率は(iii-28)で次のように定義されていた。純在庫は度外視されている。

$$r'_{t-1} = \frac{\delta_t p_t}{a_t p_{t-1} + l_t w_t} - 1$$

分母分子を価格 p_{t-1} で割ると、

$$= \frac{\delta_{t-1} (1 + \dot{\delta}_t) (1 + \dot{p}_t)}{a_t + l_{t-1} (1 - l) R'_{t-1} (1 + \dot{w}_t)} - 1$$

単純化のために固定的費用(設備)と可変的費用(原材料, エネルギー)は区別されておらず、生産性上昇は単位当たり投入労働 l の低下としてのみ示されている。

稼働率上昇率 δ が大きければ大きいほど利潤率上昇率は高くなる。稼働率が限界に達すれば($\delta=1$, $\dot{\delta}=0$)、他の条件が不変ならばそれ以上の利潤率上昇はない。単一部門モデル(一財モデル)では労働手段(資本財)、原材料(生産財)、生活手段(消費財)の区別はなく、好況末期、繁栄期の投機的原材料価格上昇による生活手段生産部門の利潤率低下は示され得ない。

好況末期の技術的条件の発展は小さく、稼働率も限界に達しているとなれば、この状態を好況最後期($t-1$ 期)の典型とし、モデルとしては「技術変化なし、生産性上昇なし、稼働率上昇なし」という経済の成立と定義する。この時、生産性はその前期と同じ、稼働率は1。この時の前期実現利潤率は、

$$r'_{t-1} = \frac{1 + \dot{p}_{t-1}}{a_{t-2} + l_{t-2} R'_{t-2} (1 + \dot{w}_{t-1})} - 1 \quad (\text{iv-1})$$

つまり、前期の実質賃金率が前々期以上となれば、前期利潤率は前々期利潤率以下となる。そこで、生産性上昇、稼働率増大が停止した時点で、

$$R'_{t-2} < R'_{t-1} \quad (\text{iv-2})$$

が成立したとき、当期の予測利潤率は前期利潤率以下に低下する ($r_t < r'_{t-1}$)。その結果、当期計画蓄積率(当期需要増加率)は前期蓄積率(当期需要増加率)以下となり ($g_t < g'_{t-1}$)、当期の需給関係は供給超過となる ($S_t < D_t$)。もっとも単純な単一部門モデルにおいては、前期の貨幣賃金率上昇率が物価上昇率を超え、価格・費用比率が上昇すると、以下の過程が進行し、需給関係の逆転に至る。

$$R'_{t-2} < R'_{t-1} \rightarrow r_t < r'_{t-1} < r_{t-1} \rightarrow g_t < g'_{t-1} \rightarrow S_t > D_t$$

つまり、好況が終わる時とは、需要超過経済の継続の究極として、稼働率上昇、生産性上昇及び物価上昇による利潤率上昇効果が貨幣賃金率上昇の利潤率引き下げ効果を吸収できなくなる時、と言うことが出来る。体系においては、ひとたび実現利潤率が低下すると、企業がその投資態度を変更しない限り(投資関数の型が一定)、蓄積率、蓄積額は減退し、他方、供給は前期の実現した蓄積率に規定されて前期以上に増大するので供給過剰経済が以後進行していく。

ここで、利潤率を補填利潤率で示せば、

$$r'_{t-1} = \frac{1}{a_{t-2} + l_{t-2} R'_{t-2} (1 + \dot{R}_{t-1})} - 1 \quad (\text{iv-3})$$

つまり、生産性、稼働率の上昇が停止した下での実質賃金率(労働分配率)の上昇が利潤率(利潤分配率)低下を招来することがより端的に示される。

もちろん、生産性上昇、稼働率増大が停止した時点での $R'_{t,2} < R'_{t,1}$ という条件は、形式論理的には(iii-32)式より一般的に以下のように示すことが出来る。

$$\dot{\delta}_{t-1} + \dot{p}_{t-1} + \dot{l}_{t-1} < \dot{w}_{t-1} \quad (\text{iv-4})$$

好況最後期、繁栄の最終時点には稼働率上昇率 $\dot{\delta}$ と生産性上昇率 \dot{l} がゼロという条件をモデルに設定することになり、

$$\dot{p}_{t-1} < \dot{w}_{t-1}$$

即ち、

$$R'_{t,2} < R'_{t,1}$$

が成立する。

前期実現利潤率の予想以下への低下、その結果としての当期の蓄積の減退、これが当期における需給関係の逆転の根拠である。その転換が短期間に急激に進行した場合を一般に恐慌と呼ぶが、本稿ではこの需給関係の下方への逆転局面を、逆転の期間や速度に関わりなく恐慌局面と定義する。したがって、恐慌とは需給関係の下方への逆転局面を意味する。

さて、以上は設定された資本主義像、即ちモデルにおいて導出される事柄であるが、条件(iv-2)は現実には如何にして発生しうるだろうか、次節で検討しよう。

2 節 利潤率低下の諸要因の作用

部門分割していない単一部門モデルでは部門間の財供給の比例問題は捨象され、利潤率の低下は論理的には以下に示されるような要因が単独あるいは複合して生じる。ここで検討される問題は、それが現実にかかるかどうかではなく、この三つの要因が発生しない限り利潤率の全般的低下はないという体系における原理的因果関係である。

一部門モデル(一財モデル)において具体的可能性として論理的に想定できる要因は、以下あるいはその組合せである。

- ①自由労働力市場における労働力の枯渇による実質賃金率 R' の高い上昇
- ②枯渇水準以前の、労働力市場の逼迫を利用した労働運動による物価上昇率を越える名目賃上引上げによる実質賃金率 R' の上昇(労働組合運動によって作用・規制を受けた労働力市場)
- ③生産性上昇の停止、鈍化、または生産性低下・物的人的費用上昇(投入係数 a , l の増加, 低下停止・またはその増加率の減少・低下, 稼働率 δ の増加停止または低下)。

そこで次に必要なことは、体系内において想定が許される、これらの要因が発生する論理的可能性、現実的可能性の検討である。まず第一の、労働力の枯渇について考えよう。

我々は労働力市場についてはこれまで何の分析も加えてこなかった。我々のモデルでは労働力供給の制限が発生するまで資本蓄積は進行することになっている。上昇局面(好況局面)は設備稼働率が上昇し、繁栄局面は稼働率100%が達成された需要超過経済である。好況過程では貨幣賃金率は上昇するが、同時に生産性上昇、稼働率上昇によって利潤率は上昇する。そして、利潤率はこれまで見てきたように、生産性上昇率が十分高ければ、実質賃金率が上昇しても、なお上昇することが出来る。実質賃金率・収入

が上昇し、労働者家計も絶対的には豊かになる。しかし、実質賃金率の上昇率を越える利潤率上昇は労働分配率を低下させる。つまり、好況期とは労働者の消費を豊かにするが、搾取の度合いも増進するという、労資が平和的に共存できる条件が成立する過程なのだ。

労働力人口の自然的増加では対応できない好況期の循環的労働需要の増加には産業予備軍が対応する。好況初期には時間当たり実質賃金率が低下しても労働時間の増大、雇用の増大によって個々及び全体としての労働者の収入(実質賃金)は増加し、その消費絶対量も増加する。過剰労働人口が存在する下で、貨幣賃金率の上昇が物価上昇に相対的に遅れる結果、(好況前半における貨幣賃金率の上方硬直)、利潤率は増大する。失業者の存在と労働者の交渉能力の構造的劣位(労働力の販売を実現しない限り生活手段を入手できないので、原理的には労働者は労働力の販売拒否を短時間しか出来ない)という資本主義的条件に規定されて(不完全雇用均衡かどうかには関わり無く)、雇用契約条件は被弾力的で貨幣賃金率は市場条件が変化する期間中には比例的には上昇しない。実質賃金率の加速的上昇があっても、生産性上昇、費用低下要因が上記条件の成立を妨げている限りは、現実の利潤率はなお増大するし、その増加率自体も上昇しうる。

とはいえ、好況の継続、繁栄が自然的人口成長率(新規労働力成長率)を越える労働力需要を生み出していけば、やがて労働力市場を逼迫させ、それは強い実質賃金率の上昇圧力要因となる。他方、常態化している産業予備軍は労働力のストックであり、労働需要の増大にもかかわらず、このストックの作用で実質賃金率の上昇は相対的に抑制される(「労働力ストック存在モデル」の場合)。

また有利な需給関係が労働市場で成立しても労働者家族がそれを根拠に労働供給を増やすことは一般化できない。短期的には労働時間の延長、中期的には家族多就業つまり非有職者の就業が需要増大に対応し得る(「男女

共同参画」)。これらは労働需要の増大による市場逼迫を緩和する。他方では、相対的に使用価値の劣る労働力の使用と雇用不安の解消から生じる労働者の資本主義的労働への意欲低下、労働組合の争議行為の多発、繁栄に慣れた企業家の“寛容”の増大による労働者の労働規律の減退による労働生産性の低下が生じる。こうした労資の“平和共存”状態は人的費用を高める。繁栄が続き、実質賃金率がさらに高騰を続ければ、家計の必要から生じた非有職家族の就業も後退しうる。労働者子弟の就業も長期的には技術革新に対応した教育・訓練期間の長期化で、供給弾力性を低下させていく。雇用安定と実質賃金増大が子弟の“高学歴化”を可能にし、就業開始年齢を遅らす。つまり中長期の労働供給曲線は非線形であり、労働供給は新古典派モデルと異なり、賃金に比例しない。

これに反対して作用する稼働率上昇による費用低減効果はどうか。繁栄が続き、稼働率が限界に達すれば、稼働率上昇の作用による費用低下効果は消滅する。現実には稼働率の過度の上昇により稼働率は適正以上になり、点検修理の必要が増大し、費用は増大する。具体的には低生産性施設の利用、低品質素材の利用、過度稼働による故障の増大と点検補修費の増加、劣等な労働者の雇用、長時間労働への割り増し支払い。これらが費用の増加を招き、稼働率増加はモデルのような相対的費用縮減に作用しなくなる。

技術革新はどう推移するか。改良更新が続く間、生産性は上昇する。しかし、既存資本の改良更新が社会的に終了すれば、その効果はなくなる。この段階では新規投資は蓄積需要と生産力を増大させるが、生産性を増大させない。改良更新投資及び、追加的投資の生産性上昇効果と生産力増加効果の相違、またそれらの需要効果は区別されなければならない。

不況からの脱出を可能にした改良更新や参入を支えた技術革新に代わる新たな技術革新が生じないとすれば(仮説的条件)、生産性上昇は原理的には新規投資の比重が大きくなるほど小さくなり、改良更新の社会的次元で

の終了と共に止まる。かくして、社会的需要超過状態を継続させる新技術の連続的出現、導入がないという条件(「段階的技術発展仮説」)の下では、旺盛な投資そのものがその停止、後退の条件を用意し、繁栄期にはいと実現利潤率の上昇停止、低下の条件が形成されていく。

3 節 需給関係の逆転

(1) 実現利潤率低下、恐慌の勃発

好況の頂点である繁栄はしばらく続くが³、稼働率と技術革新による生産性上昇効果が限界に達すると、貨幣賃金率上昇に起因する費用・価格関係の悪化が生じ、実現利潤率 r'_{t-1} が低下する。好況過程で展開してきた労働分配率低下過程も停止、逆転し労働分配率は増加し、利潤率低下の結果として蓄積率 g_t が低下する。物価上昇率、それを越える貨幣賃金率上昇率、稼働率と技術導入効果による生産性上昇率の組み合わせの程度は正確に予見できず、事後的に判明する。費用・価格関係の悪化すなわち(iv-4)式が示す関係($\delta_{t-1} + p_{t-1} + l_{t-1} < w_{t-1}$)が成立し、実現利潤率 r'_{t-1} が期首の予測 r_{t-1} とは逆に低下する。この結果、下記再掲の次期の計画蓄積率の決定式(ii-6) (ii-16)式右辺第2項は負値となり、当期計画蓄積率は前期実績を下回る。これを整理すれば、以下のようになる。

$$r_t < r'_{t-1} \rightarrow g_t = g'_{t-1} + \beta (r_t - r'_{t-1}) < g'_{t-1} \rightarrow d_t < x_t$$

あらためて確認すれば、稼働率100%の水準で、当期 t の生産は、

$$x_t = \frac{k_t}{a} = \frac{k_{t-1} (1 + g'_{t-1})}{a}$$

需要は、

$$d_t = k_t (1 + g_t) + R_t L_t$$

つまり、需要は当期の計画蓄積率に基本的に規定されるのに対し、供給は前期の蓄積率に規定される。当期の計画蓄積率が前期の実績を下回るため、より高い前期蓄積率に規定された供給の方が、今期の蓄積計画に規定された需要の伸びを上回ってしまう。こうして需給関係の逆転が生じる。ここで好況、またその頂点である繁栄が終了する。この逆転の直前に実現利潤率が予想と違って費用増大のために低下する局面が出現する。前期の実現利潤率と予測利潤率の方向の背反、これが次期つまり当期計画蓄積需要を低下させ、前期実現蓄積率に規定された当期供給を過剰化させる²⁸⁾。

このことを需要・供給それぞれの上昇率の逆転として示せば次のようになる。

$$\begin{aligned} \dot{d}_t - \dot{x}_t &= \dot{d}_t - \delta_t g'_{t-1} \\ &= \frac{(1 + g'_{t-1}) \{ (g_t - g'_{t-1}) + (R_t - R'_{t-1}) \}}{1 + R'_{t-1} + g'_{t-1}} \end{aligned} \quad (\text{iv-5})$$

(iv-19) より、 $g_t < g'_{t-1}$ または $g_t - g'_{t-1} < (R'_{t-1} - R_t) \vee$

という条件が成立すると、需要の上昇率の方が過少となり、(iv-5)において、

$$\dot{d}_t - \dot{x}_t < 0 \quad \text{即ち} \quad \dot{d}_t < \dot{x}_t$$

という関係が成立する。

繁栄期の最後、そこでの蓄積率は極めて高い。高い故に実質賃金率が高

28) シャーマン[1974]は、我々同様、資本蓄積が「期待利潤」に基づいて行われるとしながら、実現利潤率の動向について言及しない。彼の体系ではしたがって、費用増大による「期待」と「実現」のギャップ、方向の違いという問題は検討されない。

騰する。他方、生産性上昇率の変化率は鈍化し、稼働率は限界に達し、利潤率は低下する。絶対的には高水準の利潤率ではあるが、前期実現利潤率と予測利潤率に比べ相対的に低い利潤率が実現し、労働分配率が逆転上昇する。その結果、絶対的には高いが相対的には前期実績より低い蓄積計画がたてられ、需要の成長率は低下し、前期の蓄積率に規定された供給の成長率を下回る。こうして需給関係が逆転する。利潤率を低下させる貨幣賃金率率、生産性上昇率、稼働率の組み合わせが成立することによってはじめて需給関係が逆転する。逆に言えば、論理的にはこの関係が成立しない限り、好況という需要超過経済は続く。

我々のモデルから導かれる重要な仮説的命題は、

【命題iv-1】

“蓄積が停止しなくても、その増加率が低下するだけで当期の需給関係が需要超過から供給超過に逆転する”。

恐慌とは、我々の体系においては、繁栄局面の最後の段階で発生する実現利潤率低下に継起する急激な需給関係の逆転局面なのである。需要超過経済は繁栄の頂点で逆の供給過剰経済に転換する。

(2) 蓄積の停止の可能性

ひとたび、実現利潤率低下→予測次期利潤率低下→次期計画蓄積率低下の関係が成立すると、蓄積率が低下していく供給過剰経済が継続的に成立する。我々の体系では投資関数の型、利潤率に対する蓄積率の反応係数は一定としているが、これは条件的なものである。実際には、また論理的にも、企業家がこの型を保持しなければならない根拠はない。体系においては追加的利潤率(資本の限界効率)がゼロの時、投資はゼロという投資関数関係を設定しているが(追加利潤がある限り投資を続行する)、それ以前、つまり、追加利潤がゼロにいたる前に企業家が投資を停止させたとしても、

さらには負の投資を実行しても同じように逆転が生じる。同じ実現利潤率から平均より低い利潤率を予測する個別企業家は、投資を停止あるいは負の投資を実行するかも知れない。負債の程度が大きい企業は利子率に対し、より敏感な投資を条件付けられている。ここにおける我々のモデルは社会的総計モデルであり、こうした個別的企業の特殊性を考慮しておらず、総計としての利潤率と蓄積率の関係のみを経済運動の規定因としている。

したがって、我々の以上の分析は、利潤率の低下に対応する蓄積の程度がこれまでとは変化する、つまり利潤率に対する蓄積率の反応係数が循環局面を通じて一定ではなく、状況によって可変的であることを排除しない。ましてや、個々の企業が社会的平均とは異なる投資行動をとることは排除されない。平均以上に機敏な個別的企業の投資減退、停止は社会的需給関係の悪化により速く適合する行動(個別予測利潤率の増加あるいは低下の緩和)は競争関係にある他の企業のパニック的追随を生み、より急速な社会的な需要の低下をもたらし得る。それが遅れた企業は他より早く閉鎖、倒産に至る可能性もある。

4 節 価格恐慌説の根拠

(1) 下方逆転に関するマルクスの見解

恐慌という需給関係の高生産水準下での逆転局面の出現メカニズムについて、マルクスの語っていることは多くない。周知のようにマルクスは『資本論』第Ⅲ15章、「法則の内的矛盾の展開」において、恐慌発生過程を描写している[マルクス、1964c, pp.211-214]。彼のモデルの前提条件は、

- ①資本の増加率は利潤率に依存する
- ②資本の過剰生産を絶対的なものと仮定(この場合、資本の絶対的過剰生産とは追加利潤がゼロという意味であり、相対的過剰生産なら追加利

潤減少となる一海野)

③人口過剰のもとでの資本過剰

であり、これを前提して以下のような経路が描かれている。

賃金高騰→追加利潤ゼロ→一般的利潤率の強い突然の低落→競争(一時的な損を含む廉価販売、追加的に増設された生産施設の遊休→一般的な価格下落による再生産過程の停滞と混乱→期限付きの諸支払い義務の連鎖の中断→攪乱と停滞の激化、「激烈で急激な恐慌、突然の強大な価値減少、および、再生産過程の現実の停滞および攪乱を生ぜしめ、したがって再生産の現実的減少を生ぜしめる」

そして、次に回復過程が以下のように説明される。

資本の遊休と絶滅、価値減価による一致回復→失業増加、人口増加(繁栄期の人口増)、労賃低下と新生産方法の採用による物的人的費用低下(有機的構成の低下も含みうる;「可変資本にくらべての充用不変資本の分量は増加したであろうが、この不変資本の価値は減少したかもしれない」→新循環開始

つまり、高蓄積による強い労働需要、賃金高騰が利潤率の低下(相対的資本過剰)または消滅(絶対的過剰)をもたらし、パニック売りと投資停止が出現、全般的に物価が下落、支払い連鎖が中断、再生産の停滞・攪乱・減退が発生する。

この説明と我々の説明は基本的には同じである。我々はこの過程を期間分析の手法を用いながら、需給関係の逆転に先行する実現利潤率の逆転低下過程をより詳細に分析した。利潤率は貨幣賃金率だけではなく、稼働率、生産性、価格によって規定される。繁栄期には利潤率上昇要因の作用が弱まる一方、他方で実質賃金率、労働分配率の上昇という利潤率引き下げ要因がより強く作用し、その引き下げ効果が他の諸要因による相殺効果を越えた時、利潤率(利潤分配率)は低下し、次期蓄積需要が前期蓄積以下に減退、前期蓄積に規定された供給が需要を越え、需給関係が逆転する。これ

は、我々が採用した「資本の増加率は利潤率に依存する」というマルクスの投資行動規定から導かれる。

ここでのマルクスの説明は、恐慌が直接には利潤率の低下によって始まるとし、後述するようにその利潤率の低下を恐慌の結果である物価下落からは導いていないことに注目しておかなければならない。パニック売り（ミクロ的現象）にせよ全般的価格下落にせよ、それは利潤率低下の後に発生することになっている。このマルクスの説明は我々のモデルから導かれる結論と同じである。“生産の無制限拡大を本性とする資本家が、需要を無視して、利潤率の下落を利潤量の拡大で補おうとしてさらに生産を続け、結果として過剰生産となり、価格が下落し、もっとひどい過剰生産つまり恐慌になる”，という「価格恐慌論」（商品過剰説）の論理はここにはない。

（2）需給関係の逆転の結果としての利潤率低下，下降過程の進行

需給関係の逆転の結果、過剰生産が生じ、これに対応する稼働率低下は費用を上昇させる。物価は下落し、貨幣賃金率の硬直性が維持され、実質賃金率は増大、利潤率はさらに低下する。この利潤率低下に対応し、蓄積率がさらに引き下げられる。つまり、最初に発生するのは費用の相対的上昇による利潤率低下であり、その結果蓄積率が低下し、供給過剰となる。そして、この供給過剰（需給関係逆転）の結果、価格が下落し、稼働率が低下して費用が増大し、利潤率がさらに低下する。こうして、蓄積率がさらに低下していく。つまり、需給逆転の始まりは多くの論者が主張するような需給関係の悪化、物価下落ではなく、物価上昇局面での実質賃金率・労働分配率の上昇、利潤率と利潤分配率の下落である。投資の鈍化は物価上昇下での利潤率下落によって生じ、それが需給関係の逆転を生む。この需給関係の逆転が物価を下落させ、物価下落及び稼働率低下を引き起こす。体系においてはこの因果関係の連鎖、要因発生を経て、蓄積が推移する。

物価上昇下での費用増大、利潤率低下が原因で投資が低下し、需給関係の逆転が生じ、結果として物価が下落するのか(「費用恐慌説」)、それとも先行的な需給関係の逆転、物価下落が利潤率を低下させるのかという根本的問題がある。マルクス経済学者に多い「価格恐慌説」(「商品過剰説」,「過剰生産恐慌説」)は利潤率低下を需給関係の逆転の原因ではなく結果とし、しかも需要成長率の低下ではなく投資による供給過剰を強調する。

諸学説を扱うⅡ部以下で述べるように、過剰生産が恐慌と利潤率低下の原因とする価格恐慌説は、それに先行する利潤率低下が相対的な費用価格の上昇から生じることを見逃している。つまり、過剰生産とそれに起因する利潤率低下を過剰生産から説明するという誤りを犯している。彼らは需給の逆転が投資の結果たる供給の過剰から生じると見て、投資の供給効果には着目しながらその需要効果と投資後退の根拠、逆転後退過程の方は無視したのである。投資は先ず需要要因であり、この投資の作用を無視して投資の供給効果だけを取り出すことは不当である。供給効果は過去の投資の結果であり、需要効果は当期の投資に因る。現在の投資が過去よりも小さくなるとき、過去の投資の供給効果が当期の投資の需要効果を上回る。このことがどのような過程を経て生じうるのか、原理的に説明しなければならない。

この点の理論的説明に成功しなかった価格恐慌説が描く資本主義は彼らの主観に関わりなく、“偶然的短期的に人為的需要超過、一般的には生産過剰”という「万年恐慌」の経済であった。

この立場から、“戦後の先進国資本主義経済の平均的には高い経済成長は一時的なものあるいは経済政策に助けられた「人為的」なものであり、蓄積過程への政策的介入は社会主義への自然的移行を阻害する人為に因るその成長は資本主義本来のものではない”とする主張もあった。政策要因を人為的なものとして否定的に評価する点でこの見解は新古典派と奇妙な一致を見せる。新古典派は政策要因の排除(規制緩和)が資本主義に好ましい均

衡を生み出すとし、価格恐慌論は生産過剰による破綻が資本主義の本質とし、いずれも政策的市場介入(有効需要政策とその為の制度整備を)をイデオロギー的には否定的に評価した。

(3) 価格恐慌説の成立根拠

商品過剰が利潤率低下、したがって恐慌の直接の原因とする説、それが利潤率低下に先行して生じるという説が今日でも有力な理由は、おそらくこの学説が現実の現象をそれなりに説明しているように見えるためであろう。

1. 需給関係逆転後の蓄積

注意しなければならないが、マルクスも触れているように、需給関係の悪化の中、さらに増産、廉価販売を行ない、個別的需給関係を悪化させる企業がないわけではない。しかし、需要減退の度にさらに増産するというような“学習しない企業”を資本主義経営一般と定義するのは妥当ではない。そうした企業はいち早く倒産するであろう。実在の企業の投資行動を観察する限り、通常、企業は需要後退時に販売を急ぐのは間違いないが、増産などはしない。多くは逆に減産を進める。在庫減少を急ぐあるいは決済手段を手に入れるために原価割れ販売を行う企業は絶えず発生するが、それは利潤率が低下したからこそ生じる現象である。恐慌発生メカニズムを解明するには、その利潤縮小の直接の原因こそが検討されなければならない。

市況に関係なく生じたパニック売りを需給関係逆転のきっかけあるいは需給乖離促進の要因の一つとすることは不当ではない。しかし、パニック売りが市況悪化から生じたとしてしまえば、需給関係の逆転を需給関係の逆転から導くという非論理的帰結に陥る。

パニック売りは、一つには支払い手段の不足から、もう一つは需給関係の逆転、急激な物価下落という状況の中での利益確保・損失軽減のために

選択される企業行動の一つである。支払い手段の不足は、明らかに販売の相対的不調による代金回収の遅れ、債務返済の切迫によって生じる。つまり、パニック売りは、それに先行する需給関係の悪化を前提する。この需給関係の悪化が利潤率低下を直接の原因とする蓄積率の減退、その結果としての需給関係の逆転から生じるものであるか、それとも需給関係の相対的悪化、つまり需要超過ではあるが乖離の程度が減退した結果発生するものなのか、それが次の問題になる。

原理的には、一定の期間内の完売状態から販売の未了状態への移行、即ち商品の流通期間の延長は需給関係の悪化、一定期間内の供給過剰を意味する。代金回収を急いで販売価格を次第にあるいは一気に引き下げること（パニック売り）は、需給関係が逆転したからこそ起きる現象である。しかし、需給関係が需要超過状態から供給超過状態に転換しても、そしてその結果として実現利潤率が低下しても、利潤が得られる限り我々の体系では蓄積は停止しない。費用増加による前期実現利潤率低下の結果は蓄積率を規定する (ii-5b) 式において右辺第2項の括弧内は負となるが、当期の蓄積率自体は減少しても正値をとり、依然経済は拡大する。つまり供給過剰下での蓄積の進展がある。つまり、

$$g_t = g'_{t-1} + \beta (r_t - r'_{t-1}) \quad \text{より、}$$

$$r_t < r'_{t-1} \quad \text{の時、}$$

$$0 < g_t < g'_{t-1}$$

つまり、計画蓄積率は正値をとり ($g_t > 0$)、生産は増加する ($x_{t-1} < x_t < x_{t+1}$)。

我々の体系においては、この“需給関係逆転後の蓄積の進展、生産の推進”が価格恐慌説の言う“無制限の生産拡大衝動”に相当する過程である。経済は供給過剰に転換するが、なお絶対的には大きな需要があり、価格は低下

しながらも相当量の販売がなされ、利潤率は低下するといえど高い水準にある。しかし、商品流通期間が延長し、企業の資金回収は遅れ、資金繰りが悪化し、利子率は増大していく。個別的には資金繰りの厳しい幾つかの企業は採算割れの投げ売りを開始する。“過剰生産下での蓄積の進展”，“採算悪化状態の中での蓄積の推進”は、確かに“資本の無制限の蓄積衝動”を印象づける。このことは、現象的には恐慌が生産過剰，供給過剰から生じるという見解を正当化するように見える。

しかし、資本蓄積は無制限というわけにはいかない。(ii-5b)式で示されるように、需給関係逆転後、計画蓄積率は減退を続け、 $g_t = 0$ ，すなわち

$$g'_{t+1} = -\beta (r_t - r'_{t+1}) \quad (\text{iv-6})$$

の関係が成立する時に蓄積は停止する。つまり、この時点以降は供給過剰の下での生産の拡大がない。我々が定義する恐慌とは社会的需給関係の逆転あるいはその局面のことであり、このように定義された恐慌，供給過剰は蓄積の進行をある程度まで排除しない。(iv-6)式の関係成立までは供給過剰と蓄積は並行する。したがって、(iv-6)式の成立を恐慌と定義するなら、価格恐慌論が想定するように、蓄積が停止という意味での恐慌の前に過剰生産，物価下落がある。蓄積の停止は生産過剰の継続と生産の拡大停止をもたらす。

恐慌をこの内容で定義することは不当ではない。しかし、価格恐慌論は、その過剰生産，物価下落の原因に先立つ需要の減退，すなわち費用・価格関係の悪化による実現利潤率の低下を指摘しない。論者の多くは、過剰生産下であってもなくても、否むしろ過剰生産下では「利潤率の下落を利潤量の拡大で補おうと」さらに生産増大を続けるという「資本家の無制限の蓄積衝動」を主張し、これを恐慌の根本的原因とするのである。この立場から政策論として“資本主義の止揚”，“市場を持たない社会主義への移行”が提起

され(生産過剰は資本主義の運命)、ケインズ主義的な景気変動調整政策は敵視または軽視された。

2. 社会的な総生産過程における供給過剰, 個別部門, 個別企業の蓄積

他方、「過剰生産下での投資, 生産拡大」は、実は視点を変えれば不当な命題とは言えない。社会的利潤率が低いにも関わらず個々の部門, 企業においては予測利潤率の上昇に支えられて、より大きな蓄積と生産拡大が実行されることは理論的にも不当ではないし、現実にもある。我々のモデルでは、これまで社会的利潤率と個別部門, 個別企業の利潤率は同一という仮定がなされてきた。しかし、この仮定を外し、社会的総資本の運動と相対的に独立した運動を行う個別部門, 個別企業に注目すると、しばしば“(社会的)過剰生産下での個別的蓄積の進展”が見られる。個別企業, 個別部門の運動の集計的総体を社会的総資本の運動として分析する視点を採ると(「マクロのミクロ的基礎分析」), そのような個別と全体の関係を理論的に設定することは妥当かつ必要である。

不況からの回復, 好況の開始を扱う6章で論じるが³, 前期の個別実現利潤率が低下しても、また社会的実現利潤率が低下しても、個別企業における新技術, 新製品の開発で個別予測利潤率が上昇するとき、当該企業は蓄積を増加させる。個別企業は個別予測利潤率に基づいて投資を行うのであり、個々の企業にとって社会的状況は個別の予測に含まれている。それは6章で述べるように、上方への景気回復・需要超過経済への逆転の契機であっても、恐慌の契機ではない。同様に、特定部門で一斉に新技術採用, 新製品の市場投入が可能になれば、諸企業は競争的に更新, 投資を行う。勿論、技術進歩は他の産業部門の技術進歩にも規定されるので、特定部門の技術革新, 新製品開発が全く偶然的というわけではない。

しかし、単一部門モデル(単一財モデル)ではなく、個別企業, 個別部門

を構成要素とするモデルを採用した場合、社会的総再生産における需給関係から相対的には独立した企業行動の結果として部門固有、企業固有の需給関係が成立する。

実は、実現利潤率が低下しているにもかかわらずより大きな蓄積が敢行される事例は、現実には珍しいことではない。例えば、1980年代半ば、日本の自動車産業は、一方で対米輸出に対するアメリカ側の反発を回避すべく、予測利潤率が低下するにもかかわらず(費用と品質の点で、国内生産と輸出の方が現地生産より有利)、国内生産規模に相当する北米現地生産拠点の拡大を進めた。他方で、それまでの国内自動車販売高のトレンド上昇曲線の傾きを遙かに上回る国内投資を実行し、バブル崩壊ともに内外で巨大な過剰施設を抱えることになった。対米投資は利潤率増大という意味での純粋経済的利潤原理に基づくものではなく、日米貿易摩擦を恐れてのものであり、そうした政治的要因を顧慮に入れた利潤量拡大視点(「政治経済的利潤原理」)からの選択であった。対米投資利潤率とシェアを上げるべく、この時期販売されたモデルの多くはRV車(SUV車、多目的レクリエーション車)、スポーツ車に象徴される環境・資源制約からは忌避されるべき過剰な馬力と装飾という、環境志向の低いアメリカ市場とバブル化した国内市場に対応したものであった。

1990年代後半、アメリカにおいて利潤率低下にもかかわらず通信事業の設備投資が進行した。インターネット回線需要の増大が見込まれ、通信事業の自由化、民営化の作用を受けてネット回線敷設企業が次々と設立された。ネット通信需要の大きさの正確な算定はなく、各企業が競って敷設事業を展開し、資金はより自由化された内外市場から調達、融資された(規制緩和がもたらす競争刺激)。貸し手も借り手も巨大なネット需要を予測したのである。投下される材料部門(ケーブル、ネットワーク通信機器)も受注増に沸いた。回線敷設投資需要が関連部門に波及したのである。この波及

した需要が投資額(費用)を超える回線需要(売り上げ)のより大きな増大となって回帰してくれば、事業は継続し得た。その時点では実際の需要を上回る供給力拡大投資としても、それは需要として他部門に波及し、結果として、増大した供給力に見合う回線需要が時間の経過と共に発生したかも知れない。当該時点での実需を超える生産拡大投資がすべて過剰投資というわけではなく、時間的なずれを経て、増大した生産力に見合う需要がやってくることは可能性としてある。しかし、この時それは実現しなかった。回線敷設部門の投資はより大きな需要を伴ってこの部門に回帰する程の作用をもっていなかったのである。回線増大にもかかわらず需要は比例的に増大しなかった。事後的に判明した回線敷設事業部門(統計上は電気通信産業)における投資は、この部門の利潤増大をもたさず、収益を赤字化させた。この収益悪化は、多くは経営情報公開度を高めるとして採用された新会計基準を利用して隠蔽された。IT需要の増大を当該企業同様に過大に見積もったこと、また事実が隠蔽されて、銀行は短期貸付を継続し(個別予測利潤率増大)、当該企業の経営難を回避させた(商品流通期間の延長、資金回収の遅れ、資金繰り困難の発生を貸付増で緩和)。しかし、期待した需要増大、利潤率実現はならず、借り入れ元本(中期的には社債、短期的には銀行借り入れ)の償却、返済と利子払いはさらに困難となり、新規の敷設は伸展せず(2000年央以降)、銀行は返済用の資金貸付を停止した。当該産業に部門恐慌状態が出現し(2001年初頭以降)、社会的に需要の後退が波及していった(ITバブル崩壊)。

恐慌的整理を通じてケーブル回線量は削減されるが、結果的には必要回線の適正量は、情報通信産業に規制緩和前のように、公的企業が予測に基づいて計画的に敷設した場合と大きく変わらなかったかもしれない。公的企業による計画的投資は、それが過少であれば社会資本不足をもたらし、過大であれば無駄な公的資産の保有となる。他方、民間企業による社会資

本投資は重複が不可避で外見的活況をもたらすが、それが「均衡」に至るには部門恐慌の過程を伴い、重複投資によって発生した過剰資産の廃棄というコストを社会は負担しなくてはならない。同様のことが、日本を含む各国の輸送部門でも生じた。トラック輸送事業者の急増、料金引き下げ、倒産。同様に自動車、鉄道、航空輸送の競合。「民間活力の利用」、「民営化による負担軽減」という新自由主義(現代新古典派)的原理はとうてい一般化できるものではない。

現実には個々の企業、個々の部門では社会的利潤率とは異なる個別の利潤、個別の経営環境、新技術開発などが蓄積を規定する。また、予測自体が実現利潤率のトレンドに従わない場合、あるいはトレンドとしては妥当であっても、数量的には間違った予測に基づく個別的投資は排除されない。こうした事実が、「生産過剰下での生産拡大」命題を実証するように見える。個別的蓄積と社会的総再生産における蓄積が、どう関連し合うかを解明することはまた別個の重要な課題であり、我々は6章でその点を部分的ではあるが展開する。

3. 「言説」としての価格恐慌論；労働者の消費拡大と蓄積率減退の並行

価格恐慌論が支持されるもう一つの理由として、我々は、以下のように推測する。需給関係が逆転する直前、繁栄期の最後は労働者(消費者)がもっとも盛んな消費を行う時期である。このため、家計消費の運動にとらわれた観察者(労働者、生活者を含む)は、実質賃金率(労働分配率)増大がもたらす利潤率低下に起因する(蓄積)需要不足が需給関係の逆転(恐慌)の直接的原因とは認識できず、あるいは原因とされることを忌避し、他の要因に原因を求めようとするのではないかと。“労働者の豊かな消費、大幅の賃上げが恐慌の原因である”ことなど承服し難いという「言説」が、「階級的労働者」や反資本主義的な意識・感情をもつ人々に共有されるのではないか。

一定期間の雇用が確保された労働者(正規雇用)にとって、景気悪化が最初に体感されるのは自分が労働力を販売する相手である当該企業の売り上げ不振であり、在庫増加、個別的な需給関係の悪化である。労働者家計自体は繁栄期において賃金率上昇に支えられて消費をもっとも増大させている。需給関係が逆転した時点においては、社会的な家計消費は最大化しているのに、他方で企業の売り上げは悪化している。個々の企業で在庫が増加し、減産(稼働率低下)が始まる。需給関係の悪化は需要の減退で始まるように見えるが、つくり過ぎが原因のようにも見える。

労働者は、また企業家も、利潤率低下に対応して行なった(ミクロ的には合理的な)自企業の蓄積率の引き下げが社会的需給関係を逆転させたとは認識しない。個別的な蓄積需要(ミクロ)の減退が社会的需給関係(マクロ)を逆転させたことには気がつかない。その仕組みの解明には実際には十分な経済情報の統計的整備と観察を必要とする。

また、学術的な専門的な知識の蓄積も必要である。日常生活の中で、恐慌はもっとも家計消費が旺盛な時に生じるのであり、恐慌が需要不足、需要減退で生じるとは消費者視点では自覚されない。マルクス経済学に支配的な価格恐慌説やそれに近い考え方(例えばローザ・ルクセンブルグの過少消費説)は「需要を省みない生産」、「生産のための生産」、「虚空の輪舞」(ローザ)が過剰生産恐慌を引き起こすとした。“蓄積衝動、生産拡大衝動に支配された資本家が需要を無視して生産を拡大させた。それが資本主義だ”、と。生産拡大のためには投資が必要であり、しかし、投資増加が続く限り需要の減退はなく、生産過剰は生じない。

大衆の感性的認識や感情と合致すること、これが生産過剰説や「過少消費説」を広く受容させた根拠ではないかと推測される。天動説は大衆の感性に合致するからこそ受容されたのである。知識人(観察者)はしばしば大衆の感性に迎合し、自ら大衆化する。

さて、需給関係は逆転するが、利潤率が正値をとっている間は(投資態度不変であれば)景気局面は転換するが、蓄積はなお続く。マルクスの言う「利潤率の低下を利潤量の拡大で補う」[マルクス, 1964B, p.212]資本の行動がこのことを指すとしたら、その限りで妥当である。しかし、これを「蓄積率の拡大」と解釈することは上述したように間違いである。蓄積率低下の過程がさらに進行すれば、ある時点で蓄積の停止、さらには負の蓄積という事態が生じうる。“利潤率の低下→蓄積率の後退→需給関係の逆転→物価下落, 稼働率低下→利潤率低下→蓄積率の低下”の過程は生産の推移過程を規定する。企業の投資態度が変わらないとすれば(投資関数の型が不変ならば), 供給過剰が利潤を生まなくなるまで投資は進行し、その時点で停止する。

当期の蓄積の停止で次期の生産増加はなくなる。絶対的な需要量の低下, 物価下落が利潤を負値にすれば、倒産する企業が現れ、社会的資本の大きさも低下する。かくて雇用も減退し、貨幣賃金率の下落、家計消費の減退が始まる。失業率、貨幣賃金率、家計消費は景気動向の遅行指数である。労働者が不況を実感するのは下降局面が労働市場で確認できる段階であり、需給関係の逆転はその前の時点、人々が繁栄を相応に謳歌している最中に始まる。不況がはじまっても、繁栄期の労働者の家計が繁栄期の消費をしばらく持続することは原理的に見て不思議ではない。

5 節 モデルの限界と現実の恐慌

我々の封鎖経済モデルにおいては労働分配率の増大をもたらすほどの実質賃金率の上昇が実現利潤率の低下、計画蓄積率低下、需給関係の下方逆転を引き起こした。開放体系で考えれば、外国からの労働力調達とは労働力供給の制約を緩和する。

このモデルと我々が依拠した置塩のモデル[1988]とは、蓄積率の運動に相違がある。我々のモデルにおいては、利潤率がひとたび低下すれば、たとえそれが絶対的には高い水準であっても計画蓄積率の後退をきっかけとする需給関係の逆転が発生する。置塩は、“需給が均衡する時に成立する「適正利潤率」,「均衡蓄積率」”という概念を用い,“利潤率が「適正利潤率」以上であれば蓄積率が上昇(蓄積率が「均衡蓄積率」から上方乖離),これ以下であれば低下(下方乖離)”という投資行動を引き出した。我々の場合,実現利潤率,労働分配率の動向で需給関係が転換するので,事前的需給一致が成立する時の利潤率という,量的な規定が不可能な「適正利潤率」,「均衡蓄積率」という概念を導入する必要はない。

我々のモデルには,労働力商品が,その生産は資本蓄積に直接には限定されない特殊な商品であるという前提が置かれている。仮に産業予備軍が存在しても,それは有限であるし,有限性を打破する技術革新が都合良く登場するという想定は過度に恣意的であろう。したがって,体系における逆転要因は労働力供給の制約であるが,現実の恐慌がこれによってのみ生じるわけではない。生産絶頂期の蓄積率の低下が労働力供給の制約,労働分配率の増大によって生じるというメカニズムは,設定された条件から導出されるが,多様な条件を持つ現実の蓄積過程を阻害するのは労働力供給に限定されない。しかし,重要なことは,労働力供給制約はもちろんであるが,それ以外の要因も実現利潤率低下,計画蓄積率を低下させ得るし,したがって需給関係の下方逆転の契機となり得る。この点を,以下検討しよう。

(1) 普遍的生産手段の供給制約

我々が用いている,労働力の拡大再生産をモデルの外側に前提した一財一部門モデルの限界は明らかである。一つの財しか生産・消費しないモデルにおいては生産部門間の比例的依存関係は捨象される。多部門モデルに

においては財の供給増加率は一般的に一律ではなく、部門における需給一致、部門間の需給関係の乖離の程度の相違は常態である。日常的な需給不一致には在庫調整が対応するが、在庫で調整できない不一致は価格変動をもたらす、相対価格を変化させる。この結果利潤率の較差構造が生じ、部門間不均等蓄積が進行する。特定の部門の利潤率が賃金以外の何らかの理由で低下し、あるいは生産要素(生産手段、資金)の供給制約で蓄積率が低下し、これが他部門に波及した場合、波及を受けた側で需給関係の逆転が生じうる。特に、蓄積上昇過程で生産の弾力性が低く、充用普遍性の高い土地生産物(原燃料、土地を含む)の供給が制限される場合、費用の増大と原燃料不足で多くの部門の利潤率低下、蓄積低下が発生し、波及する。原燃料生産者や土地供給者(地主、不動産企業)が相対的・絶対的価格上昇を通じて得た高い利潤を土地や土地生産物の供給増加投資に廻すのであれば、これは需要拡大要因となり、景気を維持し、さらに供給力が増大して経済成長は継続する。

しかし、彼らが得た利益が貯蓄され、投資にも消費にも向かわない場合、需要は相対的に収縮し、価格上昇による一般諸部門の利潤率低下、供給制約を織り込んだ予測利潤率低下、蓄積減退・停止が招来される。自然的独占による供給制約を受ける財は(他の条件に変化がなければ)、供給の需要弾力性が低く、価格変動幅は大きいため、投機の対象となり、好況局面での価格上昇率は相対的に高い。そのことが好況末期の特徴の一つでもある。もちろん、開放体系が示すような、土地生産物、労働力の輸入はこうした供給制約を短期的には緩和する。

(2) 実質賃金率、労働分配率上昇に因らない利潤率低下がひきおこす蓄積率の低下

我々のモデルでは労働力と土地生産物という非工業的商品の供給制約が

一般的利潤率の低下と蓄積率の低下をもたらした。しかし、工業部門の利潤率低下は以下のような、それ以外の要因によっても生じる。

1. 労働衛生環境の改善

投資の利潤率に対する反応係数が不変としても、具体的には企業家が“高賃金・高利潤”という“平和共存”状態に慣れ、またそれを維持すべく、生産性上昇につながらない労働諸条件、例えば作業場の面的拡大、労働衛生環境改善の支出に利潤を運用する結果、蓄積率が低下する可能性がある。もちろん、それらは需要の一部を構成するので、需要は増加するが、生産性は低下し（費用増大）、価格・費用比率を高め、利潤率を低下させ得る。企業内福祉の充実賃金率の増大とは区別されるが、それと同じ利潤率抑制効果をもつ。

しかし、注意が必要である。このことは、逆の、“過剰雇用”、“過剰な企業内福祉”の解消を意図した“雇用リストラ”が利潤率を回復させ、蓄積を増大させることを意味するわけではない。6章で述べるように、それが個別的利潤の増大をもたらす可能性はあるが（ミクロ）、増大した利潤が自動的に蓄積資金に転化するメカニズムはない。リストラで需要が収縮すれば、投資機会も減少する（マクロ）。「蓄積せよ、蓄積せよ」が資本の行動原理ではない。十分な需要が見込めないとき、利潤は現実資本に転化しない。

2. 間接支出の増大

好況、高利潤は生産性上昇につながらない支出を引き出す。例えば、管理・営業部門の建物建設・拡大・装飾、広告・宣伝、交際費、経営者福祉の充実（役員年金、経営者専用施設）は、社会的には需要要因であるが、生産性を低下させる可能性が高い。つまり、費用低下につながらない支出は結果として利潤を縮小させ、蓄積を後退させる可能性を持つ。

3. 企業家、株主の所得と個人消費増大

また長期化した好景気に慣れた企業家が、その所得と株主への配当を増やし、利潤からの配分比率を増大させ、結果として企業としての蓄積資金と蓄積率を低下させる可能性がある。もちろん、それらの分配所得からの支出は個人消費需要を構成するので、需要内容の変更はあっても社会的需要は低落しない場合もある。しかし、蓄積資金減少の結果、蓄積そのものが下落した場合、消費需要の増加を相殺する蓄積率の低下の可能性はある。

(3) 非線形の投資行動と消費関数

我々は(ii-5)～(ii-5b)のように、使用するモデルにおいて投資関数を固定しているが、現実には企業家の投資決定態度は固定的ではない。現実具体の企業家は実現された利潤率から単純に次期を予測するわけではない。彼らは、高利潤の継続から将来の逆転を予感し、蓄積よりも貯蓄を重視するかも知れない。先述の2.の問題と関連するが、労働市場逼迫を目の当たりにして、省力的技術の開発に備えるかも知れない。

同様に、モデルでは労働者は所得を全て消費に廻すと想定されている。しかし、現実具体の労働者はそうではない。永い好況のもとで雇用不安を低下させた労働者が消費率を低下させると、貯蓄の企業への貸し出し、蓄積資金への転換がなされなければ社会的需要増加率は低下し、需給関係は逆転しうる。

経済的人間の行動パターンは多様かつ環境に応じて可変的であることを理解しておかねばならない。現実具体の人間は、その点で予め作動環境範囲が固定され、設定された環境においては反応の程度、速度が一定になるように設計製造された機械とその点において決定的に異なる。人間の経済行動をどのように設定するかによって、資本主義モデルの性格は変わってしまう。最大効用と最大利潤の追及といっても、その内容は具体的には可

变的なのである。

(4) 資金供給の制約，信用の作用，資金量一定モデル，資金需給逼迫の根拠，外部資金依存

1. 信用の収縮

我々のモデルには投資資金の決定式がない。別の言い方をすれば，資金は企業自体が自ら供給することを前提している。過去の利潤が投資資金の源泉であり，前期に獲得した利潤を超える蓄積資金分は，商業信用，当座貸越，銀行による商業手形の割引で賄われるとされることが想定されている。それ以外の金融資産，過去の貨幣的富の堆積は想定されていない。

現実具体における蓄積資金の供給メカニズムはもっと複雑である。企業は商業手形の振出し以外に株式証券あるいは社債の発行によって投資資金を外部金融機関あるいは市場から調達する。金融機関や個人の証券投資あるいは貸付の原資すなわち信用を支えるのは更新準備資金，循環過程で発生する一時的資金，過去の生産から得られた貯蓄(ストック)である。モデルでは除外しているが，労働者家庭から供給される所得(貯金，保険，年金)も創造される信用の基礎に含まれる。さらに貯蓄を源資としない中央銀行の貸付もある。

信用機構と証券市場の存在が過去の実現利潤の大きさから相対的には独立した投資を可能にする。もちろん貸付によって社会全体の蓄積元本が直接に増大するわけではない。しかし，蓄積の実現による成長率の増大が実現する前にも，信用の利用による蓄積が物価上昇，利潤率上昇をもたらし，稼働率の拡大を通じて経済は拡大する。これらの資金供給に依存して，個別企業あるいは全体の，それがない場合と比べてより大きな計画蓄積が実行される。

逆に言えば資金供給の制限，利子率の上昇は直接に借入金を制約する

し、利払い後利潤率の低下は投資を後退させる。蓄積に及ばず信用の役割は大きい。信用の制限あるいは縮小は、その原因についての探求は本書では保留するが、蓄積率の増大を停止、減退させる大きな要因である。

2. 利子恐慌論

宇野他は、好況末期における労働者の貨幣賃金増加、消費拡大に起因する貨幣としての通貨需要の増大が、資本としての通貨需要を圧迫し、利子率が上昇し、恐慌が発生すると主張する(例えば、[宇野；1977]，[玉垣；1985])。利子率を費用を見なすという点で、この見地は費用恐慌論ということが出来る。我々も、その可能性は否定しない。貨幣量一定、貨幣の回転速度(節約係数、取引総額／貨幣量)一定という条件のもとでは、蓄積に伴う通貨需要が増大すれば、自動的に利子率が上昇する。他の要因を一定とすれば、それが利潤率上昇率を超えた時点で、利潤率上昇は停止し、我々のモデルでも利潤率は低下、蓄積率は低下、需給関係は逆転することになる。しかし、それは設定された条件から導かれる結論ではあっても、資本主義一般について成立する命題であるかどうかは別問題である。先に述べたように、資金需要が大きいときは資金供給も大きく、前者の増加率が後者の増加率を必ず上まわるということは一般的に証明されていない。

貨幣金融制度の発展(資本主義の進化)は、蓄積資金の供給の可能性を拡大させてきた。家計における非現金決済の増加(カード、小切手使用)は貨幣の節約を極度に増加させた。原理的には全ての決済が単一の金融機関において行われるシステムを想定することが可能である。つまり、現金の市場への流出がない商品経済である。このシステムでは、“好況期の貨幣賃金の増加による現金需要の増大による蓄積資金の不足”，すなわち信用の基礎になる預金の減少が発生しない。市場経済の進化によって回避され得る蓄積資金不足に因る恐慌の可能性は一般的なものとして措定できない²⁹⁾。つ

まり、「利子恐慌論」は特殊な恐慌論としてのみ成立し得るにとどまる。

他方、供給制約を持つ労働力(土地生産物)の価格上昇による費用価格関係の逆転・悪化に因る利潤率低下は、債務の返済の可能性を低め、市場利子率を上昇させ、証券価格の低落を招く。利子率高騰は“貨幣としての貨幣に対する需要の相対的増大によって生じる”とするよりも、利潤率の低下そのものによって引き起こされるとする方が一般的妥当性を持つ。労働力の供給弾力性は信用機構とその進化に支えられている蓄積資金の供給弾力性ほど高くない。実質賃金率、労働分配率の増大による利潤率の低下、それに起因する蓄積率低下、需給関係の逆転は、貨幣金融制度がどれだけ発展しようとも生じる。

29) 玉垣良典はこの点を指摘しながら、恐慌が緩和されることと恐慌の発生は別として、貨幣賃金率増大、銀行の資金ポジションの悪化が貨幣市場を逼迫させるという論旨は変更しない(玉垣、同、p.250, pp.256-257)。

第5章 二部門モデルにおける需給規定関係と恐慌

我々は、これまで社会的総資本の蓄積過程即ち経済成長を単一部門モデルによって検討してきた。この作業を通じ、我々は利潤率と賃金率、利潤分配率と労働分配率の運動と蓄積の体系における原理的關係を把握できた。しかし、反面このモデルは一部門しか存在しないという設定のため、その性質上社会的諸部門の相互の關係が社会的蓄積過程とその循環過程に与える作用については全く何も示さない。一部門モデルは、ケインズの集計モデルと同じく社会的総需給關係の解明には有効であるが、産業諸部門の相互の絡み合いを明らかにしようとする場合は有効ではない。そこで、本章では社会的総資本の循環的蓄積過程をより具体的に明らかにするために、他部門が存在する、少なくともそのもつとも単純な複數部門モデルである生産手段と生活手段で構成される二部門モデルを採用する。各部門の利潤率の動向と蓄積率の対応は単一部門モデルと同じと前提する。兩部門の企業の投資関數の型に相違はない。高い實現利潤率には高い予測利潤率、高い蓄積率が対応する。逆は逆となる。

さて、二部門モデルにおける好況局面($D > S$)を示してみよう。添字は部門を示す。例えば、 D_1 は第Ⅰ部門即ち生産手段需要に対する需要であり、 S_1 は生産手段の供給である(第Ⅰ部門に対する供給ではない)。

總需要は兩部門に対する需要の合計からなる。

$$D = D_1 + D_2$$

總供給は、言うまでもなく兩部門の供給の合計である。

$$S = S_1 + S_2$$

したがって、需要超過関係は、以下の六つの場合である。

- ①総需要が総供給を超え、生産手段需要も生活手段需要もその供給を上回る ($\sum D_j > \sum S_j$, $D_1 > S_1$, $D_2 > S_2$, $j=1, 2$)
- ②総需要は総供給を上回り、生産手段については需要超過、生活手段については供給超過 ($\sum D_j > \sum S_j$, $D_1 > S_1$, $D_2 < S_2$)
- ③総需要は総供給を上回り、生産手段については供給超過、生活手段については需要超過 ($\sum D_j > \sum S_j$, $D_1 < S_1$, $D_2 > S_2$)
- ④総需要は総供給を下回り、生産手段、生活手段ともに供給超過 ($\sum D_j < \sum S_j$, $D_1 < S_1$, $D_2 < S_2$)
- ⑤総需要は総供給を下回り、生産手段については供給超過、生活手段については需要超過 ($\sum D_j < \sum S_j$, $D_1 < S_1$, $D_2 > S_2$)。
- ⑥総需要は総供給を下回り、生産手段については需要超過、生活手段については供給超過 ($\sum D_j < \sum S_j$, $D_1 > S_1$, $D_2 < S_2$)。

以上を確認して、第Ⅰ部門の需給規定関係検討しよう。

1 節 第Ⅰ部門の需給規定関係

第Ⅰ部門の供給と需要の大きさを以下のように示す。当該期における第Ⅰ部門における事前的供給額は以下ようになる。上付添字は期間を示す。

$$S_1^t = x_1^t p_1^{t-1} \quad (v-1)$$

これに対し、第Ⅰ部門に対する当期の事前的需要額の大きさは以下のよう示される。

第Ⅰ部門への事前的需要額 D_1^t

$$= \text{計画需要量 } d_1^t \times \text{前期価格 } p_{1,t-1}$$

$$= (\text{両部門の事前的投资需要 } d_t + \text{補填需要 } k^t) \times \text{前期価格 } p_{1,t-1}$$

つまり,

$$D_1^t = d_1^t p_{1,t-1} = \{ (i_1^t + k_1^t) + (i_2^t + k_2^t) \} p_{1,t-1} \quad (v-2)$$

ここで前期価格が使われるのは、これまで同様購入者は当期の補填と投資計画を彼らが前期に購入した価格で見積もると想定したためである。ここで前期価格とは異なる見積もり価格を用いても議論の本質は変わらない。重要なことは見積もりの確実な基礎は既知の前期価格であるということである。需要が供給を超えた場合価格が上昇し、結果として当初見積もっただけの購入は実現できない。投入貨幣額は変化しないが(事前的需要額と事後的需要額は一致)、貨幣投入の結果購入できる素材量が計画と異なってる。そこで、事後的には需要超過の場合、単一部門モデルと同様、まず補填量が確保され、追加分が計画以下の量で購入される。そこで第Ⅰ部門への事前的需要(事後的需要総額 D_1^t に等しい)は次のようになる。

$$D_1^t = d_1^t p_{1,t-1} = \{ (i_1^t + k_1^t) + (i_2^t + k_2^t) \} p_{1,t-1} = (i^t + k^t) p_{1,t-1} = D_1^t \quad (v-3)$$

ここで,

$$i^t < i_1^t + i_2^t$$

となる。投資計画の一部は供給不足とその結果としての物価上昇のため実現されない。マルクスの再生産表式は価値次元で展開されているため、物価上昇を起こすような追加的貨幣投入は問題になっていない。しかし、物価変動を伴う恐慌の発生を解明の対象とする論理次元では価値次元の展開

は妥当ではない。好況局面では物価上昇が生じるが、必要通貨量(事前的供給総額)以上の貨幣投入は何らかの産金部門の設定、貨幣制度あるいは信用の機能なしではありえない。以上を確認して、第Ⅰ部門の需給関係を規定する関係を確定しよう。

(1) 第Ⅰ部門の需要増加率

まず、第Ⅰ部門に対する各部門からの事前的な需要の大きさを求める。
第Ⅰ部門への素材次元の需要は、

$$d_1^t = d_1^{1t} + d_1^{2t}$$

うち、第Ⅰ部門内からの需要は、

$$d_1^{1t} = k_1^t + i_1^t = k_1^t (1 + g_1^t) \quad (\text{v-4})$$

第Ⅱ部門からの生産手段需要は、

$$d_1^{2t} = k_2^t + i_2^t = k_2^t (1 + g_2^t) \quad (\text{v-5})$$

今期の不変資本量は前期の補填と実現投資の結果であるから、

$$k_1^t = k_1^{t-1} (1 + g_1^{t-1}) \quad (\text{v-6})$$

$$k_2^t = k_2^{t-1} (1 + g_2^{t-1}) \quad (\text{v-7})$$

今期計画需要 = 前期補填需要 + 前期投資需要
= 前期首不変資本量 + 前期計画投資

であるから、当期の事前的需要は以上の式より、

$$d_1^t = \{k_1^{t-1} (1 + g_1^{t-1}) + k_1^t g_1^t\} + \{k_2^{t-1} (1 + g_2^{t-1}) + k_2^t g_2^t\} \quad (\text{v-8})$$

他方、前期事後需要 d' は以下のように示される。

$$\begin{aligned} d'_{1^{t-1}} &= k_1^{t-1} + k_2^{t-1} + i_1^{t-1} + i_2^{t-1} \\ &= k_1^{t-1} + k_2^{t-1} + k_1^{t-1} (1 + g_1^{t-1}) + k_2^{t-1} (1 + g_2^{t-1}) \end{aligned} \quad (v-9)$$

需要増分は第Ⅰ部門と第Ⅱ部門からの需要増分によって構成される。

$$\triangle d_1^t = d_1^t - d'_{1^{t-1}} = \triangle d_1^{1t} + \triangle d_1^{2t} \quad (v-10)$$

第Ⅰ部門から第Ⅰ部門への計画蓄積需要(部門内発注)増加は今期の事前的需要額と前期の需要額の差であるから、

$$\begin{aligned} \triangle d_1^{1t} &= \{k_1^{t-1} (1 + g_1^{t-1}) + k_1^t g_1^t\} - k_1^{t-1} (1 + g_1^{t-1}) \\ &= k_1^t g_1^t \\ &= k_1^{t-1} (1 + g_1^{t-1}) g_1^t \end{aligned} \quad (v-11)$$

同様に、第Ⅱ部門から第Ⅰ部門への発注の増加分は、

$$\begin{aligned} \triangle d_1^{2t} &= \{k_2^{t-1} (1 + g_2^{t-1}) + k_2^t g_2^t\} - k_2^{t-1} (1 + g_2^{t-1}) \\ &= k_2^t g_2^t \\ &= k_2^{t-1} (1 + g_2^{t-1}) g_2^t \end{aligned} \quad (v-12)$$

(v-11)、(v-12)式から、第Ⅰ部門の需要増加率は以下ようになる。

$$\begin{aligned} \dot{d}_1^t &= \frac{\triangle d_1^t}{d'_{1^{t-1}}} = \frac{\triangle d_1^{1t} + \triangle d_1^{2t}}{d'_{1^{t-1}}} \\ &= \frac{k_1^{t-1} (1 + g_1^{t-1}) g_1^t + k_2^{t-1} (1 + g_2^{t-1}) g_2^t}{k_1^{t-1} (1 + g_1^{t-1}) + k_2^{t-1} (1 + g_2^{t-1})} \\ &= \frac{k_1^t g_1^t + k_2^t g_2^t}{k_1^t + k_2^t} \end{aligned} \quad (v-13)$$

両部門の計画蓄積率比 g_2/g_1 を u 、部門構成(k_2/k_1)を Q とすると、(v-13)式は次のように示される(両部門の生産手段は同種と仮定、即ちその使用価値が同じ)³⁰⁾。

$$\dot{d}_1^t = \frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} \quad (\text{v-14})$$

* 部門構成 Q は技術一定の条件下では生産手段と生活手段の生産物の構成に等しい。

(2) 第 I 部門の供給増加率

次に、第 I 部門の供給増加率を求める。

他方、供給の方は、 $x = k/a$ より(但し、技術的条件一定)

$$\triangle x_1^t = \frac{\triangle k_1^t}{a_1} = \frac{k_1^t - k_1^{t-1}}{a_1} = \frac{k_1^{t-1} g_1^{t-1}}{a_1} \quad (\text{v-15})$$

したがって、供給増加率 x_1^t は、

$$\dot{x}_1^t = \frac{\triangle x_1^t}{x_1^{t-1}} = \frac{k_1^{t-1} g_1^{t-1}}{a_1} \cdot \frac{a_1}{k_1^{t-1}} = g_1^{t-1} \quad (\text{v-16})$$

(3) 第 I 部門の需給関係

需要の増加率が供給の増加率を上回れば需要超過となる。逆は逆。そこで、 $\dot{d}_1^t \gtrless \dot{x}_1^t$ という第 I 部門における需要関係は以下のように示される。

$$\frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} \gtrless g_1^{t-1} \quad (\text{v-17})$$

30) 両部門で用いられる生産手段が同種でない場合は、部門構成を生産手段の素材次元の比率で表示することは出来ず、価値または価額という共通の尺度(ニュメラル)で示す必要がある。

左辺が需要の伸び、右辺が供給の伸びを示す。第Ⅰ部門の計画蓄積率の対前年実績成長率を g_1^t とすると、(v-17)式は以下のように書き換えられる。

$$g_1^t = \frac{g_1^t}{g_1^{t-1}} \gtrless \frac{1 + Q^t}{1 + u^t Q^t} \quad (\text{v-18})$$

つまり、今期の第Ⅰ部門の需要が供給を上回るには(v-17)の左辺>右辺の関係が成立することが必要である。当期の計画蓄積率の対前期実績増加率が $(1+Q^t)/(1+u^t Q^t)$ より大きい値を採るとき、当期の第Ⅰ部門は需要超過経済となり、逆は逆となる。

一部門モデルにおける(iii-10)式で示された

$$g_1^t \gtrless g_1^{t-1}$$

あるいは

$$g_1^t = \frac{g_1^t}{g_1^{t-1}} \gtrless 1$$

という需給を規定する関係は、二部門モデルでは(v-17)式として示されるのである。

(4) 第Ⅰ部門の需給規定関係の内容

形式は似ていても、二部門モデルにおける需要超過規定関係は、もちろん、より複雑である。複雑になった関係の中身を検討しよう。

1. 均等蓄積($u = 1$)

いま、仮に当期の両部門の計画蓄積率の比 u を1としよう。つまり、両部門の計画蓄積率が等しい(両部門均等蓄積)。この時、(v-14)の左辺即ち第

I 部門への需要の増加率 d_1^t は Q の値如何にかかわらず g_1^t となる。そこで $u = 1$ のとき需要超過条件は、(v-17) より、

$$g_1^t > g_1^{t-1} \quad \text{あるいは、} \quad \frac{g_1^t}{g_1^{t-1}} > 1$$

となる。つまり、第 I 部門が前期実績を上回る率の蓄積を実行すれば、第 I 部門の需要は供給を超過する。

2. 不均等蓄積 ($g_2 \neq g_1$)

Q の値に関わりなく、第 I 部門の蓄積率と第 II 部門のそれが一致しないのは次の二つの場合である。

①第 I 部門の計画蓄積率が第 II 部門のそれより大きい ($1 > u, g_2^t < g_1^t$)。

この時、第 I 部門の需要超過を規定する (v-18) 式における右辺 $(1+Q^t) / (1+u^tQ^t)$ は 1 より小さくなる。例えば部門構成 Q が 0.9、部門間蓄積比率 u が 0.8 としよう。この時 (v-18) 式の左辺 $(1+Q^t) / (1+u^tQ^t)$ は 1.1046 となる。

②第 I 部門の計画蓄積率が第 II 部門のそれより小さい ($1 < u, g_2^t > g_1^t$)。

例えば、部門間蓄積比率が 1.1 の場合、(v-18) 式の左辺の値は 0.9547 となる。

このことは、次のような関係の存在を説明する。第 II 部門の蓄積率が大きいほど (u がより大きい)、第 I 部門の計画蓄積率は相対的に小さな値でも第 I 部門の市場は需要超過になり、逆は逆となる。つまり、第 II 部門の蓄積率が高いと、第 II 部門からの生産手段需要が大きくなり、その分、第 I 部門自体の蓄積需要が相対的に少なくとも第 I 部門は需要超過になる。したがって、好況期間中に第 II 部門の蓄積率が絶対的相対的に上昇してくる

場合には、それがどういう局面かという内容的な規定はさておき、第Ⅰ部門について言えば、それだけ他部門からの投資需要が強くなり、自部門の蓄積が相対的に小さな率で上昇しても需要超過となり、それが自部門の景気を過熱させ、いつその需要超過を招く可能性があることになる。逆に第Ⅰ部門の計画蓄積率の方が高い(u が1より小さい)と、均等蓄積の時に比べ、より大きな投資を第Ⅰ部門が実行しないと需要超過にならないことになる。

3. 部門構成の作用

(v-17), (v-18)式からわかるように、部門構成が高度化すると(Q の低下), $(1+Q_i) / (1+u_iQ_i)$ は増加する。したがって部門構成が高度化するにつれ、第Ⅰ部門の需要超過のためには“蓄積額が前年実績を上回るだけでなく、蓄積率自体もより大きく進展させなければならない”。第Ⅰ部門の需要超過条件が部門構成高度化にしたがって次第に厳しいものになっていくという点には留意すべきであろう。これは、第Ⅰ部門の需要超過にはより高い利潤率の実現が必要になる、ということを意味する。

以上の検討は、10章において「均衡蓄積軌道」論を検討する際の準備的作業でもある。周知のように、この概念を提起した富塚良三[富塚, 1962]は、価値次元の再生産表式上で、即ち素材的・価値的事前事後需給一致の条件を予め置き、技術所与(有機的構成一定)の場合、その有機的構成に合致する部門構成(技術一定であるから、これは生産物の構成比一定と同義)を維持する蓄積経路を「均衡蓄積軌道」と定義した。有機的構成に合致する部門構成を連続的に実現する条件は、(技術一定ならば)需給一致経済を初期条件とすれば、生産手段、生活手段両部門の蓄積率が一定であること、即ち每期両部門の蓄積率が均等不変ということになる。

需給一致ではなく、有機的構成と部門構成一致を均衡条件とすることに対し多くの批判を受けた富塚は、後に、有機的構成が変化する軌道を彼の

「均衡」範疇から排除しないとした[富塚, 2005]。有機的構成と部門構成が合致する成長経路は有機的構成不変(技術一定)条件下での「均衡蓄積軌道」となる(“静態的蓄積論”)。しかし、有機的構成の変化に比例的に対応した蓄積率の変化が市場で自動的に生じるわけもないから、富塚が後に排除しないとした動態的な(有機的構成可変)「均衡軌道」は原理的には実現されない。また、需給一致を前提した体系(価値次元モデル)による価格、貨幣賃金率、稼働率が変動する動態的不一致の過程即ち資本主義的蓄積過程の分析を行うことには方法的な限界がある。

2 節 第Ⅱ部門における需給規定関係

(1) 第Ⅱ部門の需要増加率

第Ⅱ部門の事前的な需給、即ち生活手段に関する需給はそれぞれ次のように示される。

$$\begin{aligned} D_2^t &= d_2^t p_2^{t-1} \\ &= w^t L_1^t + w^t L_2^t = w^t (L_1^t + L_2^t) \\ &= w^t L \\ S_2^t &= x_2^t p_2^{t-1} \end{aligned}$$

これまで同様、当期の雇用と賃金は前期末または当期首に決定され、支払は期首前払いされると仮定する。生活手段の消費主体は労働者しか想定されていない。労働者は期首に賃金の支払を受け、当期中に支出する。労働者が期待する予想実質賃金率 $R^t = w^t / p_2^{t-1}$ であり、実際の実質賃金率 $R'^t = w^t / p_2^t$ となる(労働者の貯蓄なし、と仮定)。労働者の生活手段購入額は $w^t L$ であり、これと生活手段供給額が事前的に一致することは偶然的であり、一般的には一致しない($S_2^t \neq D_2^t$ 即ち $x_2^t \neq d_2^t$)。獲得できる生活手段の量

は実際の実質賃金と同じ $R' L'$ であり、それは供給量を超えることはできない($R' L' \leq x_2'$)。

事前的需要量が供給量を超えれば物価は上昇する。 $S_2' < D_2'$ つまり $x_2' < d_2'$ の時、名目需要の増加率は、

$$\begin{aligned}\triangle D_2' &= (w' L' - w^{t-1} L^{t-1}) \\ &= w^{t-1} (1 + \dot{w}') L^{t-1} (1 + \dot{L}') - w^{t-1} L^{t-1} \\ &= w^{t-1} L^{t-1} \{ (1 + \dot{w}') (1 + \dot{L}') - 1 \}\end{aligned}$$

$D_2^{t-1} = w^{t-1} L^{t-1}$ であるから、生活手段需要の変化率は、

$$\dot{D}_2' = \frac{\triangle D_2'}{D_2^{t-1}} = (1 + \dot{w}') (1 + \dot{L}') - 1 \quad (\text{v-19})$$

技術不変(労働投入係数一定)条件の下での雇用の増加率は、

$$\dot{L}' = g'^{t-1}$$

故に、事前的な需要増加率 $\dot{D}_2' (= \dot{d}_2')$ は以下のようにも表現できる。

$$\dot{D}_2' = (1 + \dot{w}') (1 + g'^{t-1}) - 1 \quad (\text{v-20})$$

あるいは、これを展開して、

$$\dot{D}_2' = g'^{t-1} (1 + \dot{w}') \quad (\text{v-20a})$$

(v-20)式または(v-20a)式からわかるように、第II部門の需要は、第I部門と異なり、当期の蓄積需要ではなく、前期の蓄積需要額全体の増加率に規定される。それは、前期実現蓄積率が当期の雇用の大きさ、即ち当期の生活手段需要額を決定するからである。もちろん、この固有の需要規定関係は資本主義一般の原理ではなく、賃金は当期首払い、生産手段補填と追加

は前期末に終了という条件設定による。そうした需要規定関係における期間のずれはモデルに設定された条件によるのであるが、第Ⅱ部門の需要が雇用と労働者の消費単位(実質賃金率)に依存し、それはまた両部門の蓄積の大きさに規定されるという関係は一般的な原理的關係である。

(2) 第Ⅱ部門の供給増加率

旧価格で表示される事前的供給の増加率 Δs_2^t と当期の実質供給増加率 \dot{s}_2 は同じである ($S_2^t = s_2^t$)。技術不変の条件下で供給増加率 s_2 は前期に実現された蓄積率に等しい。

$$\begin{aligned}
 \dot{s}_2^t &= \frac{\Delta s_2^t}{s_2^{t-1}} \\
 &= \frac{\Delta k_2^t}{a_2} \bigg/ \frac{k_2^{t-1}}{a_2} \\
 &= \frac{\Delta k_2^t}{k_2^{t-1}} \\
 &= g_2'^{t-1}
 \end{aligned} \tag{v-21}$$

(3) 第Ⅱ部門の需給関係

第Ⅱ部門における需給関係は (v-20)、(v-21) の大小関係によって決まる。

$$g'^{t-1} (1 + w^t) \gtrless g_2'^{t-1} \tag{v-22}$$

あるいは、

$$w^t \gtrless \frac{g_2'^{t-1}}{g'^{t-1}} - 1 \tag{v-22a}$$

(v-22)、(v-22a) の左辺が右辺より大きい時、需要超過となり、逆は逆。

以上から、第Ⅱ部門の需給関係は貨幣賃金上昇率、第Ⅱ部門の前期実現蓄積率、前期の全体としての実現蓄積率に規定されることになる。(v-22a)式の左辺は生活手段需要の増加の程度、右辺はその供給の程度を示す。つまり、一定水準以上の貨幣賃金率の上昇が、生活手段の需要超過、したがって生活手段価格の上昇をもたらす。

(4) 第Ⅱ部門の需給規定関係の内容

生活手段需要は賃金上昇率と雇用増加率(全体の蓄積率に一致)に依存し、雇用がどちらでどれだけ増えるかは、さしあたり問題にならないように見える。もちろん今期の雇用全体の大きさ(増加分)は前期の実現蓄積率で決まってくるが、第Ⅱ部門の需要は雇用だけではなく支払賃金率の大きさにも依存する。他の条件を一定とすれば、蓄積率が高いほど雇用の増加率は高く($L_t = g'_{t-1}$)、したがって貨幣賃金率の上昇率が高い。どの部門で雇用が増えようが、そのことは第Ⅱ部門の需要成長率には無関係と言える。生活手段の供給は第Ⅱ部門の前期実現蓄積率が高い方が多い。したがって生活手段の供給増には生活手段部門用の生産手段の高い供給が必要であり、それは第Ⅰ部門への生活手段部門からの強い需要に対応する。こうして、複数部門モデルにおける需給規定関係はより複雑に表現される。

他方、今期の生産手段の増加の程度は以下のように前期の不変資本の量と技術水準に規定される。

$$\begin{aligned} \Delta k^t &\leq x_1^{t-1} - k_1^{t-1} \\ &= k_1^{t-1} \frac{1-a}{a} \end{aligned} \quad (\text{v-23})$$

そこで、雇用の増加率は次のようになる。

$$\dot{L}^t = g'^{t-1} = \frac{1}{1 + Q^{t-1}} \frac{1 - a}{a} \quad (\text{v-24})$$

このように雇用の成長率，全体の蓄積率は第Ⅰ部門の資本量したがって前期の第Ⅰ部門の蓄積に規制されている ($Q = k_2 / k_1$)。しかし，これを根拠に第Ⅱ部門への需要増加率が第Ⅰ部門の蓄積に直接に規制されているという結論を導き，両部門の相互依存関係を不当に強調してはならない。この関係は蓄積（投資）の上限がその元本の供給量つまり余剰生産手段の量（貯蓄）に規制されるということであり，その上限以下のどの点に現実の蓄積需要が決まるか，あるいは蓄積量が上限に到達するかどうかは企業の当期の蓄積意欲そのもので決まるからである。

他方，供給の方は第Ⅰ部門の前期の蓄積率が今期の供給増加率を決めることから，第Ⅰ部門の前期蓄積が相対的に大きいほど供給は多い。貨幣賃金率の上昇率と実現蓄積率の関係があたえられていれば，(v-22)，(v-22a) 式より需給の大小関係を確定できるが，初期値としての労働市場の大きさや失業者の比重，労働組合の活動の独自の作用は不確定である。(v-22) 式から，実現蓄積率 g が小さくても，賃金上昇率 w が充分大きい時は需要超過が発生する。労働者の闘争の作用をモデル内では一定あるいは無しとすることは形式的には出来るが，現実的にはそれは多様としか言えない。

貨幣賃金上昇率がゼロ（名目賃金率不変）の場合，(v-22a) 式より，

$$g^{t+1} \geq g'^{t-1}$$

が需給規定関係となる。したがって，当期の全体的蓄積率が第Ⅱ部門の蓄積率を超えれば，すなわち第Ⅰ部門の蓄積率が第Ⅱ部門の蓄積率を超えれば，第Ⅱ部門の需給関係は需要超過となる。逆は逆。賃金が停滞している不況後半局面で，第Ⅰ部門で蓄積が始まると第Ⅱ部門でも需要が超過し，

需給関係が好転しうることが確認できる。もっとも現実の不況局面では低い稼働率や多くの在庫といった具体的問題があり、需要増加が過剰生産能力と在庫の減少にしか作用しないことが一般的である。この場合は蓄積増加は市況の改善にはなるが、それは好況局面への現実的移行そのものを意味する訳ではない。我々の以上の説明は基本的には好況局面での需給の規定関係に限定されている。

3 節 部門利潤率の定義式と決定関係

当期の需給関係は前期の実現蓄積率と当期の蓄積需要の大きさに規定されるが、当期の計画蓄積需要すなわち当期の事前的蓄積率を規定するのは予測利潤率であり、この当期の予測利潤率自体は前期の実現利潤率によって規定される[海野, 1982]。これを前提して二部門モデルにおける利潤率の決定関係を確認しよう

(1) 第Ⅰ部門利潤率の決定関係

次期蓄積を規定する実現利潤率として、我々は投入費用対実現利潤の比率である投入利潤率範疇を用いる。単純化のために稼働率1と在庫なしを想定する。今期の蓄積を規定するのは今期の予測利潤率であるが、その予測利潤率は前期実現利潤率によって規定される。これまで同様、第Ⅰ部門の前期投入実現利潤率は次のように定義される。生産手段は前期末に購入済みであり、労働力は期首に購入。その合計が投入費用であり、当期価格の販売総額が売上げ、売上げと費用の差額が利潤となる。前期利潤率は次の式で示される。

$$r_1^{\prime \text{ } t-1} = \frac{x_1^{\text{ } t-1} p_1^{\text{ } t-1}}{k_1^{\text{ } t-1} p_1^{\text{ } t-2} + w_1^{\text{ } t-1} L_1^{\text{ } t-1}} - 1 \quad (\text{v-25})$$

二部門モデルにおいては単一部門モデルと異なり、労働費用が労働者の生活費、したがって生活手段価格の影響を直接に受ける可能性があることである。単一部門モデルでは生活手段と生産手段の区別はなく、したがって実質賃金率は貨幣賃金率を物価で除すことによって求められた。しかし、二部門モデルにおける第Ⅰ部門の実現利潤率は、労働費用に規定され、それは実質賃金率の影響を受けるのは確実で、その実質賃金率は生産手段価格ではなく生活手段価格で測った貨幣賃金率の大きさである。

貨幣賃金率自体は、歴史的社会的諸条件に規定された、労働力の再生産を保証する水準でなければならないが、その取り得る範囲は大きく、具体的には労働力市場の需給関係と労資の力関係の程度に左右される。労働市場という両部門を横断する市場においては、一部門の支払う労働費用も生活手段価格の水準から独立してはいない。売り上げは直接には生産手段価格に規定されるが、費用に生活手段価格が不確定に入り込んでくる。例えば、実質賃金率 w/p_2 一定の条件を仮定すれば($R = R^*$)、以下の式から第Ⅰ部門の実現利潤率は生産手段価格と生活手段価格の相対的關係即ち相対価格 $p_e (= p_2/p_1)$ の作用を受けることがわかる。この場合の労働費用 $L_1 w_1$ は、

$$L_1 w_1 = L_1 p_2 R^* = L_1 p_1 p_e R^* \quad (\text{v-26})$$

しかし、(v-26)式の関係は実質賃金率が一定、労働費用がこの固定的実質賃金率に規定されるという特殊条件下で成立することであり、一般的なものではない。企業が支払う労働費用がどの程度生活手段価格に比例するかは、労働力市場における需給関係と階級的力関係に拠る。しかし、企業家の結束の程度と労働組合の組織率や組織としての運動能力及び法的規制

で示される労働者の結合の強さで決まる階級的力関係は多様であり、経済学的分析にあつては所与条件とするか度外視するかしかない。第Ⅰ部門の企業が固定的な実質賃金率に規制されて、貨幣賃金率を決定するということは原理的には言えない。しかし、資本主義企業(社会)は労働力の再生産可能な水準を保証できなければ崩壊することも、原理的に明らかである。

実質賃金率が所与の生活手段生産量と雇用量の大きさから内的に決定されるという高須賀等のモデルと異なり、我々のモデルにおいては実質賃金率は外生的に決まる。したがって、我々が採用するのは実質賃金率は貨幣賃金率と生活手段価格に規定されるが、貨幣賃金率は前期の実質賃金率水準の作用、したがって生活手段の価格の作用を受け、利潤率が相対価格の影響を受けるという程度の柔軟な仮定である。

そのことを前提し、事後的な実質賃金率で(前期)実現利潤率を求めると、

$$\begin{aligned}
 r_1^{t-1} &= \frac{x_1^{t-1} p_1^{t-1}}{k_1^{t-1} p_1^{t-2} + L_1^{t-1} w_1^{t-1}} - 1 \\
 &= \frac{1}{\frac{a}{1 + \dot{p}_1^{t-1}} + l_1^{t-1} R^{t-1} p_e^{t-1}} - 1 \quad (v-27)
 \end{aligned}$$

(v-27) 式より、第Ⅰ部門の利潤率の動向は、一般に

$$r_1' = f_1(\dot{p}_e, \dot{p}_1, R') \quad ; \quad f_1'(\dot{p}_e) < 0, f_1'(\dot{p}_1) > 0, f_1'(R') < 0$$

とすることが出来る。つまり、第Ⅰ部門の実現利潤率は次の場合上昇し、逆は逆となる。

- ①生活手段価格と生産手段価格の相対比が低下する(生産手段価格が相対的に高くなる)。
- ②生産手段価格上昇率が増大する。

③実質賃金率が低下する。

このうち、生産手段価格上昇率は相対価格に作用するので、基本的には①と③が実現利潤率の運動に作用する要因であると言える。

以上から、第Ⅰ部門の実現利潤率したがって両部門利潤率の相対関係は技術一定という条件下でも商品価格と労働力の価格の変化率の組合わせに応じて、異なって与えられることがわかる。その組み合わせは以下のようになる。

①貨幣賃金上昇率 < 生活手段価格上昇率 < 生産手段価格上昇率

②貨幣賃金上昇率 < 生産手段価格上昇率 < 生活手段価格上昇率

③生活手段価格上昇率 < 貨幣賃金上昇率 < 生産手段価格上昇率

④生活手段価格上昇率 < 生産手段価格上昇率 < 貨幣賃金上昇率

⑤生産手段価格上昇率 < 生活手段価格上昇率 < 貨幣賃金上昇率

⑥生産手段価格上昇率 < 貨幣賃金上昇率 < 生活手段価格上昇率

事態は複雑になり、例えば③のように、貨幣賃金上昇率が上昇し、生活手段価格で測った本来の実質賃金率 R' ($= w^1/p_2^1$)が³上昇しても、生産手段価格で測った実質賃金率($R_1 = w^1/p_1^1$)が³低下すれば、つまり生産手段の相対価格が充分上昇すれば、第Ⅰ部門の利潤率は増大する。

(2) 第Ⅱ部門利潤率の決定関係

同様に第Ⅱ部門の前期実現利潤率は、

$$r_2^{t-1} = \frac{x_2^{t-1} p_2^{t-1} - (k_2^{t-1} p_1^{t-2} + w^{t-1} L_2^{t-1})}{k_2^{t-1} p_1^{t-2} + w^{t-1} L_2^{t-1}}$$

分母分子を $x_2^{t-1} p_2^{t-1}$ で割ると,

$$r_2^{t-1} = \frac{1}{\frac{a_2}{p_e^{t-1} (1 + p_2^{t-1})} + R^{t-1} l_2} \quad (v-28)$$

すなわち, $r_2' = f_2(p_e, p_2, R')$; $f_2'(p_e) < 0$, $f_2'(p_2) > 0$, $f_2'(R) < 0$

この利潤率の決定関係から, 第Ⅱ部門では, 技術一定の条件において利潤率が增大するのは,

- ①相対価格 p_e が下落(生活手段価格が相対的に低下)する
- ②生活手段価格の上昇率が增大する
- ③実質賃金率が低下(生活手段価格が貨幣賃金率の上昇速度以上で上昇)する

場合であり, 逆は逆となる。このうち, ②は相対価格に作用するので, 第Ⅱ部門の実現利潤率は①と③に規定されると言える。

つまり, 第Ⅰ部門同様, 技術水準(a, l), 相対価格, 貨幣賃金率との相対比率即ち実質賃金率が第Ⅱ部門の実現利潤率を規定する。さらに, 稼働率, 在庫率を導入したモデルではこれらが規定要因として加わる。

もちろん, 以上はそれ以外の条件にして変化がないことを前提する。しかし, 前期実現利潤率と当期蓄積率の関係, 即ち利潤率に規定される投資関数の型, 言換えれば利潤率と蓄積率の比例的対応関係は二部門モデルでも維持されている。高い実現利潤率には高い予測利潤率が対応し, 高い予測利潤率には高い蓄積率が対応する(逆は逆)という投資関数の型は二部門モデルでも同じである。したがって, 論理的には実現利潤率の低下が次期蓄積率の低下と需給関係の逆転を生む。

しかし, 各部門の需給関係が逆転しても, それが直ちに社会的需給関係の逆転を意味するわけではない。両部門で需要が供給を超過していれば,

あるいは下回れば、それは社会的な需要超過、需要過小(供給超過)である。しかし、一方で需要超過他方では供給過剰が生じうる。その場合、社会的総資本の蓄積過程が総計としての需給関係、個別的需給関係に如何に規定されるか。その点を次に検討しよう。

4 節 二部門モデルにおける需給関係の組み合わせ

既に見たとおり、二部門モデルにおける両部門の利潤率は、一部門モデルと異なり、技術的諸条件と実質賃金率以外に相対価格によっても利潤率が規定される。それでは社会的総需要が総供給を下回るときの需給関係はどのようなものであろうか。需給関係を以下の六つの場合に分けて確認しよう。(iii-10), (v-17), (v-22a)式より、全体及び各部門の需給関係の組み合わせは以下のように示される。いずれも左辺が需要、右辺が供給の変化の程度を示す。

(1) 需要超過

1. 両部門とも需要超過

$$\textcircled{1} \quad g^t > g'^{t-1} \quad (\text{総需要超過, 平均物価上昇})$$

$$\textcircled{2} \quad \frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} > g_1'^{t-1} \quad (\text{第 I 部門需要超過, 生産手段価格上昇})$$

$$\textcircled{3} \quad \dot{w}^t > \frac{g_2'^{t-1}}{g'^{t-1}} - 1 \quad (\text{第 II 部門需要超過, 生活手段価格上昇})$$

2. 第I部門は需要超過, 第II部門は供給超過

- ① $g^t > g'^{t-1}$ (総需要超過, 平均物価上昇)
- ② $\frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} > g_1'^{t-1}$ (第I部門需要超過, 生産手段価格上昇)
- ③ $\dot{w}^t < \frac{g_2'^{t-1}}{g'^{t-1}} - 1$ (第II部門供給超過, 生活手段価格低下)

3. 第I部門は供給超過, 第II部門は需要超過

- ① $g^t > g'^{t-1}$ (総需要超過, 平均物価上昇)
- ② $\frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} < g_1'^{t-1}$ (第I部門供給超過, 生産手段価格低下)
- ③ $\dot{w}^t > \frac{g_2'^{t-1}}{g'^{t-1}} - 1$ (第II部門需要超過, 生活手段価格上昇)

(2) 供給超過

1. 両部門とも供給超過

- ① $g^t > g'^{t-1}$ (総供給超過, 平均物価低下)
- ② $\frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} < g_1'^{t-1}$ (第I部門供給超過, 生産手段価格低下)

$$\textcircled{3} \quad \dot{w}^t > \frac{g_2'^{t-1}}{g'^{t-1}} - 1 \quad (\text{第II部門供給超過, 生活手段価格低下})$$

2. 第I部門供給超過, 第II部門需要超過

$$\textcircled{1} \quad g^t < g'^{t-1} \quad (\text{総供給超過, 平均物価低下})$$

$$\textcircled{2} \quad \frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} < g_1'^{t-1} \quad (\text{第I部門供給超過, 生産手段価格低下})$$

$$\textcircled{3} \quad \dot{w}^t < \frac{g_2'^{t-1}}{g'^{t-1}} - 1 \quad (\text{第II部門需要超過, 生活手段価格上昇})$$

3. 第I部門需要超過, 第II部門供給超過

$$\textcircled{1} \quad g^t > g'^{t-1} \quad (\text{総供給超過, 平均物価低下})$$

$$\textcircled{2} \quad \frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} < g_1'^{t-1} \quad (\text{第I部門需要超過, 生産手段価格低下})$$

$$\textcircled{3} \quad \dot{w}^t > \frac{g_2'^{t-1}}{g'^{t-1}} - 1 \quad (\text{第II部門供給超過, 生活手段価格低下})$$

5 節 二部門モデルにおける恐慌勃発の条件

以上から, 二部門モデルにおける需給関係逆転の条件は一部門モデルと

同じく次のようになる。

- ①両部門の(前期)実現利潤率及び利潤分配率が低下、即ち実質賃金率が両部門の物価上昇率、生産性上昇率による利潤上昇作用を超える速度で増大し、労働分配率が増加する。この結果、両部門で予測利潤率が低下し、当期計画蓄積率が前期実績以下に減退する。

この場合、相対価格(生活手段価格と生産手段価格の相対比)の変化はどちらの部門においても利潤率の絶対的水準に作用するが、その運動方向には作用しない。つまり、相対価格は変化するが、どう変化しても利潤率の絶対的水準は両部門とも低下する(利潤分配率低下)。続いて、

- ②生活手段部門において(前期)実現利潤率及び利潤分配率が低下、即ち実質賃金率が両部門の物価上昇率、生産性上昇率による利潤率上昇作用を超える速度で増大し、労働分配率が増加する。この結果、生活手段部門の次期予測利潤率が低下し、当期計画蓄積率が前期実績以下に減退し、その結果社会的蓄積率全体が前期実績以下に低下する。

- ③生産手段部門において(前期)実現利潤率及び利潤分配率が低下、即ち実質賃金率が両部門の物価上昇率、生産性上昇率による利潤上昇作用を超える速度で増大し、労働分配率が増加する。この結果、生活手段部門で予測利潤率が低下し、当期計画蓄積率が前期実績以下に減退し、社会的蓄積率全体が前期実績以下に低下する。

相対価格の低下と上昇は各部門利潤率の低下と上昇に作用するが、その結果として、社会的蓄積率の低下(あるいは、同じことであるが、当期価格で測った蓄積需要総額全体が社会的供給総額増加分以下に低下)に作用したとき、それは需給関係逆転の要因となる。したがって、相対価格の運動は直接には社会的利潤率の低下をもたらす要因ではない。相対価格の作用

による第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の利潤率低下によって引き起こされる部門蓄積率の低下が社会全体の蓄積率低下に作用するとき、それは逆転の条件となる。相対価格の変動は、しかし、逆に、第Ⅰまたは第Ⅱ部門の個別蓄積率を増大させるのであり、総体としての蓄積率を上昇させる可能性も同時にある。

家計の貯蓄を捨象した二部門モデル(各部門の使用価値が完全に区別されている)では、原理的に稼働率が上限に達しかつ新技術が登場してはいないような局面での好況の継続は労働力市場を逼迫させ、次期の貨幣賃金率上昇をもたらし、さらに次期の生活手段価格上昇に作用する。しかし、そのことが利潤率低下あるいは上昇に作用するかどうかは、このモデルにおいても労働力と財価格の組み合わせ如何に依る。また現実には、賃金率上昇が価格上昇率を超えても、利潤量の拡大に導かれて予測利潤率を上昇させ、より大きな投資が実行される可能性もある。その場合の生産手段価格の運動も不確定である。

しかし、二部門モデルにおいて需給関係が逆転するには、上述の関係が成立することが必要である。実現利潤率規定関係は複雑になったとしても、またその経路は多様化しても、賃金と費用、価格運動の組み合わせにより実現利潤率の低下(労働分配率の増大)が発生し、総体としての蓄積率が低下するとき、当期の総需要は総供給を下回り、需給関係は逆転し、その結果、物価下落、利潤率低下、蓄積率のいっそうの低下という下方への不均衡累積過程が開始される。二部門モデルにおいては相対価格の運動という新しい要因が加わるが、その需給関係逆転、恐慌発生の基本的構造は一部門モデルと同じである。

第6章 上方反転，回復過程

1 節 導出された命題と問題の設定

これまでわれわれは，一定の条件と仮定を設けた資本主義モデルを設定し，即ち実在の資本主義の一定の抽象化を行い，設定されたモデルから幾つかの仮説的命題を引き出した。それらの命題を以下のように示す。

- ①封鎖体系における資本主義における需給関係の動向は，企業の投資によって決定される。
- ②他の要因において変化がなければ，当期計画蓄積率が前期実現蓄積率を越えることで需要超過が発生し，逆の場合は逆に供給超過となる。
- ③ひとたび需要超過または供給過剰という需給不一致が発生すると，連続的継起的に需給不一致が発生する。
- ④閉鎖体系では，好況即ち当期において需要超過を出現させる「前期実績を越える計画蓄積率」は，前期実績を越える予測利潤率の上昇によってもたらされる。
- ⑤蓄積の下方への逆転，供給過剰経済への転換は実現利潤率(労働分配率)，予測利潤率の低下によって生じた計画蓄積率の低下によって引き起こされる。
- ⑥当期実現利潤率(当期労働分配率)の低下，それに続く次期予測利潤率の低下は，好況期の強い労働需要(及びそれを背景とした労資の政治的力関係の変化)による生産性上昇率を上回る実質賃金率の上昇(稼働率，技術可変の場合は労働分配率の上昇)，費用価格の相対的増大によって生じる。
- ⑦この結果，需給関係の逆転，需要超過経済の供給過剰経済への転換は

絶対的には高い蓄積率，高い生産水準の下で発生する。

これらの命題は，企業の蓄積の大きさは利潤の大きさに比例するというK.マルクスの規定[1964, p.212]，カルドア等の利潤原理[1960]，置塩信雄の投資関数[1967]で示された資本の投資態度を前提，継承して導かれた。これは，我々が，多くの研究者が当然視してきた“「利潤率の低落を利潤量の増大で補う」べく，価格低下を伴う利潤率低下局面でも投資規模を維持，拡大する”という企業を無条件には想定していないことを意味する。

「利潤率の低落を利潤量の増大で補う」投資行動の想定が，価格は上昇するが，費用がそれ以上の速度で上昇し，結果として利潤率が低下するにもかかわらず投資が続き，生産が拡大するという状態を指すかぎりでは問題はない。また，企業が流通滞貨の処理のために値下げ販売を行うという場合もある。しかし，企業が価格低下を伴う（つまり供給過剰状態）利潤率低下局面で一般的に蓄積をより拡大するあるいは蓄積率をひきあげるという想定は事実に合致しない。需要後退局面で蓄積が（さらに）増大すれば，それによって需給関係は再逆転し，供給過剰は一時的にしかあり得ないという，新古典派的見地にも類似する資本主義像に帰結する。「無制限の蓄積衝動」があっても，あるいはそれがあるからこそ，資本の運動は利潤率によって制約される。利潤を求めない，損失覚悟の蓄積衝動は一般的には存在しない。

この点で，我々は，賃金率あるいは「労働力価値増大」の結果としての利潤率低落に対応していつそうの投資拡大行動を設定する宇野弘蔵[1957]や，利潤率低落が生じて「盲目的蓄積衝動」に突き動かされて生産，蓄積を進める企業行動を前提する井村喜代子[1973]とは基本的に異なる観点に立つ。したがって，また，我々は，“新生産方法の普及により利潤率が低下するため，新生産方法を採用した諸資本が「加速的な蓄積を強制」される”，つまり

利潤率低下の下で企業が競争的に蓄積を進めるとする前畑憲子の見解[2001]も採らない³¹⁾。

本章の課題は、これまで同様、企業の投資態度が「予測利潤(率)原理」(予測利潤率が高いときはより積極的な投資を進め、逆の場合は投資を低下させるあるいは停止する、場合によれば負の投資即ち倒産、廃業という「現実資本の破壊・消失」が生じる)にしたがうという仮定的条件の下で、景気の下降過程が上昇過程へと逆転する仕組みを明らかにすることである。「予測利潤(率)原理」に従えば、景気下降局面において投資需要、したがって社会的需要は累積的に縮小する。しかし、この下降過程はいずれかの時点で現実には停止し、供給過剰経済は需要超過経済へと転換する。累積的下降過程の停止、需給関係の逆転というこの絶対的事実を経済理論的に如何に説明するか、我々は、この問題に対する演繹的解決、仮説の提示を試みる。

景気反転上昇の契機として、我々は費用低下と使用価値の増大を内容とする革新技術の導入(新製品開発を含む)を基本的な要因として評価する。つまり、我々は「新生産方法導入」を「反転の主要な契機」とする置塩信雄の見解[置塩，1976，p.247]，井村喜代子の改良更新投資・新生産部門開拓投

31) マルクスは『剰余価値学説史』において、資本主義が古代社会と異なる、蓄積という本質的特性を持つこと指摘し、次のように言う。「一方では必需品の範囲内に閉じ込められている生産者大衆を，他方では資本家の利潤による制限を基礎とする生産諸力の無制約な発展，したがってまた大量生産，これこそが近代的過剰生産の基礎をなすものである」[マルクス，1964c，p.714]。ここで彼は、「無制限の蓄積衝動」は利潤(剰余価値)以外の制限を受けないと主張しているのであり、「利潤を無視した無制約な発展」(即ち「無制約な蓄積」)を認めているわけではない。しかし、彼の『資本論』3巻15章「利潤率低下傾向」においては、有機的構成高度化に伴う利潤率低下と資本・生産の過剰に伴う利潤率低下の問題が混在しており、“資本の遊休，失業発生の下で「以前よりも低い利潤率で自己を増殖」，「利潤率の低下を利潤量の拡大で補う」とか，「利潤率低下にかかわらず蓄積が進展する」といった叙述が見られる。これらのことから，マルクスの叙述に忠実に従った論者が，利潤率を度外視する投資行動をどの循環局面にも普遍的なものとして指定したものと推測できる。

資を回復の契機とする見解を支持する[井村, 1973, p.191]³²⁾。事実としての技術革新が好況の契機になってきたことはほとんど自明であり、そのことの意義を否定する議論はない。しかし、技術革新が好況の契機であることはあまりに当然視され、なぜ技術革新が反転上昇の契機となるか、技術革新一般が反転上昇の契機と常になるのかについての理論的・一般的な、また企業の投資行動原理に即した説明はない。また技術革新を経済学の範疇としてどのように扱うか、合意はない。

また我々は、置塩の利潤率に基づく投資原理の主張を引継ぎながらも、彼のような実現利潤率投資原理を採用しない。我々は、予測(期待)利潤率の上昇に導かれて蓄積を進める資本主義的企業の投資行動原理に基づき、革新技術の開発、導入投資が景気反転上昇の決定的契機であることの理論的仮説的な説明を行う。他方、革新技術は無条件に反転上昇の一般的契機となるわけではないことも併せて論じる。

さらに、我々は、置塩が「新生産方法導入」を反転の「主要な契機」としつつも、他の諸契機と共に「蓋然性のある」一つの契機として取り上げ、体系の内部から形成される要因とは見なしていないことに同意しない³³⁾。より

32) 但し、以下の点で置塩と我々の間には反転必然性についての理解が異なる。置塩は、「資本制が一つの特定社会として、ある歴史段階の間存続する限り、この下方への不均衡累積過程は停止されなくてはならない。ここに、下方から上方への反転の必然性がある」とし、「恐慌の契機」と同様、「資本制の一般的规定だけから、どれか特定の契機による反転の必然性を論じることは誤り」、できるのは「蓋然性の高いと考えられる幾つかの諸契機をあげることだけ」とし、技術革新以外に「ボトル・ネックの解消」、「消費財部門の活況」、「資本家の個人消費」、「置換需要」を挙げている[置塩, 1976]。我々と異なり、置塩は、実現利潤率を投資行動規程因と設定し、実現利潤率低下要因の多様性を根拠に恐慌(下方への反転)についても一般的な説明を与えていない。しかし、本文で以下展開するように、「予測利潤率に基づく蓄積」という一般原理と技術革新という一般的要因を設定した原理的モデルで、上方反転を導くことができる。但し、技術革新が資本の投資行動原理と結びつくという意味であって、一般的投資行動原理から技術革新が因果関係として導出されることを意味しない。

高い利潤率を追及する資本の行動は新技術の持続的発展を内包する(市場原理の下での技術進歩)。これが、資本主義的諸関係と結びつき、不況からの反転上昇が生じる。もちろん反転の具体的現実的諸要因は後述のようにいくつかあるが、技術進歩という反転上昇の内的な根拠、メカニズムが資本主義に普遍的に(偶然的でない)備わっている点は曖昧にはならない。

2 節 抽象化された資本主義，基準モデル

上述の命題を導いたモデル，単純化(抽象化)された資本主義像，表象されている資本主義は本章の議論の基準モデル2である。それを再度下に示し，式番号を振り直しておく。

(1) 供給 s

当期供給 s_t は当期生産能力 \bar{x} と稼働率 δ ，出荷在庫 s_c に規定される。当期生産能力は所与の技術と当期不変資本量で決まる。当期不変資本量は前期不変資本量が所与であるから前期実現蓄積量に規定される。即ち，

$$\begin{aligned} s_t &= \delta_t + s_{c,t} \\ &= \frac{k_t}{a_t} \delta_t \\ &= \frac{k_{t-1} + \Delta k_t}{a_t} + s_{c,t} = \frac{k_{t-1} (1+g'_{t-1})}{a_t} + s_{c,t-1} \end{aligned} \quad (\text{vi-1})$$

*但し， g' ：実現蓄積率($\Delta k_t / k_{t-1}$)， k ：不変資本， a ：物的投入係数(k/\bar{x})， \bar{x} ：生産能力， δ ：稼働率(x/\bar{x})， x ：生産量。稼働率は期首に決定され，期間中は不変。 s_c は期首在庫(前期末からの持ち越し)とする。

33) 置塩の学説を受け継ぐ北野[1988]は，技術革新を蓋然性の一つとする置塩の主張を批判し，我々と同称，それを反転上昇の必要条件として指定する。

(2) 需要 d

当期の需要は労働者の個人消費 RL ，企業の補填支出 k ，計画蓄積（投資） i から構成され，労働者の消費は補填と投資に規定され，補填は当期資本量（既投資量）に規定されることから，論理的に当期の需要の方向を主導的に決めるのは当期の投資ということができる。

$$\begin{aligned} d_t &= k_t + R_t L_t + i_t \\ &= k_t + (1+g_t) + R_t L_t \end{aligned} \quad (\text{vi-2})$$

*但し， g ：計画蓄積率（ i_t/k_t ）， R ：実質賃金率， L ：雇用量， i ：計画投資

(3) 計画蓄積率 g

計画蓄積率は前期実績と予測される来期の利潤率に基づいて決定される。予測利潤率は前期利潤率あるいはその動態（前期と前々期の実現利潤率の差）に依存する。

$$g_t = f(r_{t+1}) \quad (\text{vi-3})$$

$$= g_{t-1} + \beta_1 r_{t+1} \quad (\text{vi-3a})$$

$$= g_{t-1} + \beta_2 (r'_{t-1}) \quad (\text{vi-3b})$$

*但し， r ：予測利潤率， β_1 ：予測利潤率の大きさに対応する投資の調整係数， $\beta_1 > 0$ 。
 β_2 ：前期実現利潤率 r' に対応する計画投資の反応係数， $\beta_2 > 0$ 。

(4) 予測利潤率 r

企業家は当期の蓄積計画 g_t （または計画投資 i_t ）を予測利潤率 r_t に基づいて決める。予測利潤率は未実現の当期利潤率ではなく，既知の前期実現利潤率 r'_{t-1} の大きさ，動向で決まる。予測と前期実績の異なる程度を示す γ は企業家の見込みであり，不定であるが³，時期毎に所与とする。

$$r_t = r'_{t-1} (1 + \gamma) \quad (\text{vi-4})$$

但し, γ : 前期実績 r'_{t-1} から予測される正負の変化率

(5) 事前需給ギャップ Gp

需給乖離の程度即ち需給関係を示す Gp は当期蓄積計画 g_t と前期実績 g'_{t-1} の大小関係で決まる。予測次期利潤率に基づいて実施される当期の蓄積計画が前期実績を越えれば, 当期の需要は前期実現蓄積率に規定される当期の供給を上回り, 需要超過経済が出現し(超過需要 $D > 0$), 次の(vi-6)式の定義より当期実現利潤率は上昇する。逆に当期の計画蓄積率が前期実績を下回れば, 当期の需給関係は供給過剰となり, 実現利潤率は低下する。

$$Gp_t = d_t - x_t = \phi (g_t - g'_{t-1}) \quad (\text{vi-5})$$

*但し, $\phi' \geq 0$ ならば $Gp' \geq 0$, 逆は逆。

(6) 実現利潤率(市場利潤率) r'

実現利潤率 r' はここでは売り上げと費用(不変資本については補填費用, 可変資本については期首の支払額)の差額として定義されている。利潤率は供給, 技術(生産性), 稼働率, 価格, 貨幣賃金率によって決まる。

$$\begin{aligned} r'_{t-1} &= \frac{(x_t - \Delta s_t) p_t}{k_t p_t + W_t L_t} - 1 \\ &= \frac{\delta_t - s_c' t}{a_t + R_t l_t} - 1 \end{aligned} \quad (\text{vi-6})$$

*但し, L は雇用量。 l は投入労働 L と生産能力量 \bar{x} の比率(労働投入係数, $l = L / \bar{x}$)。 s_c' は一種の在庫率($s_c' = \Delta s_c / \bar{x}$)。

(7) 実現投資 i'

実現した投資量は計画量ではなく現実資本として追加された資本の実質

量であり、これは事後的に供給 s_t から補填 k_t と労働力の維持・再生産分 $R L_t$ を控除したものとなる。事前的投资に対応するのは生産(供給)から生産的消費(投入不変資本と可変資本)を控除した「余剰」であるが、計画量がこの余剰即ち可能的投資量の限界に事前的に合致するのは偶然的である。実現した投資は供給から生産的消費と在庫増減分を差し引いた残り、ということになる。計画投資が剰余を下回った場合は供給過剰となり在庫が増加する。供給超過の場合、資本主義の価格機構は清算機能を完全には発揮できるわけではなく、価格を下げて、売れ残りが発生し、在庫が増加する。

$$i'_t = (x_t + s_{ct-1}) - (k_t + R L_t) \quad (\text{vi-7})$$

(8) 事後的需要 d'

事後的需要総量は事前的需要 d_t を当期物価上昇率 p_t で除して求められる。逆に言えば、物価上昇率は事前的需要と事後的需要の比率である。

$$\text{事後的需要 } d'_t = \frac{d_t}{p_t} \quad (\text{vi-8})$$

(9) 実質賃金率 R

貨幣賃金率は労働力市場の需給関係(数量的需給関係と労資の階級対抗関係の総合)に規定される。基準モデルは労働力供給決定関係を捨象したモデルであるので、貨幣賃金率は与件となる。実質賃金率の適正絶対水準という範疇は取り上げない³⁴⁾。貨幣賃金率が外部的に決定されるとしているのは、それが労働力需給以外に労資の力関係や政治的状況によって短期的にも影響を受けるためでもある。この点で我々は、生産される消費手段量を雇用量で除した大きさを実質賃金率とする高須賀[1991]、長島[1989]、都留[1980]の市場清算型モデルと異なる立場に立つ。彼らのモデルにおいては、我々とは逆に、実質賃金率は雇用単位当たりの生活手段生産量(x_2/L)、

両部門の労働者が取得する一人当たり（または時間当たり）生活手段量として、物価や闘争に関わりなく決まる。つまり、資本量と技術が所与であれば、それは所与となる。蓄積トレンドの転換を費用と価格の相対関係の変化から説明する我々はこのモデルを採用できない。かくして、実質賃金率は以下のように示される。

$$R_t = \frac{W_t}{p_t} \quad (\text{vi-9})$$

(10) 物価 p

実質賃金率を規定する物価は以下のように定義される。

$$p_t = \frac{d_t}{x_t} p_{t-1} \quad (\text{vi-10})$$

この物価決定式より、物価上昇率 $p_t (= p_t / p_{t-1})$ は事前的需要と供給の比率と定義される。

以上の体系において各変数が決定される。

34) マルクスは、周知のように、賃金の水準が労働者を「正常的生活状態において維持するために充分でなければならない」とし、その「正常」の内容は「歴史的精神的要素を含んでいる」とした[マルクス, 1964a, p.145]。この定義は産業循環を排除した次元のものであることは言うまでもない。我々の体系において定義すれば、労働力の価値水準は循環の平均的な労働力再生産費用として与えられる。他方、一循環期間中の各生産期間毎の諸条件の規定を受ける貨幣賃金率、実質賃金率は平均としての労働力価値水準とは異なる、短期的範疇として成立する。

3 節 上方反転の原理

(1) 「資本一般」と競争 —— 方法と視点

最初に社会的総資本の運動の反転原理を同一部門内では個別資本の生産諸条件に差異が全くないという論理次元、つまり非競争論的次元で検討する。我々は「資本一般」の概念をその意味で用いる。ここでいう「資本一般」とは部門内の諸資本の差異性を排除して得られる概念であり、部門を越えた一般性を意味しない。各部門で生産、投入される財の使用価値は異なる。その体系において全ての部門で各企業は部門内で同一の生産諸条件を有し、その保有する固定資本の耐久性、更新時期は同じである。各企業は利潤を追及するが、相互に競争しない。但し、単一部門モデルにおいては、部門間の相互関係は捨象され、各部門の資本の差異性は初めから問題にならないことは留意すべきである。

現実には各企業の生産諸条件は異なり、社会的総資本の運動はより具体的次元では競争する諸資本の運動の合成として与えられる。しかし、分析作業の手順として、この諸資本の競争過程を度外視して、合成された運動、競争的運動の結果だけを取り出す場合は、資本一般の蓄積過程がそのまま社会的総資本の運動とすることができる。

ケインズの集計的需要理論あるいは、支配的企業の生産諸条件を一般的生産諸条件として扱い(大量平均モデル)、個別の合成、集計を社会的資本の運動とする置塩の見地は「資本一般」次元の社会的総資本運動論と言える。もちろん、集計的マクロ経済学といっても、ケインズのマクロ理論の基礎には限界効用と限界費用が一致するまで生産を続けるという企業行動が設定されている(マクロ経済のミクロ的基礎)。置塩も、個別企業の差異性自体を否定しているわけではない。

我々は、ここではまずケインズ、置塩と同様、「資本一般」の次元で、個

別資本の運動の合成としての社会的総資本の上方反転運動を検討し、次に諸資本の相違，競争を導入して，すなわち競争論体系として蓄積の反転上昇メカニズムを検討する。その場合，個別資本の差異性と競争が分析に導入され，しかもケインズと異なり，蓄積を支配する原理としての「予測利潤率原理」が上方反転局面でも設定される。その意味で，本章における議論は主流派経済学が言う「マクロ経済のミクロ的基礎」問題にも相当する。

マルクス経済学は，マルクスが提起した経済学の方法としての「資本一般」と「競争」論，そしてそれらと「社会的総資本の運動」との概念的対応関係については十分な議論をしてこなかった。ここで方法論をさらに展開する余裕はないが，我々は競争論の接近が社会的総資本の運動分析にとって有益有効であることを具体的に示したいと考える。現実的不況からの回復過程においては生産諸条件の差異，競争的な企業行動が重要な意義を持つ。それに対応して競争論的次元での理論展開が要請される。

(2) 投資関数のディレンマ

ひとたび需要超過経済が発生して実現利潤率が上昇すると，予測利潤率も増大し，蓄積率が増加していく。この過程は需要超過経済の連続，上方への需給不均衡の拡大である。好況局面を形成する高蓄積がより大きな需給乖離（需要超過）と物価上昇，利潤率上昇を招き，更に蓄積を促進する。しかし，この上方への需給乖離過程が生産性と物価の上昇効果を越える実質賃金率（労働分配率）の上昇を招来すれば，期首における予測利潤率上昇（vi-4式）とは逆に，期末の実現利潤率は低下する。

“技術発展と物価上昇の効果を相殺，上回り，実現利潤率を低下させてしまうほどの実質賃金率上昇”，これが我々のモデルにおける上方から下方への蓄積傾向の転換，需給関係逆転を招く必要条件であった。設定された条件の下では，この必要条件が満たされない限り，上方への蓄積は進行し続

ける。そして、逆転の必要条件、つまり費用・価格関係の逆転(稼働率上昇、物価上昇速度を超えるほどの)貨幣賃金率の上昇すなわち労働分配率の逆転上昇が生じた時(vi-6式参照)、実現利潤率は、商品需要超過という経済において、絶対的には高い生産水準であっても前期より低下する。この結果、次期の予測利潤率が低下し、企業の計画蓄積率は低下し(vi-3式参照)、蓄積需要の低下によって需給関係が逆転し(vi-5式の成立、需給ギャップ $G_p > 0 \rightarrow G_p < 0$)をもたらし、以降計画蓄積率は低下を続け、供給過剰経済が進行する。

しかし、低下する蓄積率はモデル上ではやがてゼロあるいは負に至る。負の蓄積とは機能資本の一部が消滅し、生産規模が縮小することを意味する。これが、上記モデルと設定された仮定的条件から導かれる需要超過経済の供給過剰経済への転換(恐慌)と累積的連続的供給超過経済(不況)進行過程であった。

“予測利潤率に規定された投資”という命題は需要超過経済の展開→実質賃金率・労働分配率上昇→蓄積率の下降→需給関係の逆転→供給過剰経済という需要超過経済の展開と供給過剰経済への転換を合理的に説明する。しかし、これらの命題が正しければ、先の命題③より、不況下で蓄積率は更に低下し、需給関係の再逆転(景気の回復)、資本主義的拡大再生産の再開は永久に訪れないことになる。好況、恐慌、不況という循環過程を説明できる命題が「不況からの脱出」を説明できない。この論理的ディレンマ、外見的矛盾からこのモデルで示された資本主義は如何にして脱出するのだろうか？

我々は、これまで“蓄積率は予測利潤率に規定され、その予測利潤率は前期実現利潤率に規定される”という投資行動原理を前提してきた。この前提に立つ限り、実現利潤率が低下する不況局面で投資、蓄積率が反転増大することはあり得ない(vi-3式、vi-5式)。しかし、現実が示す通り、資本主義は必ず不況を脱出し、蓄積率を反転上昇させてきた。蓄積率は循環的に

変動し，低下の後に必ず回復，上昇してきた。つまり，(vi-3)式に従えば，更に低下する筈の社会的蓄積量の運動に何らかの理由で変化が生じ，前期の実現利潤率と蓄積率が低下したにもかかわらず，逆に当期の蓄積率，蓄積額の増大が生じ，需給関係が逆転することになる。とすれば，“予測利潤率に基づく投資決定”という我々の命題は誤りなのか？ (vi-3)式の社会的蓄積の決定式は誤りなのか？ どのような投資原理が全循環にわたって普遍的に正しいのか？ 実現利潤率の低下局面において蓄積率の反転上昇がいかんして生じるのか？ これらが説明できなければ，我々の投資行動論は完結しない。

低利潤率の不況期において蓄積率が増大してくる，つまり景気回復が生じるためには，論理的には企業が利潤率に比例した投資という投資行動をやめ，低利潤率でありながら蓄積率を上昇させるという行動をとることが必要である。これは，一見，これまで確認してきた我々の設定してきた企業の投資原理に反する。このようなことが果たして起こりうるのか？ しかし，そのようなことが生じない限り，我々の設定したモデルは反転上昇の運動に向かわない。

以下，我々が設定した諸条件によって構成された抽象的な資本主義モデルが蓄積率を反転させるにはどんな条件が追加的に必要か（「景気回復の必要条件」），検討しよう。結論を述べておけば，予測利潤率には規定されるが，前期実現利潤率に規定されない「革新投資」こそが，我々の体系における需給関係の転換，景気の反転上昇の契機である。

(3) デイレンマの解決；回復の契機としての「技術革新」

1. 単一部門・流動資本モデル；費用価格の画期的低下

我々が設定したもっとも抽象的なモデルにおいて，それは以下のように示されうる。景気回復を始動させる投資行動の転換，低い実現利潤率の下

での蓄積率増大は企業の新技術の開発・導入による予測利潤率の上昇に導かれて始まる。生産費用を低下させる新技術は不況下の価格低迷や低下傾向の下でも利潤率の上昇を予測させる。企業は当期の実現利潤率が低下していても、新技術導入による次期における費用の低下と利潤率の上昇を予測し、投資増大に踏み切る。つまり需要低迷、低利潤率という供給過剰の現実には、新技術導入に伴う費用低下による次期利潤率の予測を上昇する企業自身の投資によって需要超過経済に転換する。

社会的実現利潤率低下傾向の下での利潤率上昇を予測する革新投資の結果、蓄積需要の増大が出現し、需給関係は相対的に低い生産水準のもとでありながら、あるいはそれ故にこそ逆転し、供給超過経済が需要超過経済に移行する。つまり、前期の実現利潤率は低いものの、革新技術開発という条件が出現すれば(投資資金も必要条件の一つである)、予測利潤率が増大し、蓄積率・額は回復し、供給過剰がくい止められ、需要拡大に支えられて生産も回復する。我々のモデル(閉鎖体系)では、当該時期の不変資本係数 a 、可変資本係数 l の画期的低下が予測利潤率を増大させる。(vi-8)式で当期実現利潤率が決まったとしても、新技術の採用によって次期の生産係数 a 、 l の低下が予測され、次期利潤率の上昇が予測される。つまり、予測利潤率の決定関係が(vi-4)式ではなくなる(あるいはvi-4式を前提すれば、一定とされていた反応係数 γ が飛躍的に変化する)。

このとき、蓄積計画に決定的に作用する予測利潤率が(vi-4)式に従わない。技術係数が変化するため前期実現利潤率が参考にならない場合には予測利潤率は実現利潤率決定関係(vi-8)式と同じように算定される。

$$r_{t+1} = \frac{1 - s'_t}{(a_t + Rl_t)(1 - c_{t+1})} - 1 \quad (\text{vi-11})$$

*但し、 $\delta=1$ としてある。

単純化のために次期の財投入係数と労働投入係数が技術革新によって同率低下(低下率 c_{t+1})，したがって投入労働と財投入の比率(l/a)は一定，物価と実質賃金率が一定とすれば，この式から解るように予測利潤率(利潤分配率も)は上昇する。

もちろん，利潤率を規定する諸要因は独立して動くので，より具体的には需要超過による物価上昇，実質賃金率上昇を相殺，超過する生産性上昇が生じたときに利潤率は上昇する。つまり，生産量一定としても，生産性が上昇するので費用が低下し，生産的消費と労働者の消費の合計と生産からそれらを控除した残余(余剰)の割合が変化するのである(余剰の比重が増大)。

技術的变化がなく，蓄積の傾向的方向に変化がない場合は，企業は前期の実現利潤率を規準に(vi-4)式のように次期利潤率を予測する。しかし，新技術が登場したとき，費用低下率は既知情報となり，次期市場価格の正確な予測が難しくても，経験的予測幅を超えうる費用の低下をもたらす新技術が採用可能となれば，予測利潤率原理に従う企業家は低下させてきた蓄積率を反転上昇させる。投入係数の低下は必要労働力を引下げ，実質賃金率を同時に低下させるので，それによる利潤率低下も発生する。

革新技術登場の可能性は不況の時間的経過と共に増大するので，それを需給関係の逆転を招く革新投資の確率の増加として表現することも可能である。いずれにせよ，需給関係の逆転をもたらす予測利潤率の上昇は，不況が始まったある時期に根拠もなく出現するのではなく，費用低下をもたらす革新技術の登場によって現実化する。但し，以上は企業の投資が「予測利潤原理」に従うという仮定的条件から導かれる，単一財モデルにおける論理的帰結であることに留意しなければならない。

革新技術が採用可能となったとき，企業は投資ではなく，更新を新技術で行うという選択をすることもこの条件とモデルでは許される。この場合は，当期に投資がなく，したがって需要の反転増大はない。しかし，この

モデルでは当期に新技術で更新を実行する結果、期末に判明する当期補てん利潤率が増大し、次期に利潤率上昇が予測され、企業は次期に投資を増大する。つまり、革新技術を採用して当期の蓄積を反転・増大させる場合に比べ、投資が1期遅れる。しかし、いずれにせよ、個々の企業の生産諸条件に差異のない単一部門(流動資本)モデルにおいて、革新技術の(同時的)採用が蓄積傾向の反転・増大をもたらす。

2. 固定資本の導入

我々が設定した基本モデルにおいて不変資本は当期限りの稼働で每期更新される。したがって、これは固定資本を含まない単一財モデル即ち流動資本モデルと言える。しかし、固定資本を導入すると、固定資本と流動資本とは異なる使用価値として扱うか(二財二部門モデル)、同一の財が固定資本と流動資本の両方に使われるという想定をおかねばならない。この場合、競争を強制する関係は捨象される。つまり、部門内での生産諸条件に差異はない、と仮定される。この仮定の下で、社会的総資本の蓄積回復運動はいかに説明されるか。

固定資本を導入すると、論理次元は厳密には最も抽象度が高い「資本一般」次元の個別資本を前提した社会的総資本(企業の個別性、特殊性を捨象した資本主義モデル)から、やや上向することになる。資本としての個別的差異、生産される使用価値の差異を全く認めない次元から、固定資本財と流動資本財を区分する論理次元に移行して検討しよう。これは企業群を二分するが、それ以外の差異を認めない論理次元である。この場合は、例えば、固定資本部門用の技術革新がその部門内で生じ、改良更新がなされた場合、需要が当該部門内部で増大する。他方、それによって流動資本需要が流動資本部門に波及し、両部門で需給関係の逆転が生じる。流動資本部門(生活手段を含む)で利用する新生産手段が固定資本部門で開発された場

合，流動資本部門の改良更新・追随投資が進行し，固定資本部門への需要が増大し，固定資本部門での生産増が流動資本需要増となって流動資本部門に回帰する。現実には，流動資本部門自体が新技術開発を行うことは多いが，需給の波及過程自体には変わりはない。

それでは，我々が定義する次元で固定資本を導入したモデルではどのような問題が発生するだろうか？ 費用の画期的な低下(後述のようにそれは同時に品質の向上伴うことが多い)を招く新技術の出現があったとしても，それが設備の更新を要求するものである場合，未償却設備の更新には費用未回収という費用がかかり，その分予測利潤率が低下する。したがって，他の条件を一定とすれば，固定設備の償却時期が近づくほど，つまり償却が進むほど利潤から差し引かれる未償却分が小さくなり，価格の変化を度外視すれば予測利潤率は高くなる。つまり，不況の経過と共に，一方で発明・開発の進展，他方の固定資本の償却が進行するので，低利潤率の下でも企業家が改良更新の形で実行する投資の予測利潤率が次第に上昇し，ある時点で予測利潤率の逆転即ち予測次期利潤率が実現利潤率を越える。この時点で従来の更新規模を越える拡大改良更新(超過分が投資に相当)が実行されれば，低生産水準の下で需要超過経済が出現する。革新技術が出現しているという条件を所与とすれば，固定資本の償却完了時期が接近するほど拡大改良更新投資による需給関係の逆転の可能性は増大する。つまり，“次第に供給過剰という不況期の需給関係が改善され，やがて蓄積が始まる”というのではなく，供給過剰経済，低利潤率，あるいは利潤率低下の進行という状況の下でさえ，未償却分の利潤からの控除を行った上での予測利潤率の上昇があれば，企業は拡大的改良更新投資を実行し，結果として需給関係が逆転する可能性が増大する。革新技術の出現と並行して償却が進行し，予測利潤率が上昇すれば，更新資金の確保という追加的条件が満たされたとき，このモデルでは全ての資本が一斉に改良更新投資を実行

し、結果として需給関係は逆転する。

注意すべきことは、“従来の更新規模を越える拡大改良更新投資即ち更新と投資”は我々のモデルにおける需給関係逆転の必要条件であり、モデル自体から論理的に必然的に帰結されることではない。この条件が満たされないとき、モデルにおいて需給関係の逆転は発生せず、置塩の指摘通り更新循環(「置換循環」)が繰り返されるだけである[置塩, 1967]。更新循環でも、その開始は外見的(公式統計上)には上方への循環的景気回復に見える。それが投資を伴う本来の景気循環に接続するかかどうかは社会的な改良更新・新投資の大きさ、その波及効果の強さ次第である。

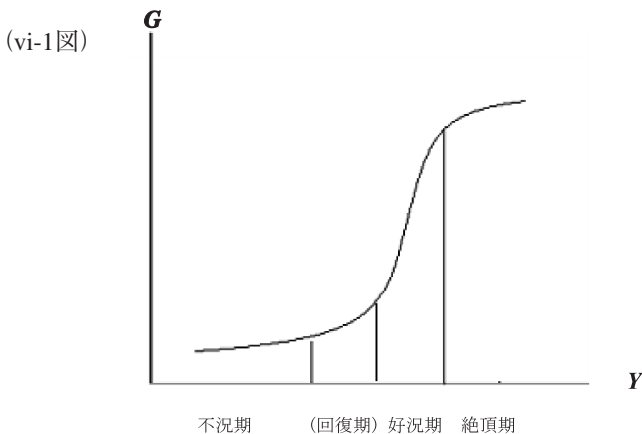
二つのモデルにおいて資金の確保は共通要因であるが、それを前提した流動資本型モデル(每期設備更新)では採用可能な革新技术の登場だけで予測利潤率が上昇するのに対し、固定資本モデルでは需給関係を逆転させるのは改良更新投資であり、それを規定するのは固定資本の未償却分の程度にも規定された予測利潤率である。つまり、固定資本モデルでは需給関係を反転させる蓄積の可能性は、流動資本モデルのような革新技术の登場だけではなく、固定資本の償却の進行即ち耐久年数によっても規定される。未償却分は費用であり、改良更新後の予測利潤から控除されなければならない。未償却を考慮しても利潤率上昇が予測されるとき、企業は固定資本の循環が未了の段階でも改良更新を敢行する。

新技术の登場の可能性は時間の経過と共に増大する。これを前提すれば、以上の二つのモデルのどちらの場合も、恐慌期を過ぎて後、不況過程の時間的進行と共に予測利潤率が増大する限り、需給関係逆転、蓄積純増の可能性は増大していく。もちろん、技術革新がどういう速度で進行するかは不定であるので、それが現実化しない場合は不況過程、蓄積減少、供給超過経済は継続することになる。しかし、不況の経過と共に一方で固定資本の償却は進行し、他方で新技术の出現可能性は増大する。それらはいずれ

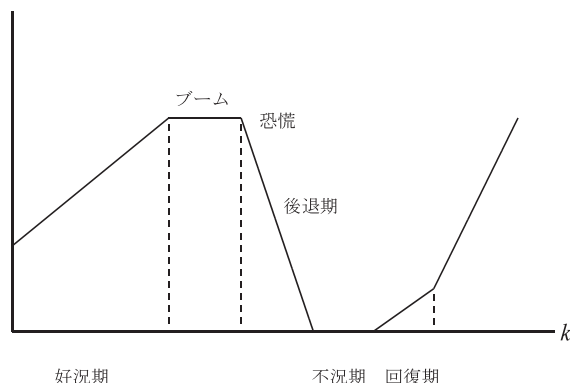
も予測利潤率を増大させる。蓄積需要が純増となり，需給関係が逆転する可能性は増大する。この過程を，社会的な“利潤率と蓄積率の対応関係の変化”（投資関数の接線の傾きの変化），“投資関数の型の変化”，“投資の確率の上昇（確率分布）”，“企業家の投資決意の大きさの変化”あるいは“投資を敢行する企業家の比率の増大（度数分布）”などとして表現することは可能である³⁵⁾。

3. カルドアの投資関数

L.カルドアは所得の循環的変動という形式で時間的変化を組み込んだ非線型の，S字型投資関数を想定し（vi-1図。 $G = I/K$ 。 G は我々の事前的または事後的蓄積率に対応。 Y は所得），景気局面によって所得と蓄積量の対応関係が異なるとした[カルドア，1980]。彼のモデルでは蓄積率の下方転換局面が描かれていない。我々のモデルでは，蓄積率が低下した段階で需給関係が下方へ逆転するので，彼のモデルとはやや異なる投資関数の型，Z型になる（vi-2図参照。 i' は実現した投資， k は期首資本量でいずれも実質ターム。グラフ上では不況の底で蓄積率はゼロであるが，負になりうる）。



(vi-2図) i'



我々が設定した「資本一般モデル」、つまり企業の個別性、特殊性を捨象したモデル、全ての企業が同一の条件で行動し、結果として社会的総資本の運動がその単純な合成として現れるという条件のもとでは、費用低下(価値低下)、品質の向上(使用価値増加)をもたらす革新技術と新しい使用価値を持った消費財の出現効果、消費財としての使用価値の革新の効果は同じではない。

前者においては、費用低下による利潤率の増大が全ての企業に期待されるが、後者においては、消費者(労働者家計)の所得が増大していない、家計貯蓄がないという条件のもとでは需要の増大は予測できず、新消費財の投入による利潤率上昇は期待されない。現実には、労働者家計も貯蓄を保有するし、割賦制度、消費者信用もあるので、所得増大がない場合でも新商品に対する需要は拡大しうる。

35) ここでは異なる更新時期を前提する「投資を執行する企業家の比重の増加」は想定しない。物理的な更新時期が企業によって異なれば、時間的に更新企業数が異なる一定期間内の「度数分布表」が得られる。

しかし、個々の企業に差異がなく、代表的企業の行動が当該部門の動向を決定するあるいは全ての企業が代表的企業であるという「資本一般」次元では、新消費財投入による他企業の市場奪取、これを見込んだ投資、他の企業の競争的追随という運動は分析から排除される。

所得の増大、消費率の変化がないという条件に規定された経済においては、新消費財の出現は蓄積反転増大の効果を持たない。家計の所得、消費率が変化しなくても予測利潤率の増大があるのは“企業の個別的生産諸条件の相違，競争を捨象した資本一般”の次元ではなく、次の項で述べる競争論の論理次元、競争を導入したモデル，“個別的諸条件の相違を内包した社会的総資本の次元”においてである。

4 節 社会的総資本の上方反転の原理 —— 競争的蓄積構造

「資本一般」の次元，具体的には「諸資本の競争」を捨象した単一財流動資本型モデル(同一の使用価値が生産手段にも生活手段にも利用される)では、費用低下をもたらす“技術革新の出現，導入”が、そして固定資本モデルの場合は更に“固定資本の償却の進行”という条件が加わり、低実現利潤率の下でも予測次期利潤率が上昇し、これが当期蓄積率の反転上昇、需給関係の逆転をもたらす。

これは、利潤率低下の下での蓄積率増大という点で、一見我々の投資関数、投資行動原理に反するように見えるが、“投資は予測利潤率にしたがう”という利潤原理に適っている。つまり、企業の当期投資の第一次的決定要因はここでも期首には不明の当期実現利潤率や既知の前期実現利潤率ではなく、予測利潤率なのであり、この点において投資行動原理は一貫している。

しかし、上方への逆転をより合理的・現実的に説明するために、我々は異なる生産諸条件を有する個別企業の投資行動(「ミクロ」)とそれらの社会

的総括である社会的総資本の投資運動(「マクロ」)との関連について明らかにしておかなければならない。形式的に設定した需給関係逆転の契機である革新技術の採用、革新投資の敢行は現実の資本主義では競争的環境の下で行われる。個々の企業が一齐に同一内容の革新投資を実行するわけではない。

置塩が意識的に採用している、そして多くの研究者が無前提・無意識に採用している方法即ち代表的企業の個別の行動(ミクロ経済)を社会的総資本の運動(マクロ経済)と同一視することは一つの抽象としては不当ではない。しかし、企業の生産諸条件は多様であり、企業家の資質も同一ではない。個々に相違する企業の行動の単純な集合が社会的総資本の運動であるかどうか、あるいは代表的企業の行動の合成として社会的総資本の運動が説明できるかどうか、それ自体が論証を必要とする。

前節では、個々の企業の相違を捨象した「資本一般」の次元あるいは代表的企業の運動と社会的総資本の運動を同一視した次元で議論を展開したが、これは一つの抽象である。このモデルにおいては置塩体系と同じように当該部門の企業全てが同時期に同じ行動をとることが予定されており、個別的企业と代表的企業とは同義であった。しかし、明らかに現実とは違う。経営者の資質、性格、企業文化、生産諸条件には差異がある。互いに競争関係にある諸企業の行動の総体、総括、集合ベクトルとして社会的総資本の運動をとらえた場合、その論理次元で蓄積の上方反転、供給過剰経済から需要超過経済への転換は如何に説明されるべきか。この課題の遂行は現実的蓄積過程へのより具体的な接近、「下向」から「上向」あるいは「分析」から「総合」への展開となる。

実在の資本主義では代表的企業と異なる諸条件を備えた企業も市場に参加している。革新技術や新製品がどの企業も等しく入手可能ということが常に保証されているわけでもない。我々は、多様な条件を備えた企業群が競争的に存在しているというより一般的な条件のもとで、景気の上方反転

過程を検討する。個別諸資本の競争関係と部門間関係を考慮したこの抽象次元では、「資本一般」とは異なる，生産諸条件の異なる個々の企業の運動の総体としての社会的総資本の運動即ちマクロ的蓄積反転メカニズムが機能する。

我々が設定した条件では技術革新が上方反転の契機であった。競争を内包した社会的総資本の運動次元でもこの原則は妥当する。しかし，資本一般の次元では捨象される「費用低下をもたらす新技術以外の技術革新」，具体的には品質（使用価値）の改善，従来存在しなかった新使用価値の提供という技術革新も，蓄積率の反転上昇の契機となる。個別資本の生産諸条件が異なるという要因を考慮すると，モデルにおける社会的総資本の蓄積過程はより複雑で，現実的なものに接近する。

(1) 競争的単一部門モデル，生産性上昇（Ⅰ型技術革新，process innovation）

始めに，生産性較差がある単一財生産モデル，つまり労働手段も含め毎期更新される流動資本モデルで考えてみよう。基本的には同質の商品を異なる生産条件で生産する経済モデルである。「基本的には同質」と断るのは，生産性ではなく使用価値上の革新の場合も後で論じるためである。このモデルでは「資本一般」のモデルと違い，全企業が同時期に新生産条件を採用するということがない。

しかし，個別的生産条件に差があるといっても，我々の第一次的接近は極めて単純なものである。全ての企業が毎期更新するが，ある企業（先行企業）だけが費用を画期的に低下させる新技術，新生産手段を自ら開発，採用した場合を考える。既存企業の一部ではなく，新技術を備えた企業があらたに創業する場合もこれと同じである。

他の企業は每期同じ生産諸条件を更新するのに対し（技術不変），当該企業のみが費用低下をもたらす新技術を備えた生産手段に転換し，商品を製

造、販売する。あるいは新型技術を擁した企業が創業・参入する。費用低下をもたらす技術革新を“I型技術革新”(process innovationと同じ)と呼んでおく。

単一財モデルの性格上、新生産手段自体を当該企業が生産するという仮定が設けられている。この結果、当該企業が生産する商品の個別価格は平均市場価格よりも低下するかも知れないが、それ以上に費用価格が低下すれば他の企業の商品を押しよけ、個別的売上げが増大し、個別的利潤率が上昇する。使用価値上の革新が伴えば、当該商品に対する個別的需要が増大し、個別価格が平均市場価格以上にもなり得る。次期利潤率・売上高の増大を予測し、当該企業はこの新製品を更に多く生産、販売すべく蓄積を増大させる。当該企業の蓄積需要とそれに伴う雇用増加が、この企業によって市場を奪われて退場する企業の蓄積停止、更新停止、雇用停止による需要減、他方でのそれらの企業の供給消失を招く。競争条件が不利となった企業群の一部が先行企業に続いて革新技術の採用に踏み切る(自主開発、類似技術・製品の開発)。

この過程の進行によって全体として需要超過となれば、社会的需給関係が逆転する。つまり、整理すると、我々の抽象次元の資本主義においては以下のような過程が進行する。

- ①まず前期末に先行企業が新技術を採用を決め、新しい生産手段に切り替えて改良更新する。あるいは革新技術を備えた新企業が創業する。
- ②当期、この生産手段を利用した先行企業は低費用での商品生産を実現し、個別実現利潤率を増大させる。生産量を増加させない場合は、他の企業の個別市場を侵すことなく、自己の実現利潤率が増加する。生産量が増える場合は販売価格を市場平均価格以下に低下させれば他企業の占拠市場を減少させ、当該企業の売上げを増大させ得る。
- ③この結果、当該企業(新参企業を含む)は平均利潤以上の利益をあげる。

当期実現利潤率の上昇，個別価格上昇や受注残の発生が次期以降の利潤率増大を予測させ，先行企業，新参企業は次期以降の蓄積を増大させる。

- ④先行企業，新参企業と同じ技術を導入，模倣して費用を低下させる追随企業が出現，増加する。
- ⑤先行企業，新参企業の蓄積率増大，追随企業の改良更新による需要増加，他方でかれらが占める市場拡大がもたらす他企業の撤退・倒産による供給能力減が社会的需給関係を逆転させる。一度，逆転が生じれば，需要増加に誘導されて蓄積が全般的に増大する。この場合，新技術を擁しない企業も全般的需要増加の作用を受けて，相対的には低い利潤率でありながらも下位資本として蓄積を拡大しうる。

こうして，当初は改良更新額が小さくても，時間の経過と共に利潤率増大を求める拡大改良更新と蓄積を敢行する企業数が増大し，需給関係が逆転する。

(2) 使用価値の革新または飛躍的増大(Ⅱ型技術革新, product innovation)

生産物の費用を画期的に引き下げる場合と違う，使用価値上の革新または新使用価値開発型の技術革新を“Ⅱ型技術革新”とする。簡単化のために費用は変わらず(現実には費用も異なる)，製品の品質に画期的な変化が生じる，とする。馬車と自動車の関係のように，関連はあるが事実上の新部門の発生となる場合もある(代替性有り)。この場合，新企業を含む先行企業は売り上げ増大，利潤率増大を予測して蓄積，稼働率を上昇させる。予測が実現される結果，これらの企業は次期には稼働率，蓄積を更に増大させる。稼働率と蓄積率の上昇は当該企業の発する需要を拡大させる。他企業の供給は圧迫され，利潤は低下，個別需要は減退するので，彼らは可能

な範囲で模造製品、類似製品の開発、導入を図る。この追隨的な製品投入に稼働率、蓄積率の増大が伴えば、当該部門が発する需要全体が増大していく。

したがって、原理的には費用の低下ではなく使用価値の増大であるこのⅡ型の技術革新も、競争関係にある諸企業の蓄積を伴う限り、利潤率低下の下で蓄積率上昇、社会的需給関係の逆転の契機となる。逆に言えば、論理的には新使用価値が旧使用価値を駆逐するだけで新たな蓄積を伴わない場合は、先行企業に超過利潤をもたらすはするが、社会的には投資、増産がなく、社会的需給関係の逆転は生じない。現実には、技術革新は費用価格が低下し、使用価値が向上するというⅠ型、Ⅱ型の混合である場合が多く、また使用価値上昇が費用上昇を伴うことさえある。しかし、個別需要の増大による予測利潤率上昇を見込んだ先行企業の蓄積率増大、劣位に陥った他企業の追隨投資が社会的需給関係の需要超過への逆転の必要条件であることが、我々のモデルにおいて結論される。

(3) 競争的二部門モデル(固定資本導入モデル)

1. 基本的過程

固定資本を導入したモデルでは、毎期更新される流動資本と耐久年数に対応して更新される固定資本という、異なる使用価値を生産する二部門を想定することになる。固定資本を導入する我々のモデルは、技術革新が固定資本部門の生産設備、労働手段において生じるという仮定に基づく抽象性を持つ。現実には石炭から石油への原燃料の転換のように、新素材そのものが生産性や製品の質を上昇させる場合もある。

このモデルでⅠ型の技術革新が生じた場合を考えよう。単一部門モデルと同様、当該先行企業が自力で自家用固定設備を改良して費用を低下させ、同一価格あるいは相対的に低価格での販売により利潤率増大が予測できた

とき、当該先行開発企業は当該設備の改良更新、稼働率引き上げ、さらには新技術による生産能力の増強を図って蓄積を実行(増加)する。予測が実現されれば、引き続き蓄積を拡大する。

他企業も追従が可能であれば、つまり技術独占が有償無償で公開されているあるいは模倣が可能であれば、これに追従し、当該部門から発生した需要が波及していく。新製品開発企業がこれを製品として販売すれば、これを導入する側にとっては新技術の導入は容易であり、導入部門側からも需要の社会的波及が生じる(例えば、ワット型の新式蒸気機関の開発と部門を越えた原動機としてのその普及)。

こうして、単一部門モデルと同様、新技術を導入した先発企業の改良更新、稼働率引き上げ、蓄積率増大が当該企業の発する需要を増大させる。更に追従企業が不況下で同様の行動を開始し、当該部門の発する需要が撤退企業の発生による需要収縮を相殺して上昇すれば、そしてこの過程が他部門でも生じるあるいは波及していけば、社会的需給関係が逆転する。

II型技術革新の場合もI型と同じである。この場合、費用の低下は発生しないが、当該企業の個別市場の拡大、他企業の市場の奪取、個別価格の増大が利潤率増大を予測させ、拡大改良更新、蓄積がある。この場合、固定資本自体の耐久寿命は蓄積の反転運動に関与しない。新製品の開発そのものが蓄積運動逆転の契機である。

2. 更新時期の相違

しかし、競争的二部門モデルでは単一部門モデルや投資行動・時機の差異を認めない「資本一般」モデルと決定的に異なる問題がある。それは、新技術の開発が成功しても、その導入に当たっては、個々の企業は既存固定資本の更新時期、耐久寿命を考慮せざるを得ないということである。つまり、利用可能な新技術の開発の可否、あるいは新技術利用が所与としても、

それが個々の企業において新規設備の導入につながるかどうかは個別企業の個別予測利潤率次第であり、それは個々に異なるのである。

低費用をもたらす新労働手段や製造技術を開発するか、あるいは新製品を導入して低費用を実現するとしても、全ての企業が同じ条件で新労働手段、技術を導入できるわけではない。自ら開発し技術を独占できるという条件を仮定すれば、改良、新規技術の導入即ち改良更新と革新投資は、資金の制約を度外視すれば、新しい発明、開発が実現されたときに生じる。

基準モデルと異なり、労働条件の差異と固定資本の更新時期の相違という条件を考慮した場合、新しい要因が加わる。特定企業だけが新技術を導入することによって労働条件の差異が同一部門内に生じる。加えて、固定資本の更新時期の違いが、個別予測利潤率の差異を生む。一般的に新技術がどの企業にも導入可能となっても、導入可能な時点で企業毎に固定資本の償却の程度が異なる以上、導入の時機は異なり得る。新技術が導入可能になった時点で、ある企業は減価償却を完了させ、ある企業は未償却である。より具体的に言えば、企業内においても複数の同種の労働手段の更新期は異なり得る。

償却を完了させていない企業が新技術を導入した場合、未償却の費用を将来の利潤から控除しなければならず、その分、予測利潤率は償却済み企業より低くなる。つまり、企業はたとえ自ら新技術を開発し、それを独占しても、それによって利潤率上昇と利潤量増大を見込めるだけの効果、即ち費用低下と個別市場拡大が予想できない場合は新技術、新製品を導入しない。予測利潤率・利潤量を規定するのは不確定な将来の価格であるが、同時に技術の開発費用と未償却費用は確実に予測可能である。

単純化のために新規技術の開発費用を度外視すると、未償却分の有無、その額の大小が予測利潤率を規定する。つまり、新技術導入における競争においては、固定資本の減価償却を完了させた企業が最も有利である。他

の条件を度外視すれば、相対的に古い設備を稼働させる企業が、この局面では最も有利な地位にあり、新技術導入を前提すれば未償却のコストはなく、予測利潤率は最も高い。

つまり、流動資本モデルと違い、固定資本を含む競争的二部門モデルでは、新技術の開発に加えて、“低い更新費用”（未償却分の費用化）という条件が追加的に作用する。新技術の導入が一般的に可能であれば、未償却費用を見込んだ予測利潤率が高い企業が不況下での蓄積あるいはその増加を敢行することになる。したがって、我々がここに提示したモデルは、同一部門内の企業間生産性較差を前提した北野正一[北野, 1995]の「ヴィンテージ・モデル」と同じく、生産性較差を内蔵させ、競争上の地位を転変させながら蓄積を進める実在の資本主義により接近したモデルである³⁶⁾。

他方で反対に作用する条件がある。例えば、優位の企業が相対的に多く保有する貯蓄は未償却を相殺しうるし、豊富な資金が新たな技術開発競争を有利にする。これに対抗して新技術を開発した企業が株式会社制度を利用して資金不足を克服しうる場合もある。逆に巨大な株式会社が継続的に開発研究を続け、優位を保持しうる場合もあろう。現実的過程はその総体である。ただ、我々は、「一度優位に立った企業がその優位を保持し続ける」という命題を無条件に前提して蓄積過程を捉えることはしない。この点は、資本制的蓄積過程の一般的傾向を把握する場合留意しなければならないが、ここでは立ち入らない³⁷⁾。

不況下で償却済みの設備を抱えた当該企業においては原理的には固定資本コストはゼロであり、未償却分の利潤からの補填がないので、予測利潤率が当該部門の企業群の中では最も高い。他の条件において差異がないとすれば、更新費用が低く、当該部門の中では相対的に旧式の設備を抱え、前期実現利潤率が低い企業が、改良更新によって最も低い費用と良質の製品を供給できる機会を得る。予想される低価格と品質向上が、市場規模が

収縮しているという条件の下でも、他企業の市場圧縮による売り上げ拡大を通じた個別的利潤率上昇を期待させる。つまり、社会的需要が不変あるいは低下しても、個々の先行革新企業にとっては需要(売上げ)、利潤を拡大しうる。

固定設備の寿命終了という有利な条件を備えた企業が拡大改良更新投資を敢行しても、それは個別企業の売り上げと利潤率の上昇をもたらすはするが、当該部門、社会的生産全体の市場増大、利潤率増大を無条件にもたらしすわけではない。拡大改良更新投資があっても、他方で撤退、廃業、倒産企業が出現するので、当該部門が発する需要総額は増加せず、受注部門側の需給関係(受注部門の供給条件は度外視)と社会的需給関係が改善され

36) 先述のように、具体的には複数の労働手段を保有する企業は、更新期がこない時点でも競争上、利潤率上昇が予測できれば革新投資を敢行し、市場条件次第では保有する旧型設備の一部を休業させることもある。したがって現実的過程では上位、中位、下位の地位が単純に転変するわけではない。

37) 前畑憲子は「利潤率低下傾向法則」と恐慌の関係を論じたその論文で、『資本論』第2巻(現行版13章)のマルクスの叙述に従い、「利潤率の傾向的低下」に対抗する資本による、新生産方法の採用と「加速的蓄積」を行う「諸資本の競争」の結果として必要資本量増大を捉え、超過利潤を得られない企業の退出を主張している[前畑, 2001]。そこでは、我々の言及する地位の転変過程と需要運動との関連は考慮されていない。このことは、マルクスがそうであるように、論理的には技術革新を伴う資本蓄積の進行から直線的に「資本集中」が導かれることを意味する。我々も「資本の集中」傾向は確認するが、歴史的事実としては、地位の転変と新規企業の出現の程度は無視できないほど大きく、これらをどのように理論的枠組みの中に取り込むか、という問題が残る。前畑が提起した問題については別稿で論じたが[海野, 1971, 1974, 1980]、これらの論文で示したように、我々は独占成立の根拠として「利潤率の傾向的低下」を採らず、資本蓄積の必然的過程として、市場の外延的拡大の停滞を前提条件として資本の「少数化」と「巨大化」が進行し、独占成立に至ると論じた。我々の論理体系では、市場の拡大停滞という条件がない場合は、企業の少数化・巨大化は進行するが、企業の競争制限＝独占、単一の経営体への統合は論理的にはないことになる(寡占化するが独占化しない)。つまり、我々はエンゲルスの「少数化→独占→国家資本主義化、官僚による管理→革命による労働者政府・議会による管理＝社会主義」という抽象論理[エンゲルス, 1891, p.237]に同意しない。

るとは限らない。つまり，改良更新と投資の総額が充分な大きさに達しないと，その需要増加効果が社会的需給関係の逆転にまでは作用しない。

当該部門内で前期実現利潤率が低くても，高い予測利潤率を見込んだ革新企業が改良更新，革新投資を敢行する。当該企業への個別の需要は他企業の占める需要の奪取によって増大し，当該企業の個別的需給関係を逆転，改善する。次に競争上，劣位に立った他企業が対抗的に新技術，新製品の導入のための追隨的改良更新・革新投資をすることにより当該部門の発する需要が受注側の供給を上回って増大する。つまり受注側の需給関係が改善，逆転する。さらに，それが当該部門への需要も回帰的に増大させ，当該部門の需給関係全体が改善され，この部門の蓄積(更新ではない投資)が更に進行し，幾つかの部門の需給関係は改善されなくても，一定の段階で総体としての社会的需給関係は逆転し，この過程が諸部門に波及し，景気局面は回復から好況へ移行する。

もちろん革新投資を敢行する個々の企業は，所与の価格水準の下での新技術・新製品導入による個別的な費用低下と売り上げ増大を目指すのであり(個別的な需給関係の改善)，社会的な需給関係や当該部門全体の需給関係を逆転させる意図でこれを行うわけではない。他方，その過程で更新資金調達ができない企業，加速度償却ができない企業，予測利潤率増大を見込めない企業は市場から撤退する。これらは社会的需要を収縮させる効果をもつが，同時に彼らの撤退によって「市場の隙間」が発生する。これは革新投資を実行した冒険的企業の個別的需給関係をさらに有利にし，改良更新・革新投資を誘発する。

(4) 革新的生活手段(新使用価値)の市場投入

1. 革新的生活手段の波及効果

二部門モデルを前提し，生活手段(消費財)においてⅡ型の技術革新が生

じた場合についても言及しておこう。従来なかった新製品、あるいは従来の製品と基本的には同一種の使用価値を持ちながらも品質、性能、利便性、意匠において飛躍的な改善が見られる生活手段の市場投入は、この製品を販売する個別企業の売り上げ増大(シェア拡大)、個別利潤率上昇を予測させ、増産、稼働率上昇、改良更新投資、新投資を引き起こす。それは、革新的生産手段と異なり費用の低下を生み出さないが、消費者の生活利便性増加や家事労働時間の短縮(家事労働生産性上昇)をもたらす。それらの効果は総じて「効用」増大と総括できる。

消費財における革新の場合も、生産手段の革新と同様、原理的に当該部門への需要一定としても、新商品が他の商品を排除し、先行企業の売上高の増大、費用低下はその販売高と利潤率を上昇させる。つまり、この場合も当該企業が投資を行おうが(新規設備の利用)行まいが(既存の設備、機械の利用)、当該企業への需要増大によって個別的需給関係が改善、逆転する。この革新企業は前期実現利潤率が低下・低迷しているにもかかわらず稼働率を増加させ、新商品の生産に踏み切る。個別需要の増大は稼働率増加、費用低下、当該企業製品の価格上昇、当期実現利潤率の増加を経て新投資(生産能力増加)をもたらす。

当該部門の他企業も追随生産を開始する。当該部門が必要とする諸生産手段を受注する企業・部門への需要が増大し、こうした関連部門の需給関係が改善する。その過程が必然的かどうかは別にして、そのような過程が論理的には成立するし、それが成立したときには結果として消費財における使用価値上の技術革新が社会的需給関係逆転の契機となったということが出来る。受注側に生産技術の改良・革新を要請するような生活手段の出現の場合は、より波及効果は大きいだろう。

但し、労働者(消費者)の賃金率(所得)一定、消費率(支出／所得)一定という条件下では新型消費手段の出現それ自体では社会的需給関係の逆転に

は至らない。消費手段の需要すなわち購入者は労働者階級であり、彼らの所得増大は原理的には労働市場の需給関係の改善を条件として実現する。つまり、いくら新型消費手段や類似品が生産されても、所得、雇用一定下では需要全体は増えない。特定企業の新型消費手段の生産、販売が競争相手にも広がり、さらに当該商品生産用の生産手段需要の増大、生産手段需要全般の増大、そして生産増大が波及すると、新たな雇用と賃金率の増大が発生し、社会的需給関係の改善、逆転に寄与する。ミクロ的には新製品の市場投入が景況全般の転換要因に見えるが³、貯蓄を想定しないフローモデルでは、それはまず当該企業の需給関係の改善にとどまり、社会的な景況(マクロ)とは相対的に区別される。

2. 貯蓄(ストック)の役割

一般に高価な新消費手段への追加的需要発生は、企業と労働者しか想定せず、家計に貯蓄がないフロー次元の需給関係に限定した我々の基準モデルではあり得ない。しかし、固定資本の改良更新を考慮する場合も企業における貯蓄を想定しなければならない。この場合も含めて問題を一般的に検討するには、この出発モデルに当該年の流通必要通貨量以外に蓄蔵貨幣(追加的購入の資金)の存在を追加すれば良い。このことによって、新生産手段への需要発生も新使用価値への需要発生も社会的需給関係の逆転の契機として一般的に措定できる。蓄蔵貨幣の存在の設定は、より具体的には企業と家計における貯蓄の設定である。企業における貯蓄と(労働者も含む)家計における貯蓄は投資の社会的元本であるが⁴、他方それはこうした新生活手段に対する購入資金の社会的元本にもなる。

新生活手段の市場投入は家計の購買意欲を刺激し、消費率を高め(貯蓄率を低める)、需要増大を引き起こしうる。我々は賃金が全額支出されるという条件を備えたモデルを用いてきたが⁵、蓄蔵貨幣の設定、具体的には貯蓄

率・消費率可変という条件を加えれば、原理的には新生活手段の登場を契機とした需要の増大、それに誘発された投資の発生、社会的需給関係の逆転の経路を設定できる。もちろんこうした条件の設定はモデルをより複雑にし、企業の投資と貯蓄、家計の消費と貯蓄の相互関係及び企業の投資と家計の貯蓄、消費の関係を含んだモデルの解析の必要性を示唆する。

つまり、革新された生活手段の市場投入の場合も、生産手段生産におけるⅡ型の技術革新と同じ事が生じる。新製品をいち早く開発し個別予測利潤率を上昇させた個別企業が増産を開始し、他方で当該企業に需要が集中し、個別的需給関係が改善・逆転される（“ミクロの逆転”）。当該企業が市場占有率を増大させ、他の企業が競争的に追従し、当該部門の発する需要が増大し、また関連部門へ需要が波及する（“メゾの逆転”）。

生産手段の革新の場合も生活手段の革新の場合も、個別企業における個別的予測利潤率の上昇が、当該部門への需要不変あるいは減退（即ち社会的な実現利潤率が不変あるいは低下）という条件下での投資需要、生産したがつて生産的消費需要拡大の決定的要因となる。ミクロ的次元の予測利潤率上昇とそれに導かれた部門次元（メゾ）での更新、新投資、生産増加がマクロ的次元の需給関係を逆転させる。

（5） 社会的総資本の運動の基礎としての企業行動（「マクロ経済のミクロ的・メゾ的基礎」）

社会的蓄積過程は、基底的には個別の予測利潤率に規定された投資、生産行動をとる個々の企業の行動に規定されるのであり、個別的予測利潤率の運動は個別あるいは社会的実現利潤率と同方向に運動する場合と逆方向に運動する場合とがある。恐慌とは、直接には多数企業の個別実現利潤率が低下し、予測利潤率を下回ったことに起因する、個別企業の蓄積の減退によって生じる社会全体の需給関係の逆転局面即ち需要超過経済の供給超

過経済への転換局面である。回復は、恐慌とは逆に、個別の予測利潤率が前期実現利潤率を上回り、その結果実行される(改良と新規)投資と増産が社会的需給関係を逆転させる局面即ち供給(能力)超過経済の需要超過経済への転換局面である。

我々は、更新期の到来及び費用と使用価値の革新をもたらす新生産技術・製品の出現が、基準モデルにおいても、また競争的環境を設定したモデルにおいても景気の反転上昇の**必要条件**であるとした。

我々が示した競争的条件下での蓄積率の反転上昇、不況から回復への景気の移行の必要条件是上記のように革新技術・革新製品の導入を伴う投資が最終的に社会的蓄積率を増大させることであった。競争的条件下で、先行企業の技術革新・製品革新投資が社会的需給関係を逆転させるまでには、以下のような事態が経過する。

- ①社会的な低利潤率の下で個別利潤率増加を予測して革新投資を実行する先進個別企業の競争的選択行動が当該企業の個別的需給関係を改善。
- ②他企業の追随。(①と②は主流派経済学の言う「**マクロ経済のミクロ的基礎**」<マイクロ・ファウンデーション問題>に相当する)。
- ③それによって引き起こされる改良更新，稼働率上昇と投資によって当該部門が発する需要総額の純増，当該部門の需要を受注する関連他部門の需給関係の改善(「**マクロ経済のメゾ的基礎—部門連関**」)
- ④関連他部門の需要増大がその他の部門へ波及し，当該部門全体の回帰的需要超過をもたらし，最終的には社会全体の需要が増大する(「**マクロ経済における需給関係の逆転**」)。

つまり、始発的なある部門のある企業の改良更新投資が直線的に社会的総生産における需給関係を逆転させるわけではない。その過程では逆に投資や生産を減退させる企業，部門も発生する。改良更新投資需要による効

果が負の投資効果と減産の効果を上回ったときに、社会全体の投資需要の増加、需給関係の逆転が生じる。最終的には、生産の絶対的水準の高低にかかわらず、個別企業の改良更新投資を契機として、部門毎また社会的総生産全体において需給関係が需要超過へと逆転する³⁸⁾。

以上、先行企業の拡大改良更新、蓄積率の反転上昇が社会的な需給関係の逆転、景気の反転上昇を導くことを述べてきたが、この過程を異なるやり方で説明することが可能である。即ち、反転上昇の契機である革新技術が独占的あるいは非独占的に出現し、革新投資の可能性が高まる過程を、以下のような仮説的条件を設けて説明できる(章末付記参照)。

- ①時間経過に伴う個別的・社会的投資関数の型の変化即ち利潤率と蓄積率の対応関係の変化の想定。
- ②投資を決定する企業群の相対的比重増加の想定。
- ③不況の時間的経過と共に革新投資が拡大する確率増加の想定。

(6) 革新技術が独占、非公開の場合

革新技術が特定の企業に独占されている場合あるいは追従と模倣ができない場合、社会的な革新投資の規模は当然相対的に小さく、社会的需給関

38) 以上は、いわゆる「標準理論」の「マクロ経済のミクロ的基礎」問題に相当する。しかし、本文で示したように、“企業が予測利潤率に対応して投資量を決定する”という我々の規定は、経済主体の短期的主体均衡追及行動(効用極大、利潤極大)からマクロ的均衡、不均衡を説明する彼らの立場とは異なる。伝統的マルクス経済学には部門間の比例関係を重視する視点があり、比例関係の破綻がマクロ的な(社会的総生産)不均衡(需給不一致)をもたらすという見解が提示されてきた。しかし、市場メカニズムがあるにもかかわらず比例関係が破綻するのか、好況は一種の不比例関係の筈なのになぜ外観は順調な蓄積過程が進行するのか、その比例関係がどのような経路で社会的需給関係を逆転させるか等の問題は充分合理的に説明されてこなかった。市場メカニズム(価格メカニズム)が蓄積運動においては上方あるいは下方への不均衡累積のメカニズムでもあることを早くから明らかにしたものとして大島雄一[1966]、置塩[1967]がある。

係に与えるその波及効果は小さい。当該部門の企業が自力で新技術・新製品を開発した場合、他企業の追従がない結果、市場価格低迷の下での費用低下、新製品供給で先進企業の個別的利潤率は上昇するが、社会的需要増大による価格上昇を媒介とする実質賃金率低下、労働分配率低下による利潤増大効果は当該企業の市場占拠率の程度に応じてしか発生しない。

技術独占によって排他的利益を取得する場合と、それを公開・普及することによって得られうる社会的生産と需要の増大がもたらす個別的利潤率の増大とのどちらかが個別企業にとって有利かは個別企業には不明であり、理論的にも不確定である。個々の企業は、個別的技術革新の社会的波及の結果を予測できず、短期的な自己利潤率増大を追及するだけである。

現実過程では産業革命と共に確立した特許制度が、一方では革新技術の独占を保護し、超過利潤を保証し、それによって当該企業の開発リスクを減殺しつつ、他方で保護した特許の売却と有効期限の設定という形で技術の普及を可能にする。また、特許制度は、特許の範囲を厳格に規定することを通じて当該の革新技術に刺激された類似技術、代替技術の開発を奨励した。また前項で言及したように、当該部門の革新技術が特許制度で保護されても、買い手側、製品利用側は新技術で製造された製品を対価を支払うことで利用できる。これらは、特許制度が社会的には革新技術普及を阻害するものではないことを意味する³⁹⁾。

39) 各国で採用されている特許制度とその運用についてみると、特許権の設定による発明者の権利保護という目的は共通でも、アメリカは先発明主義をとり、特許の適用範囲を無制限として発明者・先行者の私的利益を広く擁護するのに対し、先願主義をとる日・独の制度は、開発者リスクの社会的減殺という意図を明確に持ち、開発者の利益を擁護しつつも適用範囲に制限を設けて類似・代替研究を促し、発明の効果の社会的普及をより重視する、というように理念的な相違がある、と理解できる。特許制度そのものについては、薬師寺泰蔵[1989]、村上政博・浅見節子[2004]参照。

(7) 社会的蓄積にあたる作用から見た技術の特性

以上のことから、新技術が多くの部門で利用される普遍性を持つ場合、その採用による投資の需要波及効果は大きいとすることができる。革新技術の効能が、特定の部門、使用価値だけではなく、より広い部門、商品に作用するものである場合、また生産性と品質の向上への作用が強いものほど、革新投資の範囲と量はより大きく、その波及効果、需給関係の逆転作用はより強力である。産業革命期における蒸気機関の改良、石炭とコークスの利用や転炉の開発などの製鉄・製鋼技術の革新、鉄・鋼製機械、電気の利用、化学合成技術の進展、燃料及び材料としての石炭・石油・天然ガス資源の活用、20世紀後半からの電子計算機と半導体の開発、1970年代からの電子工学と機械工学との結合、情報処理ソフトウェアと集積回路の飛躍的改良はその例である。我々のモデル的分析から導出された視点によれば、そうした普遍的な技術革新が発生したときは大きな資本蓄積(及びその結果としての経済成長)が発生する。また、低技術水準国が、先進国から多岐にわたる技術導入投資に成功すれば、それは普遍的な技術革新と同じ効果がその国に発生する事を意味する。先進国の平均的な技術であっても、それが後進国の低賃金と結合された場合(先進国側からの外国直接投資)、世界市場を前提した場合は労働生産性の画期的上昇となり、後進国への先進国からの投資が労働諸条件の均等が成立するまで続くことになる(先進国産業の空洞化、ブレトン・ウッズ体制崩壊後のグローバル化)。

逆に優れた技術であっても、その産業的影響の大きさ、広さが限定的であれば、蓄積速度にあたる影響は相対的に小さい。例えば、宇宙ロケットエンジン本体の開発は科学技術的には画期的なことではあるが、産業技術としての画期性は21世紀初頭の時点ではまだない。遺伝子工学技術を含む21世紀の技術革新が高蓄積を招来する費用、使用価値上の画期的な革新、経済成長率の飛躍をもたらすかどうかは、現時点では不確定である。

(8) 革新投資の必要条件

我々は、不況期におけるある部門の革新企業の改良更新を含む投資が³、社会的需給関係を逆転させる必要条件であり、それは新技術の開発、導入によって始めて可能になるとした。しかし、それは以下の追加的条件によって可能である。一つは、不況下の予測利潤率増大を前提とした必要資金の供給である。原理的には、流動資本モデルであれば過年度の貯蓄つまり資金ストックを前提するしかない。固定資本モデルではこれに更新積立金加わる。より具体的な条件としてそれらの資金ストックは金融機関あるいは証券市場を通じて貸付元本として利用される。

第二は、投資を敢行する意欲を持った企業家自体の存在である。つまり、革新技術の提供者(研究者、技術者、発明家)、資金提供者(銀行あるいは投資家)、革新投資を実行する企業家、この三者の結合がなければ、この過程は進行しない。もちろん、個別的には同一者(企業)が⁴、全ての要素を保有する場合もある。需要、市場に誘引されて成長する資本主義的市場経済の不況からの回復、再生のためには革新投資需要の発生が必要であり、J.シュンペーターが指摘した通り、技術、資金、革新企業という供給要因の結合が必要なのである[シュンペーター、1977]。

(9) 一般原理としての技術革新

我々は、予測利潤率に規定された投資原理と技術革新(製品革新を含む)が結合したとき、景気の反転上昇が開始されるとした。この場合、技術革新が利潤率拡大を求める企業の行動から必然的に生じる要因として見るか、資本蓄積にとって偶然的な外部的な要因と見るか、という問題が発生する。我々の立場では、技術革新は企業行動から必然的に生まれるが⁵、それは蓄積に直接的に規定されるものではなく、企業内外の研究開発の内容と速度に依存する。それ故、活用できる技術、新製品の開発が遅くなれば、不況

は長期化する。技術革新は規則的に発生するわけではない。もちろん一つの技術が多くの他の技術に作用し、相乗的效果を生む場合もあり、小さな技術革新が五月雨のように続く場合もある。したがって、カルドアのように、予め技術開発の速度を資本規模と結合させて決めることによって、技術革新の速度を内生化することはできる。しかし、それはモデル上の操作、条件設定であり、現実の資本主義において蓄積に比例した技術革新が観測できているわけではない。

条件設定として一つの妥当な方法は、一定の速度で技術進歩が進行しているという仮定であろう。この仮定下で予測利潤率が正に転じたとき、主に更新期を迎えた企業群による新たな改良投資が、次いで新投資が実行され、社会的需給関係が逆転すれば景気反転となる。その意味で、技術革新は一般的であり、しかし、景気反転は条件的と言える。つまり、我々のモデルによる分析は、体系の外部に技術革新を所与条件として設定し、その下で需給関係の逆転が生じる条件を求めたものと言うことができる。もちろん、このことは技術革新の速度は資本主義の外部的与件であると固定することが正しいことを意味しない。与件とした場合の上方への逆転の諸条件の探求は、与件が利潤率の低下、不況の進行への対抗運動としてその速度を高めるというような技術革新をモデルで内生化した場合と対立するものではない。与件とした場合ですら、一定の条件の成立によって社会的蓄積率の逆転、需給関係の逆転が起こるのであるから、不況の進行によって技術革新の発生する可能性が増大すれば、反転上昇の確率はそれだけ高まることになる。

しかし、どちらにせよ需給不均衡モデル分析から言えることは、技術進歩一般が景気の反転上昇を招くのではないということである。費用の減少、需要の拡大により予測利潤率の増大があるとき、はじめて投資の増大が発生する。その効果を生むだけの改良を含む技術進歩がなければ、逆転的蓄

積増大は発生しない。技術独占が革新技術の普及を阻めば、論理的には景気回復はない。

他方、我々のモデルでは表現できなかったが、より具体的には、そうした技術進歩が発現するまで償却済みの設備を稼働させて費用を低下させ、投資の開始に備える企業行動もある。現実具体の、あるいはストック、フローが混じり合った経済における反転上昇の契機はより多様に与えられる。しかし、いずれの場合も予測利潤率の増大が投資拡大の必要条件である⁴⁰⁾。

新技術の開発，新製品の発明は技術革新による生産係数の変化を組み込んでいないもっとも抽象的なモデル内部からは説明されない。技術革新は資本主義の一般的事象でありながら，その出現の頻度，導入可能性の程度を法則的に定式化させた数理的モデルを作ることはできない。しかし，モデルに任意の固定的また可変的な生産係数変化率を設定することは方法的にできる。そのモデルから導出される内容は設定された条件に依存するが，多様な固定的可変の変化率を設定しても，そこから技術革新による投資需要の発生と波及が導出できれば，それは資本主義における普遍的事象である技術革新が蓄積の反転上昇の内的契機であることの論証となる。資本主

40) 鈴木勝男は「好況局面での新投資による新鋭の機械設備」を有する「優位企業」が「(不況期の一海野) 整理に耐えて生き残り，彼らの有する機械設備が『支配的生产力水準』を形成し，『新たな景気循環過程』が始まるとする[鈴木，1994]。この見解は，革新技術・製品の導入投資が不況を終焉させ，新たな景気循環を開始させるとする我々の見解とは異なる。不況の度に大企業が残存し，優位を確保し続けるという点の可能性と現実性については，既に述べたように上，中，下位の位置の転変を想定した我々も同意する。しかし，鈴木は，①それを一般化できる根拠，②優位企業が残存し，景気の反転上昇をもたらす根拠を説明していない。①について言えば，機械設備の償却を終えた下位企業の競争上の地位は弱いとは単純には言えない。残存した下位企業が改良更新によって優位を獲得することは可能である。②について。優位企業が残存するだけでは投資は始まらない。新たな循環の開始を告げる投資は如何にして生じるか，これが解くべき問題の一つである。

義は反転上昇の契機を内蔵させており(利潤を目的とする市場競争のメカニズム),モデルはそれを与件として扱う。もちろん技術革新や新製品の出現がない場合はそれだけ循環の底は長期化し,上方への転換は遅くなる。もちろん,こうした論理次元で資本主義の内的反転の可能性が説明できたとしても,現実具体の資本主義がいつ,どのような経路で不況から脱出し,成長経路にはいるかは具体的諸条件に依る。

5 節 上方反転に関するマルクス経済学の学説

経済の不況からの反転上昇の仕組みについて,従来のマルクス経済学の説明をここで検討しておこう。

(1) 置塩の反転必然論,諸契機説

技術革新が景気回復の景気であることを否定する論者はいない。しかし,それが経済の反転上昇の契機となる仕組みを解明した研究は必ずしも多くはない。技術革新を景気反転要因とする置塩の主張は以下のように整理される。

- ①蓄積率が反転上昇しなければ資本制の再生産・存続が不可能で,存続を前提とする限り反転上昇は必然的である。
- ②資本制の一般的規定だけから特定の反転の必然性を説くことはできない。
- ③一般的規定から推論できる蓋然の高い諸契機(ボトルネックの解消,消費財部門の活況,資本家の個人消費,置換需要,新生産方法導入)をあげることができる。

置塩は反転は必然であるが,その契機は不定としつつも,新生産方法の

意義を他の契機よりも強調している[置塩，1976，pp.242-253]。“経済システムは存続可能性を持つ故に存続する”という彼の反転上昇必然性論は論理的には無意味である。置塩がこのような説明を敢えて行ったのは，マルクス経済学界あるいは社会主義陣営の側に，“資本主義は停滞，破綻が必然。作用しているのは偶然か人為(政治介入)”という理解が存在したためではないかと推測される。存在しているシステム内部の経済的自動生命維持装置の実態と作用を解明するのが経済学の基本課題である筈なのに，不十分な論拠で資本主義の没落必至を強調して済ます傾向があったことは確かである。

技術革新が反転上昇の契機になりうるとした限りで，そして我々の提示した予測利潤原理に従って，企業が低利潤率の不況下で蓄積の増加を図るとした置塩の説明に同意できる。しかし，前項に述べた我々の「技術革新」の方法的取り扱いからすれば，技術革新を反転の諸契機の一つに限定するその論理は受容しがたい。

また，彼は大量平均原理で「資本制の一般規定」を与えるという方法をとっており，競争論的展開を採用しなかった。このため，技術革新が社会的蓄積過程の反転上昇を引き起こす過程すなわち個別企業次元の革新投資(ミクロ次元)が関連部門(メゾ次元)，社会的総再生産(マクロ次元)における需給関係の転換を引き起こす過程を説明することはしなかった。

置塩体系を基本的に受け継ぐ北野正一は，しかし，置塩の見解とは異なる見解を提示した。北野は，“反転の要因とその作用メカニズムを一般的に明確にすることができる”という視点から，生産諸条件の異なる諸企業の併存という資本制の「ヴィンテージ・モデルVintage Model」(予測利潤率原理を採用)を設定し，(利潤率が低い劣等・後発・模倣企業の)「生き残り」戦略と技術革新(新製品開発を含む)の結合により新たな投資が実行されていくとして，不況期の革新投資を否定する学説(例えば，[宇沢・稲田，1972])

を、蓄積過程を生産諸条件に較差のあるモデルで見ない見解として批判する[北野, 1988, pp.221-259]。我々は、既に見てきたように、資本蓄積過程が諸資本の地位の転変過程でもあるとするが、他方、革新投資を実行する企業を劣等企業に限定しない。むしろ固定資本の残存価値が小さな企業が競争上、新技術採用に有利にもなり得ると考える。設備の老朽化が進み、その残存価値が小さな企業は劣位企業でもあるとすれば、我々の見地と北野の見解に違いはない。北野の基本的立場は歴史的事実と現実的競争過程を他の諸研究に比してより忠実に反映しているという点で支持できる。

(2) 「固定資本の改良更新集中」説(林 直道, 富塚良三)

1. 改良更新の集中

林直道は、固定資本の改良更新集中が反転の契機とする[林, 1976]。我々の分析では、原理的には社会的な改良更新が一定の規模に達すれば需給関係が逆転する。当然、それが比較的短い期間に集中した場合、蓄積率の上方反転、需給関係の逆転は発生しうる。我々の立場でいえば、「固定資本の改良更新集中」とは社会的需給関係を転換させるほどの需要の発生のケースの一つである。もちろん改良更新が集中しても、更新に対応する生産力は既に存在しているので、集中する更新規模は既生産力が対応できないくらいのものでなければならぬ。したがってそれによる需要の増大が受注残に対応するための投資を誘発するほどのものでなければならない。あるいは、設備の廃棄が先行し、供給能力が低下し、そこに更新需要が集中する、という想定を置く必要がある。

以上のことから、「固定資本の改良更新の集中」一般を原理的な条件、つまり景気反転の一般的な条件として措定することに同意はできないが、反転の有力な要因の一つ、必要条件の一つとしてあげることはできる。固定資本導入モデルを前提した場合、既に述べたように、技術革新の速度を一

定とすれば，減価償却が進行すればするほど固定資本の未償却価値は減少し，予測利潤率は上昇し，新技術導入，新製品市場投入のために更新投資を敢行する条件は満たされていく。したがって一定期間の不況経過後，更新に踏み切る条件を備えた企業数が増大し，これに新技術，新製品開発が結びつけば更新投資が集中することになる。一度，更新が集中すれば，次の更新の時期も集中することになり，これが技術革新と結合すれば，これは資本一般モデルの技術革新と同じものとなる。重要なことは「固定資本の集中」は革新技术出現と結びついたときに生じるのが一般的であり，それ自体で需給関係の反転の必要十分条件たり得ない。

2. 更新集中の条件性および競争の圧力

他方，更新が集中するためには，労働手段について言えば，その改良の程度が，未償却固定資本価値を放棄しても予測利潤率が上昇する場合だけである。生産性に変化がないまま不況下に更新するということは，現実的にも，また予測利潤率原理に従っても，一般的な更新投資行動とは指定できない。この点を不明確にして「固定資本更新投資の集中」を反転の契機とする林と我々の間には「競争」についての理解の相違がある。

林は，「冷厳な資本主義的競争のおきてが，固定資本投資と拡張を社会的規模で一時的に集中して行わせる」[林，同，p.100]とする。競争の強制力についてのこうした理解はマルクス経済学者に一般的と言える。このことは必ずしも誤りではないが，各企業が予測利潤率の動向を無視して「競争」戦に参加することは無条件に前提できない。利潤獲得が期待できない場合，企業が市場から撤退することも，その企業支配者つまり資本家には選択の範囲である。他部門へ移動しない場合は，彼・彼女はその時点で資本家であることをやめることになる。資本価値の消失を回避し予測利潤の増大条件が成立するまで，あるいはそのような分野が発生するまで休戦すること

すなわち休業も選択肢となる。

改良更新が集中するかどうかは別として、予測利潤が正であり、予測利潤率が既知の実現利潤率よりも高いことが更新には必須条件である。資本はただ競争に強制されて利潤を度外視した蓄積、更新を実行するわけではない。つまり、高い予測利潤率が期待できる技術進歩が実現し、他方で償却が進み未償却分が減少することによって、各企業が改良更新を一斉あるいは漸次的に展開し、結果として需給関係が逆転する。

林の論理では更新が集中しない場合逆転は生じないが³、我々の見解では漸次的な改良更新が社会的需給関係を逆転させる可能性も含まれる。もちろん、個別的には利潤率の上昇が見込まれないのに取って更新を実行する企業もあり得る。こうした企業が生き残れるのは、他の企業も更新を実行し、当該部門に対する需要が迂回的に増大し、結果として実現利潤が正、実現利潤率が増大する場合である。企業がいつも競争の圧力で、採算を無視した投資を実行する（「無制限の蓄積衝動」）という想定を無前提にしてはならない。そのような企業はまさに競争戦で敗退し、消滅する。

また、林は蓄積の反転増大の契機として生産手段における技術革新（I型の、費用低下の技術革新）しか認めていないが³、既に述べたように新生活手段の投入を含む生活手段の使用価値の革新が消費率の増加を引き起こし、他方で開発企業の投資を引き起こし、その個別売り上げの増加が競争を促し、当該商品の供給を高めるための投資や他企業の追随投資を誘発し、関連諸部門の受注増となり社会的需給関係が変わる可能性もある。

6 節 節約説 —— 景気回復に関する新古典的言説

(1) 問題の所在

以上の展開から言えるように、生産諸条件が同一という最も単純な資本

主義モデルにおいても、それらが異なり、更新期も異なる固定資本が存在する具体的なモデルでも、景気回復は原理的には利潤率の上昇を期待できる新技術の登場、採用によって可能となる。後者のより具体的なモデルでは、社会的な需給関係の反転は先行革新個別企業の更新を含む投資開始によって始まり、更新と投資は個別利潤率の上昇をもたらす個別費用価格の低下と売り上げ増大予想(個別企業への需要増大)を条件とする。社会的には、そうした個別諸企業の行動が合成され、他部門へ波及し、社会的総生産における需給関係の逆転が生じ、一般的な需要超過経済が到来し、どの企業も投資を進め、その供給を増大させていく。逆にいえば、社会的需給関係の逆転をもたらすほどの効果がある技術革新がなければ、それが生じるまでモデル上の不況は継続することになる。

以上のことから次のような命題が導出される。

“技術一定の下での個別企業の支出の節約は、価格一定という条件下では個別利潤率を増加させる。他方、節約は企業と家計の支出の減退であり、社会的には需要を減退させ、社会的需給関係をさらに悪化させる。企業の費用節約による個別利潤率それ自体で社会的需給関係は改善されない。”

ところが、現実具体において企業の多くは不況期に支出の削減に努め、結果として景気のいつそうの後退、失業の増大という背反的結果を作り出した。加うるに、不況時に財政金融緊縮策が採用、実施される例は19世紀半ばすなわち資本主義的恐慌発生以来続いている。こうした個別企業の経営対応(ミクロ)が社会的需給関係の改善に繋がらないことはケインズの有効需要理論から演繹され、大恐慌時の体験を経て第二次大戦後、ケインズの見解は広く承認され、その後の先進諸国の経済政策の体系が一変した。戦後の経済運営の経験を通じてこの見地は常識化したかに見えた。しかし、

1980年代以降、再び「不況下の費用削減」、「不況下の引き締め」というミクロの経営、マクロの経済政策が新古典派的経済学者によって提唱、推奨され、社会的に強い支持を受けるに至った。その原理的理由はなぜか、それが本節の検討課題である。予め述べておけば、新古典派言説には以下の問題点がある。第一は、通例言われているところの、個別企業の節約を社会的にも妥当と見なす「合成の誤謬」。第二は、「量から質への転換を含む歴史的運動の無視」、第三は、「進化」の問題の排除である。他方、にもかかわらず、企業家達に、また労働者達にも「節約」が景気回復に有効と確信させる強力な根拠が存在する。新古典派的言説は単なる謬説、妄説ではない。

(2) 「節約による不況脱出」命題の根拠(1)；諸条件一定の下での個別的合理性

言うまでもなく、個々の企業の支出節約は社会的需給関係の逆転、需要の増大をもたらすどころではなく、いつその社会的需要の減退を必然的に招く。個々の企業の節約は社会的需要を収縮させ、需給関係をさらに悪化させ、企業はさらに厳しい外部環境にさらされる(景気の螺旋的下降)。不況時の「節約」と「売り」は個別企業にとっての外部的諸条件一定という条件下で想定される、不均衡累積的な静態的経済理念に拠る行動であり、それ自体は需給関係を悪化させるものであり、決して改善効果を持つものではない。しかし、企業と家計(労働者)が、不況下に「節約」を支持し、実行する。

1. 諸条件一定下での費用削減

企業が不況下に「節約」を実行する根拠は、企業が主体的に動かすことの出来ない市場諸条件一定という条件下では、短期的には「節約」が利潤確保・拡大の唯一の方策である。

個別企業における費用の低下と当該企業に対する需要増大，結果としての利潤率増大は技術革新を伴わなくても発生する。“予測利潤率を増大させる技術革新”という条件が存在しないとき，個々の企業は技術一定の下で当該部門への社会的需要状態を与件とし，自己の個別的費用を節約し，所与の市場価格との差を拡大させ，利潤率の維持・増大を図る。競争関係を度外視しても，他の諸条件を一定とした場合，技術革新に依らずに費用低下を実現すれば，当該企業は利潤率を増大させ，また費用低下を利用した相対的低価格での販売により利潤量の拡大も可能にうる。雇用人員の削減や非正規就業者の整理・正規就業者の非正規就業者への切り替え，就業規律強化，企業福祉の引き下げ(以上「雇用リストラ」)，不変資本の節約(設備の更新延期を含む)，旧型設備の廃棄と相対的高性能施設への生産集中，交際費・広告費削減，相手企業負担の仕入れ費用の強行的削減，不採算事業の整理と採算事業への集中・強化などの「企業リストラ」，「企業合理化」策などが，費用低下，利潤確保策として積極的に採用される。また，「不況時は売り」(在庫廉価販売，労働者解雇)という1930年代当時の内外経営者の一般的手法も同じである。

諸条件一定の下で，費用切り下げに成功すれば，利潤を確保・拡大でき，革新技術導入の費用に充当できる。企業家がそう考えるのは自然である。家計は支出を抑え，企業も革新技術が導入できない状況下では支出を低下させて対応する。加えて，企業では在庫・雇用減らしが行われる。この合理的で自然な経済行動が不況下での支出削減が景気回復をもたらすという新古典派的な言説の基礎にある。

加えて，“不況下の節約”は道徳的にも広く受容される。不況期の労働者の収入は一定または減少するので，個々の家計が支出を増加させたら，生活はいつそう苦しくなる。困難なときは浪費を戒しめ消費を節約する家計行動と企業行動は，伝統的経済道徳，常識に適う。

しかし、もちろん社会的蓄積過程における諸条件、個別企業の蓄積環境を取り巻く諸条件は一定ではない。個別企業・家計次元での節約は社会的総過程における需要を収縮させ、不況をさらに進行させる。蓄積という動態過程を諸条件一定という静態的手法で解析することは根本的に間違いである。

2. 不均衡累積的ミクロ行動の必然性

しかし、個々の企業家が認識できる範囲を超えた運動や作用は、彼らには不明である。個々の企業家の体験をいくら集めても、それだけでは社会的な運動過程(真理)は認識されない。個別的投資関数と社会的投資関数は関連を持ちながらも異なる。個別的企業の節約が社会的にいかなる結果を生み出すか、個々の企業は自覚しないし、観察もできない。誰であろうと、自分の支配する企業の節約行動が、社会的な需要減退につながるという事実を直接に五感では観察できはしない。個別的節約の社会的波及過程は産業連関、社会的需要波及に関する理論的認識が得られて後、そしてそれを計測するシステムの整備を得て、初めて統計的事実として確認できるようになった。個々の企業行動の単純な合成、集計として社会的な経済運動を理解すること、これは“合成の誤謬”である。しかし、個別企業が認識できる範囲の事実には依拠しているという点で、その言説は虚即ち現実的根拠を持たない単なる空論とは言えない。この“ミクロとマクロの勘違い”，合成の誤謬を犯す可能性は決して消えない。社会的諸条件の変化を予測できない個別企業家は、費用の節約でしか対応策を考えられないからである。企業家が不況時に節約行動を選択するのは、その意味で自然である。

以上のように、社会的市場条件についての情報を持たない企業は、不況時にはそうした諸条件を所与のものとして受け止めざるを得ず、さし当たり節約以外の対応策を持たない。

(3) 「節約による不況脱出」命題の根拠(2)；競争

1. 競争による「節約」と「売り」の強制

しかし、不況時の賃下げや「リストラ」などの「節約」が選択・実施される理由はそれだけではない。節約によって利潤が確保され、景気が良くなるという誤った認識が消えない第二の理由は、この説が妥当する場合が個別企業において現実にあるからである。個別企業の立場に立てば、不況の経済において技術一定、社会的需要不変という条件下で利潤率の増大を図るためにはコストを低下させるしかない(I型技術革新)。社会的需要が減退していく過程(物価下落)では、正またはゼロの利潤確保即ち生き残りのために、費用価格の低下が必要である。先述のように社会的にはそれは需要のいっそうの後退を招く。しかし、個別企業においては事情が異なる。他の企業に先駆けての費用低下は他の企業の顧客を奪い、個別の売上げを増加させ、市場における自企業の供給割合を拡大させることができる。たとえ、市場価格が低下するという不安定状態にあっても、その程度によっては、節約によって実現できる廉価販売と生産の拡大は個別的稼働率を上昇させ、費用を低下させ、利潤を確保、増大させ得る。つまり他企業の市場を奪取することにより、先駆け企業は利潤率を回復させ、生き残ることができる。

一方で実質賃金率、実質収入の低下による社会的需要の後退(A)と競争に敗北した企業群の倒産による生産的消費支出低下(流動資本減少、B)があり、他方で節約戦で勝利した企業群によるシェア獲得(増産)がもたらす生産的消費支出増大(C)がある。しかし、総需要減退の下では、CはAとBの合計を相殺できない。だが、低賃金をいち早く実現し得た企業においては他企業の後退、敗北により販売量を拡大させ、不況下での生存能力を高め、新技術・新製品出現があった場合はより早くその導入が可能になる。相対的な高利潤を新製品投入、製品開発に向けることができる。

つまり、個々の企業にとっては外的要因である市場が収縮・停滞しても、他企業以上の節約によって生き残り可能性を高め、革新技術導入の機会あるいは社会的需要の回復・増大があった場合は他に先駆けて対応することが可能となる。

競争を通じて、敗北した企業が倒産することにより当該部門の過剰生産能力がより急速に廃棄され、生産能力と需要の乖離が解消していく。不況下の生産と需要の低位均衡が生産能力と需要の均衡に向かう。社会的需給関係の大きな変化がなくても、いくつかの部門でこうしたことが生じると、当該部門への更新発注があった場合逆に能力不足状態が生じ、追加投資の必要が生じる。原子的競争状態とは無数の小さな企業が生産性較差順に分布しているわけではない。需要の後退に対応し、劣等企業から秩序正しく順番に淘汰されるわけではない。大量平均的企業(正規分布を考えれば)の利潤が負になれば、一挙に当該部門の残存企業数は低下する。当該部門での投資が社会的に波及し、倒産による需要収縮作用を相殺した場合、社会的需給関係の変動が生じる。いずれにせよ、競争に耐えて生き残れば、価格上昇、新技術・新製品開発という条件が生じた時、いち早く利潤率の回復、雇用条件の改善が可能になる。こうした個別企業の経験(ミクロ視点)が、「「節約」による競争力引き上げは個別利潤率を引き上げマクロ的な経済回復の要因となる」という信念を生む。個別的にはより大きく費用を削減した企業の方が生き残る確率は高くなるという経験的事実が“ミクロ的視点で社会的集合的経済を見る”というイデオロギーを支える。

個々の企業のこの体験、不況下での支出削減による生き残り(業績改善)を経た後での革新投資、順調な成長という体験を通じて、個々の企業家、そして多くの観察者が、「節約」を社会的な需給関係の逆転による景気反転という社会的運動の起動因と考えるようになる。企業家の絶対的体験が“不況期の節約という経営努力による景気回復”という、新古典派的な信条、

学説や政策即ち言説 (discourse, frame) を成立させる。この言説，信念は常識と言えるかもしれない。この常識，体験が，おそらく費用削減が利潤，投資を導入させ，社会的需給関係を逆転させるとする新古典派的の主張の根拠であろう。彼らは単純に「合成の誤謬」(ミクロとマクロの混同)を犯したのではない。彼らは，彼ら個々が得た体験と観察した事実から，需要後退期・低迷期の節約が景気回復をもたらす，と考えたと推測される。その投資関数は個々の企業家の体験，観測される事実のある部分に合致する。しかし，社会的需給関係の展開については致命的な勘違いであるという事実は否定できない。

ミクロとマクロを同一視する新古典派的立場では，個々の企業の投資関数と社会的投資関数は同じである。費用が圧縮されれば利潤が増大し，投資が増え，不況が終わり，好景気が到来するという思いこみは新古典派言説そのものである。個別企業の費用節約があっても，その結果として需要収縮によって社会的利潤率が低下してしまう可能性は充分ある。つまり，改良更新投資，革新投資という需要要因無しで，節約が需要超過をもたらすという経済関係は存在しない⁽⁴¹⁾。

2. 競争の効果 —— 更なる需給関係の悪化

こうしたミクロ的発想に基づく政策が社会的に一般的に実行された場合，節約を巡る競争はより激しくなり，より急速な費用低下と需要後退の螺旋的の下降が生じ，社会的にはより深刻な事態になる。他の企業に先駆けて人件費を削減しても，他企業が同じように追随すれば，そして実際に多くが追随するのであるが，相対的競争関係は変わらず，経済活動は個別的にも社会的にも縮小していく。それでも企業家の能力や性格，労働者の抵抗の程度は多様であり，厳しい費用節減の出来る企業と出来ない企業の差は生じ，費用削減の程度が大きい企業が不況下で勝利する。つまり，人的・物

的費用の削減は社会的には需要の螺旋的縮小をもたらすが、その過程で競争力を失う企業が脱落することを通じ、幾つかの企業は生き残りに成功する。

商業でいえば、例えば倒産企業・商店から原価割れした価格で商品を仕入れ、他企業・商店が対応できない価格で販売すれば、その商店は利益を得ることが出来る。しかし、他の商店・企業の販売はその分低下する。こうした仕入れは普遍的には可能ではなく、ちょうど新製品の開発と同じようにその条件を得た企業に限定される。不況下の繁栄企業は限定され、普遍化しないにもかかわらず、安い仕入れが企業の成功の一般化条件として理解される。

41) 我々の予測利潤率原理は個別企業の予測売り上げの量的拡大(個別的市場の拡大)を前提している。改良更新による費用低下は更新と改良に伴う需要の増大を伴うが³、「節約」による費用の引き下げは社会的には需要の収縮に帰着する。投資を単純に利潤率の関数と見なすと、需要の増大を伴わない「節約」による個別的利潤率の増大も論理的には投資の増大をもたらすことになり、個別的な企業行動がそのまま社会的総再生産過程における「資本一般」の運動原理と見なす新古典派的な投資行動論・観を肯定することになる。この点が、個別企業の行動と社会的な経済運動を区分しない置塩の体系に我々が同意しない理由である。

他方、加速度原理を採用した「新古典派総合」の投資関数は需要・生産能力ギャップを投資決定要因とするものであるが⁴、需要過少の時にどうして投資が反転増大するか、説明できない。そこで、論理的には需要増大のための政府による需要創出のみが(外需を別とすれば)需要反転要因すなわち景気打開策として無条件に肯定されることになる。しかし、改良更新、革新技術導入がない需要創出策は支出がある限りで需要効果(悪化防止)を持つが、民間投資を引き出す必然性はなく、成長なき物価上昇状態を招来する危険性を内在させる。開放体系では公的支出増加によって需要超過となった場合、物価上昇による利益獲得(インフレの売買差益)が見込まれるとき、新古典派投資関数にしたがって投資が発生する必然性はない。輸入品が不足を補うからである。したがって、輸入に流出しない公的赤字支出(典型として大国の軍需)、輸入品に対抗できる費用と品質の革新をもたらす国内投資がある場合のみ、民需の反転増大、好景気が到来する。政府の支出が社会的生産手段の生産性を上昇させ、個別国内企業の生産性上昇に寄与する場合、公的支出の景気効果はより大きい。公的支出が消費需要の増大にとどまる場合と費用低下・利潤率増大をもたらす場合では蓄積に与えるその作用の程度は異なる。

費用削減は他方での単純な更新需要(改良更新ではない)の発生と相殺される限りでやがて限界に至り，それ以上の削減が困難になり，社会的需要の収縮が止まる。こうして低水準での需給均衡が実現され(景気の「底」)，新製品の登場，新技術の登場を待つことになる。しかし，新製品と新技術の登場自体が早まるわけではなく，幸運が味方しない限り引き締め政策は原理的には不況の深化，不況の長期化に働く。この経営政策は需要収縮速度を早め，より多くの企業を没落させ，より速くより低い限界に到達させる。もちろんより速く景気の底に到達したからといって新製品・新技術の自動的必然的な出現があるわけではなく，景気の反転が早まるわけではない。

(4) 「節約による不況脱出」命題の根拠(3)：世界市場における競争

1. 費用低下，安売りにによる外需と利潤の獲得

個別企業の費用低下が業績回復，景気回復に繋がるというミクロ的発想が外見的合理性を持つ理由は，基本的に企業が競争関係にあるためであるが，世界市場における競争がその言説をいっそう強固にする。

外需の発生が一国にとって偶然的だとしても，開放体系においては外的条件一定の下で費用低下(品質改善)を実現すれば，輸出増大と結びついて個別企業利潤率と国民的利潤率は上昇する。つまり偶然的な外需発生を待たなくても，個別企業と経済全体の主体的な費用低下努力によって自企業，自国の外需を拡大しうるのである。節約は国内競争戦だけでなく，世界市場においても有効な生き残り戦術である。

外需の拡大が稼働率の上昇による生産拡大を超えて進めば，更新需要が発生しなくても価格上昇，利潤率増大，供給不足が生じ，追加的投資が発生し，この投資需要が内需を拡大させ，景気が反転する。世界市場そのものの拡大がなくとも，外需拡大は節約による他国市場の奪取によって実現可能である。したがって，この景気回復経路は現実には外需の比重が大き

い経済あるいは小国モデルでは重要な意義を持つ。ある国にとって外需の発生はまったく偶然的(外国の経済的事情に因る)か、あるいは競争力の強化によって可能となる。偶然は排除するとしても、世界市場とつながる各国資本主義に実在する個別企業においてはこの経験は常識となり、為替相場一定の下でのミクロ的な費用節減は景気回復につながるという、経験主義的な確信と理論的幻想を生む。また、費用節減がなくとも、価格引き下げによる輸出によって売り上げを拡大できる場合、稼働率増大により費用低下を実現でき、価格引き下げによる利潤喪失を相殺できる。

現実具体の資本主義では為替一定の下で費用削減に成功すれば、そして内需の低下を越える外需の増大が実現できれば、これは個別企業にとっても、国民経済的にも妥当する場合はある。問題はしかし、それは高度成長期の日本が経験したように自国の対外為替相場一定(または低下)とか世界市場規模一定(増大)という条件(ケインズ主義政策とブレトン・ウッズ体制)がある場合であり、これを一般化することはできない。しかし、現実の体験は企業家個々人や人々に原理的な思いこみをもたらす。

変動相場制の下でも費用節減の進まない部門で輸入が増大し、他方で費用圧縮が実現できた部門で輸出が増加し、貿易収支バランスに変化が生じない場合(資本収支度外視)、為替相場が一定という状況が生ずれば、費用低下部門の利潤は増大する。しかし、それは貿易収支バランス(貿易収支ゼロ)が維持された場合であり、原理的な変動相場制の下では、国民経済全体としての費用節減がもたらす輸出したがって利潤増大、貿易黒字増大(赤字縮小)は対外為替相場上昇を通じて消失する。

もちろん、現実には各国の経済構造(生産と消費の内容とその構成)と技術水準は同一ではなく⁴²⁾、例えば国際競争力のある高品質の商品は、変動為替相場理論や購買力平価説が想定しない非価格競争力を有するため、当該非基軸通貨国の貿易黒字の増大と為替相場は比例的に変動しない。相手

国は自国為替相場が低下しても(割高になる)、必要性の高い当該商品の輸入を止めない可能性がある。

また基軸通貨国は対外貿易赤字の決済を自国通貨で行い得るために、輸入代金の不足という制約が小さく、自国通貨が基軸通貨(国際流通手段)である限り、赤字を継続できる。つまり、基軸通貨国の貿易赤字に対する為替変動による調整作用は相対的に小さい。同じことを逆から見れば、輸出する非基軸通貨国の貿易黒字に対する為替相場変動の調整作用は小さく、貿易収支と為替の変化が正比例しない。さらに、資本収支の赤字が貿易収支の黒字を相殺、縮減するシステムが存在する場合は(開放された金融システム即ち金融グローバル化)、原理的にも自由変動為替制度は貿易収支ゼロを実現する作用を持たない。このため、費用節減は比例的な為替相場上昇に直結せず、その分、利潤が増大することになる。これらの事情が、費用節減が需要圧縮ではなく、利潤増加をもたらすという言説を支える。

2. 失敗の経験；「金解禁」

費用削減が(対外)競争力を増加させるという思いこみ, 信念が世界恐慌

42) 「購買力平価」説は原理的にはこれらを同一として、全ての財を貿易財と見なし、実質賃金率の相違以外の費用差が自由貿易、自由為替変動によって解消されたとする。労働力の自由移動があれば、実質賃金率の差も消失することになる。それは、モデルの設けられた条件の故の帰結であり、実在の資本主義から抽出される条件、帰結ではない。

本来、貿易(商業、交換)は価格差ではなく、自分(個人、国)が生産できないものを、それを供給できる個人、国から獲得する必要から生じた。つまり、使用価値の異なるものの交換の必要が商品生産即ち国内商業、貿易を生んだ。使用価値が同じで価値(価格)が異なる故の交換は排除されないが、それは購買力平価説の想定通り、交換当事者全てが同じ使用価値を生産できるというシステムで生じる。

もちろん、全世界が一つの資本主義に編成され、国民経済と国民国家が消失するモデルを想定することは可能であるし、不当でもない。その場合は、原理的には開放体系モデルが有効性を失い、封鎖体系モデルが国民経済モデルではなく、世界経済モデルとして再現する。

下で「金解禁」という円高、歳出引き締めを実行した井上準之助の主張に見ることが出来る[井上準之介, 1982]。「金解禁」は円の対外為替相場安定と引き上げを目指した政策である。相場の安定は対外取引上の便宜性確保の意味を持つ。それは為替不安を解消し、対外貿易・資本取引に伴う為替リスクを低下させる。

「金解禁」政策のもう一つの側面、金輸出禁止(対内外兌換停止)時に比べ20%を超える対外相場の引き上げは、対外債務負担を軽減させるものの(金融的利益)、実体経済においては円高の分だけ生産性は低下する効果を生み、対外競争力は低下する(産業的不利益)。井上自身は金解禁政策の原理や効果を具体的には述べてはいないが、彼や金解禁策の提唱者、支持者(多くは大手新聞社の社説、解説記事)の主張から、彼らが、円高と引き締めによって劣等企業の淘汰、消費の節約、輸入品の値下げによって費用と物価の引き下げ、結果として日本経済の国際競争力を引き上げることが出来るという見解を持っていたことがわかる[中村隆英, 2004]。

しかし、生活手段の多くは国産品であり、円高による人的費用削減効果はなく、新技術の導入がないかぎり、当時の政治的諸条件の下での円引き上げは、個別企業においては競争力確保のための強行的な人件費削減(労働者抑圧)の採用につながる。しかも円高で輸出価格(外貨建て)は上昇するので輸出額自体が増大する保証はない。とすれば、外貨が確保できず、円高で割安になると期待されたかも知れない原料資源の輸入もままならないことになる。つまり、円高による劣位企業の淘汰や人件費削減による費用の切り下げでは予測利潤率の上昇、投資の発生は実現されない。特に世界恐慌時には各国が逆に税換停止、為替の引き下げ、輸入の制限に動いたのであり、この状況下での円引き上げは倍加された不況効果を生む。相対的な為替の上昇を相殺する費用の削減と高品質製品の供給を可能にする革新投資がない限り、経済回復はなく、逆に財政、金融、社会政策にわた

る需要拡大措置が必要であった。

事実、井上財政による引き締めは農業不作と結びついて国民の生活を圧迫し、外需は低下し、結果として円高で獲得できるはずであった資源と市場は軍勢力によって獲得するという、ある意味でわかりやすい政策がその破綻の後に採用されることになる。高橋是清が再び兌換を停止し、円を引き下げ、ケインズを引いてまでして財政支出を拡大させ、下方累積過程をくい止めたとき、井上ら財閥(特に金融的利益重視)中心の政策によって打撃を受けた国民の不満、反感は大きく、軍事的市場拡大政策の担い手である軍部(の一部)軍事行動が引き起され(「満州事変」)、対中米英非戦を前提した政策選択は排除されるに至った。井上個人の品性や主観的意図はどうであれ、軍部の政権掌握に道を開いた「井上財政」とそこにある新古典派的言説の意味について我々は注目しなければならない[海野，2002年]。自己責任と自助努力を求める、それ自体としては倫理的な正しさと、個々人を包括した国民経済、諸国民経済を包括した世界経済という「ミクロとマクロ」の関係性は異なる次元の問題であることを理解しなければならない。

(5) 「独占」による競争の制限無視；歴史的運動

新古典派的学説にはこれまで述べてきた“合成の誤謬”，“蓄積という動態過程への静態的接近”という誤りに加えて，“進化の無視”という第三の難点が存在する。彼らは、資本制の蓄積の歴史的傾向，中長期的な蓄積に伴う資本主義の進化(生産手段の発展や科学技術の発展に伴う資本の相互関係，賃労働資本関係の具体的諸条件，生産手段と労働力の結合様式，社会的意識等の変化)という問題を分析対象から全く排除し，それらを偶然的，非経済的なものをしてしまう。「合成の誤謬」は単にミクロとマクロの混同，同一視にとどまらず，個々の企業の蓄積運動の総体として生じる産業循環，不況，貧困，固定的不平等，国際市場戦，世界大戦，あらゆる次元の環境

劣化という、社会科学上絶対に無視できない事象の経済的因果関係を経済的分析の対象から排除する。あるのは、証明不能あるいは不完全な、“自由市場がそれら諸問題を解決するはず”という主張だけである。その致命的弱点の一つが、企業の蓄積行動の一つとしての「独占」、競争制限行為への無関心である。

革新投資なき競争の進行がもたらす打撃的作用は、資本制的蓄積の一定の歴史的段階で不況下における諸企業の競争制限行為をもたらしした。節約を続けても都合良く革新技術や新製品が登場するわけではない。それが出現した場合や外需が発生した場合には有利になる節約策の有効性は作用せず、価格引き下げ、利潤率低下を伴う不況がさらに進行する。既に資本の集中(企業数の少数化と巨大化)が一定程度進行した蓄積段階では、利潤確保とその体制維持のために、この競争を緩和・解消する新しい運動が登場する。それが「独占」である。合併(トラスト)、シンジケート、プール、アソシエーション、カルテルといった多様な競争制限行為・機構・関係が成立する。企業数の整理が不十分であれば、国家が介入する。いわゆる「産業合理化」(ドイツ、日本)、「財界整理」(日本)の登場である⁴³⁾。

この独占、あるいは外国に強力的に商品市場と雇用を確保する運動(帝国主義)も、現実の資本蓄積運動の一形態である。資本主義の初めから資本の循環運動諸条件が整備されていたわけではない。資本主義は、必要な諸条件の自然発生的整備を待つことなく、自らその諸条件を作り出し、発展させた。必要な資金供給の機構、必要な質と量の労働力の確保(教育を含む)、必要な就業規律の強制機構、商慣行の法制化、度量標準の整備、さらには市場の創出や抑制、科学技術の進展等が政府の政策として実行され、これ

43) 集中と独占、及び帝国主義の問題についての我々の見解については以下の文献を参照。
海野[1972, 1974, 1980, 1981, 1983]

が社会的な資本の循環を支えた。資本一般や個別資本の次元ではこの国家による循環運動諸条件の整備は度外視される。しかし，社会的総資本の運動，蓄積という視点では，資本蓄積の諸条件を支える政策は，それ自体が蓄積運動の一部であり，一形態である。

新古典派経済学は伝統的に非市場的な運動を分析の対象としてこなかった。それどころか，彼らはケインズ主義的な経済政策を企業の自由な運動を阻害するものとして批判してきた。他方で，彼らは大企業の競争制限行為を経済人の自然的行動として容認してきた。新古典派的思考の問題点は，独占，帝国主義支配，大戦といった，人類にとって絶対に無視してはならない事実を経済学的解析の対象から排除してしまうことである。

ケインズは，資本の循環運動式における商品資本の貨幣資本への転換すなわち市場問題を取り上げ，資本主義において市場が常に均衡的に用意されるわけではないこと，資本主義の発展にしたがって市場問題が深刻化することを論じた。その指摘は極めて重要であり，その点での学問的業績は高く評価されるべきである。

その反面，彼はその点にしか問題点を見なかったという点で限界を有した。市場問題の解決で資本の循環運動の条件は満たされるわけではない。資本の循環運動のためには一定の質を持った生産手段と労働力の供給とそれらの発展，貨幣(資金)の安定的供給，集团的生産過程の労働者の参加が必要である。そのためには，科学技術の発展，教育による労働力の質的向上や就労意欲・道徳の養成，福祉・労働・医療・保健・都市・住宅政策などによる労働力の世代的・(拡大)再生産の保証が必要になる。市場は個別経済主体が最大利益を求めて交換取引する場所であり，そこで循環運動諸条件が自動的に満たされるわけではない。もちろん，それらの条件は部分的には市場機能に媒介されて満たされるが，社会的次元の資本の循環を保証したり，まして最適な条件が円滑に，低費用で提供される必然性はない。

後に生じた環境問題，インフレーション，地域的・国際的不均等発展，性・人種由来の差別と較差の固定，社会的な労働力再生産保障の遅れなどは，反非ケインズ主義的言説を強め，新古典派復活を助けた。

7 節 景気回復の具体的契機とその作用

現実具体の資本主義においては，革新技術の出現と結びついた更新・投資によらなくても社会的需給関係の逆転は生じる。財政支出，輸出，植民などによる需要の拡大効果は大きい。設定された原理的モデルから捨象されたそれらの諸要因の循環的蓄積への独自の作用は，原理的抽象的な循環的蓄積メカニズムの検討を課題とする本書では主要な問題ではない。しかし，古くは，山田盛太郎以下の「再生産表式」論における軍需生産の取り扱いがあり，また抽象の次元を不明のままにした貿易や植民の意義についての議論があった。

他方，経済政策の需要運動への介入を単純にインフレーションの原因と見て，需給関係の動態的運動，介入政策の蓄積運動への作用を理論的に検討しないまま，ケインズ主義的財政金融政策の意義を断定的に否定的に評価する見解が，マルクス経済学の主流と新古典派に見られる。

私見に依ればこうした議論の仕方はいずれも正しくない。本節では，そうしたより具体的な諸要因と蓄積運動との関わり合いについて，必要最小限の検討を行う。

(1) 開放体系モデルにおける需給関係

経費節減が需要超過，好景気を生むという原理は社会的総生産過程の一般的原理(閉鎖体系)となることはできないが，開放体系においても普遍的にな妥当な原理とはいえない。我々は，先に，国際競争場における個別資

本は、節約や安売りによって利潤の確保・拡大が可能になることを指摘したが、それは当該企業・部門・国の次元の原理であり、開放体系が想定する本来の経済、世界経済上の原理ではあり得ない。

どこの国も小国という“原子的小国競争世界経済モデル”ならともかく、「不均等発展」法則にしたがう世界経済において大国、小国の並立は必至である。実在性の高い“大国小国併存世界経済”モデルで「節約」政策が経済政策、経営政策として実施されれば、世界総需要一定の下では相対的な競争力劣等国の市場は対外市場のみならず国内市場までも縮小させられる。大国間の世界市場の奪い合いも必至である。その過程は闘争と対立であり、帰結は利潤と効用を最大化する「均衡」ではなく、経済以外の力まで動員して実現される危うい「均衡」、力関係である。

ケインズの「国家の自給」の主張 (*Self-support of a Nation*) [ケインズ, 1980 (1946)] は、いはば、封鎖モデルの中に現実の国民経済を封じ込め、国民経済次元で解決できない蓄積困難を最小限にし、且つそれを国際協力で解決しようとしたものである。封鎖モデルにおける国家は「投資の社会化」 (*Socialization of Investment*) [Keynes, 1982 (1936)] によって、不況時の需要収縮から脱出させることが可能であり、需要の不足を外需の拡大で解消する攻撃的な運動を封じることができからである。ケインズは、国民経済の管理手段で解決できない危機は、国際金融支援 (国際通貨 (バンコール) を発行する世界銀行)、国際開発支援、協同的為替・関税調整で、非軍事的に解決できる、と考えた。現実にはできあがったブレトン・ウッズ体制はアメリカが提唱しながら、またそれ故に、国際経済協調と同時にアメリカの排他的国益が追及されるものであったが、ケインズの政策構想自体は、資本主義世界の経済原理に合理的に対応するものであった。

ケインズ的な対内対外政策が実施されるまで、またブレトン・ウッズ体制崩壊後は形態を変えて、世界市場次元での個別企業競争が激しく展開さ

れ、各国政府がこうした企業の運動を支援・誘導する政策を進めた。そこで、これまで検討してきた新製品、新技術の出現以外の要因——輸出、政府支出、海外投資、植民の蓄積過程における原理的意義について検討しておくことは、現代資本主義における諸要因の作用を知る上でも有効であろう。

分析にあたり、次のような価額次元(数量と価格の積)の、開放体系の純生産(補填、償却を捨象)についての短期国内市場需給均衡式を用意する。これは事後的恒等式であって、因果関係を示すものではない。サービスと財貨は区別しないので、生産には両方が含まれる。支出は全て自国の国内経済活動から得られた所得からなされ、外国での操業から得られる所得の送金分はふくまない。所得は全額支出され、稼得と支出の主体は自国人のみとしている。現実の経済では自国に関わる全ての所得とその支出の額、それらが発生する場所(国外か国内か)、自国人(企業)によるものか、外国人によるものか等の区別と総合が必要であるが、ここでは単純化を行っている。輸入には企業、家計、政府の輸入が全て含まれる。

供給 = 国内生産 Z_p + 国産在庫減分 S_t + 輸入 I_m

需要 = 家計の国産品消費(家計支出) C + 企業の国産品消費(投資) I
 + 政府の国産品消費(財政支出) G + 外国の消費(輸出) Ex^*
 - 外国での投資(外国産品購入) I_a^{**}

* 貿易には観光も含めて考えることもできる。自国人の外国観光収支の赤字は輸入に、黒字は輸出に含まれる。

** 厳密には対内対外投資の両方が³考慮されなければならないが、ここでは外国企業の対内投資は捨象している。

需給が一致すると仮定し、両式を等値させて整理すると、

$$Z_p + S_t = C + I + G + Ex - (I_a + I_m) \quad (\text{vi-12})$$

この式自体は国内投資と対内対外投資の動態的な量的因果関係は示してい

ない。国内投資と対外投資は比例する場合もあるし，反比例する場合もある。事後的需給一致モデルでは量的には反比例関係となるが³，直ちに因果関係にあるわけではないことに注意が必要である。

(2) 貿 易

この式から判るように賃金，国内投資以外に政府支出と輸出，海外投資が需要の構成要因となる。たとえ新たな技術開発がなくとも輸出が増大し，結果として需要超過が実現すれば，稼働率上昇，費用低下，物価上昇，実質賃金率低下，利潤率上昇が生じ，次期計画蓄積率が前期実績以上に増大する。この型の成長には国内市場での競争に関わる生産性上昇という利潤率上昇効果はない。つまり，この場合，成長は技術革新投資の場合と比べ，技術変化が小さい(モデル上では技術変化なし即ち生産性不変)経路をとる。為替相場が低下した場合がその典型であるが，自国のみの対外為替相場の下落はその分だけ国民的生産性が上昇したことと同じ効果を生む(外貨建ての価格と費用の低下)⁴⁴⁾。政策としてこれを極端な程度に行えば，為替ダンピングとなる⁴⁵⁾。

不況期における輸出による需要増大は直ちに技術革新投資に結びつくわけではないが³，企業の存続には作用し，予測利潤率を増大させ，非革新的

44) 我々の主張とは逆に，為替相場の上昇を自国資産の価値増大として肯定的に評価する見解は，国民経済的視点では誤りである。確かに自国通貨建ての金融資産価値は外貨で評価すれば上昇するが，一般的財貨は，外貨建価格が上昇し，その分競争力が減退し，需要が低下する。これは世界の需要一定モデルの条件の下での生産性低下と同じことである。世界需要一定の下で，自国通貨相場上昇の影響を相殺するためには外貨建価格を固定するしかなく，その分自国換算価格を低下させなければならない。その低下は費用と利潤の低下で負担させられる。

45) 例えば，1980年代末以降，中国元の対外相場は中国政府によって購買力平価の1/6～1/3程度に維持されているが³，これは為替ダンピングである。

投資を誘発する可能性を持ち、実現すれば小国にとっては反転効果が大きい。外需目当ての生産力拡大投資であっても景気高揚効果はあり、安定的な外需の拡大は国際競争環境においては輸出向け商品の技術改良、品質改善を促進しうる。つまり、外需や財政支出は①それ自体として需要を拡大させる。したがって技術革新がない場合でもそれは総需要を拡大させ、生産力拡大投資を招来し、経済成長を高める。②それが革新投資と結合するかどうかは不明である。③しかし、不況期においてそれが予測利潤率を増大させ得れば、需要後退過程をくい止め、革新投資の開始条件を醸成し、これを促す効果がある。需要後退が止まれば、価格が安定し、企業の投資予測が容易になる。したがって、技術革新の速度を所与とすれば、外需の拡大がない場合に比べ景気回復の可能性が高くなる。新技術の登場がなくとも、操業継続が可能になり、償却が進行し、未償却分が低下し、新技術採用のコストが低下し、改良更新投資の予測(期待)利潤率が増大する。

ここで、次の2点について注意が必要である。①外需の発生自体は内在的に説明できないこと、もっとも抽象的な論理次元(フローモデル、為替相場一定)で考えた場合、貿易収支は均衡として処理しなければならないことである。つまり対外決済用の金準備の存在を前提しなければ、どの国も輸出した分しか輸入できない。不均衡は原理的には対外金決済で調整される範囲にとどまる。とどまらない場合は対外債務が生じるが、これは原理的考察の外的問題である。したがって外需を原理的な景気回復の要因とすることはできない。②外需の発生は内的条件に規定されるものではなく、周期的なものではない。

(3) 財政支出

1. 財政支出一般

輸出の効果と同様に、財政支出一般も同じような需要拡大効果とそれを

通じた生産力拡大投資誘発効果を持つことがいえる。言うまでもなく，不況期における財政支出による需要拡大は中央銀行引き受けの国債発行で得た資金に依ろうが租税収入に依ろうが，他の要因において変化がない限り価格の上昇または低下緩和，稼働率上昇，費用低下をもたらす，実現利潤率を確実に回復させる。景気後退局面では後退を減速させるし，停滞局面では需要引き上げ効果を生む。

財政支出自体はケインズが明らかにしたような貯蓄率の引き下げ(消費率の上昇)と産業連関的な生産と需要の波及(雇用，仕入れによる発注需要の発生。ケインズ自身は所得波及)による需要効果を持つ。しかし，それが政策による需要発生であるため，継続的に予測利潤率を比例的に上昇させるどうかは不明である。財政支出が偶発的，一時的なものであれば，その減退もあり得る。しかし，短期的予測に基づいて利潤を求める企業は，そうした不安定な予測のもとでも，市場に現れた需要増加に誘発された行動をとる。財政支出による需要増加が企業家に利潤率低下停止，上昇を予測させるに至れば，経済は在庫減，稼働率上昇局面から生産力拡大局面に移行する。この場合，技術革新を伴わなくても財政支出による市場拡大により投資が誘発される(外延・単純更新投資)。したがって，財政支出の規模が稼働率を上昇させ，企業家が生産能力の増加を決意する程のものでなければ景気反転効果は生じない。財政支出の規模が生産能力に対して過小であれば，それは景気落ち込み緩和効果を示しても(物価下落阻止，物価上昇)，需給関係の即応的な反転上昇効果を持たない。もちろん倒産を阻止し，利潤の確保・拡大を可能にし，新技術導入コストを低下させ，景気回復に作用することは明らかである。

2. 社会的生産手段の建設，社会的生産性の上昇

財政支出が，公共事業として社会的生産手段の建設に向けられる場合は，

それ自体が需要であり、波及効果も当然ある。加えて、それが社会的生産性上昇をもたらす限りで革新投資と同じく社会的に広く予測利潤率を増大させる。道路、鉄道、橋、空港、港湾、通信設備、防災に対する財政投資等の産業インフラストラクチャ投資はあらゆる企業の生産性を引き上げ、利潤率を増大させる。一般に公的社会的共同的生産手段の建設・整備は、一方では工事自体から需要を発生、波及させ、他方で輸送通信速度を上昇させ、社会的生産性を増大させる(費用と時間の節約)。治水治山や都市防災投資も資本の循環運動を外的に支えることによって、資本の循環・回転速度を上昇させ、利潤率を上昇させる。一般的な利潤率の上昇は、民間投資を誘発する効果を持つ。

以上のように、財政投資は直接的・波及的需要という二重の需要効果と生産性上昇による利潤率上昇という供給効果の両方を持ち、さらに供給効果による予測利潤率上昇が民間企業投資を誘発するという間接的二次的需要効果を持つ⁴⁶⁾。

この結果、財政投資実施後の供給(力)が増大し、その後の所得増加、財政収入の増大をもたらす。つまり、財政支出の財源が家計と企業からの徴税すなわち所得移転であっても、それは企業の投資率(投資/所得)と家計の消費率(消費性向)の上昇(貯蓄率の低下)と支出による需要波及効果という需要効果とは別に、社会的生産性上昇による投資誘発、蓄積(経済成長)伸展、租税収入増大という結果を生む。したがって、租税収入に依らず、

46) 公共投資を巡る議論、特に非経済学者による主張は社会的生産手段投資の供給効果に言及しないものが多い。他方、生産性上昇効果を持たない社会的生産手段投資は資本主義的合理性に欠けることも確認されておかなければならない。全ての公共投資は直接的あるいは波及的需要効果はもつが、供給効果とその結果としての間接的需要効果を持つわけではない。同様に、社会的共同生活手段についても、需要効果と供給効果(生活利便性・快適性を含む広義の社会的福祉の向上)の両方が考慮されなければならない。

中央銀行や外国による国債引き受けで調達した資金を財政支出財源としても，社会的生産手段投資による民間投資誘発がもたらす経済成長，税収拡大により債務の解消は可能となり得る。

ところが，同じように形態的には社会的生産手段の建設であっても，それが稼働率上昇，民間投資誘発に至らなければ，経済成長は実現できず，租税収入の増加はない。また生産性上昇に寄与しない公的投資の場合(生産性拡大効果を持たない社会的生産手段の建設)，効果は建設時の需要効果にとどまり，社会的生産性と生産力は増大せず，所得増大後の租税収入の増大がなく，(赤字)財政支出の相殺はできない。こうした場合，当然のことながら民間投資誘発効果は相対的に小さく，景気政策としての有効性は低いし，結果として公的債務を増大させる可能性は大きい。

3. 社会的生活手段，福祉への支出と軍事支出

①需要効果

非産業的な公的支出，具体的には社会的生活手段の建設，福祉・社会保障，教育，社会的安全，防災，防衛，公務員雇用等も資金の支出を伴い，その意味で，それらは社会的生産手段建設と同じく需要を構成し，社会的消費率を引き上げるという直接的あるいは二次的波及の需要効果をもつ。

②供給効果その1 —— 費用節減

疾病・老後・災害・安全に対する個別的対応は社会的共同的対応に比べ家計，企業次元での支出を高める。例えば，疾病や不衛生は個々の企業における必要な質と量の労働力の確保を妨げる。外部労働市場の自由な利用が保障されない場合，そしてそれが一般的なことであるが，個別企業の雇用労働者に対する個別な対応(企業福祉)はその支出を増大させ，且つ効果を低下させる。治安の悪化や災害，疫病の流行は個別企業と個々人の対応

能力を超えた打撃を経済活動に与え、経営と生活の安定的維持を困難にする。これを社会的に解決することにより、企業は安定的な蓄積が可能になる。こうした領域への公的支出は、個別的な経費を節約し、他方、節約によって蓄積元本を増大させ、供給側からの成長可能性を増大させる。

③供給効果その2 ――― 循環運動の条件確保、生産性上昇

他方、それらの支出の相当部分は節約効果だけではなく、家計、企業個々には対応困難な諸条件を整備し、資本蓄積に貢献する。ダム、公共上下水道、道路、堤防、防災施設、医療施設の建設は、一方では社会的共同的生活手段の整備であり、したがって、安定的な労働力の再生産を保障する。同時にそれらは、社会的生産手段という性格も持ち、生産性・生産力を増大させる。電力、水の供給は労働者の生活の質を向上させ、安定的な労働力再生産を支える。公教育は、一方では人格的成長を支えつつ、他方では必要な質を備えた労働力を供給する。新しい技術体系に対応する労働力の質的上昇は生産性の上昇をもたらす。

高度の科学技術開発、研究者・技術者養成は短期的な供給効果は得られないが、中長期的には生産性上昇、技術革新の速度上昇をもたらし、循環運動の進行を支える。

そうした、社会的生活諸手段、公共の福祉・教育サービスの提供は一方では生産性を上昇させ、社会的有機的關係、相互依存性を強め、社会的安定をもたらす経済的基盤となる。逆に、それらの支出の削減は短期的に費用の低下を通じて企業や家計の支出を節約するが³、費用の個別負担、非効率的な分散的対応によって中長期的な社会の安定的再生産の費用を高め、資本の循環の進行を阻害する。

④資本制の制約と社会的対立

もちろん，経済学的な説明はそこまでであり，それらの公的な消費財とサービスの供給，政治的性格は経済学的考察の対象には成り得ない。例えば，サービスの内容が抑圧的警察力であるのが良いかどうかは経済学的には全く議論できない。公的医療・介護制度が必要であることは社会的に合意されてもその内容は多様である。個々の企業においては費用(負担)が小さく，効果(蓄積貢献)が大きいことが必要であるが，社会的には個別の企業負担の軽い施策が社会的に十分な効果を発揮するかどうかは不明である。

したがって，「合成の誤謬」はここでも発生し得る。費用を不当に節減した防災対策，治安対策が災害や犯罪を増やし，結果的に追加出費を招くことは大いにあり得る。共同的費用の応能負担を忌避する個々の企業が，その社会的結果を正確に予測することは市場予測と同様に，あるいはそれ以上に困難なことである。

また，「合成の誤謬」に加えて，個々の企業にとって資本の循環運動の社会的諸条件整備は不可欠であるが，企業家が必要と考える内容，程度と他の社会的構成員が要求するものが同じではないという，「必要社会的共同生活手段の質と量に関する階級的対立・不一致」という問題が生じる。例えば，公教育の体系を資本蓄積の必要に応じて少数上位，中位，大量下位の階層的教育体系とすることは合理性を持つが，企業家子弟が先天的な能力上位者であるわけではなく，また労働者の側(の高能力者)が中位，下位に主体的に甘んじる必然性もない。知識，人格を成長させようとする要求は資本蓄積の限界にとどまる必然性はない。教育の機会，形式，内容，制度を巡る階級的・政治的対立は必至である。

利潤原理を離れれば，それらの支出は経済成長に直接には寄与しないが，社会発展上は可能性としての社会構成員の相互信頼性，協同性と個々人の知的水準を高めていく経済的基盤を形成する。他方，社会的生活手段への

支出は、それが支出による需要効果以外の社会的生産性上昇あるいは生活快適性増大をもたらさなければ、あるいは逆にそれを悪化させれば、成長と発展にとって否定的なものとなるか⁴⁷⁾、その程度を原理的に規定することは出来ない。

⑤軍事支出

軍事支出も当然それ自体としての需要効果はある。また軍事研究への支出が間接的に技術革新に寄与すれば、それは一定の社会的生産性上昇効果を有することは言うまでもない。需要効果、間接的技術革新効果という点では軍事支出は社会的生活手段支出の場合と同じである。例えば、身体障害者の生活支援ロボットと工業用ロボット、戦闘用ロボットの開発に共通する技術はあるだろう。しかし、軍事支出自体は社会的生産性・生産力を直接には増大させないし、直接に福祉水準を増大させるわけでもない。軍事技術の迂回的生産性上昇効果は予定されないあるいは偶発的な効果であり、生産性と非軍事的な意味での品質上昇という目的が設定されている一般的技術開発支出に比べて軍事支出の方が支出単位額当りの効果が大きいとは言えない。

他面、採算を度外視するという傾向がある軍事技術開発は私企業の資金的な制約を超える公的技術開発を可能にし、それが民間技術に転用され、個別的・社会的生産性上昇に寄与する可能性はある。もちろん、そのことは私企業では進められないほど必要資金の大きい軍事技術開発が一般的技術開発に比べて社会的に有益であることを意味しない。また、軍事力による安全保障は当該国の労働力を含む社会的再生産に寄与するという面を取

47) アメニティの大小は直接には数値化できず、アメニティ増大を目指す財政支出の個々の内容の是非とその大きさは政治的にしか決まらない。

り上げれば、それへの支出は福祉機能を持つと評価し得るし、逆に危機と対立を深め、福祉を低下させる場合もある。

軍事支出が巨大な軍事力を生み出し、その軍事力の行使が自国の領土を拡大し、他国の資産を獲得させた場合、外延的な市場の拡大、需要の拡大が生じ、投下した以上の新たな需要を生み出すことはあり得る。この場合は軍事支出と拡大再生産が両立する。しかし、実現した軍事力が戦闘で消耗したり、生産施設と労働力が破壊されたり、期待したほどの市場拡大をもたらさない場合、収支勘定は崩れ、戦争は縮小再生産をもたらし、やがて戦争経済は破綻する。生命と財産の損失は労働意欲・能力も減退させる。

軍事支出が直接には供給効果や福祉効果(生活の質の向上)を持たないという点は、その財源が蓄積元本や絶対的必要消費元本から調達される場合には、蓄積や生活と対立することを意味する。その場合、軍事支出は実現可能な経済成長力、生活水準を引き下げる。また軍事衝突の経済的利害得失を原理的に確定することなど出来ない。

4. 赤字国債の発行と赤字財政支出の効果

公的支出の目的と同時に、その財源と蓄積運動がどう関わるか、これは検討すべき一つの問題である。貯蓄とフローの税収に依存しない公的支出は国債の発行で賄われる。それは需要効果と供給効果を持つかどうか。持つとしてもインフレーションを必然化し、結局蓄積を阻害するのではないか。こうした疑念が提示されている。赤字財政支出がインフレーションを招来し、蓄積を停滞させるという言説が経済学者(新古典派とマルクス経済学)を支配しているが、それは論証された命題ではない。

①赤字財政支出の効果：税収増加、債務解消の場合

国債の発行による財政支出は、税に基づく支出と同様、需要効果と供給効果を発揮する。その波及効果が発行国債額と同額かそれ以上の税収をも

たらずほど民間経済の生産と所得の増大をもたらせば、経済計算上は需給一致が実現し、一時的な公的債務も解消され、問題は発生しない。財政支出による需要創出が先行するが、不況期で稼働率が増大すれば供給増が後追いして原理的には需給不均衡は一時的なものに終わり、財政インフレーションは発生しない。供給効果が遅れる社会的生産手段への支出は、原理的には需要効果が長期に先行する。完成と同時に直接の需要効果は消滅し、供給効果が発揮されるが、これまで見てきたように生産性上昇がもたらす利潤率引き上げ効果が新たな民間投資を呼び、追加的な需要が発生し、需要超過が継続する可能性もある。こうした長期公共投資の需要効果を抑制するためには、需給バランスを考慮した民間需要の抑制政策(増税、金利引上げ)や他の財政支出の抑制を必要とするが、それらは政治的選択の範囲であって、経済原理的に説明できる必然性ではない。

消費的支出(公務員給与支払いや消耗品)や社会保障給付を国債で賄う場合も同じである。それが稼働率を増大させ、支出と波及的に生じた需要に対応する生産増をもたらせば、所得も増加する。

②赤字財政支出が効果をあげない、あるいは効果が見えない場合

創出された需要額が遊休能力を下回れば、効果は稼働率上昇、在庫減、物価低下緩和・防止にとどまり、需給関係の逆転には至らないことは既に述べた。動態的には新規の遊休能力と負の蓄積が発生するので、それらに相殺されて財政支出の景気刺激効果は外観上現れない場合もある。

遊休設備が存在しない状態での追加的な需要創出は資金源に関わりなく、需要過剰、物価上昇を生む。この場合、供給余力がないので供給増はなく、物価上昇があっても投資は増加し得ない。開放体系では(為替相場と保有外貨量の作用を度外視すれば)輸入増加によって供給増が実現し、物価上昇を抑制する。この状態では創出した需要が国外に漏出することになり、財

政支出の需要補整効果はなく，国内所得増加もない。

③公的債務累積：民間借り入れ

赤字財政支出が需要と生産(所得)の増大をもたらさない場合あるいはもたらす場合でも，増加した所得が国債の償還に必要なだけの税収増をもたらさない場合，公的債務が累積する。この公的債務の累積が過剰な通貨発行による財政インフレーション発生の原因そして国民個人々の負担増と理解され，批判を呼ぶ。それはインフレーションと国民生活の圧迫を招くだけで，資本蓄積すなわち経済成長を妨げることはあっても，景気回復に寄与はしない，と。しかし，論者は公的債務の累積と資本蓄積の関係は原理的に検討していない。以下，必要な範囲に限定してその点を検討する。

閉鎖体系では赤字財政支出が追加需要となって市場に投入されながら，供給増加を呼び起こさない場合，物価が上昇するだけである。需要のみが発生し，名目所得が増加するため，税率が固定されていれば税収は増大する。この場合，増加した税収によって債務の返済がなされ得る。しかし，名目生産額(需要額)が増大しただけで，この財政支出は資本蓄積に作用しない。

支出に見合う分以上の生産増加があった場合，その分物価上昇はなくなり，実質所得の増加が見られる。税率一定を前提した場合，その結果生じる税増収が国債発行額を下回るが³，差額が民間の所得(貯蓄)増加となる。つまり，一方では民間所得または貯蓄の増加が³，他方で政府における債務の累積が生じる。つまり，財政支出の需要・所得拡大効果はあっても，それが財政収入(税収)増加に回帰しなければ，公的債務は累積する。

民間引き受けて国債を発行した場合，未償却分は政府の負債で新たな借り入れや将来の税収で返済することになるが³，財政支出の経済成長効果自体は発揮される。会計計算上は政府債務の増加であるが³，政策的には民間

所得増加を前提して増税でこの増加は回避できる。逆に言えば、赤字財政支出後に適切な税増収が実現しなければ、民間所得（貯蓄）の増加はあっても公的債務の累積、利払いが発生する。自然増収だけで不足する場合は追加的な増税策が必要となる。この場合、景気対策として減税策がとられる場合、民間の所得は増えても周知のように原理的には貯蓄の分だけ赤字財政支出よりその需要効果は小さくなり、その分、税収が相対的に低下し、公的債務累増を促進する。

借り入れ分に相当する税収増をもたさないと、期間中の返済不能という問題が生じる。返済不能になっても新規国債の発行による借り換えが可能な限りは形式的には債務は返済され、赤字財政支出政策自体が破綻することはない。事実上の借り換えである新規国債の発行に必要な資金が民間から供給されている限り、問題は生じない。それが限界に達した場合、新規国債の下落、既発債の下落、市場金利上昇となり、財政の蓄積支持機能は失われる。

中央銀行が国債を引き受ける場合は、事実上、中銀は政府に対し債務返済を強要しないので、上記の事態は生じない。問題は、中銀引き受けの国債額すなわち赤字財政支出が、供給と均衡するかどうかである。民間引き受けの場合は民間の貯蓄額（費消されない所得）に制約をされるが、中銀引き受けの場合は原理的に制約はない。中銀が政府に債務返済を履行させることがない限り、政府は赤字財政支出を続けることが可能である。他方、中銀に巨額の対政府債権が滞積しても、中銀自体の実質的経営破綻は生じない。

また、中銀保有の国債が増えること自体は金融市場に作用することはない。政府の中銀に対する債務履行が遅れたとしても（利払いを含め）、そのこと自体で証券市場が暴落したり、金利が上昇したりすることもない。問題は、国民経済における需給関係如何に中銀の保有国債規模がどう関わる

かであって、保有自体ではない。中銀の引き受けによって需要(通貨)が増加しても、対応した供給増が生じるかどうか(取引必要通貨量に合致するかどうか)、が具体的に探求されるべきであり、原理的に必ず需要超過、過剰通貨供給になるとは言えない。

他方、中銀の引き受けには制約がないという事情のため、過剰な需要創出、供給効果を充分生まない財政支出が起こる可能性、したがって財政インフレーションが発生する可能性が生じる。この場合は物価上昇と不況、債務の累積が進行することになる。もちろんそれは可能性であり、中銀引き受けでも、財政支出の需要効果、供給効果が均衡的に増大する限り、生産の回復、所得の増加が進み、財政インフレーションは発生しない。

民間引き受けの場合でも、中銀がオペレーション政策で対民間債券買い取りを進めれば、その程度如何では過大な通貨供給が生じ、それが現実の需要となって市場に登場し、過剰な需要、物価上昇を生む。

したがって、赤字財政支出が資本蓄積に寄与するかどうかは政策当局の需給構造の適切な把握に拠るのであり、それが一般的に不況回復に効果がなく、且つ物価上昇即ちスタグフレーションをもたらすということにはならない。

④財政インフレーション

原理的な考察から離れて、より具体的現実的次元の経済における国債発行とインフレーションについて検討しよう。

既に述べたように、公的債務が累積しても、その償還によって市中に流通する通貨つまり需要の拡大がない限り、民間借入れにせよ中銀借入れにせよ、需要超過(通貨過剰)にならない限りインフレーションは発生しない。またインフレーションが蓄積を停止させるかどうかは不明である。

対中銀借入れの場合、形式的には(会計上)中銀の資産が増大し、政府

の債務が増大するが、そのことが直ちに蓄積に障害を与えるわけではない。政府に実際上の返済の必要はなく、返済のために増税すなわち支出、投資の削減が必至になるわけではない。

中銀引き受け国債による資金調達と財政支出は追加需要であるが、これに供給増加が対応すれば、需要が先行した「流通必要通貨量」の実現となり、物価上昇を伴うが稼働率上昇を通じて社会的生産の拡大は実現する。また、それが需要増加、物価低落阻止、物価引き上げ効果を発揮すれば、企業の投資条件が改善され、新たな蓄積が発生し、需給関係の逆転が生じる可能性もある。この結果生じる租税収入の増加により国債の償還が可能となるが、償還が不可能な場合、果たして蓄積にどのような障害が発生するか？

過剰貯蓄（投資を越える貯蓄）を相殺する範囲での財政支出は所得移転と産業関連の波及効果しかないが、それが稼働率を引き上げれば供給（国民所得）は増加し、租税収入の増加の程度に応じて公的債務の解消は可能になる。過剰貯蓄を越える財政支出が民間借入れはもちろん、国債の中銀引き受けで実施された場合でも、それを含む需要総額が当期の供給量に合致すれば、インフレーションは生じない。政府がこの債務を返済しない場合は会計上は中銀保有の貸し付け債権が不良資産化する。しかし、法律上はとにかく、経済原理的には政府は中央銀行に対して通常の企業や銀行のように返済を強制されるわけではなく（政治的オールマイティ）、中銀が保有する国債を取り立て不能債権として処理しても、帳簿上の損失処理で終わる。その結果として中央銀行が経営破綻するわけではない（金融的オールマイティ、通貨発行特権）。法律上の手続きが必要という事情がある場合は、中銀の破産、解散、債務放棄、新中銀創設を含んだ法を整備すればよい。

問題は、こうして調達された通貨が現実の流通に入り込み、他の経済主体からの通貨投入と合わせて当該期間の財貨・サービスの総供給（必要通貨量）を越えるかどうか、である。越えればインフレーションとなる。逆に言

えば、政策的には財政支出に見合うだけの増税を組み合わせれば、過剰な通貨増発には至らない。増税が消費率の低い高所得家計，投資率（利潤に対する投資の割合）が低い高貯蓄企業からなされれば（少数であっても社会的意志決定における強い主導性をもつそうした経済主体の抵抗を排除できる場合），政策的にはインフレーションなしでの景気減退阻止，回復が可能となる。それが蓄積を誘発しなければ，貨幣悪鑄と同じく，通貨増発→物価上昇→所得移転（家計，企業から政府への）→物価上昇の程度に応じた公的債務の実質額の低下（解消）となる。戦後のアメリカや1990年代以降の日本のように，外国から低価格の輸入品が供給されれば，国内生産は停滞しても総供給量は増加し，インフレーションは生じない。他面，こうした場合でも，生産性上昇がなければ利潤率は増大せず，蓄積は低迷する。

政府債務の累積自体は，発行通貨量が適正に維持されている限り，政策的課題としては問題とならない。もちろん，それが国内投資，国内雇用の増加を誘引しなければ成長停滞（後退），雇用減退，失業率増加，そして通貨発行量次第では他方で物価上昇をもたらすのであり，公的債務累積を放置して良いわけではない。

ここで重要なことは，政府公的債務は中央銀行の国債引き受け（対政府貸し付け）で処理されている限り，實際上の返済の必要はなく，これを企業，家計の債務一般と同様，返済の必要あるものとするのは誤りであること，また，それが稼働率上昇と蓄積，雇用を誘発した場合にのみ生産拡大効果（経済成長効果）を生み，租税収入の増加をもたらすことを理解することである。したがって，財政支出の効果を評価する場合，蓄積論の視点からすれば蓄積に寄与するかどうか，という点での評価が必要となる。“国債は国民個々が税で返済しなければならない”，“財政支出や財政赤字は経済政策としては間違っている”というのはインフレーションと重税を怖れる心理から生まれたドグマである。

外見上は産業的支出でも需要効果はあっても生産力、生産性拡大効果を持たない財政投資もある。他方、直接には投資誘因効果を持たない福祉を含む消費的支出も、国民的福祉・治安・社会的協同性向上を通じて労働生産性上昇に寄与する場合もある。また、たとえ生産性上昇に寄与しなくても、それが豊かで安定した社会をもたらせば、それ自体として意味がある。蓄積つまり経済成長は環境制約や国際的経済競争を考慮した場合、政策的には絶対的優先課題というわけではない。

またインフレーションが生じて、物価上昇率が予測利潤率以下である限り、つまり実質予測利潤率が正である限り、原理的には蓄積は消滅しない。もちろん、インフレーションにより予測利潤率が上昇から低下に転ずれば、我々がこれまで述べてきたとおり、蓄積率は低下し、需給関係は逆転し、景気悪化、景気停滞をもたらしうることは言うまでもない。

もちろん、注意が必要である。国債の保有者が強力な外国(政府)である場合、返済・利払い要求は強い強制力を持つ。つまり、政府、中銀がオールマイティとしては機能し得ない。逆に、強力な大国はその政治力、経済力、軍事力によって他国からの公的債務(場合によれば私的債務も)の返済を拒否できる。大国であるが故に、債券の発行と消化は可能になるが、どの国もその返済が滞ったとき、単独では大国に債務の回収を実行できない。

大国の通貨が世界貨幣として機能している場合は、具体的には貿易自由化の程度に依るが、当該大国の過大な通貨発行は輸入の増大により全部的にはその国の物価上昇に帰結しない。この場合、貿易赤字が発生しても国際通貨である大国通貨(自国通貨)で支払いがなされれば、この赤字は大国の期限付き対外債務にはならない。大国(輸入企業)は自国から資金を調達して、これを対外支払いにあてることが可能である。大国中央銀行からの通貨供給や大国民間銀行の信用創造が流通通貨を増大させる。こうした輸出代金の調達が可能である限り、貿易赤字は対外債務化せず、自国通貨に

よる支払いで対外取引は完了する。これが基軸通貨国特権である。他の国は貿易赤字を外貨(国際通貨)で決済するために、自国で発行できない大国通貨を外国(大国)から調達せざるを得ない。そのためには借り入れや新たな輸出が必要となる。大国以外は貿易赤字を解消するための輸入引き下げ、輸出促進即ち引き締め、物価下落策や輸出増大のための追加的労働投下が強いられる。それは国内的対立を深める。原理的には、大国がいかなる国に対しても債務超過になれば、大国通貨は世界貨幣として機能することをやめ、その国債も各国政府の規制のない自由国際市場モデルでは買い手がなくなる。

5. 植民と従属国化

原理的な封鎖体系モデルでは排除されるが、現実具体の資本主義では他民族居住地域への植民と他国の従属国化は16世紀以降に急伸、普及した事象であり、それが資本主義に与えた影響は極めて大きいことは言うまでもない。その作用を原理的に検討しておこう。

第一に、植民は本国からの移民者が貯蓄を支出し、自立に至るまで生活と生産のために本国商品を購入する程度に応じて需要拡大の要因となる。植民はもともと母国の生産力と資金が背後にあって実現する。植民者の自立まで継続的に本国から輸入は続き、その後も開発に必要な生産手段の輸入は続く。これを原理的に表現すれば、企業家にとって植民地や従属国への進出は予測利潤率の増大をもたらし、家計や企業の貯蓄が消費や投資に転化する。

第二に、植民の継続と植民地における投資、経済成長は本国経済の外需の継続をもたらす。相対的低価格である現地の労働力、原材料が入手できる場合は予測利潤率が上昇し、母国からの投資を誘う。それは、一方では国内投資を削減させる程度に応じて内需の圧縮に作用する。他方で、現地

企業の対母国貿易の拡大は外需の増加(現地への輸出)をもたらす。また、現地で獲得された所得の本国送金の一定部分は国内消費、投資に向かう。結局、外国投資の内需圧縮作用と外需喚起作用のどちらが強いかは、具体的事情による。国内投資が停滞し、貯蓄過剰状態になっている場合、植民地、従属国の獲得は予測利潤率の増大を引き起こし、国内経済停滞下での企業の活性化という状態が生じる可能性が原理的にはある。他方、従属国で発生するかも知れない貿易赤字は、現地のストックで清算されることになる。貴金属や歴史的美術品、遺産が本国へ流入する。

第三。ある程度経済的発展が見られる地域の従属国化は、原理的には自国市場の拡大と同じであり、国内市場化された地域の現地企業の生産性は帝国主義本国に比べ低く、生産物の品質は劣り、劣位企業として淘汰されていく(産業革命時に見られた機械化企業による手工業企業の市場奪取と同じ)。この結果、帝国本国の輸出は増え、従属国の産業は停滞し、次第に競争性のない産業分野(例えば工芸品、コーヒー・茶、たばこなどの嗜好品)や本国が必要とする産業(一次産業)に特化されて行く。

第四。イギリスが典型であった原料資源供給地としての植民地開発は一種の帝国内分業の進展であり、低価格の食糧、原料の本国への供給による費用低下、生産性上昇効果と植民地向け生産手段の生産増加による生産性上昇効果(稼働率上昇)、利潤、利潤率増加を生む。もちろん、アメリカの対英独立戦争から判るように、原理的には利潤率上昇効果を生むそのような分業を現実具体の人間が受け入れるかどうかは別のことである。植民地はそれ自体として地域内再生産関係を確立する内的傾向性も持つのである。本国に高い利潤をもたらさうる食糧・原料供給地としての開発政策(帽子製造禁止条例、植民地通貨の発行禁止など)は植民地の抵抗で破綻した。

第五。植民によって貧困層が減少した場合、労働市場の供給過剰状態が緩和され、失業による社会不安は軽減され、利潤から賄う社会的経費は抑

制される。植民や海外進出企業の現地雇用によって労働市場における供給過剰状態の緩和が実現され，利潤率引き下げ要因である賃金率の引き上げや労働条件の改善をもたらすかどうかは具体的諸条件次第である。それが実現した場合，既に外国投資を一般化した国においては，労働者にとって有利なその状況が国内投資の抑制要因となる。帝国主義的進出によって労働条件が改善される可能性はあり，他方それは新たな蓄積抑制要因にもなる。それが，労働条件にどのように回帰するかは原理的には説明され得ない。

8 節 産業循環とその要因

(1) 小 括

本章の最後で3章以降展開してきた我々の循環過程分析を総括しておこう。我々の体系においては，需要が企業の次期予測利潤率を規準とする当期の計画蓄積率・額に規定され，これが前期に実現された投資に規定される供給と事前的に合致しないことから需要超過経済の連続，その供給過剰経済への転換，供給過剰経済の連続，需要超過経済への再転換，即ち産業循環運動が発生するとした。不況期の終了は，費用低下，使用価値増大，新使用価値投入による個別利潤率の上昇を見込んだ個別企業群の改良更新または革新投資による需要増加によってもたらされ，他企業の追随，模倣的な改良更新・革新投資が社会的需要を増大させ，それがもたらす物価上昇，利潤分配率の上昇（稼働率上昇，生産性上昇）がさらなる予測利潤率の上昇をもたらす，連続的な蓄積率・額の増大を生み出していく。この連続的需要超過経済は，企業の投資行動の型が不変という前提条件下では，究極的には資本による生産物ではない労働力供給の限界に労働需要が達することによって，生産性上昇率，稼働率上昇率，物価上昇率の作用を相殺す

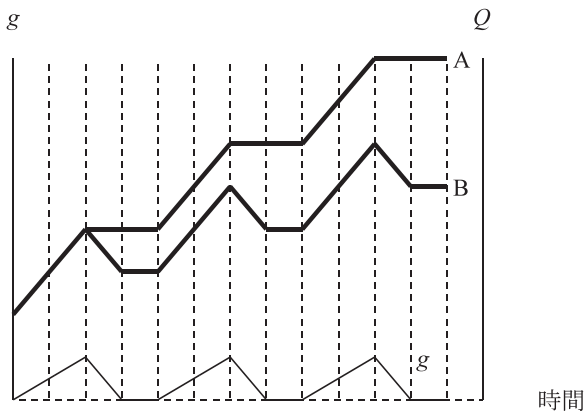
る貨幣賃金率の増大即ち労働分配率の上昇、利潤分配率の低下をもたらす。労働力という普遍的生産要素の価格増大に起因する実現利潤率・利潤分配率の低下に直面した企業は、更なる利潤率低下を予測して蓄積率・額を引き下げ、社会的需要額が低下する。他方、供給は前期蓄積の結果としていつそうの増加を見せる。この結果、生産の頂点で需給関係が逆転し、物価、稼働率は低下し、さらに供給超過経済が連続する。この供給超過経済は費用を大幅に低下させ、品質を向上させる新たな技術、新使用価値(原料を含む)が開発・導入・普及されることを通じて、再び需要超過経済に転換する。短期的な事前的需給不一致の経済の連続は一方的な上方あるいは下方へ不均衡を累積させるが、その不均衡累積は一方的なものではなく、反転の可能性がシステムに内在されている。逆に言えば、全生産要素のシステムへの供給が前提されている限り(生態環境一定)、需給乖離は反転可能性の範囲にとどまる。

(2) 産業循環運動の概観

以上の分析で得られる原理的な産業循環の連続過程即ち経済成長過程を以下の図で示してみよう。我々のもっとも抽象的な体系をプログラム化し、具体的数値をプログラムに入力し、出力して得られたのが(vi-3図)である。先の(iii-1)図と基本的には同じであるが、ここでは循環が連続している。縦軸は蓄積率と供給、横軸は時間である。体系は期間モデルであったが、軌道を分かり易くするために連続モデルとして示した。実現利潤率の上昇に誘導された予測利潤率の上昇が蓄積率を上昇させる。しかし、ある時点で産業予備軍の縮小が労働分配率の低下を阻止し、その上昇をもたらし、費用増大が予測と異なる実現利潤率の低下を結果する。このため、予測利潤率の低下、蓄積率の低下が生じ需給関係が逆転する。そして、以降連続的な実現利潤率の低下、蓄積率の低下、需要超過経済の継続が生じる。こ

の過程は革新技术の導入によって逆転する。図では1期後にその逆転が生じるとしてあるが，反転上昇の開始時期は理論的に特定できない。プログラムでは蓄積率はゼロで低下を止めるとしてあるので，生産の(右縦軸)減退は生じない(A)。蓄積率がゼロとしても稼働率の低下を考慮すれば，生産は軌道Bようになる。恐慌，不況による現物生産資本の破壊は考慮されていない。もちろん，プログラムに組み込んだこのような条件は理論的に確定できるものではなく，実在の歴史過程においても不況過程の進行程度は多様である。

(vi-3図) 計画蓄積率と生産の変化



(3) 恐慌と景気回復の契機

この循環発生，恐慌と景気回復の仕組みの説明は，企業の投資態度を不変とし，対外取引あるいは政策的な需給関係への作用を度外視した条件を設定して得られるもっとも原理的なものである。現実の恐慌と循環がこの原理にしたがって発生するわけではない。究極的な労働供給制約や新技术の出現という反転の契機が発生しなくても，企業家の投資態度の変更，労

資の階級的力関係の変化、外需の増減、戦争や災害、政府支出の増減、外国植民地獲得は実現利潤率と予測利潤率を相違させ(あるいは予想を困難にする)、企業の蓄積率・額を変動させる。

例えば、外需、財政支出の増大は、技術革新なき総需要の拡大をもたらす、総需要の拡大が新技術の導入・普及の契機ともなり得る。逆にその縮小は生産過剰を招き、螺旋的な経済活動の減退を引き起こし得る。極度のハイパーインフレーションは、予想の成立を不可能とし、蓄積を停止させる。

資本主義経済の反転下降、反転上昇の要因はその意味で多様である。多様でありながら、資本主義は政策的に排除できない究極的な蓄積制約要因を内在させたシステムであるということが出来る。もちろん、究極的な要因を排除できないとしても、その作用の政策による変更は可能であり、究極的要因の作用による需要変動の緩和も激化もあり得るし、蓄積率の調整も限度内で可能である。

(4) 産業循環運動の意義

したがって、資本主義においては経済活動の波動即ち産業循環運動は、主に蓄積率・額の変動を通じて発生する。もちろん、天災、災害が経済活動に波動を生み出すのはどの事態にも共通することであるが、資本主義においては予測利潤率を規準とする蓄積率・額の変動という新しい循環発生要因が出現する。資本蓄積率・額の変動を起因として生じる産業循環運動は、したがって、資本主義固有の範疇とすることができる。資本蓄積が利潤率したがって費用・価格関係の変動に規定されることから判るように、産業循環は生産物の過半が商品として生産されること、労働力が商品として供給、需要される社会関係において発生する。

短期市場機構の需給均衡化作用とならんで、この産業循環が中期的な需

給不均衡の均衡化作用を担うという評価は確定している。しかし，短期市場機構（価格，稼働率，在庫の変動）は蓄積のない経済において需給均衡化作用を発揮するが，動態的には，つまり，実在的な資本主義においては事後の需給を均衡化させ得たとしても，新たな事前の需給不均衡を生み出す装置である。

市場機構では解決できないこの連続的な需給不均衡，上方及び下方への不均衡累積，言い換えれば中期的な方向性を持った不均衡累積過程は，我々のモデルでは利潤率低下による恐慌あるいは改良更新による利潤率上昇によって停止させられる。しかし，それは不均衡累積の解消ではなく，新たな逆方向への不均衡累積を生み出す。つまり産業循環とは資本蓄積率・額の変動によって生み出される経済運動の振幅であり，その振幅が自然に（政策介入を度外視する限り）収斂する保証は今のところ見いだせない。

個々の企業家は社会的な不均衡を調整すべく蓄積率を変動させるわけではない。不均衡累積を許容する状況がある限り，企業家は蓄積率・額の増加または低下という行動をとり，結果として資本主義は不均衡状態を維持する。恐慌は，上方不均衡累積を停止させ，需給関係を逆転させる過程そのものであり，それ自体は超過需要状態を解消するものであるが，需給を均衡させる作用はない。それは新たな不均衡，供給過剰をもたらす。つまり，恐慌は厳密には“暴力的な均衡化装置”ではない。

同様に，新技術の導入は不況過程，供給過剰経済を解消し，需要超過を生み出す契機であるが，それは需要超過という新たな不均衡を生み出す契機であり，決して需給を均衡化させない。つまり，資本主義はシステムとして不均衡累積を阻止する機能を内在させていると言うより，定常的な社会と比較し，高い経済成長をもたらすシステムであり，同時に，原理的には一定の範囲内で成長率を大きく変化させる（顕著な波動を伴う）システムである。原生的にはそのシステムは躍動的であり，躍動の上昇には制限が

あり、不安定である。

新技術の開発導入がなければ、下方不均衡累積は原理的には無限に続いていく。資本主義は、利潤率・量の拡大を求めて生産が組織されるシステムであるから、他の社会と異なり、超過利潤取得と個別シェアの拡大を実現しうる新技術・製品の開発導入がシステム内部に組み込まれている。ここでは革新技术の開発・導入は思いつきや経験に因る偶然性もありうるが、多くは、利潤動機と知的好奇心に支配された人間の意識的行動の結果である。したがって、新技術開発・導入を資本主義の必然的要因、属性とすることは出来る。

しかし、それがいつ、どの分野で、どのような時間を経て実現し、生産性と使用価値をどの程度革新するかは原理的には不確定なことであり、定量的に規定できない。可能性が現実性に転化することは言えるが、転化が実現するまで人間とその社会が“利潤無しと最低雇用(最大失業)状態”に耐えられるかどうか、は別の問題である(フローモデルでは生産の停止、社会の消滅)。一般的に言えば、耐えられる場合もあれば、耐えられない場合もある。

“完全に放任された資本主義”即ち非経済的諸関係の作用を捨象したという意味で原理的・原生的な資本主義において、経済活動の衰退が発生しても、それは必ず反転させられるので、放置しても問題はない、あるいは放任すべきであるという言説は、理論的に未だ証明されていないが(仮説にとどまる)、歴史的な証明もない。経済学が需給変動の仕組みを解明できていなかった段階で、苦境に陥った各国国民が内部対立を深め、他方対外進出、侵略、政策介入で局面打開を図った歴史的事実の意味を我々は注目すべきである。もちろん現実の社会は過去の富を貨幣形態で堆積させており、有産階級はその個人的消費をこれらの資産の放出で賄い得る。その一定水準が安定的に維持されている限り、社会的需要の減退過程には歯止めをかけ

る。利潤ゼロ、蓄積ゼロ状態でも企業家家族の個人的支出が維持され、その消費を賄うのに必要な生産が維持される。その生産に投入される財、労働力の再生産に必要な生産が維持される。こうして低水準の単純再生産が実現する。この、金融資産の堆積を前提したモデルにおいては原理的な“不況の底”が生じる。この金融資産の保有者が貴族や聖職者というモデルであれば、彼らの消費が不況の底となり、その限りでマルサスの主張は妥当である。そして、やがて新たな技術・新製品が登場し、景気回復の条件が整う。

しかし、その登場がないとき、この底は継続する。永い不況の底、あるいは際限ないかに見える景気の後退過程で、増大した産業予備軍の維持コストは増加する。労働者は不況と失業によって従順化するが、労働力の正常的再生産が不可能化した時は不服従と犯罪、暴動、反乱を選択する者が増加する。治安の悪化、保健衛生環境の悪化と伝染病の蔓延は、支配階級を脅かし、その経済的負担を増加させる。大衆の不満と反感に、没落と生活不安に晒された、それまで統治を支えていた労働者上層や中産階級と支配階級一部からの体制批判、反抗が合流する。社会各層の不満と反抗によって安定的社会の維持が困難になるとき、即ち景気後退あるいは不況の底に社会が耐えきれないとき、技術革新の効果を知り得ない20世紀前半までの資本制諸国の支配層と大衆の多くが需要の獲得、就業機会を国外に求めたのはごく自然であった。

列強の対外進出、帝国主義は社会全層に及ぶ危機を回避する政策として一般的に受け入れらる。その政策と運動が如何なる不幸をもたらしても、経済理論の次元ではそのことを反道徳として非難したり、蓄積困難を解決する政策として支持、肯定する必要はない。一方でそれは、一時的にせよ、先進資本主義国の需給不均衡と社会的危機解消に有効に作用した、つまり資本蓄積を進展せしめたのであり、また、マルクスが言ったとおり世界を

資本主義的に「文明化」した。他方、それは外需依存性をもった国民経済を作り上げ、植民地・従属国を巻き込んだ不均衡累積と搾取・収奪の関係を生みだし、新しい依存と対立の世界的社会関係を作り上げた。被支配国・民族の前近代的伝統的社会関係に内蔵された共同性(制度、文化、言説)の衰退、解体が生じ、資本主義的西欧的文化、言説の受容とそれへの反抗、批判をもたらした。

つまり、資本主義は上方あるいは下方への不均衡累積を停止させる条件を備えているが、それは逆方向への新たな不均衡累積の開始の条件である。また、その不均衡累積の停止は恐慌、破産、失業という社会的危機を生むのであり、その再逆転の到来は不確定である。下方過程の停止、蓄積の上方への転換は可能であるが、システムに内在する破綻防止要因である技術革新の速度、効果は不確定である。歴史的には、実在の資本主義的關係の内部で生活する人々は原理的回復を待つことなく、分かり易い解決即ち対外進出を求めた。それは新たな成長とまた停滞、危機を世界的規模でもたらし、さらに同じシステムを持つ他国との闘争を生み、対外進出に抵抗する進出先の社会との闘争を生み、多くの悲劇を生み出した。その歴史的事実を偶然として排除し、放任が最適状態をもたらすとするのは科学的な態度ではない。原生的な資本制的経済関係は原理的に躍動性と不安定性をもち、豊かさと同時に社会の内部と社会間の人類の対立・衝突を生み出す必然性も備えたシステムであるといわねばならない。

その意味で、政策的な需要創出、科学技術開発を実現し、蓄積停止による社会と個人の損失を制度的にも緩和させた20世紀後半の政府の役割は、それが如何に多くの新たな問題を出現させたとしても、資本主義の歴史上画期的なことであったといえる。

第Ⅱ部 蓄積と恐慌の学説

第7章 過少消費説とその批判

1 節 問題の設定

(1) 学説の分類

これまで、各所で従来の恐慌と蓄積に関する諸見解について言及してきた。恐慌発生についての内外の代表的な学説は、我々が命名する「価格恐慌説」と「費用恐慌説」、それに、いわゆる「不比例説」である。価格恐慌説として我々が分類するのは、「商品過剰説」、「供給過剰説」、「生産過剰説」、「過少消費説」と呼ばれる諸見解であり、費用恐慌説は従来「資本過剰説」と呼ばれてきた学説である。

利潤率の運動に注目する我々の立場からは、蓄積を減速、停止させる予測利潤率低下の根拠となる実現利潤率の低下の直接的原因を供給過剰・需要過少の結果としての価格の低下に求めるという論理を内在的に持つ諸説を「価格恐慌説」と呼ぶ。他方、費用の増加をその原因とする論理を持つ説を「費用恐慌説」と呼ぶ。実現利潤率の低下が予測利潤率の低下をもたらし、それが蓄積率を引き下げ、高い生産・消費水準の下で需給関係が逆転するという我々の視点からすれば、直接の契機、始発となる実現利潤率の低下が原理的にいかなる要因によって生じるかという点で「価格恐慌説」と「費用恐慌説」は区別される。これに加えて、恐慌の発生と利潤率の運動を直接には関連させない「不比例説」がマルクス経済学の主要な見地である。

価格恐慌説は、消費を過少とするのか、生産を過剰とするのかという点でさらに分類される。費用恐慌説においても、費用の相対的上昇による利潤率低下が発生する過程、局面、費用上昇の根拠については見解が異なる。

それに対し、不比例説は、マルクスが再生産表式で明示した部門間の価値的均衡条件が生産の私的性格の故に実現されない、あるいは蓄積自体がそれを破壊する故に恐慌が生じるとする見地である。この見地を需給関係という視点から言えば、ある部門では過剰生産、ある部門では過少生産が発生し、再生産が攪乱されるということと同じである。

これらの見解は単独のものとして主張される場合もあるが、他の要因と共に複合的に、相互の関係が曖昧なまま、同一の論者によって提示されることもある。例えば、宮川実が生産の無政府性、生産の無制限性、労働者の消費限界、雇用の相対的減少(有機的構成高度化)というように、費用増大以外の多くの要因を挙げ、恐慌の発生を説明する[宮川、1984]。我々は、そうした複合恐慌論ともいうべき論者の主張の一部を構成する考えも一つの学説として切り取って検討する。

学説批判を展開するにあたり、彼我の見解の相違を明確にするため、あらためて我々の基本的見地を確認しておこう。

先に我々は一部門形式と二部門形式のモデルによる閉鎖経済体系における恐慌発生メカニズムについて分析した。この作業の結論は恐慌という需要超過経済から供給超過の経済への転換の必要条件と過程は以下のようであった。

- ①なによりも好況局面を形成する決定的な要因である計画蓄積率の上昇が止まり、低下する(同じことであるが計画投資成長率が減退すること)。
- ②計画蓄積率の低下は当期の予測利潤率低下に基づいて発生し、それは前期実現利潤率の予測以下への低下によって生じる。
- ③蓄積率の後退が発生すると需給関係は絶対的には高い生産・需要水準のもとで逆転する(需給関係の逆転、生産と需要の低下は絶対的には高い水準の生産・消費水準と両立する)。

- ④原因は多様でも、前期実現利潤率の低下は費用価格の絶対的・相対的増加という関係を媒介として生じる。
- ⑤費用価格上昇、実現利潤率低下の要因として自然的制約の大きい、即ち資本主義的生産関係の内部で供給量を弾力的に調整できない労働力、土地と土地生産物(原材料)の供給制約が作用する。
- ⑥労働力供給制約が原因になる場合、それは実質賃金率上昇または労働分配率上昇、実現利潤率低下または利潤分配率低下として生じる。
- ⑦原生的信用関係はこの上方・下方への需給乖離を促進する作用を有する。

これは恐慌という、需要超過経済の供給過剰経済への転換がどうして起こるか、しかも原生的にはこの転換が相当程度激烈な形態をとるのはなぜかという問題に対する我々の基本的解答であった。また我々の説明は予測利潤率の大きさを基準に投資を決定するという個別企業の投資行動原理(ミクロ次元の「予測利潤原理」)を土台として、恐慌のみならず、回復過程と好況、投機を含む繁栄(ブーム)局面もふくむ循環的な社会的再生産過程(マクロ)を解明するという視点に立つものであった。

(2) 価格恐慌説の類型

周知のように通説的位置を永く占めてきた「価格恐慌説」は、過剰生産恐慌という局面が何故に発生するか、という問題に対し幾つかの答え(論理)を用意する。

一つは、そもそも資本主義においては原理的に労働者の消費が生産に対して過少であり、それ故に、蓄積によって生産(供給)が増大しても、経済は必ず消費(需要)不足に陥る、という狭義の「過少消費説」(的思考)であり、シスモンディ、ナロードニキ、ルクセンベルグ、トラハテンベルグ、エル

スナーに代表され、その影響を受けて日本の多くのマルクス経済学者、マルクス主義者、社会主義を支持する人々が今日でも共有する見解である。

旧ソ連共産党による「過少消費説」批判を受けて、多くの論者が以後、過少消費説を批判しながら過少消費説的見地に帰着した。総じて厳しい労働、労働条件、貧困を体験、見聞した人々にはこの学説がきわめて説得力があったに違いない。しかし、この学説に背反するかに見える日本を含む先進資本主義国の戦後における経済成長を背景に、その学説は学界において批判的に克服されないまま(したがって、絶えず再現する)、一般的な説得力を失っていった。

第二は、利潤獲得を生産の規定的推進的動機とする資本家は需要や利潤率を無視した蓄積を進め、必ず過剰な生産をもたらすとする「無制限蓄積衝動説」(的思考)である。

第三は、過少消費説と異なり、投資(蓄積)が生産力増大要因であると同時に需要要因であることを認めつつも、更新投資と蓄積は必ず減退するので、更新と投資で増大した生産力は過剰化するという見解を示す(「新投資限界説」)。

これらの説は単一のものとしてではなく、後に示すように、一人の研究者の主張の中に同時に言及されている場合もある。

これらの説の問題点を予め整理すれば、以下のようなだろう。

第一の説(思考)は、およそ階級社会なら直接的生産者による消費は生産を下回り、余剰は生産手段の所有者が取得するという搾取原理を指摘したに過ぎず、蓄積が循環的に進行し、経済が拡大する仕組みの解明には全く成功していない。労働者の「過少消費」が恐慌の原因とすれば、それは資本主義の常態である故に資本主義は成長できないことになり、論理的には資本主義の「万年恐慌(不況)」を主張することになってしまう。その決定的な誤りは、需要を直接的生産者による消費に限定し、不変資本の更新、投資が

需要動向の決定的構成要因であること、また企業家家族の消費を無視した点にある。

過少消費説の発展型は、蓄積によって生じる生産手段に対する需要(更新, 投資)を認めつつも、労働者家計の消費の絶対的相対的限界(「貧困化」)によって、生産手段に対する需要の拡大は限界づけられるとするが[飯田貫一, 1957年], これまで見てきたように蓄積需要, 更新需要の増大と労働者の実質賃金率増大(労働者家計消費増大)は矛盾せず, また蓄積は労働者人口の増加に伴う労働者家計消費と企業家家族の消費の拡大と並行しうるのであり, その主張は論証なき論断にとどまる。

第二の考えは、過少消費説と同様に、“無制限の投資”は論理的には、供給を増大させるだけでなく、それに先だって需要を無制限に増大させることになる点を無視した点で致命的な問題点を抱える。

第三の考えは、更新投資(集中)と新投資による需要の増大を認めつつも、その進行がある時点で停止し、投資の供給効果のみが出現するとする根拠を明示できていない。

以上のような本質的な問題を抱えた価格恐慌説について、以下、代表的な研究に立ち入って検討しよう。

2 節 トラハテンベルグ：過少消費説(1)

(1) 基本的論理

旧ソ連における恐慌論研究の頂点にあったとみなせるトラハテンベルグの恐慌論は以下のような構成を持つ[И.А.トラハテンベルグ, 1957]。

- ①可変資本の相対的減少、賃金切り下げへの志向が労働者の支払い能力ある需要の増加を制約する。
- ②資本家は利潤を求めて生産を最大化する。有機的構成高度化による利

潤率低下を利潤量増大で補うためにさらに生産を拡大する。

- ③資本主義では生産は無政府的になされ、部門間の釣り合いが破壊される。つまり、資本主義における二つの不釣り合い——生産と個人的消費、部門間不比例が恐慌の原因として措定される。

さらに、彼は、“マルクスが、資本は必要労働時間の短縮、労働生産力発展によって、できるだけ多くの剰余労働時間を獲得しようとすることを指摘した”とし、「それゆえ資本主義的生産の本質の中軸に、市場の限界を省みない生産がある」というマルクスの言葉を拠り所として、次のようにいう。

(生産の拡大は生産手段の生産拡大、生産的消費の拡大によって進み——海野要約)生産の成長にともなって、可変資本が相対的に減少する。このことは、労働者の支払能力ある需要の増大が生産の増大より遅れることを意味する。恐慌は、生産の成長が、結局は支払能力ある需要の限界性に突き当たることを、明るみにだす。このことは、支払能力ある需要が結局は拡大再生産にとって限界をつくりにだしていることを意味する」(トラハテンベルグ、同、p.94)

彼は支払能力ある需要を、商品の実現を規定する条件とするのだが、言うところの「支払能力ある需要」とは、引用文からわかる通り、彼においては可変資本即ち労働者の消費需要のことである。そして、彼は「生産を際限なく拡大しようとする志向を規定する、その同じ事情が支払能力ある需要を縮小させる」とし、具体的には賃下げ、有機的構成の高度化をあげ、これに生産の無政府性つまり不比例説を加味して恐慌発生の必然性を語る(同、p.91)。

(2) 「労働者の狭隘な消費」についての基本的誤り

恐慌の原因として労働者の消費が狭隘であるとするこの主張は基本的に誤りである。本来、消費を労働者の消費、労働力の再生産必要の範囲に限定することは不当である。

第一。労働者の代りに企業や企業家が消費すれば需要不足にはならない。逆にいえば労働者が生産物全部を消費してしまえば(剰余価値ゼロ)、拡大再生産は出来ない。拡大再生産(経済成長)のためには、商品資本循環の視点からいえば、投資用元本が消費されないで残っていなければならない。生活手段についても、新たな人口増加分の消費元本が確保されていなければ社会的成長はない。貨幣資本の視点からいえば、経済成長のためには利潤と労働者の手元に残る貯蓄部分が必要である。

第二。労働者の消費が需要の一部を構成する以上、その運動が恐慌発生と関わりがあるのではないかという推定命題を提示すること自体は不当ではない。しかし、労働者の消費抑制は他方での利潤の増大、したがって蓄積需要の増大をもたらす可能性があることに留意しなければならない。つまり、論理的には労働者の低賃金が高成長の条件足り得るのである。賃金と利潤は矛盾の関係にある。他方、対立と同時に依存の関係によってその関係は統一されている。高成長は賃金と所得の上昇の条件たり得る。それ故、労働者の消費抑制から直ちに需要の停滞、圧縮を帰結できない。労働者の消費と他階級の消費、企業の投資、蓄積との関係を検討しなければ、つまり蓄積機構の解明抜きに恐慌の発生を解くことは出来ない。

「労働者の狭隘な消費」についての誤解をさらに検討しよう。直接的生産者の消費分がその生産分を下回ること、生産と消費の差額、つまり余剰は、したがって非生産者あるいは経済的支配者(生産手段の所有者)の消費や生産増加元本になることは既に1章で述べた。この余剰が存在しなければ経済成長はない⁴⁸⁾。もちろん、恐慌も産業循環も発生しない。階級社会において、飢饉や災害によってこの余剰がなくなれば、関係としての搾取は存在しても、内容としての搾取は一時的にせよ消滅する(“搾取なき階級社会”)。ストックが存在しない原理的モデルの資本主義では、生産が消費以下になったばあいは、縮小再生産、飢餓、人口減が発生する。「搾取なき階

級社会」は、現実的には労働者家計消費が⁴⁸限界水準以下にある経済と同義であり、崩壊の危機にある資本主義である。

余剰があってもそれが全て生活手段であれば、生産手段余剰が不足し、より大きな生産は不可能である。逆に、生産物全てが生産手段で、人口増加に対応する余剰生活手段がない場合も、原理的に経済成長、人口成長は不可能である。⁴⁹⁾

技術一定のまま経済成長を図ろうとすれば、原理的には消費需要を節約するだけではなく、消費対象となる生活手段生産を“節約”し、逆に生産手段生産とその消費(生産過程への投入)を実施しなければならない。つまり、生活手段生産用の生産手段を生産手段用生産手段に転用しなければならない。また、現在人口の生活手段消費を減らし、人口増に備えた生活手段の確保が必要になる。つまり、“消費の節約”による生産手段と生活手段余剰の両方の確保は成長の必須条件なのである。もちろん、この条件を満たすためには、自然環境を所与とした場合、消費を節約しても飢えることなく、余剰を発生させるほどの技術水準、生産力水準に到達していることが必

48) H.レーニン⁵⁰は蓄積と余剰(超過)、個人消費の関係を理解し、早くから過少消費説的見地を排除していた[レーニン、1953、1954a、1954b]。展開の仕方は我々とは異なるが⁵¹、彼は、低開発と人民の貧困を理由としてロシアにおける資本主義的發展の可能性を否定するナロードニキの主張を批判し(同時にリカードを支持してシスモンディを批判)、次のように述べている。「蓄積は、実際に、所得(消費資料)にたいする生産の超過である。……個人的消費のための生産物は、資本主義的生産の総量のうちでは、ますますより小さな部分を占めることになる」[1954a、p.138]。そして、個人的消費の相対的低下に対応する蓄積(超過分の資本化)と生産手段生産の拡大が生活手段生産の増大、労働者の消費の拡大、労働者の増大、資本主義の發展をもたらすと主張した。

49) 現実にはどちらの場合も、一人当たりの消費や一単位当たりの投入生産手段の節約、自然的資源の獲得などの活動で余剰の創出はある程度まで果たされる。相対的な不足が長期にわたると、例えば、江戸期の日本でみられたような体格の縮小が⁵²生じうる。つまり、人間の対応能力即ち“労働者による消費”には相当の幅がある。もちろん、我々は原理的にはそうした弾力性を持たないモデルを前提して分析を行う。

要である。

トラハテンベルグの考えの中には労働者の消費が相対的・絶対的に小さいが故に恐慌が起こるというドグマが沁みついていたようだ。しかし、労働者の消費が価値生産物(彼等が生産した純生産物)より小さいことが、別の言い方をすれば、生産性一定の下では生産より少ない労働者即ち直接的生産者の消費こそが、経済成長を可能にする。資本主義的生産様式においては生産的消費(生産のための不変資本消費と可変資本と化した労働者の個人消費)を上回る生産がなければ、利潤が生れず、利潤がなければ投資はない。もし労働者の直接的消費(労働者とその扶養家族の消費)が純生産(生産から消耗・減耗した不変資本を差し引いた分、即ち国民所得あるいは付加価値総額)を上回ることになれば、あるいは純生産と同額であれば、社会的余剰は生まれず、企業の利潤は負あるいはゼロとなる。利潤相当の社会的余剰がなければ、それを利潤と言おうが言うまいが、資本主義、社会主義の区別なく(技術一定)、経済成長はなく、新たな人口の成長も抑制される。また当然のことだが、先に述べた通り過剰生産恐慌もない。

“全てが消費されたら経済成長がない、成長のためには消費の節約、余剰の確保とそれの生産過程への投入が必要である”という経済社会一般における絶対的・普遍的な原則は資本主義においても固有の形態をとって貫徹する。余剰が利潤の、そして直接的生産者の消費元本が労働者の消費(賃金)という現象形態をとっても、事の性格は変わらない。違いは、余剰の配分や処理に直接的生産者が、個々にあるいは社会的に関与出来る可能性の有無と程度あるいはまた関与の諸形態にある。

(3) 資本主義的蓄積についての無理解

さらに彼の誤りは累積する。“支払い能力ある需要 = 労働者の狭隘な消費”が資本蓄積、経済成長を制約するという彼の叙述は、彼が資本主義の蓄

積機構について基本的な理解ができていないことを物語る。

価値次元における第Ⅰ部門優先の生産拡大や有機的構成の高度化は可変資本の絶対的・相対的低下を招くが、マルクスにせよレーニンにせよ、その議論は価値次元つまり需給一致を前提している。彼らの表式には恐慌は存在しない。また生産手段部門優先の生産拡大や有機的構成の高度化は、たとえ労働者の消費の相対的縮小を伴っても、そのことは需給不均衡の直接の原因にはならない。より大きな成長のために生産手段がより多く生産されなければ需要超過、供給不足となる。閉鎖体系においては、資本主義であろうが社会主義であろうが、はたまた封建経済であろうが、社会的生産のより急速な成長には生産手段生産のより急速な拡大、相対的に遅れる生活手段生産の成長が必要条件である。そのことは需給均衡の下でさえ成長率上昇の条件ではあって、恐慌の直接の原因ではない。

有機的構成の高度化ではなくても、一般に企業がより大きな成長率で成長しようと、より大きな割合で投資資本を確保する場合(労働分配率の低下、利潤分配率の上昇、利潤に占める投資の比重即ち蓄積比率の上昇)、より大きな蓄積需要が生じ、相対的に個人消費需要が低下する。しかし、閉鎖体系では同時に絶対的な雇用と個人消費の拡大を伴う⁵⁰⁾。現実具体におけるこの国の歴史統計を見ても、統計として把握された消費水準が労働者が欲しかつ満足する水準に合致しているかどうか別として、実質賃金は上昇し、生活の物質的内容は中長期的には豊かになっている。戦争、恐慌による短期的後退はあっても、この傾向は継続しており、戦後のブレトン・ウッズ体制(「投資の社会化」、「福祉国家」、「国家の自給」、「国際協調」)の下ではそれは顕著であった⁵¹⁾。

それゆえ、「労働者の狭隘な消費」の結果万年恐慌・不況状態になるはずの資本主義は、実際には、また論理的にも、労働者の消費をその再生産(生産全てを消費しないという意味で「狭隘」)の水準に相対的に制約すること

によって、蓄積元本を得て成長する。好況期にはより大きな投資需要によって相対的にも拡大した生産手段需要と逆に相対的に小さくなったが絶対的には増大した個人消費需要が対応する。

今、当期の両部門の生産(供給)が前期と同じ速度で拡大してくると仮定しよう(前期の蓄積率が前々期と同一の仮定)。我々の体系で議論すれば、この条件下で当期の生産手段部門蓄積率が上昇すると、生産手段部門では需要超過が生じる(我々の原理的モデルでは追加雇用は次期期首と想定されるので、当期の生活手段需要超過はない)。生産手段価格上昇、在庫減、稼働率上昇でこの蓄積率上昇の一部あるいは全部が充たされると(事後的需給一致)、次期の追加労働力需要と雇用が増大し、結果として次期生活手段需要が当期より増大し、生活手段部門において需要超過が生じ得る。この場合、当期の生産手段部門の利潤率は上がり、生活手段部門の利潤率は変化しない(次期上昇)。利潤率較差を媒介として部門移動(資本移動と生産品目の変更即ち生活手段部門に所属する企業が同じ設備で行う生産手段を生産する。具体的には経営の「多角化」を含む)が生じ、部門構成が変化する。両部門が蓄積率を上げて問題も変わらない。そのことで、需要超過

50) 開放体系即ち貿易と外国投資を導入した体系では、貨幣賃金率の低下があっても廉価の生活手段の輸入によって労働者の実質賃金率が³上昇したり、対外投資が国内投資効果を減殺し、労働力需要を低下させ、生活水準を悪化させることは理論的にも否定されない。

51) 1980年代以降、地球規模での企業活動の自由化(労働力を含む経営資源の自由な利用)、ブレトン・ウッズ的また社会民主主義的規制の撤廃を原理的内容としたグローバリゼーションは、先進国の労働諸条件の悪化を意味する下方均等化傾向を生んだ。投資空間が世界化されることになり、労働諸条件の異なる各国労働者が国際的次元で競争関係に陥ったためである。この現象が一時的か相当の期間にわたって継続するかは不明である。新自由主義的政策、制度がもっとも顕著なアメリカについていえば、一人当たり実質賃金率は1970年代半を頂点として30年以上低下を続けている(参照、『2007 米国経済白書「エコノミスト」臨時増刊』、毎日新聞社、2007年)

は生じても、需給関係の逆転、恐慌は発生しない。

トラハテンベルグが、「成長率を高めると資本主義のもとで恐慌が起こる」としているのは、裏返しに言えば社会主義ではそうならないと主張していることだ。そうした主張は彼の議論を検討する限り、非科学的な資本主義批判、社会主義擁護であったと言うしかない。市場形態をとろうがとるまいが、より大きな生産拡大には“より大きな生産手段需要とそれを満たすためのより大きな生産手段生産”，他方“相対的な，時には絶対的な生活手段の消費と生産の抑制”が必要である。

(4) 「万年恐慌論」

このトラハテンベルグの叙述は当然「万年恐慌・不況説」という評価を受けるべきだろう。ところが彼は逆に「万年恐慌説」を批判して言う。「このことから資本主義経済は絶え間ない恐慌状態にあることを運命づけられている，ということにはならないだろうか？　こういう結論は誤りである」[同，p.76]。なぜか。

「生産と消費の絶え間ない攪乱(支払能力ある需要の不足の結果としての実現の困難)は，それが十分の激しさと強さに達する一定の時期までは，再生産の過程で一時的に均衡化されている。……(しかしやがて不均衡は——海野)生産力の破壊によってしか，恐慌によってしか解決されない規模と激しさに達する。」[同，p.96]

彼は，一方では成長する資本主義は常に過剰生産だといいいながら，一時的には需給は均衡し，一時的な均衡では維持できないくらい不均衡が拡大してはじめて恐慌になる，と言う。生産過剰ではあるが一次的には均衡し，さらに経済成長が成立するというのなら，その仕組み，根拠，過程が提示されなければならない。一時的拡大均衡が連続すれば，それは一時的なものではない。拡大均衡がなぜ生じ，なぜ続かないのか，いつの時点で，どういう理由，どういう過程を経て拡大均衡が続かないのか，説明されなけ

ればならない。彼においては言葉だけがあり、科学的分析はない。

生産過剰が起れば価格は低下し、利潤率も低下、投資は後退、恐慌が発生し、不況となる。しかし、技術革新が新たな投資を招来し、再び上方への蓄積増大過程が始まる。過剰生産で利潤率が低下過程にあるとき、さらに投資を拡大する企業を一般的なものと想定するのは誤りであり、またそういう企業家がいれば、続行する投資需要が過剰生産を解消してしまう。

彼らの論理の致命的な誤りは、第一に、投資は供給要因になる前に需要要因である点を、第二に、資本主義が利潤率原理に支配された市場経済のシステムであることを忘れてしまうことである。投資が需要要因である時期は好況、供給要因である時期は不況という区別する意見があり得る。しかし、需要超過になると、価格上昇、利潤率上昇に媒介されてさらに供給以上の速度で蓄積が進展するという需要累積メカニズムがあることを見落としてはならない。

(5) 「価格変動による不均衡解消」論

もっともトラハテンベルグは政治家ではなく経済学者であり、一定の論理を組み立てはする。彼においては如何にして「一時的な不均衡」が解決されるのか。彼は「価格変動、資本の移動」によるとする[同, p.96]。この理解は宇野弘蔵や近代経済学派の短期市場論と同じだ。まず、「価格変動」について考えてみよう。“供給過剰が価格低下、需要拡大を引起こし、需給が均衡する”，という常識的に見える命題が問題である。資本主義経済の動態的運動は、もちろんこのような需要側の所得と支出額一定という条件の下で供給過剰が生じた場合のように静態的なものではない。

蓄積が組み込まれている我々の循環モデルとしての資本主義では、期間中の一時的需給不一致や期間中の不一致は価格機構(在庫、稼働率)で一定程度あるいは外観的には解決され得る(受注残も発生するので解決しきれ

るわけではない)。しかし、この解決が新たな需給不一致を生む。需要超過は価格上昇をもたらし、それはさらに利潤率増加、蓄積率増加、需要のいつもの増加へとつながる。つまり、一定の期間について言えば、期間中の不一致は期間中に解決され得るが、それは循環そのものを生み出す要因であり、価格機構は「一時的な均衡解消」機能を持ちながら、新たな不均衡発生要因ともなる。

実在の資本主義は期間モデルタイプでもあり同時に連続型モデルでもある。この場合、期間中に発生する需給不一致、例えば需要超過は期間中に連続的に新たな需要超過、物価引き上げをもたらす。物価が上昇するので、生産増が企図され、生産が現実的に増加する前に追加的生産手段(原材料)需要が発生する。期間内に追加的な投資が行われれば労働手段需要も増大する(材料在庫・製品在庫減)。こうして、供給増が実現する前に需要増大が追加的継起的に発生し、事前的需給不一致が継続する。それが好況局面である。

日常的な価格変化で解消されるのは生産規模、所得規模が所与という条件の下(つまり蓄積需要を度外視できる状況)での日々の需要変化、即ち今日は嵐のせいで魚の入荷が少なく魚価が上がったとか、テレビで取り上げられた料理のせいである野菜が多く出て翌日の販売価格が上がったという程度のものでしかない。家計所得が一定の下である特定商品への需要が強まり、価格が上がる。当該期間中の労働者の追加的所得増加はないので、家計はこの商品を購入する代わりに他の商品への需要、支出を減らす。価格上昇する特定商品の購入をあきらめる程度は多様である。こうして、特定商品への需要増大はその商品の価格上昇を生むが、その結果家計の一部は購入を放棄する。購入した家計は他の商品の購入を減らすか放棄する。この結果、特定商品の価格は上昇し、需要量は供給量に見合った水準に帰着し、他方、他の商品の価格は低下する。かくて平均的物価水準は変わら

ない。こうした価格運動と消費行動は、期間中の所得が一定、生産が一定、消費構造がやや弾力的という条件の下で発生する。日々の需給調節作用を持つ物価の運動(daily cycle)は、蓄積率を変動させる物価の運動とは異なる。しかし、日常的には個々の商品の物価変動に注目し、個々の物価と物価水準の運動の区別が出来ない人々は、この静態的物価運動論を受容しやすい。

価格変化で調整される不一致は原理的には所得即ち総供給と総需要一定を前提し、その範囲内での、流過程における需給配分の変動である。一部は近日中の供給増(出荷増や流通在庫からの取り入れ)で調整される。それらが生産次元での変動要因になるためには、つまり稼働率、蓄積率の変化を生み出すまでに作用する時、したがって新たな需給関係の形成をもたらすというのであれば、それはもはや“一時的”な不一致ではない。

蓄積論で問題になる需給不均衡とは、上方あるいは下方へ一方的に累積する不均衡である。こうした蓄積過程における不均衡は価格機構の作用で調整されず、逆に価格機構を媒介にしていっそうの不均衡を生み出す。

恐慌を論ずる論理の次元(動態過程)では総供給・総需要一定という静態的な論理は使えない。問題は社会的な不均衡である。もし生産過剰で価格が低下すれば社会的に需要が増大するか？ ならない。

資本主義はまさに資本主義であり、供給過剰になれば企業の収益は低下し、企業は過剰な供給を改善すべく、操業率を落とし、減産、蓄積(雇用拡大)を低下あるいは停止する。この蓄積の低下の結果、投資需要、雇用所得からの支出即ち消費需要は低下し、さらに供給過剰経済は続く。独占的市场支配力が充分強い場合、共同的に減産し、価格低下を緩和したり防止したりすることは出来るが、その場合でも操業率の低下が費用増大による利潤率低下を招きうる。低利潤率が予測されるのに、独占体が蓄積を敢行するという論拠は見あたらない。不況下で幾つかの企業は倒産・閉鎖する。収益が社会的に低下するので企業の雇用は削減される(解雇、残業縮小、非

正規就業者への切り替え)。利益が少なく、売行きが良くないから投資は抑制される。売行きが悪いのに個別企業が生産能力増加のために投資を拡大したら、過剰投資、経営悪化となり、他に先駆けて淘汰される。

つまり生産過剰・価格低下は個々の企業の投資需要の後退、雇用や賃金の抑制を通じる労働者の消費の停滞や低下を招き、社会的総需要は低下してしまう、一般的には動態的な社会的な生産過剰は価格低下と需要拡大ではなく、価格低下と需要の一層の後退をもたらす。下方への不均衡の進行、不均衡の累積である。

そうならない場合も形式論理的には想定できる。一つは、生産過剰下で投資を行う企業が多くあれば、投資需要増加の結果、過剰生産は解消する。不況下で投資を増加させるという行動を多くの企業がとれば、そしてそのことは需要超過から供給超過に転換する恐慌局面ではあり得ないことであるが、総需要が拡大し、恐慌が消滅する。第二に、何らかの理由で需要が減退、価格低下が低下した場合、利潤率低下を受けて、企業は蓄積率を増大はさせないものの、結果として前期と同じ蓄積率を維持したとする。この時、当期の需給は一致し、(全)企業がこの水準を維持し続けるとする。つまり企業の投資関数の型(投資の利潤反応係数)が変化し、従来より低い利潤率でも投資を行うようになれば、不均衡の累積という事態は生じない。どちらにせよ、個別私企業が投資態度を変更するということは外的強制あるいは外的環境(資本の循環運動を支える制度的諸条件)の急変という事情を考慮しない限り、一般論として説明することはできない。逆に言えば、そうであるからこそ、社会的需給状態を把握した政府による社会的蓄積過程への政策的介入や制度改革が不均衡累積を停止あるいは緩和する可能性が存在する。

(6) 「資本移動による一時的需給一致」

一時的需給一致作用を持つとされる「資本移動」というもう一つの主張は妥当であろうか？　トラハテンベルグの立論に従えば、需給一致から出発すると労働者消費の抑制で生活手段部門の需給不均衡の程度、過剰の程度は生産手段部門より大きくなるはずである。すると、資本移動は生活手段部門から生産手段部門に向けて起こることになる。その結果、生産手段部門の供給が増え、生活手段部門の供給は減り、需給が一致するという事態が想定されていると推察される。

しかし、これで需給一致が実現するというのなら、より大きな不一致、即ち恐慌の発生はあり得ないことになる。そもそも資本移動は一時的現象ではない。企業はその時々ではなく、ある期間、通常は複数年度にわたる決算期の利潤率が小さい場合、つまり新技術採用他の手段による利潤率の増大が困難、言い換えれば構造的な低利潤率が発生する場合、高い部門へ移動しようとする。つまり循環平均利潤率の大きな較差があるとき、資本移動が選択され得る。勿論、具体的には当該部門にとどまり経営を継続し、利潤は他部門へ投入し多角化を図るという企業行動もあり、これも資本移動の一形態である。資本循環ごとの利潤率較差に対応して資本移動を展開する企業などあり得ない。解くべき問題は循環期間内に発生する需給不一致であり、したがって論理的には循環平均利潤率の較差に起因する資本移動によってこの不一致は解消されない。また問題になる社会的動態過程では全体としての利潤率上昇あるいは低下であり、個々の部門、個々の企業の利潤率ではない。つまり、利潤率の調整と利潤率全体の運動は別の問題である。

資本移動による中期的需給調整の主張は資本主義における企業行動を把握しないまま、その理論モデルを構成している。自身が設計したモデル通りに企業が運動しないとすれば、そのモデルにも問題がある。

もしかするとトラハテンベルグは資本移動を一時的あるいは短期的なものと見ているのかもしれない。そう位置付けたところで問題は片付くわけではない。“移動メカニズムで調整できないくらいの不一致が恐慌だ”とすれば、どうしてそのような大きい不一致が生じるのか、なぜ資本移動は大きな需給乖離を調整できないかを論証しなければならない。彼の主張は、生産過剰は一時的には調整され、中期的には調整されないという程度の恐慌論といえる。しかも資本主義における企業行動に即した調整の実現と失敗のメカニズムの論証はない。

トラハテンベルグは資本移動で一時的な需給調整が可能と考えたのであるが、この主張はもう一つの誤りを内在させている。循環期間内に企業が利潤率低位部門から高位部門へ移動した場合、参入部門では投資が行われ、まず投資需要が発生する。この結果、蓄積率が上昇するとき生じる利潤率較差が生じる。この時、二部門モデルでは生活手段部門から生産手段部門への移動が生じたとしよう。すると、需要超過と利潤率上昇が生じた生産手段部門にさらに移動(参入)による投資需要が追加され、利潤率はより上昇することになる。つまり、資本移動は需給調整の作用ではなく、まず最初に不均衡拡大に作用する。

もちろん、同一の生産手段によって生産する品目を、例えば生活手段から生産手段に変更する特殊モデルであれば、資本移動による期間内需給調節作用が発生する⁵²⁾。その限りで「資本移動の需給調節作用」を主張するこ

52) 1章で論じたように、マルクスは再生産表式論において事実上両部門の生産手段が同じ使用価値を持つと想定して議論を展開している。彼のモデルにおいては、単純再生産から拡大再生産への移行にあたって生産手段の両部門への配分比率(量)が変更されているが³⁾、配分される生産手段の使用価値(質)は問題にされていない。これは、需給一致を前提した彼のモデルにおいては当然の措置であるが³⁾、そのことは彼のモデルが産業循環論にはそのまま適用できない根拠となる。

とは出来るが、その特殊性が特殊ではなく、一般的であることが示されなければならない。しかも、この場合でも資本移動によって利潤率と需給を調整し得ても、社会的な規模の需給調整をしたことにはならない。蓄積率の上昇に牽引された生産手段部門の需要超過は、次期には実現した労働手段と結合される労働力の増加、それに伴う生活手段需要の拡大をひきおこす。つまり、生活手段部門も需要超過になり得る。利潤率較差を伴いつつ利潤率が両部門で上昇するとき、資本移動、商売替えを考える企業は一般的ではあるまい。

最後に、「資本移動」論は次のような自己撞着を生む。好況期の資本移動とは二部門モデルでは生活手段部門からの利潤率の高い生産手段部門への投資である。その結果、移動した資本の操業開始のための投資需要が発生し、生産手段部門に対する生産手段用生産手段需要が増加する。そのため、その需要に対応するために生産手段部門企業はますます蓄積率を増やし、需要超過、物価上昇は続く。成長すればするほど「狭隘な消費」問題が深刻化するというトラハテンベルグの論理にしたがえば、ますます「労働者の狭隘な消費」は小さくなり、蓄積は行き詰まることになる。つまり資本移動の結果、需給不一致の一時的解決どころかもっと問題が悪化することになる。これでは問題の解決にはならない。

論理的には生活手段部門の利潤が生産手段部門の蓄積資金として投下される結果、生活手段部門の生産増は遅れ、「狭隘化した消費」に比例する可能性が発生するのではないか、という疑問も生まれる。これが実現した場合、トラハテンベルグの言うとおり、労働者の狭隘な消費制限があるにもかかわらず、生産手段部門の旺盛な成長、生活手段部門の低成長によって破綻が生じない可能性が成立する。しかし、技術的構成が変わらなければ、生産手段部門の成長はそれに比例する雇用増加、生活手段消費を生み出す。彼が言うように技術的構成(有機的構成)が上昇して、労働需要が比例的に

成長しなければ、生活手段部門の成長は相対的低成長でなければならない。均衡的成長のためには社会的には生産手段需要が相対的・絶対的に増加するので、個人消費需要は相対的に小さくならないと社会的総生産においては需給不一致になるということは既に述べた通りである。

以上から、資本移動は需給不均衡の解消作用を持たない、という結論が導出される。

(7) 国家社会主義国における「労働者の狭隘な消費」と成長の関係

問題はさらにその先にある。そもそも資本主義の下で経済の拡大と恐慌の回避は両立できるのか。トラハテンベルグに従えば、資本主義では出来ないことになる。現実にはソヴィエト連邦でも企業の売上げから諸費用を除いた余剰を確保し、投資に回した。けっして全ての成果を労働者の間で消費元本として分配したわけではない。それをやれば経済成長は不可能であったからだ。旧国家社会主義国の経済成長は社会的余剰である追加的生産手段・生活手段を次期生産に投入したためである。この余剰は、労働の成果のすべてを消費に配分しなかったために発生した。成長率が資本主義より高いとしたら、事実そう言って社会主義者は誇ったのであるが、それは、原理的には、彼らが生産のより大きな割合を消費ではなく投資に回したことを意味する⁵³⁾。その意味で、国家社会主義国の消費も蓄積を可能にする程の「狭隘」さであった。社会主義の下では恐慌が発生しないと言うのなら、労働者の消費は資本主義同様「狭隘」であるのに、恐慌が起らないのはなぜか、問題はこうのように設定されるべきであった。「労働者の狭隘な消費」は経済余剰の発生の条件、経済成長の必要条件であり、それ自体は直接に過剰生産恐慌の原因ではないと言わなければならない。

歴史的事実を若干回顧してみよう。ソビエト連邦第二次社会主義建設五ヵ年計画の途中で、スターリンは当初計画を変更し、年率23%という経

済成長の実現を指示した。革命と内戦が終了し、「戦時共産主義」の限界が露呈し、市場経済を活用するネップ（「新経済政策」）の下で遊休設備が稼働を始め、生産は急速に復興し、投資も進行していった時期である。しかし、この年率23%という経済の拡大を果すためにはとてつもない投資とそれを実現するための稼働率の増大（労働時間の延長）や労働者の消費の抑制による余剰の確保が必要であったはずだ。技術一定ならば、前年度の生産の2割以上の余剰が蓄積元本として用意されなければならない。そして実際スターリンが独裁的に支配したソ連共産党とソヴィエト政府は労働者の消費を抑え、日曜労働や無償労働を労働者に求め、余剰即ち投資元本を確保し（労働強度と労働時間増大による余剰の確保）、これを生産過程に投入した。世界に先駆けて「8時間労働制」は法的に実現されたが⁵³、無償の、法を無視した長時間労働、労働強度の増大が「社会主義建設、世界革命」のために実施された。

投資需要の意義を見ない見解は産業循環、特に好況過程を説明できない。“蓄積が労働者の狭隘な消費に制約されたからと言って資本主義は万年恐

53) このことは、原理的關係からの評価であり、現実のソ連邦の労働者の消費の程度が適切であったかどうかを評価するものではない。「狭隘な消費」は常に絶対的に貧しい消費と同義というわけではない。場合によれば、「狭隘な消費」は資源・環境制約からみれば「過少な消費」ではなく、望ましい消費水準を実現していたかも知れない。同様に、資本主義国における労働者の消費が相対的に狭隘だとしても、その絶対的程度は多様であった。ある場合は労働力の再生産を不可能にする程の水準にあった。それは資本主義制度の安定的維持と再生産を危うくし、労働者の抵抗と闘争、開明的資本家達の努力によって労働者の消費水準の向上、社会福祉の整備が図られてきた。しかし、そのようにして増大した「労働者の狭隘な消費」はまた資源・環境制約という点からみれば過剰、華美、不要を内包する。また改善された労働者の「狭隘な消費」は資源・環境制約に迫る人口増をもたらし、それがまた地球的規模では「過剰な消費」をもたらした。こうした「過剰な消費」を刺激することで生産の動機である需要が拡大させられ、過剰な市場の拡大に導かれて「過剰な生産」が出現している。その克服が21世紀の最大の人類的課題の一つであることは疑い得ないだろう。

慌状態にあるのではない”というトラハテンベルグの弁明にもかかわらず、人々が彼の著書から“資本主義は景気が良くなることはあるかもしれないが、それはほんの一時のもので、一般的には不況状態にある”という印象を受けたとしても不思議ではあるまい。事実、スターリン以来近年までソ連・東欧・中国の公式マルクス主義はそう主張してきた。投資で生産力が増え、生産が過剰化するというのは資本主義の下で経済成長はない。しかし、それは事実ではない。スターリン体制下のソヴィエトの労働者の実質賃金や労働分配率が資本主義以上であったという証拠はない。高成長維持のために長時間労働と労働強度の増大、他方で労働者の消費を抑制するスターリンの政策に対する反発は少なくないものであった。

もちろん五カ年計画時代のソ連が実行したように、新投資なしで、節約、改良更新やシステムの改善による生産性上昇によって生産を増大させることは可能である。従来以上の労働を投下し、より多くの使用価値を造り出す。あるいは従来以下の労働投下で従来と同じ生産を確保し、余分となった労働を別な生産に振り向け、全体として生産を使用価値的に増大させる。これによって生産上昇の分だけ労働者の消費は増え得る。企業内システムと社会的システムの改革で技術条件不変のまま、生産性上昇を実現することも可能だ。休止していた旧型設備の稼働も生産を増加させる。また奢侈的財貨・サービスに振り向ける資源・労働量を輸送を含む物的産業部門に投下できれば、一般大衆が必要とする財貨の生産が増大する。

したがって、“生産の成果をすべて労働者とその政府が消費し(共同的支出を政府が行なう)、新投資のための余剰はつくらない。新投資なし。改良更新投資による生産性上昇の範囲で労働者の消費を増大させ”という政策やシステムは一つのモデルとして考えることは可能である。この社会では常に消費が生産に一致するのだから、恐慌は生じない。但しこの社会が純生産物を全部直接的消費に向けるとしても、消費の絶対的水準が高いか

どうかは別問題である。なるほど、消費(更新を含む)は生産全部に及ぶのであるから相対的には狹隘ではない。だからといって消費の絶対水準が大きいわけではない。一人当たり消費の絶対水準は絶対的な生産規模、個人消費に対する社会的分配率、人口に規定される。言い換えれば、絶対的に低い消費は余剰生産物すべてを労働者に環流させたとしてもあり得る。

生産力上昇が改良更新とシステムの改善による生産性上昇によるだけということは高度に発達した経済社会でこそ必要なことだろう。地球の生態環境と調和した人間の経済活動とはこういうことであるはずだ。既に高度な消費水準を実現していれば、一方で資源節約的な消費が必要であり、他方で消費水準がかけ離れて低い国では絶対的な引き上げが求められよう。

トラハテンベルグ等の過少消費説が現実の社会主義国の労働者の「狹隘な消費」と両立し得たのは大変皮肉な事実だ。例えば旧ソ連の労働者の消費が国民総生産に占める比重はスターリン時代より改善されたとはいえ、日本より、あるいは先進国よりかなり低かった。1980年代に至っても旧ソ連の、理念とは遠い「社会主義」の状況に対し、なお医療・福祉が無料ということを社会主義の成果だとする見解もあった。これは所得の1/3以上が間接税として個人から徴税されてきたソ連の現実を知らない誤った認識である。もっとも、間接税(消費税)の形をとったため、この個人課税の事実は旧ソ連の大衆も知らなかった。当事者でさえ、情報を制限され、社会を表面から眺めていただけであった。

統計的には所得と消費者に転嫁されている間接税の合計が第一次的勤労者の収入であるが、旧ソ連のそれは1985年の時点でも国民所得全体に占める割合(国民的労働分配率)は先進国に比べかなり低く、かつ収入の35%が税として徴収されている[重光, 1989]。このマクロ的な勤労者の税負担率は同時期の日本の平均的勤労者家計の負担率(税・社会保障負担の合計対国民所得)より高い。つまり、ソ連は計算上ではかなり厳しい個人の負担で外

見上患者無料の医療・福祉を維持していた。したがってこれ以上の負担の増大は政治的にかなり難しいだろうから、成長率が落ちれば医療・福祉用元本の増大が抑えられ、サービスの質的低下が起こった筈である。1990年のソ連体制崩壊以降、その実態が外国人研究者やメディアによって確認され、国家社会主義国の医療・福祉の内容が質的には高いとはいえなかった事実が明らかになった⁵⁴⁾。相対的に貧しい福祉と医療は労働者への第一次的配分の低さと負担の大きさのためと無関係とは考えられない。つまり旧ソ連の労働者の実質所得自体も相対的に「狭隘」であり、医療・福祉も相当程度は政府経由の自己負担であったというのが事実であった。社会主義の特性は医療・福祉が「無料」であることではない。またそうすることが社会主義の必要・十分条件でもない。社会主義の理念からすれば、大事なことは所得の如何にかかわらず必要を充たす最低限の財貨と各種公的生活・福祉サービス消費が保証されること、その費用は社会が共同で負担するあるいは小額の個人負担ですむことだ。最低限の消費・医療・福祉水準を上

54) 旧社会主義国の福祉医療の内容の評価を行う能力は筆者にはない。1993年、95年、98年のロシア(シベリア)、97年のブルガリア滞在の際、企業、農場に加えて学校、保育園、病院、高齢者居住施設を訪問した。現場は旧体制崩壊の時期であり恐ろしいほどの困難と混乱に満ちていた。関係者はどこでも事態の悪化緩和を求めて(悪化はとも阻止できない)奮闘していた。しかし、そうした时期的な事情を差し引いても、観察と聴き取りの範囲内では施設、サービスが先進資本主義国よりましとはとても言えない状況であった。崩壊前とその時点の建前としての施策、給付内容が特別良いとは言えないし(当事者から受けた説明)、崩壊後はその建前が予算不足で実行されず、他方では社会保障のサービスへの需要は急増するという深刻な問題が発生していた。旧ソ連の広大な土地と狭小な住宅と狭い部屋。旧ソ連人の体格に対応しない狭小なベッド。知的障害者と高齢者を同一施設に受け入れての介護。危機でも手放さないクラス5～20人程度の少人数教育と郡部の学校の崩壊(予算不足)。日本より低い基準の保母の配置(ゼロ歳児への特別措置無し)。(大黒屋幸兵衛の18世紀末の見聞評価と逆になるか)総じて相当に古く(更新がなされていない)医療機器・薬剤が少ない医療施設。この程度の見聞で、旧ソ連に絞ってもどちらの施策・給付水準、国民的消費水準が良いか単純に比較できないが、議論の前提として正確な事実認識はきわめて重要である。

げて行くことは絶対必要であるが、所与の時点の基準を越える質と量のサービスが有料だとしても、そのこと自体が社会主義的ではないと言えない。医療・福祉の全額個人負担と全額公的負担の間には選択できる広い幅がある。

医療・福祉元本を余剰から賄うか、それとも配分済みの勤労者の所得から賄うか、という制度上の相違にもかかわらず、経済原理的には生産は勤労者の直接消費、それ以外の人々の直接消費、医療・福祉、成長、更新の元本(ファンド)に配分されることには変わらない。

(8) 社会主義的システムにおける投資、経済成長と需給調整

実在した社会主義、国家社会主義と区別される、市場原理を備えた社会主義的システムにおける蓄積について若干言及しておこう。

1. 蓄積率、分配率の協議的決定

成長率上昇のために生産手段部門の比重を増やすことは社会主義システムでも必要なことである。生産を拡大するためにはより多くの生産手段が必要である。生産をより高いテンポで拡大するためには企業は従来以上の増加率で生産手段需要を増やさなければならない。この生産手段発注のための資金は社会主義企業の利益から手当する。

すると、この蓄積資金と労働者のとり分は一次的には対立する。一方が大きければ他方は小さい。純生産部分のどれだけを生産拡大に回し、どれだけを労働者の分配に回すか。その比率の決定は階級的対立の形態はとらないが、社会主義でも関係者間で対立する可能性はある。非敵対的な方法で対立を解決するのが社会主義システムの本質的特徴である。社会構成員がシステム自体の機能を理解できる知的水準を獲得していること(教育)を前提とした協議と情報の共有、労働者と管理者の地位の基本的平等が解決

の多様な形態を貫く原理である。

労働者の賃金と雇用をより以上の率で増加させたら、生産手段購入用の資金が不足する。借入を想定しても問題は同じである。仮に社会全体が、より高い率での投資をやりながら労働者の賃金を上げれば(資金は借入で賄う)、生産性が一定の条件下では生産手段と消費手段の需要が共により大きく増加し、インフレーションが生じる(過剰通貨供給)。より大きな生産手段需要に対しては(生産手段の価格上昇を経て)消費手段部門からの一部供給振替や稼働率増大をとまなう生産手段部門の供給増が対応する。その分、生活手段生産が抑制される。生産が相対的に抑制されても労働者の賃金も相対的に抑制されていれば、価格は安定し、品不足は生じない。生産が抑制されるのに消費需要が抑制されなければ、自由市場メカニズムの場合では価格上昇が起これ、配給制なら配給切符が必要に対し不足あるいは切符はもらえても現物の支給がない労働者がでるということになる。

市場メカニズムを内在させた社会主義システムは企業の生産・投資行動の型を変えることが出来る制度的保証が必須である(必然性ではない)。但し、市場と言っても市場に参加する経済主体間の関係、市場を規制する外的諸条件は多様だから、ここで言う市場は資本主義のそれとは同じではなく、社会構成員の共同的利益を上位に置いて規制される市場である。

2. 需給調整

需要過剰となった時の企業の即時的対応としての新投資のより急速な拡大を金融・財政、企業政策で抑制すれば(投資成長率の維持)、需給一致に近づく。それらの政策が稼働率の増大と前期投資の結果としての生産力の増加分に照応する範囲内へ需要の拡大を調整する。金融・財政政策以外に一定の社会的需給の見通しの下に企業と行政が協議し、各企業の投資を事前事後に調整する合意形成が可能だ。資本主義では景気上昇期に過度な投

資を押える合意など出来ないので、財政・金融政策が補う必要の程度が大きい。

逆に生産過剰となっても、各企業の市場即応的パニック的減産・販売を協議で回避し、穏やかに価格を下げ、需要の維持を図り、生産水準下降を緩和させることは可能だ。これに財政・金融政策が加われば、調整はより容易となる。勿論、価格を低下させるといっても、採算点を下回るほどの価格低下が需要拡大のために必要となれば、その経済システムの内部ではそれは絶対的過剰であって、減産が必要になる。減産は経済を縮小させるが、それは需給一致実現の経路でもある。その経路を非市場的な手段も活用して調節できるかできないかが資本主義と社会主義のシステムの違いということになる。

資本主義の場合、個別経済主体がマクロ的均衡実現的に行動することはできないから、外部的な需要調整が必要になる。需要が供給を上回り、物価が上昇し、利潤率が上昇する時(これは上方不均衡過程)、需給調節のために減産、投資減少をやれば彼の市場は他の企業に奪われる。逆に不況時に個別的に増産、投資拡大をやれば、当該企業は過剰設備をより多く抱え込み、経営は悪化する。儲かる時にはより儲けるように、もうからない時は損をしないように行動するのが資本主義企業の経営原則だ。だから誰もが支出を抑制する不況時には対外的な需要拡大が迫及された。ブレトン・ウッズ体制下では私的経済主体ではない国家のケインズ主義的総需要管理政策が機能した。採算を無視して消費し得るのは国家しかない。個別経済主体では行い得ない「儲かるときに消費を抑え、儲からないときに増やす」という反循環政策と成長実現による階級協調・対立緩和が、協議的参加型国家で可能になる。

3. 資本主義的政策の限界

戦後国家の調整能力の限界を示したのがスタグフレーションである。国家の調整能力を支える外的条件であったブレトン・ウッズ体制が崩壊し(崩壊させ)、その調整機能が衰弱した時、選択されたのがレーガノミクス、サッチャーリズム、中曽根臨調行革路線と言う階級対抗関係の強化であった。

社会主義の場合は企業行動の次元でも対応が可能である。但し均衡実現に必要な企業行動を導くために、マクロ的視点を保持する政府の役割が必要である。経済を後退させる個別企業の競争が制限され、共同的生産・消費調整の行動が可能である。個別企業の調整活動は相対的に政府の直接的需要創出政策の役割を軽くする。大恐慌に直面したフーバー米大統領が呼びかけた景気回復のための企業の共同的主体的行動(「産業の自治」)は、協調的市場システム(公的規制と労働者・消費者・地域住民参加のある市場機構を備えた社会主義)の下で始めて可能だろう。個々の企業に独立性だけが保証され、労働者、消費者、住民と協調行動をとるシステムがなければ、政権の名分はどうであれ、企業したがって生産手段の直接的管理者の排他的自由だけが存在することになる。

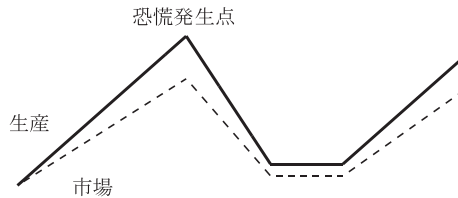
3 節 エルスナー：過少消費説(2)

(1) エルスナー恐慌論の基本的構成

エルスナーの恐慌論は過少消費を直接の原因とするものではないが、資本主義は恒常的供給過剰のシステムであるとする点でトラハテンベルグと同じである。彼によれば、資本主義的蓄積過程では更新用資金が貯蓄されないで、随時再投資されるため(循環初期)、真の更新期(彼の見解では「絶頂期」)には資金不足が生じる。信用は極度に膨張、利子率は高騰する。企

業は加速的更新を求め(償却が早いほうが損失が小さい)販売を強行し、貨幣回収を急ぐ。元来供給が需要を上回っていたが、かくて供給は需要を大幅に凌駕し、恐慌が勃発する[エルスナー, 1955]⁵⁵⁾。

まず問題になるのは、“資本主義は元来、供給過剰”という命題である。エルスナーの主張はその特殊な形態をとる循環曲線によく知られているが(vii-1図)[エルスナー, 同, p.50], その循環曲線は常に生産過剰であり、過剰のまま経済は循環的に推移していく。供給過剰なのに、なぜ蓄積は進むのか、何故供給過剰下で企業は資本蓄積が可能なのか、供給過剰下で蓄積が進めば蓄積需要やそれに付随する消費需要の拡大があるはずなのに、なぜそれでも供給過剰が続くのか、これらについての合理的な説明はない。(vii-1 図)



(2) 信用

彼の学説の特徴の半分を構成する資金不足説はまったくまたく的はずれの議論である。信用制度を捨象した原理的分析の次元で言えば、更新資金の活用は論理的には産金部門でも生じる筈で、この産金部門の更新資金活用による流通貨幣(金貨)の増加があれば、社会的に通貨不足とはならない。産金部門だけは投資、増産なしとするわけにはいかない。産金部門を捨象する場合は、生産または需要と同率の通貨増加があると想定するしかない

55) エルスナーはこの著作で旧東独・国民賞を得た。

(貨幣用金属増加なし、そのストックのみ流通、銀行券、信用貨幣、貨幣の流通速度変化を導入)。あるいは、そのような比例的通貨供給が生じないと言うのなら、生じない根拠、条件を説明しなければならない。比例的通貨供給があれば、生産・売上げの拡大は利潤の拡大をも意味するので、個別企業でも資金不足が必至とはならない。つまり更新を可能にする利潤のあらたな増大がある。これが不可能と論証されるのなら、この説は意味がある。信用制度の機能を考慮すれば、単純な資金不足で問題を説明するわけにはいかないのは明らかである。

玉垣良典は、雇用の増大、実質賃金の増大から生じる可変資本の増大がもたらす絶頂期における現金需要の急上昇が、信用の基礎になる現金の銀行からの流出を招き、信用機能を低下させ、金利を上昇させるというメカニズムを主張している[玉垣, 1985]。こうした関係の成立は形式論理的に排除されないが、しかし、エルスナーも含め、こうした利子高騰から恐慌を説明する見解に依れば、信用制度の発達が現金需要を押えればその程度に応じて信用危機が回避されることになる。それゆえ、我々は信用危機が需給逆転の直接の、決定的な一般的契機とは考えず、本書ではこれを蓄積進展、逆転、下降の媒介要因としてのみ扱う。

玉垣の説そのものについて言えば、イングランド銀行が金融恐慌時に少額貨幣の発行量を増加させているので、それが労働者の使用する貨幣の増大に対応することを意味するとも理解できるが、資本主義の進化、信用制度の発展で口座間決済制度が普及すれば銀行からの預金の流出がない、したがってそれを根拠とする恐慌は発生しないことになるという原理的な問題性を持っている。

(3) エルスナーの万年不況説

さて「万年不況説」としか理解できないエルスナーは次のようにも言う。

「資本主義的生産方法の根本的矛盾は生産の無制限な拡大への傾向と市場の制限された発展との間の矛盾として展開する。生産と市場はそれぞれ分離して発展する。もし両者の差異が十分に大きければ、即ち生産が市場をはるかに引離して先走り、そのため商品の販売がますます重大な諸困難に突き当たるとすれば、その時には市場と生産の間の内的統一は暴力的に経済恐慌をとおして回復される」(エルスナー、同、p.49)

これを図示したものが先の(vii-1図)である。エルスナーが考える資本主義とは、とにかく盲目的生産拡大に突き進む経済で、常に供給過剰状態にある。企業は供給過剰、即ち低利潤率あるいは利潤なしでも生産を拡大する。

このような資本主義を想定するのであれば、そしてそれが資本主義の正しい抽象であるというのなら、恐慌発生の説明はそう難しいことではない。資本家は供給過剰でも常に生産を拡大する。そして利潤がなくなるまでに供給過剰状態続け、利潤が得られなくなった時点で投資をやめる。すると蓄積需要がなくなるので需要全体が低下し、需給関係は一挙に悪化し、恐慌となる。

普通の供給過剰からひどい供給過剰への転換、これが定義による彼の恐慌である。ところがエルスナーはマルクス経済学者らしく、恐慌の基礎には「大衆の過少消費が決定的な役割を演じている」と何の説明もなしに附加する[同、p.50]。大衆の過少消費のために過剰な生産が吸収されないとはいったかったのかもしれない。

また彼は、労働者の消費拡大が恐慌を防ぐという見解を批判し、そもそもそういう事態は資本主義では生じない、とする。確かに余剰あるいは国民所得(付加価値)を労働者が全部的に取得、消費する事態は資本主義ではあり得ないと言うことは出来ようが、それならば逆に、資本家支配社会らしく、労働者の消費でなく企業家の消費が恐慌を防ぐと言うことが出来よう。消費主体が変わっても消費需要には変わらない。労働者の消費不足を

問題にしながら、需要の構成要素がそれに限定されないのであるから、“恐慌の発生に資本家(さらには自営農工商業者)の過少消費が決定的な役割を演じている”とも言えるはずである。

もちろん、資本家の個人消費を組み込んだマルクス型モデルから離れ、利潤追及のあまりに資本家は消費をしないというモデルを作ることも問題はない。その場合はなぜ、企業の支出では需要不足を補えないのかという新しい問題が生じる。

決定的なことは、エルスナーは、消費といえば労働者の家計消費しか考慮せず、企業の消費、生産的消費、即ち蓄積が需要の重要な部分を占めることを全く認識していないことである。蓄積の進展が新たな労働力需要をもたらし、労働者の消費元本と所得の増大を生み出す。市場の動向を支配するのは労働者の消費ではなく企業の消費即ち蓄積である。そして生産の動向を支配するのも資本蓄積である。エルスナーは度々「資本主義の矛盾」即ち「生産の無制限的な拡大への傾向と市場の制限された発展との間の矛盾」という表現を用いるが、資本主義の発展は蓄積に規定されるという事態こそ、依存と対立の統一関係である矛盾そのものであることを理解していない。

問題は何よりもこの「万年供給過剰論」にある。生産過剰なのに生産拡大を続ける資本主義を想定したことは決定的な誤りである。これは多くのマルクス経済学者、マルクス主義者が共有する誤りである。企業は生産過剰下、したがって低利潤率、利潤率低下の下で生産を拡大し続けるという不合理なことはしない。薄利多売はいつでもあるが、一般的に、薄利多量生産はやらない。在庫の始末をやり、逆に生産は抑えるのが中小企業も含め普通の企業行動である。売れないのに増産する企業家は真っ先に破綻する。エルスナーの投資行動規定は資本主義の現実には根拠を持たない恣意的なものである。

需要が後退していても投資をやるというなら、需要は必ずしも過少にはならない。投資を行なえば、生産拡大の前に投資需要が発生する。その後には生産が拡大したとしても需給関係は簡単に供給過剰にならない。なぜなら、これまで述べてきたように、今期投資の結果社会的に需要が供給を越えれば、物価は上がり、利潤は増え、企業家の投資意欲はさらに刺激され企業はさらに大きな投資を行なう。供給が増えるのは来期である。来期の需給関係は来期の投資計画に依存する。今期の投資による供給増が来期の投資需要を軸とする需要の増加を越えるか越えないかはまったく不明である。蓄積はまず需要として現われ、次に供給増をもたらすのは確かであるが、万年不況を言うためには、“供給増が次期の需要増を確実に上回る”ことを論証しなければならない。少なくとも来期の投資が今期以上の率で増大すれば、来期の生産は今期の投資の増加率分しか増えないから、確実に需要が供給を越える。つまり、万年不況にはならない。

過去も含めて現実の資本主義を観察していれば万年不況などありえないこと、利潤の循環的変動があることはすぐわかる筈だ。エルスナーの主張はマルクスの叙述を生きた経済と結びつけて理解することをしない教条主義的なものであり、マルクスの権威を落としめた例と言える。

4 節 P.M.スウィージー：過少消費説(3)

(1) 基本体系

“労働者の消費が小さいから恐慌が生じる”というドグマはソヴィエト・マルクス主義から自立していた筈のスウィージーも捉らえた。彼も多くの論者と同様、消費を労働者の消費に限定し、最も早く数理的な体系に拠って過少消費説を展開した[Sweegy, 1942, 1957]。彼の体系は次の四本の式から構成されている(以下の記号は全てスウィージー自身の用法に従ってお

り、我々の用法と違うことに留意)。

$$I = w + l + k \quad (\text{vii-1})$$

I : 価値タームの国民所得

w : 賃金支払総額 = 労働者の消費

l : 資本家の消費

k : 不変資本投資用剰余価値(投資に一致)。 $k = dK / dt$, 即ち不変資本 K の増加分

$$w = f(k), \quad 0 < f'(k) < 1, \quad f''(k) < 0 \quad (\text{vii-2})$$

$$l = \phi(k), \quad 0 < \phi'(k) < 1, \quad \phi''(k) < 0 \quad (\text{vii-3})$$

$$c = \lambda(dw + dl) \quad (\text{vii-4})$$

λ : 加速度原理(消費と追加的必要生産手段との比率) $dc / dt = dk / dt$

c : 消費の増加によって必要とされる生産手段増加量

(仮定)生活手段の産出高は生産手段ストックに比例して増える。

この式の意味を確認しておこう。(vii-1)は価値生産物あるいは国民所得の総額が賃金所得、資本家の所得、企業の所得から構成されること、およびそれらの所得が全て個人消費(労働者と資本家)と投資(追加的生産手段購入)に向けられることを示す。貯蓄は想定されていない。(vii-2)と(vii-3)は労働者の消費(賃金)と資本家の消費が企業の投資に比例すること、しかしその比例の度合いは投資の増大につれて次第に小さくなることを示す。つまり、個人消費は投資につれて絶対的には増加するが、投資以上の速度では増加せず、増加の程度は次第に小さくなると条件づけられている。これはケインズの限界消費率(消費性向)低下の主張と基本的には同じである⁵⁶⁾。

(vii-4)は労働者と資本家の消費の増大に対応してその生産に必要となる

56) 「過少消費説」はケインズの立場と共通する面もある。ケインズは「消費性向の低下」と「限界投資効率の低下」という論理で技術・生産一定の条件下での個人消費と投資の相対的鈍化の進行を指摘した。ケインズにおいては、成長鈍化は消費需要の拡大鈍化、費用増大を通じた利潤率低下による投資需要の拡大鈍化であった。つまり、費用恐慌説と価格恐慌説の統合が彼の見地である。

追加的生産手段つまり追加生産手段需要を示す式である。この式自体は追加生産手段需要の決定式でありながら、追加生産手段需要は追加生産手段供給に合致するという仮定($dc/dt = dk/dt$)が置かれている。つまり、(vii-4)式は決定関係を示す因果関係式でありながら恒等式ともなっており、この無自覚な仮定が一つの問題となる。彼の考えでは、消費の増大により生活手段を生産するための生産手段の増産が必要になる。この式は消費がどのくらい生産手段の生産に波及するかを示すとも言える。つまり λ は消費の生産手段需要波及係数である。生活手段需要が生産手段需要に波及することを考慮したスウィージーのこの体系は、労働者の消費を孤立的にとらえるトラハテンベルグ、エルスナー等の過少消費説より優れている。

さらに生活手段生産量が生産手段量に比例するという仮定は、技術一定、部門構成(生産手段と生活手段の産出構成)一定という供給構造が設定されていることを意味する。供給構造は変化しないというこの前提の意味は重要である。このスウィージーの体系からは、需要構造が変われば、供給構造と需要構造の非対称が発生することが予想され、事実、そのような帰結が導かれる。

次に、(vii-1)より、

$$d^2l/dt^2 = d^2w/dt^2 + d^2l/dt^2 + d^2k/dt^2 \quad (\text{vii-5})$$

これは左辺の国民所得または需要(更新を除く)の増加率(増分の増分、時間に対する2次微分商)が右辺の賃金または労働者の消費の増加率と資本家の消費の増加率と企業の投資の増加率の合計からなることを示す(t は時間)。

(vii-4)より、 c を t について微分すると、

$$dc/dt = \lambda (d^2w/dt^2 + d^2l/dt^2) \quad (\text{vii-6})$$

(vii-5)を用いてこれを変形すると、

$$dc/dt = \lambda (d^2 I / dt^2 - d^2 k / dt^2) \quad (\text{vii-7})$$

他方 (vii-1) より国民所得 (需要) の増加率 $d^2 I / dt^2$ を求め ((vii-1) を t について 2 回微分する), (vii-2), (vii-3) を考慮して国民所得 I の変化率を求めると,

$$d^2 I / dt^2 = (f'(k) + \phi'(k) + 1) d^2 k / dt^2 + (f''(k) + \phi''(k)) \times (dk/dt)^2 \quad (\text{vii-8})$$

もし, $d^2 I / dt^2 \leq 0$ とすれば, (vii-2), (vii-3), (vii-8) の条件より,

$$d^2 I / dt^2 - d^2 k / dt^2 < 0 \quad (\text{vii-9})$$

(vii-7), (vii-9) より,

$$dc/dt < 0 \quad (\text{vii-10})$$

つまり消費の増加から誘発される生産手段の増加量は負となる。

他方, 国民所得の増加は次の式で示される。

$$dl/dt = dw/dt + dl/dt + dk/dt$$

右辺第 1 項は,

$$\frac{dw}{dt} = \frac{dw}{dk} \frac{dk}{dt} = f'(k) \frac{dk}{dt}$$

同様に右辺第 2 項は,

$$\frac{dl}{dt} = \phi'(k) \frac{dk}{dt}$$

そこで国民所得の増加分は次のようになる。すなわち

$$\frac{dI}{dt} = \frac{dk}{dt} (f'(k) + \phi'(k) + 1)$$

故に、不変資本の増分 (= 投資) は次のようになる。すなわち

$$\frac{dk}{dt} = \frac{dI/dt}{f'(k) + \phi'(k) + 1} \quad (\text{vii-11})$$

定義から分母、分子ともに正だから

$$\frac{dk}{dt} > 0 \quad (\text{vii-12})$$

即ち、生産手段の増加が正值をとる。

(2) 結 論

以上の展開からスウィーजीは以下のような結論を得る。消費の増加によって必要となる追加生産手段(需要) c と供給される生産手段量 k とが同じ場合は順調な発展が保証されるが、両者が一致しない場合即ち $dk/dt \neq dc/dt$ の場合 (vii-10), (vii-12) が矛盾する。なぜなら資本家は (vii-12) 式が示すように投資の増加分を増大させる傾向がある。これは消費の低下を条件として可能である。逆に消費需要増は投資増分が低下する時、即ち (vii-10) 式が成立する時のみ可能である。故にもし現実には投資 k が上昇するとそれに比例する生活手段産出高(生産手段生産に比例すると前提されている)は継続的に生活手段需要を越えてしまう。かくて、実現恐慌(生活手段過剰生産恐慌)が生じる。

(3) 批 判

このスウィージーの結論は間違いであり、その体系全体が基本的に誤っている。第一に、式(vii-1)を需給の恒等式とすれば、投資用生産手段生産・消費が増加すれば生活手段生産・消費は低下することになる。逆は逆である。この投資と消費が対抗関係にあるというスウィージーの見方は当たり前とはいえ正しい。

しかし、問題はそこから始る。第一に、そもそも投資と消費は対抗関係にあるが、それは相対関係においてであって、絶対的に対立するわけではなく、これまで言及してきたように、資本制においては対立と依存を両立させた矛盾関係を構成する。投資の拡大と消費の拡大は絶対量においては両立し得る。また両立することがシステムとしての資本主義の成長と社会的安定の条件である。投資拡大が必ず、絶対的な労働者の消費抑圧を条件とするというのはこれまで述べたように誤ったドグマである。投資の拡大が需要拡大、雇用増加を導き、労働者の消費は個人としても階級全体としても拡大し得る。また、生産性上昇があれば、蓄積に伴う労働者の個々の消費量(雇用一単位当たりの実質賃金率)も増大しうる。

第二に、この式を需給恒等式ではなく、供給決定式とすれば、需要あるいは投資需要はどのように決定されるかを示す関係式が彼の体系にない(投資関数の欠落)ことになる。需要として示されているのは労働者と資本家の個人消費だけである。需給不一致の規定要因である蓄積需要は如何に決定されるのか、これが不明であれば資本主義的需給関係を規定できない。つまり、恐慌が起こるかどうかは不明である。

第三に、スウィージーによれば、労働者と資本家の消費は投資と共に増加はするものの、増加率は減退とすると仮定されていた((vii-2), (vii-3))。他方で生活手段の生産は生産手段ストックつまり資本量に比例するという仮定が置かれていた。つまり、はじめから、消費は投資に伴い増加率を低

下させ、他方生活手段生産は投資と同じ率で上昇する(加速度係数一定)という条件と仮定が設定されていた。その仮定の妥当性の論証こそが重要な経済学分析であり、彼の主張はその面倒な分析無しで、生活手段の過剰生産が必至というモデルをつくり、そのモデルから前提した帰結を引き出した。証明すべき命題が既に前提されていたのであり、逆の結論が出るはずがない。もちろん、こうした仮説モデルを提示することは許されるが、この場合はその仮定的諸条件の解明こそが課題であることを忘れてはならない。

スウィーージーも多くの過少消費説論者と同様、消費を労働者消費や資本家の個人的消費需要に限定し、投資的需要を無視し、消費の相対的低下を条件とするはずの投資が生じると、たちまち生活手段過剰生産恐慌(労働者の狭隘な消費に対応する生活手段の過剰生産)が起ることとした。その体系の外見的相違と違い、その論旨はトラハテンベルグやエルスナーと変わらない。過剰生産が労働者の相対的過少消費から起こることは論証なしに前提され、前提通りの結論があれこれの論理で引き出される。現実の蓄積過程に対する実証的解析、蓄積機構の論理的因果関係の分析が欠如した主張が、1950年代までのマルクス経済学恐慌論(及び今日まで続く学界外における反資本主義的言説)の特徴であった。

5 節 過少消費説批判の意義

(1) 原型としての生産過剰説：エンゲルス

このように根深い「過少消費説」的言説が生まれた原因は、過剰生産恐慌というマルクスのそれ自体正しい規定と、相対的にそして時には絶対的に「狭隘な」労働者個々の所得と消費即ち貧困とが結びついて生まれたものだろうと推測できる。しかし、実は過少消費説を批判した筈のエンゲルス自

身さえもその学説を担っているかに見える。彼は、彼の社会主義論を展開した『反デューリング論』において次のように述べている。

「大工業の巨大な膨張力……いまやそれは、われわれの眼前に、どんな抵抗をものともしない質的または量的な要求となってあらわれてくる。そういう抵抗をおこなうものは、大工業の生産物に対する消費、敗路、市場である。ところで、市場の膨張力は、外延的なそれも内包的なそれも、さしあたっては、全くちがった、はるかに弱い力で作用する諸法則によって支配されている。市場の膨張は生産の膨張と歩調を合わせることができない。衝突は避けられなくなる。そして、その衝突は、資本主義的生産様式そのものを爆破しないかぎり、は、なんの解決をもうみだすことができないので、衝突は周期的に繰り返される。」[エンゲルス、1960]、pp.478-479]

需要は生産と比例的に運動し得ない、という限りではエンゲルスのこの説明は誤りではない。しかし、好況も不況も、そしてその転換局面である恐慌も実は需要が供給に比例的弾力的に「歩調を合わせることができない」ことを示している。好況過程は「市場の膨張」が「生産の膨張」を越えていく局面である。市場の膨張が生産の膨張に追いつかないというのなら、利潤獲得と蓄積を規定的推進の動機とする資本主義は初めから機能しない。つまり、恐慌を一般的な需要不足から説明するのは間違いである。

また、対外進出、国内的国際的補整的財政・金融政策、社会政策、産業政策は産業循環運動そのものを消滅させ得なかったが、激烈な恐慌とその後の長期の苦境という労資両階級にとって過酷な経済状態を緩和し、「資本主義の爆破」を回避してきたことも経済理論的に考慮する必要がある。もちろん、それらの恐慌・不況対策が資本主義を国際競争、帝国主義的支配、大戦そして大戦後は環境資源制約との限界的衝突に向かって進めるという別の深刻な問題を生み出したことは言うまでもない。

(2) 過少消費説的見地の維持・再生産

今日、恐慌の原因を直接「労働者の狭隘な消費」のみに限定する狭義の「過少消費説」はほとんど見受けられないとはいえ、なお一部ではその主張は消えていない。例えば、我が国の労働者教育運動で少からぬ役割を果たしてきた『勤労者通信大学教科書』は次のように述べる(要約)。

恐慌の原因は①部門間不均衡、②生産と消費の矛盾、です。一方で生産拡大投資は生産力を激増させ、他方、消費の多くを占める労働者の消費は「労働力の価格というきわめてせまい限界の中にとじこめられています。こういうわけで急速に拡大される生産は制限された消費の狭い枠と衝突せざるをえないのです」[勤労者通信大学、1977、p.212]

この教科書の説明は不比例説と過少消費説の混合である。前者は後に取り上げるとして、後者については「矛盾」と言いながら、矛盾を構成する二側面の依存の側面には言及していない。また、「生産と消費」の矛盾の内容を社会的生産と労働者の消費の關係に矮小化している。労働者の消費が労働力の再生産水準(労働力の価格補填)に「とじこめられる」ために剰余生産物(剰余価値)が発生し、それが蓄積元本、経済成長の原資になるという点を欠落させている。投資によって生産力は伸びるが、消費は制限されているので生産と消費がアンバランスになるとしているが、これまで繰り返し述べたように、また先に引用したエンゲルスの指摘通り、それは階級社会一般の条件であり、恐慌がなぜ生じるかの説明にはならない。

労働者教育運動に深く関わった宮川は、多くの要因を恐慌発生 の 根拠としてあげつつ、「直接的搾取の条件」(生産のことを意味する——海野)は「社会の生産力によってのみ制限される」が「社会の消費力は…社会の大衆の消費を、多かれ少なかれ狭い範囲内だけで変動する最小限に縮小する敵対的な分配關係の基礎上で」、「蓄積衝動によって制限される」ので、その「生産と消費の矛盾」は「不可避免的に過剰生産恐慌をひきおこす」と述べる[宮川、1984、p65]。また、八尾信光も、資本主義的生産は「労働者の狭隘な消

費」と衝突するとして、過剰生産恐慌の発生を説く[八尾, 1998]。

順調な蓄積の進展を主張したツガン・パラノフスキーを批判したカール・カウツキーの“資本主義においては利潤拡大のために投資せざるを得ないために、投資の結果増大する生産力に対して労働者の消費(資本家の個人的消費も)が過少になる”という主張も同じ論理である[カウツキー, 1902] (それと同じ見解が小原敬士にも見られた。[小原, 1953])。

こうした見解はいずれも、①社会的消費を労働者の消費に限定し、他方で投資についてはこれを生産力要因としてのみとらえ、その需要効果については沈黙している、②直接的生産者の消費を越える生産とその差からもたらされる剰余が経済成長の元本であるという経済社会の一般的普遍的原理を認識しない、という問題点を持つ。労働者の消費が狭隘であることは前提であり、その仕組みの中でなぜ産業循環が即ち好況と繁栄、恐慌と不況が発生するかが解明すべき課題であった。

もちろん、賃労働・資本関係に対立的な関係としてのみ見て、その依存関係を見ないのは社会主義者や学者の誤りのせいだけではない。利潤を投資ではなく、私的資産の増加と奢侈に充用する資本家行動も相当程度存在するのは事実である。享楽、浪費と途方もない富が、他方での最低水準の賃金、失業、悲惨な生活と併存する場合(ケインズが問題にする「自由放任」の資本主義すなわち“新古典派的資本主義”), 利潤が階級的差別と貧困の根源と認識されるのは当然である。しかし、利潤が生産過程に投下され、労働者の個人消費と雇用の拡大要因に転化したとき、労働者階級の反資本主義感情は減退する。その段階での労働者の「狭隘な消費」を根拠とする恐慌不可避論、万年不況論は説得力を失う。

通説的位置を占める後述の「生産過剰説」(商品過剰説)は我々の分類では過少消費説と同じ「価格恐慌論」の立場に立つが、狭義の過少消費説が恐慌の原因を労働者の消費に限定した点、また「生産と消費の矛盾から恐慌を解

いていない」点を挙げ、これを批判している[井村, 1973]。しかし、消費(需要)不足ではなく、主因を生産過剰(供給)に認める生産過剰説も「労働者の狭隘な消費」が恐慌の直接の原因の一つであることは承認している。つまり、過少消費説的認識は依然通説の一部を構成している。

こうした「過少消費説」的思考は依然マルクス経済学者達には広く浸透している。この誤った常識は廃棄されなければならない。「労働者の狭隘な消費」はマルクス、エンゲルスが指摘したように恐慌の原因ではなく、それは利潤、したがって投資、雇用拡大、労働者の消費拡大の基本的要件であることが理解されなければならない。「労働者の狭隘な消費」を要件として進展する蓄積が需要と生産の拡大を続け、やがて「労働者の狭隘な消費」にもかかわらず蓄積拡大が停止(蓄積の増加が止まるあるいは蓄積が減少)したとたん需給関係が逆転すること、また「労働者の狭隘な消費」が利潤率を下げる水準にまで増大した時にこそ、その需給関係の逆転が発生するという恐慌発生機構、まさに「生産と消費との矛盾」が資本主義的蓄積過程(成長過程)で展開していることが理解されなければならない。

原理的には、“労働者の消費が狭隘だから恐慌が起こる”のではない。マルクス、エンゲルの指摘通り“労働者の消費の絶対水準が高かろうが低かろうが恐慌は起こる”のである。しかも現実には、また我々のモデルでもそうであるが、恐慌即ち需給関係の逆転は労働者の消費が絶対的には最も高い水準で生じるのである。

しかし、それだけでは説明が不十分である。より正しくは、原理的には、“労働者の消費の絶対水準が高かろうが低かろうがその水準が利潤率を低下せしめるとき、恐慌は起こる”のである。また、具体的には、労働者の消費にかかわらず、多様な原因で利潤率が低落するとき、蓄積率、蓄積額が低下し、需給関係は逆転し、以後不均衡が累積する。この産業循環の逆転の仕組みを理解することによって、我々は恐慌が19世紀のみならず現代

でも起こりうる事象であること、その発生の根拠は資本主義の蓄積メカニズムそのものの中にあることを知るのである。

(3) 政策論としての過少消費説の問題性

過少消費説的見解は資本主義のイデオロギー的批判のために活用されてきたが、現実には“労働者の消費拡大による不況の打開”という不況対策の理論的根拠としても援用されている。この要求や運動がもつ妥当性と問題性を検討しておこう。

1. 不況期の賃上げ効果、社会政策の意義

不況下において労働者の賃金率の引き上げによる所得増大が先行すれば、それはミクロ的には個別企業の費用増大を引き起こし、利潤率を低落させるため、現実的には企業家の抵抗は大きい。企業家が予測利潤率低下の条件下で費用増大というさらに利潤率を下げる行為を強制無しで選択する可能性は経済原理的にはない。政治経済学的に言えば、労働者の強い交渉・闘争や政府の法的強制によって企業がこれを受容する可能性はあると言える。

その効果は、企業内に投資されずに保留されていた所得(企業の貯蓄)の労働者の所得への転化、その中から需要として市場に現れる額の大きさ次第で異なる。つまり企業の貯蓄とが労働者の消費に転化される程度に応じて労働者家計を救済する効果が発生し、かつ社会的需要効果も生じる。それが投資を制約すれば、労働者家計への救済効果は生じるものの、需要効果はない。つまり、景気政策としてそれは有効ではないことになる。しかも、貯蓄、保留された蓄積資金としての利潤は個別企業毎に大きさ差異があるので(上・中・下位の生産性較差構造)、また労働者の交渉力・闘争力も一様ではないので、権力的(法律的)な強制によって必要な額の労働者所

得の引き上げを実施できないと救済効果も含め十分な効果が得られない。一律的一斉の効果を発揮するためには、引き上げを強制する法律(いずれも、強制力のある地域・産業別・全国的最低賃金制や労資・政府の合議決定制)の存在が必要である。個別の労資間の交渉にそれをゆだねた場合、社会的対立を強めながらも救済、需要拡大という効果発揮に至る蓋然性は小さい。

不況下の賃上げが実現した場合、費用上昇による利潤率低下、その結果としての蓄積の停滞、減退が必要効果の大きさ次第では生じる(不況下の賃上げ→不況の進行)。労働組合の強い交渉圧力と政策によって不況期の賃上げが実現したとしても、技術革新の条件がない、つまり費用低下の条件がなく、予測利潤率増大が展望し得ないとき、蓄積は増大しない。この場合、不況下の賃上げは一時的救済以上の効果を持たない。

もちろん、不況期には雇用と賃金の圧縮が実行され、螺旋的下降が発生するので、労働者の苦境を救済する労働・社会政策の意義は景気回復政策のそれと区別されなければならず、苦境にある労働者の生活安定、結果としての社会的安定という点でそれは有効有意義である。救済政策による消費維持・回復は企業の投資を減退させない限り、景気後退阻止・緩和に有効であるのは間違いない。

しかし、この“資本の節約”を政治的・法律的に強制しても、それは個別利潤率の引き上げを阻害あるいは利潤率を低下させる可能性、したがって蓄積を抑制する可能性を持つ。つまり、労働保護はそれ自体としてみれば、不況局面において、①螺旋的下降を防止・緩和する機能と、②下降を促進あるいは蓄積再開を遅延させる機能を持つ。共同性の強い社会(ケインズ主義的・社会民主主義的システム即ちブレトン・ウッズ型システム)では①の機能が重視され、競争的社会(新古典派的・原生的資本主義、グローバル経済)では②の機能が重視されていると言える。

社会保障や失業保険制度は一方で労働者の消費の極端な落ち込みを回避

する機能と、他方では、労働者の保護に伴う個別企業の当該時点の負担を軽減するという機能を持つ。

財政支出による救済政策は一般に、それがどういう費目であろうが、当該時点での企業・家計の負担によらない需要創出となり、保護政策による労働費用や税負担の増大を招かないため、投資の減退需要の螺旋的落ち込みを防止する効果がある。

2. 景気対策・装置としての累進的所得税と資産税

しかし、上述のように、赤字財政支出に拠らない救済・保護の社会政策(社会保障政策・制度)は利潤率を引き下げ、蓄積を停滞させる可能性を持ち、また需給関係の逆転を必ずもたらすというわけではない。そこで、利潤率を引き下げず、救済・保護を実現するために採用されたのが資本家・資産家の個人的所得・資産(金融資産、不動産)に対する課税を強化し、それから得た資金を政府が救済・保護、その他全般に支出にする政策が登場した。社会改革と景気政策の結合である。

この結合政策は企業の利潤を直接には低下させず、総需要を増大させ、消費率(所得に対する消費の比率)が低い資本家家族から高い労働者家族への所得移転とその支出増大を実現する。つまり、必要な税率構造を備えた累進所得税と資産課税は一方で経済的平等性、政府の所得再分配機能を強め、他方で不況打開の資金調達制度として機能し得ることになる。したがって、①消費税、②不労所得課税率を相対的に低め、勤労所得課税率を高くするいわゆる「税の二元構造」、③累進所得税率の課税段階数の縮小と最高税率の引き下げといった累進度の引き下げといった「レーガン税制改革」に始まる1980年代の先進各国の新自由主義的措置は、原理的には社会的平等化、「投資の社会化」を通じた安定成長(景気変動の緩和)と社会安定(共同性増大)という財政構造の効果を低下させるものということができる。

3. 勤労者減税の効果

累進所得税や資産税によって増えた政府所得を勤労者減税によって労働者家計に移転した場合、需要に転化しない高額所得者の所得の一定部分を勤労者の所得、消費需要に転化することになるので、その点では需要効果を生む。しかし、政府支出がその分減るので、政府がそのまま増収分を全額支出する場合に比べ、創出される需要は小さくなる(減税で増加した家計所得の一部が貯蓄となる)。

しかし、減税策は政府・与党への国民的支持が得られるので、その政策効果は限定的であるものの、現実には選択されやすい。個々の国民は所得が減税によって増大するという効用は直ちに理解するが、その分、政府支出が低下し、社会的需要効果を相殺してしまうことを直感的には理解できない。また、政府支出の内容、提供される社会的生産手段・生活手段・サービスの内容が国民の欲求に常に合致しているわけではないので、また合致している場合でも個々人が自動的にそれを理解できるわけではないので、その供給効果、効用を主観的には認めない場合もある。さらに、政府が社会的な観点から行う支出は地域的には当然不均等になり、その需要効果の第一次的波及の程度は国民一律ではない。したがって、普遍的で一律の効用を生む減税策は他の政策に比べ、効果が小さいあるいは逆に負の効果を持つ場合があるにもかかわらず、実施されやすい。

4. その他の政策

労働保護・救済・社会保障政策及びいわゆる補整的財政金融政策と呼ばれる政策と区別される蓄積需要の回復をもたらす政策について検討しておこう。個々の企業の生残りための競争的労働条件引き下げ・解雇は社会的需要(消費)のいつそうの低下をもたらし、個別的には財務状況を改善するように見えながら、市場収縮の結果として逆となる。家計も、仮に賃金を

引き上げても、それを消費に転換するかどうか不明である。一般に、企業（資本）も家計（労働者）も、不況期には支出を抑制する。

したがって、蓄積進展のためには価格増大をもたらす需要の創出、費用を低下させる技術革新が必要となる。産業的研究開発資金の助成、研究開発の共同化、開発資金の公的負担、革新投資に対する優遇税制・優遇融資等は有効である。これらは開発費用の縮小、開発リスクの縮小、開発・導入速度の上昇をもたらし、予測利潤率を低下させ、企業の革新改良更新・新投資を促進する。しかし、技術革新に対する政策対置は直ちに需給関係を逆転させる投資をもたらす訳ではない。それは革新の速度を早める。

また、市場原理に支配された資金市場において企業家が革新改良投資の意図を持っている場合でも返済の確実性が相対的に少ない（リスクが高い）企業への融資は抑制される。短期の収益を最大化しようとする事業モデルにおいて金融機関はそれ以上の期間を必要とする革新改良技術導入、製品開発の利潤率上昇効果を受容できない。この場合（短期）市場原理に拘束されない政策金融の体系が別に設けられると、それは改良革新投資の到来を早める効果を持つ。

こうした措置を執らないモデルに基づいて価格上昇と需要増加による利潤率回復をねらおうとすれば、外需を求めることになる。外需確保のための財政支出（輸出補助金、販路開拓支援、対外軍事進出）も有効たり得る。また費用低下、利潤率回復を低賃金国への生産拠点移動や海外原料・部品輸入で実現する経路もある。この場合、当該企業にとっては予測利潤率上昇となり、投資が実行されうる。しかし、この場合、当該企業の対外投資によりその資産は増大するが、国内への需要波及、国内雇用の作用は減退、消失するので、国民経済全体（社会的総生産）における需給関係の逆転には直結しない。

以上のように、過少消費説は不況期の賃上げ労働者の賃上げ闘争を担う

労働組合にはなじみやすい論理であるが、不況期の賃上げを企業家に受容させることは困難が大きく、また財政支出に比べて労働者の消費増大が大きな景気回復効果を持つ訳ではない。逆に、利潤率を引き下げ、蓄積減退を促進する可能性もある。景気回復効果が相対的に小さく、あるいは悪化させる可能性すらある。その措置が実行され、効果が出ない場合、結果としてそれを根拠に労働者の生活水準の引き上げ要求や改良政策が否定的に評価され、他方で逆に、新古典派的な不況時の節約、合理化、リストラが対案として優勢になる恐れもある。

勿論、個々の企業家が、さらには企業団体、学者までが労働者の労働条件改善要求を否定するのは、労働費用増加が費用増大、利潤減退、個別競争条件悪化を通じて経営困難に帰着するというミクロ基準の原理を信奉するせいである。しかし、賃上げが景気回復につながらなかった1970年代の経験を経て新古典派原理が復活し、政治的支持を得てきた現実を考慮すれば、この過少消費説的思考を清算することが必要であろう。

かつての社会主義運動において過少消費説は資本主義における恐慌回避の不可能性、資本主義廃棄の必要性、市場を排除した社会主義の必要性和優位性を明示する理論として使われた。しかし、国家社会主義の現実と資本主義の展開はその論理を否定した。もちろん、今日の資本主義的文明における生産と消費は、一方で貧困と飢餓、対立と戦争を地球的規模に広げ、他方で地球的規模での環境破壊、生命体や細胞、核破壊をひきおこしている。資本主義的経済成長の問題性はその意味で深刻なものであり、政策課題としては地球的規模での生存環境・条件を確保しながら、ヒトとしての進化を保証する経済システムの構築が最優先、最上位の課題となる。地球の物質的代謝循環を維持し、ヒトの安定的生存の保証という要請に対応できる経済システムと技術体系、それを支える意識・感情つまり新しい文明そのものの構築が必要である。

つまり、諸条件を無視し、“貧困を追放し、労働者を狭隘な消費制約から解放する”という意図だけで造られた学説は、科学的に誤りであると同時に現実的理論たり得ない。今日の課題は、労働者の消費を増大させることではない。ましてや、一部の少数者に無制限の消費を許すことでもない。

新しい社会システムの構築を求めるのなら、我々は現実の資本主義から抽象された、資本主義の現代的発展段階に即した理論と政策を提示しなければならぬ。中国・ロシア・東欧の旧国家社会主義諸国とグローバル化によって自立的国民経済の展開を阻止されたアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の国民(労働者・農民)と政府の多くは、生産と消費の絶対量を引き上げることに努めている。これらの国においては、外国の市場、資金、技術を活用した順調な蓄積の進展が第一義的な課題となっている。

これらの低賃金と購買力平価水準をも下回る為替相場を設定している(ドル・ペッグ)国々への外国投資によって先進国の国内製造業投資は停滞し、外国投資と輸入を通じて労働者・企業は国際競争に引き込まれている。ブレトン・ウッズ体制の下で構築されてきた労働者保護、社会保障、国民経済保全のシステムは急速に崩壊し、戦前戦後の労働運動、社会主義運動の成果が消滅しつつある。不況、労働条件の悪化、失業、社会保障の沈滞・後退、社会対立と社会不安の増大に見舞われている先進国労働者にとって、必要なことは「消費の拡大」ではなく、安定した生活である。その安定の中に環境・安全・平和が含まれるのであるが、そのどちらの課題の追及に過少消費説は有害無益である。

提起されるべき理論は、現代資本主義をも包括する資本主義的蓄積の構造とその問題性を解明するものであり、世界的(地球的)規模での貧困、飢餓、重労働、対立、不安定性、不平等性を解消し、それと調和整合する個別的な発展を実現する政策の土台となりうる原理である。

第8章 生産過剰説(価格恐慌論)

1 節 生産過剰説の特徴

過少消費説は需給関係逆転したがって好況の到来、成長可能性を含めた資本主義的成長循環の構造を解明するものではなかった。戦後における先進資本主義諸国の経済成長、国家社会主義国よりも高い労働者の所得・消費水準という現実を背景に、過少消費説は理論的には克服されないものの、その説得力は減退していった。また、ソ連共産党の「過少消費説」批判もそれに作用した。それに代わって恐慌の直接の原因を「労働者の狭隘な消費」という需要要因ではなく、逆に「生産過剰」という供給要因に求める生産過剰説、及び市場経済(私的所有と社会的分業の経済)固有の不比例性、無政府性を根拠とする「不比例説」が日本のマルクス経済学の主流となった。本章では生産過剰説の主要な学説を取り上げ、検討する。

2 節 井村喜代子：生産過剰説(1)

恐慌は需要超過経済の供給過剰経済への逆転局面であり、“生産(供給)過剰が原因で生産過剰になる”というのでは説明にならない。そこで、生産過剰説は、「狭隘な労働者の消費」ではなく、生産自体が需要とは相対的に自立して増大することが恐慌の原因であるとした。そしてその需要をこえる生産の伸展が如何にして発生するかについて、相対的な見解の相違を見せた。本節では生産過剰説をもっとも体系的総合的に展開した井村喜代子の見解を取り上げる。

(1) 井村体系における需給関係逆転のメカニズム

周知のように、井村喜代子の学説[井村, 1974]は極めて体系的なものであるが、そこにおいて全般的過剰生産発生の主要な契機となる生産手段生産部門(第Ⅰ部門)における過剰生産は、基本的には二つの経路で発生することが説明されている。

第一の説明は、以下の通りである。

“生産手段部門の自立的発展(需要超過経済, 好況)に続き, 余剰生産手段の生産増加と生産手段需要の増加の鈍化による過剰生産が発生する”。

- ①生産手段部門の蓄積進展＝「生産手段部門の自立的発展」によって生産手段部門用労働手段の需要増加率が³上昇。その結果, 生産手段需要がその供給を超過する。[井村, 1973, p.88]
- ②雇用増加, しかし, 「狭隘な消費の枠」のせいで単位当たりの消費は増加しない[同, p.105]。
- ③やがて生産手段の需要増加率が部門内・間の均衡時より低下, 余剰生産手段が増加し, 過剰が³顕在化」。このため, 蓄積率が低下し, 「加速度的過剰」が発生。消費手段用生産手段の需要が増大すれば過剰は発生しないが, ②の故に, そうならない。[同, p.111]

もう一つは,

“更新投資の集中と新投資の進展(好況), その後の更新投資終了, 新投資の鈍化により労働手段需要が停滞する。他方での労働手段供給の増大が続き, 労働手段の過剰生産が発生する。[同, pp.125-236] この過程は以下のように説明される。

- ①更新投資の集中の発生。この結果, 価値で表示される更新労働手段需要が労働手段の商品への価値移転分(即ち固定資本の減価償却分)を超

過する(労働手段供給額<労働手段需要額)。

- ②それによる新投資の誘発。更新需要と新投資需要の合計である労働手段需要が固定資本の価値移転分を超過する(労働手段供給額<新投資を含む労働手段需要額)
- ③更新投資の終了と更新設備の稼働開始により新規の更新労働手段需要の既存固定資本の移転部分(供給に含まれる労働手段償却分)に対する価値的比率は小さくなり、やがてその関係が逆転する、つまり需給関係がゆるむ。しかし、新投資があるので、まだ労働手段に全体に関する需給関係は逆転しない(需要超過経済の持続)。
- ④しかし、固定資本の償却部分に対する新規更新需要の価値的比率の低下は市場価格上昇を鈍化させ、新投資が低下し、労働手段全体の需給関係がやがて逆転する。かくて、過剰生産恐慌が発現。但し、逆転過程の形態は一般的理論的に明確化できない。なぜなら、投資は無政府的で、価格、利潤率の動向は理論化できないからである[以上、同、p.236]

更新投資の集中による好況、その終了による需要の消失、更新設備の稼働による過剰生産恐慌という論理それ自体に限定すれば、古川哲(哲)も同じ見解を提示している[古川、1956]。

(2) 井村恐慌論の意義

井村が³、好況が蓄積率増大(生産手段部門の自立的発展)か、あるいは更新投資の集中で始まり、これが生産手段部門とりわけ労働手段部門の需要増加をもたらすと考えていることは確かであろう。我々は、原理的には蓄積率の増大や更新投資の集中が技術革新、改良更新と無関係に生じるとは考えない。その点で井村と我々との間にまず見解の相違がある。にもかか

ならず、契機はともかく労働手段部門でのより大きな蓄積が好況局面を構成するという見解には賛成である。この指摘によって井村は万年恐慌論と過少消費説のドグマから解放されていると言える。しかも、他方で過少消費説の基軸論理である「労働者の狭隘な消費」にも言及し、これを排除していない。そういった意味で、井村の体系は、それまでの生産手段部門の不均等発展(自立的発展)、社会的資本構成における生産手段部門の比重の増加、更新投資の発生、「労働者の狭隘な消費」といった恐慌論に関わる要因を総合的に組み込んだものと評することが出来よう。

(3) 批判と課題：先行するのは費用増大か価格下落か？

しかし、井村のこの学説に対する根本的な疑問は、井村が提示した需要拡大局面がなぜ消失し、需給関係がなぜ逆転するかについて説明していないことである。井村自身は「可能性が高い」と述べる“ブームを構成する新投資需要が後退する”[井村、同、p.130]ことの論理的あるいは実証的根拠は不明のままである。需給関係逆転の根拠は更新設備や新たに設置された設備の稼働にあるというのが伝統的なマルクス経済学の通説的な理解であった。この見解は、我々のこれまでの検討で示したように誤りである。井村自身は明言しているわけではないが、“更新投資の終了により固定資本の価値移転(供給)と購入(需要)の関係が変わる”という趣旨の叙述から判断すれば、井村はその立場を踏襲し、精緻化したと言える。

但し、井村自身は更新投資の終了により直ちに、突然に需給関係が逆転するとしているわけではない。上記③に示したように、更新終了による更新需要と減価償却分の比率の変化(更新の終了に伴う更新需要の減退と更新設備の稼働による供給増)を経て、需給関係がゆるみ、新投資の低下、労働手段需要全体の供給過剰に至ることになっている。労働手段需給関係の推移が時系列的に丁寧に説明してあるが、その立場は通説的な見地と基本

的には変わらない。

いつの時点か不明であるが、需要超過が次第に緩和され、やがて供給超過になるという恐慌発生過程の認識については誰も異論はあるまい。個々の資本の懐妊期間は同じではないし、更新需要を発する時期も(たとえ更新の集中があったとしても)全ての部門、企業で同一ではない。したがって、個別的・部門的・社会的規模での更新の終了が需給関係に作用するという事に議論はあるまい。しかし、井村の主張は以下の問題の検討を我々に要請する。即ち、

- ①更新需要に対応する生産力は既存の筈で、更新需要の発生自体で需給関係は需要超過になるかどうかは不明である。
- ②更新需要が集中するとしても、それが繰り返されれば、集中的に更新されてきた生産設備能力が存在するはずで、一度更新集中があれば、以後、生産能力は更新需要の集中に対応出来るのではないか。
- ③現実には、不況期には補修によって耐久寿命の延命が図られ、革新技術が導入されない限り更新が極力延期される。他方、革新技術が常に一斉に普及するという確定的事実はなく、私的所有制度の下ではそれは模倣、追随、新生産手段の自由な購入など、技術・新案独占が可能な程度に応じて実現していくのではないか。一斉の更新、新技術の普及は原理的に一般化できるか。それはモデルの仮定条件次第ではないか。
- ④生産能力を上回る更新集中があった場合。「自由競争段階」でも個々の企業の余裕能力保持や一部企業の休業あるいは個々の企業の一部設備の休止という形態で社会的稼働率は限界以下に維持されているので、稼働率上昇と休業企業の稼働で増産が可能である。労働手段の完全稼働というのはモデルの仮定条件あるいは選択された抽象の一形態であって、これを一般化することが妥当か。
- ⑤価格機構と並んで、市場経済における重要な需給調整機構である(社会

的)稼働率を体系から捨象して良い根拠は何か。

⑥稼働率を考慮してなお、更新需要の総額が常に供給能力を超えると云えるのか、それとも条件的に発生するのか。

⑦集中更新が終了後、純投資の需要の伸びが低下する根拠は何か。

⑧その投資需要の伸びが必ず(恐慌は必然的だから)更新設備の稼働の結果としての供給増以下であるとなぜ言えるのか。個別企業において、設備の更新終了があっても(発注終了)、応じきれないほどの受注はないのか。改良更新の結果、増大した生産能力を超える受注が発生したら、更なる生産力増強の必要が生じ、企業は追加的投資を敢行する。結果として継起的な新投資が発生し、連続的な需要拡大、需要超過が発生するのではないか？ また、個別企業は、将来的需要の拡大を見越して投資を敢行するとすれば、ある時点での生産能力増を超えた投資需要増があり得る。それは論理的に社会的総生産(マクロ経済)における需要超過、価格上昇、更なる需要超過を生む、ということにならないか？

⑨開放体系においては、「更新需要の集中」があった場合、不足する供給は輸入によって解消されうる。この場合、超過需要状態やそれに対応する新投資の発生は出現せず、更新設備が稼働する時点で需給関係は逆転することになるので、事態は閉鎖体系(貿易や国際投資を捨象)である井村モデルに近似する。井村の展開は、事実上、開放体系に適合的ではないか。

これらは、我々自身の検討課題でもあり、我々の見解はこれまでに述べたとおりである。彼我の見解の相違は、基本的には需要超過経済の供給過剩経済への転換は何によって生じるか、である。井村は、その根拠を基本的に更新集中の終了と投資需要の停滞とし、我々は費用の絶対的相対的上

昇による実現利潤率と予測利潤率の低下、それによる蓄積需要の低下を主張する。井村は利潤率低下とそれに起因する蓄積の減退を過剰生産恐慌発生後の事象とする。

そもそも、需給関係が緩和・逆転するので(更新の終了)、投資(需要)の伸びが鈍り、生産過剰に逆転するというのでは需給関係変化の原因を需給関係の変化で説くということになり、非論理的である(証明命題の前提)⁵⁷⁾。井村のような堂々巡りから離脱するためには、論理的には新投資需要の運動、及びこれと更新投資との関係が変化する根拠を、財の需給関係の変化以外から導くことが必要である⁵⁸⁾。

我々のモデルでは、改良更新投資が景気回復を出現させ、追従改良投資、新投資が好況を生み出す。改良更新が進む好況局面は先行企業の新投資も生じる時期であり、費用の低下と価格の上昇(あるいは費用・価格比率の低下)が発生する。現実には更新の多くは改良更新であり、更新投資の一斉終了で需給関係が逆転する事実を我々は把握できていない。循環が更新投資毎に繰り返されるものならば新規投資はなく、経済成長は改良更新による生産性上昇率に依存した穏やかなものになる。そのようなモデルを設定することは不当ではない。

井村は、しかし、更新投資需要の集中によって新投資が誘発されるとす

57) 安井修二は、井村のこの主張を「逆転をア・プリオリに前提している」と批判する[安井, 1981, p.372]。

58) 鈴木勝男は、井村が“生活手段部門における更新積み立て $f < F$ で逆転を論証しようとして失敗”と批判し、その修正を図る。彼に拠れば、改良更新投資の波及による景気回復が原材料需要増、雇用増、利潤増を経て消費需要を増加させ、消費財生産用労働手段需要増となり、新投資の「本格的展開」後、両部門の $f > F$ が発生して下方反転する[鈴木, 1989, p.69]。しかし、井村は異なる過程を通じた両部門の $f > F$ の発生を主張しており、井村への批判は当たっていない。加えて、その主張は、逆転の根拠を井村と同様“(生産手段部門の)建設・設備投資終了後の供給増、更新需要の鈍化”とするものであり、井村説の補強たり得ていない。

る。にもかかわらず、井村が言うように更新の終了によってやがて新投資も減退していくとすれば、更新投資の需要波及効果はケインズと同様減衰的ということになる。しかし、更新投資の集中が新投資を誘発したとするならば、それは更新需要が生産能力を越え、固定資本財市場で需要超過状態を出現させ、利潤率を引き上げるからに他ならない。大きな需要増加がなく、利潤率の上昇も見込めないのに新投資を決意、実行する企業を一般型とすることはできない。生産能力不足、市場価格・利潤率上昇に媒介され企業は新投資を決意し、追加需要が需要超過市場に付加される。この場合、企業は超過受注分に対応する生産能力だけの拡大を求めることが原理的に必至であるはずがない。当期だけでなく将来の需要増加に対応させる機械台数の増加といった追加投資、さらにそれを収容する工場の拡大といった投資に向えば、企業家の当該期の発注は同じ時期の彼の受注を越えてしまう(需要波及係数が1より大きい)。当該期に受注する一億円分の鋼材の生産設備の設置経費は一億円以上でありうる。こうした場合、社会的にも累積的・逡増的な需要の拡大はありうる。まさに「投資が投資を呼ぶ」事態である。したがって、富塚が大きなブームは新投資で構成され、その内容が新工場の設立であるとするのは妥当である[富塚, 1962]⁵⁹⁾。

この累積的な新投資が更新投資の終了によって消滅するか？ これは形式論としていえばありうることである。更新の終了、供給の拡大のために

59) 建設期間の長い新工場の設立は当該期間中の投資需要の継続をもたらす。そして、その完了と新規設備稼働は当該部門の供給増をもたらす。しかし、それは同時に建設労働者に代わる新規の製造業雇用の開始、消費財需要の増大、消費財産業の蓄積増大、原材料需要の増大を意味する。したがって、新規建設・設備投資の完了即供給過剰には成り得ない。建屋の建設を伴う新規設備投資需要を好況の内容とする富塚は、この点には言及しないが³⁾、注意が必要である。安井[1981]は、井村が³⁾、ある時点で固定資本の償却積み立て f (供給) > 新規蓄積 gF (需要)という関係(「生産と消費の矛盾」)が成立し、需給関係が変化すると主張していることを取り上げ、我々と同様の論理で批判している。

直ちに需給関係が逆転するような事態が生じれば(波及効果を越える供給増の発生)、価格低下、利潤率低下が生じ新規投資増は発生しようがない。しかし、我々の期間モデルにおいては、更新が終了しても投資は(更新が終了していない)一期前の需給関係、市場価格、利潤率に基づいて行われるのだから当期の需要が供給より小さいとは言えない。言えるのは、“更新設備が稼働しなかったと仮定した場合にくらべて需給関係が緩和される”ということだけであり、その緩和の程度を確定することはできない。前期において更新需要発生によって需要が10%増えても、前期は供給能力が増えないので市場が緊張し、この市場緊張を受けて当期に蓄積が実行されるかもしれない。前期に更新が終えた設備が今期に稼働して当期の供給が10億円分ふえたとしても、前期実績を受けてなされた当期蓄積需要が必ず10億円以下ということにはならない。

波及効果の程度は先に述べたように(ケインズの言うような「消費性向」ではなく)、企業家の投資決意、予測に依る。この需要の伸び、したがって来期の需給関係の不安定性、不確実性の故に井村は更新投資終了後の新投資の衰退を「可能性」としたのかもしれない。我々の見地ではそれは全く可能性にとどまる。

となれば、もう一つの可能性、新投資を減退させる可能性——需給関係の変化による利潤率の低下、ではなく、費用の上昇による利潤率低下の可能性も検討されて然るべきであった。井村は字野理論の批判の形でこれを否定した。しかし、後でみるように字野弘蔵の恐慌論には決定的な問題点が存在し、彼の学説を批判しても、それは「費用恐慌説」，“費用の増大による利潤率、蓄積率の低下”の主張を批判したことにはならないのである。たとえ「費用恐慌説」に同意できないとしても、井村は自説の正当性を明らかにするために、自説と対立する費用増大を主因とする費用・価格比率の逆転上昇による利潤率低下、それを根拠とする投資の減退、そしてそれが恐

慌(需給関係の逆転)を引き起こす可能性について検討を行うべきであったろう。

(4) 林 直道の恐慌論との異同

一方における供給増、他方における需要停滞とする点で井村と同様の見地に立ちながら、林直道は井村と異なる議論を展開した[林, 1976]。林は、一方における「資本の懐妊期間」終了後に生じる「生産の加速化」(固定資本の稼働と生産の急増)と他方における需給関係悪化から生じる「資金不足」による「需要の加速化の不可能」を対応させ、需給関係の逆転、恐慌の発生を導いた。

この林の見地は井村と同じ問題性を持つ。しかし、林が需給関係逆転の直接の要因を「資金不足」としたため、議論は井村とは違う方向で展開されることになる。未熟な資本主義を想定しない限り、原理的に好況時に必ず資金不足が発生するとは言えないので、林の説は、信用貨幣を含めた通貨が経済規模の拡大に比例し得ないという19世紀の資本主義即ち貨幣金融制度の整備が不十分な資本主義にしか当てはまらないことになり、“恐慌は過去の遺物”とする不当な見解に正当性を与えてしまう。歴史的事実としては、「資金不足」は恐慌と不況の時にこそ深刻な問題であり、好況期間中にそれが原理的に発生するかどうかは不明である⁶⁰⁾。しかし、この「資金不足」説は、需給関係逆転の理由を直接に需給関係悪化から説くという不合理から脱している。資金不足を金利上昇と読み替えれば、それは費用増大、予測利潤率の低下、蓄積(需要)の減退という我々が提示した論理と同調することになる。

60) このことは、政策的な金利引き上げが需給関係の逆転を生む可能性を否定するものではないし、好況期に資金不足が絶対生じないと主張するものでもない。原理的に、好況期に資金不足が生じるという主張は論証されないが、資金不足が逆転の条件の一つになることは明らかである。

(5) 生産(供給)過剰の先行的発生の可能性

1. 蓄積の需要効果と供給効果

我々は、井村による恐慌発生の直接的契機、即ち新規投資の停滞、既投資固定資本償却＝供給増による需給関係の逆転という説明に同意しなかったが、“利潤率低下に先行する、供給の増大による過剰生産(物価下落)が恐慌の前の局面で発生する“という井村の主張する原理が作用する可能性は全くないのだろうか。結論を先に言えば、論理的にその可能性は排除できない。

これまで見たように、需要が供給を超過すると投資が誘発されて、結局供給過剰となるという井村の主張は妥当ではない。投資はまず需要として現われるので、需要過剰下で投資が行われれば、いつその需要過剰が出現する。つまり「新投資による生産拡大が市場の状態を上廻ってすすむ」(井村)以前に、新投資による需要拡大が生産能力の拡大をこえてすすむ。投資はまず需要として現れ、それが生産能力の拡大となって一定の時間的経過を経て(我々のモデルでは来期)実現し、設備が稼働して供給増がもたらされる。供給増が実現した時点での需給関係は、これも先に述べたように供給増がない場合に比べれば緩和されるといえるが、常に以前の需給関係より緩和されるかどうかは不確定である。なぜなら、確かに既投資分の供給増は生じるが、その投資がもたらした需要超過に誘引された新たな投資が既投資分が生産力化する時期に生じるからである。

一方で、前期に実現した投資が生産力化し、当期の供給が増加する。他方で、その前期の投資は前期の需要超過を生み出し、物価を上昇させ、期末に判明する前期の期間利潤率を増大させる。その結果、企業家は当期の利潤率の増加を予測し、当期に蓄積需要を増大させる。また当期に追加される労働者の消費需要も発生する。前期投資の結果としての当期の供給増と需要増加のどちらが大きくなるか、一般には確定できない。我々が設

定した条件、つまり、高い実現利潤率には高い予測利潤率に対応し、蓄積率、蓄積額は予測利潤率に比例するという前提条件下では、利潤率は上昇するのに蓄積率・額は低下するという命題は導出できない。しかし、その条件を変更あるいは追加的仮定条件を導入すれば、異なる帰結が導かれる。

2. 二部門モデルにおける需給規定関係

井村のように、更新終了後の供給増と新投資の鈍化→過剰生産恐慌の発現を言うためには、改良更新が終了すると供給が増加するのに、一般的にはそれを上回る程の新投資がないため需給関係が逆転するということを論証する必要がある。この主張の妥当性を論証しようとするれば、林が「資金不足」を挙げたように、供給増を越える投資需要の継続・拡大の不可能性の根拠を明らかにしなければならない。“投資は生産能力を増加させるので、いつか、必ず供給過剰になる”ということでは、現実分析に有効な理論たり得まい。

利潤率低下に先行して需給関係が悪化する可能性について検討しよう。第5章で見たように、我々のモデルにおいて両部門とも供給超過になるのは次の場合であった。

$$\textcircled{1} \quad g^t < g^{t-1} \quad (\text{総供給超過, 平均物価低下})$$

$$\textcircled{2} \quad \frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} < g^{t-1} \quad (\text{第 I 部門供給超過, 生産手段価格低下})$$

$$\textcircled{3} \quad \dot{w}^t < \frac{g_2^{t-1}}{g^{t-1}} - 1 \quad (\text{第 II 部門供給超過, 生活手段価格低下})$$

今、基本的条件①に注目してみよう。井村の言う“集中的更新投資の終了、

新投資の減退”で特徴づけられる需要が左辺で、他方、前期実現した更新と新投資による生産増加が右辺で示される。問題は左辺の当期蓄積需要(井村に即して言えば、更新と新投資)が当期の供給の増加以下になる根拠である。我々の「予測利潤率モデル」では、それは“予測利潤率の低下、即ち予測を低下させるほどの実現利潤率低下の発生”である。需給関係が逆転する前に利潤率が低下することが前提条件として不可欠である。需給関係逆転の根拠として需給関係の逆転、悪化を言うことはできない。

3. 投資態度の変更——安井修二の見解

予測利潤率モデルの利潤率と蓄積に関する我々の設定条件をとらない場合、論理的に残る生産過剰の先行的発生の可能性は当期の蓄積・更新投資を規定する実現・予測利潤率と蓄積の対応関係が変化する、つまり企業家が投資態度を変更するという条件設定によってもたらされる。

投資態度の変更は、論理的には三つの場合に分かれる。一つは、①前期実現利潤率は増大したにもかかわらず、当期利潤率が低下すると判断し、蓄積(率、額)を低下させる。もう一つは、②前期実現利潤率は上昇したにもかかわらず、当期は要求利潤率を高め、投資の利潤率に対する反応係数 β を低める。我々のモデル上でもこうした投資態度の変更が生ずれば、需給関係は利潤率の低下に先行して逆転する。そして、事実、実在する個々の企業についてみれば「投資態度の変更」は皆無ではない。さらに、③需要増大にもかかわらず、蓄積増加で対応せず、稼働率上昇による生産増で供給過剰。

①の条件を一般化し、それを逆転の必然性の根拠としたのが安井修二[安井, 1979, 1981, 1982]であり、置塩[1980]は②を根拠にスタグフレーションの発生を説明した。③については、その可能性は否定できず、6章で論じた。ここでは安井の主張を取り上げよう。

安井は、内容が不鮮明な、井村を含めた従来の「生産と消費の矛盾」という語句から恐慌を説明する主張を批判し、我々と同称、需給の動態に注目して産業循環の原因を解明することを主張し、置塩の不均衡累積の論理を採用しながらも、稼働率・利潤率を規定因とするその投資関数論に反対し、井村の主張を補強・修正して生産過剰論、実現恐慌論を支持した。安井は、生産過剰は一定時点での投資関数の型の変化、即ち企業家の投資決定態度の変更によってもたらされる、と主張した。

安井に拠れば、“前期の蓄積の結果としての当期の供給増によって、当期需給関係がゆるむことが予測されるので、企業家は当期の蓄積を抑制する（「投資態度の変更」）。ある時点で、企業家が前期の高い蓄積、需要超過、高い利潤率にもかかわらず、当期の蓄積を抑制する。このため需給関係の逆転が生じる。投資態度の変更によって必然的に成立する供給過剰の需給関係が、井村の主張する“固定資本積み立て $f >$ 固定資本投資 ${}_aF$ ”の関係である” [安井, 1979. pp.185-198]。

安井は、不況から好況への上方逆転を改良更新投資により、そして下方逆転を投資態度の変更によって説明する。投資態度の変更は事実としても否定できず、投資態度の変更があれば、我々のモデルにおいても好況期の需給関係はその時点で利潤率の低下に先行して逆転する。投資態度の変更の可能性は否定できず、安井の説は現実的恐慌の学説として不当ではない。そのような条件を設定したモデルは不当でもない。

安井の主張通り企業家が投資態度をある時点で変更すれば、我々のモデルで言えば、前期に高い利潤を得ながら、企業群が当期の投資計画を前期以下に縮小すれば、需給関係は逆転する。高利潤をあげた個々の企業家が従業員の労働条件を引き上げたり（実質賃金率引き上げ、従業員慰安旅行、不定期特別ボーナス支給、福利施設の建設等）、企業家家族の消費増大を計画すれば、ミクロ的な予測利潤率は低下し、蓄積率・額は低下する。これ

は、利潤率が低下してもかまわない、という投資態度を企業家にとることを意味する。“常に最大限利潤を迫及する資本の担い手である資本家がそんな行動をとるはずがないとはずがない”，と言うことは出来ない。事実として、そのような投資行動は存在する。

また、個々の企業においては、改良更新による利潤率増大を予測するものの、既に更新資金を費消して資金がなく、借入に依存する結果更新終了後は将来の改良更新に備えて(未償却可能性分を積み立てる)資金の積み立て増あるいは返済に努力して、新投資を控えるという行動はよく知られている。また、より具体的には、利潤率も上昇、利潤量も拡大という経済の下で、あまりにも業績が好調で、企業家の相対多数が近い将来の景気行き詰まりを予想し、新投資拡大をためらうという可能性も否定できない。つまり、我々が主張する費用の増大と実現利潤率低下という必要条件がなくても、労働者への恩恵や自己消費拡大・奢侈志向、先行き不安からの“ためらい”等が予測利潤率の低下を生み、投資行動型の変更(投資の利潤反応係数の低下、高利潤率下での蓄積減退)を通じて需給逆転を招く可能性も現実的には存在する。また、それは仮定的モデルに説定できる条件である。

4. 「投資関数修正」仮定の妥当性

もちろん、「投資態度変更」仮説には問題がある。一般的に恐慌は好況時のある時点における企業家の投資態度の変更に因って生じるといえるかどうか、②そうした企業家の周期的な(あるいは反復的な)投資態度の変更という投資行動が、果たして資本主義に一般的(事実としてまた論理として)と言えるのか、という点は検討を要する。また、その説に妥当性があるとしても、それは我々が条件設定したモデルから導かれた恐慌の構造、費用増大に因る実現利潤率・次期予測利潤率低下がもたらす蓄積率・額の低下に起因する恐慌の発生の可能性を排除するものではない。

投資関数なき恐慌論では恐慌の発生の構造を解明できないとする安井の主張は妥当である。他方、既投資の当期の供給効果で当期の需給関係が緩和、逆転するというその論理は、一般的原理としては論証されていない。それは、我々の主張と同様仮定的条件に拠る命題である。投資が活発な好況時には投資の供給効果が常にあり、にもかかわらず需要超過(好況)が続く。いつ、どの時点で、如何なる過程・関係を経て投資の供給効果が需要効果を上まわるか、さらに説明されなければならない。

また、各部門の個々の企業が同時に同じ行動をとるわけではない社会的総生産過程における需給関係の展開過程を、個別企業の大量同時行動から説明する妥当性の根拠は不明である。個々の企業家が“自企業の前期投資で来期の自企業の供給が増え、自製品に関する需給関係が緩和すると予測する”という想定は不当ではない。それが全社会的に同時に生じ、社会的需給関係が逆転するという想定も形式論理的に不当ではない。そのことが生じる現実的可能性(蓋然性)もある。したがって、「投資関数の修正」(投資態度の変更)は需給関係の逆転、過剰生産恐慌の一つの原因として指定できる。しかし、個々の企業の投資行動の変更が同時大量的に生じることが一般的に論証されない限りでは、それは可能的原因の一つにとどまる。

ミクロ(個別企業行動)の単純な合成がマクロ(社会的経済運動)になるわけではない。ある個別企業が自企業の前期の投資の結果としての当期の自企業商品への需給緩和を予測し当期の蓄積を控えても、安井＝資本家の想定とは逆に、他部門企業の投資の結果としての当該部門への迂回的需要効果の波及によって顧客が増え、結果として需要超過になることもあり得る。この時、投資を手控えなかった企業はより大きなシェアを獲得できる。全ての企業が同時に同じ判断と行動をとれば(前期に一斉に改良更新または革新投資を行い、同時に当期の需給緩和を予想し、同時に当期の投資を控える)、当期に供給増、需要停滞が生じ社会的需給関係は前期需要超過、当

期供給超過となる。

個々の企業家が確実に予測できるのは投資の結果としての次期の自企業の生産能力の増加である。自企業製品に対する需要、自企業を含む当該部門(使用価値が同質同等な当該商品に対する需要)への需要については不確定である。企業家が自社製品、当該部門への需給緩和を予想して投資態度を変更しても、その予測が妥当かどうかは不確定である。

安井の主張は、それが一般論として主張される限りでは、前期投資の供給効果の発生とそれを根拠とする投資減退というミクロ的次元の企業家の投資行動を無媒介に社会的投資行動として合成するものである。投資はまず需要要因として現れ、需要超過経済を形成する。その投資が次期以降に発揮する供給効果が、ある時点で社会的次元における需給関係を逆転する仕組みを解明することが恐慌論の要点である。個々の企業家が、前期投資の結果として当期以降の個別的需給関係(自分の商品についての需給)が緩和すると予測すること理由に(その理由自体は不当ではない)、社会的需給関係が緩和・逆転すると出来る根拠は何か。ミクロ的契機を社会的運動の根拠とすることは不当ではないが、ミクロの単純な合成がマクロの運動を説明する訳ではないから、媒介論理が必要である。実在の資本主義において生産諸条件・企業家の資質と彼らが獲得する情報は不均等である。にもかかわらず同じ時期に、同じ判断、同じ行動が成立するとするのは、一つの特種モデルにおいては許されるが、それは一般化できない。

安井に従えば、(全企業が)投資を同時に実行した途端、次期の供給増は確実で、したがって全企業家が次期需給関係の弛緩、逆転を予測し、次期の蓄積を抑制、停止する。しかし、それでは安井の言う「不均衡の累積」即ち前期投資にもかかわらずさらに当期の需要超過を予測して投資も拡大するという事態(好況)は生じないことになる。需要超過が何期か続くならば、各企業家はなぜ一定の期間、次期需給関係の弛緩・悪化を予想せずに蓄積

を増やし続けるか(「投資関数の修正」なし)、その予想は変更されるのかの説明されなければならない。同一の時点での投資態度の変更が多数且つ支配的である場合、総計としても需給関係の逆転が生じる。この場合、そのような投資態度の変更が反復・周期的に生じることの実証、論証が必要になる。

我々の、もっとも抽象的なモデルにおける人的費用増大による利潤率(利潤分配)低下に因る計画蓄積率・額低下の結果としての需給関係の逆転は、資本主義に内在する普遍的な、究極的な関係である。この最終的究極的要因の発生にいたる前に、繁栄期における企業家の温情や奢侈欲望あるいは先行き不安等に因って投資態度の変更が生じたり、外需が低下したり、自然独占された土地や土地生産物価格の相対的上昇が発生した場合、当然、予測利潤率は低下し、需給関係は逆転する。つまり、予測利潤率モデルは投資態度の変更の想定を排除しない。

5. 技術の変化(投資関数の変化によらない生産過剰の可能性)

第二の可能性は、技術要因の変化である。恐慌即ち需給関係の逆転は $g_t > g'_{t-1}$ で示される需要超過経済が $g_t < g'_{t-1}$ で示される供給過剰経済に転換することであつた。この時、当期の供給増加率 \dot{x}_t は、

$$\dot{x}_t = \frac{\triangle x_t}{x_{t-1}} = \frac{k_{t-1} g'_{t-1}}{a} \cdot \frac{a}{k_{t-1}} = g'_{t-1}$$

ここで技術変化が生じるとすると、

$$\dot{x}_t = \frac{\triangle x_t}{x_{t-1}} = \frac{k_{t-1} g'_{t-1}}{a^t} \cdot \frac{a_{t-1}}{k_{t-1}} = \dot{a}_t g'_{t-1}$$

* 但し、 $\dot{a} = a_{t-1} / a_t$ (技術進歩率)

つまり、技術進歩により投入係数 a が小さくなると、更新投資と新投資による素材的な生産増加量はより大きく増大する。したがって、当期の蓄積需要(更新と新投資の合計)が増加しても、それが前期の更新と新投資による当期の供給増には追いつかない可能性がある。特に、井村の設定モデルのように、“更新投資は集中、それ以外の時期には集中はなし”であれば、集中的改良更新による供給急増(\bar{a} と g'_{t-1} の急増)が発生することになり、その程度が当期の投資総額の増大を越えれば需給関係は逆転する。

この集中的更新投資完了による需給関係逆転の可能性は現実にも、また形式論理としても排除できない。しかし、それを恐慌発生の一般的原理的根拠とするためには、更新が集中的に発生すること(新技術採用の一般的可能性、技術独占の排除)、また採用される技術が新規の需要増を上まわるほどの供給増をもたらすものであることが必要条件となる。井村の逆転の論理を論証欠如とした安井は先述のような論理を付加して井村の主張を支持するとするが、依然、新規投資の停滞と更新による供給増による需給逆転の一般性は論証されていない。しかし、それは具体的には条件によって発生しうる事態であり、論理的にも可能性の一つとして設定できる。我々の下方逆転の主張も、一定条件の下での逆転の究極の根拠を示したものであり、恐慌の絶対的発生根拠を示すものではない。資本主義には恐慌発生の一極の根拠があり、他方、その条件が成立する以前に、それ以外の条件によって需給関係が逆転しうる。

以上、示したように、①投資態度の変更、②技術革新による生産性の高率の上昇という仮説的諸条件(単独あるいは両方)を備えたモデルにおいて、確かに生産過剰による需給関係の逆転が発生する。生産過剰モデルには仮説的条件が必要であることは不当ではない。我々のモデルにおいても幾つかの条件が設けられている。また、生産過剰の先行的発生の可能性が我々の予測利潤率モデルから派生的に導出されたように、それは我々の主張と

対立しない。

我々の予測利潤率原理モデルの長所は、その原理によって需要超過、逆転と下方後退、下方から上方への需給関係の再逆転、さらにあらたな拡大過程の展開という産業循環の必然的過程が単一の投資原理で説明できる点である。また、それは、本書においては具体的に示し得ないが、現実の資本主義解析においても説明原理として有効である。そこでは、労働分配率の上昇や技術革新は下方または上方への蓄積の逆転の究極的必要条件であり、他の条件の成立の可能性を排除しない。設定された条件の妥当性、蓋然性、实在資本主義への適用有効性については、我々においても今後ともさらに検討が必要である。恐慌論、資本蓄積論は、いまなお重要な経済学的研究領域である。

(6) 井村の投資行動論

1. 投資行動論の概要

他の学説に対する考察を十分に行った井村がそれでも費用恐慌説をとらなかった理由を、我々自身の見解と対立するその特徴的な投資行動論に求めることができる。井村の投資行動論はマルクス経済学にかなり共通した問題性を示している。しかも、それは井村自身の恐慌原理と実は背反するものとして措定されている。

井村が企業の投資行動をどのように把握しているかは、以下のように整理できる。

- ①「投資・生産」が「現存の市場の諸関連をこえて発展してゆく」「絶対的発展傾向」があり、それは「絶対的致富衝動」に基づいてなされ、その結果として過剰生産恐慌が導かれる〔井村、1974、p.152〕。
- ②したがって「資本制生産における投資・生産の運動の分析はあくまで資本の絶対的致富衝動を現実化し、累積的拡大を強制していく『競争』の

作用＝社会的機構の作用を解明するという視角ですすめることが不可欠」[同，同，p.154]

- ③企業家はきわめて不確かな予想しか持ちえないから、彼らは全体としての市場条件にかかわりなく、所与の生産・市場条件下で最大限利潤の実現を考えるのみ。[同，同，p.152]
- ④供給が需要を上廻るとき、将来の需要低下が明らかでも共同行為は不可能なので企業家は個別に利益を追及する⁶¹⁾。そのために、企業は、
- a. 利潤率の低下を利潤量拡大で補なう激しい販売競争を行う。
 - b. 平均以上の資本は稼働率を正常以上に上昇させ、安売りによる量的拡大で利潤率の低下を補う。
 - c. 平均的資本は、たとえ価格がコスト以下になっても、価格が流動資本額以上であれば固定資本の一部が回収可能である限り生産を縮小させない。下位の資本から生産を縮小・廃止していく⁶²⁾。
 - d. 企業家は新生産条件の導入をはかる。新投資の鈍化、更新の回滞は新技術導入が不可能な場合に限定される。[以上，同，同，p.175]
- ⑤需要が供給をこえる場合、
- a. 資本は販路の拡大をめざす。生産の拡大は市場の拡大に誘発されたものであるが、それと一致する保証はなく、それを「こえてすすんでいく傾向が支配的である」。[同，同，p.173]
 - b. 懐妊期間が永いところでは「新投資の行われた後にも高い市場価

61) 大内秀明は、この点で井村と同じ見解である。大内は、企業は共同行為が不可能なので、利潤率が低下しても投資拡大、生産を止められず、利潤無しあるいは負という状態に追い込まれるとする[大内，1966]。そうした個別例がないわけではないが³⁾、この投資行動を一般化できる現実的根拠はない。

62) 井村の「無制限の蓄積衝動」論を批判しながら、鈴木勝男は井村同様に上位資本が下位資本を一方的に駆逐するとしている[鈴木，1994]。

格が持続するので、新投資による生産拡大が市場の状態を上廻ってすすむ傾向が助長される」[同，同，p.174]。「投資拡大・生産拡大が市場の枠をこえて強力に発展していく基盤がある」[同，同，p.153]。

井村の定義する企業の投資行動は、需要超過の際は⑤に見られるように、生産が市場の、つまり需要の拡大以上に拡大し(したがって過剰生産)、他方供給過剰の④の場合は供給を縮小させず、逆に増加(新技術の開発があれば新投資がなされる)させるという、特徴的なものである。要約して言えば、“企業は需要の如何にかかわらず盲目的に生産を拡大する”という投資行動が設定されていることになる。

「絶対的な生産拡張」が資本の行動原理であるならば、蓄積(投資)の需要効果を見捨てる限り、供給の自立的拡張が需給関係を逆転させるという「過剰生産恐慌」説を展開できるであろう。しかし、それは、利潤の獲得即ちより高い利潤率の実現がその行動原理である資本主義の企業の本質的性格と合致しないし、投資の需要効果を事実上無視するものである。以下、企業の投資行動に関する井村の主張をさらに検討しよう。

2. 井村の投資行動論の特徴と問題点

1) 需要に関わりのない投資行動

第一に、“将来の需要低下が確実でも共同的競争制限行為が不可能である企業は減産どころか「競争の強制」による増産と投資拡大に向う”という井村の命題を一般化することには同意できない。

個別企業は条件が許す範囲内で利潤率極大をめざすが³、市場条件、外部諸条件を見捨てるやみくもに増産に努めるわけではない。需要が低下すると、生産者においては在庫増が生じる。出荷鈍化が一時的なものか(この場

合流過程での価格変動は小さな範囲即ちdaily cycleの範囲にとどまる),
 そうでないのか判明するまでは, それまでの出荷計画に従い生産が続行さ
 れる。一時的ではない市場拡大の鈍化・後退は正常在庫をこえる在庫増を
 もたらす。これに対し企業は販売拡大(出荷価格・卸売り価格引き下げ)で
 対応する。このとき, 企業は井村の述べるように生産拡大・販売拡大で対
 応するか, それとも在庫減・販売拡大で対応するか。我々は後者の見地を
 とる。

企業は一般に不正常的な在庫増加に対し, 生産縮小(稼働率引き下げ), (販
 売価格引き下げによる)販売拡大で対応する。売れ行きが低下したら, さら
 に増産するという井村の想定は企業の本質的性格に反し, 不適切である。
 「利潤率の低下を利潤量の増大で補う」というマルクスの言葉を需要減→生
 産増の関係として理解するのは正しくない。

供給価格を下げれば商品販売量が増加するというのは許されうる仮定の
 一つ(買い手の所得一定)であっても, 動態分析で一般化してよい仮定的条
 件ではない。先に述べたように, 動態過程では需要が後退するときは名目
 需要のみならず実質需要も後退する。価格が低下すれば需要がふえるとい
 うのは所得一定を前提する新古典派の静態的市場論と同じである。価格低
 下をきっかけに蓄積の減退・停止が生ずれば需要は実質的に後退する。つ
 まり循環局面で生ずるのは需要低下→価格低下→需要拡大ではなく, 需要
 低下→価格低下→需要低下, つまり需要の累積的低下である。

もちろん供給価格の低下により在庫が減少した場合, 正常在庫を維持す
 るために資本は増産するかもしれない。しかし, それが確実ではなく, 在
 庫増=売れ残り増の可能性があるとき, 増産をはかる企業はあり得るが一
 般的ではない。経験の少ない, 初めて恐慌を迎えた企業家の行動としてそ
 のような想定を設けることは許されるとしても, それを企業家の一般的行
 動とするのは不当である。景気後退局面で在庫増=売残りが生じるのは価

格が固定されている(価格硬直性)ためでなく、価格低下が需要増を結果せず逆に需要減退を促進するためであり、即ち価格低下が需要量低下を止められないために生ずるのである。それは資本主義経済の宿命であり、独占の有無、競争関係にかかわりない。

他方、価格低下に対応して上位資本が増産をはかるということは、井村が言うようにありえないことではなく、この命題は必ずしも誤りではない。けれども上位資本が相対的に低い市場価格の下で敢えて増産をはかるのは、彼らが持つ相対的に生産性の高い生産設備がその市場価格の下でも利潤をもたらすからである。彼らの投資、増産が下位資本の奮起を誘い、下位資本の改良更新投資が引き起こされ、結果として景気が上昇していく経路は排除されない。「競争の強制」は改良更新投資の切り上げ実施(需要急増)という行動も誘導するのであり、不況下の増産という企業行動のみを一般化できない。需要の規模が変わらないで推移する条件があるとき、新生産条件を導入した上位企業(革新企業)が、総需要一定下で売り上げを増やすべく価格を引き下げ、既存企業の個別市場を奪取していくことをいうことは不当ではない。しかし、そうしたからといって当該部門の需要全体が増大するわけではない。

また、上位資本といえど、市場価格が低下を続ける不況局面では利潤率予測が建てられず、安易に生産拡大、投資拡大を実行できない。見通しが不確実でも投資を敢行する井村的企業を一般的に想定することは合理的ではない。供給過剰の不況局面では上位資本といえど、経営状況は悪化している。投資、増産に踏み切れるのは景気後退が停止し、需給関係が低位で安定する局面である。この時になって費用・価格比率即ち収益予想がたち、企業家は投資、増産の実行の是非の判断ができる。

つまり、井村の主張とは違い、費用と使用価値における革新を実行できる企業を上位資本と定義すれば、この上位資本による増産は後退局面固有

のものではない。むしろ彼らの投資、増産が景気回復の契機となる。上昇局面では価格が上昇し、下位資本の供給拡大も可となるのであって、上位資本の増産が下降局面でとくに有利となるわけではない。競争即ち営業上の問題として相対的低価格供給を行うことにより、上位資本はそのシェアを広げることができるが、広がったシェアが以前より大きな生産・販売を意味するかどうか不明である。

1820～40年代のイギリス綿織物工業部門において恐慌・不況局面で機械織物のシェアが増大した事実(上位資本の投資、下位手織資本の機械織への転換、手織資本の没落の同時進行)は注目して良い。とはいえ、これは産業革命という生産性の飛躍的上昇期(革新投資の連続)の例であることを忘れてはならない。価格が後退していく時、今後の下落を予測しながら増産を決意するには相当程度の低コスト実現(または新製品発売)が可能である場合だろう。需要後退期に生産を逆に拡大する企業は確実にいち早く没落する。

それでは恐慌・不況前半に投資はないのか、といえばそうではない。利潤率に強く感応する“誘発投資”は後退・停止しても、懐妊期間の永い“独立投資”(あるいは期間を越える投資)は停止しない。独立投資も利潤率や当面の市場条件から「独立」してはいないが、両方を区別することは可能である。但し、我々はこの問題に立入らない。現実には下方不均衡累積過程即ち景気後退期においても投資は行われている。恐慌・不況期の投資の全てが独立投資ではないにせよ、独立投資の需要効果が一般に景気を逆転させるという論拠を我々は持たない。利潤率が低下していく時、利潤率上昇が予想される限り、それ以前に開始した投資は継続され得る。しかし、市場価格低下が予想を超え、利潤率上昇が予測されない場合は独立投資を含む投資の中断、中止がありうる。

それでは、資本が供給過剰の下で生産を縮小しない、という点はどうか。井村によれば、価格が低下してもそれが流動資本コスト以上であれば企業

は減産しない、という。これは“供給過剰の場合も増産に出る”という主張より穏やかな見地である。しかし、これもそういう場合もあり得る、としか言えない。先にみたように需要の収縮が急であれば価格低下にもかかわらず販売残、在庫増は発生する。そうした状態で減産しない企業家はいはやく没落する。価格が低下し実質需要量が増大すれば、過剰供給部分はより低い利潤率の下で全て売れるかもしれない。しかし、価格低下による実質需要の拡大が過剰供給分に照応する保証はない。それが実現されるのは需要曲線の傾きが1（正比例）という静態的価格機構モデルの中だけである。

一般に企業は需要が減退し、売れ行きが低下すれば所得、利潤が低下するので自己の支出をきりつめる。これは社会的需要減退の波及効果を生む。需要後退にもかかわらず企業が減産＝支出削減をしなければ社会的総需要の低落は緩和される。それだけ恐慌的現象が緩和されることになる。しかし、そのような状態が一般的とすることはできない。減産を決意した企業家は、たとえ価格低下により費用の低下が予測されたとしても仕入増をやらない。売残りの発生、自己の商品価格の低下が次期の予測を悲観的なものにするからである。

2) 恐慌を発生させない「無制限の蓄積衝動」

第二に、市場後退があるにもかかわらず「無制限の蓄積衝動」に駆られて企業が増産するという井村の主張は、景気後退とともに蓄積需要、投資が行われることを意味する。投資はまず需要として現われる。井村が言う「無制限の蓄積衝動」があるとすれば、それは「無制限の蓄積需要」として供給に先行して現れる。したがって、井村等の主張とは逆に、論理的には需要拡大率が減退する下で蓄積需要拡大が生じれば、需要停滞、需給関係悪化が阻止される可能性が生じる。つまり「無制限の蓄積衝動」が絶対的なものであれば、恐慌が回避される可能性がある。

需要収縮期に、利潤量拡大を実現すべく、投資ではなく稼働率上昇によって供給を拡大するというのであれば、稼働率増大による流動資本需要の増大を伴いつつも、それは需給関係をいつそう悪化させ、不況を進行させる。しかし、需要後退期に稼働率増大ではない手段で生産を拡大するには、生産力の増加をもたらす蓄積が必要である。

需要が減退するとき稼働率を増大させずに蓄積を増大させる企業の行動を典型として指定できる根拠は何か。井村は「競争の強制」を言う。しかし、競争は本質的には利潤獲得を巡る競争であり、利潤率をより悪化させる需要減退期の生産拡大を自ら選択する企業行動を言うのは不合理である。需要減退期に敢えて増産というのはシェア争いという場合あり得るが、井村に拠れば、自由競争段階の企業はシェア争いをしないことになっている[同, p.179]⁶³⁾。

井村の言うように不況到来と共に蓄積衝動に駆られて企業が投資を行えば、論理的には逆に投資(需要)による市場拡大が実現し、井村の過剰生産恐慌発生の説明とは逆に、恐慌は回避される(可能性がある)ことになる。稼働率1の条件で景気後退時に増産するには投資が必要であり、企業が一般的にそうした投資行動をとれば、この投資需要の結果、景気後退は回避され、恐慌がこないという論理的帰結が生じる。投資は先ず需要要因として市場に登場し、それから供給要因に転化する。井村は、投資の需要効果を指摘しながら、需給関係逆転を語るときは投資の供給効果を強調し、需要の独自の運動(改良更新投資によって新たに生じる新投資の運動如何)に

63) 井村は、競争に強制されたシェア拡大投資を主張する置塩の見解[置塩, 1967, p. 197]を批判し、シェア拡大は需要拡大期に拡大する市場を自己のシェアで埋めようとする独占固有の企業行動であるとした。この観点から、井村は自由競争段階では、諸企業は需要減退期であっても競争の強制で自ら減産対応が出来ず、逆に生産拡大するしかないという競争観を示す。

は言及しない。

利潤率の低下に対して投資は減退させるが、生産は増大させるという説明はあり得るが、これは稼働率増大による増産の想定以外のなにものでもない。それが実在の資本主義で観測されるというのであれば、それは「無制限の蓄積衝動」に支配されている企業の行動原理にしたがって説明されねばなるまい。

3) 「利潤率低下、投資拡大」命題の一般的妥当性

しかし、“利潤率低下の下で蓄積が継続する”という局面は実は論理的にも妥当であり、また事実としても確認できる。「利潤率低下を利潤量拡大で補う」という投資行動を、“利潤率低下にもかかわらず、ますます投資を急速に増大する”という意味ではなく、“利潤率低下に伴い投資増加率は低下するものの、投資の絶対量、したがって生産量は増大する”という意味に理解した場合、この事態が生じる可能性は実は一般的にある。その意味で井村がこの命題を主張するのであれば、それは正しい。

我々が5章で示したように、蓄積率あるいは投資成長率が予測利潤率に比例すると前提すると、費用の相対的増大の結果当期実現利潤率、予測次期利潤率が低下すれば、次期の計画蓄積率したがって需要成長率は当期の実現蓄積率以下に低下する。稼働率の変化を度外視すれば、次期供給成長率は前期即ち当期の実現蓄積率に一致する。次期の供給成長率(当期の実現蓄積率)は次期の需要成長率(計画蓄積率)を上回り、需給関係は逆転する。価格が低下し、次期実現利潤率が低下すると、次々期の計画蓄積率が低下し、需要過小状態が継続する。しかし、計画蓄積率が低下しても蓄積自体は正值をとり、実現した蓄積に対応して生産は増大する。つまり、企業が実現利潤率、予測利潤率に比例した蓄積率を採用するという原理に基づけば、利潤率が低下してもなおそれが正值であれば、相対的に低下した規模

での蓄積，生産の絶対的増加は続く。

つまり，我々の予測利潤率投資モデルでも，“利潤率の低下，利潤量の増大”という事態が生じる。需給関係が逆転しても，予測利潤率が正である間，投資は続行され，生産は拡大する。しかし，これは“市場予測など出来ない”[井村，同，p.152]企業の「無制限の蓄積衝動」に拠るのではなく，予測利潤率に基づく合理性を持った投資行動の結果として生じる。しかし，蓄積率の低下は，絶対的な需要と生産の増加を現出させつつ，さらに需給関係を悪化させ，やがて実現利潤率がゼロ，予測利潤率がそれ以下の事態が生じる。蓄積が停止する。高原状態，絶対的には高い水準の生産・需要で構成された経済から一気に投資の停止，生産の減少(稼働率低下)，出荷の増大，購入抑制の経済に移行する。

井村は“需要を無視する無制限な生産拡大衝動”が恐慌を結果するという結論を導くのであるが，我々の論理では“需給関係が逆転しても，なお絶対的には高い利潤率がもたらされているので，蓄積は減退しつつも継続する”のであり，“需要を無視する無制限な生産拡大”が直接的に供給過剰，需給関係逆転を引き起こすわけではない。井村は，“(ひとたび市場拡大があると)資本は自己の利潤率を最大化しようとして全体の市場条件を越えて全体の供給を拡大する傾向”があるとするが[同，p.171]，それは予測利潤率の低下，需要増加率の減退，投資の低下という経過をたどるのである。市場目当ての生産が，市場の運動から独立して進むということはあり得ない。生産の拡大は投資によって可能となる。生産増加は常に投資動向と対応する。

我々の設定した条件とやや異なり，投資の増加額を利潤の増加額の関数とした場合，あるいは投資の増加額を利潤率の関数とした場合(利潤量ではなく)でも，利潤率低下，利潤量低下があっても投資は正值をとり，需要と生産の総額は増大する。利潤率低下にもかかわらず，利潤の絶対量が増大すれば，投資の絶対量は増加する。生産も前期投資の結果として増加する。

しかし、需要成長率は前期以下であるから、さらに物価は下落⁶⁴⁾、利潤率低下過程は進行する。にもかかわらず、利潤量は正值をとり、絶対量が増加すれば、投資の増加率は低下しても投資の総額は増大する。

好況の頂点における現象の内容はこうした事態として表現できる。経済成長率は低下するが、経済規模は最大値を更新する。需給関係の逆転で原理的に物価は低下する。しかし、生産に比例しない通貨供給(過剰信用)があれば需給関係の逆転があっても物価は必ずしも低下しない。通貨要因によっては上昇さえしうる。通貨信用関係に隠されていた需給関係の逆転は信用収縮、通貨量の減少に伴ってはじめて物価下落として顕在化する。費用・価格関係の悪化で利潤率低落は継続する。設定された条件では追加利潤がゼロとなれば、蓄積は停止し、利潤(率)が負値をとれば、全体として負の蓄積、個別的には休業、破産が生じる。

井村が、利潤率低下にもかかわらず「競争の強制」であるいは「利潤率の低下を利潤量増大で補うべく」生産したがって投資を拡大すると言う場合、言うところの「投資拡大」が拡大率の上昇の意味である場合、それは根拠のない不当な命題であり、且つ“更新終了後の新投資減退”という井村自身の恐慌原理に背反する。

4) 投資と利潤率の関係のパターン

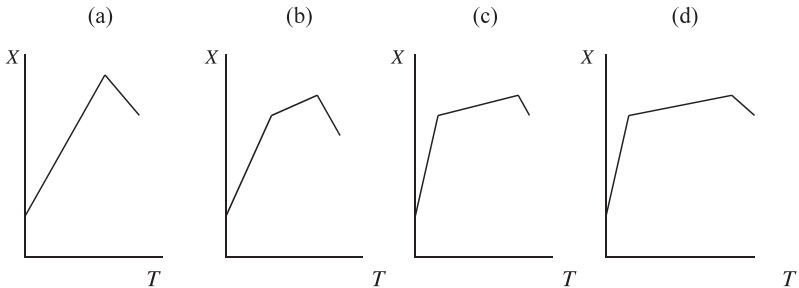
投資需要と利潤率に明確な関係があると前提しても、その関係は一義的ではなく、理念的には以下ような幾つかの型に分類できる。

$$(a) \quad I_t = f_1(\Delta r'_{t-1}), f'_1 > 0 \quad ; \quad \Delta r'_{t-1} = 0 \text{ の時, } I = 0$$

64) ここでは現金、預金通貨量の作用は度外視し、通貨総額は需要額に等しいと仮定しているが、通貨総額が旧価格で示される需要総額を超え、他方実質需要増加量が低下する場合、物価それ自体はインフレーションによって上昇しうることに注意。

- ・ 当期の計画蓄積額(投資)が前期実現利潤率の上昇分に比例する
- (b) $\Delta I_t = f_2 (\Delta r'_{t-1})$, $f_2' > 0$; $\Delta r'_{t-1} = 0$ の時, $\Delta I = 0$
 - ・ 当期の計画蓄積額の増分が実現利潤率の上昇分に比例する
- (c) $I_t = f_3 (r'_{t-1})$, $f_3' > 0$; $r'_{t-1} = 0$ の時, $I = 0$
 - ・ 当期の計画蓄積額が前期の実現利潤率に比例する
- (d) $g_t = f_4 (\Delta r'_{t-1})$, $f_4' > 1$; $\Delta r'_{t-1} = 0$ の時, $g = 0$
 - * 但し, $g_t = I_t / K_t$
 - ・ 当期の計画蓄積率が前期実現利潤率の増分に比例する

以上の投資行動がもたらす生産規模 X の時間的推移(経済成長)は以下のようになる(横軸は時間)。



投資の絶対量が利潤率の上昇率に比例し、さらに利潤率の上昇率ゼロの時は投資自体がゼロという投資関数型をとる(a)のような投資行動の場合にのみ実現利潤率低下、予測利潤率低下と同時に、投資そのものが消滅する。負の投資もあるとすれば、利潤率が低下すると、負の投資が発生し、投資需要の消滅だけでなく生産能力も低下することになる。

(b), (c), (d)の場合、その順序に応じて逆転関係は穏やかなものになり、利潤率の低下に対応して投資が後退し、結果として生産増加、利潤量増加

が実現する(5章で採用した我々の投資関数は(d))。しかし、どの形をとろうが、いずれかの時点で投資は停止し、生産の拡大は止まり、経済規模は縮小する。重要なことは、どの関数型をとるにせよ、投資が実現利潤率、予測利潤率の関数であるという基本原理である。

(7) 小 活

我々は、投機が蔓延するほどの高需要が生じている需要超過経済が逆の供給過剰経済へ転換することを説明するためには何らかの媒介論理が必要とした。それは、労働力の相対的枯渇による実質賃金率の上昇または労働分配率の上昇、そしてより一般的には費用・価格の相対関係の逆転による実現・予測利潤率の低下に因る蓄積率(蓄積額)の減退であった。

過少消費説には、投資が需給関係を乖離させ、さらに大きな投資とその結果としてのいっそうの需給関係の乖離(好況)を必然的に導くという“不均衡の上方への累積”についての認識がない(この点を明確にしたのが置塩[1967]の功績である)。また蓄積の増加は所与の技術的条件の下で比例的な雇用の増加したがって消費需要の増加を伴うという経済原理についても殆ど無知であった。彼らにあっては好況は一次的であり、停滞と生産過剰が常態であった。

しかし、井村においては、需要を労働者による消費しか認めない過少消費説と異なり投資の需要効果は承認されている。他方、それは限定的なものであり、置塩のように累積的な需要の増加は「(基本的更新以後の)投資の可能性は低い」として否定されている。否定の根拠は過少消費説と同じく、更新・新投資設備の稼働、つまり投資の供給効果である。

我々が検討したように、需給乖離に刺激されて通常発生するはずのいっそうの新投資累積が起らず、他方更新投資の終了によって供給が急増するのであれば、井村の過剰生産恐慌は発生する。我々は、この厳しい条件

付き逆転の論理を一般化し得ないが、その状態の発現可能性は否定しない。また、その需給関係逆転過程の説明原理は我々と異なるとしても、直接の逆転の契機の一因は井村においても新投資の停滞である。新投資停滞の原因をどこに求めるか、彼我の見解は異なるが、資本主義経済における蓄積過程の方向の逆転の契機を消費ではなく投資とする視点は重要な共有点である。

もちろん、我々は、財政支出や外需の縮小といった現実具体における投資後退に先行する需給関係の逆転の可能性を否定するものではないし、そのことと我々の体系が直接対立するわけではない。6章6節で簡単に見たように、財政支出、金利、外需、対外対内投資、したがって財政政策、金融政策、為替・貿易政策が需給関係したがって国内の蓄積運動に大きく作用するのは言うまでもない。

第9章 資本過剰説

1 節 宇野恐慌理論とその問題点

本章では通例「資本過剰論」と呼ばれる宇野弘蔵他の恐慌論を検討する。彼の恐慌発生に関する説明は、好況の一定段階で生じる賃金率の上昇（「労働力価値の増大」）がひきおこす利潤率低下を契機とする蓄積の停止というものであり、好況過程における労働分配率（または実質賃金率）の反転上昇、利潤分配率（または利潤率）の反転低下に拠る蓄積率の低下、その結果である需給関係の逆転という我々の恐慌原理と外見的類似性を持つ。しかし、彼と彼の後継者の論理構造は我々と全く異なる。

(1) 基本的構成

宇野の恐慌論の次のような二系統あるいは二段階の構成をとっている〔宇野，1964，1976〕。

- ①不況末期に改良固定資本更新投資が集中的に進行。これが「好況の出発点」となる。有機的構成高度化は高度化し、他方、低賃金と生産性上昇の相乗作用で利潤率は上昇する〔宇野，1976，pp.66-67，p.77〕。
- ②好況期には外延的投資がすすみ、有機的構成は高度化しない〔同頁〕。
- ③投資の増大に対応し労働需要が増大し、「過剰人口が順次に動員吸収されて賃金は騰貴」する〔同，p.77〕。
- ④同様に、資金需要が増大し、資金供給を超過する〔同，p.84〕。
- ⑤賃金の騰貴は「剰余価値を削減」、利潤率を低落させるが〔同，p.78〕，「投機的な価格の騰貴のためにそれが隠蔽される」ので（貨幣賃金率は

上昇しても、実質賃金率は上昇一定または低下し、利潤率が上昇する場合と解される——海野)「蓄積の増進を停止することにはならない」[同, p.94]。

⑥しかし、好況期の「投機的買い付けによる一般物価の騰貴」は「賃金の騰貴をしばしば隠蔽し」、「賃金の騰貴による労働者の消費分の実質的増加をそれだけ削減するので・・・直ちに利潤率を低下せしめることにはならない」[同, p.79]。

⑦企業家は利潤率低下に対し「出来る限り資本量の増加による利潤量の増加」を図る。利潤率低落は投機的な物価騰貴で隠蔽され、蓄積が「極度に増進する」[同, pp.83-84]。

⑦利子率が昂騰しても産業資本は借入資金によってでも個々の利潤率を出来得る限り維持し増進する方法をとる・・・資本の増加によって得られる利潤量の増加は・・・自己資本の利潤率の低下を補償することになる・・・」[同, p.85]

⑧「利潤率の低下に伴う利潤量の減退によって」「資金形成が困難となり、或いは間接的に投機的買い付けによって形成される商品在庫の累積によってその回収が遅延させられるにしたがって、かかる信用の拡張を継続することは出来なくなる」[同, p.85]

⑨好況末期(「最好況期」)の投機、価格急騰によるブームは利子率高騰(「資金の枯渇」と賃金の高騰を招き、産業資本は「剰余労働を剰余価値として増殖し得ない」(「過度の蓄積」)。「現実的資本の過剰が貨幣形態の資本の不足として現れ(る)」(「資本の欠乏」)[同, p.92]。支払不能、拡張中断、蓄積の停止、生産の停止が生じる[同, pp.84-90]。

(2) 評価と問題点

宇野においては貨幣賃金率、貨幣賃金、実質賃金率、実質賃金の概念的区別が不明瞭であることは明らかであるが、その点は措く。要約引用でわかるとおり、宇野は基本的には生産性上昇停止下での賃金上昇、その後の利子率の増大に起因する利子控除後の追加利潤の消滅、即ち「資本の絶対的過剰」状態の成立を恐慌（「生産の中断」）発生の契機としている。

費用増大に起因する費用・価格関係の悪化、利潤率の低下を恐慌の直接的契機としているという点で我々は宇野と同じであり、その限りでは支持できる。それは、井村が価格上昇率の鈍化（生産過剰）から利潤率の低下（費用・価格関係の変化）、蓄積の低下を説いたことと対照的である。

にもかかわらず、我々は宇野の見解に疑義を呈さざるを得ない。宇野の体系は基本的に特殊な条件を設定した彼のモデルで展開されているのであり、その結論はモデルに規定された特殊なものであり、一般的な原理ではない。その特殊条件を設けたモデルの一般性はまったく論証されていないし、実証もない。以下、要約した論理命題に添って、我々の見解を述べよう。

1. “好況の契機としての固定資本改良更新投資”

固定資本の改良更新が集中すれば、需給関係の逆転が生じ、景気が回復軌道に乗るという点は我々も同意できる。但し、既に述べたように、需給関係の上方逆転（需要超過経済への移行）の原理的契機は改良・革新投資であるが、その具体的内容は単一ではなく、封鎖モデル体系では次のような要因を挙げることが出来る。

- ①既存資本による固定資本の改良更新投資
- ②新技術を備えた新たな資本の参入
- ③新しい使用価値を持った財の市場投入

これらは当該先行資本の費用低下、売り上げ拡大を通じた利潤率上昇・利潤量増大を招く。こうした先行企業の革新投資が他の企業の追隨を招けば、それが集中しなくても、やがて普及・追隨につれて需給関係の逆転は生じ得る。固定資本の改良更新集中モデルは誤りではないが³、改良・革新は固定資本に限定されないことに留意すべきである。

2. “不況末期または好況初期に限定される技術革新投資”

固定資本の集中更新の命題と関連するが⁴、宇野は技術革新を不況末期あるいは好況期初期に限定し、好況期は技術一定というそのモデルの一般的妥当性の根拠を示していない。

固定資本、流動資本、消費財の改良、革新が穏やかに進んだ場合、好況の進行も穏やかなものとなる。この過程で新技術、新製品が全社会的に普及していけば、社会的には生産性上昇が実現される。社会的生産性の上昇は既に見たように貨幣賃金率の上昇や実質賃金率の上昇の利潤率低下効果を減殺あるいは利潤率を増大させる。

“固定資本の集中改良更新”モデルは、全ての企業に（既存の企業以外も含めて）平等に新技術が利用できることを前提している。それは一種の特殊、単純化モデルであることは留意されなければならない。新技術はしばしば一定の期間、独占される。技術独占が代替技術で破られるのは事実であるが⁵、それを理論的には新たな技術の登場と定義することは可能である。とすれば、当初の革新、生産性上昇、有機的構成高度化に続いて新たな革新が連続することになる。つまり、改良更新は不況末期に限定されず、好況期（需要超過経済）に入っても継続しうる。好況下での技術革新の進行、有機的構成高度化は排除されない。しかも、革新技術の内容によっては、技術的構成は高度化しても、価値構成は高度化しない場合もあるので、“好況期には有機的構成高度化がないので、賃金が高騰し、利潤率が低下する”と

いう論理は一般化できない。それはそのような条件を設定されたモデルから導出される特殊の命題である。

もちろん、我々が展開したように、好況期の生産性上昇があっても、それが労働力需要増大に因る実質賃金率上昇を相殺できなければ、利潤率は低下するのであり、単純化された宇野の論理が特殊モデルにおいても発現する。その意味で、宇野の主張は間違いではない。

また、個々の企業においては、常に固定資本の改良更新を、同時に、他に遅れずにやらなければならないわけではない。既に導入している既設固定資本の更新時期にずれがある場合は、個々の企業は未償却部分を切り捨てても更新を急いだ方が有利である場合(予測利潤率が高い)、しかも新技術が利用可能である場合に、未償却設備の改良更新(廃棄と新設)を行う。更新しても有利でなければ、更新はしない。つまり、固定資本集中更新モデルは、事実上、各企業が保有する生産設備の更新期が初めから(殆ど)同じという条件を置いていることになる。

上位、中位、下位の企業が市場参加しているより現実的なモデルを排除し、同一の生産条件、同一の寿命を持った設備を備えた企業によって構成された資本主義を想定することは不当ではないが⁶⁵⁾、それは事実上、競争を排除した特殊モデルである。そのモデルを用いて、宇野のように論じることが論理的には正しくない⁶⁵⁾。

物価上昇率と生産性上昇率如何で貨幣賃金が増しても利潤率は必ずし

65) 我々はかつて市場価値論研究において、異なる生産諸条件が共存する市場における単一の市場価格形成の競争的な過程の解明を行い、その過程を通じ加重平均水準の市場価値形成原理がはたらくと主張した[海野, 1974]。初めから「大量平均」即ち個別企業の生産諸条件が殆ど同一という仮定的条件を置いて市場価値形成(即ち価値形成)を論じることが不当ではないが(置塩体系)、その帰結は特殊モデルによる特殊解の導出である。蓄積論においても、この点は同じである。

も低下しない。不況末期は、更新期の改良投資が社会的需給関係を逆転する直前であり(逆転すれば好況)、新技術導入は先行企業に限定されている。先行企業による新技術、新製品投入の独占がある場合は、支配的企業群は、その固定資本の平均的寿命が切れても改良更新は出来ない(論理的に単純更新は可)。

先行企業による新技術、新製品の独占がなくても、その導入が支配的企業群の個別的予測利潤率を引き上げない限り、彼らは耐久寿命が残る旧設備を廃棄、遊休させて新技術を導入することはない。生き残りを賭けて、損失覚悟で償却完了以前に改良更新に踏み切るという可能性(借り入れあるいは金融資産ストックを前提)は当然あるが(特殊モデル)、損失覚悟の投資行動を一般化して良いかどうかは別問題である。生き残りをやめ、資産整理をする企業も当然生じる。逆に撤退する企業からこれらの施設・設備を廉価で購入した新規参入資本は低コストでの生産が可能となる(資本価値破壊を伴う操業)。これらの企業は、費用面の優位性という点では、使用価値に大きな相違がなければ、固定資本(機械設備)の物理的寿命が尽きるまで旧様式の設備を用いて先行企業に対抗できうる。

いくら強制の作用があったとしても、また技術独占が排除されていても、予測利潤率が低下するのでは個々の企業は無条件には追随しない。しかし、各部門の先行企業による改良更新が進み、当該部門の社会的需給関係が逆転すると、部門が活況を呈し、価格が上昇し、未償却分を控除してもなお予測利潤率が上昇する。この状況下で、革新技術の導入、新製品投入が遅れた企業も、未償却があったとしても改良更新が出来る。つまり、社会的需給関係の逆転、好況の開始は、当該部門の改良更新投資を促進する。もちろんこの時、更新の集中が生じる可能性もある。この場合は、好況(前半期)に改良更新、新製品投入が集中的に進み、有機的構成が高度化する(実質賃金率・労働分配率低下と共存)と言うこともできるし、新技術次第では

固定資本と流動資本の構成にも依るが、価値構成が低下する場合もある、ということになる。流動不変資本の増大は明らかであるが、「有機的構成高度化」問題の主要な側面である機械・設備という労働手段の資本価値の絶対額及び相対的な大きさ即ち可変資本に対する比率、総資本に占める比率は低下する可能性がある。その可能性を排除した資本主義が「一般モデル」として措定される正当性は合意されていない。

資本主義においては発明や開発は私的に一定期間独占されうるものであり、新技術の利用、新生産物の開発投入も企業が任意にその時期を選択できるわけではない。新技術が任意に提供される資本主義をモデルとして想定することは不当ではないが、一般化してはならない。また、技術独占がない場合でも機械設備の償却の程度は多様で、個別諸企業の予測利潤率には較差がある。競争の強制を根拠に、予測利潤率を無視した改良更新を一般化すること、予め生産諸条件の同一性を事実上前提して一般性を語ることも妥当ではない。不況末期の技術導入、好況期間中の有機的構成一定(技術不変)という条件の資本主義をモデルの一つとして設定することは許されるが、それを一般化するだけの論証、実証は宇野においては無い。つまり、宇野のモデルにおいては、実在性の根拠が提示されないまま、好況期に革新投資をしないという資本の投資行動が一般的なものとして設定されている。

3. “好況期の賃金上昇、利潤率低下”

好況過程で賃金が増加し、「労働力の価値」以上になり(あるいは「労働力の価値の増大」)、利潤率が低下するという宇野の主張は論理的にも実際的に、論証されておらず、断定にとどまっている。確かに労働力需要が強まれば、労働供給側の条件が一定ならば貨幣賃金率は上昇するが、技術・稼働率一定としても利潤率は価格その他の費用に規定されるので、貨幣賃金率の上昇だけで利潤率の低下、労働力の価値以上の上昇を導くことは出来

ないし、技術、稼働率も排除して良い要因ではない。つまり、利潤率の運動は労働力市場の需給関係と商品市場の需給関係の双方から作用を受けるのであり、それらの動態的關係の分析抜きに利潤率の一般的運動を説明するのは不当である。宇野体系では、好況期の有機的構成高度化即ち生産性上昇は否定され、労働供給可能量は事実上所与とされているので、蓄積があれば、雇用が増え、必ず利潤率が低下することになっているが、これは特定の条件を設定したことから導かれる特殊的結論である。しかし、この主張を一般化するためには前項の“好況期の革新投資無し”（生産性上昇無し）の命題に加えて、さらに“貨幣賃金率以上に物価は上昇しない”という命題も論証しなければならない。

また、それと関連した“貨幣賃金率上昇に因る利潤率低下が物価上昇で隠蔽される”という命題も、経済關係の適切な表現ではない。宇野は一方で、“蓄積に伴う労働力需要増加を媒介とした賃金上昇による利潤率低下”を言い、他方で“物価騰貴によるその隠蔽、即ち不実現”を言う。労働力需要は強まるが、それ以上に商品需要が増大すると言えよいのであり、“利潤率は低下するけれど低下しない”，という説明論理はあつてはならない。

投資は商品需要と雇用需要を強めるので、他の条件を一定とすれば、その双方の需給關係次第で利潤率は決まる。好況期の物価上昇が貨幣賃金率以上になる場合もあるし、ならない場合もある。貨幣賃金率上昇が費用価格上昇要因として作用することは、物価に関わりなく（企業家にも）自明のことであり、販売価格上昇が費用上昇以上かどうかは、商品・労働両市場の条件次第である。したがって、販売価格が貨幣賃金率以上に上昇しても、それは貨幣賃金率上昇の費用増加作用を「隠蔽」したりはしない。

4. 資本は、“利潤率低下に対し、可能な限り資本量増加による利潤量増加をもって補う”

この命題は、井村と共通する。既に述べたように、予測利潤率原理を採用する我々は利潤率低下→蓄積率低下を主張するのであり、蓄積停止を主張しない。利潤率が低下した場合、企業は蓄積率または蓄積額を前期より低下させるが、なお、絶対的には高い利潤率が期待されていれば、蓄積は続行する。現象的には利潤率低下のもとでの蓄積の継続である(蓄積率増進ではない)。これは利潤率低下に対応した比例的な蓄積率・蓄積額の低下であり、合理的な投資行動であるが、それは“利潤率の低下を利潤量の増大で補うべく蓄積率・蓄積額を増大させる”ことを意味しない。

“利潤率の低下を利潤量の増大で補うべく蓄積を増進させる”行動は利潤率に対応した投資を行う企業の一般的投資行動としては不合理である。我々の体系では、企業は(人的費用増大に因る)利潤率の低下に対応して、宇野の言うような蓄積増進などせず、合理的に蓄積率・額を引き下げる。しかし、その結果、絶対的には高い水準の需給の下で、需給関係が逆転し、物価が低下し、利潤率低下が生じ、いつその蓄積減退、利潤率減退過程が進行する。利潤率が正值をとる間は蓄積率は正值をとるが(相対的過剰)、追加利潤率がゼロになれば(絶対的過剰)蓄積がなくなり、一気に需給関係は悪化する。

宇野が、利潤率低下に対応してより大きな蓄積を行う企業を想定しているのかどうかは不確定である。しかし、我々が示したモデル、“利潤率の低下を利潤量の増大で補うべく投資と生産を抑制し、他方在庫の販売を急ぐ企業”とは異なる企業モデルを採用していることは明確である。

5. 利子恐慌論

1) 資金制約の根拠

宇野が好況過程を利潤率下落と投資拡大の経済としたことは、資本が利潤率を投資基準として行動することを否定した、と解することも出来る。彼は、利潤(率)ゼロの絶対的過剰生産状態の成立から恐慌を説明しているが(そこに至る過程の説明は我々と異なる)、彼のモデルからすれば恐慌は「利潤なし」(「資本の絶対的過剰」)ではなく、資本調達不可能性から説明した方が整合的である。なぜなら、利潤率が低下するのに蓄積を増進させる企業家ならば、利潤率がゼロ以下になったからといって投資拡大を停止したのでは論理的に一貫しないからである。むしろ、利潤率がゼロになったらいつそう、あるいは無限に蓄積を増進させるとした方が、投資態度としては一貫性がある。企業の投資態度(投資関数の型)に変化が生じる根拠の説明がない宇野モデルにおいては、蓄積停止は利潤ゼロよりも、投資意欲があるにもかかわらず生産手段と労働力の調達が不可能であるため生じると説明する方が妥当であると言える(生産要素調達不可能モデル、絶対的ボトルネック恐慌)。

しかし、資本(労働力、生産手段)調達の絶対的不可能性ということであれば、何も“資本は利潤率が低下するほど、あるいは利潤率の低下にもかかわらず投資を拡大する”などと言う必要はない。労働力や土地生産物の供給以上の速度で資本蓄積が進んでいけば、いつかの時点で自然的制約のある土地生産物と労働力の供給制約で一般的工業部門での利潤率低下、原料資材と労働力の調達不可能が発生する。

かくして、宇野恐慌論は生産要素である貨幣資本の調達不可能性即ち利子恐慌論としても主張され得る。利子恐慌論を言うためにはどうしても“利潤率低下にもかかわらず借入れによって蓄積を増大させる”という投資行動を導入せざるを得ない。しかし、宇野に拠れば、商品の需給不一致

は価格変動によって解消されるはずであった。では、資金需給の不一致はなぜ貨幣市場における価格機構で解消され得ないのか？ なぜ商品市場では働くとされた価格機構が資金市場では働かないのか？

好況期には資金は潤沢に供給される。同義であるが、利潤率が上昇する好況期には資金不足は生じない。それが何時の時点で資金不足経済に移行するか？ 如何にして資金の需給メカニズムが逼迫するのか？

好況過程とは貸付が増大するが返済も円滑、つまり信用が拡大する経済局面である。借入と返済の均衡がくずれるのはまさに恐慌、实体经济における拡大ゆきづまりの結果であり、信用の崩壊は实体经济の需給関係転換を契機として発生し(絶対的には高い水準での需要超過経済の供給超過経済への転換、返済の困難の大量発生)、そのことが需給関係のいっそうの悪化をもたらし、信用規模自体がさらに収縮する。決済資金が不足し、他方貸し倒れを怖れて貸付は後退する。かくて金利が上昇する。つまり、名目金利の顕著な上昇は恐慌と同時に発生する。金利の顕著な上昇は、宇野の主張と異なり、好況期ではなく、恐慌時に発生するのではないのか？ 外見高い生産・消費水準であっても、その時点で需給関係は逆転し、返済不可能性が社会的大量に発生しているのではないのか？

しかし、宇野は“好況時の金利上昇”の根拠については資金需要の増大以外に説明していない。なぜ、資金供給すなわち貸付が比例的に増大しないのか、宇野は語らない。円滑な資金供給が続く限り、利子率の上昇はない。社会的利用可能な資金が所与というモデルでは、資金需要の拡大に対しては信用の拡大、即ち貨幣の流通速度の増大あるいは貨幣の節約、言い換えれば貨幣を用いない取引、商業手形取引(決済機構)と信用貨幣の増大が対応する。原理的にこれが不足するかどうか不確定である。宇野は一方的に強い資金需要を根拠に“好況期の利子率昂騰”を説き、ここから利潤ゼロの「絶対的過剰」、恐慌(宇野においては“生産の中断”)の勃発を導く。

ついでながら、我々がモデルで設定した企業の場合、金利上昇によって予測利潤率の低下が見込まれれば、蓄積率を低下させる。逆に、金利上昇があっても、予測利潤率が上昇(一定)するのであれば、蓄積率を上昇(維持)させる。

生産過剰(過剰生産)恐慌説は、順調であったはずの新規蓄積需要の停滞と既蓄積による供給の増大の同時発生を想定した。宇野は、順調であったはずの資金追加供給の停止と資金需要の増大を主張している。財と資金という違いはあるが、どちらも論拠が鮮明ではない需給の一方の硬直性を根拠に恐慌勃発を説く。一方は、いきなりの蓄積需要の鈍化と他方での蓄積による供給増を、他方は、いきなりの資金追加供給の困難と資金需要の増大。確かにそのような事態が発生すれば、財、資金市場の需給関係は逆転する。しかし、肝心の、好況時の順調な需給の比例的増大過程(資本主義市場経済では需要先行)が停止する過程、根拠は曖昧なままである。

貨幣供給を増大できるモデルでは、その供給は商業手形の発行以外に、例えば政府当局の本位・従位貨幣・補助通貨の改鋳・発行増加(財政支出の増加を通じて流通する)、銀行券(中央銀行、私営銀行)の発行(手形割引・再割引)や当座貸越(預金通貨の発行)という条件を追加できる。こうした、貨幣信用制度の発展を前提せず、資金量一定というモデルを用いれば、資金需要の増大は直ちに貨幣市場に作用し、利子率を増大させる。資金供給量が需要に比例的に増大できないモデルを設定すれば、当然、資金需要が増大し、利子率上昇が利潤率を低下させる(生産性、稼働率上昇による実質賃金率引下げ効果で上昇する利潤率を越える利子率)という結論を導くことは出来るように見える。しかし、それは正しくない。

企業は予測利潤率を低下させる利子率の上昇があるとき、蓄積を同じ速度では行わない。利子率の昂騰により利潤率が低下した資本が、“利潤率の低下を利潤量の増大で補うべく、さらに借り入れを増大させ、蓄積を増進

させる”と想定することは、形式上許されるとしても正しい抽象ではない。つまり、宇野のモデルはここでも特殊な条件を設定した特殊モデルであり、そこから導かれる命題は特殊解に過ぎない。

我々が、予測利潤率原理にしたがって描くことができる経路は以下のようである。労働分配率上昇による前期実現利潤率の低下(費用増大による利潤率低下)がひきおこす当期計画蓄積率及び蓄積需要の減退、前期蓄積率に規定された生産の増加、これによる絶対的には高水準の生産と蓄積の下での需給関係の逆転(過剰生産による利潤率低下)、需給関係悪化に基づく利潤率の低下、返済不可能性の増大・返済と“運転”のための資金需要増大、資金供給の後退。

注意すべきは、宇野の蓄積停止→恐慌(生産停止)という発想と異なり、予測利潤率原理に拠れば、絶対的には高い需要(蓄積)・生産水準で需給関係は逆転するし、相対的に利潤率が低下しても絶対的には高い利潤率が維持されている限り、蓄積が停止、投資がゼロになることはない点である。つまり、利潤率が利子率を超えている間は原理的に返済は可能であり、したがって利子控除後の利潤率がゼロになるまで資金供給は続く。利潤率が利子率以下になった時点で、原理的な返済、貸付は不可能となる。借入資本主義モデルでは、この時、蓄積が停止する(生産は停止しない)。

2) 需給関係の悪化による資金制約

しかし、利潤率が利子率を下回る前に需給関係の逆転は訪れる。利子控除後の利潤率の低下は当期の計画蓄積率を減退させ、他方で前期の蓄積率に規定されて供給の成長率は増加する。この結果、需給は逆転する。価格低下は返済を相対的に困難にする。蓄積資金需要は低下しても、返済需要(決済資金需要)は増加する。しかし、販売の相対的困難に伴う返済の困難、決済の遅れは信用を収縮させる。つまり、我々のモデルでは、利子率の上

昇は、それが先行的に発生すると仮定した場合でも、利潤ゼロをもたらして恐慌を勃発させるのではなく、利潤率低下、蓄積率の低下を媒介として商品市場の需給関係を相対的に悪化させ、債務清算の相対的困難を強め、信用の収縮をもたらす。

我々の想定した条件は、利子率の先行的上昇ではなく、費用・価格関係の悪化に因る利潤率の低下が先行し、その結果としての販売困難性が債務清算を困難にし(手形の不渡り)、利子率(割引率)の急上昇を好況末期(生産と投資の絶対的水準は高い)にもたらす。それが費用・価格関係をさらに悪化させ、蓄積を原理的に後退させ、やがて停止させる。狭義の恐慌の勃発である⁶⁶⁾。需給関係が悪化するので(不渡り手形の増加)、決済用割引金利上昇はそのまま蓄積用貸付金利上昇に連動する。他方、投資資金需要は低下するが、金利は低下しない。なぜなら、不渡りの増加は続き(需給乖離の拡大、販売の困難)、決済用短期資金需要は増加するのに返済リスクが高まるためである。恐慌、不況時の金融緩和は、政府当局による資金市場への介入によって可能になる。

生産諸条件が同一ではない具体的な資本主義では、全ての企業が投資を借り入れに依存するわけではない。したがって、利子控除後の利潤がゼロ以下になる企業が出た時点で金融逼迫が生じ、蓄積資金以外の融通も縮小するが、社会的な次元での蓄積が停止する訳ではない。しかし、実体経済における外部資金依存企業の返済不能、借り入れ不能、蓄積停止は金融恐慌の前提であり、それは社会的需要の低下を経て蓄積資金の内部依存型企

66) 既に述べたように、我々は需給関係の逆転局面を恐慌(期)と定義しており、蓄積ゼロ(利潤ゼロ)経済を恐慌としてはいない。しかし、その時期に続く原理上の蓄積ゼロ経済即ち生産拡大停止期を恐慌局面あるいは蓄積ゼロ・生産拡大無しから生産縮小・負の蓄積発生局面への移行を恐慌と定義することを誤りとは考えない。そのように定義しても、我々の議論の本質的な内容は変わらない。

業の市場も縮小させ、社会的蓄積一般の減退、停止へとつながっていく。

もちろん、貨幣需要の増大に対する貨幣供給の制約という問題を考慮しなければならないのは当然であるが、原理論の次元において発展した貨幣金融制度を前提したうえで貨幣供給に限度があるという想定を設けることは不合理である。モデルとしては借りに依存しない資本主義、次に資金市場を導入した資本主義が設定されるべきであろう。実体経済における恐慌、不況過程への転換の直前に現れる利子率の高騰という現象は、制度的には円滑な資金供給を可能にするシステムを前提しても、費用増大による利潤率の低下と相対的な利子率(実質利子率)の上昇という要因から発生するという一つの説明を与えることができる。

結局、宇野恐慌論を支えるのは特殊な非現実的諸条件であり、そこから導出された命題をもって資本主義の一般的命題とすることは妥当ではない⁶⁷⁾。労働力ストックが一定、資金量が一定、不況末期以外は生産性上昇を伴わない蓄積という条件の下では蓄積に伴い労働分配率は上昇、利潤分配率は低下、利子率は上昇し、やがて蓄積は停止する。

宇野の恐慌論を継承する研究者達が賃金の上昇・利潤率の低下をもって20世紀のスタグフレーションの基本的説明原理としたが(例えば、[大内力, 1986])、賃金上昇による利潤率低下という論理を援用するものの、それは宇野自身の一般原理としての恐慌論とは論理次元を異にする。

以上のように、宇野の恐慌論・産業循環論は極めて特殊な条件を備えたモデルによって展開されている。そこでは社会的需給関係の上方または下方への逆転のメカニズムが個別あるいは社会的総資本の行動原理に基づいた説明は無い。このモデルに付置された諸条件が合理性、蓋然性を持

67) その意味で、姫野教善による“宇野の資本蓄積過程の説明は「非現実的・虚偽の想定」という批判は妥当である[姫野, 1983]。

つかどうかについても全く言及がない。このモデルの実在性、正しい意味での抽象性の検討をしないまま、このモデルを無批判に前提した議論からは意味のある帰結は得られない。このモデルは、設定された極めて特殊な条件の下での一つの帰結が得られる特殊モデルとしてのみ意味を持つが、それ以上ではない。

2 節 宇野学派の恐慌論

非現実的な条件設定をした宇野の恐慌論体系は「宇野原理論」を継承する人々によっても修正・補強を受ける。しかし、その修正は成功していない。

戸原四郎は生産性上昇と実質賃金率上昇、利潤率上昇の可能性を認め、利潤率反転低下の根拠を「信用の規制力」（利子率上昇）に求めた。[戸原, 1972]。伊藤誠は、“自然的条件による農産物などの供給の遅れから投機の商品の価格高騰が生じ、返済還流の遅滞、信用の崩壊に至る”とした[伊藤, 1973]。山口重克も“貨幣還流の停滞、信用供与の停止”を恐慌の直接的根拠とした[山口, 1984]。つまり、いずれも、宇野の一方の恐慌論即ち労働力の価値あるいは実質賃金率(労働分配率)上昇の結果としての費用恐慌論を排し、もう一つの、利子率上昇による費用恐慌論を採った。

しかし、投機はそれを可能にする資金供給があるから進行するのであり、投機を可能にする需要超過、順調な資金環流がなぜ停止し、信用が逼迫するのかの説明されなければならない。全般的物価上昇さらには特定商品の投機を可能にした需要超過が停止し、購入した商品(投機の商品を含む)のより大きな価格での販売不能(信用貸与期間中の代金回収不能)が生じない限り、返済不能、新規借り入れ困難は生じない。

つまり、既に述べたように、信用貨幣を含めた資金量(ストックと流通量の合計)一定という条件を設けない限り、資金環流の停滞、利子率上昇とい

う事態は宇野学派が排除する実現・販売条件の悪化、即ち需要不足、生産過剰を前提する。その生産過剰が原理的に景気の頂点における費用価格関係の悪化による利潤率低下、蓄積需要の増大停止あるいは減退から生じるという我々の論理は、同じ景気の頂点における投機商品を含む販売困難、貨幣環流の停滞、利子率高騰という現象と整合的である。

大内秀明は、宇野の主張を継承して、伊藤の主張を“特定部門の物価高騰を根拠とする部門間不均衡論”と批判し、“好況期の下位資本の操業に起因する生産性低下、雇用増大が利潤率低下をもたらし、利潤率がゼロまたはマイナスに近づいても、投資競争で資金需要は強いまま推移する結果、利子率高騰により恐慌に至る”とする[大内, 1966]。しかし、宇野学派に属する戸原四郎、馬渡尚憲が正しく指摘するように[戸原, 1972。馬渡, 1980], 利潤率は、物価、労働生産性、貨幣賃金率、稼働率に依存する。好況期は下位企業の操業拡大もあり得るが、それは下位企業の市場拡大と同義ではない。それ以外の企業の増産の程度がより大きい可能性はあり、中上位企業の市場の相対的拡大、下位を含む全企業の稼働率増大、新生産諸条件の普及等は生産性上昇をもたらしうるのであり、下位企業の操業だけを取り上げ、それを根拠に社会的利潤率一般が低下するとする主張の現実性はない。また、宇野と同様(商品過剰説もそうであるが)、利潤がないのに強蓄積を企図する投資行動を設定することの妥当性は宇野理論の後継者においても説明されない。

3 節 横川「兌換恐慌論」

宇野の賃金・利子費用恐慌論をさらに詳細に展開したのが横川信二である。しかし、横川は、宇野の、“労働市場と貨幣市場の逼迫、賃金と利子率の上昇による恐慌勃発”という見解を引き継ぎつつも、それが直接の恐慌の

原因ではないという論理を建てて、次のような独自の議論を展開した。[横川, 1989]

横川に拠れば、「好況期において利潤率の緩やかな下落が資本蓄積を低下させなかったように」、ブーム期の利子率上昇はブームを崩壊させない。「投機」の後の引き締めが恐慌の直接の原因であり、その「投機」の後の引き締め即ち恐慌は次のような経路で発生する。ブーム末期に信用貨幣の過剰によって金の打歩が発生→兌換発生→通貨量減少（「銀行券量の適正化」）→過剰信用収縮→「流通信用の縮小，手形割引の選別」→投機資金不足，手持ち商品の売りさばき→価格下落→商業信用全体の崩壊。つまり、引き締めの必然性は流通手段の過剰にあり、「従来の説明」のような「資金不足」ではない[同, p.214]。

この説は、我々のように、恐慌を利潤率の低下を契機とする蓄積の減退に起因した需給関係の逆転と把握する立場、あるいは宇野のような、賃金・利子率の高騰による利潤の消滅に因る「再生産の中断」として恐慌を解く立場ではなく、兌換による通貨収縮（信用収縮）による商業信用崩壊、取引の途絶を恐慌として把握し、説明する立場である。

横川がその著書で展開する蓄積と信用機構との関係についての見解の多くに我々は同意しないが、ここでは問題を恐慌発生の直接の契機という点に絞って検討しよう。問題は、“動態モデルにおける好況末期の物価上昇で金の法定価格標準と実質的な標準との乖離が生じ（「打歩」）、そのプレミア目当ての兌換が生じて貨幣及び信用貨幣が減少する”という経済的経路が動態経済の原理的關係において発生するかどうかである。物価上昇は法定標準と実質標準が乖離することと同義であるから、そのこと自体は問題ない。問題となるのは、以下の点である。

- ①度量標準の乖離が生じると、兌換という形で乖離の解消過程が展開するか？

②信用貨幣を含めた通貨が好況末期に収縮するか？

言うまでもないが、物価が上昇し、法定価格標準と実質標準が乖離すると兌換が生じ、通貨が縮小するとすれば、およそ物価上昇はあり得ないことになる。逆に、物価が上昇しても兌換が常に比例的に発生するわけではないとすれば、何時、どんな条件が成立した場合、発生するかが説明されなければならない(蓄積過程における兌換発生の必要条件)。産業資本の場合、たとえ物価が上昇しても、名目利潤率が物価上昇率を超える限り、兌換の必要はない。資産を金貨で保有するよりも資本に転化した方が利が出るからである。貸付資本の場合は利潤率ではなく、利子率が投資規準となる。つまり、物価上昇率が利潤率、利子率を超えない限り兌換の必要性は一般的に生じない。

実質利潤率(名目利潤率と物価上昇率の差)が正值というだけではなく、それが上昇する場合、つまり名目利潤の上昇率が物価上昇率を超える場合、企業(利潤率・量の最大化を目指す投資行動を前提とする場合)は兌換どころか資金を投資に振り向ける。兌換から得る利益より投資から得る利益の方が大きい場合、原理的には兌換は生じない。

物価上昇率が利潤率、利子率を超えることは兌換の十分条件ではない。たとえ、物価上昇率が利潤率、利子率を超えても、あるいは超えれば、投資家はその資金を資本循環過程に投入するのをやめ、利潤率、利子率よりも高い価格上昇率を示す商品そのものの売買、即ち商品投機に投下することができる。投機性商品の価格上昇率が一般物価の上昇率より高ければ、兌換の必要はない。したがって、論理的にはその投機資金の供給が兌換による通貨収縮によって停止するという経路は発生しない。もし投機資金の供給が制約されるとすれば、それは兌換による金属貨幣の流過程からの引き上げ以外の事情に因ることになる。

結局、蓄積の減退、停止を言うためには、物価、利潤率、利子率の運動の合成ベクトルの大きさと方向が検討されねばならない。生産性、商品市場、労働力市場、貨幣市場における需給の絡み合いの解析が必要である。

恐慌をどの局面、時期として定義するかに拠るが、好況末期に流通通貨量が兌換によって収縮するという事実を一般的には確認できない。具体的な各国の兌換量変動の原因と作用は多様であり得るので、流通通貨収縮、信用崩壊が一義的に金の打歩の発生による兌換を根拠であるとするのは困難である。

勿論、打歩の発生があれば当事者が必ず兌換を行い、獲得した金貨を退蔵するというモデルを想定することはできる。しかし、そのモデルが資本主義の一般モデルであるというためには普遍的事実と論理による証明がなお必要であろう。

需給関係の逆転に対応し、決済必要通貨量(資金需要)は増大、したがって金融逼迫が生じるのは論理的にも事実としても言えるが、それと「兌換による通貨量の減少」は別のことである。産業構造特性から生じた19世紀後半におけるイギリスの好況末期の貿易収支赤字の拡大に対応してピール銀行条令が発動された場合、確かに兌換銀行券の収縮がありえたであろうが、現実にはこうした「金本位制のルール」は実行されず、歴史的には逆にイングランド銀行券の発行量の維持、増発が実施された。

第10章 不比例説と均衡蓄積軌道論

問題の設定 —— 不比例説の系譜

本章では、不比例説と、それが提起した論点と関わる「均衡蓄積軌道」論について検討する。需給関係の逆転の直接の契機を、利潤率や素材的供給額と貨幣で示される需要額の不一致(生産過剰説)ではなく、各部門毎の必要と供給、したがって部門間取引における必要と供給の素材的不一致から直接に解いたのが、不比例説(的思考)である。

再生産表式を利用したツガン・パラノフスキーの安定的発展論への批判は、逆に、ツガンが説いたような順調な蓄積過程の成立を否定する研究傾向を生み出した。既に述べたような、厳格な完全需給一致を前提したマルクスの価値次元の再生産表式は、部門間の生産と消費の関連性(相互依存性)と部門内の生産と消費の関連性の両方を解いたものであるが(そしてそれを媒介する貨幣の機能も)、マルクスが部門間の生産比例条件($C_2 = V_1 + M_1$ または $C_2 + \Delta C_2 = V_1 + M_{V1} + M_{K1}$)のみを提示したため、その後の議論がこの部門間比例性のみを巡って交わされた。しかし、部門内・間需給一致を前提として導出された命題をもって、部門間需給不一致(不比例)を説くということは誤りであり、論者は不比例を抱えたまま資本主義が成長することの説明に苦しむことになった。

不比例説は、部門間比例性が無政府性に支配される資本主義の下では保証されないあるいは実現されないことをもってパラノフスキーに反論した。しかし、無政府性故にこの部門間比例性が保証されない、実現されないということになれば、また、それが恐慌の原因ということになれば、現実の

資本主義が成長してきたことが説明できない。そこで、不比例説批判も登場する。

しかし、一方には確かに生産の無政府性があるが、他方では、にもかかわらず資本主義は成長し、再生産を続けてきた。万年停滞論を排した資本主義的蓄積の循環的進展を説明する理論が求められた。多くの論者が早くから不比例説を批判したきたものの(例えば、[岡稔, 1958])，“無政府的生産システム”である資本主義においてマルクスの拡大再生産の条件が如何に実現されていくか、説明できないままであった。

この過程で生じた議論が，“マルクスの再生産の比例条件が(必要)条件(前提)か法則(結果)か”という、山本二三丸が提起した論争であった[山本, 1958]。我々の視点から言えば、それが前提条件として与えられれば、これは事前的全部門需給一致の仮定と同じである。しかし、これは現実にはあり得ない。他方、資本主義では事前的に成立することがあり得ないこの関係が、事後的に、結果として成立するとしたら、それはどのような過程を通して実現するのが説明されなければならない。

既に述べたことであるが、事後的にこの関係が成立しないとしても、つまり売れ残りや注文残が出たところで、資本主義は破綻しない。価格、在庫、稼働率調整を通じて配分が実現した範囲では比例性は保持されたのであり、実現しない部分は売れ残り(在庫)と未充足の需要(注文残)となる。不比例即ち他方での未充足の需要と共存する部分的売れ残りは社会的な需給関係の逆転(需要超過経済の供給過剰経済へ転換)と同義ではなく、そのことが恐慌の原因であるはずがない⁶⁸⁾。

マルクスの「再生産の条件」ではなく、価値次元でのより複雑な特定の経済関係を規準に、蓄積過程がその規準からはずれることあるいは規準を維持できないことを根拠に、再生産過程の順調な進展の不可能性を説く富塚良三[1962, 1999]、高木彰[1984]、長島誠一[1994]の見解も広義の不比

例説と言うことが出来よう。不比例説や富塚の見解について我々は行論の中で既に一定の考察を行った。本章では、その系譜に分類できる諸説が提起した問題とその学説の問題性を取り上げ、検討する。

また、明示的でないものの、不比例説的思考はその背後に資本主義の無政府性を恐慌、停滞の根拠と見なし、計画的生産を可能にする点に(国家)社会主義の優越性を認める理解を潜ませている。1980年代以降、“戦後資本主義の停滞と国家社会主義の破綻はケインズ主義的あるいは社会主義的人為に起因するもので、こうした人為を廃し、自由市場原理を適用することで問題は克服できる”とする現代新古典派の言説が普及した。この状況下でイデオロギーではなく、事実と論理によって経済的安定性を実現する政策あるいはシステムの実現可能性について検討する作業、対抗原理としての社会主義的経済システムの安定化機能(制御機能)をあらためて検証することが必要である。これが不比例説的主張の問題性を検討する今日的な意義である。

68) 豊倉三子雄は、“単純再生産の条件の成立は短期的には保証されない偶然的なものであるが、成立しない場合は亜部門内・部門間不均衡は、その都度部門間・亜部門内の資本移動によって均衡化される。しかし、均衡が実現するためには恐慌(生産の縮小と資本の廃棄)からの回復を経なければならない。この過程を「長期・平均的に把握した場合」、再生産の条件が成立する”，と主張する[豊倉, 1985, p. 14]。しかし、この主張は論証も実証もない独断である。彼は一般論としてこれを主張しており、特殊モデルから導出される仮説的命題としているのでもない。既に述べたように、資本の部門間移動は総資本量一定、技術不変を前提した静態モデル内の投資行動であり、一般的投資行動ではない。蓄積論の次元で総資本一定、技術不変を想定することは誤りである。資本移動は動態的には部門間蓄積率較差として扱うべきである。しかし、それは新たな需給不均衡構造を生み出す。豊倉は資本移動を供給面での調整機能としているが、それは供給構造を変容させる前に需要構造を変化させ、新たな需給不均等構造(利潤率較差)を生む。

1 節 不一致を内在させた蓄積過程

我々は、既に本書 2 章において、マルクスの再生産表式が厳格な素材的需給一致即ち部門内・間取引における貨幣と素材の価値的一致を前提したものであること、したがって、表式的な一致条件を、需給不一致を伴って進行する資本主義の蓄積過程、恐慌という需給関係の逆転メカニズムの分析に適用することは不当という見解を述べた。ここでは、それを補いつつ、あらためて、総体及び各部門の需給不一致と不比例の部門間関係を抱えたまま、あるいは、それにもかかわらず進行する資本主義的蓄積の仕組みについて追加的に述べよう。

(1) 経済システムの調整機能

資本主義は計画的生産・消費のシステムではないので、その意味で全体、部門、企業における生産と消費、供給と需要の事前的一致はない。しかし、市場経済のシステムは稼働率、在庫に加えて価格機構を内在させ、以上三つの調整機能によって生産と消費は期間内の不一致を解消する方向に運動する。つまり、原理的には事前的不一致は事後的に解消されとするモデルを設定することは妥当である。資本主義が事前的不一致故に混乱を来し、生産が停止するというモデルを設定しうる合理的根拠はない。したがって、資本主義が生産手段の私的所有と社会的分業に基づいた無政府的生産・消費システムであるという事実から経済活動の停止を導くことは出来ない。もちろん、価格、稼働率、在庫という調整機能持たないシステムの下で、非計画的分業生産を行い、交換しようとしても、それは不可能である。必要な生産要素の調達が可能であり、生産そのものが開始できない。したがって、そうした市場システムを持たない段階では、労働力を含む必要生産要素を生産手段を所有する個人または小規模共同体が自力で生

産する(生産させる)ことで、個人・社会の再生産を可能にする。小規模の自給自足経済であれば、必要な産出と投入の量と質、必要労働力の計算と生産・配分の実施、不一致の調整は相対的に容易である。

この計算と決定を直接的生産者自身が行うかどうかは別の問題である。貴族(奴隷主)が自分と奴隷の必要を充たすために奴隷の労働量、配分を決めても、あるいは自由な農民が自分の必要のために自分自身がどんな作業にどれだけの時間を費やすかを決めても、需給一致は実現できる。たとえ、計算が正しく行われなくても、自己労働・奴隷労働量の増減と消費の調整で通常は容易に対応が出来る。

市場調整システムを持たないこうした段階(経済関係)では、(略奪を度外視すれば)余剰生産物の一部のみが交換に持ち出され得る。商品生産・交換の規模が相当程度拡大したとしても、それは自給自足経済の基礎上で成立しうるに過ぎない。つまり、原理的に成立可能なシステム、比例的生産・消費を可能にするシステムは自給自足が調整要因を内在させた市場システムを持つ商品生産のどちらかしかない。理念的な共産主義とは、自給自足を社会的規模で実現するシステムであり、需給乖離を事前的に制約し、事後的に調整できるシステムでなければならない。

(2) 資本主義の需給調整能力

しかし、資本主義においては事後的不一致の解消は新たな事前的不一致を生む。価格・稼働率調整で事後的な素材の需給は一致しても、事前的需要超過がもたらした価格上昇、稼働率増大、在庫減少は利潤率を引き上げ、利潤量を増大させ、企業のいつそうの蓄積増加を誘導する。新たに増大したこの蓄積需要が新たな需給不一致をもたらす。逆に、供給が過剰になれば、逆の過程が進行する。つまり、素材の補填・追加が充たされつつ再生産は進行するが、それは需要過剰または供給過剰という需給不一致と両立

する。したがって、事前的需求不一致があっても調整された事後的一致が実現し、実現された取引においてはマルクスの意味での素材的な部門内・部門間均衡条件が成立することになる。

つまり、生産手段の私的所有に基づく生産の無計画性を根拠に生産諸部門間の比例性の欠如に因る恐慌発生を説く人々は、こうした非市場的及び市場的なシステムにおける再生産と蓄積の仕組みを正しく理解していない。

2 節 事後的需求一致と均衡

(1) 需給一致の条件

注文残や売れ残りの存在を無視すれば、事後的には需給は必ず一致することになる。販売と購買は等しいのである。したがって、産業循環論において再生産表式型のモデルのように価値的需給一致(価額、素材上的一致)を前提した場合、それは事前的需求不一致の価格機構と稼働率・在庫調整による解消を想定していることになる。我々がこうした事後的一致(市場清算)を無条件に採用しないのは、例えば価格低下による需要増という価格メカニズム機能を前提すると、供給過剰の場合であっても、企業は一方で自企業製品の価格が低下するのに、他方で生産手段価格が低下するので、その購入即ち実物的蓄積を増大させることになるためである。つまり利潤率低下のもとでの実物的な蓄積の増大、生産の拡大という投資行動を一般的なものと措定してしまう。これは資本主義の原理的運動に反する想定である。そういう想定が議論の方法として絶対的に不可とはしないが、“利潤率が低下するのに、それを利潤量の増大で補うべく蓄積、生産を増大させる”という行動を資本主義的企業の一般的本質的性格として規定する立場を我々はとらない。

素材次元の需給体系で問題になるのは事前的不一致(不比例)であり、事

後の一致ではない。二部門モデルにおいて当期の事前的需給が一致する場合とは、両部門とも事前的需給が一致することであった。5章で見たように、第Ⅰ部門における需給規定関係を示す(v-17)式は以下の通りであった。

$$\frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} \gtrless g_1^{t-1}$$

当期の事前的需給一致の条件は、この式から、

$$\frac{g_1^t (1 + u^t Q^t)}{1 + Q^t} = g_1^{t-1} \quad (\text{x-1})$$

あるいは、

$$g_1^t = \frac{1 + Q^t}{1 + u^t Q^t} \cdot g_1^{t-1} \quad (\text{x-1}')$$

* u は計画蓄積率の比率 g_2/g_1

第Ⅱ部門の需給一致条件は5章(v-22)式より同様に、

$$g_2^{t-1} (1 + \dot{w}^t) = g_2^{t-1} \quad (\text{x-2})$$

* \dot{w} は貨幣賃金率の上昇率

ここで、右辺は当該部門の当期供給成長率であり、左辺は当該部門への需要の当期成長率である。当期の計画蓄積、貨幣賃金率の上昇率が左辺の値をとることは偶然的であり、一般的には需給は一致しない。しかし、この関係が成立しないことが恐慌や危機を意味する訳ではない。需要超過即ち左辺が大きい好況から供給超過即ち右辺が大きい不況に転換する過程が恐慌である。不況が継続することは資本主義の体制的危機とも言えるが、逆に好況期は資本主義の安定と繁栄を意味する。資本主義の狭義の本質的

特徴は、(x-3)、(x-4)が成立しないこと即ち好況あるいは不況が永続することではなく、危機と安定・繁栄が循環・交代することである⁶⁹⁾。そしてその危機は、貧困、失業、飢餓、疫病、人格の抑圧、性的・人種的差別、社会的差別、大規模な戦争、社会存続に不可欠の協同性の喪失、治安悪化をともしなうものであり、時間を見殺ししてやがて均衡に回帰すると楽観できるものではない。それゆえ我々は、新古典派または新古典派総合の経済成長論に共感できない。他方、如何に悲惨な事象を伴うとしても、市場経済という利便性の高いシステムを張り巡らす資本主義が自動的に消滅するものでもなく、一部とはいえマルクス主義内部にあった万年恐慌論を肯定することはできない。

(2) 需給一致の連続 —— 「均等均衡」成長軌道

両部門の需給が連続的に一致するにはどんな条件が必要になるだろうか？ まず、第Ⅰ部門。(v-17)式から直ぐわかるように、ここで、

①両部門の計画蓄積率(投資成長率)の一致

②その計画蓄積率が前年実績(実現蓄積率)と一致

という二つの条件があれば、第Ⅰ部門の需給は連続的に一致する。つまり、

① $u = 1$

69) 「狭義の本質的特徴」と限定しているのは次の理由による。資本主義は生産手段、労働力を商品として市場から調達し、商品を生産する。しかし、その資本循環のメカニズム自体は波動的に運動し、一定の範囲の不安定性を内蔵する。本書はその不安定性を議論している。しかし、自然史の観点からすれば、資本主義経済はその特性から人間社会の巨大な発展を可能にした反面、炭化水素ガス他の排出による気象条件の人為的変異、致命的生物有害性を持つ放射能物質と化学物質の生産・排出、再生不能な蓄積された資源の消費によって人間を含む生物存在可能性を脅かすに至った。つまり資本主義はそれを成立させた自然的諸条件を自ら変革し、そして破壊し始めた。その意味での危機を資本主義が克服できるのか、それとも異なる社会的システム、文明に移行するのか、あるいは結局のところ人類の衰退・死滅に帰着するのかは今のところ不確定である。

$$\textcircled{2} \quad g_1^t = g_1^{t-1} = g^t = g^* \quad (\text{定率蓄積率})$$

が成立すれば、第Ⅰ部門の需給は一致し((x-1)式が成立)、第Ⅰ部門は一定の成長率 g^* (毎期「均等」)で拡大していく。そのことは技術一定の条件の下では部門構成 Q または q が結果として当然一定となることを意味する。

毎期、計画蓄積率と前期実現蓄積率が一致し、その計画蓄積率が毎期不変で、しかも両部門の蓄積率が均等である時、第Ⅰ部門経済は“技術不変条件下で、毎期成長率(蓄積率も)が一定(定率)、かつ需給が一致する成長軌道”即ち“定率均衡成長軌道”上にあることになる。「毎期一定」を「均等」と表現することは可能であろうが、内容からすれば「定率」、「定常」、「不変」、「恒常」であろう。しかし、生産手段部門の需給が一致するということは、二部門モデルでは生活手段部門から生産手段部門への需要とそれに対する供給が一致することを意味する。つまり、生活手段部門からの第Ⅰ部門への生産手段需要の成長率が生産手段部門の供給成長率に一致すること、そしてその結果、生活手段生産部門の供給もそれと同じ率で増加していくことになる。そこで、第Ⅱ部門において需給が一致するためには、生活手段に対する労働者の需要がその供給成長率と一致すること必要である(企業家の個人消費無しの想定)。つまり、第Ⅱ部門では(x-4)式が成立するためには、この式から明らかなように、次の条件が必要になる。

$$\textcircled{3} \quad \dot{w} = 0$$

即ち貨幣賃金率が上昇しないこと、貨幣賃金率が一定であることである。この結果、両部門とも同一かつ不変の蓄積率で、需給一致を連続的に維持して成長することが出来る。この時、

$$g_1^t = g_1^{t-1} = g^t = g^* = g_2^t = g_2^{t-1}$$

つまり、“技術一定の下で、条件①，②，③が充たされる場合，両部門とも每期一定(定率)で，かつ両部門とも同一(均等)の成長率 g^* で，需給一致(均衡)を実現しながら成長する定率均等均衡成長軌道が実現する。”

この場合，以上三つの条件を満たす均衡成長率あるいは均衡蓄積率 g^* は単一ではない。モデル上では条件①，②，③を満たせば良いので，均衡成長率 g^* は多様に与えられる。出発期 t 期において，条件①，②，③が成立すると，ここで経済は定率均等均衡成長軌道に入る。 t 期における需給一致とは，経済全体における生産手段需要と生活手段需要の絶対量がそれぞれの供給量と絶対的に一致する事を意味する。この場合，均衡蓄積率 g^* が多様に与えられる結果，両部門の構成比 Q も特定化されない。どのように均衡蓄積率に変化しても，需給一致条件が守られるのであるから，第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の生産・資本量構成比 Q も異なる均衡蓄積率に応じて異なる大きさとなる。

3 節 富塚「均衡蓄積軌道」論

周知のように，富塚は単に定率均等均衡成長軌道ではなく，さらに技術的構成に合致した部門構成を実現する成長経路を特定し，これを「均衡蓄積軌道」と定義した。①両部門均等，②毎期待率，に加えて，③部門構成が技術的構成に合致する軌道こそが「均衡軌道」とであると。これを巡って今日も議論が続けられ，“部門構成は多様であり得る”，“均衡は多様であり得る”という多くの批判にもかかわらず富塚はその基本的主張を変えていない[富塚，2005]。

前節で述べたように，連続的需給一致をもたらす成長軌道は，技術不変，搾取率不変で，蓄積率が両部門均等かつ定率であることを必要条件とする。この条件が満たされれば，多様な蓄積率に対応して多様な部門構成が成立

する。連続的需給一致に、富塚の言う「技術的構成に一致する部門構成」という条件は必要ではない。富塚の永年の主張である「技術的構成に一致する部門構成」について、さらに検討してみよう。

(1) 「部門構成」を含む需給一致条件

部門構成を含む需給一致条件を再度確認しておこう。富塚の言う「有機的構成に一致する部門構成」はその中の一つである。

まず、需給一致即ち両部門の計画蓄積率、実現蓄積率が相等しく、かつそれが両部門とも同値である時の第Ⅰ部門への需要は5章の展開及び本章(x-1)式から以下のように示される。

$$\begin{aligned} d_1^t &= k_1^t (1 + g_1^t) + k_2^t (1 + g_2^t) \\ &= k_1^t (1 + Q^t) (1 + g^*) \end{aligned} \quad (x-3)$$

* 両部門の蓄積率同一と仮定(条件1)。 g^* は定率蓄積率

生産は、

$$x_1^t = k_1^t / a_1 \quad (x-4)$$

* 技術一定を仮定(条件2)

同様に、第Ⅱ部門の需要は、

$$\begin{aligned} d_2^t &= R^t L_1^t + R^t L_2^t = R^t (L_1^t + L_2^t) = R^t L_1^t (1 + Q^t) \\ &= R^t L \end{aligned} \quad (x-5)$$

生産は、

$$x_2^t = k_2^t / a_2 \quad (x-6)$$

需要の部門構成比は、

$$Q_0^I = \frac{d_2^I}{d_1^I} = \frac{R^I L_1^I (1 + Q^I)}{k_1^I (1 + g^I) (1 + Q^I)} = \frac{R^I L_1^I}{k_1^I (1 + g^I)} \quad (x-7)$$

*但し、両部門の生産性は同一即ち技術的構成、有機的構成が同一と仮定(条件3)。

この需要の構成比は、両部門の需給が一致している条件下では生産の構成比と同じである。 $R^I L_1^I / k_1^I$ は、第Ⅰ部門の技術的構成を示す。分母は生産手段量、分子は労働者が消費する生活手段量。これを価額次元で示せば、 $R^I L_1^I p_2^I / k_1^I p_1^I$ 。

ここで、両部門の需給一致を仮定する(条件4)。(x-7)式からわかるように、需要の部門構成と技術的構成が一致するのは蓄積率がゼロの場合である。蓄積がなされる場合、両者は一般的には一致しない。蓄積がゼロでない場合、技術的構成と部門構成が不一致となるのは、このモデルでは追加生産手段の調達(蓄積)需要は当期に行われ、来期用に追加雇用される労働者の生活手段購入需要は来期になされると仮定されているためである。つまり、当期の蓄積に対応して追加される雇用労働者が生活手段を購入するのは当期ではなく設備が稼働する来期になるため、この分は当期の需要を構成しない。マルクスの価値次元再生産表式モデルでは、追加生産手段需要とこれに結合される追加雇用労働者の生活手段需要(消費)が同一の期間に発生することになっている(商品資本循環視点)。

こうしたマルクスの価値次元モデルは、期間分析(同一期間の需給運動の分析)の手法で需給関係を考察するには不都合である。当期に追加生産手段が購入されても、それが稼働するのは来期であり、この追加生産手段の稼働に必要な労働者の雇用と彼らの生活手段購入は来期である。彼らの雇用が当期に行われたと仮定しても、彼らの生活手段購入は来期である。ところが、マルクス型の価値次元モデルでは、追加生産手段の需要と追加労

働者用の生活手段需要が同一期間に発生することになっている。しかも、当期に生活手段を消費することが想定されている次期雇用の追加労働者は次期においては既雇用の労働者として扱われ、補填可変資本として生活手段を消費することになっている。つまり、追加労働者は雇用前の当期と雇用される次期の両方で生活手段を消費することになっている。これが以前から人々を悩ましたマルクス再生産表式における「労働者の二重消費」（「賃金の二重取り」）問題である。追加雇用される労働者は、当期に労働することなく賃金を受け取り、生活手段を購入し、来期には既雇用労働者として賃金を受け取り、生活手段を購入する。

もちろん、これは現実にはあり得ない。そのような形式を持ったモデルを作成すること自体は不当ではない。マルクスが行ったように、商品資本循環視点で資本価値全体の循環期間を「期間」としてみれば、追加雇用用の生活手段が販売、消費される時期も補填用の生活手段の販売、消費期間も同じ循環期間に入れられる。これを理解できず、通常の期間モデルで考えたため「賃金の二重取り」、「労働者の二重消費」とする誤解が生じた。しかし、ある一定期間の需給関係の動態的運動を問題にする蓄積論では、この商品資本循環過程を一期間と扱う方法は排除される。需要と供給（消費と生産）を別個に、しかしそれらを依存と対立の関係（矛盾）を構成する要素として捉える我々の接近では、追加生産手段に比例して来期雇用が予定される労働者による生活手段購入を当期の生活手段需要、第Ⅱ部門への需要に含めることは出来ない。

しかし、来期追加労働者による当期生活手段購入を排除すると、残りは追加生産手段需要しかないことになる。生産手段部門の補填を超える供給分、即ち生産手段剰余と追加生産手段需要の合致を想定することは出来るが、既雇用労働者の生活手段購入分を超える生活手段供給分（剰余生活手段の供給）は如何にして過不足なく当期内に需要、消費されるのか。労働力の

再生に必要な生活手段は供給される。それでは余剰生活手段は誰によって購入されるのか。労働力の正常的再生産を可能にする生活手段供給があり（労働力の価値と賃金即ち労働力の価格との一致）、また余剰生活手段が存在している場合、この余剰を吸収する需要がない限り、技術構成と合致する需要の部門構成比は実現しない。

労働者による「二重の消費」の不合理性を排して、部門構成と技術的構成のずれを埋める生活手段購入として、企業家家族の消費を想定してみよう。すると、生活手段需要の総量は、以下の式で示される。

$$d_2^1 = R^1 L_1^1 + R^1 L_2^1 + M = R^1 L_1^1 (1 + Q^1) + M \quad (x-8)$$

* M は企業家の生活手段消費量

両部門の企業家の消費の賃金元本総額(人件費)に対する大きさを m とすると、

$$M^1 = R^1 L_1^1 (1 + Q^1) m^1 \quad (x-9)$$

$$d_2^1 = R^1 L_1^1 (1 + Q^1) (1 + m^1) \quad (x-10)$$

* m は労働者の取得・消費する生活手段量に対する企業家が取得する生活手段量であり、生活手段搾取の度合いを示すという意味で「搾取率」の一つの表現。

需給一致を前提する限り、 M は両部門の労働者が自ら消費する $R(L_1^1 + L_2^1)$ の生活手段を越えて生み出した生活手段余剰量に等しく、 m はその相対的大きさを示していることにもなる。別の表現をすれば、 RL の生活手段投入によって M の余剰生活手段を生み出したことになる。勿論、投入以上の財の産出には RL の生活手段だけでなく、人間労働そのものの投入が必要である。

これに対し、需給一致下では $k_1 + k_2$ は生産的に消費された生産手段(投入)であり、供給面から言えば、 $k_1 g_1 + k_2 g_2$ は企業家によって搾取即ち取得され

追加投入された生産手段余剰, 需要面から言えば蓄積需要である。 $1 + g$ は投入生産手段量に対する生産手段余剰の増加率である。

つまり, m と g は, それぞれ搾取の程度, 余剰の投入に対する増殖の程度を示す。したがって, m と g または $1 + m$ と $1 + g$ は, 需給一致を前提として, それぞれ“生活手段の搾取率”, “生産手段の搾取率”と言うことが出来る。

m と g を使って, 需要の部門構成を表示すると,

$$Q_d^t = \frac{R^t L_1^t (1 + Q^t) (1 + m^t)}{k_1^t (1 + Q^t) (1 + g^t)} = \frac{R^t L_1^t (1 + m^t)}{k_1^t (1 + g^t)} \quad (x-10)$$

ここからわかるように,

① $m^t = g^t$ の時, 部門構成 Q^t と技術的構成 $R^t L_1^t / k_1^t$ は一致する。

①より,

② $m^t = 0, g^t = 0$ の時も, 部門構成と技術的構成は一致する。

富塚の主張する均衡は①か②の条件が成立する特殊なものである。特殊ではあるが, その条件を一般化しない限り, 形式論理的には誤りではない。

(2) 「技術的構成と部門構成が一致した経済」の意味

これが意味することは以下の通りである。両方の搾取率, つまり, 企業家が搾取し, 取得する生活手段の投入生活手段に対する比率と, 同じく取得し追加的に購入する生産手段の投入(生産的生産手段消費)に対する比率である蓄積率が等しいとき, ②は, 総需要と総供給が一致という前提で考えれば, これは企業家が個人消費と投資に回す生産物即ち余剰が存在しない場合を示す。言い換えれば, 企業家家族の消費を排除した(技術不変下での)単純再生産である。

①は、企業家の消費も蓄積も行われるが、それが技術的構成と同じ部門構成になるような生活手段消費量、生産手段需要量となる場合である。つまり、企業家は生産者として取得した余剰生産物の生活手段、生産手段と同量の生活手段購入(個人的消費)、生産手段購入(蓄積または投資)を行う。この結果、供給次元での部門構成と需要次元の部門構成は全体としても一致し、それらは技術的構成に合致する。

もちろん、先の条件①、②は必要条件であって、その成立は資本主義においては偶然的である。社会の維持、即ち雇用された労働力の再生産、消耗した生産手段の補填のための供給は必須であり、その需要は必ずある。この生産的消費(投入)を超える供給の一部は生活手段の、一部は生産手段の形態をとる。余剰生活手段が企業家によって購入され当期に消費され、余剰生産手段は蓄積元本として企業家に購入される(生産的に消費されるのは次期)。

総需要と総供給が一致するという前提は、生産的に消費された生活手段と生産手段が過不足なく補填されること、さらに補填分だけでなく、余剰の生産手段、生活手段の需給一致も前提されていることを意味する。

ここで注意すべきは、補填(投入)以上の産出がある時、産出と投入の差である余剰に対する企業家の生産手段、自家用生活手段購入の構成比は多様であり得ることである。総需給が一致するとしても、企業家がその所得(「完全雇用所得」=需給が一致したときの所得)のどの程度を自家用生活手段購入に振り向け、どの程度を資本に再転化するか、は不確定である。総需給一致、生産手段需給一致、生活手段需給一致の条件下で、多様な企業家による個人消費用生活手段の需給と投資用生産手段の需給の組み合わせが与えられる。つまり、総需要と両部門の需給一致の条件下で、一般的には生活手段と生産手段の搾取率の特定の組み合わせ、技術的構成に合致するような部門構成が実現する組み合わせが選択される保証はないし、乖離

が解消されるメカニズムの存在も見つけられない。企業家が技術構成と同じ割合で利潤(剰余)を個人消費と蓄積に配分することは偶然的であり、それ以外の多くの組み合わせが需給一致を前提する限り与えられる。

(3) 富塚の静態的「均衡軌道」論の意義と問題点

1. 静態的「均衡軌道」論としての妥当性

富塚は生産力水準が所与であれば、生産に必要な生活手段量と生産手段量が決まり、それを過不足なく供給できる経済が「均衡」であると評価した。しかし、それは以上の考察からわかるように、需給一致経済の中でも極めて特殊な、搾取率と蓄積率が一致する経済のみを取り出し、その運動経路を「均衡蓄積軌道」としたものである。つまり、富塚の「均衡軌道」は、その限りでは蓄積論として展開されていながら、需給一致を出発点とし、蓄積の大きさを規定する諸要因を不変とする“静態的”なものである。もちろんこれは定義の問題であるから、形容矛盾ではないし、不当とは言えない。もしかすると富塚は、近代経済学派のいう「均衡」と同じように、「均衡」概念を一時的にでも攪乱が起こらない、安定＝変化しない経済とし、単なる需給一致経済とは区別されると考えたのかも知れない。近代経済学的意味の「均衡」は、それを変化させる内的要因を持たない状態を意味し、「均衡」において変化は外的要因によってもたらされる。

技術構成に常に合致する部門構成を実現する需給一致経済が如何に実現され、如何に持続するか、という点を度外視していることから、富塚の「均衡軌道」論は静態的といえる。技術一定、蓄積率一定、資本構成一定とした静態的な均衡軌道論である限り、富塚の主張は妥当である。その条件を課したうえで、需給が一致する経済を初期条件とし、以降連続的に需給が一致する条件を求めようとすれば、自ずと特定の蓄積率が措定されなければならない。もちろん、批判者が主張するような技術可変、蓄積率可変のも

とでの需給一致条件を求めることは出来る。技術、蓄積率可変下での需給一致条件は条件を可変化させることに応じて当然多様化する。しかし、そのことは技術、蓄積率一定を前提とした富塚的均衡論への批判、反論にはならない。富塚の設定した条件下での需給一致は技術固定、蓄積率一定でなければ実現しない。富塚的条件を前提すれば、それ以外の需給一致条件は導出できない。だが、富塚の主張の妥当性はここまでである。その設定条件はきわめて特殊であり、一般的でもないし、現実的でもない。

2. 蓄積率可変を認めない「均衡」概念の限界

幾つかの点で、富塚の「均衡軌道」論は混乱を示す。第一は、周知のように、富塚は生産性一定ならば、資本構成、剰余価値率、部門構成が²不変、つまり蓄積率一定の軌道のみを「均衡軌道」と特定する。しかし、生産性一定(技術不変)としても、労働者の消費したがって剰余価値率は可変であり、さらに富塚が分析から排除している企業家家族の消費も可変である。労働者の消費が生産力水準に適合的という理由で、そのときの企業家家族の消費が「均衡的」であるとは経済原理で説明できまい。

生産性一定下で需給が³一致している始発期経済の蓄積率以外の諸条件を維持する静態的「均衡軌道」実現の必要条件は各部門の蓄積率一定・均等である。その限りであれば、富塚の主張は妥当であるが⁴、剰余価値率あるいは企業家家族の個人消費と労働者家族の個人消費の比率変化を伴う蓄積率可変のもとでの需給一致経済を「均衡軌道」から除外するのはもちろん不当である。富塚の「均衡軌道」は、蓄積率不変を維持する軌道であり、彼を批判する論者の「均衡軌道」は蓄積率可変とした場合の「均衡軌道」、連続的需給一致経済である。両者の間に決定的な差異はない。この両者を対立的に区別し、蓄積率一定下の需給一致実現軌道のみを「均衡」とする限り、富塚の主張は誤りとなる。

3. 「均衡軌道」論の限界

論理的には、毎期・両部門均等・不変の蓄積率(したがって企業家家族の同一不変の消費率)が実現する根拠はないし、蓄積率や企業家家族の消費比率が多様に与えられるとして「均衡軌道」概念を拡張しても、生産手段部門の蓄積率変化に適合して生活手段部門の蓄積率や両部門の家族の対利潤消費率が部門内・間取引における需給一致を実現すべく弾力的に変動する根拠はない。企業家は予想収益獲得を前提とし、その収益(剰余価値)を自分の生活手段購入(個人消費)と生産手段購入(蓄積)に充当する。個々の企業家が彼らの判断で行う(将来)所得の蓄積と個人消費への配分比率が当期の需給一致を自動的にもたらす保証はない。

マルクス型の企業家家族の個人消費を組み込んだ二部門モデルにおける需給一致経済の持続とは、彼らが蓄積率したがって剰余価値配分比率を変化させた場合、変化した所得配分比率に対応して供給構造 Q も自動的に変化することを意味する。価値・価格次元ではなく、素材的な部門構成も適応的に変化する経済、それは言うまでもなくモデル分析の世界で考えられることであって、資本主義の実在的蓄積過程ではあり得ない。マルクスの再生産価値表式では、価値次元モデルのため生活手段部門と生産手段部門の構成は資本移動で容易に変更できるが、現実にはそれはまず需要構成の変更を生みだし、即応できない供給部門構成との不一致、価格変動をもたらす。

つまり、需要次元で見た生産手段搾取率(蓄積率)または生活手段搾取率が変化すれば、必ず素材的な需給不一致が生じる。価格機構、稼働率、在庫を除外した富塚のモデルでは、この素材的不一致の発生は不均衡状態であることになる。しかし、この不一致があっても資本主義的蓄積、成長が停止、混乱するわけではない。こうした不一致を常に内在させて資本主義は成長する。この“剰余価値の生活手段、生産手段購入へ配分比率の変化”

を素材的不一致の根拠と見なし、これを「不均衡」とする科学的意味はない。持続的需給一致自体が資本主義には偶然的、即ちほとんどあり得ないことであるのに、さらに技術的構成に合致する部門構成を実現する需給一致という条件を付加して、資本主義の下におけるその実現不可能性を指摘する意義はない。“社会主義においてはこの超狭義の均衡が内在的に実現できる”という理論的な主張は成立しない。

富塚が、所与の生産力水準に規定された部門構成の保持が「均衡蓄積軌道」の本質と言う場合、その主張には企業家の個人的消費、生産的消費(蓄積)問題の欠落、したがって需給関係の動態的推移の分析欠如という重大な問題性がある。価値的均衡を前提にして蓄積過程の進行をマルクス表式で見た場合、蓄積率が変化しても価値通りの交換が進んでいくモデルをつくることは出来る(例えば、ツガン・バラノフスキーの説明[ツガン, 1972])。しかし、例えば、蓄積率の増加とは、企業家が生活手段需要と生産手段需要の配分を変え、後者の割合を高めることでもある。これに対応して、自動的に生産手段供給が増加し、生活手段供給が相対的に引き下がられるメカニズムはマルクスの再生産表式にはあっても、資本主義には存在しない。これまで見てきたように、蓄積率変化に伴う需給の不一致の一定部分在庫、価格、稼働率で調整されるが、それ自体が新たな需要構成の変化を生み出す。価値的一致、価額的一致はあらたな不一致を内蔵するのである。

富塚は、“ケインズの有効需要理論は部門構成を無視している”，と批判している[富塚, 同, pp.93-94]。推測するに、富塚は、戦後のケインズ主義の有効需要政策は総需要を総供給に合致させ得ても、使用価値次元での不一致性を解消できないと主張しているのかも知れない⁷⁰⁾。

マルクス表式に見られる価値的一致ではなく、素材的一致がなければ経済が厳密には均衡とは言えないという視点を富塚が提起した点は評価できる。また、ある部門における蓄積率の変容は使用価値的関連性を通じて他

部門の需給関係に作用するという主張も妥当である。この点において、諸人の見解の相違はない。但し、次項で見るように、資本主義はその素材の連関性を無政府的生産の下で、市場メカニズムを通じて実現していくシステム、つまり事前的需給不均衡の下で素材の連関性が維持されていくシステムであること、このことが明確に確認されなければならない。そして、価格、在庫、稼働率が連関性の確保に作用するだけでなく、素材の連関性自体も一定の範囲で弾力的であることが理解されなければならない。

4 節 動態的均衡軌道と恐慌

富塚は、「部門間の均衡条件・・・が充たされれば・・・第Ⅰ部門の自立的発展は無限界であるとするトゥガン・バラノフスキ流の謬見」を批判する[同, p.94]。しかし、ツガンの議論において設定された「再生産の必要条件」とは部門間・部門内取引における需給一致即ち価値的次元の需給一致条件の充足であるから、その前提条件がある限り再生産は順調に進行する。つまり、ツガンはあらゆる取引において需給一致が前提されれば成長は停止しない、と述べているに過ぎない。したがって、それを富塚が「謬見」と

70) 富塚の価値次元二部門モデルに対し、ケインズのそれはニュメレール(価値尺度)を価値ではなく貨幣賃金率とした集計一部門モデルになっている。ケインズが投資と貯蓄の一致を均衡条件とし、部門連関に言及しないのは、彼が集計一部門モデルを用いているためである。W.レオンチェフ[レオンチェフ, 1978]が示したように、ケインズ・モデルを集計モデルではなく各生産部門を要素とする行列を用いた多部門モデルに変換すれば、マルクス以上に使用価値的に細分化された体系(行列式体系)における需給一致条件が導出される(全部門での投資と貯蓄の一致即ち需給一致)。投資とは新規需要であり、貯蓄はそれに対応する供給余剰である。二部門モデルにおける両部門内取引、両部門間取引における需給一致に基礎づけられた各部門の需給一致、そして各部門の需給一致の結果としての社会的総需給一致が集計一部門モデルでの投資と貯蓄の一致と同義になる。つまり、ケインズにおける均衡条件はマルクスの均衡条件と対立しない。

批判するからには、生産性(技術)一定である限り部門構成、剰余価値率、蓄積率一定でなければ需給一致経済にならないという「謬見」を富塚自身が持っているのではないかと批判者に推測させ、当然のように多くの批判を呼び起こした⁷¹⁾。

蓄積率を含め需給一致経済の初期条件が全て維持されるという富塚の均衡軌道論は、諸条件全ての固定という点で批判を招いたが、諸条件が全て満たされれば、需給一致経済が維持されるということ自体は当然至極で、それ以外の結論が導出できるはずはない。富塚と批判者の論争は、諸条件を全て固定させた需給一致経済のみを均衡と呼ぶか、蓄積率他の条件を可変とした場合の需給一致経済も均衡と呼ぶか、というものであった。したがって、この論争は、如何にして資本主義のシステム内で経済活動が破綻することなく、しかし、波動的に拡大進行するかを解くという点では積極的意味のあるものではなかった。

ところが、富塚は、静態的な均衡軌道論から一転して、蓄積率、資本構成、賃金変動する条件の下での「均衡」実現、「不均等ではあるが不均衡ではない」という動態的「均衡軌道」論を展開する。富塚への批判は諸条件を固定させた点に集中したが、問題は、むしろ彼の動態的な「均衡軌道」論と恐慌論にある。

71) ツガンの主張は、政策論・運動論としてみれば、消費限界により恐慌が発生し、資本主義が危機に陥るという過少消費説的命題を保持したそれまでの社会主義者(当時のドイツ社会民主党)の資本主義観を転換させるものであった。それは決して資本主義の均衡的發展や階級差別の消滅という見地への移行を意味しない。しかし、ローザ・ルクセンブルグやソ連の過少消費説的見地からのドイツ社会民主党への批判(“修正主義”)という評価は戦後の日本にも持ち込まれ、ツガンが資本主義の順調な発展を無条件に主張したかのような理解や資本主義の自律性を否定する見解が広がった。この見解は、資本主義の発展可能性を否定し、急進的な社会主義革命の必要を主観的に主張する思潮(戦後成長をケインズ主義的「人為」とする国家独占資本主義論)の一部を構成した。小澤光利がドイツにおける当時の議論をとりあげている[小澤, 1984]。

(1) 富塚恐慌論の論理

これまで見てきたように、資本主義は価格機構、稼働率、在庫(流通在庫を含む)という事前的需給不一致を事後的に解決する内的メカニズムを持っている。しかし、その不一致解消メカニズムは新たな事前的不一致を生み出す。その過程がこそが好況と不況を繰り返す循環的蓄積過程である。その好況局面から不況局面への転換局面が我々の資本主義モデルにおける恐慌であった。この恐慌は需要超過経済の供給過剰経済への転換局面であり、恐慌によって再生産が停止するわけではなく、また恐慌が資本主義の内的崩壊を意味するわけでもない。

それでは、技術所与の下で、①定率(每期不变)・均等(全部門)蓄積率、②部門構成と資本構成合致(技術所与)という特殊な成長軌道を「均衡蓄積軌道」と定義した富塚は、恐慌の勃発を如何に説明するか。彼が主張したような静態的均衡軌道は現実の動態過程ではあり得ない。この軌道から外れたら恐慌あるいは再生産不可能というなら、資本主義は万年恐慌の経済であり、生まれた途端に破滅する経済となる。富塚はその難点を如何に解決したか。

均衡軌道論を展開した富塚は恐慌を論ずる段階になると、均衡軌道からの乖離が直ちに資本主義的再生産を困難に陥れるといった単純な論理は採用しない。彼は、以下のように過剰生産恐慌の発生を説明する。その論理は外見明快である。

①資本は価値増殖を目的とするため、「均衡軌道」を実現する「均衡蓄積率」から背離して、「労働者階級の狭隘なる消費を限界基礎とする過剰蓄積」を進める「内的傾向」を持つ。無限の価値増殖追及と「狭隘な消費」は「恐慌の究極の根拠」であって、直接の原因ではない[同, p.105, p.139]。

②生産力発展に伴う一般的利潤率低落は傾向的に貫徹し、個別資本をよ

り高度な生産方法の採用と生産規模の拡大にかりたてる。一般的利潤率の傾向的低下と区別される一般的利潤率からの利潤率の突然の低落が恐慌の契機である[同, pp.129-132]。

- ②「背離は一定点まで不均衡として顕在化することなく自己累積的に進行」する。それは恐慌による「強力的調整」を受ける[同, p.105]。
- ③「価値増殖のための生産」が「消費と価値増殖間の正しい比例関係を保持するには過剰」となって「全般的過剰生産」が起こる。過少消費がその原因ではない[同, p.106]。
- ④「技術的連関性を越えた」第Ⅰ部門の「自立的発展」が進行する。それは雇用増大を通じ消費需要を増大させ、「自立性」を「ある程度まで解消」する[同, p.124]。不均等発展ではあるが、不均衡ではない[同, p.126]。
- ⑤しかし、解消には限界がある。「資本関係によって規定される一定の越え得ない限界が劃されている」。限界とは「産業予備軍」,「資本制的限界を超えた賃金昂騰」[同, p.127]
- ⑥一定限界を超えた産業予備軍の吸収,「資本制的限界を超えた賃金昂騰による利潤量の絶対的減少を含む利潤率の突然且つ急激な低落」が生じ,「蓄積速度も急激に鈍化」,資本が絶対的に過剰化する。しかし,これはまだ過剰生産恐慌ではない[同, p.149]
- ⑦資本主義的限界を超えた賃金昂騰→資本の絶対的過剰生産→蓄積の停止または停頓→賃銀騰貴の停止→過剰生産の顕在化,賃銀昂騰で回避されていた実現問題の出現→過剰生産恐慌[同, pp.156-158]
- ⑧「巨大な固定設備と長期の建設期間を要する新たな大企業の建造の終焉」[同, p.202]
- ⑨「利子率の高騰」による「蓄積の鈍化」[同, p.203]。

(2) 均衡軌道の「転移」論

この富塚の恐慌論と動態的「均衡軌道」論は評価すべき点と問題点とを表裏のように持つ。

まず評価すべきは、富塚が他の不比例説と異なり、再生産の静態的な均衡条件からの一時的逸脱を資本主義的蓄積の不可能性、恐慌とはせず、資本主義は新たな均衡性を獲得して成長していくとしている点である。

彼に拠れば、“第Ⅰ部門の（「巨大な固定設備」の建設を含む）「過大な蓄積」（蓄積率上昇と同じ一海野）局面では雇用が増大、賃銀が上昇（「労働力の価値」上昇とも規定）するため、消費需要と消費財生産の増加があり、これに誘発されて「消費財生産の増加率を規準とする」第Ⅰ部門の更なる「自立的発展」が実現する”。つまり、第Ⅰ部門の「過大な蓄積」が生じててもそれは賃銀と雇用の増大を経て消費需要、消費財生産の増大（第Ⅱ部門の比例的成長）を引き起こし、旧来の軌道から見れば「過大な蓄積」であっても、技術的比例関係が破綻する（均衡軌道不実現）のではなく、経済は、「過大な蓄積」に適応した新たな均衡軌道、第Ⅱ部門の成長率に比例した第Ⅰ部門の成長（「自立的発展」）が実現する軌道、“不均等ではあるが不均衡ではない”軌道をたどる、というのである。

“不均等ではあるが不均衡ではない”という過程とは、第Ⅰ部門の「過大な蓄積」、それに伴う雇用と賃銀の増大に因る消費需要の増加を媒介とする比例的な第Ⅱ部門の成長の実現、その波及としての第Ⅰ部門の成長率の第Ⅱ部門成長率への一致の過程である。これ以降も第Ⅰ部門が第Ⅱ部門成長率と同値の成長率で進行していけば、「均等発展」となる⁷²⁾。

しかし、富塚は“不均等ではあるが不均衡ではない”と述べながら、同時に、均等発展の終結と新たな不均等発展の開始を言う。つまり、一時的不均衡→均衡化（均等発展）→新たな不均衡（不均等発展）の連鎖の指摘である。それは、富塚の言う「蓄積軌道がより高次の水準へ転移せしめられてゆく過

程」[同, p.126]であり, 諸条件の変化による「均衡軌道」の破綻ではなく, 「均衡軌道」自体の転移を意味する。それは技術一定, 労働力価値一定, 搾取率一定という条件下で措定された彼の静学的「均衡蓄積軌道」の動学化と言える。

この富塚の動学的「均衡軌道」論の視点は, 表現は異なるものの, 全く異なる視点から期間分析の方法で展開した我々の立論, “計画蓄積率の上昇によって生じた需給不一致の在庫, 稼働率, 価格変化による事後的解消即ち需給一致の事後的実現”と共通する(富塚は連続分析)。我々の視点から見ても, 「均衡軌道」即ち事後的需給一致経済が異なる条件の下で連続的に実現していく, という視点は正しい。比例性がいつとき失われても, 新たな比例性を獲得していくからこそ資本主義は自らを再生産できる。彼のこうした動学的分析の視点を理解しない批判は的はずれとなる。しかし, 同意できるのは, 蓄積率が変化しても均衡性(需給一致)が成立するという視点だけであり, それ以外の主張には同意できない。

(3) 批判

需要超過経済である好況局面でその「均衡」が連続する過程とは, 富塚に拠れば, 第Ⅰ部門の雇用と賃金の増大による生活手段需要の増大に誘導された第Ⅱ部門の蓄積率の増大であるという。また「技術的・経済的関連性」の変化を考慮した上で, 一定の攪乱を伴いつつ, 「蓄積軌道がより高次の水

72) 後述するように, 論理的にはまず次期の第Ⅱ部門の蓄積率が当期に増大した第Ⅰ部門のそれに一致し, 次に, 第Ⅰ部門が独自に蓄積率を設定せず, それを次期に増大した第Ⅱ部門の蓄積率に一致させる場合, 富塚の言うような経済が実現する。即ち, この場合は次期の第Ⅰ部門の蓄積率は当期の第Ⅱ部門, つまり前期の第Ⅰ部門の蓄積率と同値, 即ち均等成長率となるので“第Ⅱ部門の成長率に一致する第Ⅰ部門の自立的発展”という富塚の表現は妥当ではない。

準へ転移せしめられてゆく過程」が「容易に論理的に推察できる」と主張する[同, p.126]。しかし、第Ⅰ部門の蓄積率上昇に伴う「均衡」的な第Ⅱ部門の蓄積率上昇という論理は、彼もモデル上からは導出できず、また「容易」にできる「推察」の根拠は提示されていない。彼の恐慌論、動学的均衡論にはいかなる難点が存在するのか。以下に見るように、実は富塚のモデルでは富塚の動態的「均衡」は実現しない。彼は「不均等発展」が「均衡」的に進行することを論証できていない。

1. 富塚モデルにおける部門間均衡実現の不可能性

富塚は、マルクスと同じ、価値次元モデルを用いて、第Ⅰ部門の蓄積率上昇(蓄積額増大)→第Ⅰ部門の雇用増大、賃銀増大→消費増大→第Ⅱ部門の利潤増大→第Ⅱ部門の蓄積率増大という需要と生産の波及によって部門間均衡性が維持されるとする。これはそう断言されるだけで、論証されているわけではない。果たして、稼働率や在庫の作用なしで、このメカニズムは成立するか？

我々のモデルではなく、富塚＝マルクス型のモデルを前提にして検討しよう。もしⅠ部門の蓄積率が増大すれば、Ⅰ部門の蓄積のために投入される余剰生産手段が(蓄積率不変の場合に比べ一以下同じ)増大する。この結果、それ以外つまりⅡ部門に充当できる残余の生産手段(剰余価値)は減少する。Ⅰの蓄積増大はⅠにおける追加労働力需要を増加させる。この追加労働力の増加に対応し、Ⅱが不足なく生活手段を供給すると、Ⅱの部門内消費の生活手段がその分(相対的に)減少する。

このように、Ⅰの蓄積増加に対応してⅡ用の生産手段と生活手段が減ることがⅠの蓄積率増大に対応する価値・素材次元の均衡の条件である。つまり、Ⅰの蓄積率の相対的絶対的増大はⅡのそれの相対的絶対的低下を必要とする。富塚＝マルクス型モデルでは、「均衡的」なⅠの不均等的発展即

ち成長率の増大はⅡの成長率の低下で可能となる。

この時、社会的にはⅠ部門の蓄積率上昇に比例してⅠ部門の労働力需要も生産手段需要と同じ率で上昇する。他方で、Ⅱ部門の労働力需要は、相対的にⅡ部門の蓄積率が低下するので、低い増加率となる。つまりⅠ部門の蓄積率増大による生産手段需要増大、追加雇用増大はⅡの蓄積率低下、生産手段需要低下、雇用低下で調整される。全体としての生産手段需要、労働力需要は蓄積率一定の場合と変わらないことが均衡の条件である。

つまり、富塚の主張する「不均等発展であるが不均衡ではない」という動学的「均衡経路」においては、“Ⅰ部門の蓄積率増大による生活手段需要拡大、生活手段価格上昇、Ⅱ部門利潤率上昇、Ⅱ部門蓄積率上昇”という富塚的動学的均衡経路の発現はあり得ない。富塚が考える動学的な均衡(蓄積軌道の転移)がⅠの蓄積率増大に対応してⅡの蓄積率も上昇することであったとしたら、それは本来の富塚的「均衡」の崩壊をもたらす。

2. 価額モデルにおける「不均等発展」

富塚の設定した条件(モデル)で富塚の言う「不均等ではあるが不均衡ではない」経済はあり得ない。彼らのモデルは稼働率、在庫、技術変化を排しており、Ⅰの計画蓄積率引き上げは必ずⅡの可能な蓄積率を「均等発展」時の水準より引き下げる。それが「不均等」で「均衡」(需給一致)発展する経済である。Ⅰの蓄積率が均等発展より上昇するのに、Ⅱの蓄積率も上昇するという経路は彼らのモデルではあり得ない。その点を、価値次元モデルではなく、価額モデルで、つまり需給が分離して運動するモデルで検討してみよう。

富塚の言う第Ⅰ部門の蓄積率の引き上げは生産手段需要の増大をもたらすが、前期蓄積率に規定される供給は前期と同率でしか増加せず、生産手段価格は上昇する。供給以上の購入は不可能で、価格上昇の結果、両部門

が入手する更新, 追加用生産手段の総量は均等蓄積の場合と変わらない(絶対的には増加するが, 増加率は不変)。価格が増加した生産手段が両部門に如何に配分されるかは不定である。もし, 第Ⅰ部門が優先的に生産手段を確保できると仮定すれば, 第Ⅱ部門が取得する生産手段量は相対的に(均等蓄積の場合に比べ)低下する。

他方, 均等蓄積率以上の蓄積需要発注は, 企業の所得から蓄積に支出される部分を絶対的相対的に増大させるので, 第Ⅰ部門企業家(企業家Ⅰ)の個人消費支出はその分低下する。その結果, 生活手段需要全体が相対的に低下する。生活手段供給はⅡの前期蓄積率(均等蓄積率)と同じ率で増加するので, 生活手段価格が下落する。企業家Ⅰの消費支出は低下するが, 生活手段価格が下落するので, 実質支出は低下しない。

企業家Ⅰがその個人消費は(均等成長の場合より)低下させず, 労働者の支払いを低下させ, 増加した利潤で生産手段購入をより増大させた場合も, 同様に生活手段消費需要の(相対的)低下が生じる。貨幣賃金率は低下しても, 生活手段価格低下によって実質賃金率は変わらない。

結局, 第Ⅰ部門による計画蓄積率引き上げは生産手段価格上昇, 生活手段価格下落, 総価格不変(社会的には需給一致), 次期の第Ⅰ部門の生産力の均等成長以上の成長, Ⅱの逆の蓄積率低下と次期成長率の低下をもたらす。また, 価格変動が第Ⅰ部門利潤率上昇, 第Ⅱ部門利潤率低下をもたらす, 利潤率の不均等を生む。

以上が, 通貨増加率を所与(均等増加率)とした場合の, 第Ⅰ部門蓄積率引き上げによって生じる事前的需給不一致が事後的に一致に至る場合の経済関係である。もちろん, 通貨供給率が均等蓄積率以上であれば(具体的には企業家ⅡもⅠと同様に独立して計画蓄積率を引き上げる), 両部門の名目需要額の総計の増加率が均等成長率を超える。この時, 貨幣賃金率が不変ならば, 生産手段価格も生活手段価格も上昇し, 実質賃金率が低下し, 利潤

率が両部門とも上昇する(好況)。今まで述べてきたように、実質賃金率が低下しても現実には労働時間の延長、雇用(就業者)の増大により、労働者家族の実質収入は増大しうる。技術変化、生産性上昇が随伴すれば、実質賃金率の上昇もあり得る(労働分配率は低下)。

したがって、富塚が言う「不均等であるが、不均衡ではない」Ⅰの優先的・自立的発展とⅡの追隨的発展の併存は一般原理的なものではなく、幾つかの条件の組み合わせで可能となる。富塚的概念(技術一定、労働力の価値あるいは実質賃金率一定)からすれば、Ⅰの高成長にはⅡの低成長が対応するのが「不均等ではあるが、均衡した」経済と言うべきであろう。

3. 期間モデルにおける蓄積率変動の波及過程と結果

我々のモデルにおいては貨幣賃金率、企業家家族の名目消費単位一定の条件下では、始発の第Ⅰ部門の計画蓄積率上昇は、Ⅰの蓄積需要増大、稼働率増大をもたらす(在庫度外視)。稼働率増大によってⅠの利潤率は上昇する。生活手段需要は変化しない。つまり、Ⅰの蓄積率増大により生産手段需要増加が稼働率増大によって吸収され、その限りで事後的には需給が一致する。しかし、Ⅰの利潤率上昇は次期計画蓄積率の上昇を招く。

他方、Ⅰの実現蓄積率増大の結果、次期の第Ⅰ部門の雇用がその分増加し、生活手段需要が増加する。これに対しⅡの稼働率増大による供給増加が対応する。Ⅱの稼働率増大が利潤率を上昇させる。こうして、想定した第Ⅰ部門からの蓄積率上昇は次期からの第Ⅱ部門の蓄積率上昇を招く。この場合、企業家Ⅱが当期の生活手段消費即ち前期のⅠの蓄積に適合的な消費と蓄積を行うのは偶然的である。それぞれの企業は、直接には独立している。しかし、両部門の蓄積率即ち個々の企業における計画蓄積率(利潤の蓄積と消費への配分比率)は独立して決定されても、稼働率、在庫の変化で事前的な社会的不一致は事後的に調整されうる。

もちろん、蓄積率引き上げに伴い貨幣投入額が増大すれば、事前的需要額が増大し、これが稼働率増大で吸収されなければ、生産手段価格上昇が、稼働率固定の場合と同様に生じる。過剰な名目需要は物価上昇で吸収され、素材的に許容される範囲で蓄積が実現される。

稼働率を考慮しなければ、代わりに企業家家族の貨幣支出の弾力的変動が想定されなければならない。計画蓄積率の増大、投資資金の支払い増加はⅠの企業家家族の個人消費費用貨幣量を低下させ、Ⅱへの需要を低下させる。これを相殺する企業家家族Ⅱの蓄積低下、個人消費費用貨幣の増加、支出増加が調整的に発生すれば、両部門とも需給が一致する。

つまり、最初は第Ⅰ部門で、次の時期からは両部門で蓄積率の上昇が生じ、需給の不一致は可変的な稼働率調整で事後的に解消する。稼働率が可変的でない場合(供給が需要に調整的に作用)、つまりそれ自体が予測に基づいて期首に決定される場合は価格変化が生じ、これによって需要の供給への調整がなされる。実現蓄積率は素材的に供給可能な程度に調整される。

このように、実質賃金率一定とした場合、在庫、稼働率、価格の運動により、あるいは企業家家族の個人消費の弾力的調整によって、Ⅰの蓄積率上昇によって生じた事前的不一致は、事後的に解消され、次期において第Ⅱ部門の蓄積率の増大も可能となる。つまり、需要が供給を超過し、物価が上昇しても、拡大再生産は破綻することなく進行する。

つまり、富塚の言う「不均等であるが不均衡ではない」という動態的均衡経路は、在庫、稼働率、価格の運動、あるいは実際上殆どあり得ないが、企業家家族の個人消費の弾力的調整によって実現する。富塚のモデルにはこれらの調整要素はない。にもかかわらず、富塚は“第Ⅰ部門の蓄積率上昇に対応するⅡの比例的成長(「均衡的」成長ではない)の実現と「一定の限界」に至るまで続く全体としての順調な生産”を主張する。

しかし、それは断言されるだけで、論証されていない。富塚のモデルで

は、比例的成長、「不均等であるが不均衡ではない」成長は成立しない。第Ⅰ部門の蓄積率の独立した増加という不均等な蓄積が破綻しないために必要な、その意味で比例的な(相対的には低率の)第Ⅱ部門の蓄積を結果し、部門間、部門内取引の需給が一致する(「不均衡ではない」のではなく「均衡」的)過程は合理的に説明されていない。

確かに第Ⅰ部門の蓄積率が上昇すると次期の雇用と生活手段需要が拡大する。これが調整要因なしでⅡの供給量増加と合致する保証はない。モデルでは次期の生活手段需要は前期の第Ⅰ部門の蓄積率増加分だけ増加し、他方前期と同じ蓄積率を前提した第Ⅱ部門の供給増加はそれより低い。したがって、「不均衡」が発生する。しかし、こうした需要超過という「不均衡」即ち不比例があったとしても、第Ⅱ部門の蓄積は可能である。生活手段需要がいくらあっても供給が不足し、生活手段価格が上昇する。その結果、Ⅱの利潤率は上昇し、生産性一定ならば両部門の実質賃金率は低下する。現実には生産性上昇、時間外労働の増大、雇用の絶対増で労働者の消費は増加する。実質賃金率が低下する場合でも実質賃金収入は増大しうる(稼働率増大、所定外労働時間増大)。富塚のモデルが在庫、稼働率を含まないことは決定的な問題ではないが、蓄積率、利潤率、実質賃金率(労働分配率)、生産性の相互規定関係を考慮しないそのモデルに拠って、「不均等であるが不均衡ではない」即ち動態的「均衡」が資本主義において一定の限界に至るまで連続的に実現するという命題は原理的には論証できていない。

(4) 「均衡蓄積軌道」の限界

先に、本質的に需給関係の動態的変動を取り上げる産業循環運動分析において部門内部門間取引の事前的事後的需給一致の条件を議論すること即ち均衡軌道論の意義の限界性について述べた。均衡が殆ど実現し得ないことを資本主義の限界とすることの不当性にも言及した。最後に、その殆ど

実現しない「均衡軌道」、需給一致が実現することがどのような意味を持つのか、について述べておこう。我々は、計画経済が不比例性を排除し、均衡経路を実現するかのごとき主張に同意しない。

企業家による余剰の生産手段、生活手段への配分比率は多様に与えられ、様々な蓄積率を示す需給一致経済が実現しようとしても、それは搾取率(剰余全体と労働者が取得する生活手段量の比率)、稼働率と技術要因も固定した次元の議論であり、そもそも需給一致が前提されている。これらの要因を可變的にすれば、需給一致条件はさらに限定される。資本主義的市場経済においてはこうした諸条件全てを満たす成長軌道は偶然以外ありえない。もちろん、需給一致の条件を導出するために諸要因を固定させたモデルを使うことは不当ではない。

しかし、そのように抽象化されたモデルから需給一致経済の条件を引き出して、その実現困難性を言い立てても、そのような主張は資本主義のイデオロギー的批判としても説得力を持たない。度々指摘したように、資本主義は需給不一致の発生を内在させたまま持続する経済システムであり、その事実をいくら指摘しても意味がない。理念的な計画経済の場合でも、技術、必要(内容と量)は固定的ではなく、需要側の条件を放置して需給一致を実現できはしない。供給の範囲に需要(欲望)の量と質を適応させる規制や行動なしで、安定した、非対立的な需給一致経済は実現できない。

さらに、諸モデルは、我々のものも含め市場外的条件については何も語ってはいない。もちろん自然的諸条件が許す範囲でしか蓄積は可能にならないし、社会的にも蓄積を支える他の諸条件、例えば貨幣信用制度が不可欠で、その意味での内的諸条件が無ければ無限の成長軌道は実現されない。上記の条件は、あくまでも蓄積を支える社会的自然的諸条件(「外部条件」としておく)が完全に所与、という極めて抽象的なモデル内部(仮想空間)に置かれたものである。より具体的な次元のモデルでは外的諸条件に規定され

て成長可能軌道自体がより限定した範囲に制限される。

しかし、外的諸条件が無数の均等均衡成長軌道を許容するにせよ、あるいは特定の範囲に制限するにせよ、資本主義の特質を捨象しない動態モデルにおいては連続的に需給均衡と部門均等成長(均等蓄積)が実現されるということが偶然的であることは言うまでもない。これまで見てきたように、静態モデルと違い、ひとたび需給の乖離が生じれば、動態経済において乖離は一定の範囲で継続、拡大する。モデルの初期条件として需給一致を想定しても、次期以降、個々の企業家の予想に基づく投資の成長率が前期と同じ、部門間で同じという想定を一般的に措くことは不当である。予想利潤率と実現利潤率の乖離の程度に計画蓄積率が比例的に対応する(投資関数の型が一定)という緩やかな条件を設定した我々のモデルにおいてさえ、上方または下方への不均衡は拡大する。現実具体の資本主義において、どんな蓄積も可能にするように外部諸条件が満たされるということはありませんし、事後的現実が予想と量的に一致することもない。あるのは外部諸条件に許容された範囲の「不均等」で「不均衡」な蓄積だけである。資本主義の成長軌道は不均等で不均衡であるが、経済関係自体は破綻しない。

しかし、破綻しないことが個々の人間にとってあるいは社会にとって快適や幸福を意味するものではない。それは生産手段所有者による投入を上回る産出分の無償の取得という搾取関係を基盤にするものであり、上下への不均衡が描く循環運動の過程はバブル、浪費、失業、貧困、疾病、労災といった問題を常に伴うのである。貨幣賃金率の上昇がないことが均衡の条件と言っても、固定された賃金水準が労働者とその家族や社会にとって好ましいかどうかは別問題である。労働者にとって好ましくなければ、彼らは均衡条件を破壊して賃上げを実現しうる。彼らのそうした行動をないものとしてモデルに押し込めても、それは政治経済学的な資本主義モデルとしては問題性を有していることを了解しておかなければならない。

均等・均衡成長軌道は人間社会にとって最善と言うわけではない。それは経済関係の内部、市場における需給一致に関わる問題であり、生産技術そのもの、その生産物と原料の質と量、廃棄物の質と量が人間とその他の生物の生存と発展に最適かどうか、また公平な人格の関係に合致するかどうかはまったく別の事柄である。それは他の諸条件が所与の下で市場の需給が一致することを意味するに過ぎない。需給均衡と安定成長は自然破壊や差別、専制支配と併存しうる。逆に言えば、こうした市場の不安定性を市場諸条件の修正と外部からの規制によって克服し、安定的成長を図ろうとする社会は、原理的には個別経済主体の自由に経済全体を委ねない。したがってその社会は労働市場を含む市場における需給一致以外に、自然的諸条件との均衡、地域的平衡、社会的公平を追及する(主体的な言い方をすれば、そうした全体的体系性を追及する)蓋然性を有するであろうことは容易に推定できる。

5 節 高木彰の「動態的均衡」論

体系的な恐慌理論研究の成果を発表した高木彰は幾つかの命題を提出している[高木, 1985]。我々は彼の提出した命題の多くのものについて賛成しないが、本節において彼の提起した「動態均衡」論についてのみ検討する。高木は「均衡」について次の様な命題を提起している(海野要約, 整理)。

「資本制生産の動学経路の問題とは、部門構成が蓄積率(高木の場合は蓄積価値部分と剰余価値の比率——海野)の変動によって如何なる変化を惹起していくのかということに還元される」。拡大再生産の均衡条件には一時的なもの(「通説的立場」と動的なもの(高木の見地)とがある。重要なものは「動的均衡条件」であり、それを満足させる部門構成である[高木, 同, p135-137]。

富塚と異なる視角から「動的均衡」を探った高木の議論を検討しよう。

(1) 「動態的均衡条件」と「静態的均衡条件」の概念

既に見たようにマルクスモデルにおける「拡大再生産の条件」は (i-15) 式で示されている。再現すれば、

$$C_2 + Mc_2 = V_1 + Mv_1 + Mk_1 \quad (\text{i-15})$$

マルクスモデルにおける均衡条件(総需給、部門内・間取引における需給の一致)は基本的にはこれにつきる。しかし、高木は、この条件は一時的、「静態的」であり、「動態的な」条件こそ決定的に重要とする。「均衡の動的条件」、それを満足させる「部門構成」とは何か？ なぜそれが重要なのか？

予め述べておくと、高木が起点とするのは、II章で我々が検討したマルクスの再生産表式であり、既に述べた彼のモデルに固有の特徴、制約、問題点はマルクス表式を前提する高木のモデルにも当然存在する。高木は、マルクスの「均衡条件」式 (i-15) を「一時的」なものと「動態的」なものに区分し、後者が均衡的拡大再生産にとっての必要条件と主張した。彼は、マルクスの価値的均衡、事前的需給一致の仮定を受継いだ表式上の均衡条件式を次のように書換える(高木が用いた記号を我々の議論と対応させて可能な限り変えてあるが³、全て同じではないことに注意)。

利潤率 $r = M / (C + V)$ 、蓄積比率 $\beta = (Mc + Mv) / M$ 、不変資本産出高比 $a = C / X$ 、労働産出高比 $l = V / X$ 、成長率 $G = (X^{t+1} - X^t) / X^t$ 、とする。上付き添字は期間。蓄積比率 β は概念的には我々の事後的蓄積率 g' に対応するが³、それは価値次元の範疇であり、剰余価値に対する追加資本の比率を意味する。また追加資本にマルクスのように可変資本を含んでいる。成長率は彼の定義から技術所与のもとでは我々の事後的蓄積率 $g' (= \Delta k' / k^{t-1})$ に一致する。生産性一定の時、事後的蓄積率 g' は生産成長率に等しい ($\Delta k' / k^{t-1} = a \Delta x^t / a x^{t-1} = \Delta x^t / x^{t-1}$)。

さて、以上を考慮すると (i-15) 式の左辺は以下のように書き換えられる。

$$\begin{aligned}
 C_2^t + M_{c2}^t &= C_2^{t+1} \\
 &= C_2^t (1 + g_2^t) \\
 &= a^t X_2 (1 + g_2^t)
 \end{aligned} \tag{x-11}$$

同様に、右辺は、

$$\begin{aligned}
 V_1^t + M_{v1}^t + M_{k1}^t &= X_1^t - (C_1^t + M_{c1}^t) \\
 &= X_1^t - C_1^t (1 + g_1^t) \\
 &= X_1^t \{1 - a_1 (1 + g_1^t)\}
 \end{aligned} \tag{x-12}$$

両式を等値させると、

$$a^t X_2 (1 + g_2^t) = X_1^t \{1 - a_1 (1 + g_1^t)\}$$

これより部門構成 $q^t = X_1^t / X_2^t$ は、

$$q^t = \frac{a_2 (1 + g_2^t)}{1 - a_1 (1 + g_1^t)} = \frac{a_2 (1 + r_2 \beta_2^t)}{1 - a_1 (1 + r_1 \beta_1^t)} \tag{x-13}$$

高木はこの部門構成が³(i-15)式から導かれたことを根拠に(x-13)式を「 t 期にのみ成立する拡大再生産の一時的均衡条件」と呼ぶ。 q はこれまでの我々の展開において用いた部門構成の概念 Q の逆数であるが³、議論の本質は変わらない。

他方、第 I 部門の価値的需給一致が³成立すると、

$$X_1^t = C_1^{t+1} + C_2^{t+1} = a_1 X_1^{t+1} + a_2 X_2^{t+1} \tag{x-14}$$

右辺 $C_1^{t+1} + C_2^{t+1}$ は $a_1 X_1^{t+1} + a_2 X_2^{t+1}$ と書換えられる。書換えた式の両辺を X_1^t で除すと、

$$1 = a_1 \frac{X_1^{t+1}}{X_1^t} + a_2 \frac{X_2^{t+1}}{X_1^t} \quad (\text{x-15})$$

ここで

$$\frac{1}{q^t} = \frac{X_2^{t+1}}{X_1^t} = \frac{X_2^{t+1}}{X_1^{t+1}} \frac{X_1^{t+1}}{X_1^t}$$

だから、これを (x-15) に代入して整理すると、

$$q^t = \frac{a_2 (1 + g_1^{t+1})}{1 - a_1 (1 + g_1^{t+1})} = \frac{a_2 (1 + r_1 \beta_1^{t+1})}{1 - a_1 (1 + r_1 \beta_1^{t+1})} \quad (\text{x-16})$$

高木はこの部門構成決定式 (x-16) を「拡大再生産の動態的均衡条件」と言う。「動態的條件」と高木が言うのは、「一時的均衡条件」とされた (x-13) 式と比べると、(x-16) においては t 期の部門構成が、 t 期ではなく $t-1$ 期の蓄積あるいは成長に規定されるように表現されているためであろう。

高木は、通説である均衡条件 (i-15) 式を「それは所与の部門構成が兩部門蓄積率の相互制約関係と、その取りうる範囲を規定する場合に意義のあるものである。しかし、それは、拡大再生産の発展経路にまでわたる条件を示すものではないのである」とし、“(x-16) 式こそが拡大再生産の均衡的経路を保証する「動態的均衡条件」を示す”と主張した[高木、同、p.140]。

(x-16) 式についての高木の理解は、前提された条件を正しいとすれば、(x-14) 式の変形、書き換え式としては了解できる。しかし、不均衡を内在させた資本主義的蓄積の動態過程、産業循環運動を分析する場合、前提された諸条件についての検討なしに、そもそも需給一致条件式である (x-14) の書き換え操作で新たな需給一致条件式 (x-16) を経済的因果関係の分析抜きに導くのは、経済学としては不適切であり、その操作は意味を持たない。

他方、(x-13)式を、一時的なものとはいえ動態的「均衡条件」を示すものと理解することも正しくない。この点について以下、論じよう。

(2) 「動態的均衡条件」とは何か？

そもそも、高木は、我々が1章で明らかにしたようなマルクスの均衡条件そのものの問題点即ちその条件式は部門内・間取引における商品の価値的一致、媒介する貨幣価値と商品価値の一致、素材量の一致という厳格な需給一致を前提として導かれているという問題点を意識していない。つまり、需給不均衡を内在させた、循環的動態的資本主義の蓄積過程の分析はマルクス型表式を直接には利用できないことは問題としていない。彼が問題にするのは需給乖離を排除した価値次元での部門構成、生産手段部門と生活手段部門の価値次元での量的比率である。高木は、同じ(i-15)式から異なる形式をもつ(x-13)、(x-16)式を導出し、それぞれ「一時的均衡条件」、「動態的均衡条件」と区別し、その区別が重大だとする。果たしてそうか。

結論から言えば、高木が定義する「一時的均衡条件」(x-13)式には経済学的意味もなく、単なる(i-15)式の手換えに過ぎない。(x-13)式と(x-16)式が同じ(i-15)式から出発しながらなぜ異なる形式となったか。実は、それは式の変形の手続きが違ったためにすぎないのであり、そこに何らかの経済学的意味、蓄積規定条件の相違を見つけるのは間違いである。この点を確認するために、変形手続きを高木とは違うやり方でもう一度繰返してみよう。

(x-14)式、 $X_1^t = C_1^{t+1} + C_2^{t+1}$ の両辺を X_1^t で割ると(x-15)が求まった。

$$1 = a_1 \frac{X_1^{t+1}}{X_1^t} + a_{x2} \frac{X_2^{t+1}}{X_1^t}$$

ここで、 X_2^{t+1}/X_1^t に1、すなわち X_2^t/X_2^t を掛けると、

$$\frac{X_2^{t+1}}{X_1^t} = \frac{X_2^t}{X_1^t} \frac{X_2^{t+1}}{X_2^t} = \frac{1 + g_2^t}{q^t} \quad (\text{x-17})$$

(x-17) を (x-15) に代入して整理すれば

$$q^t = \frac{a_2 (1 + g_2^t)}{1 - a_1 (1 + g_2^t)}$$

つまり、「一時的均衡条件」(x-13) 式が求まる。

これに対し (x-15) の両辺に 1 を掛ける場合、 X_2^t/X_2^t でなく、 X_1^{t+1}/X_1^{t+1} を掛けると、

$$\frac{X_2^{t+1}}{X_1^t} = \frac{X_2^{t+1}}{X_1^{t+1}} = \frac{X_1^{t+1}}{X_1^t} = \frac{1 + g_1^{t+1}}{q^{t+1}} \quad (\text{x-18})$$

(x-18) を (x-15) に代入すると、

$$q^{t+1} = \frac{a_2 (1 + g_1^t)}{1 - a_1 (1 + g_1^t)} \quad (\text{x-19})$$

または、

$$q^t = \frac{a_2 (1 + g_1^{t-1})}{1 - a_1 (1 + g_1^{t-1})} \quad (\text{x-19}')$$

つまり「動態的均衡条件」となる。同じ式から出発しながら異なった形式に帰着したのは、(x-15) 式の変形の際に分母分子に X_2^t/X_2^t を乗じたか、それとも X_1^{t+1}/X_1^{t+1} を乗じたかによって生じた。いったいどちらの変形が妥当なのか。こうした違いは (x-15) 式が恒等式であれば算術的にはどうでも良いことであるが、経済的因果関係を考える時はそうはいかない。

(x-13) 式で示される「一時的均衡条件」をみれば判るとおり、この式においては当期の部門構成 q が当期の成長率に規定されている。高木によれば当期成長率とは $(X_1^{t+1} - X_1^t) / X_1^t$ であり、当期の部門構成 q^t とは X_1^t / X^t であるから、当期の生産量の部門比の決定関係が来期の生産 X_1^{t+1} で表現されるのは妥当ではない。当期の部門構成は当期の生産量によって規定されるのであり、実現してもいない来期生産量によって規定される筈もない。恒等関係における計算問題であれば、次期生産量と当期成長率が既知のとき当期の部門構成が計算で求められ得るが、この計算は因果関係、つまり次期生産量が決まると当期の部門構成が決まるという関係が存在することを示すわけではない。正しい因果関係は逆である。当期の蓄積率、資本量または生産量とその比率によって次期の生産量が決まる。

つまり、高木の言う「一時的均衡条件」とは、部門構成の決定関係を当期成長率他との単なる恒等関係とみなす限りで許される算術的な操作によって導出される部門構成値の計算式である。しかし、それは再生産を何らかの意味で規制するような関係を示すものではない。

これに対し、「動態的均衡条件」は次期部門構成が当期成長率によって規定されることを前提し、そのうえで次期の均衡的部門構成が当期の第Ⅰ部門成長率と両部門の不変資本・産出高比率 a （所与）で決ることを示している。もちろんこれは生産手段部門の需給一致の条件式から求めたものであるが、それでも因果関係はこの式で示されているという点で恒等式の書き換えによって導出される「一時的均衡条件」とは意味を異にする。したがって、マルクスの均衡条件の正しい因果関係表示は高木が言う「動態的均衡条件」として示される。

ただ注意が必要である。高木は言及していないが、マルクス型モデルでは生産手段部門の需給一致は同時に生活手段部門の需給一致を意味する。だから均衡的部門構成を高木とは逆に生活手段部門の需給一致条件式 $(X_2^t$

$= V_1^{t+1} + V_2^{t+1} + Mk_1^t + Mk_2^t$ から求めることも可能である。

いま参考のために企業家の消費をゼロとする単純化したモデル($X_2^t = V_1^{t+1} + V_2^{t+1}$)でこの条件を求めると次のようになる。

$$q^{t+1} = \frac{1 - l_2 (1 + g_2^t)}{l_1 (1 + g_2^t)} \quad (\text{x-20})$$

いうまでもないことであるが、これは技術一定、したがって a 、 l が一定であるという前提で成立する。

両部門が連続的に均衡を維持するための条件はきわめて制約されたものである。しかし、通説は高木のいう「一時的均衡条件」を「均衡条件」としている訳ではないし、マルクスの「均衡条件」が高木の「一時的均衡条件」と同じでもない。再三述べているように、関係式を書換えは経済的因果関係を無視して行なってはならない。

また、ここでいう「均衡」とはマルクス型モデルでの実に厳密な需給一致であり、そのような意味での「均衡」は現実には偶然的にしか存在しえないことが確認されなければならない。全部門について相手部門への売りと相手部門からの買いが一致するという均衡が存在しなくても、現実の拡大再生産は進行する。市場価格変動、在庫、弾力的生産(稼働率調整)が無政府的生産を調整する。マルクス型の「均衡条件」の不実現は恐慌を意味しない。

(3) マルクスの再生産(価値)表式における「部門構成」概念の意義

既に見たようにマルクスモデルにおける「拡大再生産の条件」は(i-15)式で示されている。マルクス・モデルにおける均衡条件(総需給、部門需給の一致)は基本的にはこれにつきる。しかし、高木は、この条件は一時的、「静態的」であり、「動態的な」条件こそ決定的に重要としたが、その議論が正しくないことは既に述べた。しかし、本書で扱ってこなかった価値次元、

あるいは素材次元の部門構成が社会的総生産の再生産の維持においてどんな意味を持つか、念のために確認しておこう。それは、産業循環運動分析におけるマルクス型再生産表式(価値モデル)を用いた分析の限界を示すからである。

社会的再生産が全部門したがって全商品種類の需給が一致したまま順調に即ち「均衡的に」進行する(自然的諸条件が所与のもとで需給一致が每期連続)ためには需要のベクトルが前提されていれば各部門の生産量比が適切であることが要求される。必要な財が必要なだけ供給されなければ再生産は進行しない。あらためて言うまでもないが、この生産量の各部門の構成比一般が“部門構成”である。経営的生産性一定(技術と稼働率が一定)であれば、これは生産量の構成比と資本量の構成比とが同値であることを意味する。マルクスの部門間需給一致条件式は生産手段部門と生活手段部門の価格的一致と素材数量的一致の同時成立関係を示すものといえる。

しかし、注意すべきは一般的に(即ち非市場経済も含めて)重要なことは、価値あるいは価格で示される関係ではなく、使用価値量の制約関係である。交換される使用価値量が部門内、部門間で互いに相手の需要を過不足なく満たしているかどうかは再生産の進行上重要である。たとえ不等価交換であつても、不等の程度が交換当事者自身の再生産を保証する範囲内であれば再生産は進行しうる。価格が価値以下でも、費用さえ上まわれれば再生産は可能である。しかし、当該素材が再生産に必要な量を確保されなければ、同一規模の再生産は維持できない。不等価交換を排除するマルクスの条件の下での均衡的部門構成は再生産一般の必要条件ではない。我々が、本章1節で見たように、両部門で需給が連続的に一致するならば、結果として部門構成は不変となる。他方、そのことは、成長率が可変という条件を置いた場合、部門構成も結果として可変となることを意味する。しかし、そのことはいかなる成長率に対しても結果として部門構成が所与となることを意味しない。

マルクスが再生産表式を提示して以来、部門構成が順調な経済成長を制

約する要因であることは研究者には自明のこととなった。いかなる成長率を選びたいと欲しても、必要な量の余剰生産手段、余剰生活手段がなければ成長はあり得ない。そこで成長を許容する余剰生産手段、余剰生活手段の量、したがってその相対量が問題となる。

マルクスにおいては((i-15)式)、左辺 $C_2 + M_{C2}$ は生活手段形態であたえられ、右辺 $V_1 + M_{V1} + M_{K1}$ は生産手段形態であたえられている。この価値等式が意味するのは価値的に等価であることと同時にこの異なる使用価値形態の生産量が互いに相手の使用価値形態での需要量に一致するというのである。マルクスにおいてはこの使用価値的均衡が価値的等値関係として示されている。この式によって、両部門の価値的量的制約・依存関係が示されていることは既に述べた通りである。

高木が議論したような需給一致を保証する部門構成は極めて限定されるが、それが実現されなくても拡大再生産自体が不可能になるわけではない。しかし、いかなる部門構成でも社会的規模での再生産の進行が問題なく実現されるわけでもない。そこで、每期均等な成長という制約から離れ、拡大再生産が進行するために必要な両部門の生産量比、部門構成が如何に与えられるか、検討しよう。

いま使用価値形態で現した生産量を x 、生産能力を \bar{x} 、生産手段部門と生活手段部門の生産量比である部門構成を q ($= x_1 / x_2$)、現存生産手段量を k 、必要生産手段・産出高比率 k / x (最大産出単位当り必要生産手段量)を a 、稼働率 x / \bar{x} を δ 、実質賃金率を R 、必要労働 L と産出高 x の比率 L / x (産出単位当り必要労働量)を l 、企業家の消費を B とする。拡大再生産が可能であるためには余剰生産手段と余剰生活手段が、つまり生産的に消費される生産手段と生活手段以上の量の生産が必要である。これが拡大再生産の必要条件である(十分条件ではない)。記号で示せば、

$$x_1 > \frac{a_1 x_1}{\delta_1} + \frac{a_2 x_2}{\delta_2} \quad (\text{x-21})$$

$$x_2 > Rl_1 x_1 + Rl_2 x_2 + B_1 + B_2 \quad (\text{x-22})$$

(x-21) 式の両辺を x_1 で除すと,

$$1 > \frac{a_1}{\delta_1} + \frac{a_2}{\delta_2 q}$$

ゆえに

$$q > \frac{\frac{a_2}{\delta_2}}{1 - \frac{a_1}{\delta_1}} \quad (\text{x-23})$$

次に, (x-18) 式において企業家の消費を簡単化のためにゼロとし, 両辺を x_2 で除すと,

$$1 > Rl_1 q + Rl_2 \quad , \quad \text{これより}$$

$$q < \frac{1 - Rl_2}{Rl_1} \quad (\text{x-24})$$

したがって,

$$\frac{\frac{a_2}{\delta_2}}{1 - \frac{a_1}{\delta_1}} < q < \frac{1 - Rl_2}{Rl_1} \quad (\text{x-25})$$

稼働率が100%の時は $\delta_1 = \delta_2 = 1$ だから

$$\frac{a_2}{1 - a_1} < q < \frac{1 - Rl_2}{Rl_1} \quad (x-26)$$

つまり q がこの範囲にあるときは需給一致を維持した拡大再生産が可能である。単純再生産の場合は左の不等号が等号になるので、一般的な再生産可能条件は、

$$\frac{a_2}{1 - a_1} \leq q < \frac{1 - Rl_2}{Rl_1} \quad (x-27)$$

となる。

q がこの範囲にあるということの意味は“拡大再生産が可能”ということである。(x-27)の関係が成立しないと需給一致拡大再生産(「均衡成長」)も不可能である。具体的には、もし部門構成が

$$\frac{1 - Rl_2}{Rl_1} < q$$

の範囲にある場合、それは所与の条件では拡大再生産に必要な追加的労働者が消費する消費手段が欠乏すること、したがって所与の条件下(実質賃金率一定、技術一定)での拡大再生産、蓄積の不可能性を意味する。別の言い方をすれば、追加労働者がこれまでと同じ条件では労働力の再生産ができないことになる。それでは、資本主義的再生産はこの関係が成立しない場合はここで途絶するのか？ 結論を先に言えば、(x-27)の条件が成立しなくても、再生産は中断しない。その点を(4)、(5)で述べよう。

(4) 価値表式における「部門構成」概念の限界

しかし、「所与の条件下(実質賃金率一定、技術一定)での拡大再生産、蓄

積の不可能性」の理解には注意が必要である。そこで問題になる再生産不可とは在庫も稼働率も考慮していないモデル内での、所与の実質賃金率を維持した再生産が不可能、という意味でしかない。現実には、たとえ、蓄積率が増大しても、それは直ちに生産手段の比重増、一人当たり生活手段(実質賃金率と実質消費率)配分の低下を意味しない。また、直ちに労働者が生存できなくなり、資本主義が破綻するということでもない。在庫や稼働率が可変であれば、増加した生産手段需要をそれらの要因の作用が変化に対応し、生活手段配分を削減する必要はない。

また、それらが作用しない場合、即ち蓄積率増加を賄う生産手段配分比率増大が生活手段配分比率の削減で実現されても、再生産自体がそのことで破綻するわけではない。マルクスの拡大再生産表式で事実上想定されている生活手段の生産手段への転用を取り上げてみよう。例えば、労働者への配分元本である穀類や石油が工業用に転化し、増加した他の生産手段と結合し、現実資本に転化したとしよう。この結果、生活手段の配分比率(一人当たり実質賃金率)が低下しても稼働率の増大(所定外労働時間の増大)や資本成長により雇用量が増えれば(労働時間、労働者の増加)、貨幣賃金収入増加を通じて需要増→投資増→生活手段生産増加を経由して労働者の実質収入、実質消費量は増大する。短期の相対的欠乏、中期の所得増大である。

また労働力の再生産に必要な水準自体、一定の範囲で弾力的である。ある実質賃金率以下になったら労働者は働かない(ストライキ)、働けない(カロリー・栄養不足)、とか労働力の再生産が不可能(生存不能あるいは心身能力の必要水準以下への低下)というわけでもない。逆に、階級闘争を経て労働者の名目賃金率が急上昇した場合も、稼働率、蓄積率、投資関数の型(蓄積率の対利潤率反応係数)の変化、不変資本の節約、企業家家族の消費節約、技術変化によって、再生産を維持、拡大することは可能である。

生産手段については、技術一定という制約がある限り、部門構成が蓄積を制約するが、稼働率は可変であり、在庫調整機能が働く。つまり、蓄積率が変化する結果、旧来の供給次元の部門構成と需要の部門構成との不一致が生じて、直ちに従来規模での需給一致再生産が不可能となるわけではない。短期的には在庫・稼働率の変化によって、ついで生活手段の生産手段への用途転換(同一部門内の生産手段用と生活手段用の用途配分変更)、生活手段消費の相対的低下(実質賃金率低下、企業家家族の消費の相対的低下)によって、蓄積率の変更(上昇)によって生じた供給と需要次元の部門構成に生じた不一致は解消され得る。

ここでも注意が必要である。以上の議論は需給一致を維持した再生産水準の維持、拡大の可能性を認めるものであるが、これまで述べてきたように、需給不一致は再生産の維持・拡大再生産の不可能性と同じではない。資本主義の現実的蓄積メカニズムにおいては、例えば蓄積率の引き上げが生み出す生産手段部門の需要超過は弾力的な部門構成の変化では解消され得ない。期首需給不一致が期末までには価格・在庫・稼働率変化によって調整されても、それは更なる蓄積率の変化、新たな需給不一致をもたらす。新たな不一致は明らかに以前と同じ条件の下での再生産の実現ではないが、再生産の不可能性、破綻を意味しない。この不一致が需要超過の場合、それは新たな投資増加をもたらし、好況を生み出す。また、供給のボトルネックは新たな発明、開発即ち技術革新を刺激する。18世紀末からの産業革命は製糸と織布、製鉄・製鋼生産部門と鉄・鋼利用部門間の需給の不均衡が技術改良、進歩を生み、革新投資需要を喚起させ、経済成長が実現した歴史的過程であった。

以上から、(x-27)の関係は、需給一致を条件付けた場合、

①部門構成は特定されず、一定の範囲で与えられる。

②その範囲内で様々な部門間の組み合わせ、蓄積率の組み合わせが可能

である。

- ③稼働率(労働強度, 労働時間)・在庫・実質賃金率・技術可変下では, 取り得る範囲はさらに変容しうる。

マルクスの再生産条件式や(x-27)式で示される制約条件は資本主義的無政府性の下における再生産, 蓄積の絶対的困難性を示すものではない。モデルの条件が変化すれば, 制約の範囲も変化する。また, 全部門の需給一致即ち供給・需要両次元の部門構成の一致が実現しない場合, そしてこれが資本主義の本質的特徴であり現実であるが³, その場合でも資本主義は弾力的に再生産を続けることができる。モデルと現実の資本主義の相違は常に自覚されていなければならない。

【註】

需給一致条件下で拡大再生産を可能にする部門構成の範囲は価値次元では次のように考えて求めることもできる。

第Ⅰ部門の最大生産量(需給一致を前提すれば最大需要量と同じ) x_{1max} は兩部門の労働者への支払いや企業家の個人消費がゼロとなり, 価値生産物 π の全てが³生産手段購入に向けられる場合を越えることが³できない。もちろん蓄積が³この制約を越える可能性は形式論理的に排除されないが³, 拡大再生産が³需給一致の条件を維持して持続するという前提の下ではこの点を越えられない。最小生産量 x_{1min} は逆に需要が³もっとも少ない時の生産すなわち価値生産物全てが³賃金支払いに充てられ, 生産手段需要は補填需要だけに対応する生産つまり単純再生産の場合以下である。以上の関係を式で示すと, 稼働率を100%の条件下では,

$$x_{1max} < k_1 + k_2 + \pi_1 + \pi_2$$

$$x_{1min} > k_1 + k_2 = a_1x_{1min} + a_2x_{2max}$$

第Ⅱ部門の最大, 最小生産量はそれと逆になる。最大値は労働者が³価値生産物全てを獲得し, 消費財購入に充てる, あるいは企業家が³利潤の全てを個人消費にあて, 投資が³ゼロとなる単純再生産の場合を越えられず, 最小値は労働力の再生産を保証する水準の消費だけがあり, 利潤の全てが³不変資本投資に回される場合を下回らない。つまり,

$$x_{2max} < v_1 + v_2 + \pi_1 + \pi_2$$

$$x_{2min} > v_1 + v_2 = Rl_1x_{1max} + Rl_2x_{2min}$$

である。そこで q のとる範囲は、

$$\frac{x_{1\min i}}{x_{2\max}} < q < \frac{x_{1\max}}{x_{2\min i}}$$

だから、

$$x_{1\min i} (1 - a_1) = a_2 x_{2\max} \quad \text{より}$$

$$\frac{x_{1\min i}}{x_{2\max}} > \frac{a_2}{1 - a_1}$$

$$\frac{x_{1\max}}{x_{2\min i}} < \frac{1 - Rl_2}{Rl_1}$$

これより

$$\frac{a_2}{1 - a_1} < q < \frac{1 - Rl_2}{Rl_1}$$

(5) 部門構成の「均衡値」

拡大再生産は補填的消費を越える余剰生産手段、余剰生活手段が存在する場合、可能となる。言い換えれば、両部門の生産が共に補填を可能にする水準を超えていれば、ある範囲内で拡大再生産は可能である。先の部門構成 q の範囲はその可能条件を示すものであり、それ以上の意味はない。一定量の生産に必要な生産手段と生活手段(労働者の消費)の量的組み合わせが固定されていれば、余剰の構成も制約を受け、したがって投入されうる余剰の大きさ、したがって供給の程度と投資需要の大きさ、したがって需要の大きさも制約を受ける。マルクスの再生産表式が事実上そうであるように、部門分割されながら、使用価値的には1種類の財しか生産・消費されないというモデルの場合(二部門一財モデル)、拡大再生産が可能な組み

合わせは広く与えられる。しかし、実在の資本主義は使用価値的制約を受けるし、需給が事前的に一致するわけでもない。

以上を承知した上で、他の要因が一定という特殊な条件下で全生産部門の需給が一致する「均衡的拡大再生産」の進行がある時、多様であり得る部門構成 q は拡大再生産可能条件を満たす範囲内のどのような特定値を取るだろうか、検討しておこう。

先に述べたように、「均衡的拡大再生産」のためには両部門の需給が一致しなければならない。これまでの記号を使って示せば、

$$x_1 = a_1x_1 + a_2x_2 + i_1 + i_2 \quad (\text{x-28})$$

左辺は供給、右辺は需要、 i は実物不変投資を示す(在庫増は0と仮定。在庫を考慮した場合は右辺に在庫増分 s_c を入れる。この場合はこの条件式は恒等式となる)。同様に、

$$x_2 = Rl_1x_1 + Rl_2x_2 + B_1 + B_2 \quad (\text{x-29})$$

簡単化のために企業家の個人消費 B を0とすると、

$$x_2 = Rl_1x_1 + Rl_2x_2 \quad (\text{x-30})$$

需給一致が実現するという前提だから、事後的蓄積率 g' と計画蓄積 g とは一致する、つまり両部門の事前的需要と事前的供給が一致と仮定($g_1 = g_1^*$)。事後的補填 k' と期首生産手段量 k も一致と仮定。(x-30)の両辺を x_2 で除すと、この時の部門構成 q^* は、

$$\begin{aligned} q^* &= \frac{a_1x_1 (1 + g_1^*)}{x_2} + a_2 (1 + g_2^*) \\ &= q^*a_1 (1 + g_1^*) + a_2 (1 + g_2^*) \end{aligned} \quad (\text{x-31})$$

これより、

$$q^* = \frac{a_2 (1 + g_2^*)}{1 - a_1 (1 + g_1^*)} \quad (\text{x-32})$$

1. $g_1^* \neq g_2^*$ の場合

q^* は、事前的な需給が一致する蓄積率を両部門が実現したときの部門構成である。つまり、(x-32)の成立は、事前的・事後的需給一致が全社会で成立していることを意味する。しかし、変数 g_1^* 、 g_2^* は特定されない。(x-32)が示すように、両部門の蓄積率は互いに制約しているが、特定されるのは部門構成 q であり、 g_1^* が大きい値をとれば、 g_2^* は小さな値をとる。逆は逆。

我々は、(x-32)における q^* を「均衡的部門構成」と呼ぶことには必ずしも反対しないが、その理解については注意が必要である。(x-32)式が成立している場合とは、 $g_1^* \neq g_2^*$ の場合であっても(偶然的に)計画蓄積率が事前的に需給が一致する特定値 g_1^* 、 g_2^* をとることを意味する。

具体的に説明しよう。生産手段の使用価値が両部門とも共通と仮定する。第Ⅰ部門が前期より高い計画蓄積率を採用すると、より大きな割合で当期に追加生産手段需要が発生する。我々のモデルでは追加労働力の調達、運用は追加生産手段設置後の次期となるので、当期の被雇用労働者の生活手段需要は同じ速度では上昇しない。追加生産手段需要に対応する追加労働者による生活手段需要の増大は次期に発生する。

(x-32)が成立する場合とは、この第Ⅰ部門の生産手段需要のより大きな増大に合わせて第Ⅱ部門の方では逆に蓄積率が相対的または絶対的に低下し、生産手段需給全体は一致する、という経済が成立することである。もちろん、第Ⅱ部門の蓄積率が上昇した場合は、逆に第Ⅰ部門の蓄積率が相対的または絶対的に低下させる生産手段需給を一致させることになる。

相互の蓄積率の量的関係を確認しておこう。(x-32)式から、

$$g_1^* = \frac{q^* - a_2 (1 + g_2^*)}{a_1 q^*} - 1 \quad (\text{x-33})$$

この式で示される通り部門構成の制約の下で両者は互いに制約しあっているが、(x-32)が維持される限り、需給一致をもたらす蓄積率は形式上特定されない。前節で指摘したように、富塚[1974]は「均衡蓄積率」 g^* がただ一つだけ与えられるとしたが、これを批判し、「均衡蓄積率」 g^* は多様に与えられるとした諸研究([井村, 1974], [久留間, 1972], [大島, 1974], [置塩, 1976], [浅利, 1980])の指摘はこの点については正しい。

しかし、形式上、「均衡蓄積率」が多様に与えられると言っても、もちろん資本主義には「多様な」均衡蓄積率を、したがって「均衡的部門構成」を実現する内的必然性はない。また、それが実現されないから蓄積が困難となり、更には再生産が停止するわけでもない。一方の部門が計画蓄積率を上げたのに対応し、他方の部門がそれを均衡的に低下させることはない。実在する資本主義から抽象される自由市場原理体系の下で、事前的な需給一致、つまり事前的な供給次元の部門構成と需要次元の部門構成の一致は一般的にはない。時間という要素を考慮する限り、不確実性は絶対排除できず、需給不一致は事後的にしか修正され得ないし、事後的な修正が新たな不一致を生み出す。事前的不一致は解消されないが、しかし、それは変動と同時に躍動の要因でもある。

2. $g_1^* = g_2^*$ の場合

事前的需給一致をもたらす g_1^* と g_2^* が等しい場合は、部門構成は

$$q^* = \frac{a_2}{1 - a_1} \quad (\text{x-34})$$

である。

(x-34)の成立はどんな事態を意味するか。その意味するところは、以下のようになる。“与えられた技術的条件(資本の「有機的構成」または技術的構成)が一定の時、需給一致を維持し、部門構成を変更させない蓄積率は両部門とも同一かつ每期不変でなければならない”。初期値として部門構成が技術的構成と一致している場合は、その一致が継続する。

先に述べたように、こうした特殊な経済こそが富塚の「均衡蓄積軌道」である。いうまでもなく、市場経済(無計画な社会的生産と消費)においては個々の企業家は他の企業や他部門の生産との整合性を確認して蓄積計画はたてられない。したがって、こうした条件は(x-32)式以上に成立の可能性は小さい。しかし、(x-32)、(x-34)の不成立にもかかわらず、現実には蓄積過程が進行していく。事前的需給不一致は連続的な蓄積率の不一致と変化をもたらし、新たな需給不一致を生み出すが、そのような変化を内蔵させて資本主義的蓄積過程は進行する。その過程で技術的係数すら変化する。しかし、蓄積過程が変動的であっても、「再生産が中断」[宇野, 1976]することはない。

以上のように、マルクスの価値表式で求められる「均衡条件」とは、需給不一致を排除した次元での部門間の生産と消費の関連性を示すものではあるが、それは資本主義的蓄積の不安定性を暗示的に示すものではあっても不可能性を示すものでは決してない。厳しい均衡条件からの逸脱は恐慌や再生産の不可能性を示すものではなく、逆である。逸脱は資本主義の日常であり、逸脱にもかかわらず資本主義は成長し、停滞や後退もする。その波動的運動が我々の分析対象である。

(6) 「第Ⅰ部門の蓄積率優先的決定」の命題

以上の議論を前提して、最後に、高木[1984]が提起した「第Ⅰ部門の蓄積

率優先的決定」の命題に言及しておこう。

これまで再三指摘してきたように、マルクス(型)の価値次元再生産表式(拡大再生産)モデルでは事実上生産手段の共用と両部門の需給一致をもたらす蓄積比率の実現が前提されることにより事前的蓄積と事後的蓄積の一致が保証されている。“第Ⅰ部門の蓄積量の先行的決定”はマルクスが分析手続き上設けた形式的条件であり、現実の蓄積過程から抽象され、論理的に導出されたものでもない。現実には、我々が先に述べたように、労働者の消費量は一定の範囲で弾力的で、短期的には可変であるため、この弾力性が利用されて第Ⅰ部門の相対的に高い成長が実現されうる。したがって、モデルとして実質賃金率あるいは労働分配率を固定させた出発モデルを置くと、“需給一致を維持した第Ⅰ部門の優先的発展”は導出できない。

Ⅱ章で論じたように、マルクスにおける事実上の“生産手段が両部門で共用および均衡的蓄積率比の実現”という条件設定は、彼がケネーの経済表に啓発されて展開した、資本主義の再生産の仕組みを価値次元で議論するための仮定である。需給一致を前提した部門関係の析出というマルクスの分析目的から外れた需給不一致の発生問題は初めから排除されている。

しかし、その仮定を外せば別の問題が見えてくる。たとえ、第Ⅰ部門が現実に前期の実現蓄積率以上の蓄積をはかっても、つまり蓄積需要が速度を上げて増大しても、第Ⅰ部門用生産手段の生産は前期の実現蓄積率に規定された資本の増加による分しか増えない。だから第Ⅰ部門用生産手段供給は(一部共用可能な財以外は)不足し、その市場価格は上昇する。第Ⅱ部門と共用可能な生産手段であっても、第Ⅱ部門側が第Ⅰ部門の需要が強いことを考慮して購買を予め差控えるということはないから、それとて投資計画通り調達できる保証はない。つまり稼働率変化や在庫を考慮しない限り、第Ⅰ部門企業が蓄積率の引上げを企図してもそれが実現できるわけではない。生産水準そのものがそれに対応してより大きく上昇しない限り、

増大した第Ⅰ部門蓄積需要は満たされない。第Ⅰ部門用生産手段が第Ⅱ部門から節約によって充用される、あるいはその逆というのは説明の便法である。

マルクスの拡大再生産モデルでは第Ⅰ部門の生産手段需要増大に対応し生活手段需要の相対的縮小がある。逆に言えば、価値次元で生活手段の生産手段への転用がある。もちろん生活手段部門の蓄積需要が増大すると、生産手段部門は自部門が消費する生活手段量を減少させ、これによってモデル上の需給一致が実現する。この想定はマルクスのモデルが生産手段と生活手段が同じ使用価値を持ち、必要に応じて弾力的に用途変換されるという二部門一財モデルと同じであることを示す。この想定を建てる限り、蓄積率の上昇が生活手段部門から始まっても、形式論理的には全く問題がない。したがって、もし生産手段部門の蓄積率が先行的に決定されるという原理が資本主義システムに作用していると言うのであれば、この仮定的条件を外して論証しなければならない。

現実には稼働率、在庫、貿易、市場価格、実質賃金率、移出入民を含む労働力人口、技術、通貨(信用)の変化が事前的蓄積率の無政府の運動に対応し、短期的(期間内)不一致を緩和し得る。したがって、それらを排除した単純なモデルに比べ、実在の資本主義はより穏やかな循環過程をたどり得る。国内的な事前的需給の不一致を国内的国外的要因の作用で緩和する(あるいは激化)ことが出来るからである。蓄積率の変化があっても期間内解決できない決定的な不一致がただちにあるいは常時出現するわけではない。一時的な(期間内)事前的不一致は市場機能即ち稼働率、在庫の変化とそれを媒介した価格変化、実質賃金率(労働分配率)、通貨量(信用通貨を含む)の変化による調整で期間内の事後的一致をもたらす(開放体系では貿易と移民、国際金融が考慮される)。しかし、その調整が新たな事前的不一致を生み出し、事後的に調整されつつも、期間を越えて不均衡が累積し(事前

的不一致の連続), 中期的な(上方不均衡と下方不均衡の過程及び両方への逆転過程を含む循環期間)運動が生じる。その観点からすれば, 事後的一致は本来安定, 不動を意味する「均衡」ではなく, 次の不一致を生むという意味で不均衡である。事前的需求不一致・事後的一致であるその不均衡が次期の予測利潤率, 期待実質賃金率(労働者の消費欲望), 通貨量を変化させ, 新たな事前的不一致を生む。つまり, “事前的不一致・事後的一致経済は, 拡大過程であろうが後退過程であろうが, 動態的には不均衡そのものにある”というべきである。生産と消費は, 相互に依存しながら相対的には自立的な運動を志向して対立する矛盾の関係にあることがあらためて想起されるべきである。

第11章 資本の投資行動 — 理論的規定 —

問題の所在 ——— 利潤率、利潤と蓄積率、蓄積量の関係

我々は2章において企業の投資行動について述べ、投資関数の型を決める企業の投資行動が(予測)利潤率原理に従うモデルを提示し、そのモデル(仮定的条件を付与され、抽象化された資本主義)に基づき、資本主義的蓄積過程の解析を行った。また恐慌学説を扱った7, 8章で井村, 宇野の投資行動論を批判的に検討した。ここでは、ハロッド, 置塩の「利潤原理」の理論的妥当性, それに反対する新々古典派(新古典派総合)の「加速度原理」の妥当性, また我々の投資関数が如何にして導かれるか, 利潤率と投資の関係をどう規定すべきかについて, 諸説を検討しながら述べよう。

産業循環運動の理論的研究において資本の投資行動の理論的確定は極めて重要な意味を持っている。資本主義の動態的変動の決定的要因は投資であり, その大きさや方向が原理的あるいは具体的に, 何によって規定されるかを解明することは資本主義の全般的蓄積動態の解析にとって決定的な意義を持つ。投資(蓄積)は, 第一に社会的総需要の一部であり, 第二に, 極めて可变的であり, 第三に, それは生産力を変動させ, 第四に, 雇用したがつて消費の大きさを規定する。対照的に労働者の消費は, それがどんなに規模が大きくとも企業による投資の結果であり, 原生的経済関係の内部では投資に対し従属的にしか変動し得ない。もちろん労働者の闘争が彼らの所得と消費の水準, 内容を変動させうる。また我々のモデルでは考慮されていない社会的共同的消費の大きさも労働者の要求と運動の影響を受ける。経済関係に対する政治関係の介入, 反作用という要素を排した抽象

的原生的経済関係の内部では、生産手段を持たない労働者の経済的地位は相対的に弱く⁷³⁾、労働者は主体的・自立的・恒常的にその消費の質と量、つまり実質賃金率・量とその内容を、したがって利潤率、労働分配率を決定することは出来ない。賃労働・資本関係における労働者(階級)のこの従属的地位は政治的関係における闘争や法的・制度的改革を通じた改善によって緩和される。その結果は経済関係に反作用する。

原生的関係においては賃金が利潤に従属するという事は、実在の資本主義において低賃金が常態であることを意味しない。既に述べたように、中長期的には供給弾力性の小さい労働力の供給が蓄積速度に遅れ、労働市場の逼迫を経て、利潤率を低下させる。労働者の労働条件引き上げの闘争は蓄積の展開に対応して活発になる。我々のモデルでは、労働力需要は蓄積に規定されるが、生物的成長速度、出生数、寿命に規定される中長期的労働力供給は相対的に短期の蓄積から独立している。短期の労働力供給は産業予備軍を含む労働市場の存在によって一定の範囲で蓄積に弾力的に対応する。

労働者階級が常に自立的に自己の消費の質と量を決定する社会システムはもはや資本主義ではない。他方、労働者階級の闘争や政治的諸要因を排除した資本主義も実在し得ないことに留意すべきである。総体としての資本主義の運動を分析する場合は政治的作用を、さらに実在する資本主義を取り扱う場合には文化的歴史的諸条件、自然的環境も経済運動の規定要因としなければならない。

73) 生産手段を所有しない人間は、所与の階級社会関係の内部では自己が保有する労働力と他者が所有、支配する生産手段と結合させない限り生存できない。自己労働力と他人の生産手段との結合形態は歴史的に相違するが、さらにそれは空間的地理的政治的多様性を持つ。なお、我々は労働力市場における取引条件の改善を巡る労資の交渉・運動を「政治」に含めているが、原生的モデル以外ではその作用を排除しない。

以上を前提して、我々の分析の対象はまず政治関係からの作用を捨象した「原生的」経済関係とする。個別企業の投資と社会的に総括された投資運動がどんな径路を描くか、これを明らかにすることが動態的な需給関係の推移の解明に必須である。多くの恐慌論研究者が意識、無意識にこれを論じている。我々は、ここでは社会的投資需要の推移を生産部門、生産技術、生産諸条件に差異のある個別的諸資本の投資行動の総体的運動としてとらえる。このことは資本の投資行動の個性性と一般性を統一的に考察すること、同時にここでは部門間の資本の運動の絡み合いを取上げないことを意味する。

結論を予め言えば、我々の抽象の仕方と異なり、現実から抽出できない投資行動を措定したり、利潤率原理を軽視したり、あるいは投資規定因を確定しないまま資本の蓄積運動、産業循環運動を論じることが根本的に誤っている。また、個別的な投資行動を社会的な投資の運動と同一視することもまた誤りである（「合成の誤謬」）。

1 節 利潤率と投資の関係

(1) 基本的視点 —— 予測利潤率原理

我々は、産業循環運動が生じる基本的メカニズムを、2章以下のように予測利潤率を規準とする資本蓄積がもたらす需給関係の動態として説明した。投資が利潤または利潤率の大きさによって規定されるという見地を「利潤原理」と呼ぶが、我々の見解の特徴は、次期の予測利潤率の動向が当期の蓄積率の大きさを決め、この予測利潤率が当期の実現利潤率に規定されとしたことである。この予測利潤率と実現利潤率の区別が我々の理論的構造の基本的特徴であった。この方法を採用することによって、一定の抽象的次元において每期毎の需給不一致とその解決、新たな不一致の形成、需要超過経済から供給超過経済への転換、逆の需要超過経済への再転換、需要

超過の形成の仕組み、即ち産業循環運動の構造を解明した。

この視点は、資本主義的企業が最大限の利潤獲得のために無制限の蓄積を行い、無制限の蓄積が過剰な生産をもたらし、利潤率が低下してもこれを利潤量の増大で相殺すべくなお蓄積を続け、やがて恐慌を引き起こすとする恐慌観、恐慌理論と対立する。それは、そのような事実が歴史的に一般的なものとは確認出来ないためであり、その視点では恐慌の発生だけでなく、産業循環運動そのものを合理的に説明できないからであった。「無制限の蓄積衝動」論では、なぜ蓄積過程が破綻せず好況が持続するか、なぜ新たな回復が内在的に始まるか、その都度別な原理、別の原理に基づく投資行動を指定しなければならない。利潤率原理に従えば、好況の発生と持続、恐慌の発生、不況からの回復と新たな好況過程の形成という産業循環運動が全体として合理的に説明できる。

(2) 類似的なモデルとの異同

我々が設定した企業家の投資行動とは、資本が前期実現利潤率に基いて次期の利潤率、収益を予想し、それが大きい程大きな投資を実行するというものである。細かくいえばさらに予測利潤率上昇率が大きいほど投資成長率は大きい。この規定は資本が利潤を、しかも最大限の利潤(率)を追及することをその本質的性格とするという事実の評価に拠るものである。このような見地は基本的に置塩信雄[1967, 1988]、浅利一郎[1980]、滝田和夫[1981]、北野正一[1988, 2005]と同じである。

1. 置塩モデル

置塩のモデル[1967]は、生産が稼働率変動によって需要に合致するモデルであり、需給不一致は生産と生産能力の不一致となって現れ、遊休設備が存在する間は稼働率(期間中に変動)と利潤率が³、それ以降は利潤率が資

本蓄積率(モデル上では「資本の成長率」に同じ)を規制するという考えである。また稼働率そのものも利潤率に規制されることになっている。但し、我々と異なり利潤率が実現利潤率と予測利潤率に区別されておらず(事実上同一)、したがって、我々のモデルで発生するような“予測と実際のずれ”は問題にならない。置塩が後に展開したモデル[同, 1980]では蓄積率は「前期利潤率と当期利潤率の差」に規定されるようになっており、我々との違いは形式的に見える。予測利潤率は実現利潤率の変動方向に同調するからである。しかし、蓄積と利潤の因果関係を問題にすると、当期の蓄積を規定するのが当期実現利潤率か、それとも予測利潤率かという問題は無視できない相違となる(この点については12章で検討)。実現利潤率、稼働率を蓄積規定要因とする置塩の投資関数それ自体からは下方あるいは上方への需給関係の“逆転”を解くことができなかった⁷⁴⁾。

2. 浅利モデル

浅利の場合は第Ⅰ部門(生産手段生産部門)と第Ⅱ部門(生活手段生産部門)の資本蓄積率(資本成長率)の比 h が各々の前期の利潤率の比に比例するという形式で投資行動を定義されている。つまり、

$$h = \frac{g_1^t}{g_2^t} = \frac{r_1^{t-1}}{r_2^{t-1}}, \quad h' > 0 \quad (\text{xi-1})$$

これは利潤率と蓄積率の関係だけでなく、部門間の絡合いを同時に示す。この部門間の蓄積率比が利潤率比に規定されるという関係は、個々の部門と個々の企業の蓄積率が個々の部門と企業の利潤率に規定されることを前提としていることを意味する。

3. 滝田モデル

滝田の投資需要関係は以下の式で示されている。

$$\varepsilon_t = F(\pi_{t-1}), \quad F' > 0 \quad \text{又は} \quad \varepsilon_t = \gamma \pi_{t-1} + (1 - \gamma), \quad \gamma > 0 \quad (\text{xi-2})$$

ε は投資需要増加率, π は実現利潤率, γ は利潤率に対する投資の反応の程度を示す係数である。

我々も置塩, 浅利, 滝田とも固定資本を捨象しているので投資需要の運動が需要全体の運動を規定することになる。利潤率が投資と比例関係にあるとする点で論者は我々と同じであるが, 彼らのモデルにおいて措定されているのは実現利潤率であって予測利潤率ではない。つまり予測と実際の

74) 8章で見たように, 安井修二が置塩のこの問題点を指摘している[安井, 1979, 1982]。安井は, 蓄積の後退が需給関係逆転をひきおこすという立場を事実上とっている。置塩の稼働率モデル(当期蓄積率 $g_t = g_{t-1} + F(\delta_{t-1})$, $F(1) = 0$, $F' > 0$)においては, 稼働率が上昇する限り当期蓄積率は減退しないことになり(好況期は稼働率の上昇期, ブーム期は稼働率1という設定), 恐慌即ち蓄積率の反転低下が説明できない。そこで, 安井は, 固定された投資関数を維持しては下方逆転が解けないと正しく指摘し, 「投資関数の修正」を主張する。つまり, 前期の市場価格が上昇しても前期投資の当期供給効果のために当期の需給関係が緩和すると予測し, 当期の蓄積を減退させ, 当期需要が減退, 需給関係が逆転する, と。稼働率モデルは置塩の蓄積モデルの一つであり, 稼働率と利潤率は同調することになっているので, それは実現利潤率モデルと同じである。安井の置塩批判は妥当であるが, 「投資関数の修正」を導入せず, 予測利潤率による蓄積規定関係を循環全過程において普遍的なものとする我々の立場とは異なる。また, その「投資関数の修正」がなぜ生じるか, 新たな問題も生じる。これに対し, 予測利潤率が蓄積を規定するという投資関数の設定は, 多様な利潤率規定要因が存在する実在の具体的資本主義における蓄積運動の解明にも有効である。もちろん, 現実具体の資本主義において, 企業が投資態度の変更を行う事実は珍しいことではない。大もうけした経営者が自分の家族の遊興と従業員福祉と労働条件改善に熱中し, 蓄積を減らすことが一般的同時的になされれば, 高(前期)実現利潤率と低(当期)蓄積率が成立し, 当期に過剰生産, 過少蓄積が生じ得る。但し, この場合も, 収益から企業家と労働者への個人消費への配分を予定すれば, 予測利潤率は低下することになり, 蓄積は減退することになるので, 依然予測利潤率原理は妥当する。貯蓄を増加し, 消費と投資を削減しても需給逆転は生じる。つまり, 予測利潤率原理は「投資関数の修正(変更)」を排除しない。

乖離・背反は体系に含まれなず、この点が彼我の見解の相違を生む。

ところで利潤率が投資を規制するといっても、どのように規制するのか我々も他の論者もあいまいである。それらが相互に比例するとしても、各々の変化率はどんな関係にあるか、両者は一次式で示される関係(線型)か否か、線型の場合どんな比例関係か(直線の傾き)、非線型の場合ならば景気の局面変化との関わりはどのように変化するのか(曲線の形)、一般的に言えば利潤率と蓄積率あるいは投資の絶対量、成長率の関係を示す関数の型がどんなものかあいまいなままである。不況期、その終り、好況期、好況末期、恐慌期に企業がどんな投資行動をとるか、立ち入った規定はない。我々は、先に示したように、企業は実現利潤率を極大にしようと前期実現利潤率に基づいて次期利潤率を予測し、その水準に対応した投資を計画するという一般的規定を与えた。こうした投資行動原理を持つ企業が個別利潤率上昇を予測し(意図し)、コスト引下げを伴う革新投資を実行することを通じて景気回復が始まり、その波及が好況をもたらし、やがて生産性上昇の鈍化と実質賃金率上昇が労働分配率を上昇させ、実現利潤率を低下させ、投資が抑制され、景気局面は供給過剰局面へ転換する(恐慌)。これがもっとも抽象的な恐慌発生の説明原理であった。

4. シャーマン

シャーマン[1974, 1989]の投資関数においては、当期の投資は当期の期待利潤と前期期待利潤との差に依存しており、期待利潤が投資規定要因となっている点は我々と同じである。しかし、逆に実現利潤率は登場しない。これは現実と予想の不一致を組み込んだ我々のモデルと彼のモデルとの決定的な相違を示す。シャーマンの言う期待利潤は彼の定義に拠れば、当期の費用と価格の差であり、下方転換は需要減退と費用減少の同時発生(過剰投資と過少消費)で期待利潤が低下するため蓄積が低下することによって、

他方、上方逆転は需要の緩慢な低下と費用のより急速な下落で生じるとされている。それはアメリカン・ラディカルに共通した過少消費・過剰投資結合モデルであり、特定の要因を恐慌あるいは反転上昇の原因としてはいない。

注意すべきは当期の投資(需要)が当期の費用と価格の差である当期の「期待利潤」に規定されているというその投資関数である。つまり、当期の価格は当期の需給関係、したがって当期の投資に依存しているはずであるが、彼は当期の投資が当期の価格に依存するという投資関数を設定しているのである。投資、価格、期待利潤は数学的には同時決定されることになっている。しかし、人間の経済行動は時間的経過を必要としており、このモデルでは投資と価格の因果関係性が消失する。

また、上方逆転の説明も妥当ではない。不況時に需要減退速度を上まわる費用の減退があれば、確かに利潤率は改善される。しかし、それは需要と利潤量の絶対的縮小を排除しないので、つまり売り上げの拡大が見込めるわけではないので、企業は利潤率回復があっても直ちに投資には踏み切らない。我々の予測利潤率原理はミクロ的あるいはマクロ的な売り上げ増大を前提しているが、彼のモデルではその点は問題になっていない。シャーマンは短期モデル(循環周期内)で技術不変を前提しているため、価格・費用関係の動態的転変の解析もない。このため、技術革新が景気回復に作用する過程の分析が出来ず、結果として個別企業の投資行動と社会的総生産の運動との関係(マクロのミクロ的基礎)も彼においては論じられていない。

(3) 投資の能動性

計画投資(名目投資額、旧価格で示される事前的投資額)が利潤率に対して被制約的に反応することは投資が受動的なものであることを意味しない。

計画投資は予測利潤率に規定されるが、その予測自体は企業の能動的な行為である。予測は常に生産条件と市場条件の両方についての検討である。不況期に市場の拡大がみられず、実現利潤率が低い時でも、費用の低下をもたらず革新投資あるいは個別市場の拡大をもたらず新製品の販売によって利潤増大が見通せるなら、個々の企業家は能動的に投資を開始する。次に更新の機会を利用した改良更新投資が波及し、需要の拡大に導かれた誘発投資が生じていく。当該部門の投資が他部門に波及し、また他部門から当該部門への需要が波及してくる。個別部門では供給超過状態があっても社会的総需要が総供給能力を越え、需給関係が逆転する。

企業家は生産条件や商品の種類や質を自ら変更でき、そのことによって市場条件を変化させることができる。ガソリンエンジンを最初に回すのは電動モーターでも人力でも良い。点火されればエンジンは自ら回転を続ける。好況が始まってからの「誘発投資」を受動的なものと評価するのは一面的である。需要の拡大で投資を拡大させるといっても、来期以降の需要の拡大が予測されなければ企業家は投資を拡大しようとはしないからである。市場に受動的に追随するだけの企業家も存在するが、彼らを企業家一般とすることはできない。機械制大工業の成立は資本構成の飛躍的变化を生みだした。生産における固定資本の役割の増大、物的コストの比重増大・生産単位の巨大化という事態の下で市場の運動に受動的にのみ追随する企業家は競争を通じて破滅する。

「予測」を経済学の範疇として持出すことに對し反対があるかもしれない。“資本主義の特性は生産の無政府性にあり、原子的競争下では企業家は市場の計測はできず、いかなる事態の下でも利潤率の極大、生産の拡大を求めて行動するだけである”，と。然りである。無政府性支配の下で企業家が手掛りにしうるのはただ実現した価格、費用、売上高、稼働率とその趨勢くらいのものである。それら全体の運動の結果が実現利潤率である。企業家

はそれらを頼りに行動するわけであるが、選択を誤れば競争戦で敗北する。いかなる局面でも利潤率をその条件下で極大化できた企業が優位を得る。彼らは単なる“利潤率の極大化”を求め闇雲に行動するのではなく、“所与の条件の下での極大化”を目指すのであり、条件次第では利潤率低落下で投資の減退、停止も行なう。そうすることが損失を少なく(利益を大きく)するからである。彼らは、錯誤ではなく、合理的な利潤率極大化(損失最小)動機に従い行動し、(自由競争の下では)一般的利潤率を成立せしめ、変動させ、産業循環運動をひきおこすのである。企業家の行動原理はより高い予測利潤(率)にはより大きな蓄積(蓄積率)で対応するというものであり、我々はこれを投資行動の一般的規定とする。

(4) 利潤率概念

予測利潤率と実現利潤率が常に同一方向に変動するとか両者が一致するというのであれば二つの範疇を立てる必要はない。ところが理論的にも実際にも両者は常に同方向に変化するわけでもなく、一致もしない。これまで論じてきたように、実現利潤率と予測利潤率の方向、大きさの違いが需給関係の下方と上方への逆転を招く。産業循環運動における両者の大きさと方向の違いの持つ意味は決定的であった。

我々は予測利潤率の基礎となる前期実現利潤率を次のように定義した。

$$r'_{t-1} = \frac{p_{t-1}}{ap_{t-1} + w_{t-1}l} - 1 = \frac{1}{a + R'_{t-1}} - 1 \quad (\text{xi-3})$$

a : 商品単位当たり投入財量
 l : 商品単位当たり投入労働量
 R : 事後の実質賃金率

これは次のような抽象性を持つ。第一に、『資本論』におけるマルクスと

同様、固定資本を捨象した定義であり、ストックが考慮されていない。第二に、これもマルクスやレーニンと同じであるが、第一の問題と関連し、投入(=費用)は全て当期に補填、調達されることになっている。第三に、集計部門モデルのため財の相対価格の変化は捨象されている。

現実の利潤率はより複雑な範疇である。例えば、何年間にわたって機能する固定資本が存在する。その価値は一つには償却によって、さらに固定資本財の社会的価値水準の変更によって変動する。原材料も当期仕入れたものとは限らない。原料在庫、製品在庫、流通在庫が存在する。全ての財が同一率で変動することではなく、それらの相対価格が一定ということはない。とくに、一般工業製品と土地及び土地生産物との価格比は、それらの部門間における自由な資本移動が保証されているわけではないから循環内で調整されることは原理的にもない。現実には調整されない利潤率の不均衡構造が存在する。

以上の様に我々の定義は閉鎖体系の下で抽象度の高い利潤率定義ではあるが、それは現実具体の利潤率と背反する運動をするわけではない。つまりこの抽象的定義は実現利潤率の本質的性格、即ち投下資本に対する売上と費用の差の比率(資本の果実)を明快に示している。これはマルクスが我々と同じ利潤率概念で(但し部門間では不均等)一般的利潤率や生産価格を論じたことが正当であったのと同じである。ところで剰余価値の生産をもって資本の本性とするマルクスにおいて利潤率を投資決定因とするのは当然であった。それなくして一般的利潤率の成立やその低下を解くことは不可能であった。彼は次のようにいう。

「(社会的欲望に対する生産の比率ではなく)特定の高さの利潤率が生産の拡張または制限を決定する……。利潤率すなわち資本増殖率は自立して群生するすべての資本にとっては何よりも重要である」[マルクス, 1964a, p.217]

(5) 利潤量と蓄積量の関数としての投資関数

投資関数を蓄積率の関数ではなく、蓄積量の関数とすれば、資本主義はより安定的なものとして表現されるという二神の見解については既に2章で批判した。それでは、投資関数を蓄積率と利潤率ではなく、蓄積量と利潤の関数と捉えた場合、需給規定関係はどのように示されるか、検討しておこう。当期蓄積計画は予測利潤率ではなく、予測利潤量に規定される(「予測利潤量原理」)。当期計画蓄積量と予測次期利潤量が比例的な関係をとる。次期利潤量は当期実現利潤量あるいはその増加分から予測される。

$$i_t = f(\pi_{t+1}) \quad , \quad f' > 0 \quad (\text{xi-6})$$

これは以下のように示される。

$$\dot{i}_t = \dot{i}_{t-1} + \gamma_2 (\Delta \pi_{t+1}), \quad \gamma_2 > 0 \quad (\text{xi-6a})$$

この場合、t期に需給逆転が生じる必要条件は何か。あるいは、

$$i_t \begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} \dot{i}_{t-1}$$

ならば、

$$x_t \begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} d_t$$

が成立するかどうか。この点を検討しておこう。

1. 供給の増加量

当期の供給増加量 Δx_t は以下に示される。

$$\Delta x_t = \frac{\Delta k_t}{a} = \frac{\dot{i}_{t-1}}{a} \quad (\text{xi-7})$$

2. 需要の増加量

需要の増加量 Δd_t は、企業による不変資本補填需要と蓄積需要及び労働者による消費需要の増加分の合計である。労働者の実質賃金率一定とする（この仮定は全く形式的なものであることに注意）。技術的構成 (l/k) ⁷⁵⁾ と有機的構成 v （素材次元の可変資本と不変資本の量的比率 RN/k ）も一定と仮定（これも形式上の条件設定）。

$$\begin{aligned}\Delta d_t &= \Delta k_t + R \Delta N_t + \Delta i_t = \Delta k_t + v \Delta k_t + i_t - i'_{t-1} \\ &= i'_{t-1} + v \cdot i'_{t-1} + i_t - i'_{t-1} \\ &= v \cdot i'_{t-1} + i_t\end{aligned}\tag{xi-8}$$

*但し、 $v = RN/k$

これより、

$$\frac{i'_{t-1}}{a} \begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} v \cdot i'_{t-1} + i_t$$

整理すると、

$$i'_{t-1} \left(\frac{1}{a} - v \right) \begin{matrix} \geq \\ < \end{matrix} i_t\tag{xi-9}$$

つまり、(xi-9) 式の関係が成立するとき、

75) 生きた労働力量と投入された財貨量との比、つまり生産物単位あたりの投入生産要素の絶対比は共通の尺度を持たない。具体的には単位期間中に鉄1トンの生産のために機械1台、原料2トン、労働者5人投入する場合の、必要量労働者1人当たりの械台数(1/5)、原材料トン数(2/5)が技術的係数となる。置塩の場合、投入労働時間で計った価値量で投入要素を表示する。労働量または価値量がニュメレールであり、これを用いて異なる使用価値の量的比率が求められる。労働または価値をニュメレールとしない場合は価額を用いる。この場合、素材量の比率(技術的構成)は計算上の比率概念にとどまる。

$$\triangle x_i \geq \triangle d_i \quad (\text{xi-10})$$

当期の計画蓄積量 i が前期実績以上であるだけでなく、(xi-9)式左辺の値より大きいとき、当期の期首の需要(増加分)は供給(増加分)を上回り、需要超過経済が出現する。逆は逆。

(xi-9)式が示すのは、当期の投資需要計画量が当期の余剰(生産から補填と労働者の消費を控除した残り)を越えれば需要超過、逆に下回れば供給超過になるということであり、既に述べたようにマクロ経済学でいう投資と貯蓄の事前的一致が需給一致の必要条件であるという命題の意味することと内容は同じである。

つまり、投資の運動を利潤率と蓄積率で示すのではなく、利潤量と蓄積量の関数として表現した場合、利潤率が低下した時、蓄積量は低下する。蓄積量は減退するが、蓄積そのものは進行する。

また、重要なことは、利潤量が増加し、計画投資量を増加させても、その程度が供給の増加の程度を下回れば、需給関係が逆転してしまう可能性があることが(xi-9)式から導出できるということである。

結局、企業の投資規定関係を利潤率と蓄積率との関係として把握する場合も、利潤量と蓄積量との関係として把握する場合も、蓄積過程における不均衡累積性は否定されない。

利潤率が低下しても蓄積は続くと言う限りでは問題はないが、利潤率が下落すると逆に蓄積量を増加させるという主張は投資規模が利潤率、利潤量のいずれにも依存しない投資関数を想定することと同じである。勿論、我々はこの立場をとらない。

2 節 投資決定関係をめぐる学説の対立と相違

(1) 加速度原理説

投資決定要因は何か、言い換えれば、需要の大きさを決める投資量はどのようにして決められるのか、それは1950～60年代における重要な議論の一つであった。投資が生産・所得(需要)の増減量に応じ一定比率で誘発されるとみる加速度原理説(R. ハロッド[1963], P. サミュエルソン[1953], J. ヒックス[1951])と生産・所得の変量ではなくその絶対水準に依存するとみる利潤原理(M. カレツキー[1958], N. カルドア[1960])とが対立し、またそれらを形式的には統合した説(混合原理[マシューズ, 1961])も打出された。

サミュエルソン、ヒックスの加速度原理説は、動態化した形で示せば次のようになる。

$$I_t = \gamma \Delta Y_{t-1} \quad (\text{xi-11})$$

*但し、 K ：資本。 γ ：加速度係数(acceleration coefficient), $\gamma = \Delta K / Y$, $\gamma < 1$, 一定。 Y ：所得(但し、需給が一致したときの所得)

当期の投資が前期の所得の増分に機械的に依存する(γ 一定)ということは、投資というものは生産能力の不足があれば(需要超過)、その補充のために常に実現されるという理解に拠るものである。つまり生産が増加し、需要も増加すれば所得が増加する(ΔY)するので、企業は来期の需要拡大に備え今期投資を行い($\Delta K = I$)、均衡的成長が実現する(人口で限界づけられる天井に到達するまで)。

但し、ハロッドはサムエルソンやヒックスと違い、投資の供給効果と需要効果のずれを問題にしている。つまり投資はタイム・ラグを考慮すれば今期の需要要因であるが、来期の供給要因である。したがって、仮に当期

の需給が一致しても、今期の投資の結果として来期に供給が増加すれば、来期の需要もそれに比例して増大しない限り、来期の需給一致は実現されない。もちろん市場経済の下で連続的需給一致が自動的に起こる保証はなく、ドマー [1959] が示したように、その実現には非現実的な厳しい条件が必要である。

サムエルソン、ヒックスにあっては投資の需要効果は注目されているが、それが供給要因であり、均衡攪乱要因でもあることは問題になっていない。当期の投資需要と資本増加分の連続的な一致が前提されているが ($\Delta K = I$)、需給不均衡が生じれば、つまり過大または過小な投資が実行されれば、価格が上昇または下落し、(市場清算即ち在庫または注文残の発生がないとすれば) 計画投資量と実現した資本増加量には不一が生じる。それが発生しないという想定は、需給一致が常に実現していると仮定していることを意味している。

また、加速度原理が加速度係数 γ 即ち資本・産出高比率を一定としているのも技術不変の下での設備の完全稼働と需給一致を前提していることを意味する。現実には稼働率も価格も変動し、同一技術・能力の下で所得は様々である。つまり γ は一定ではあり得ない。あえて一定とすれば、完全稼働と需給一致を想定することになるから景気変動を論じるときはこの原理が使えなくなる。逆に言えば新古典派成長論を展開したサムエルソンやヒックスの場合、投資と貯蓄、つまり投資財の需給一致を前提した体系であるから、この加速度原理の立場をとることは整合的ではある。

だが、需給不均衡の可能性を問題にする時、需給一致が前提されているのであれば、問題の設定自体が無意味である。加速度原理説が中期的経済変動を度外視した抽象的な投資モデルと理解すれば、所得即ち利潤の増加が大きければ大きいほど投資が大きいとする見地をとっているのであるから、モデルとして不当とは言えない。しかし、資本の投資行動それ自体が

需給不一致とその乖離拡大の原因という我々の立場からすれば、景気循環の説明原理として加速度原理を採ることは出来ない。

さらに、与えられた技術的要因 γ を媒介にして投資と所得が決まってしまうというその想定は、景気変動要因としての革新投資を論理的に排除することを意味する。企業家は革新投資による所得(利潤)増を見込んで投資するから、過去の所得の増分がゼロであっても新技術の採用による収益が予想されるときは投資を行う。つまり過去の所得ではなく、未来の所得が投資決定因として重要なのである。この場合、新投資は所与の技術 γ ではなく、新しい技術がもたらす予想収益の大きさに基づいて実行される。言うなれば、革新投資が実行される時は γ が変化するのである。したがって加速度原理は景気の上方・下方への逆転を探る論理としては妥当ではない。

(2) カレツキーの利潤原理

利潤原理と呼ばれるカレツキーの投資関数は次のようになっている。

$$B = a(1 - c')Y' - kK + \varepsilon \quad (\text{xi-12})$$

*但し、 B ：決意された粗投資、 Y' ：粗所得、 c' ：限界消費性向。 Y' は粗貯蓄、 K ：資本ストック、 ε ：確率変数、 k ：パラメーター

a は事実上、新投資の生産性、 k は既存資本の生産性を示す。議論の簡単化のために $a(1 - c') = a'$ とし、 ε は単純化のために度外視すると、先の式は次のようになる。

$$B = a'Y' - kK \quad (\text{xi-13})$$

このように書き換えてみると、 a' は加速度原理における加速度係数に対応する概念であることが判る。この式が利潤原理と呼ばれるのは、①生産額又は売上高である粗所得 Y' と利潤は同一方向に変化すると考えられ、この式は計画された粗投資が利潤の絶対量で規制されるという関係を示すこと、

及び②資本ストックが説明変数として用いられており，生産設備の増減が資本単位当たり利得(利潤率)の増減の指標となるためである。

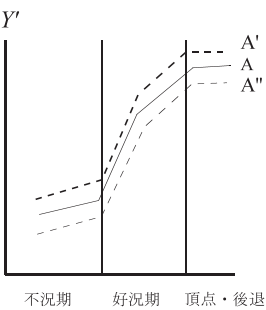
つまり，(xi-13)式を K で割ると，

$$G = \frac{I}{K} = a' \frac{Y'}{K} - k \tag{xi-14}$$

これから，資本蓄積率 I/K が粗利潤率 Y'/K の関数であることがわかる。(xi-14)式において K 一定とすれば粗投資は粗所得の増加関数となる。つまり設備量・質一定でその稼働率が上昇すれば，それは需要と売上げの増大を意味し，所得が増大するので，需要の増大に対応し投資が生じる。逆は逆。次に所得 Y' が一定で設備 K が増大する場合，これは資本ストック増大にもかかわらず売上げ Y' 即ち需要が増大しないこと，つまり生産設備が過剰化していることを意味するので投資は抑制される。逆は逆。

利潤原理に立つカルドアは，この投資関数の型が線型ではなく，(xi-1)図の曲線AのようにゆるいS字型とする(A'，A''はAが K の増減によって移動した場合を示す)。

(xi-1) 図



不況つまり Y' が小さい時期は所得がふえても先行不安で投資はふえない(接線の傾きが小さく，曲線が下に凸)。逆に所得がある点をこえると強気が市場を支配して，投資は急速に増える(接線の傾きが大きく，前半は下に凸，後半は上に凸の曲線)。現実の所得の伸び以上に将来の所得増大を予測して

投資が拡大する。しかし頂点に達するとコストの上昇や資金難，金利上昇で将来の所得の増大に対する不安が生じ，投資は鈍る。

以上から利潤原理は需給不一致・稼働率変化を組込んだ投資決定論ということになる。しかも、加速度原理が純投資を取扱ったのに対し、利潤原理は粗投資の運動を問題にしている。粗投資に占める更新投資の比重は大きく(例えば1979年以降80年代半ばまでのわが国の更新投資は平均で粗投資の40%を占める、『経済白書』各年版参照)、景気局面では更新投資自体が変動し、景気そのものに大きな作用を与えること、また明らかにその更新投資は産出増分よりも生産水準そのものの関数とみなされるということから、循環運動形態をとる資本主義の蓄積過程の分析には利潤原理の方が加速度原理より合理的な投資原理ということができよう。また投資が生産設備を増加させる要因であり、それが供給面からも需給関係に反映することが考慮されている点も妥当である。

置塩信雄等わが国のマルクス経済学派の数理経済学者は概ねこの利潤原理型を採る。マルクス経済学が資本主義の不均衡・対立・依存関係を解析の対象とする以上、これは当然といえる。また資本ストックの供給効果や固定資本投資を重視するカレツキー等の考えは、投資の供給効果、追加的資本の生産力効果を重視するマルクス経済学の伝統と合致する。

とはいえ、カレツキーの先の式は新投資と更新投資の関係を何ら明らかにするものではない。また循環における投資運動の推移や構造が明らかにされたわけでもない。

(3) カレツキー型の期間モデル

さてカレツキー型モデルを連続型でなく定差型、つまり期間モデルに変えたと次のようになる。

$$B_t = a'Y_{t-1} - bK_t \quad (\text{xi-15})$$

この式において、前期に実現した所得 Y_{t-1} は当期に支出されて需要消費 $C_t =$

$a'Y_{t-1}$ となる。他方 K_t は当期の供給能力を示す。これは、投資 B_t が需要と供給(能力)との関係で決まることを意味する。(xi-15)式から、

$$\frac{K_t}{Y_{t-1}} < \frac{a'}{b} = d \quad \text{の時、} B_t > 0 \quad (\text{xi-16})$$

という関係が導かれる。つまり前期の投資によって当期の供給 bK_t は高まるが、当期の需要 $a'Y_{t-1}$ の増加の方が大きく、この供給の不足(需要の超過)は物価上昇、利潤増大をもたらし、当期の投資 B_t の増加を導く。

パラメーターに変化がないとすれば、不況を意味する投資が停止または負値をとるのはどのように説明されるか？ マルクス経済学の伝統的立場では供給増加つまり、供給 bK_t が増大することによって左辺の値が d より大きくなり、投資が減少、ゼロ(停止)、負となる。しかし、 b は不変であり、 K は前期までの投資の結果であるから、それが独自に急激に増加することはありません。そこで、投資を決定する需給関係の悪化の原因を供給側の要因に求めることは出来ず、先行する前期所得の低下あるいはそこからの支出の低下か、内的な需給関係ではない別の投資の低下要因を見つけなければならない。つまり、この原理においては需給関係の逆転は投資の減退・停止で生じることになり、供給の増大で需給逆転を導出することは出来ない。

そこで逆転は費用増大による所得低下、支出低下、投資低下から説明することになる。カルドアが好況末期に費用上昇、資金難、金利上昇を説くのは論理的には当然である。逆にこの立場からすれば、投資後の生産の急増を需給関係逆転の主因とみるマルクス経済学の主流である生産過剰説はパラメーターの急変を事実上主張していることになる。勿論カルドアはマルクス経済学の中にある“投資の結果としての供給の独自の増大による需給関係の逆転”という考え方を直接に批判しているわけではないが、マルクス経済学の従来の通説的見地を彼等の原理の枠組みで見ればそのようになる。

カレツキーやカルドアの考え方は、既に見たように、固定資本を捨象した条件の下での我々の恐慌発現の説明(費用の相対的増加による利潤率低下→蓄積の後退・停止→需給関係の逆転)の立場と基本的に同じである。注意して欲しいのは、我々はもっとも抽象的な条件の下での結論について述べているのであり、現実の恐慌がその論理だけで説明されるとか、それ以外の要因が恐慌と無関係としているわけではないということである。捨象した諸条件と導入した条件の論理的位相も確定されたわけではない。我々が費用増大による恐慌の発生を重視するのは、投資は供給能力の増大の前に、まず需要としてあらわれるからである。しかも、現実にも、また理論的にもケインズの投資乗数のような減衰的投資乗数効果だけではなく、松石勝彦[1976]がかつて指摘したような累積的・通増的な投資の波及効果も含むブーム、“投資が投資を呼ぶ”経済が存在する[海野, 1976]。このブームが突如停止するには、需要先行を停止させる要因が必要条件となると推論できる。

既に示したように、我々は需要先行の経済の転換を突然の供給先行で説明するという論理はとらない。もちろん投資の供給効果を無視するのは誤りである。しかし好況期は、投資の結果、生産力が増加していくにもかかわらず、それ以上に需要が拡大していくから好況なのである。生産力増がある時期に突然生じるのではない。投資需要の後を追いつながら生産力は拡大していく。生産力増加はそれ以前の投資の結果であるのだから、ある時期にそれまでの投資需要の増加率を越える供給力の突然増加があるとすることは論理的には不当である。供給力の急増はそれ以前の投資の急増によって可能である。

需要と供給の上昇率の逆転があるとすれば、先行する需要成長率の低下がなければならない。始め投資が先行し需要の拡大が続くが、やがてそれは終了し、投資の供給効果のために過剰生産になるという素朴な考え方がある。しかし、需要の拡大の終了が何に因るか説明されなければならない。

現実具体を考えると、投資が国内的な生産能力を増大させるのに、あまり国内需要効果がないというのは、投資需要の多くが外国に向けられる場合である。投資財、生産財の多くが外国に発注されれば、国内市場への波及効果は小さく、しかし、輸入を通じて供給能力だけがふえる。重要な問題であるが、封鎖体系で投資の需要効果、供給効果を検討する場合、この事態は想定されてはならない。

(4) 滝田和夫の投資関数

滝田和夫の投資行動論の特徴はその投資関数にみることができる。滝田の投資関数は次の式で与えられていた[滝田, 1981]。

$$\varepsilon_t = F(\pi_{t-1}), \quad F' > 0 \quad \text{又は} \quad \varepsilon_t = \gamma\pi_{t-1} + (1 - \gamma), \quad \gamma > 0 \quad (\text{xi-17})$$

γ は利潤率 π に対する投資需要増加率 ε の反応係数で、たとえば前期利潤率 π_{t-1} が10%のとき投機の投資需要増加率 ε_t が15%になるといった、 ε と π の対応関係を示す係数である。これは我々のモデルと本質的には同じで、投資需要の伸びが前期実現利潤率に依存することになっている。違いは我々とは異なり、実現利潤率に投資が直接に規制されるとしている点である。この違いが持つ意味は重要で、この点については後述する。滝田は、この関数の型を特定し、一次(線型)の関数とする。

この式から滝田は次のような説明を与える。

1. $\gamma > 1$, かつ γ が増大するとき

この場合利潤率の上昇率をこえる投資需要の増加がある。ということは供給の上昇率より需要の成長率が高く、かつその乖離が拡大することを意味する(γ 増大)。なぜなら今期の供給の成長率は前期の投資の結果であるから、 γ が増大していくということは前期の投資成長率＝今期の供給成長

率より今期の需要成長率が高く、市場の緊張が強まるため、企業家がより大きな投資を行っていくことを意味するからである。 γ が不変かつ1であれば ε_t と π_{t+1} は一致し、供給成長率は ε_t となり、需給は一致する。滝田はこの式と景気循環局面との照応関係について述べてはいないが、以上からこの局面は好況である、と判断できよう。

2. $0 < \gamma < 1$ かつ γ の低下

このとき需給乖離は縮小する。つまり利潤率が増大しても企業家はそれと同じ程度には投資を増加させない。先の投資関数を前提する限り ε は0に近づいていく。他方前期投資の結果としての当期の供給は増加していく。

我々の見地からすれば、この結果、ある時点で今期より前期の投資成長率=今期の供給成長率の方が高くなり、需給関係は逆転する。この関係が成立する局面は、生産が増加しながらもその増加率が低下し、利潤率は低下するが、利潤量は増大しうる好況後半の、頂点周辺の局面と見ることができよう。

3. $\gamma < 1$ かつ γ の変化小

このとき需給関係の上方あるいは下方への累積的乖離は生じない。この関係が成立するのは循環の頂点か底である。

したがって滝田においては反応係数 γ の循環的変動により投資需要成長率 ε が変化して「一種の景気循環が現われる」(滝田)。井村の新投資需要の減退局面は滝田における $\gamma > 1$ 、 γ の上昇の経済から γ 低下、 $0 < \gamma < 1$ の経済への移行局面ということになる。 γ が変化するということは、利潤率を投資基準としながらも投資額の決定基準は固定的でなく、状況次第ということである。つまり、滝田は安井[1979, 1982]と同称。「投資反応係数の変化」という要因を導入して、数理モデルを使って井村の過剰生産恐慌論を擁護していることになる。

この滝田の主張は我々と異なる。我々の場合、利潤率やその上昇率と投資需要の成長率との対応関係を弾力的にすることをとくに必要としていない。それは我々が市場ではなく費用の面からの利潤率低下を重視しているからである。井村のように、企業家がある段階で利潤率低下以外の要因で新投資需要を鈍化させるということが妥当とすれば、滝田のように利潤はありながら投資水準を低下させる、つまり利潤に対する投資の反応係数 γ を低下させるという説明でよい。滝田が γ の変化で逆転を説明するのに対し、我々は利潤率 π の変化で投資成長率 ε の減退を説明する。

それでは滝田の投資関数の根幹、反応係数 γ の変化はいかにして生じるか、あるいは仮定されたような値域をとる根拠は何か、滝田は「 γ が循環的に変動するとすれば、一種の景気循環が現われる」[滝田、同、p.37]とし、企業家の投資態度の変化を産業循環の根拠する見地を提示した。しかし、投資態度の変更という興味深い問題についての言及はない。

3 節 置塩信男の投資関数

置塩信男の体系における投資関数即ち企業の投資決定態度の定義は、これまで述べてきたように「利潤原理」に基づくものである。この立場を我々も採っているが、投資と利潤との決定関係をどう理解するかという点において、彼我の見解に重要な見解の相違がある。この点を明快にすべく、本節では彼の投資関数論そのものを検討する。

(1) 投資を規定する二要因

置塩信雄の投資関数の特色の一つは、投資規定因が稼働率と利潤率との二つで与えられていることである。置塩の投資関数を再現すれば、次のようになっている[置塩、1980]。

$$g_{t+1} = g_t + \gamma (\delta_t - 1), \quad \gamma' > 0 \quad (\text{xi-18})$$

$$\delta_t = \delta(r_t) \quad (\text{xi-19})$$

この二つの式から、置塩体系においては、投資即ち資本蓄積率 I/K が直接には稼働率 δ 、間接的には利潤率 r に規定される。(xi-18)式は、稼働率が1以下であれば蓄積率は減退、逆は逆であることを示す。つまり過剰能力のある時、投資は抑制され、能力不足＝需要超過の時は拡大することである。労働時間、労働強度、設備、施設の上限により稼働率1以上の超過稼働には物理的限界がある。したがって限界に到達すれば稼働率は投資規準たりえなくなる。この時それまで稼働率の規準となっていた利潤率が投資規準となる、とされている。

固定資本が捨象されているので、投資は稼働率が1を越えてからなされることになっているが、固定資本を導入すると稼働率が1以下で更新される可能性がでてくる。置塩の場合、不況期の改良更新と革新投資の開始が好況への転換の契機の一つである。ここでは置塩の恐慌論そのものには立入らない。我々が問題とするのは、稼働率を投資決定因とすることの妥当性と実現利潤率を究極的規定因とすることの妥当性である。

(2) 需給一致体系と稼働率

置塩の需給決定式で特徴的なことは、生産と需要が常に一致していることである。乖離は生産と需要の間ではなく、生産と生産能力の間に生じるとされる。したがって需給乖離の程度は稼働率で示されることになる。井村の、価格引下げで販売(生産)の拡大をはかるというその主張が価格調整モデルとすれば、置塩のモデルは対極的な数量調整モデルともいいうる。この点が由比敏範によって「独占のモデル」と批判されるところである[由比, 1980]。しかし、置塩の設定は不当ではない。

現実の生産を需要に合わせて調節するということは自由競争モデルでは取りえない想定と考えられがちである。しかし、現実には自由競争段階でも個別的あるいは社会的な稼働率変化はあった。労働者を解雇し、工場を閉鎖する企業家はいた。もちろん稼働率を100%に維持する企業もあろうが、社会的に合計した生産能力の稼働率は一時休止企業の分だけ低下する。個々の企業における部分的な休業、稼働率の低下も当然あった。それについての具体的統計的数値を我々は見つけることが出来なかったが、新聞記録、近代日本の中小零細企業を含む企業経営の現実から、そのような推定が成り立つと考える。

工場の一時的閉鎖・再開、操業度の増減(操業時間短縮、設備の一部休止)は独占固有とはいえない。封鎖体系において市場規模を正確に測ることができる大企業が価格維持のために共同的な生産調整を行うことは妥当であるが、市場支配力のない個々の小企業が個別市場の収縮に対応して生産量を縮減する事実は豊富に観察される。常に稼働率100%とする自由競争モデルの設定は不当ではないが、それは稼働率を捨象したモデルというべきであって、稼働率を含んだ自由競争モデルも設定できるし、しなければならない。自由競争段階は価格調整、独占段階は数量調整で需給一致を図るという由比の見解は、モデルとして不当ではないが、個々の企業の行動と社会的総資本の運動の関わりを過度に一般化してはならない。

稼働率を投資決定因とすることは妥当である。しかし、以下の点は注意しておくべきである。置塩は生産と需要(販売)を同一とし、生産能力と生産との差を需給乖離とみるのであるが、この想定は単純化を必要とするモデルの条件としては許される。現実の資本主義においては、生産を需要に常に対応させることは企業には不可能であり、在庫調整が行われる。つまり、稼働率を調整しても現実には過不足は生じ、在庫量、在庫率の変動が生じる。厳密には需要(出荷)、生産、生産能力は別の範疇であり、稼働率

と需給関係の照応関係は相対的なものである。

(3) 投資決定因としての稼働率

次に稼働率が果して関数関係として示しうる投資決定因たりうるかが問題である。確かに稼働率は投資に作用する。しかし、それは投資規準として直接に投資量を規定しない。置塩は「正常稼働率」到達以前は稼働率が投資規準である」とする。しかし、果して余剰能力がある時、企業家は追加投資を行うであろうか。

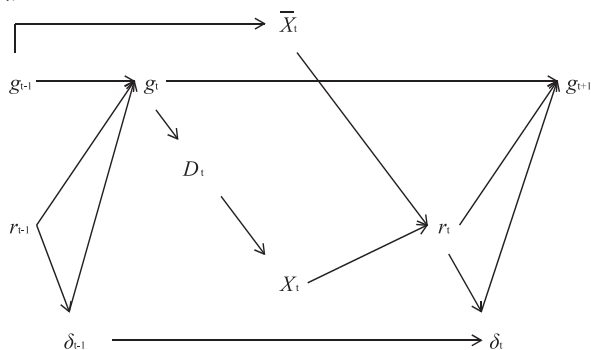
余剰能力がありながら個別企業が投資を行うのは革新技術を導入する場合である。この場合稼働率は問題にならず、その方がより大きな利潤率を実現できるから投資が行われるのである。「加速度原理」に従えば、過剰能力の存在する時は投資がない、或いは相対的に小さい。しかし、低稼働率の故に実現利潤率が低いとしても、新技術、新製品の導入により大きな利潤の獲得が予想される場合、投資は実行されうる。置塩の投資関数は稼働率に依存しながら、その稼働率が利潤率に依存するとしたことで「加速度原理」から区別されるが、投資が直接には稼働率に規定されるとする見地には同意できない。稼働率は確かに当期利潤率規定要因の一つであるが、次期の利潤率はそれだけに規定されるのではない。次期の投資は直接には予測利潤率に規定されるのであり、今期の稼働率や実現利潤率だけに規定されるものではない。

(4) 稼働率と利潤率の規定関係

置塩は、投資が稼働率に規定され、その稼働率が利潤率に規定されとし、稼働率を規定因とする投資関数を設定した。しかし、彼の時間的因果関係の把握には混乱がある。その点を検討しよう。

置塩の叙述から彼が考える諸要因の決定関係は次のようになる(xi-2図)。

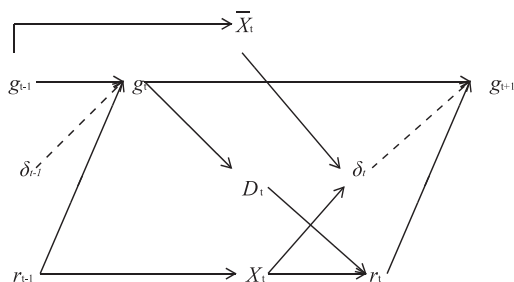
(xi-2図)



\bar{X} は生産能力である。前期実現利潤率 r_{t-1} に基づいて今期投資(蓄積率) g_t が決定され、投資需要 g_t の大きさが需要 D_t を決定する。生産 X_t は需 D_t に一致するとされており、需要 D_t が決まれば生産 X_t が決まる。問題はここからである。前期投資の結果、今期の生産能力 \bar{X}_t は与えられている。そこで生産能力 \bar{X}_t と生産 $X_t =$ 需要 D_t が決まれば、A図と異なり稼働率 δ_t と利潤率 r_t は同時に決まる筈であり、置塩のように稼働率が利潤率に規定されるとはいえない。つまり、先の(xi-19)式は不成立となる。

置塩の(xi-19)式と異なり、もし稼働率が今期の実現利潤率ではなく前期の利潤率で決まるとするとどうか。この場合は(xi-3図)のような決定関係になる筈である。

(xi-3図)



まず前期利潤率 r_{t-1} に基づき生産 X_t が決定され、他方同じく投資 g_t したがって需要 D_t が決定され、この両者によって一方で需給関係を通じて利潤率(価格)が決定され、生産の決定によって稼働率が決定される。稼働率を決定するのは生産能力と予測需要であり、生産は実際の需要ではなく予測需要に等しく決定される(必しも生産が予測に完全に一致しなくとも良く、誤差を見込んだ生産でよい)。この場合今期の稼働率 δ_t が前期実現利潤率 r_{t-1} に規定されているが、これは生産 X_t が前期の実現利潤率によって決定されるためである。この決定関係では、企業家は需要に合わせて生産を決定するのではなく前期実績に基づき投資(需要)と生産を決定することになる。このことにより稼働率と利潤率は別個に決まることになり、それぞれは相互の決定関係をもたないことになってしまう。(xi-2図)のケースと(xi-3図)のケースのどちらがより妥当な投資決定関係といえるだろうか。

実は置塩はその著作においてその両方について述べている。一方で(xi-3図)のように“生産は利潤に基づいて決められる”とし[置塩, 1967, 第1章], 他方で(xi-2図)のように“生産が需要に対応する”, と[同, 第3章]。(xi-2図)のように生産が需要に対応するケースは典型的には注文生産の場合であり, (xi-3図)の場合は市場目当ての見込み生産といえる。市場目当ての生産を前提すれば、原理的には(xi-3図)のケースの方が妥当な関係といえる。しかし、どちらの場合でも当期利潤率 r_t による当期稼働率規定関係は存在しないことになる。

この問題に関連し、塩沢由典[1979]と浅利一郎[1980]が異なった評価を与えている。議論の対象たる置塩の不均衡モデルは彼らによって次のように示された(但し稼働率限界以下のケース。式の説明は海野)。

(仮定1)生産物は投資財としても消費財としても用いられる(つまり完全代替性の存在か単一財モデル)

(仮定2)生産設備は摩損せず、補填はないものとする。

(体系)

1. 需給一致条件 $X_t = R L_t + I_t$

* X は生産、 R は実質賃金率、 L は雇用量、 RN は労働者の消費需要、 I は投資需要。この式で需給一致必要条件が示される。

2. 利潤率の定義 $X_t = r_t K_t + R_t L_t$

*この式は、 $r_t = (X_t - R_t L_t) / K_t$ と書き換えられる。 $X_t - R_t L_t$ は(売上げ－費用)であり、利潤を示す。補填は無視されているので不変資本費用は現われない。

3. 生産技術条件1 $L_t = I X_t$

* I は単位当り必要労働つまり財1単位の生産に必要な労働量。生産性が \uparrow 上昇すれば I は小さくなる。

4. 生産技術条件2 $X_t = \delta \sigma K_t$

* δ は稼働率、 σ は財1単位の生産に必要な生産手段量。 δ と σ は所与。

5. 蓄積率の定義式 $g_t = I_t / K_t$

6. 企業家の蓄積決定態度 $g_{t+1} = g_t + \gamma (\delta_{t+1})$, $\gamma > 0$

7. 稼働率の決定式 $\delta_t = \delta(r_t)$, $\delta' > 0$, $\delta(r^*) = 1$

* r^* は均衡利潤率

この体系に対し、塩沢は次のように批判・評価を加える。

1式はケインズの短期的均衡式と同じで、右辺の需要が左辺の生産を決定する。2式で利潤率が決定される。予定生産量が1式で決まれば3式によって雇用 N が決まり、4式で稼働率 δ が決まる。5式で、蓄積率 g と生産手段 K を既知とすると、投資 I が決まる。6式で蓄積率 g が決まり、7式で稼働率 δ が決まる。以上からこの体系では、

①実質賃金率 R を決定できず(R の決定式がない)、

②稼働率が4式と7式とで二重決定されている。これは体系として適切

でない。

これに対し浅利は次のようにいう。

1 式で実質賃金率 R を所与とすれば、この式は投資 I （即ち需要）が生産を決めるように見えるが、 R の体系内未決定が生ずるとも解釈される。置塩自身は生産 X が利潤率で決まるとしている。したがって、1 式は需給一致の条件式であり、決定関係を示さない。そこで R は所与でなく、3 式で雇用 N が与えられ、 I と X が決まっているとき R が1 式の関係で決められることになる。故に R は体系内決定となる。稼働率 δ の二重決定は存在しない。置塩は $r \rightarrow \delta \rightarrow X$ という決定関係を考えており、4 式は稼働率 δ を決めるものではなく、7 式で稼働率が決まったときの生産 X の決定式である。

(5) 置塩の利潤率概念の批判問題性

浅利は塩沢の置塩体系の解釈を支持せず、上記のように置塩体系を評価したうえで次のような批判を置塩に加える（海野要約）。

以上のように置塩体系を理解すると、 $r \rightarrow \delta \rightarrow X \rightarrow R$ という期間内均衡体系に問題が生ずる。これらの変数が同時決定されるためには利潤率の、期待利潤率（予測利潤率に同じ——海野）から実現利潤率への「きりかえ」が行われねばならなくなるし、実際、置塩はその「きりかえ」を断りなく行っている。これでは企業家はあらかじめ決定関係の起点たる利潤率を知っていることになる。これは不当な仮定である〔浅利、同〕。

この批判は次のようなことを意味する。置塩の体系では、企業家は前期実績に基づく予測利潤率に拠って7 式のように稼働率、4 式で生産、6 式で蓄積率したがって投資を決める。さらに3 式で雇用、1 式で実質賃金率が決められ、実現利潤率が2 式で決められる。つまり最初に“利潤率に拠って稼働率を決める”とされているのに、最後に実質賃金率が決まったうえで利

潤率が決まることになっている。期間内決定関係の起点と終点が同じ利潤率 r_t となる。置塩モデルでは利潤率は r としてしか与えられていないので r は起点の利潤率と終点の利潤率を兼ねている、あるいはこの二つの利潤率の一致が前提されていると解釈するしかない。このことを浅利は「利潤率概念のきりかえ」と批判しているのである。

塩沢と浅利の置塩体系の評価が対立する原因が置塩自身の見解に在ることは明らかである。置塩は一方で生産は(期待)利潤率によって決定されるとし、他方で需要に応じて生産(稼働率)が決まる、としている。両者の置塩体系＝生産決定関係の理解は、形式としては共に成立するものといえる。しかし、先述のように、我々の立場からは浅利の理解が妥当である。

だが、浅利自身が認めるように、置塩体系では実質賃金率 R は1式の成立つまり需給一致を前提として求められる(浅利の解釈では1式において R は X と同時に決定される)ことになっている。我々のような需要と供給が別個に決定されるとする立場からすれば、1式は全く条件式にすぎず、一致の条件のない経済に1式を適用して実質賃金率を決めることは不当ということになる。

つまり、資本主義の本質的条件を考慮すれば、置塩モデルでは実質賃金率 R は体系内未決定になっているという塩沢の批判的評価が妥当である。置塩は「正常稼働率」以下の時期においては稼働率調整で需給一致が実現するという体系を提示したのであり、不均衡は稼働率が「正常」以下であることによって示されている。

しかし、もし1式が成立すれば、移項して両辺を K で割って資本蓄積率 g を求めれば、 $I/K = (X - RL) / K$ となる。 $X - RL$ は生産から投入(生産的消費分)を差引いた剰余(貯蓄)であり、これが資本主義の下で投資需要 I と事前的に一致する必然性はない。他方、左辺の資本蓄積率 $I/K (= g)$ と利潤率 $(X - RL) / K$ とが一致するということは実は剰余が全て投資に向けられ

ていること、つまり需給一致を示す。またそれは、当期の事前的な投資と事後的な投資が一致し、それが次期の生産手段増分 ΔK_{t+1} と一致することも意味する。これまで見てきたように、需給は事前的に一致するものではなく、稼働率、在庫、価格変動を通じて事後的に実現する。事後的な一致は一般に事前的な不一致を前提する。投資は既知である前期実現利潤率または当期予測利潤率に基づいて行われ、必然的に発生する事前的な不一致が事後的に解消される結果、事後的な当期実現利潤率は前期実現利潤率、当期予測利潤率と異なる水準に帰着する。

以上で明らかのように、事前的需給不一致を前提し、前期実現利潤率または当期予測利潤率を投資規定因、あるいは生産決定因(稼働率)とする不均衡体系においては1式を条件式以外に置くことはできないのである。置塩はその体系において投資は利潤率に規定されるとしながら、その利潤率はある時は実現利潤率であり、ある時は予測利潤率であり、結果的に時間の経過を伴って進む投資の決定関係を適切に示さなかった。そして実現利潤率と同時に対抗的に決定される実質賃金率の決定関係を体系から除外した。

それでは実質賃金率決定関係は不均衡体系でいかにように設定され得るか。実質賃金率 R は貨幣賃金率 W と物価 P によって決められる($R = W/P$)。したがって、実質賃金率は

$$R = \frac{W_t}{P_{t-1}} = \frac{W_{t-1} + \Delta W_t}{P_{t-1} + \Delta P_t}$$

と定義される。貨幣賃金率は労働力の需要関係(階級的力関係を含む)、物価は財の需給関係で決まる。もちろん労働力の需要は財需要を予測した生産量によって決まるが³、生産と需要が一致しないことを前提とすれば前期の貨幣賃金と物価を既知として今期の事後的実質賃金は当期の労働力需給比 n_t ($m_t = N^D_t / N^S_t$)と財需給比 m ($= m^D / X$)で決まる。つまり、

$$R_t = R(W_{t-1}, P_{t-1}, n_t, m_t)$$

つまり、当期の実質賃金率は当期の財と労働力の需給関係で決まる。財の需給関係は投資と生産力、稼働率で決まる。労働力需要は当期の生産規模（前期に実現した投資＝当期の生産力増加）で決まるが、労働供給と階級的力関係については不明である。予め、これを所与、不変とし、ケインズのように完全雇用に達するまでは貨幣賃金率は変化しないとすれば、貨幣賃金率は所与で、雇用だけが稼働率で決まる。実質賃金率は当期の財の需給（事前的蓄積需要と稼働率の組み合わせ。なお技術と期首生産力は所与）と労働力需要（稼働率）で決まる。稼働率が予測利潤率で決まるのであれば、蓄積需要も稼働率も予測利潤率で決まり、結果として実質賃金率も決まる。置塩においてはこの重要な要因である利潤率が事後の実現利潤率か予測利潤率か不明あるいはどちらにも使われ、結果として実質賃金率が体系内未決定にも見えた。彼が、実質賃金率の決定式を示していれば、体系における重要な要素である彼の利潤率概念が一義的に示されたであろう。

我々がとったやり方は貨幣賃金率を既知とし、財の需給関係を通じて実質賃金率が事後的に、決まるというものであった。これは雇用量が期首における生産力と稼働率で決まるのに対し、貨幣賃金率は産業予備軍の存在を前提すれば、これを所与とすることができ、かつ期間中の賃金率上昇を排することもモデルの条件として妥当と考えたからである。また、現実の資本主義においても当期貨幣賃金率が財価格の決定に先行する。契約期間中の賃金率の途中変更は稼働率の変動があっても（したがって雇用は変化する）一般的にはなされない。かくして、貨幣賃金率は外部的に所与（期首に所与）であり、期間中変化せず（硬直性）、実質賃金率は可変的かつ事後の範疇とする仮定は合理的である。

第12章 資本主義的蓄積の不安定性

問題の所在 —— 歴史的事実としての資本主義の不安定性を巡る議論

資本主義が動態的に安定したシステムであるかどうかについて、多くの研究がなされてきた。概括すれば、新古典派以外の、体系的な学説を提唱した学者達の多くは、学派を問わず、それを否定ないしは疑った。恐慌現象を体験しなかったアダム・スミスが楽天的な資本主義観を持っていたのは当然であるが、リカードにおいては利潤率の長期低落、投機、恐慌、階級対立の進展という、システムの不安定性を示す諸現象を無視することは出来なかった。彼とその学派は、投機を恐慌の原因とし、保有金と流通通貨を直結させる特殊な金本位制(ピール銀行条令)の採用によって恐慌の回避を実現できると考えた。マルサスは、貧困の根拠を労働者人口の幾何級数的増加に求めた。また彼は、彼が属する非生産階級の消費が停滞(需要不足)を緩和するとする有効需要論を展開した。この学説の登場は、社会安定の必要と自己責任および非生産階級の実在意義を労働者に対して説教せざるを得ないほど社会が共同性を衰退させ、資本主義がシステムとしての不安定性を強めたことを物語る。

産業革命後のイギリス国民経済の停滞したがって社会対立の深化(アイルランド植民地支配問題を含む)は、19世紀後半以降、帝国主義政策と独占によって回避、緩和されることになった。しかし、それは支配された他民族と他の資本主義国との新たな対立を生み出した。国民経済としての安定性の確保が世界的な規模での新たな対立性、不安定性を生み出した。

マルクスの言う「資本の偉大な文明化作用」〔マルクス、1958、p.338〕は資本主義以前の文明の破壊という意味において資本主義が歴史的進歩性を持っていたことを意味する言葉である。しかし、同時に、それはそれまで維持されていた社会の共同性、安定性を破壊し、新しい社会内対立、環境との対立をもたらし、したがって“人類の危機”を飛躍的に強めるというもう一つの側面も持っていたことを見逃してはならない。つまり、“資本主義による文明化”は“疎外された形態での文明化”、“疎外された形態での進歩”であり、社会構成員個々の自由と平等、安定、社会全体の協調的自覚的相互依存性の発展、人類の環境調和的進化の可能性を与えるが、それはあくまで可能性にとどまる。その可能性は無条件に現実性に転化しない。“資本主義による文明化”作用は破滅的な戦争、病気のまん延、地球環境の破壊、生物の死滅の可能性も提供してきたことを直視しなければならない。

植民地戦争、19世紀末の長期停滞、その後の帝国主義国間戦争、大戦、世界恐慌、2度の核兵器の使用と非戦闘員の大量虐殺を伴った世界大戦は、資本主義の安定性に対する疑義を一気に強めた。市場機能を政府や国家が補完、調整あるいは代替することを重視するケインズ主義と社会主義の様々な形態が支配的言説になった(大衆の支持や同意を得た)のは当然である。自由市場原理で均衡的生産、分配、消費が実現するとし、国家が経済主体の自由な行動を支援することを求めた新古典派的言説、経済的自由主義(自由市場主義)思想は後退した。

しかし、1970年代以降の先進資本主義国の停滞、国内的性差別の未解決、環境破壊の進行、南北問題の未解決、国家社会主義国の停滞と破綻は、その支配的言説への懐疑を生み、新古典派的言説、自由市場主義思想が再び支配的言説として復活する機会を得た。先進各国で、大恐慌と世界大戦という厄災の忘却に伴ない、ケインズ主義的なあるいは共同的利益重視政策の廃止・後退(規制緩和、教育・福祉・社会的生産や生活手段の建設管理を

含む公的事業の私営化)が進行している。

本節では、資本主義のシステムとしての安定性を経済学の原理の次元で探るべく、蓄積論として資本主義の動態的安定性を否定的に論じた代表的な論者、置塩信男、ロイ・ハロッドの見解を取り上げて検討する。逆の立場、資本主義経済の本質的均衡性を主張する新古典派的及び新々古典派的見地については別の機会に検討する。

1 節 置塩体系における動態的「不均衡」論

既に述べたように置塩は、好況局面を“蓄積が適正な水準を超え、しかもその乖離の程度が拡大する「上方不均衡累積過程」”とし、逆に不況過程を“蓄積が適正水準を下回り、しかもその乖離の程度が拡大する「下方不均衡累積過程」”とし、その「上方不均衡」累積が「天井」に当たり逆転し、「下方不均衡」累積過程は「底」を経て更新投資、革新投資も一つの契機として再び上方不均衡過程に反転していくというモデルを一般化した⁷⁶⁾。この置塩のモデル(理論的抽象化)は、マルクスの「生産と消費の矛盾」論とシュンペーターの「創造的革新」論を統合したものといえる。

置塩はこのモデルによって、一時的(期間内)需給不一致を稼働率変動によって調整しつつも短期的には需給乖離という不安定性を内蔵させる資本

76) 「均衡」という用語の使用にあたっては注意が必要である。それは、この用語を多用する新古典派体系においては、「均衡」とは主体均衡(経済主体の欲望・利益の最大充足)と客体均衡(需給一致、資源の最大有効利用)の達成という意味であるためである。しかし、財及び労働力市場での需給一致が経済主体にとってもっとも好ましい状態ではあり得ず、また所得の不平等が前提された効用の充足が最適状態である保証はない。我々は、そうしたイデオロギー性を含んだ(合理性の欠如した)「均衡」概念の利用を意識的に排除している。しかし、「均衡」を「需給一致」と同義に用いている主張を取り扱う場合はその用法をそのまま受容し、また我々も使用している。

主義が、中期的には循環運動を通じてではあるが成長するというその特徴を基本的には明らかにし得た。つまり、彼は資本主義の不安定性と安定性の両方を理論的に説明した。成長する経済は労働者階級の拡大再生産を保証する。所得較差を伴っても、所得の絶対水準が上昇していけば、社会の敵対性は緩和、軽減される。中期的には蓄積率の上下への変動を伴うが、長期的には経済規模を拡大することが資本主義の安定性を保証する。所得の制度的安定的再分配、労働者の競争上の地位の改善(労働保護)、福祉充実はそれを基盤にしてより安定性を強める。

したがって、置塩においては資本主義のシステムとしての不安定性は恐慌ではなく、より長期の技術進歩の結果としての、“生きた労働に対する需要即ち労働需要の絶対的減少による利潤生産システムの破綻”として与えられた[置塩, 1976, p.266]。

「生きた労働の絶対的減少」という資本主義の究極的限界に関する彼の見解についてここでは取り上げない。それ以外の、蓄積限界を画する要因についていくつかの原因を並列させる置塩とは我々の見解は異なる。ここでは、置塩の資本主義の上方と下方への「不均衡累積」の反復という基本的見解を支持しながらも、置塩の不均衡概念と我々のそれ、需給不一致概念との相違を明らかにする。合わせて、資本主義が本質的には不安定なシステムであるとする置塩、ハッロドの見解に反対する最近のマクロ経済学、「新しい成長理論」について検討する。

予め述べておけば、置塩の不均衡即ち均衡の理解は我々とは異なる。置塩は幾つかの異なる形式のモデルによって彼の体系を提示しているが、ここでは「不均衡累積」を直接的に示した際に用いたモデル[置塩, 1988]に沿って検討しよう。

(1) 需給「均衡」条件

置塩のモデルでは、まず需給「均衡」条件が次の式で示される。

$$sr_t = g_t \quad (\text{xii-1})$$

*但し、 s ：資本主義企業の貯蓄率(貯蓄/利潤)、 r ：利潤率

左辺は企業の貯蓄、右辺は投資を示す。企業の貯蓄と投資の均衡が需給均衡条件となっている。別の言い方をすれば、生産から消費、補填を除いた社会的な余剰ファンドと投資需要が均衡することが需給均衡の内容として定義されている。この定義内容は正しく、我々も同じ見解を持つ。

利潤率は以下で与えられ、次のように記号が定義される。

$$r = \frac{X - (aX + RL)}{aX + RL}$$

*但し、

X ：生産または供給

a ：産出高生産手段比率(生産手段投入係数)。技術一定の場合は不変。

$$a = K/X$$

K ：使用生産手段

R ：単位当り実質賃金率すなわち労働者一人当り財消費量

L ：雇用量(労働者の数)

g ：資本蓄積率。 $g = I/K$

I ：投資、追加生産手段

置塩においては(xii-1)式は需給均衡条件式であり、恒等関係を示すものではない。つまり、新(々)古典派やマネタリストのように論証すべき需給均衡を前提する立場ではないと理解できる。

(xii-1)式は次の過程で導かれる。需要は消耗生産財補填需要 aX 、労働者の消費需要 wL/p 、資本主義企業の消費需要 C_i 、投資需要 I からなる。需給一致の場合は次の関係が成り立つ。

$$X = aX + \frac{wL}{p} + C_k + I \quad (\text{xii-2})$$

左辺は生産(供給)，右辺は総需要， p は価格を示す。

資本主義企業の個人消費の対所得(利潤)比率を c (消費率)とすると，

$$C_k = c \left(X - \frac{aX + wL}{p} \right) \quad (\text{xii-3})$$

これを (xii-2) に代入する。 $s = 1 - c$ とすると，

$$s \left(X - \frac{aX + wL}{p} \right) = I \quad (\text{xii-4})$$

(xii-4) 式の左辺は資本主義企業の貯蓄。右辺は投資需要。この両者が等しい時に需給は均衡する。置塩は述べていないが³，価格変化または稼働率調整を組み込んだ市場清算モデルでは事後的には常に需給が一致するから，需給一致条件として提示するとしたら (xii-4) 式は論理的には事前的需給一致条件としなければならない。しかし，置塩においては貯蓄は当期の所得と当期の支出(補填，労働者への支払いの合計額)との差額として定義されており，これは事後的な概念である。したがってこの式は事前的均衡を事後的概念で示すという論理形式を取っている。このような表現形式は論理的には不当である。

また (xii-4) 式では資本主義企業の貯蓄と投資の一致が需給一致条件となっており，労働者の消費は需給均衡に関与していないことになっていることにも留意しよう。後で示すことになるが³，この点も我々の考察と違っ

ている。

さて (xii-4) 式の両辺を不変資本 K で割ると (xii-1) 式が求まる。そこで、貯蓄(余剰) S が投資 I に等しいとき、以下の関係が成立する。逆に言えば、この時、需給は一致する。

$$\frac{S}{\Pi_t} \cdot \frac{\Pi_t}{K_t} = \frac{I_t}{\Pi_t} \cdot \frac{\Pi_t}{K_t} = \frac{I_t}{K_t} = g_t$$

*但し、 Π は余剰(剰余価値)

しかし、以下に示すように、これは置塩の「均衡蓄積」の条件を意味しない。彼にあって「均衡蓄積率」とは単なる需給均衡ではなく、適正利潤率をもたらす需給関係の時に成立する蓄積率である。

(2) 投資決定態度

他方、資本主義企業の投資決定態度は次のように示される。

$$g_{t+1} = g_t + \beta (r_t - r^*) \quad (\text{xii-5})$$

これは資本主義企業が次期蓄積率を前期蓄積率を基に当期の利潤率の高さを考慮して決定することを意味する。 β は、いはば蓄積率の対利潤率反応係数である。ここで r^* は「資本主義企業が満足する適正利潤率」。置塩の定義に拠れば「適正利潤率」とは每期一定の蓄積率と定義される「均衡蓄積率」 g^* が成立した際実現される利潤率である。この均衡蓄積率という概念如何が検討課題である。我々にとって、この概念は見過ごせない問題を含んでいる。当期利潤率が「適正利潤率」より高いと資本主義企業は来期の蓄積率を当期よりも一定分高く決めることになる。逆は逆。

(xii-1) 式を (xii-5) に代入すると ($r_t = g_t/s$ を代入)、投資関数(投資決定態度を示す関係式)が次の定差方程式で与えられる。

$$g_{t+1} = g_t + \beta \frac{1}{s} (g_t - r^*) \quad (\text{xii-6})$$

(3) 置塩における均衡と不均衡累積

現実の蓄積率は均衡蓄積率と一致しない。そこで、その乖離分を y_t で示せば、

$$g_t = g^* + y_t = sr^* + y_t \quad (\text{xii-7})$$

したがって、

$$g_{t+1} = sr^* + y_{t+1} \quad (\text{xii-7'})$$

(xii-7) 式と (xii-7') 式を (xii-6) に代入すると、

$$y_{t+1} = \left(1 + \frac{\beta}{s} \right) y_t \quad (\text{xii-8})$$

(xii-8) 式は $(1 + \beta / s)$ を公比(等比)とする数列であることを示す。したがって、初項を y_0 とすると、以下の式が成立する。

$$y_t = \left(1 + \frac{\beta}{s} \right)^t y_0 \quad (\text{xii-9})$$

y は蓄積率が均衡蓄積率から離れた程度を示すから、この式は β が0でないかぎり時間の経過(たが³増加)と共に乖離の程度が正あるいは負の方向に拡大することを示す。正の方向に拡大するのが好況期であり、逆に負の方向に拡大するのが不況期(景気後退期)である。それゆえ定差方程式 (xii-6) の

解を求めると(初項が g_0 の時に関係式を満たす数列を求める),

- ① $g_t = sr^* + y_t$
- ② $y_t = (1 + \beta / s)^{-t} y_0$ 但し t は
- ③ $y_0 = g_0 - sr^*$, $\therefore g_0 = sr^* + y_0$

であるから, ①に②, ③を代入

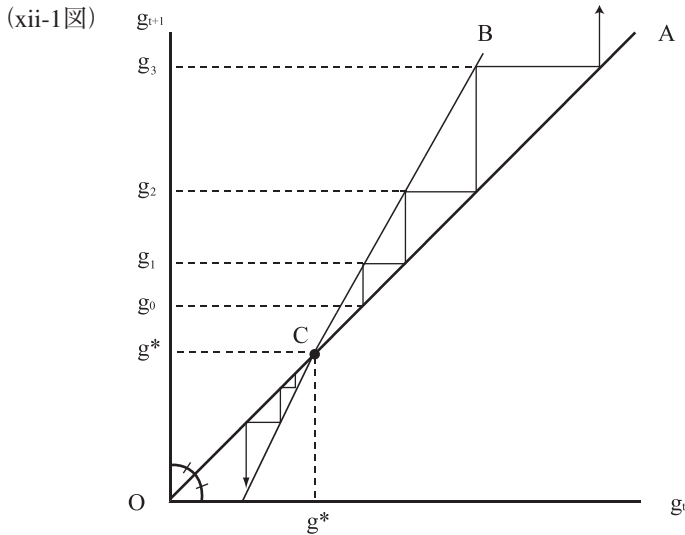
$$g_t = sr^* + (1 + \beta / s)^{-t} (g_0 - sr^*) \quad (\text{xii-10})$$

これが g_t , 定差方程式(xii-6)の解である。

(xii-1)式, $g_t = sr$ を(xii-5)式に代入すると,

$$g_{t+1} = (s + \beta) g_t + \beta r^* \quad (\text{xii-5a})$$

この関係を図示すると, 次のようになる。



置塩はこの図から時間の経過と共に現実の蓄積率 g が不変の「適正利潤率」 r^* に対応する不変の蓄積率である「均衡蓄積率」 g^* から次第に遠ざかるとした。

(xii-1図)は次のようなことを意味している。均衡蓄積を続けていた経済において、企業がある時点 t_0 で均衡蓄積率 g^* ではなく、それより大きい蓄積 g_0 を行ったとする。すると、当期の供給の増加率は g^* なので、当期は需要超過となり、物価が上昇し、利潤率は r^* 以上の r_0 となる。この結果、企業は次期 t_1 の蓄積率をさらに増大させる($g^* < g_0 < g_1$)。次期の供給増加率は g_0 なので、需要超過はさらに続き、蓄積率は均衡値からさらに遠のき(置塩の「上方不均衡累積」)、需給乖離の程度はさらに拡大する(海野の「上方不均衡累積」)。

逆の場合。つまりC点から左の領域、そこでは現実の蓄積率が需給均衡を実現する蓄積率を下回り、時間の経過と共に現実の蓄積率(需要の増加)は每期低下を続け、前期の蓄積率に規定される当期の供給の増加率はそれより大きく、供給過剰となり、利潤率は「適正利潤率」より下方に乖離し、蓄積率は「均衡値」よりさらに小さくなる(置塩の「下方不均衡累積」)。需給乖離(供給過剰)の程度は拡大する(海野の「下方不均衡累積」)。

(4) 「均衡蓄積」と「適正利潤率」概念の意義

以上で判るとおり、置塩の均衡論、不均衡累積論には基本的に二つの特徴がある。一つは、

- ①需給一致だけでなく、「適正利潤率」をもたらす蓄積率が「均衡蓄積率」である。
- ②一度、蓄積率が均衡蓄積率から上方または下方に乖離すると、その乖離は拡大する。
- ③蓄積率の均衡値からの乖離は同時に需給不一致とその程度の拡大をも

たらず。

- ④利潤率が「適正利潤率」以下になると、蓄積率は均衡値以下に低下するが、蓄積は継続する。

これを我々の見解と対照させてみよう。我々の場合、

- ①(需給一致を前提した場合)計画蓄積率が前期を越えると、需要増加率は上昇するが、前期蓄積率に規定された当期の供給増加率は相対的に小さくなり、需要超過経済が生じ、物価が上昇し、利潤率は増大する。この結果、次期の計画蓄積率はさらに増大し、上方への不均衡即ち生産の増加、需給の上方乖離が生じる。
- ②需要超過経済の下で、内在的には費用増加の結果、ひとたび利潤率低下が生じると、計画蓄積率が低下し、他方、それより高かった前期蓄積率に規定された供給増加率はこれを上まわり、需給関係は逆転する。物価が下落し、利潤率はこの結果さらに低落し、以後、蓄積率の低下、供給過剰が連続的に出現する。
- ③(予測) 利潤率がゼロあるいはそれ以下になれば蓄積は停止する。

彼我の見解の異同は明らかである。需給の規定関係について両者の相違はない。ひとたび需給不一致が生じるとその不一致が上方(需要超過)、また下方(供給過剰)に拡大するとする点も同じである。

相違は、彼が、「適正利潤率」を実現する蓄積率を「均衡」とし、それ以外の蓄積率を「不均衡」と定義し、我々が需給一致を「均衡」、不一致を「不均衡」と定義する点のみである。この違いは次のような理解の相違を生み出す。先の置塩の(xii-1図)で判るとおり、置塩にあっては均衡点Bより右側が需要超過、左側が供給過剰経済である。境は適正利潤率が画する。しかし、我々の見地では、好況の頂点から過剰生産が始まるが、その場合、利潤率が π^* であるかどうかは問題ない。費用増加による利潤率の低下の後、利潤率は

需給関係の逆転により最大値以下になるが、それが適正利潤率以下にならなくても、経済は既に供給過剰即ちCより右側の局面で逆の蓄積率低下過程に入る。

そのことは置塩のモデル自体が示している。置塩が設定した投資関数 (xii-5), (xii-6) は個別企業またはその全体の投資決定態度を示すが、利潤率が低下すれば、当期の蓄積率も低下することになっている。当期の蓄積率が低下すれば、当期は供給過剰となる。彼の主張にもかかわらず、彼のモデルでは、利潤率が適正值以下にならなくても蓄積率は低下し、供給過剰経済が出現する。つまり、「適正利潤率」をもたらし蓄積率を「均衡蓄積率」と定義する積極的意味はなく、(xii-5) 式に「適正利潤率」を置くことには同意できない。

さて、検討対象である置塩の「均衡蓄積率」の概念の意義について、我々は以下の疑念を提示する。置塩が提示した「均衡蓄積率」は現実の資本主義においてもモデルにおいてもなんの「均衡化」作用を持たない、という点である。実現利潤率が「適正利潤率」を越えて行く場合、企業は蓄積率を均衡蓄積率に合致させる必然的根拠を持たない。より大きな予測利潤率が期待できれば、蓄積率もその期待に対応してさらに引き上げる。かくして、上方不均衡累積が進行する。これは我々のモデルでも置塩のモデルでも同じだ。逆に、供給過剰経済が出現し、実現利潤率が低下し始めると、企業は計画蓄積率を引き下げていく。下方不均衡累積が進行する。その過程で、彼らは計画蓄積率を均衡値以下にはせず、それを「均衡値」ととどめるだろうか？ しない。均衡蓄積にすることというのは当期の計画蓄積率を前期の実現蓄積率即ち当期の供給増加率に一致させるということである。企業がそのような均衡実現行動に向かう根拠は見つけられない。企業は計画蓄積率を「均衡値」以下に下げる。供給過剰→投資(需要)縮小→供給過剰という過程が連続する。投資が「均衡蓄積率」に収斂する、すなわち成長率鈍化が

均衡蓄積率に回帰した時点で停止するということは予測利潤(率)原理に拠る原理的モデルではあり得ない。

均衡値への収斂を実現するメカニズムを持たない経済の「均衡」は意味を持たない。資本主義内部に、蓄積率が均衡値を軸に変動する、つまり蓄積率の変動を均衡水準を軸に一定の範囲に押さえる作用が内在するというのであれば、この「均衡」値の意義はあるであろう。その場合でも、実現あるいは計画蓄積率がなぜ均衡水準に収斂するのか、そのメカニズム、諸要因の相互規定関係が解明されなければならない。

このような曖昧な二つの概念、「適正利潤率」と「均衡蓄積率」を置塩が提示した理由は不明である。敢えて推測するに、以下の事情があるかも知れない。1970～80年代に進行していたスタグフレーションの発生の原因について、当時、理論的解明は進んでいなかった。置塩はその原因を、“要求利潤率の引き上げ”に求めた[置塩, 1980]。別の言い方をすれば、供給関数(利潤率と決定供給量に関する関数)を左にシフトさせた、あるいは投資関数を構成する β を小さくするまたは要求「適正利潤率」 r^* を引き上げたということになる。ここではこの問題には踏み込まないが⁷⁷⁾、この主張と整合しているのは確かである⁷⁷⁾。

(5) 蓄積率の時間的推移

我々の体系において蓄積率どのような経路をとるか、比較の意味で以下に示しておこう。

77) 我々は当時のスタグフレーションの根拠を費用(石油価格)の増大、欧米における技術革新の停滞(日本の成長)、インフレーションの急進(利潤率が予測できない)、インフレーションによる消費抑制がその原因と考える。当然、その背後にはブレトン・ウッズ体制の制度的崩壊がある。

1. 置塩における恐慌

これまで述べたように、置塩の場合不均衡(蓄積)を需給不一致ではなく「適正利潤率をもたらす均衡蓄積率」からの乖離と定義している。市場清算モデルの場合、財市場では稼働率調整が価格変化によって常に需給は事後的に均衡するが(販売と購買の均衡)、適正利潤率は固定不変のものであるから、それ以外の利潤率をもたらす蓄積は全て不均衡ということになる。論理的には蓄積軌道が一定の蓄積率から乖離し、たとえば上方不均衡の場合、いつの時点かに天井に達するまで蓄積率が上昇を続けることになる。需給不一致の拡大が蓄積率上昇を不可能にするのではなく、需給は一致したとしても蓄積率の上昇そのものが直接に制限されることを意味する。

置塩は言及していないが、彼のモデルでは財市場での事後的需給一致が事実上前提されているので、置塩自身の説明(“多様な契機”)と異なり、論理的にはヒックス・モデルと同様、上方不均衡の天井が財市場以外、即ち絶対的供給不足を引き起こしうる労働市場において発生することになる。天井においてはいくら高い賃金率が成立しても供給は不足し、実質賃金率は生産性上昇、物価上昇の効果を上回って上昇し、利潤率は低下してしまう。人口増加率は弾力的には変化しえないが、「均衡蓄積率」と均衡した人口増加率(労働力増加率)あるいは労働供給が維持できる限りは(つまり潜在的産業予備軍や移民⁷⁸⁾)このモデルは展開しうる。しかし、無限の均衡的労働供給はありえないことであるから、労働力増加率を越える蓄積はいずれかの時点で余剰労働力の枯渇を招き、蓄積率拡大は停止、減少する。

78) 追加労働力が家計から新たに供給される場合(例えば、専業主婦や被扶養学生の就業)、これらはその時点で潜在的な産業予備軍の構成部分となっていると言える。就業意欲や就業の必要を持った非就業者が潜在的過剰人口を形成する。封鎖体系においては農業だけでなく、家庭も有力な産業予備軍の供給源である。開放体系では合法非合法の移民も加わる。

労働力供給(より具体的には生産要素)を蓄積の制約要因とした場合、置塩モデルにおいては下方不均衡への反転、進行は如何に説明されうるか。蓄積率が強制的に労働力供給増加率に一致させられた場合、それはそれまでの蓄積率に比べると低い蓄積率となる。企業は主観的には高い蓄積を予定し投資を行なうが、投資用の財は調達できても、必要なだけの労働力が確保されない。計画蓄積率は上昇し、投資需要は増大し、物価上昇、より多くの生産手段増、蓄積が生じる。しかし、それに充当する労働力供給はその増加率が低下する。この結果、貨幣賃金率上昇率が物価より大きな速度で上昇した場合(しない場合もありうる)実質賃金率(労働分配率)は上昇する。この結果、利潤率は低下する。

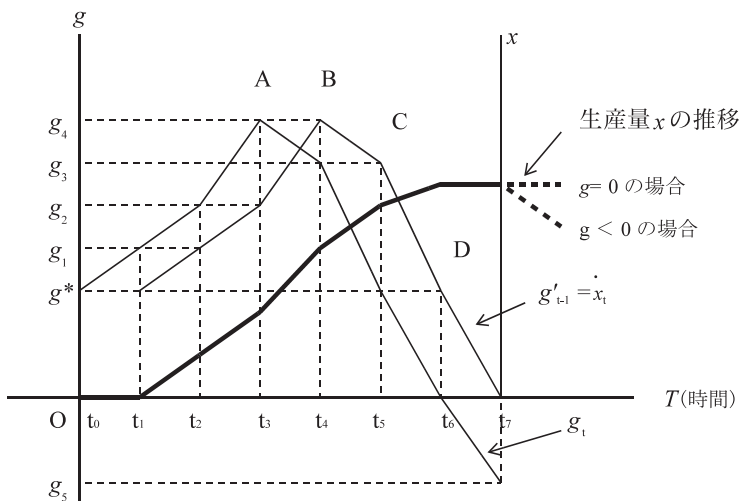
貨幣賃金率が物価以上の速度で上昇しない場合、下方反転は生じない。二部門分割モデルでは、貨幣賃金率の上昇、消費需要の増大が生活手段価格上昇、当該利潤率の増大を招く(「不均等発展」の調整)。第Ⅱ部門の蓄積率増大と社会的蓄積率増大を招けば、貨幣賃金率が生産手段価格以上に上昇しても反転は生じない。最終的には両部門において貨幣賃金率上昇率が生産手段、生活手段価格を上まわった時点で、両部門の需給関係の逆転が生じる。

もちろん、そこに至る過程で、労働者がその消費関数を変え、貯蓄を急増させ消費率を低下させたり、第Ⅰ部門の企業が第Ⅱ部門からの需要増加を待たずに蓄積率を引き下げれば、消費財需要増加率の相対的低下や社会的蓄積率の低下が起こり、需給関係は逆転しうる。それらは具体的要因として指摘されうるが、システム内部には下方逆転の究極の要因として、実質賃金率または労働分配率の逆転上昇に起因する利潤率の下落が蓄積率を下落させる仕組みが存在する。具体的要因と究極的要因は区別され、統一されておかねばならない。

2. 蓄積の時間的推移

置塩のモデルでは (xii-1) 式で定義された蓄積率 g_t は実は事前需給一致をもたらすものであり、事後的な範疇ではない。次の (xii-2 図) を用いてその点を検討しよう。それは我々のモデルにおける蓄積経路を説明することにもなる。図にある通り、 t_0 期に置塩が言うところの「均衡蓄積率」にあった蓄積率が何らかの理由で t_1 期に上昇する。しかし、 t_1 期の供給は前期の蓄積に対応して増加するため需要超過経済 (需要増加率 $g_t >$ 供給増加率 g^*) が出現し、さらに t_2 期へと好況が展開していく。そして、 t_3 期に至ると蓄積率が頂点に達し、(我々のモデルでは労働分配率の上昇、利潤率または利潤分配率の低下の結果) t_4 期には蓄積率が低下し、逆に前期の蓄積率に規定さ

(xii-2 図) 蓄積率の時間的推移



* 左縦軸は蓄積率、右縦軸は生産量、横軸は時間

* g_t : 当期計画蓄積率または名目需要成長率

* $g'_{t-1} = \dot{x}$: 前期実現蓄積率で当期供給成長率に一致

れて供給上昇率がこれを上回り ($g_4 < x_4$)、需給関係が逆転する。しかし、置塩の理解に従えば、蓄積率はなお「均衡蓄積」水準を上回り、供給過剰下で経済成長は続く。しかし、供給過剰であるため、蓄積率の低下は続き、 t_5 期にはそれは「均衡蓄積率」に一致する。しかし、計画蓄積率にせよ実現蓄積率にせよ、他の条件にして変化がなければ、つまりモデルの設定条件を変えない限り、蓄積率がこの「均衡蓄積率」に収斂する必然性はなく、供給過剰の故にさらなる蓄積率の後退が続き、 t_6 期には蓄積率はゼロとなり、経済成長は停止し、 t_7 期に至れば、ゼロまたは負の投資が出現し、経済が停滞または縮小過程に入る。

何をもって下方逆転、あるいは「上方不均衡から下方不均衡」の転換局面即ち恐慌とするか、三つの理解があり得る。

- ①計画蓄積率の上昇過程から下降過程への転換(転換点はB)。
- ②計画蓄積率と「均衡蓄積率」の正の較差の拡大過程から負の較差拡大過程への転換(転換点はC)。
- ③計画蓄積率が正からゼロまたは負になる。即ち、経済成長の停止(転換点はD)、または縮小生産過程の開始。

我々は①の見地をとる。この場合、景気循環局面の転換とは需給関係の逆転、即ちBの経済の出現であり、ポイントとしては t_4 期に見られる恐慌局面が転換点ということになり、 $t_3 \sim t_4$ の時期が転換過程と言うことが出来る。しかし、現象的に需給関係は逆転し、物価が下がり、利潤率は低下しているのに、蓄積が継続されており、雇用は拡大、したがって個人消費も最も大きい局面が続き、大衆特に労働者階級には不況への転換が始まったことが理解できないに違いない。企業家は外見の好況にもかかわらず物価が絶対的あるいは費用に対し相対的に低下し、利潤率が低落してくるので、多くは経営不安を持ち始める。

置塩は転換点について明言していないが、①とも理解できるし、他方「均衡蓄積率」を設定するそのモデルからは②の立場にあるとも理解できる。つまり、蓄積率が均衡値より大きく、かつ上昇する過程が「上方不均衡累積過程」であり、逆に蓄積率が均衡値より低く、かつ減少する過程が「下方不均衡累積過程」であるとすれば、逆転局面は t_6 期とも理解される。

通常、不況とは経済の拡大過程の停止、後退局面を言うので、③の立場がそれに相当する。但し、需給関係の逆転がある場合、蓄積は直ちに停止するという条件を設定すれば、①と③が同じことになる。もちろんこの想定は絶対的なものではない。ある企業は、価格低下、在庫増加、利潤率低下のために蓄積率を前年度実績より低くするであろうし、ある企業は投資を止め、様子を見るだろう。ある企業は破産し、負の蓄積が発生する。個別的にはA状態以前に投資を停止する企業もあれば、B以降も投資を維持、さらにより大きな率で拡大する企業もある。個々の企業行動の合成としての社会的蓄積は、現実具体の経済から観察する限り、需給関係の逆転によって一挙に停止することはなく、論理的手続きとしては蓄積率の減退、停止、負の蓄積の三つ場合を挙げておけばよい。それが時間的な順序を持って継起するとするか、発生確率に大小をつけるか、あるいは形式的可能性として並列するかという問題は残される。

もちろん、問題は景気の転換局面の理解であり、恐慌の定義自体ではない。我々のように、需要超過経済が逆の供給過剰経済に転換する局面を恐慌と定義しなければならない絶対的根拠はない。上述のように、その局面ではなお高水準の生産、需要、蓄積があり、多くの人々は好景気、ブーム、繁栄に酔っている。人々が“慌てふためく”のはまず、債務支払いの不能であり、労働者(新規予備軍)が熱から冷めて仕事を求めるのは生産、雇用の低下が始まる頃である。宇野が言う「生産の中断」という事態は理論的に現実的にも起こり得ないが、蓄積停止、生産拡大停止は発生しうる。この時

期から負の蓄積、生産の減少が始まる時期への経過局面を恐慌と呼ぶことも出来よう。我々が、恐慌を需給関係の下方転換局面と定義したのは、資本主義経済の外観に隠された関係の変化(回復時も)に注目したからである。その関係性の重要性が理解される限り、恐慌の定義の仕方は問題ではない。

置塩モデルは本質的には妥当なモデル、資本主義の適正な抽象化の一つといえる。言葉で表現しようが、数字(マルクス)や記号と数式(置塩)を使おうが、理論的分析のためには必要な抽象化がなされざるを得ない。そうした妥当性をもちながらも、事前事後の定義付けのない蓄積率概念の採用、固定的な「適正利潤率」とそれに対応する「均衡蓄積率」概念の採用による「不均衡累積」の説明には同意できない。しかし資本主義的蓄積の不安定性を利潤率の変動に基づく蓄積運動から説明する彼の見地は正しい。

2 節 ハロッド＝ドマー理論と「新しい成長理論」

(1) 「新しい成長理論」による「不均衡」論的アプローチ批判

不均衡累積モデルに対して「ミクロとマクロの結合」(「新古典派総合」)ではなく、「マクロに対してミクロの基礎付けを行い、不完全競争や収穫逓増を組み込んだ」と自認する「新しい成長理論」を支持する側から批判が提示されている[二神孝一, 1999年]⁷⁹⁾。批判は、マルクス経済学の立場を明確にとる置塩ではなく、ハロッド＝ドマーに対して向けられているが、ハロッドと置塩モデルの基本的枠組みは同じで、問題になる点は共通である。そこで、「新しい成長理論」が何を問題にしているか、検討しておこう。

周知のようにハロッドは、ひとたび需給不一致が発生すると、累積的にその過程が進行するとして、資本主義的蓄積過程(成長過程)の不安定性を説いた(後の、ヒックスの展開と同じく、ハロッドは「不均衡」累積の上下の限界の存在を認めているので、同時に限界の範囲での成長も主張している

ことになる)。ハロッドにける累積的な「不均衡」過程とは、需要超過の場合には資本不足を補うべく投資が续発し(消費も増加)、結果として需要超過が続くこと、逆に需要過少(「資本過剰」)が生じた場合には投資が後退し(貯蓄増大)、結果として需要超過(供給過剰)が续発という事態を示す。

ハロッドの見地を支持したドマーの定式[ドマー、1959]に拠れば、投資の需要効果と供給効果が同じであるのは偶然的で、政策的な調整がなければ、「不均衡」が一般的である。このような、資本主義の一般的「不均衡」が動態的にも成立するという立場は動学化されたケインズ理論と言える。この見解に対して、二神は次のように言う[二神、同、p.209] (海野、要約)。

- ①企業が投資の水準ではなく、投資成長率を決定するという想定は間違い。決められるのが投資の水準であれば、(好況期)需要効果の方が供給効果を越えるという結論はでてこない。投資水準を決定するという想定ならば、不安定要因は減少する。投資理論は決定されるのは投資量であることを教えている。
- ②ハロッド＝ドマーの不安定な成長経路は実際には観察されてこなかった。これは致命的な理論的欠陥である。したがって、日本のマクロ教科書に必ずあって、アメリカの教科書にはないハロッド＝ドマー理論は今後消失する。

これはイデオロギー的な独断と単純な誤解であって、学術的な批判たり得ない。二神が擁護するアメリカの標準的教科書の多くにはハロッド＝ドマー理論がないだけでなく、近年はデフレーション論そのもの、現実に継

79) 「新しい成長論」派は新古典派的成長論を批判するが、彼らの見解は「ポスト・ケインジアン」の命題の一部(不完全競争、収獲逓増、外部性)と需給一致、全ての経済主体の最適化行動を前提する新古典派の結合であり、我々から見れば「ネオ新古典派総合」あるいは「ニュー新古典派」と評した方が妥当と考える。つまり、彼らはポスト・ケインジアンやケンブリッジ・ケインズ・スクール(イギリス)と対立した「アメリカ・ケインジアン」(新古典派総合)の新版とも言うべき立場にあると。ニュー・ケインジアン(アメリカ経済学界主流)のマクロ経済学については、例えば、ローマー [1998]を参照。これと対象的な、日本におけるケインズ主義的なマクロ経済学、不均衡動学論については足立英之[1996年]を参照されたい。

起した深刻な不況の発生の理論的解析が欠如しているという致命的な問題がある（例えば、[ローマー、1998]）。不安定、つまり19世紀以来の恐慌や投機を伴う好況、植民地獲得戦争、大恐慌、世界大戦、ブレトン・ウッズ体制崩壊とグローバル化開始以降の国際金融投機と危機、これらが錯誤や偶然に拠ると前提してしまえば、初めから問題の所在は体系から排除される。

しかし、モデルから可能性を排除したからと言って、現実の問題が消えるわけではない。しばしば戦争や飢餓、極度の貧困を伴った悲惨な恐慌、不況は現象としてはあまりに普遍的であり、今日でも依然としてそれは再現する。日本のマクロ分析を行う経済学者の多くが、立場を越えて産業循環運動の原因を外的な要因と論断せず、その内因を探ろうとしているのは至極当然である。大恐慌、戦争、その後も飢餓と混乱を体験した世代は、アメリカの経済学者ほど或いは二神ほど楽天的にならなかった。資本主義の原理的否定を理念とする強力な社会主義運動がアメリカより遙かに強かった日本においては、安定性を言葉で強調するだけでは支配的言説には成り得なかった。

「新しい成長理論」と新古典派的均衡動学モデルの検討は別の機会に行いたい、まず、ハロッド・モデルの意味を確認し、二神の主張の妥当性を検討しよう。

(2) ハロッド = ドマー理論の概要

学説史的にはケンブリッジ・ケインズ・サークル、広義にはポスト・ケインジアンであるロイ・ハロッドの不均衡モデルは次のような構成をとる[ハロッド、1953, 1963]。

1. ハロッドの体系

$$(1) \quad S_d = s_d Y$$

$$(2) \quad I = C_r \Delta Y$$

$$(3) \quad \Delta K = S$$

$$(4) \quad g = \Delta Y / Y = s / C$$

$$(5) \quad g_w = s_d / C_r$$

$$(6) \quad g_L = \Delta L / L$$

*但し、 S_d ：必要貯蓄(率)、 C_r ：必要資本産出高比率、 $C_r = I / \Delta Y$ 、 S ：現実の貯蓄、 C ：現実の資本産出高比率($C = \Delta K / \Delta Y$)、 g_w ：保証成長率、 g ：現実の成長率、 g_L ：自然成長率(所与)

この体系は次のような関係を意味する。一国の生産のうち前期で消耗した生活手段と生産手段の更新以外の部分即ち次期生産用財貨として充用できる余剰(ここでは貯蓄)の大きさは sY として与えられる((3)式)。余剰部分の需給を一致させるには、それに対する投資需要 I がそれに合致する必要がある(事前的均衡、物価が一定)。しかし、貯蓄が過大であれば、投資がいくら大きくても需給は均衡しないので、貯蓄は投資が可能な範囲でなければならない((1)式)。しかし、現実の投資が貯蓄の範囲を超えて過大であれば、需給は一致し得ないので、それは適正な範囲にななければならない((2)式)。適正な範囲の余剰(貯蓄)とそれに合致する投資が実現したとき、物価上昇のない均衡成長(保証成長率)が実現する((5)式)。

しかし、経済成長は、生産手段と労働力の結合では直接的には実現できない特殊な商品である労働力の供給によって制限される。労働市場の拡大速度と経済成長率が均衡するとき、財市場でも労働力市場でも物価、賃金率の変動を伴わない均衡成長が実現する((6)式)。過大な貯蓄は過剰供給(過小消費)を意味し、物価下落を引き起こし、需給均衡に必要な投資を大

きくさせる反面、現実の投資を後退させ、需給乖離は広がってしまう。

過小な貯蓄は過小供給、過大需要を生み、逆の結果を生む。過小な投資は過小需要を意味し、過大な貯蓄の場合と同じく物価下落、いっそうの投資減退を招き、需給乖離を広げる。必要以上の過大な投資は供給不足、物価上昇をもたらし、結果としていっそうの投資増大、需給乖離を生む。

2. 不安定性原理 (instability principle)

上の基本原理から周知の不安定性原理が導出される。まず現実の成長率(事後的名目的成長率)が均衡成長率を越える時($g > g_w$)、貯蓄率と資本産出高比率の関係は $s > s_d$ あるいは $C < C_r$ であり、結果として現実の成長率 g の上昇が発生し、不一致はさらに拡大する。なぜなら、 $C < C_r$ ならば、 $\Delta K < I$ は資本不足を意味し、このため、追加的投資支出が発生し、成長率が増大する。 $s > s_d$ ならば家計と企業において過剰貯蓄が発生し、その解消のために家計においては支出(消費)増加、企業においては配当増加が発生し、所得増加・需要増加がさらに成長率を引き上げるからである。逆は逆。但し、ハロッドは貯蓄率の乖離と資本産出高の乖離のケースを区別しているが、企業における過剰貯蓄は投資支出不足即ち $\Delta K < I = S_d$ の関係の成立であり、故に $s > s_d$ と $C < C_r$ とは本質的には同じことを意味する。

3. 原理の定式化

置塩にならってハロッドの不安定性原理を再整理すると次のようになる。

$$\dot{g} = g - g_w \quad (\text{xii-17})$$

\dot{g} : 現実の成長率と保証成長率の較差

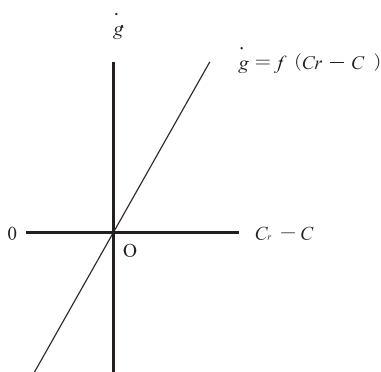
単純化のために、必要貯蓄率 s_d と現実の貯蓄率 s が均衡すると仮定する。

$$\dot{g} = \frac{(C_r - C) s}{C \cdot C_r} \quad (\text{xii-18})$$

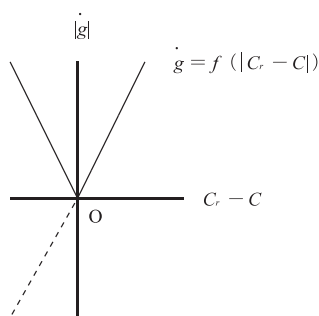
(xii-18) 式を $\dot{g} = f(C_r - C)$ と表現しよう ($f(0) = 0, f'(0) = 0$)。現実の成長率の均衡成長率からの乖離の程度を示す関数 $\dot{g} = f(C_r - C)$ は (xii-3図) で示される。現実の成長率が均衡を越えると、乖離の程度は正値をとる ($\dot{g} > 0$)。この不一致を是正するには現実の成長率を低下させることが必要である。ところが $(C_r - C) > 0$, つまり $C_r > C$ であるから資本不足状態となり、企業はさらに投資を増大させる。この結果投資需要が拡大し、需要超過が生じ、現実の成長率は低下しないでさらに上昇し、上方への需給乖離(超過需要)は拡大する。

逆に不況の時は現実の成長率が一致水準を下回る。この時 $C_r < C$ つまり資本過剰となる。この結果、企業は投資水準を低下させ、需要は低下し、成長率は下降し、拡大し、不況が進行する。(xii-3図)のように、乖離は0に収斂せず、一度乖離が生じると蓄積率は上方または下方に移動する。(xii-3図)ではO点で $C_r = C$, O点より右側では $(C_r - C) > 0$ つまり資本不足によ

(xii-3図)



(xii-4図)



り投資需要が増加，左側では $(C_r - C) < 0$ で逆となる。

乖離の絶対値 $C_r - C$ をとれば(xii-4図)のように，経済成長率は「ナイフの刃」と称された軌道を描くことになる。

ハロッドの場合，保証成長率と現実の成長率の乖離として「不均衡」拡大が示されているが，二神は，投資成長率ではなく投資の絶対量の変動に着目すれば，「ナイフの刃」のような激烈な一方的不均衡累積の発生はあり得ない，と批判する。これは，おそらくハロッドの原著を読んでいないことから来る誤解であろう。投資成長率の一方的上昇，下降を主張したのは，彼の見解をアメリカ経済学界に紹介したドマーであって，ハロッドではない。ハロッドの場合，体系式からわかるように，需給均衡を実現する資本量の所得増加分に対する比率 $(I / \Delta Y)$ を均衡基準としている。投資額が均衡値以上に増加または低下する過程が続くということがハロッドの主張であるが，投資額を投資成長率に置き換えれば，当然乖離が強調されることになるが，そのように強調することが不当だという批判はハロッドの主張自体への本質的な批判たり得ない。彼の主張の柱は，(逆転過程が穏やかであろうがなかろうが)資本主義においては政策的調整や制度的改良が必要な程度に需給不一致の累積がある，という点であり，短期的モデル上で需給不一致，需要不足の必然性を指摘したケインズの見地を動学化した功績は高く評価されて当然である。ハロッドの学説を教科書に載せないアメリカの経済学者の方が問題であろう。

4. ドマーの体系

ドマーは，ハロッドの見解を，投資成長率が均衡値から乖離するとことによって不均衡がさらに拡大すること，投資成長率が均衡値をとる保証が存在しないということを彼のモデルで示した。彼のモデルでは，長期動態均衡は投資による需要の発生(需要効果)と投資が生み出す産出増加(供給

効果)が連続的に均衡することによってもたらされ、その必要条件は投資成長率が特定値(資本生産性つまり資本産出高比率の逆数と貯蓄率の積)をとることであるが、ドマーは投資成長率がその特定値をとる保証はないとした。すぐ判ることであるが、企業が決定するのが投資の絶対量であるとしても、以下に見るように、二神が批判した「不安定性原理」=ドマーの体系は勿論、置塩=ハロッドの体系は崩壊しない。以下、ドマーの展開によってそれを説明しよう。

ドマーのモデルは次の三つ式で構成されている。

$$(1) \quad \Delta Y = \Delta I / s$$

$$(2) \quad \Delta Q = \sigma I$$

$$(3) \quad \Delta I / I = s \sigma$$

(1)式は投資の需要(所得)効果を示す。 Y は所得、 I は投資、 s は貯蓄率。(2)式は投資の産出効果を示す。 σ は社会的平均生産性 $\sigma = \Delta Q / \Delta K$ 。 Q は産出能力、 σ はハロッドにおける資本産出高比率 C の逆数。投資 I と資本設備増分 ΔK が一致(需給一致)。 $\Delta Y = \Delta Q$ が均衡必要条件。 ΔY は初期投資とそれによる波及投資需要の総額。(1)、(2)より(3)が求まる。

つまり投資成長率 G が $s\sigma$ の時、長期動態均衡。即ち 所得=需要の増加率と生産能力の増加率は等しい($\Delta Y / Y = \Delta Q / Q = \Delta I / I = s\sigma$)。 $G > s\sigma$ の時インフレーション、 $G < s\sigma$ の時デフレーションが生じる。

出発期において需給一致を前提すれば、次期の生産、需要の増加率が等しい場合はその絶対額(量)も等しくなる。每期需給一致が連続すれば、以後の需給の絶対額(量)も每期等しい。したがって、二神の言う投資成長率ではなく投資額が問題としても、ハロッド=ドマーの体系が不当であることにはならない。

但し、ドマーの体系はケインズと同じく、既存資本(生産設備)を捨象し

ている。我々の体系のように、既存資本と追加資本(投資)の両方を考慮した期間分析をすると、ドマーの体系は次のように書き換えられる。

- (1 a) 所得増加分 = 需要増分 $\Delta Y_t = I_t / s_t$
 (2 a) 供給増加分 $\Delta Q_t = \sigma_{t-1} I_{t-1}$
 (3 a) 需給一致条件 1 $\Delta Y_t = \Delta Q_{t-1}$

(3 a) 式に (1 a), (2 a) を代入すると, $I_t / s_t = \sigma I_{t-1}$

これより,

- (4) 動態的需給一致条件 2 $I_{t-1} / I_t = \sigma_{t-1} / s_t$

したがって、投資成長率 $G = I_{t-1} / I_t$ が每期 σ_{t-1} / s_t という値を採れば、需給が一致することになる。(4)式より、投資成長率でなく、当期の需給一致をもたらす投資額を求めれば、

- (5) 動態的需給一致条件 3 $I_t = \sigma_{t-1} I_{t-1} / s_t$

即ち 投資量(額)を(5)式の条件を満たすように実行すれば、連続的に需給が一致する。このように、ドマーの体系でも投資の絶対量と変化率は背反する範疇ではない。二神は二重の意味でハロッドの不安定性原理を誤解している。一つはドマーの説明をハロッドのものと理解し、次に投資成長率を用いても投資増加量を用いても不均衡自体は累積することを見落した。

5. 「現実との不一致」

二神の「ハロッド・モデルが現実合致しない」と言う批判は論外である。このモデルは上述のように不均衡発生、継続という事実の原理的説明である。現実の資本主義は具体的歴史的諸条件において存在している。経済政策の介入の作用は大きい。ハロッドが、天井や底の存在を否定しているわけでもない。現実の資本主義において一方的な上方、下方への不均衡累積

がなかった、つまり好況だけの資本主義も後退を続けるだけの資本主義も存在しなかったという事実によってその学説は否定されない。事実としての景気変動は誰も否定できないし、不均衡の一方的累積がなく、反転があるから人類にとって好ましいわけでもない。恐慌、不況が不均衡の調整過程とすれば、「均衡」局面が安定的ではないことになる。

我々の体系においても、具体的諸要因の作用によって、原理的な内的要因以外による需給運動の方向の転換が生じうる。マネタリストの主張のように、景気変動が内的要因とは別の外的条件の変化や錯覚、政策判断の誤りからも発生しうる。しかし、外的条件の変化、経済主体の錯覚、誤った政策判断全てがないモデルを設定したところで、それ自体は資本主義に内在的な需給不均衡発生メカニズムの非存在を証明したことにはならない。別の言い方をすれば、現実の資本主義は外的環境や政策当局の失敗があると、しばしば破綻、混乱するシステムであること自体は否定されないことになる。

その事実はマネタリストが言うように、資本主義は、それを放任しておけばひどい破綻、混乱を回避できるシステムであるということを証明するものではない。過ちを犯すのは政策当局だけではなく、企業家も消費者も同じだ。過ちや偶発的事件は市場現象としては需要の減退、需給関係の悪化、逆転として現れ、蓄積の減退をもたらす。内的に蓄積の減退をひきおこす要因とそれが逆に高進する要因が共に明らかになって「成長論」は完成する。

また蓄積動向の反転、一方的の不均衡累積の歯止めが理論的実的に確定できれば、その理論モデルは現実の蓄積過程の説明原理として有効となる。しかし、「新しい成長理論」が“「不安定な成長経路」は事実として確認されない”とするその認識は大きな誤りであろう。現実の成長過程はまさに振幅の連続であり、好況過程は間違いなく存在するが、第二次大戦以前に中期

的に安定した成長過程など観測されたことはほとんどない。蓄積の停滞は恐慌や対外侵略、大戦という大きな災厄をもたらしてきた現実に対して経済学者は謙虚であるべきだ。

新古典派的な均衡動学(「実物的景気循環理論」)の立場では、不均衡は外的あるいは偶発的要因や錯誤(最適化行動からの乖離)によって起こるしかなく、技術進歩がある限り経済は順調に成長する。技術進歩の遅速が成長率の波を生み出す。この立場から全ての歴史的恐慌は経済主体の失敗、政策ミス、外的環境の制約(例えば、石油価格カルテルによる世界不況)で説明される。それらがことごとく、偶然的な要素や錯誤、不合理な政策で発生したと結論できるかどうか、真摯に検討されなければならない。はじめから、「不均衡」や錯誤が生じないという条件を持ったモデルで得られた結論は実在する資本主義の説明原理としては不完全、場合によっては誤りとなる。仮に錯誤や偶然が経済破綻やバブル経済の原因であっても、偶発的事件の予防とその作用の緩和機能を内在させないシステムは不完全であるし、偶然や錯誤の背景に社会的原因がないと論拠もなしに結論できない。現実を言葉で否認することは出来ない。

6. 均衡を巡る見解の異同

最後に我々の見地とケインジアン不安定性原理と均衡を巡る見解の異同について言及しておこう。資本主義が本質的な不安定要因を内包していること、しかし、その不安定性は経済システム自体を崩壊させる致命的なものではないこと、内在的な要因によって一方的需給乖離は制限されるとする点で彼我の見解は共通する。ケインズ自体は、内的要因に因る不安定性は政策によって除去されるべきで、「投資の社会化」がなければ「ボルシェビキの勝利」が到来する、つまり資本主義が経済的要因に因り政治的に崩壊すると主張していた。

政策的介入がなくとも自由市場原理で資本主義の再生産が進行するとした新古典派の場合は、資本主義のもたらす災厄が資本主義の政治的崩壊の原因になることは自覚している。彼らは、一方で、不況や恐慌を人為の誤りとし、過ちの排除、自由市場原理の確保、差別の受容(自己責任論と能力主義思想の教育、宣伝)、治安強化、慈善を通じて社会的「同意」を獲得し、資本主義社会の崩壊を政治的に阻止する立場をとる。自由主義思想に立った彼らは、産業循環即ち資本主義システムの不安定性の原因を外部的なものに求めざるを得ない。

ところで、長期動態的な需給一致が無ければ、資本主義は存続できないのであるから、長期モデルとして均衡(需給一致)を想定するという点ではマルクス経済学派も新古典派も同じである。供給されないものは消費できないし、消費されないものは供給されない。しかし、新古典派と逆に、我々は、長期的な需給一致状態の内部に対立と相互依存の関係である矛盾を認識し、その矛盾の展開が資本主義の運動を規定するという立場をとる⁸⁰⁾。つまり、長期的に需給が一致していても、搾取関係や社会的不公正が消失

80) 矛盾があるので破綻する、或いは矛盾が「深まり」破綻するという「俗流マルクス主義」も存在する。恐慌論における「俗流マルクス主義」は学術論文として提示されているわけではないが、ここでは「経済状態が悪ければ悪い程、革命には良い」という主張を指す。つまり、「好況が続けば労働者階級が資本主義を受容してしまう。恐慌になれば、労働者は資本主義はもうごめんだ、と感じ、社会主義革命を支持する」という見解である。彼らは矛盾の深まり、発展を対立の深まり、広がりとのみ考え、依存性の深まりや展開を見ない。

また、一方的な上方不均衡が恐慌という下方への逆転過程によって不均衡累積を止めること自体が、資本主義の長期発展、経済成長のための自己保存装置とする見解もある。しかし、それは適切な表現ではあるまい。需要超過の高進(好況)には限度があり、資本主義は許容される範囲の中でしか成長できない。その制約を蓄積は突破できず、成長経路は許容される範囲に復帰する。その過程はしかし、失業、労働条件の切り下げ、企業の休業と消滅、個人の破産を伴う。それは自動安定化と言うより、一つの危機局面の出現である。

するわけではない。需給一致があったところで、生産が消費に、消費が生産に依存し、不一致が発生する条件が消失するわけではない。価格機構の作用で物価が上昇し、需給一致が成立しても、それは所得較差を排除しない。所得較差は個人、階層、階級の政治的社会的文化的生活諸条件の較差を生み出す。不況による失業、生活苦は不況時の労働力市場均衡を示すが、それが失業者を含む労働者の幸せを意味するわけでもない。中期的な市場均衡はさらに短期的な需給不一致、高雇用と賃金上昇という局面と裏腹に失業や貧困を含む恐慌、不況過程を前提する。

つまり、市場均衡は、生産物の市場における需給一致という人間的諸生活のある部分における特殊均衡であり、それは対立、闘争、不幸、人間の破滅の可能性を内在しているのである。

市場均衡の意義の評価を保留するとしても、我々はそれとは別の「均衡」を必要とする。生産・消費と自然環境との「均衡」、人間の居住地域単位と国民経済との「均衡」、国民経済と世界経済との「均衡」である。

あとがき

「あとがき」としてはやや長くなるが、最後に本研究の経緯と叢書刊行の経過について述べておきたい。

現代資本主義の総体としての運動の分析、一つの経済体としての資本主義の存続可能性、条件、限界の解明、改善策とより良い経済システムの科学的設計。これが、学生として在籍していた東京都立大学で1967年に大学院進学を決意したとき私が自分に課した研究課題であった。それは今日に至るまで基本的に変わらない。

当時、一方では、戦後経済成長を背景に「新古典派総合」とP.サミュエルソン自らが呼び、J.ロビンソンが「新々古典派」と批判的に呼んだアメリカ・ケインズ経済学が隆盛を極めていた。日本でも朝鮮戦争特需景気によって1950年前後のドッジ・ラインの、大恐慌の反省もない新古典派的な政策の失敗が隠され、その後、資本の循環運動の諸条件(資金、生産手段と労働力の質の確保と供給、生産管理、市場確保)の整備が政策的に実施され、「戦後日本的システム」が確立し、「高度成長」が展開中であった。

他方、マルクス経済学は、戦後10年余の、経済系大学生達を圧倒的に影響下に置いた程の勢いを失ったものの、日米安保条約改定反対闘争、原水爆禁止運動、沖縄返還運動、日韓条約反対運動、ベトナム反戦運動、公害反対運動等の体制批判運動と対抗的な国家社会主義国家群の経済成長を背景に、「高度成長」にもかかわらず、なお一定の活発さを保持していた。

理論経済学の領域においては、新古典派総合学派が“適切な政策介入とそれによって実現した均衡経済の市場原理による維持可能性”を、マルクス経済学は、逆に“資本主義の全般的危機、社会主義への移行の必然性”を語っていた。当時の私は経済的社会的現実にきわめて批判的であったが、どち

らの論理にも納得できなかった。

勿論、双方から学ぶことは大きかったのであるが、両方とも実在する資本主義、社会主義の現実的展開過程に対してはきわめて非分析的であり、極度に抽象化されたモデルの中で企業、個人の非現実的な行動を無前提に想定するという問題を有していた。その抽象、条件設定が妥当であるかどうかの検討もほとんどなかった。相手を批判するときには突然議論が具体的になり、相手に不都合な事実が個別的に挙げられていた。

どのような方法と内容が科学としての理論経済学に必要なのであろうか、私は都立大学でケインズ経済学、新古典派総合、マルクス経済学の理論を学びながら、そしてそれ以後も長い間、考え、次第に本書で展開したような方法と視点を採るようになった。科学的仮説は仮説としての意味を持つのであり、予定された結論を導くために都合の良い条件と行動原理を予め設定することは排除されなければならない。

× × × × × × × ×

この著書は、単に「経済成長」に関する自分の見解を展開するつもりで書いたものではない。残念なことに、第二次大戦後、蓄積に関して多くの研究がなされたにもかかわらず、マルクス経済学あるいはラディカル経済学においては今日に至るも解決され合意を見たとは言えない重要な諸問題がのこされたままである。筆者は、これらを取り上げ、諸見解の積極的統合、即ち共通の理解形成に努めた。

若い研究者の世代は、筆者の問題意識と展開の仕方がかなり“古い”と感じられるだろう。筆者は、第二次大戦後の大学を支配した圧倒的な資本主義批判の文化の中で経済学を学び研究した世代から教育を受けた世代として、彼らの諸研究の成果を受け継ぎ、次の世代へ引き渡すことを意図した。そこで、両方の世代あるいは数理経済学者、政治経済学者の両方に理解されるように議論を組み立てた。勿論、その意図がどれほど成功しているか

は、不明である。

私は、大学院進学後、まず資本主義の運動の動機、内的動因である利潤獲得が価格を通じてなされることに注目し、価格形成機構の研究(競争論的価値・価格形成論)に取り組み、修士・博士課程在学中に市場価値論、生産価格論、独占価格論に関する幾つかの論文を書いた(「市場価値と競争」、『経済と経済学』29号、東京都立大学経済学会、1971年。「独占資本主義の価格形成」、『商学論集』43巻1号、福島大学、1974年等)。それらの論文で、私は社会的価値の成立を前提する既存の労働価値論を受容せず、その前提の成立の条件と機構即ち個別諸資本の競争を通じて価格形成がなされ、また価格が運動することを論じた。この時期、当時、新進気鋭の研究者であった高須賀義博氏(故人、国民経済研究所―一橋大学経済研究所)の先行研究に出会い、以後、同氏との直接間接の対話が私の研究において重要な意味を持った。もちろん、学部・大学院学生時代に体験した高度成長期の物価上昇、「ニクソン・ショック」後の調整インフレ、オイル・ショック後の「狂乱物価」、その後の「日本型所得政策」による賃金統制といった諸事象に大企業の蓄積、価格・賃金管理行動が大きく関わっていたことが、私の関心の背景にあったことは間違いない。

× × × × × × ×

1974年秋に経済政策論担当講師として金沢大学に赴任し、暫くは研究の過半は経済政策、即ち資本蓄積の政治関係を通じた促進、規制の作用、意義の解明に注がれた。大学院時代から強い関心を持っていながら充分取り組めていなかったこの課題に取り組むことを通じて、内外諸国の資本蓄積の現実過程、政策思想、政策の効果、作用と反作用、またその失敗事例、政策を巡る利害対立を学び、ここから得られた知見が後になって蓄積理論研究にも大変役立った。

特に戦後の資本主義世界の蓄積条件を外的に規定したブレトン・ウッズ

体制の研究を通じて資本蓄積に貿易、内外金融が深く関わることを理解することが出来た。大学院に在学していた1971年の“ニクソン・ショック”，ドル切り下げ，ドルの金交換停止というブレトン・ウッズ体制の現実的崩壊の開始，その後の国際通貨体制の動揺，政策当局者・銀行家達の茫然自失の様，各国のハイパー・インフレーションを眼前に見て，そのことを体感もしていた。

もともと、私は価格論研究のために貨幣金融論研究者達の論説に多く接し、彼らから多くを学んだ。しかし、世界恐慌と大戦という悲劇を教訓に、アメリカ自らが主体的に構築した戦後世界経済システムをアメリカ自身が崩壊させるというニクソンの政策に対し、ラディカルな研究者達が経過について分析、批判はしても、“搾取のない社会主義”以外、何の代替政策も提起しないことに強い違和感を持った。また彼らの蓄積論なきインフレーション論にも同意できなかった。

1980年、自分なりの競争論的な価値・価格論を得たと考えた私は、諸資本が獲得した利潤の資本化の絡み合い、つまり蓄積機構の解明へと研究を進めた。資本蓄積に関する最初の論文を1982年に発表して以来、今日まで25年を過ぎたことになる。同時期の私の理論研究のもう一つの分野、独占形成論は価格論と蓄積論を結合するものであり、個別資本主義における資本蓄積の外的諸条件が世界体制としての資本主義にどう関わるかを考究した。

ブレトン・ウッズ体制と並んで戦後世界を規定したのは冷戦構造であった。国家社会主義の停滞、崩壊の内因と外因はいろいろ挙げられるが、内的経済要因として何がもっとも問題となるか、この問題意識が私を国家社会主義の蓄積機構の解明に向かわせた。「資本主義が死滅し、社会主義に移行する」はずであったのに、事実は逆となった。経済学者なら経済崩壊の決定的な一因がその蓄積機構にあったはずだ考えるのは当然である。社会主義経済研究者の議論に納得できず、1980年代後半から国家社会主義の存続

と衰退を原理的に解明する作業に取り組み、幾つかの論説を発表した（「社会主義の形態についての原理的考察—ペレストロイカの理論的評価—」、『金沢大学経済論集』25号，金沢大学経済学会，1988年他）。

× × × × × × ×

1980年代の第2次オイル・ショック前後から登場した新保守主義の経済政策は，戦後資本主義世界の安定を支えたブレトン・ウッズ体制とケインズ主義の言説の放棄，解体を求めるものであった。私が接触したマルクス経済学者の多くは代替策を提起することなく，ニクソンショック以降，世界に蔓延したスタグフレーションを“ケインズ主義の限界を示すもの”と主張し，資本主義の機能不全を歓迎しているように見えた。ケインズを批判しつつも，その学説の積極的意義を認める私は，彼らの意見には同調できなかった。私自身は，スタグフレーションというケインズ主義の機能不全現象が如何に克服されていくのかに強い関心があった。

しかし，彼らが批判したケインズ主義に代わって，新保守主義とそれに続いて新自由主義が登場し，ブレトン・ウッズ体制とケインズ主義に代わり，グローバリゼーションと経済的自由の強化という20世紀前半までのシステムと言説の改訂版が回帰的に出現するとは，彼らもそうであったと思うが，私の全く予想しないことであった。私の見解では，それはスタグフレーションというケインズ主義からの逸脱あるいは一面化に対する一時的な反発現象に過ぎず，結局“改良されたケインズ主義”に復帰する以外，資本主義の展開の道はなく，その道筋の延長線上にしか協同的で民主主義的な世界は展望できない筈であった。経済的自由を基盤にした資本の運動と国家の政策が二つの大戦という悲劇に帰着したことを，しかも核兵器という生物の存在そのものを脅かす最終兵器を出現させたことを，人類が忘却するはずがないと私は確信していた。

だが，現実私の予想と違って展開していった。日本と世界の大衆の多

くが、そして多くの知識人、文化人も「守旧派」を攻撃、批判し、「戦後体制」の改革を、経済政策的にはブレトン・ウッズとケインズ主義の政策と制度の放棄を求めた。スローガンは「規制緩和」、「小さな政府」、「財政均衡」、「自立自助」など、一言で言えば「自由」であった。それを主張する政治家がメディアの強い支持を受け、学界の代表とは目され得ない学者達がブレーンとして政治と行政の舞台に登場してきた。私の授業を受ける学生達は相変わらず情緒的反体制の雰囲気を持っていたが、1980年代初めになると、反対する“体制”が資本主義から日本的ケインズ主義（「日本的システム」）に劇的に変わった。ケインズ批判をしていたマルクス経済学者と進歩的人士の一定部分がこのベクトルに合流し始めた。そして、確かに批判されるだけの様々な弱点と問題点を日本と世界の戦後システムは抱えていた。しかし、メディア（そこに登場するイデオログ）と大衆はそのシステムの改革、改良ではなく廃棄を求めたのである。

「臨調行革」という、中曽根政権の日本型反ケインズ主義の出現とそれへのメディア、大衆の強い支持という現実をみた私は、それが日本と世界の資本蓄積にどんな影響を与えるか、資本主義は何故自らを不安定化させ危機化させる道を選択し始めたか、少なからぬ勤労大衆や進歩的人士が何故その政策を支持するのか等の、この予想もしなかった事態が提起した課題に取り組み、1986年以後グローバリゼーションに関する論考、著作を発表してきた（「国際化路線」=80年代新帝国主義政策の利害対立構造」、金沢大学経済論集第26号、1989年。後に『日本経済はどこへ行く』、花伝社、1997年に改作して所収）。この作業を通じ、蓄積理論研究の成果を現実の中で確かめ、また資本蓄積の現実から理論を修正することができた。

また、この作業は理論研究と相まって、後に、カナダ・ラディカルの友人達から評されることになった、私のネオ・グラムシアン的な見地を確立することにもなった。新保守主義、新自由主義の出現は経済理論だけでは

とうてい解けない問題であり、政治経済学的な考察を要するものであった。ある理論・思想の隆盛あるいは没落の背後には、それに対応する社会経済的諸事実と利害関係の変化及びそれに対応し、また促進する意識、感情、価値観の変化があり、理論的な批判だけでは問題は終わらないことが理解できるようになった。本文中に取り上げたように、いくら“科学的に見て間違いだ”と言っても、天動説は再生産されるし、「霊視」はメディアで視聴率を獲得する。以上の意味において、本書は私の研究全般の総括であり、土台であると言うことができる。

× × × × × × × ×

私の研究生生活を振り返れば、二人の恩師、金子ハルオ先生(都立大教授。当時、以下同じ)と故置塩信雄先生(神戸大)から得たものがすこぶる大きい。金子先生からは学部・大学院時代を通して特殊的・個別的・歴史的なものと一般的・普遍的・歴史的なものとの区別と統一が経済学においては決定的に重要であることを学んだ。この視点は、本書全体に亘って維持されている。

金子先生のお宅に何度も泊まり込んで、深夜まで二人で『資本論』の内容検討・要約作業に取り組んだのは、ついこの間のような気がする。数え切れないくらい何度も『資本論』を読み、その内容の理解を巡って先生と議論した。大学進学の見込みが持てない故であったと思うが、受験体制に反発して高校生の時に自習で始めたフランス語が役に立ち、この作業の中で『資本論』仏語初版も併せ読んだ。この作業を通じて私は『資本論』の内容だけでなく、マルクスの学習の仕方、思考の癖を知り、圧倒的な天才性に驚愕し、同時に、にもかかわらず付随せざるを得ない限界や誤りについても学んだ。金子先生の『資本論』研究ノートも直に拝見することができた。金子先生は、まさに私の「教師」であった。

置塩先生の著作には学部学生の時から接していたが、学派を越えて通用

するその天才的な業績にはただ敬服するばかりであった。初めてお会いしたのは金沢大学に奉職してから数年経った1979年である。お住まいの宝塚の喫茶店で、置塩先生がその著書、論文で提示したあれこれの命題について数時間にわたり、互いに疲れも知らず議論を行ったことは今でも忘れられない。私はこの議論を通して、自分自身の置塩体系の理解に幾らかの自信を得ることができた。また、数理経済学者でない私に対し、先生は、「自分の考える原論教科書」と私に告げたその著書『蓄積論』のレベルでも、つまり単一部門または二部門モデルと初級の数学によっても問題解析はできるという励ましを下さった。数理を用いた論者の研究業績を理解するために、私は大学院時代から数学の自習を細々とではあるが、続けていた。置塩先生のこの励ましが、以後、私の心理的負担を大いに軽減してくれたのは間違いない(金沢大学着任以来の年上の親しい友人で、後に教養部廃止に伴い経済学部と同僚となった数学研究者、渡辺力氏の学習上の支援は大きい)。

大学院生時代に接した哲学者、故寺沢恒信先生(都立大学人文学部哲学科教授)から学んだ弁証法的論理学と形式論理学は、私のその後の研究の方法的支柱であった。哲学に通じた読者は、私の矛盾概念の理解に寺沢先生の学説を想起するかも知れない。

故高須賀義博教授と高山満先生(東京経済大学)が主宰した『独占研究会』は、いはば、乱取り、自由組み手、弓槍鉄砲何でも有りの他流試合の道場であった。70年代初めより、ここでお会いした本間洋一郎(横浜国立大)、故種瀬茂(一橋大)、宮崎犀一(東女大-関東学院大)、鶴田満彦(中央大)、重田澄男(静岡大)、長島誠一(関東学院大-東経大)、一井昭(中央大)の諸先生・先輩と唐渡興宣(北大)他の当時の一橋大院生との熱い議論は忘れることが出来ない。1980年代半ば、北原勇(慶応大教授)と井村喜代子(同)両先生主宰の「理論研究会」が経年に行った妙高合宿はきわめて刺激的であった。置塩門下であり、年齢の近い菊本義治(兵庫県立大<神戸商大>-大阪

経済大), 北野正一(兵庫県立大)のお二人の研究には分析手法は異なるものの、いつも刺激を受けてきた。

これらの方々との議論と交流無しで、私の研究生活はあり得なかった。そして、この著作の中で取り上げた既知あるいは面識のない研究者の存在無しでこの書の成立はなかった。私が見解が異なる故に批判の対象とした諸研究は、その見解の相違故に私の研究を発展させてくれた。多様な研究が自由になされる重要性をあらためて認識している(大学の方向に関する私との協議中に「同じような研究テーマをあちこちでやるのはお金がもったいない」と、“信念に燃えて”言い切ったネオ・リベラル改革派の大学幹部事務職員がいた)。

しかし、他方で、多くの研究者との見解の相違を自覚しつつも、共有できる部分を意識的に獲得、拡大していくことは研究者の責務であるとも思う。本書に対して多くの方々から、グローバル化の嵐が吹きすさぶ世界と日本の経済を見据えた批判と分析の提示、反論があることを期待したい。

× × × × × × × ×

しかし、この間の研究過程は順調なものではなかった。特に、1998年、経済理論学会事務局担当幹事に選出されてから、生活はさらに多忙化し、2000年前後から体調に異変が生じ、悪化していった。90年代半ばから始まり、世紀末前後から急進した「法人化」という大学の新自由主義的改編は不調に喘ぐ私に、そして多くの同僚と他の国公立大学の教職員に最悪の多忙煩雑と苦痛をもたらした。

日々の忙しさに追われているうちに、体調は決定的に悪化した。自律神経系、代謝・免疫機能がうまく作用せず、記憶機能と並行的情報処理機能が極端に低下し、研究、職務、日常生活に重大な支障が生じた。研究面では数理解析と抽象的概念の操作が全く不可能となった。抽象論理、数理を利用する蓄積論研究は頓挫した。

和漢を含む幾つもの診療科への通院・治療・服薬，ストレス緩和に有効と思われることは何でもやってみることに、公私の活動の縮小という私の“闘病”が始まった。02年を最悪として悪化は止まった。最悪状態から見れば僅かとはいえ体調改善が見られ、かすかながらも回復への期待をもつことができるようになった。しかし、日常生活の維持という水準の改善にまでにも至らず、いよいよ研究者廃業を考えざるを得なくなった。

理論研究は中断したものの、その代わりに、それまで課題として認識していながら棚上げにしていた現状分析や歴史分析への理論応用とその分野の論者の主張の検討を始めた。この仕事は予想外に面白く、悪い体調の下でもその面白さに支えられ続けることができ、またその結果はその後の蓄積論研究に大いに役立った（「日本における緊縮政策の歴史的経験—金解禁とドッジライン—」，金沢大学経済学部論集22巻第2号，2002年）。この作業を通じて蓄積論無しの歴史・現状分析が圧倒的で、しかもマルクス主義的業績にもそれが顕著であることを知った。この取り組みが私の「底割れ」を防いだ。

2003年，ビクトリア大学(UVIC，カナダBC州)社会学部の招待を受け、医師の忠告を無視し、5月末から多忙な職場を離れ、1ヶ月UVICのキャンパスに滞在した。古い友人のウィリアム・C. キャロル教授(社会学，政治経済学)や彼の同僚達，キャロルの妻アン(ブリティッシュ・コロンビア州政府研究員)と，グローバリゼーションの原因・政策・作用・対抗戦略と運動について連日討論したことは、当地の初夏の清涼低湿の気候，原生林を含むキャンパス環境と相まって私の脳と体の再生，再稼働のきっかけになった。議論の必要上、当時の小泉政権の政策，大衆の政権・政策支持の根拠，日本的システムの破綻とグローバル化の関係，新しい国民的利害対立構造の形成などに関して現地で英語で書き上げた論説が彼らの関心を得て、その後、彼らによって、彼らの議論や教育に活用されたのは望外のことであつ

た(これは、その後以下の論文として発表した。“Conditions of Japanese Economy and Politics in the Beginning of the 21st Century, Economist's View”, 金沢大学経済学部論集26巻第1号, 2005年)。カナダ・ラディカルもまた、グローバル化の嵐の中で日本とまったく同様の問題に直面していたのである。UVICの大学寮で知り合った他分野の多様な年代(20~70代)の大学院生を含む研究者達との毎日の議論と交流も大変刺激的であった。

この環境の中で、どうするという当てもないまま持参した蓄積論の研究ファイルのある日開いたところ、自分で理解できなくなっていた自分の論文を含めた論説が理解できた。蓄積論研究が4年ぶりに、カナダで再開された。

× × × × × × × ×

新自由主義的な大学の全面改編の過程で少なからぬ友人、知人が病に倒れ、また、私立大学に異動した。定年退職の挨拶に来室する事務職員が私に言う言葉は、揃って「済みません。大変なときにやめて。これから大学はどうなるのでしょうか」となった。戦後日本における国立大学の大学理念、研究教育内容と体制、自治的運営は新自由主義的改編で大きな転機を迎えた。

金沢大学において、私は着任以来、「研究と教育の統一」、「教養教育の重視と専門教育の高度化」、「較差のない教育研究費の公的保証」、「大学の自治」という共通の理念を尊重して、大学の充実に私なりに努めてきた。しかし、「研究と教育の分離」、「学際・総合研究の重視」、「外部資金の自主的確保と競争的資金配分」、「開かれた大学、トップダウンによる大学経営」という正反対の言説が劇的に、しかし強く広い抵抗もなしに、それに取って代わった。

大学の側においてもその言説は広がった。「文部省の官僚統制がなくなるだけ益し」という意見が多く聞かれた。若い世代だけではなく、私より古参の教員が「規制緩和は時代の流れ」と会議で発言していた。私が初めて体験する座標軸がぞろりと動く「支配的言説の転換」であった。軍縮と平和、国

際協調の1920年代の支配的ベクトルが大恐慌を契機に逆のベクトルに替わったときも、このようなものであったのだろう。社会を観照するはずの研究者も座標軸と一緒に動いていく。

文部省の従来の教育学術政策に大きな問題があったのは事実であるが、文部省(政府)に代わって市場原理や民間資金利用で学術教育が成り立つはずはない。“企業ベースに乗る研究成果は百に一つあるかないかでしょう?”という私の質問に、“冗談ではありません。千に一つあるかどうかでしょう”と答えたある工学系の教員の言葉が忘れられない。

経費の「効率化」のもとに大学運営の基礎的資金は減額され、文系、基礎系の研究教育資金は大幅に減退した。「学問研究の自由」が公然と否定されることはないが、資金供給を通じて新自由主義的な言説の受け入れを迫られる。イデオロギー性の強い政権の下で、元来党派性が強い経済学の分野では競争的資金配分のシステムが異論を「合法的」に排除する。

新自由主義的言説は従来の制度・政策の弱点を利用して、その代替・改革として登場した。多忙に追われ共同的な対応が困難になり、そして主導権を掌握できないまま社会から孤立した人々は、そのロジックへの同調(消極的同意、沈黙を含む)を余儀なくされる。「支配にはどんな形にせよ同意が必要である」というグラムシ的所見の正しさを、大学場で確認することになった。

今、大学は「法人化」による打撃をゆっくり修復しつつある。「法人化」がもたらしたものの実際を、われわれは体験し、理解しつつある。その修復の試みが如何なる成果を上げるか、まだ定かではないが、その努力を止めることはできない。

この研究は、内容的には新自由主義の基礎にある新古典派的蓄積論あるいは蓄積論無き経済学に対する私の一つの回答であると同時に、大学の新自由主義的改編に対する内省、社会と個々の人間の生活との関わりについて

ての社会科学的な考察の結果でもある。この間の困難は私を苦しめたが、成長もさせてくれた。本書に、純粹理論経済学では登場しない言辭がしばしば現れるのはそのせいである。

本書の刊行は、教員一人当たり研究費が『法人化』前の1/3に激減するという学部¹の財政状況の下で、なお、研究叢書発行プロジェクトを維持し続けてきた経済学部の同僚達の意志と努力によって可能となった。構成員は代わっても、「学問の自由」は資金的要因によって一義的に左右されてはならないという当初の刊行理念は守られている。経済、法、文の文系3学部は、08年度より統合改編される。本書は経済学部としての最後の叢書になることになった。叢書企画の提案者の一人であった私が自分の責任を幾らかは果たせることは嬉しい。教学組織の改編はあるが、この企画が今後も継続されることを強く願う。

私が居住する金沢市内川地区でもグローバル化による社会崩壊は急速である。しかし、それを黙視、受容せず、懸命に平穏な暮らしと住民連帯の再生に取り組んでいる地域の方々の温かい支援と励ましが本書の完成を支えてくれた。彼らの支えがなければ、私の研究生活は疾うに終わっていただろう。

2007年8月15日

猛暑の夏、住まう三小牛山を覆うヒグラシの時雨を浴びながら、二つの大戦とそれ以後の戦火による死者の無念と生者の悲痛をおもう。どれほどの犠牲と苦痛を、人類はこれから味わうことになるのか。

海 野 八 尋

参考文献 (50音順)

- * 翻訳がある外国語文献については訳書，原書について掲載。但し，原書の中には入手，参照できなかったものもある。
- * 訳書，原書ともに入手不可で他の著作の引用に拠ったものは原書名と原著者氏名，引用典拠文献名を掲載。
- * 訳書しか参照できず，且つ正確な原書情報が入手できなかったものについては訳書のみ掲載。また，筆者のロシア語能力欠如のためロシア語の文献については参照できず，訳書情報のみ掲載。
- * 参照した外国語文献訳書が記載した出版社以外からも発刊されている場合は，筆者が主に使用したテキストについてのみ掲載。

浅野 栄一

—— 『景気循環と経済成長』，新評論，1970年。

足立 英之

—— 『マクロ動学の理論』，有斐閣，1994年。

浅利 一郎

—— 「マルクス再生産表式と「第Ⅰ部門の不均衡発展」」，『一橋研究』，2巻1号，1980年(a)。

—— 「資本の投資行動と利潤率・実質賃金率・相対価格 —— 資本蓄積の二部門分割」，『法経研究』，28巻2号，静岡大学，1980年(b)。

—— 「循環的蓄積過程分析と再生産表式」，『法経研究』，第30巻第2号，静岡大学，1981年。

—— 「好況期の資本蓄積と分配関係の展開について」，『法経研究』，39巻3号，静岡大学，1990年。

—— 「利潤率と実質賃金率の動的関係」，『法経研究』42巻3・4号，静岡大学，1994年。

イートウェル，ジョン(John Eatwell & Murray Milgate)

—— 『ケインズ経済学と価値・分配の理論』，森田雅憲訳，日本経済評論社，1989年。“*Keynes' Economics and the Theory of Value and Distribution*”，Duckworth, 1983.

飯田 貫一

—— 「解説」，『再生産と恐慌』，飯田貫一訳，青木書店，1957年。

井汲 卓一

—— 『恐慌の基礎理論』，講座恐慌論Ⅲ，東洋経済新報社，1958年。

市原 健志

—— 「再生産の条件と過剰蓄積」，『恐慌・産業循環論(上)』，有斐閣，1997年。

—— 『再生産論史研究』，八朔社，2000年

- 伊藤 誠
—— 『信用と恐慌』，東京大学出版会，1973年
- 井上準之助
—— 『井上準之助・1』（シリーズ『明治百年史叢書』），井上準之助論叢
編纂会，原書房，1982年（『井上準之助論叢』改題，複製）。
- 井村喜代子
—— 『恐慌・産業循環の理論』，有斐閣，1973年。
—— 『「資本論」研究史』，遊部久蔵編著，ミネルヴァ書房，1958年。
- 岩井 克人
—— 『不均衡動学の理論』，岩波書店，1987年。
- 岩下 有司
—— 『景気循環の経済学』，中京大学経済学部，1994年。
- 岩田規久夫
—— 『昭和恐慌の研究』（編著），東洋経済新報社，2004年。
- 宇佐美誠次郎・宇高基輔・島 恭彦
—— 『マルクス経済学大系』Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，有斐閣，1966年。
- 宇沢弘文・稻田献一
—— 『経済発展と変動』（現代経済学・5），岩波書店，1972年
- 宇野 弘蔵
—— 『恐慌論』，岩波書店，1977年。
—— 『経済原論』，岩波書店，1964年。
- 海野 八尋
—— 「市場価値と競争」，『経済と経済学』29号，東京都立大学経済学
会，1971年。
—— 「生産と資本の集積・集中と独占の形成」，『土地制度史学56号』，
1972年。
—— 「独占資本主義の価格形成」，『商学論集』第43巻1号，福島大学，
1974年。
—— 「所得政策の理論問題」，『法文学部論集』経済学編23号，金沢大学，
1977年。
—— 「独占成立の理論」，金沢大学経済学部論集，金沢大学経済学部，
1980年。
—— 「帝国主義の段階規定(1)」，『経済論集』第18号，金沢大学経済学
会，1981年。
—— 「帝国主義の段階規定(2)」，『経済学部論集』第2巻1号，金沢大学
経済学部，1981年。
—— 「帝国主義の段階規定(3)」，『経済論集』第19号，金沢大学経済学
会，1982年(a)。
—— 「帝国主義の段階規定(4)」，『経済論集』第20号，金沢大学経済学
会，1983年。

- 「帝国主義の段階規定(5)」,『経済学部論集』第4巻1号,金沢大学経済学部,1983年。
- 「恐慌発生の必然性とメカニズム」,金沢大学経済学部論集第3巻第1号,1982年(b)。
- 「資本の投資行動—理論的規定」, *Discussion paper Series No. 85-1*, 金沢大学経済学部, 1985年。
- 「社会主義の形態についての原理的考察 —— ペレストロイカの原理的評価」, 金沢大学経済論集第25号, 金沢大学経済学会, 1989年。
- 「逆転の契機 —— 過少消費説の検討」,『金沢大学経済学部論集』第1巻2号, 1991年。
- 「社会主義と資本主義の改革原理」, 金沢大学経済論集第29号, 金沢大学経済学会, 1992年。
- 「経済学は不況をどう解きうるか」,『窓』16号, 1993年。
- 「資本蓄積過程における実質賃金率, 利潤率, 稼働率」, 金沢大学経済学部論集14巻2号, 1994年(a)。
- 「2部門モデルにおける需給規定関係」, 金沢大学経済学部論集第19巻第2号, 1999年。
- 「企業の投資行動と景気の上方反転メカニズム」, 金沢大学経済学部論集25巻第2号, 2005年。
- エッゲルトソン, スロウイン(Thrain Eggertsson)
- 『制度の経済学』, 竹下公視訳, 晃洋書房, 1996年。“*Economic behavior and institutions*”, Cambridge University Press, 1990.
- エルスナー, フレッド(Fred Oelssner)
- 『経済恐慌』, 恐慌論研究会訳, 大月書店, 1955年。“*Die Wirtschaftskrisen*”, Erster Band; Die Krisen im vormonopolistischen Kapitalismus, Diets Verlag, 1953.
- エンゲルス, フリードリッヒ(Friedrich Engels)
- 『反デューリング論 : オイゲン・デューリング氏の科学の変革』, 栗田賢三訳, 岩波書店, 1974年。“*Herrn Eugen Duhrings Umwälzung der Wissenschaft*”, Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA) / herausgegeben vom Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Kommunistischen Partei der Sowjetunion und vom Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands; Abt. 1. Werke, Artikel, Entwürfe ; Bd. 27, Dietz, 1988.
- 「イギリスにおける労働者階級の状態」, 1956年。大月文庫。“*Die Lage der arbeitenden Klasse in England: Nach eigener Anschauung und authentischen Quellen*”, Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd.2, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SEDD, Diets, 1973.

- 「1891年の社会民主党綱領草案の批判」, 『マルクス・エンゲル全集』 22巻, 大内兵衛・細川嘉六監訳, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会, 大月書店, 1971年。"Karl Marx-Friedrich Engels Werke", Band 22, Dietz, 1988.
- オーエン, ロバート (Robert Owen)
- 『ラナーク州への報告』, 永井義雄・鈴木幹久訳, 未来社, 1970年。
"Report to the county of Lanark, of a plan for relieving public distress and removing dis-content, by giving permanent, productive employment to the poor & working classes, under arrangements which will essentially improve their character, and ameliorate their condition; diminish the expenses of production and consumption, and create markets co-extensive with production", Communal societies in America: an AMS reprint series, New York, AMS Press, 1975
- サミュエル, オーヴァストウン (Samuel Jones Loyd Overstone)
- *"Tracts and Other Publications on Metallic and Paper Currency"*, 1858. マルクス[1964b]参照。
- 大内 力
- 『現代の景気と恐慌』 (編著), 有斐閣, 1986年。
- 大内 秀明
- 『景気と恐慌』, 紀伊国屋書店, 1966年。
- 大島 雄一
- 「資本制的競争と市場価格運動」, 宇佐見・宇高・島恭彦編[1966年]所収。
- 『価格と資本の理論』, 未来社, 1965年。
- 岡 稔
- 「恐慌理論の問題点」, 井汲[1958]所収。
- 置塩 信雄
- 『資本蓄積論』, 筑摩書房, 1967年。
- 『現代資本主義分析の課題』, 岩波書店, 1980年。
- 『経済学』, 置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦, 大月書店, 1988年。
- 『マルクス経済学II 資本蓄積の理論』, 筑摩書房, 1987年
- 「マルクスの利潤率循環」, 大阪経大論集 47巻5号, 1997年。
- 萩原 伸次郎
- 「金融の不安定性とアメリカ経済」, 経済理論学会(駒沢大学) 49回大会共通論題報告集, 2001年10月。
- 小澤 光利
- 『恐慌論史序説』, 梓出版社, 1984年。
- 小原 敬士
- 「過少消費説」, 杉本[1953]所収。

- カウツキー, カール (Karl Kautsky)
 ——— “*Krisentheorie*”, *Die Neue Zeit*. Vol(2)-2,3,4,5, 1901-2.
- カルドア, ニコラス (Nicholas Kaldor)
 ——— “*Essays on Economic Stability and Growth*”, Duckworth, 1960.
- 川鍋 正敏
 ——— 『資本と恐慌』, 光陽出版社, 2005年。
- 北野 正一
 ——— 『資本制経済の安定性と不安定性』, 神戸商科大学研究叢書, 神戸商科大学経済研究所, 1988年。
 ——— 『経済政策論』, 大月書店, 1995年。
 ——— 「マクロ動学における投資関数について」, 『商大論集』。2005年。
- 勤労者通信大学
 ——— 『勤労者通信大学教科科書』, 勤労者通信大学, 1977年。
- グッドウィン, リチャード (Richard M. Goodwin)
 ——— 『非線形動学』, 有賀祐二訳, 日本経済評論社, 1992年。
 “*Essays in Economic Dynamics*”, Macmillan Publishers Ltd, 1982.
- 久留間鮫造
 ——— 『増補新版 恐慌論研究』, 大月書店, 1965年。
 ——— 「マルクス経済学レキシコン葉6・7」, 大月書店, 1972年。
- ケインズ, ジョン・メイナード (John M. Keynes)
 ——— 「雇用・利子および貨幣の一般理論」(ケインズ全集第7巻), 塩野谷祐一訳, 東洋経済新報社, 1982年。“*General Theory of Employment, Interest and Money*”, The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol.7, Macmillan Press LTD, 1973.
 ——— 「貨幣改革論」(ケインズ全集第4巻), 中内恒夫訳, 東洋経済新報社, 1978年。“*Monetary Reform*”, ibd., Vol.4, 1971.
 ——— 「貨幣の応用理論」(ケインズ全集第6巻), 長沢惟恭訳, 東洋経済新報社, 1980年。“*The Applied Theory of Money*”, ibd., Vol.6, 1971.
- コルナイ, ヤーノシュ (Kornai, Janos)
 ——— 『「不足」の政治経済学』, 盛田常夫編訳, 岩波書店, 1984年。
 “*Economics of Shortage*”, North-Holland, 1980.
- 佐藤 良一
 ——— 「オートメーションと労働価値説の妥当性」, 『経済理論学会年報27集』, 青木書店, 1990年。
- サミュエルソン, ポール (Paul A. Samuelson)
 ——— 『乗数理論と加速度原理』, 高橋長太郎監訳, 勁草書房, 1953年。
 “*Interaction Between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration*”, RES, 1939.
- シャーマン, ハワード (Howard J. Sherman)
 ——— 『革新の経済学』, 高須賀義弘・宮崎犀一訳, 新評論社, 1974年。

- “*Radical Political Economy*”, with Gary R. Evans, Basic Books, Inc, 1972.
- 『マクロ経済学』, 野下保利・原田善教・植村博恭訳, 新評論, 1989年。
- “*Macroeconomics-Keynesian, Monetarist, and Marxist View*”, Harper & Row, 1984.
- “*The business cycle : growth and crisis under capitalism*”, Princeton, N.J., Princeton University Press, 1991.
- 塩沢 由典
- 『動学理論の構造と矛盾』, 『経済セミナー』 294～297号, 1979年, 日本評論社。
- シスモンディ, ジャン(Jean-Charles-Leonard Simonde de Sismondi)
- 『経済学新原理』, 菅間正朔訳, 日本評論社, 1949-1950年。
- “*Nouveaux rincipes d'economie politique, ou de la Richesse dans ses rapports avec la population*”, Dusseldorf, Verlag Wirtschaft und Finanzen, 1995.
- シュンペター, ヨセフ(Joseph A. Schumpeter)
- 『経済発展の理論:企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究』, 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳(英語版よりの翻訳), 岩波書店, 1977年。“*Theorie der wirtschaftlichen entwicklung ; eine unter-suchung über unter nehmergewinn, kapital, kredit, zins und den konjunkturzyklus*”, Duncker & Humblot, 1997.
- スウィーギー, ポール(Paul M. Sweegy)
- 『資本主義発展の理論』, 都留重人訳, 新評論, 1967年。“*The Theory of Capitalist Development : Principles of Marxian Political Economy*”, Monthry Review Press, 1968.
- 杉本 栄一
- 『恐慌』, 河出書房, 1953年。
- 鈴木 勝男
- 『実現恐慌について』『東北学院大学論集 経済学』, 第111号, 1989年。
- 「資本の絶対的過剰生産論に基づく恐慌論について」, 『東北学院大学論集経済学』第112号, 1989年。
- 「[利潤率の傾向的低下]に基づく恐慌論について」, 『東北学院大学論集経済学』, 第117号, 1994年。
- 『信用論・恐慌論の研究』, 梓出版社, 2007年。
- ソ連邦マルクス・レーニン主義研究所
- 『ソ連共産党史』, 日本共産党中央委員会宣伝教育部訳, 大月書店, 1959年。

ソロー, ロバート・M

—— 『成長理論』, 福岡正夫訳, 岩波書店, 1971年。“Growth Theory”, Oxford University Press, 1970.

高木 彰

—— 『恐慌・産業循環の基礎理論』, 西日本法規出版, 1985年。

高木幸二郎

—— 『恐慌論研究序説』, 大月書店, 1957年。

高島 浩之

—— 「産業循環の統計的・実証的分析－労働分配率を規定する実質賃金率と労働生産性の動向を中心にして」, 富塚良三・吉原泰助 [1997] 所収。

—— 「固定資本投資の需給効果の非対称性と不均衡化」, 同上所収。

高須賀義博

—— 『現代価格体系論序説』, 岩波書店, 1967年。

—— 「循環的資本蓄積の基礎モデル」, 『経済研究』 36巻4号, 一橋大学経済研究所, 1985年。

—— 『鉄と小麦の資本主義』, 世界書院, 1991年。

滝田 和夫

—— 「景気循環における不均衡累積と均衡化」, 『経済経営論集』 23巻1号, 桃山学院大, 1981年。

—— 「資本の再生産と蓄積」, 平井規行・北川和彦・滝田和夫著, 『経済原論』 所収, 有斐閣, 1987年。

谷野 勝昭

—— 「資本の絶対的過剰生産論に関する一考察」, 富塚良三・吉原泰助 [1997] 所収。

玉垣 良典

—— 『景気循環の機構分析』, 岩波書店, 1985年

ツガンーバラノフスキー, ミカエル (Tugan-Baranovskii Mikhail Ivanovich)

—— 『英国恐慌史論』, 救仁郷繁訳, ペリカン社, 1972年。“*Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*”, Jena, 1901.

都留 康

—— 「恐慌論体系における《生産と消費の矛盾》概念の検討」, 『商学論集』 49巻3号, 福島大学経済学会, 1980年。

富塚 良三

—— 「恐慌論の基本構成」, 井汲 [1958] 所収。

—— 『恐慌論研究』, 未来社, 1962年。

—— 『増補・恐慌論研究』, 未来社, 1974年。

—— 「発展した恐慌の可能性」, 『資本論体系』 9-1 恐慌・産業循環論 (上), 富塚良三・吉原泰助編著, 有斐閣, 1997年。

—— 「恐慌の必然性」, 同上所収。

- 「周期的産業循環」, 同上。
- 「再生産論と恐慌論の関連について, 『資本論体系』9巻(上)の第1部—恐慌・産業循環論の体系—に対する諸批判に答えて」, 『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』, 44/45巻, 2005年。
- 寺沢 恒信
- 『形式論理学要説』, 清水弘文堂書房, 1957年。
- 『弁証法的論理学試論』, 大月書店, 1967年。
- ドマー, エヴシー (Evsey D. Domar)
- 『経済成長の理論』, 宇野健吾訳, 東洋経済新報社, 1959年。“*Essay in the Theory of Economic Growth*”, Oxford University Press, 1957.
- 中村秀一郎
- 「現代の恐慌理論」, 井汲[1958]所収。
- 長島 誠一
- 「独占資本の操業度調整と投資行動(1),(2)」, 『一橋論叢』65巻5号, 66巻1号, 1971年。
- 「景気循環の不均衡発展モデル」, 『東京経済大学学会誌』第161号, 1989年。
- 「景気循環と生産価格と価値—「下降法」的アプローチ」, 『東京経大会誌』第179号, 1992年。
- 『景気循環論』, 青木書店, 1994年。
- 『現代の景気循環論』, 桜井書店, 2006年。
- 二瓶 敏
- 「恐慌の形式的可能性」, 宇佐美誠次郎他[1966]所収。
- 萩尾 美帆
- 「日米大手銀行の財務内容比較」, 『金融市場』, 2000年5月号, 農林中金研究所, 2005年。
- 林 直道
- 『恐慌の基礎理論』, 大月書店, 1976年。
- ハロッド, ロイ (Roy F. Harrodo)
- 『景気循環論』, 宮崎義一・浅野栄一訳, 東洋経済新報社, 1963年。“*The Trade Cycle : An essay*”, The Clarendon Press, 1936.
- 『動態経済学序説』, 高橋長太郎・鈴木諒一共訳, 有斐閣, 1953年。“*Towards a Dynamic Economics : Some recent developments of economic theory and their application to policy*, Macmillan Co., 1948.
- ヒックス, ジョン (John R. Hicks)
- 『景気循環論』, 古谷弘訳, 岩波書店, 1951年。“*A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*”, The Calendon Press in University of Oxford, 1950.
- 姫野 教善
- 『恐慌論の研究』, ミネルヴァ書房, 1983年。

- 藤田 暁男
—— 「恐慌の「底」と不況過程の諸問題」, 『経済と経営』 56巻第3号, 長崎大学経済学部, 1977年。
- 二神 孝一
—— 「新しい成長理論から見た経済政策」, 『経済政策とマクロ経済学』, 日本経済新聞社, 1999年
- 古川 哲(哲)
—— 「資本の絶対的過剰生産について」, 『経済志林』, 24巻4号, 1956年。
- 星野 富一
—— 『景気循環の原理的研究』, 富山大学出版会, 2007年。
- 前畑 憲子
—— 「「利潤率の傾向的低下法則」と「資本の絶対的過剰生産」——恐慌研究の一論点」, 立教大学経済学研究会, 2001年。
- マシューズ, ロバート (Robert Charles Oliver Matthews)
—— 『景気循環』, 海老沢直雄訳, 至誠堂, 1961年。“*The trade cycle*”, Kinokuniya, Cambridge economic handbooks, 1960.
- 松石 勝彦
—— 「好況の加速度蓄積機構」, 『一橋論叢』 75巻5号, 1976年。
- 松岡 寛爾
—— 『景気変動と資本主義』, 大月書店, 1993年。
- マルクス, カール (Karl Marx)
—— 『資本論』 1, 長谷部文男訳, 河出書房, 1964年 (a)。“*Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*”。(この翻訳の底本はソ連邦マルクス=エンゲルス=レーニン研究所編 1932-1934年刊及び東ドイツ・ディーツ社版 1947-1949年刊本であり, 長谷部の独自の整理がなされている)。
—— 『資本論』 2, 長谷部文男訳, 河出書房, 1964年 (b)。
—— 『資本論』 3, 長谷部文男訳, 河出書房, 1964年 (c)。
—— 『剰余価値学説史』, 大島清・時永淑訳, 大月書店, 1963年～1966年。
—— 『経済学批判要綱』 II, 高木幸二郎監訳, 大月書店, 1958年。
“*Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie : (Rohentwurf) 1857 / 58*”, Dietz, 1974.
- 馬渡 尚憲
—— 「インフレーション理論要綱」, 『金融経済』 184号, 金融経済研究所, 1980年。
- マルサス, トマス・ロバート (Thomas Robert Malthus)
—— 『経済学原理』 (上)・(下), 小林時三郎訳, 岩波文庫, 1968年。
“*Principles of Political Economy : Considered with a view to their*

practical application”, Blackwell, 1951.

宮川 実

—— 『恐慌と産業循環』, 社会科学書房, 1984年。

宮沢 健一

—— 『国民所得理論』, 筑摩書房, 1967年

ミンスキー, ハイマン (Hyman P. Minsky)

—— 『金融不安定性の経済学 : 歴史・理論・政策』, 吉野紀他訳, 多賀出版, 1989年。 “*Stabilizing an unstable economy*”, Yale University Press, 1986.

村上 和光

—— 『信用創造の理論』, 金沢大学経済学部研究叢書9, 1997年。

—— 『景気循環論の構成』, お茶の水書房, 2002年。

村上 政博・浅見 節子

—— 『特許・ライセンスの日米比較—特許法と独占禁止法の交錯』, 弘文堂, 2004年。

八尾 信光

—— 『再生産論・恐慌論研究』, 新評論, 1998年。

葉師寺泰蔵

—— 『テクノヘゲモニー』, 中公新書, 1989年。

安井 修二

—— 「市場価格の産業循環運動」, 香川大学経済学部年報19, 1979年。

—— 「生産と消費の矛盾」と恐慌論」, 香川大学経済学論叢第53巻第3号, 香川大学経済学会, 1981年。

—— 「産業循環論について」, 『香川大学経済学論叢』第54巻第4号, 香川大学経済学学会, 1982年。

山口 重克

—— 『金融機構の理論』, 東大出版会, 1984年。

山本二三丸

—— 『恐慌論研究』 (増補版), 青木書店, 1965年。

由比 敏範

—— 「好況過程の分析 数量調節と価格調整」, 『一橋研究』第5巻1号, 1980年。

横川信治

—— 『価値・雇用・恐慌, 宇野学派とケンブリッジ学派』, 社会評論社, 1989年。

リカード, デイビッド (David Ricardo)

—— 『経済学及び課税の原理』, 小泉信三訳, 岩波書店, 1952年。 “*On the Principles of Political Economy and Taxation*”, edited by Piero Sraffa ; with the collaboration of M.H. Dobb, Cambridge Univ. Press, 1951.

ルクセンブルグ, ローザ (Rosa Luxemburg)

- 『資本蓄積論』, 長谷部文雄訳, 青木書店, 1952年。
“Die Akkumulation des Kapitals, : Ein Beitrag zur Okonomischen Erklärung des Imperialismus”, Archiv sozialistischer Literatur ; Bd.1, Verlag Neue Kritik, 1970.

レーニン, ウラジミール・イリイチ (Владимир Ильич Ульянов Николай Ленин)

- 『国家と革命』, 国民文庫, マルクス=レーニン主義研究所・レーニン全集刊行委員会, 大月書店, 1971年。
—— 「いわゆる市場問題について」, 『レーニン全集』1巻, マルクス=レーニン主義研究所・レーニン全集刊行委員会, 大月書店, 1953年。
—— 「経済学的ロマン主義の特徴付けに寄せて」, 同2巻, マルクス=レーニン主義研究所・レーニン全集刊行委員会, 大月書店, 1954年(a)。
—— 「ロシアにおける資本主義の発展」, 同4巻, マルクス=レーニン主義研究所・レーニン全集刊行委員会, 大月書店, 1954年(b)。

レオンチェフ, ワシリイ (Wassily Leontief)

- 『アメリカ経済の構造－産業連関分析の理論と実際－』, 山田勇・家本秀太郎訳, 東洋経済新報社, 1978年。“*The Structure of American Economy, 1919-1929 An Emprical Application of Equilibrium Analyses*”, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1941.

ローマー, デイビッド (David Romer)

- 『上級マクロ経済学』, 堀雅博・岩成博夫・南條隆訳, 日本評論社, 1998年。
“*Advanced macroeconomics*”, McGraw-Hill Companies, 1996.

和田 真夫

- 『経済成長論』, 有斐閣, 1979年。

ワイスコフ, トーマス (Thomas.H.Weiskopf)

- “Marxist Perspective on Cyclical Crises”, U.R.P.E., U.S.Capitalism in Crisis, 1978.

< 著者略歴 >

海野 八尋(うんの やひろ)

1944年 静岡県生まれ

1974年 東京都立大学大学院人文社会科学研究所博士課程満期退学

1974年 金沢大学法文学部経済学科講師

現 在 金沢大学経済学部教授

専 攻 経済政策論・経済理論

< 主な著作 >

『代替経済戦略』（窓社、1990年）

『環日本海交流の政治経済学』（編共著、桂書房、1994年）

『日本経済はどこへ行く』（花伝社、1997年）

『新時代の経済学入門』（編共著、実教出版社、1998年）

金 沢 大 学 経 済 学 部 研 究 叢 書

資本蓄積と産業循環の理論

著 者 海 野 八 尋

2008年 3 月31日発行(非売品)

編集・発行 金 沢 大 学 経 済 学 部

〒920-1192 金沢市角間町

印 刷 所 田 中 昭 文 堂 印 刷 株 式 会 社

金沢市打木町東1448番地
